

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	毛呂山町	82		
川越市	4	入間市	44	越生町	84		
熊谷市	6	朝霞市	46	嵐山町	86		
川口市	8	志木市	48	小川町	88		
行田市	10	和光市	50	川島町	90		
秩父市	12	新座市	52	吉見町	92		
所沢市	14	桶川市	54	鳩山町	94		
飯能市	16	久喜市	56	ときがわ町	96		
加須市	18	北本市	58	横瀬町	98		
本庄市	20	八潮市	60	長瀬町	100		
東松山市	22	富士見市	62	小鹿野町	102		
春日部市	24	三郷市	64	神川町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	上里町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	寄居町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	宮代町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	杉戸町	112		
上尾市	34	日高市	74	松伏町	114		
草加市	36	吉川市	76				
越谷市	38	白岡市	78				
蕨市	40	伊奈町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県さいたま市

団体コード 111007

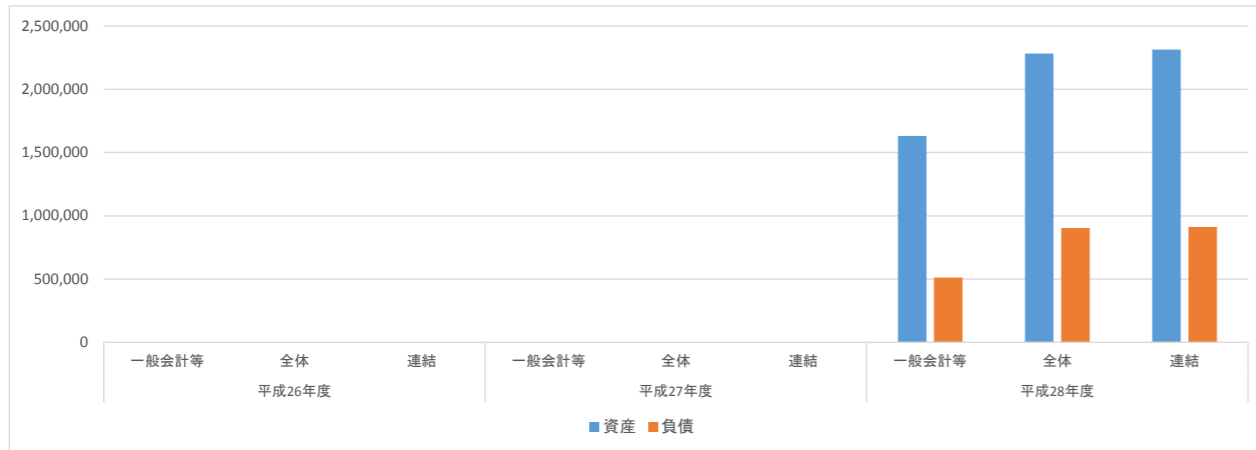
人口	1,281,414 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,581 人
面積	217.43 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	255,313,065 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,631,487
	負債			511,807
全体	資産			2,283,760
	負債			902,851
連結	資産			2,314,450
	負債			911,108

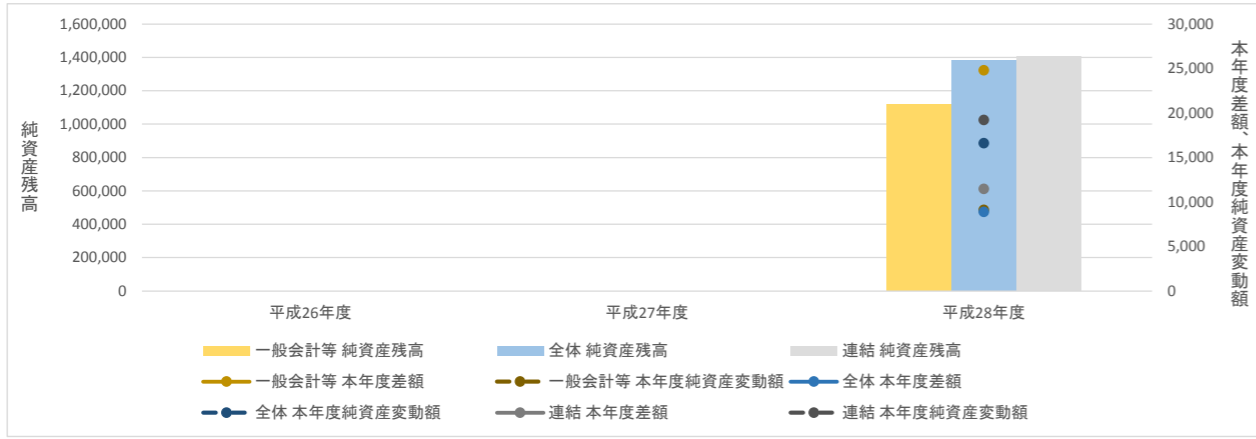


分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度期首から8,806百万円(+0.5%)増加した。金額の大きいものとしては、新設美園地区小学校用地の取得(3,761百万円)、岩槻駅東西自由通路の整備(1,181百万円)等による有形固定資産の増加が挙げられる。一方、負債総額が当年度期首から316百万円(△0.1%)減少した。大きな理由としては、地方債(1年内償還予定地方債を含む。)について、新規発行減により残高が2,373百万円(△0.5%)減少したことが考えられる。
全体では、資産総額が一般会計等に比べ652,273百万円多くなっている。主な理由としては、水道事業会計及び下水道事業会計におけるインフラ資産(上下水道管等)が計上されていることが挙げられる。なお、さいたま市では多くの政令指定都市で実施している地下高速鉄道事業やバス事業を実施していないため、資産総額が類似団体平均を下回っている。
連結では、資産総額が全体に比べ30,690百万円多くなっている。主な理由としては、埼玉県後期高齢者医療広域連合において保険給付費支払基金、さいたま市社会福祉事業団において各積立資産が計上されていることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			24,805
	本年度純資産変動額			9,122
	純資産残高			1,119,680
全体	本年度差額			8,883
	本年度純資産変動額			16,612
	純資産残高			1,380,910
連結	本年度差額			11,487
	本年度純資産変動額			19,216
	純資産残高			1,403,342

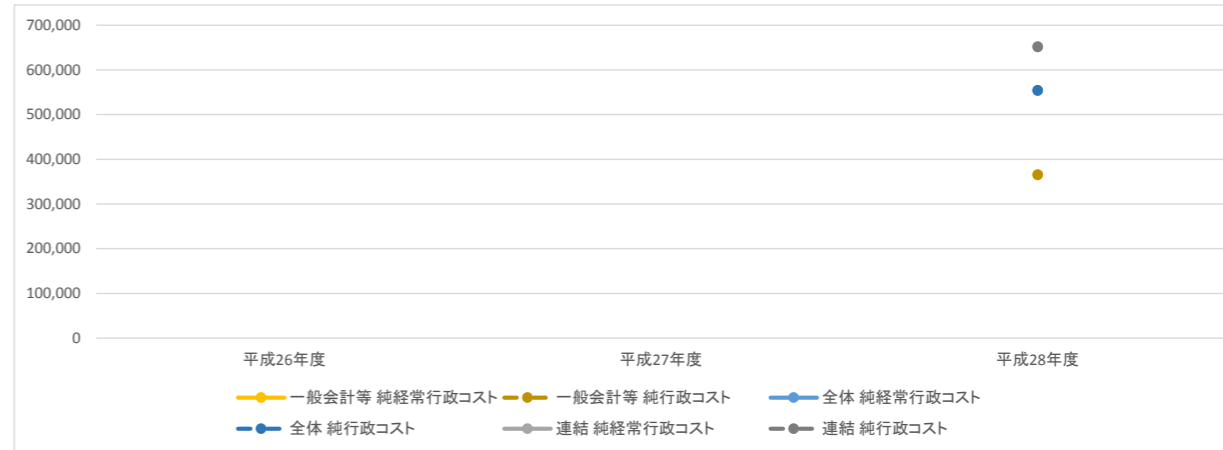


分析:
一般会計等においては、財源が390,371百万円、純行政コストが365,566百万円、本年度差額が24,805百万円となり、純資産残高は9,122百万円増(+0.8%)の1,119,680百万円となった。今後は社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上(平成32年度までに98.2%)、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等が114,909百万円多くなっており、本年度差額は8,883百万円となり、純資産残高は16,612百万円増(+1.2%)の1,380,910百万円となった。
連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への各交付金、負担金が収収等に含まれることなどから、全体と比べて収収等が60,590百万円多くなっており、本年度差額は11,487百万円となり、純資産残高は19,216百万円増(+1.4%)の1,403,342百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			364,992
	純行政コスト			365,566
全体	純経常行政コスト			553,648
	純行政コスト			554,380
連結	純経常行政コスト			652,246
	純行政コスト			651,445

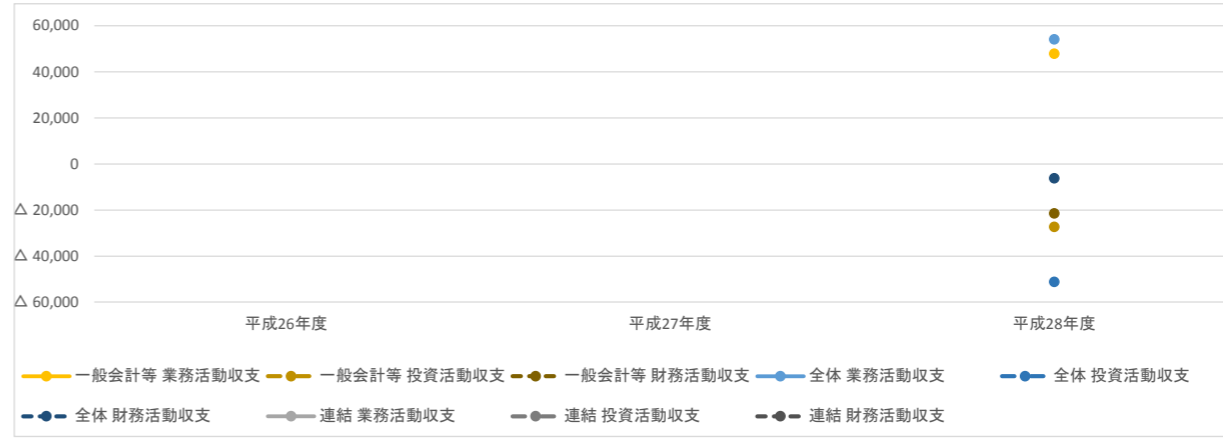


分析:
一般会計等においては、経常費用は383,024百万円となり、そのうち、業務費用は195,630百万円、移転費用は187,395百万円となった。最も大きいものは社会保障給付(117,640百万円)で、次いで物件費等(111,206百万円)、人件費(77,368百万円)が多く、これらで純行政コストの83.8%を占めている。物件費や人件費を抑制するため、今後も、適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PFI等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより行政コストの削減を図る必要がある。
全体のうち公営事業会計においては、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業における社会保障給付(計217,935百万円)が大部分を占める。今後も社会保障給付は増加する傾向であるため、特定健康診査を推進するなど医療費の抑制を図る必要がある。
連結においては、全体に比べて、連結対象団体が事業収益を計上していることで経常収益が15,885百万円多くなっている一方で、人件費が7,878百万円多くなっているなど経常費用も114,483百万円多くなっており、純行政コストは97,065百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			47,891
	投資活動収支			△27,296
	財務活動収支			△21,402
全体	業務活動収支			54,110
	投資活動収支			△51,139
	財務活動収支			△6,214
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



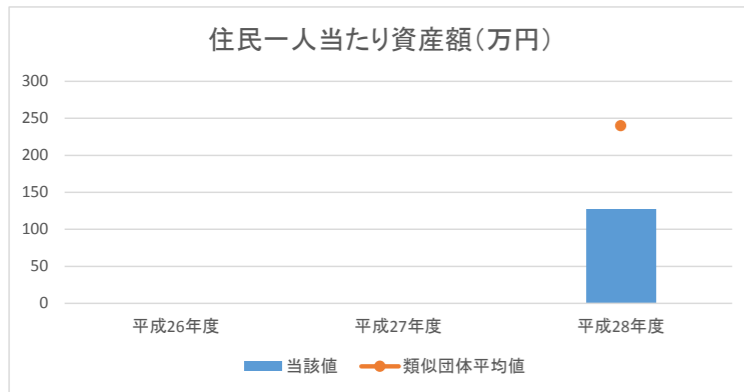
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は47,891百万円であったが、新設美園地区小学校用地の取得等により投資活動収支は△27,296百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△21,402百万円となった。今後も有利な地方債を活用し、将来世代への負担を可能な限り軽減するよう、財政の健全化に努めるとともに、基礎的財政収支の均衡を図る。
全体においては、収収等収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれること、使用料及び手数料収入に水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,219百万円多い54,110百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計において管きよを整備したことなどにより、△51,139百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△6,214百万円となった。本年度末資金残高は前年度から3,243百万円減少(△8.0%)し、37,516百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

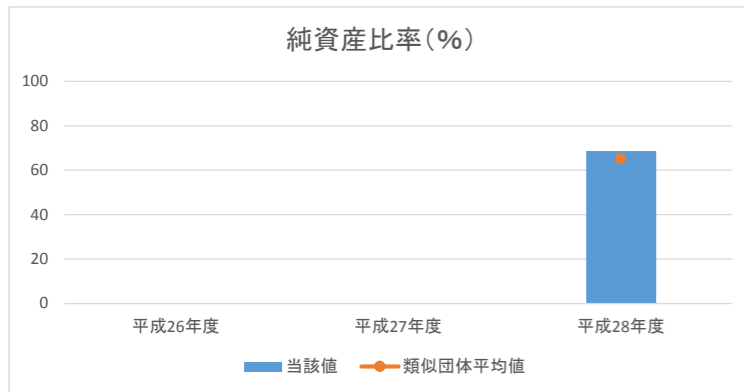
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			163,148,696
人口			1,281,414
当該値			127.3
類似団体平均値			240.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

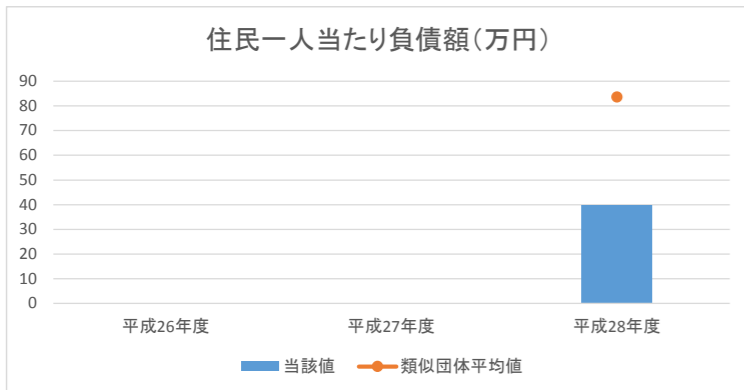
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,119,680
資産合計			1,631,487
当該値			68.6
類似団体平均値			65.2



4. 負債の状況

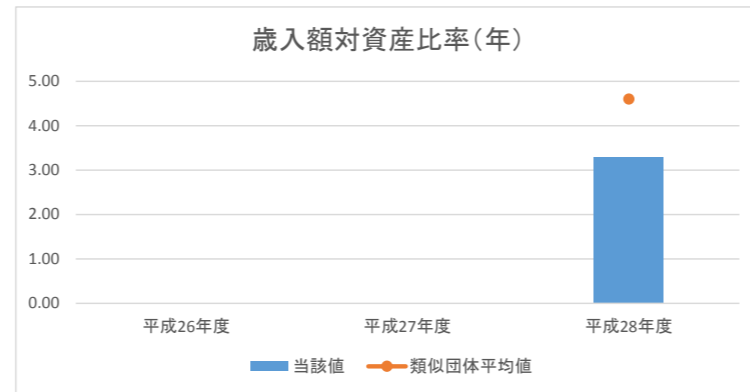
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			51,180,706
人口			1,281,414
当該値			39.9
類似団体平均値			83.6



②歳入額対資産比率(年)

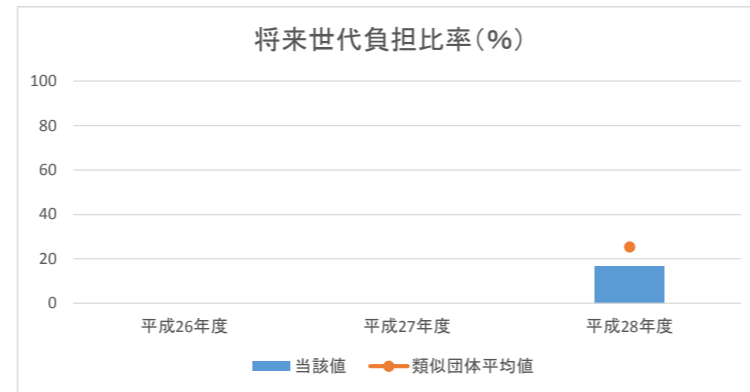
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,631,487
歳入総額			495,503
当該値			3.3
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			252,930
有形・無形固定資産合計			1,508,368
当該値			16.8
類似団体平均値			25.4

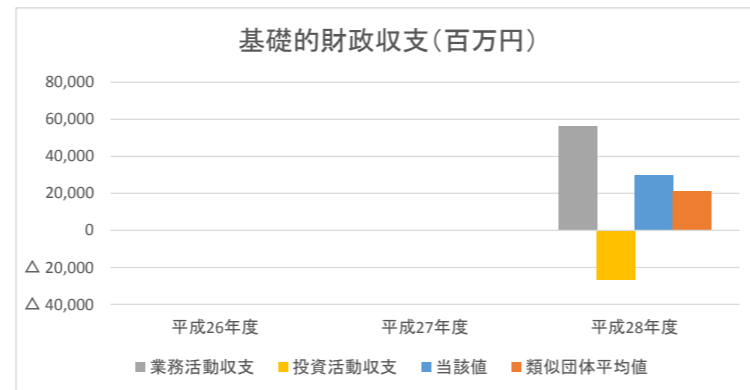
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			56,379
投資活動収支 ※2			△ 26,551
当該値			29,828
類似団体平均値			21,437.9

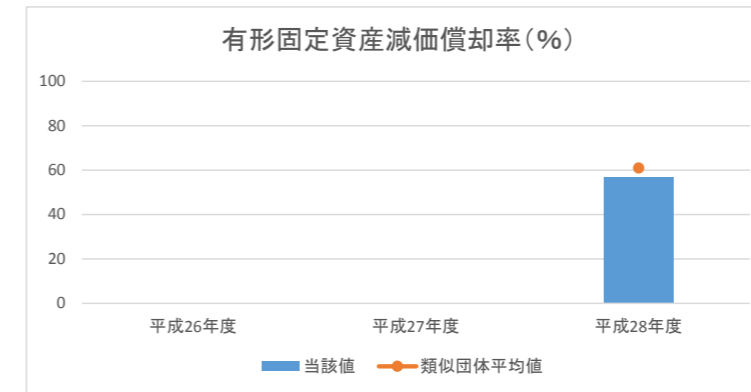
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			756,907
有形固定資産 ※1			1,327,436
当該値			57.0
類似団体平均値			61.0

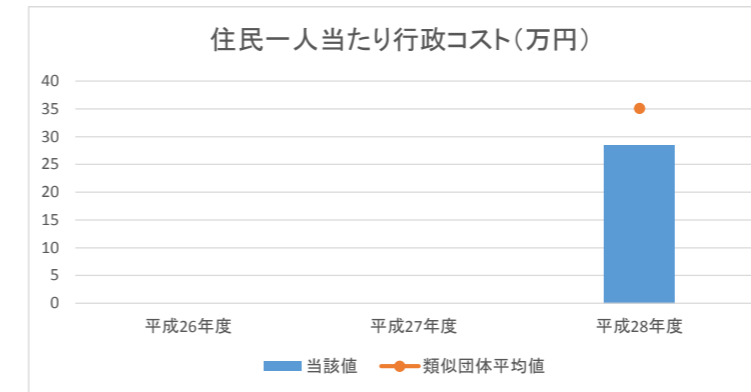
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

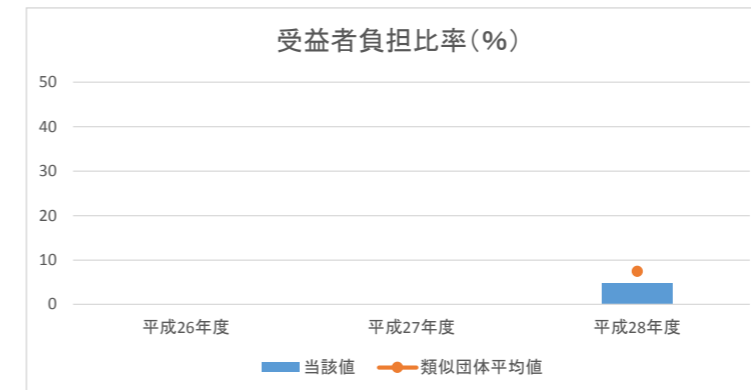
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			36,556,614
人口			1,281,414
当該値			28.5
類似団体平均値			35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			18,032
経常費用			383,024
当該値			4.7
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が少ない傾向にあるが、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路・河川等の土地については備忘価額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、前年度よりも有形固定資産減価償却率が増加しており、特に公共施設の多くを占める学校施設の建物等において耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいるため、計画的に大規模修繕等の予防保全工事に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成28年度は、財源が純行政コストを上回り、純資産が9,122百万円増加した。純資産比率は68.4%から68.6%に上昇し、類似団体平均を若干上回った。純資産比率が高い理由としては、これまで地方債の発行を抑制してきたことにより住民1人当たりの負債額が類似団体平均を大きく下回っていることが挙げられる。
また、地方債残高が少ないことから、特例地方債の残高を控除した将来世代負担比率は16.8%と、類似団体平均の25.4%を大きく下回った。
平成29年度においては、県費負担教職員の給与負担等が指定都市に移譲されることに伴い、退職手当引当金の大幅な増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を行う等、負債の適切な管理に努めるとともに、市税の収納率向上による純資産の増加を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回った。その要因として、減価償却費及び移転費用が少ないことが挙げられる。しかしながら、移転費用については今後も民間保育所への補助、障害者総合支援法に基づく扶助費の増加が見込まれる。引き続き、情報システムの最適化の推進や公民連携の手法を取り入れた公共施設の計画的な改修・更新・複合化・長寿命化の推進による物件費の抑制、事業効果の検証を取り入れた補助金の見直しによる補助費等の抑制、医療費の適正化による社会保障給付の抑制などによる行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回った。その要因として、地方債が少ないことが挙げられる。有形固定資産が類似団体に比べ少ないことから、その財源となる地方債も少なくなっている。
平成28年度は地方債(1年内償還予定地方債を含む。)が2,373百万円(△0.5%)減少した。しかしながら、今後は建設事業債の発行が見込まれることから、償還に当たって地方交付税措置される地方債を選択するなど、将来負担の抑制に努める必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったとともに、投資活動収支も選択と集中により抑制したため、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.7%と、類似団体平均の7.5%を下回っている。一般会計等の経常収益18,032百万円のうち手数料及び使用料が8,406百万円、宝くじ収入が3,287百万円を占めている。特に手数料及び使用料は類似団体平均を下回っている。その理由としては、公営住宅使用料が641百万円と、他類似団体平均6,775百万円を大きく下回っていることが挙げられる。
今後は公共施設等の使用料の見直し等を図り、受益者負担の適正化を推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川越市

団体コード 112011

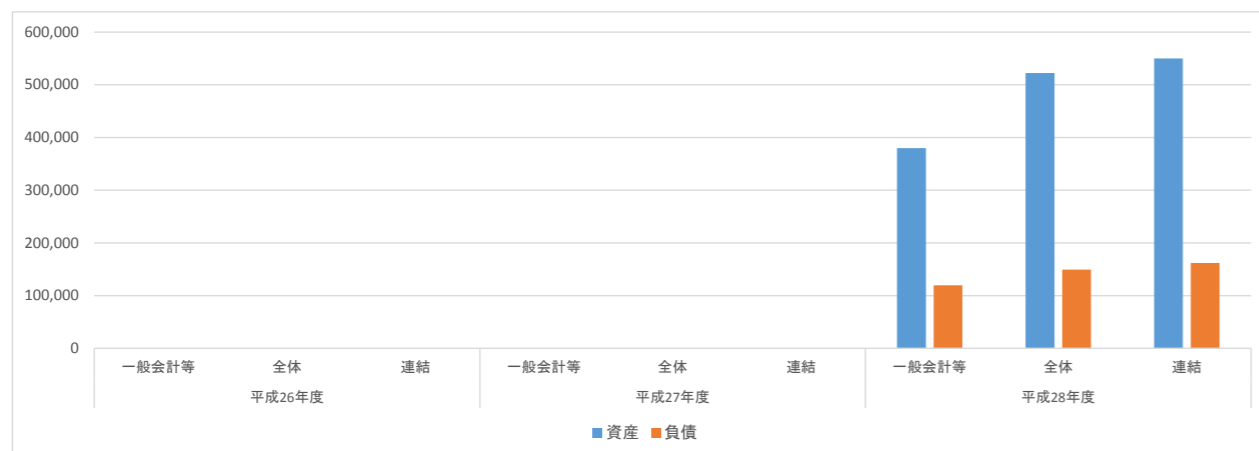
人口	351,654 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,128 人
面積	109.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,031,528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			379,974
	負債			119,376
全体	資産			522,233
	負債			149,082
連結	資産			550,059
	負債			162,060

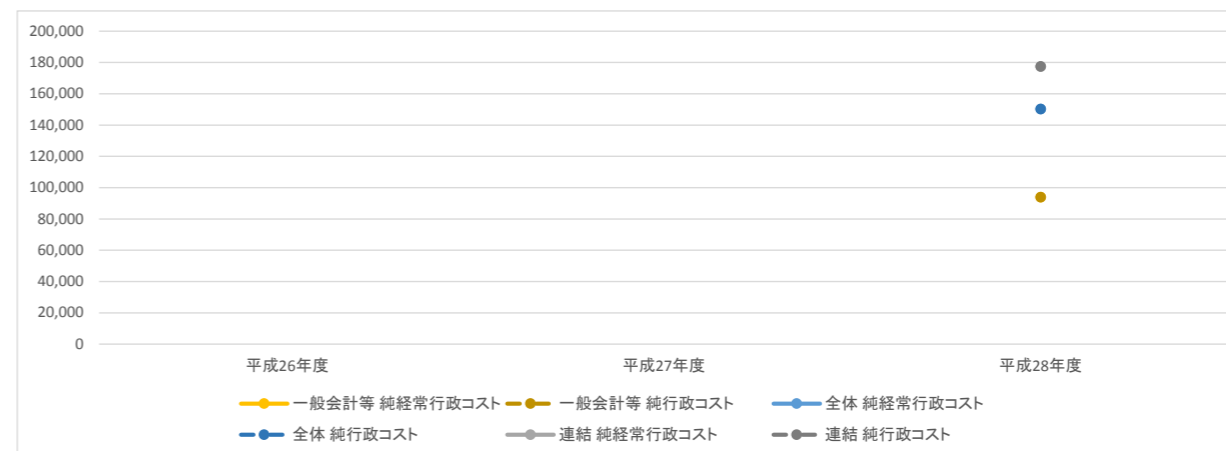


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から434百万円の減少(▲0.1%)となった。資産が減少した要因としては、歳入で見込んだ県税市町村交付金等について、決算額が当初予算額を大幅に割り込んでしまったため現金預金が減少したことが挙げられる。当初予算の積算においては地方財政計画の伸び率を参考に見込んでいたが、期中において予算を大幅に下回ることが判明するころには予算の執行停止等の対策が打てなかった。このことを契機に、以降は、収入状況の調査を行い、資金が流出することが無いよう注意を払っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			93,917
	純行政コスト			93,855
全体	純経常行政コスト			150,186
	純行政コスト			150,270
連結	純経常行政コスト			177,362
	純行政コスト			177,445

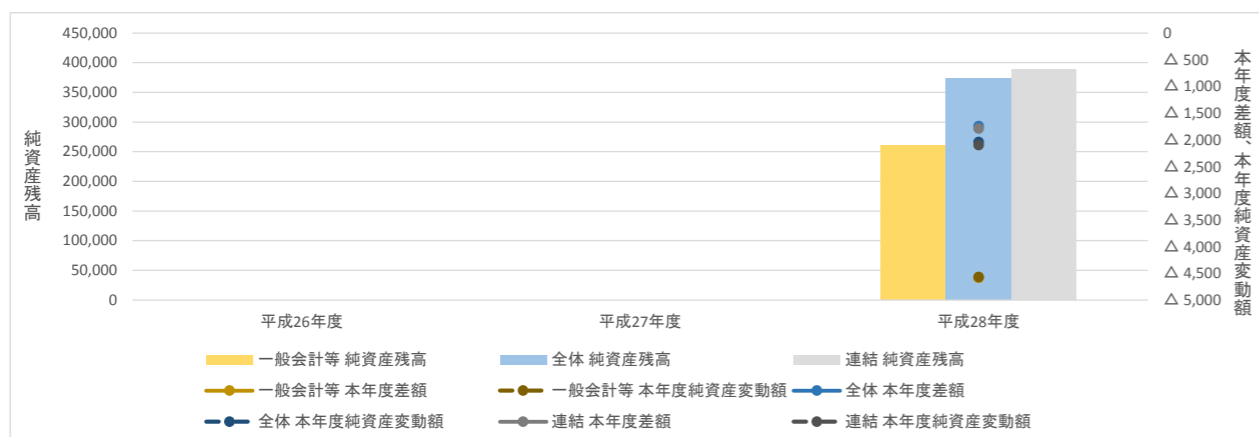


分析:
一般会計等においては、経常費用のうち生活保護費などの福祉分野に係る社会保障給付(23,079百万円)が最も金額の大きい経費となっている。今後も、劇的な改善の見込みはなく、高齢化の進展により他の社会保障給付の伸びも加わることが見込まれることから、経常費用全体の縮減に向けて取り組む。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,584
	本年度純資産変動額			△ 4,569
	純資産残高			260,598
全体	本年度差額			△ 1,744
	本年度純資産変動額			△ 2,042
	純資産残高			373,151
連結	本年度差額			△ 1,790
	本年度純資産変動額			△ 2,098
	純資産残高			387,999

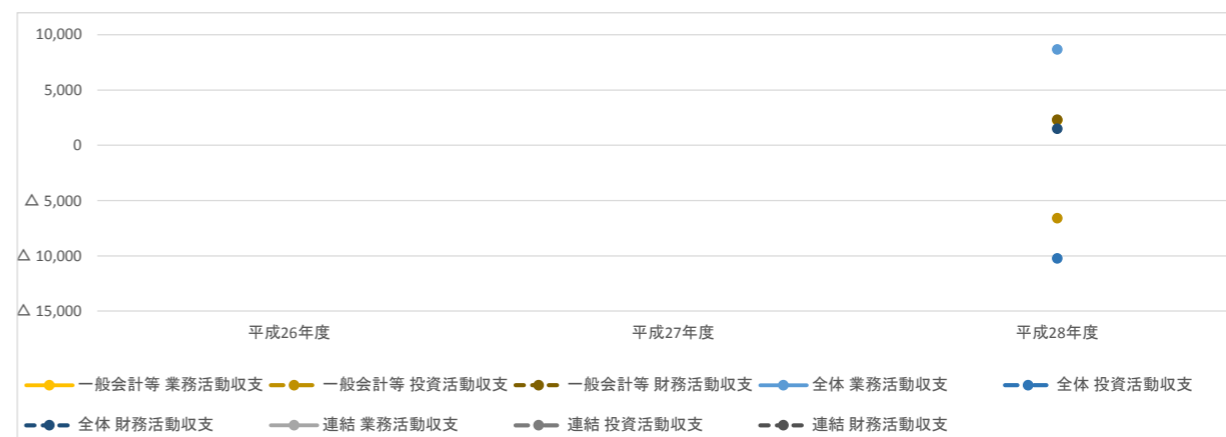


分析:
一般会計においては、税収等の財源(89,271百万円)が純行政コスト(93,855百万円)を下回ったことから、他の変動要因を含めた純資産変動額は4,569百万円の減少となった。特に、本年度は、県税市町村交付金が予算を大幅に下回ってしまったため、純資産が減少してしまった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,262
	投資活動収支			△ 6,584
	財務活動収支			2,318
全体	業務活動収支			8,672
	投資活動収支			△ 10,216
	財務活動収支			1,506
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,262百万円であったが、市場の建設等のため投資活動収支が▲6,584百万円となったことから、トータルで▲2,004百万円の減少となった。また、県税市町村交付金が予算を大幅に下回ってしまったことも影響の一因となってしまった。

1. 資産の状況

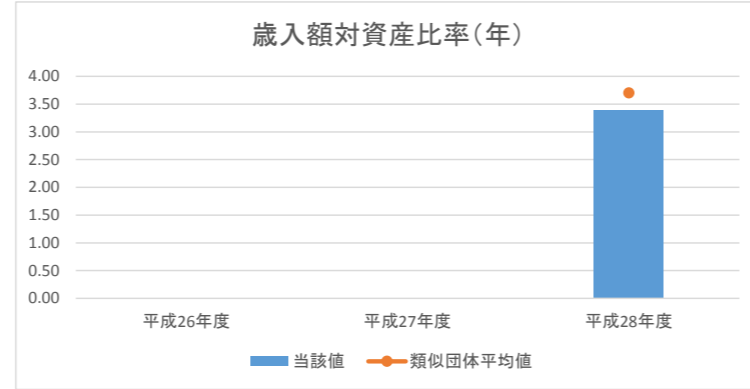
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,997,400
人口			351,654
当該値			108.1
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

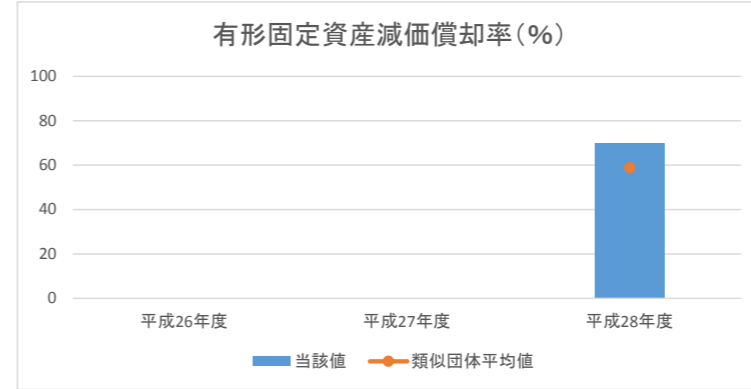
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			379,974
歳入総額			112,313
当該値			3.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			268,123
有形固定資産 ※1			382,524
当該値			70.1
類似団体平均値			58.8

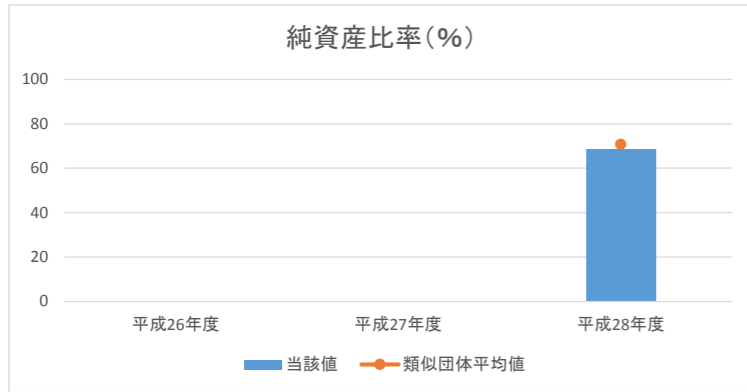
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

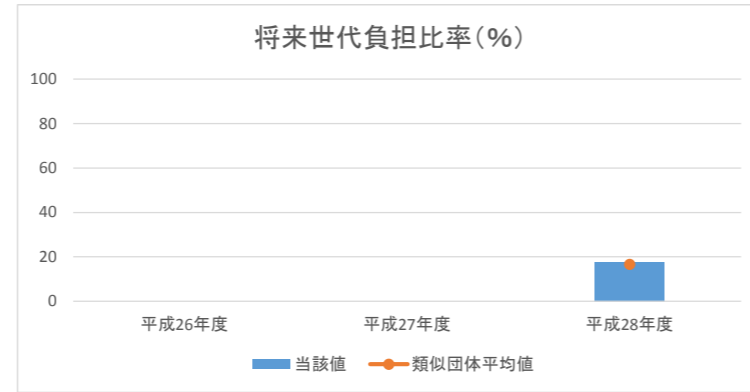
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			260,598
資産合計			379,974
当該値			68.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			62,050
有形・無形固定資産合計			353,274
当該値			17.6
類似団体平均値			16.7

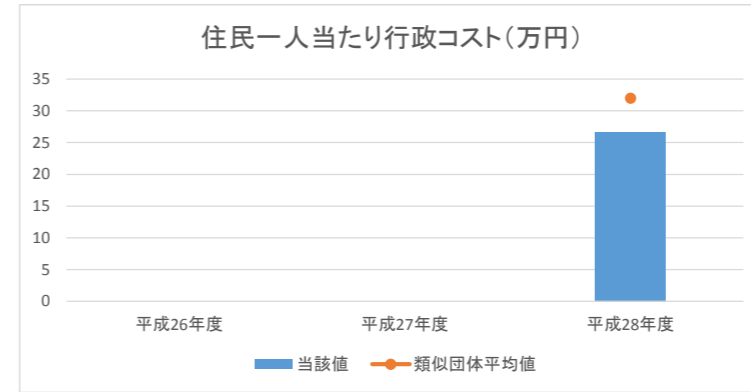
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

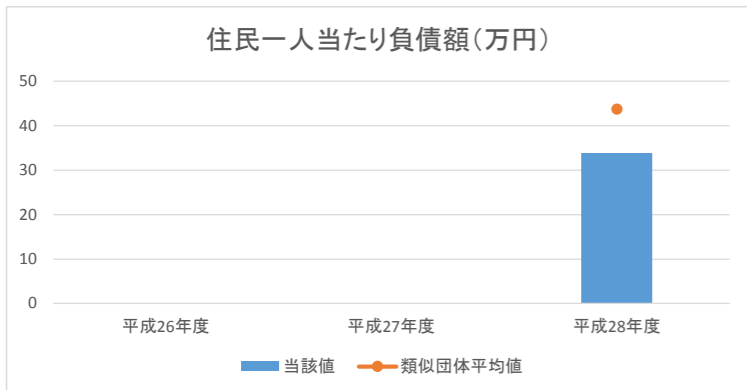
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,385,500
人口			351,654
当該値			26.7
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

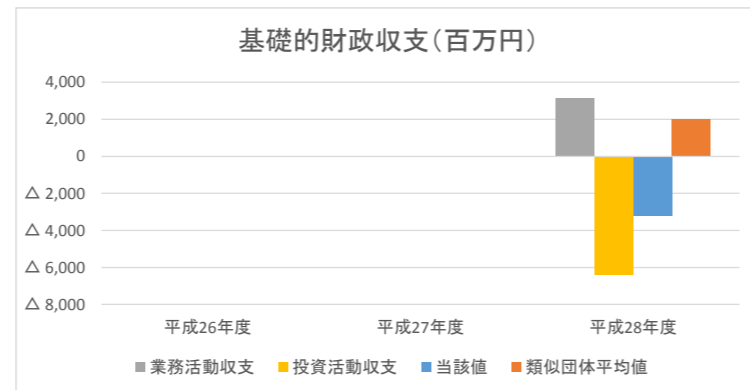
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,937,600
人口			351,654
当該値			33.9
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,176
投資活動収支 ※2			△ 6,405
当該値			△ 3,229
類似団体平均値			2,028.0

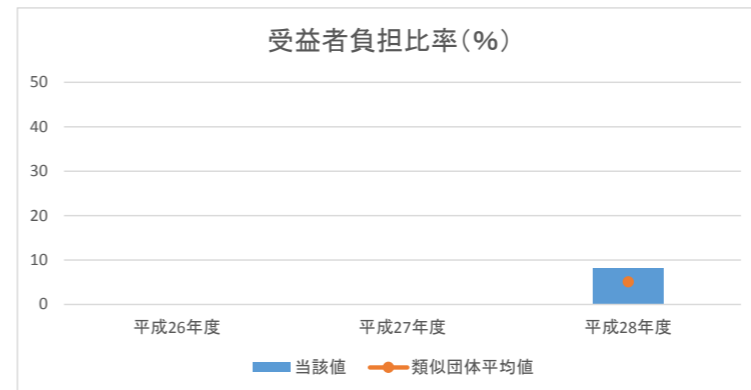
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			8,397
経常費用			102,314
当該値			8.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川等の敷地にうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度は新斎場建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは7,208百万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、昭和50年以前に整備された資産が多く、施設の老朽化が進んでいる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定を進めて、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度であるが、平成28年度は県税市町村交付金が予算を大幅に下回り税収等が見込みより減少した結果、純資産が1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受することを意味するため、今後は、収入見込みに合わせた予算執行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、他団体の財務書類と行政コスト計算書を比較すると、その他の経常収益の割合が高いことから、集計している内容について研究する必要があると認識している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、基礎的財政収支は赤字額が発生している状況であり、公共施設の整備に地方債に大きく依存した財源構成であることが窺える。公共施設の整備に当たり、今後は、地方債以外の財源確保にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、他団体の財務書類と行政コスト計算書を比較すると、その他の経常収益の割合が高いことから、集計している内容について研究する必要があると認識している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県熊谷市

団体コード 112020

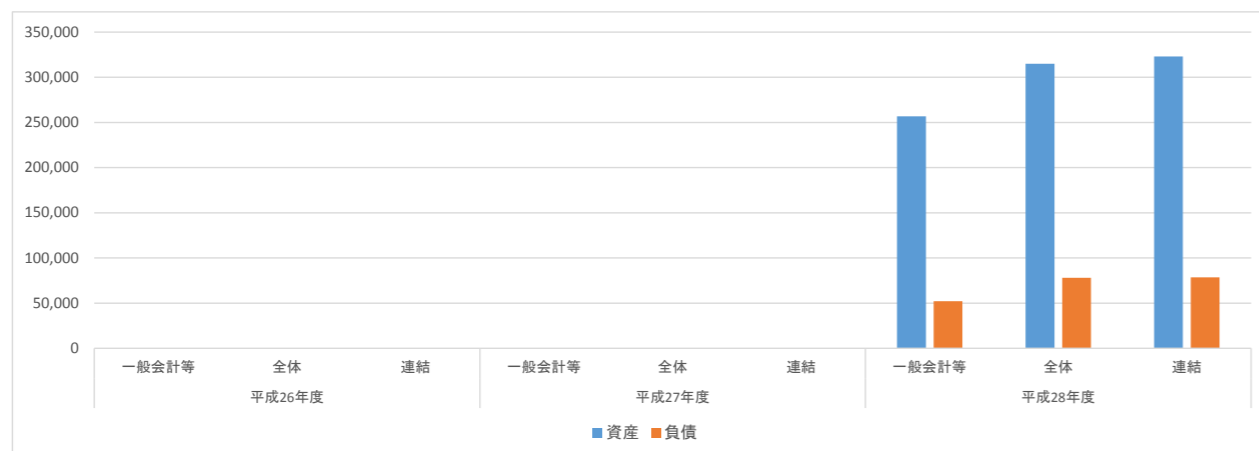
人口	199,718 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,246 人
面積	159.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,554,087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			256,777
資産			256,777
負債			52,059
全体			315,085
資産			315,085
負債			78,134
連結			323,088
資産			323,088
負債			78,483

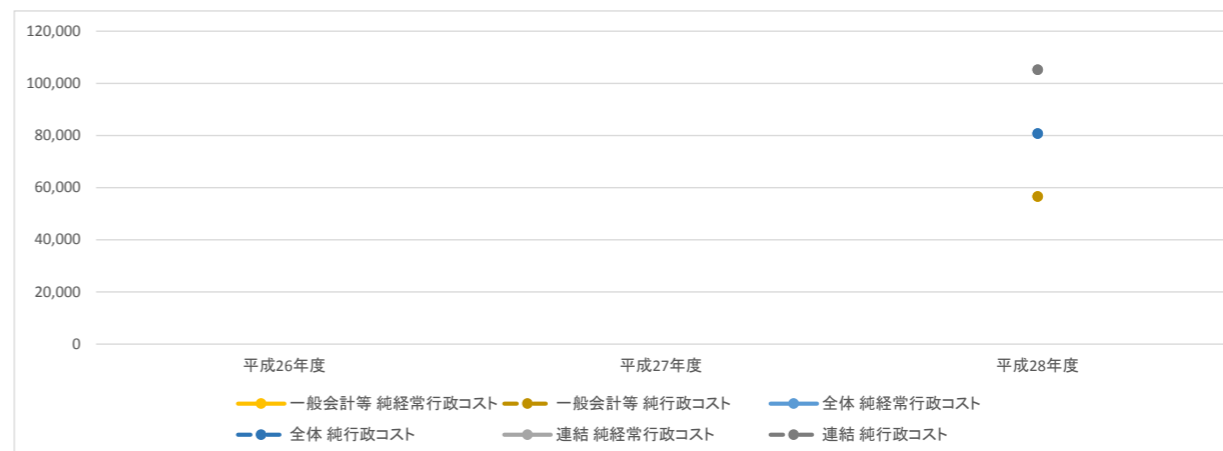


分析:
 一般会計等においては、資産総額は256,777百万円であるが、その内訳を見ると、インフラ資産が131,356百万円であり、全資産の約51%を占める構成となっている。さらに、公営事業会計を加えた全体では、水道事業会計や区画整理事業特別会計を含むため、この傾向は顕著となり、全資産のうちインフラ資産の割合は約57%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
 一方、負債総額については、期首残高53,382百万円から期末残高52,059百万円となり、1,322百万円の減少となった。その内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。
 なお、下水道特別会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業を行っていることから連結対象外としている。下水道事業は、地方債を活用してインフラ資産を整備するスキームであることから、連結後の数値について注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			56,566
純経常行政コスト			56,566
純行政コスト			56,573
全体			80,740
純経常行政コスト			80,740
純行政コスト			80,749
連結			105,246
純経常行政コスト			105,246
純行政コスト			105,258

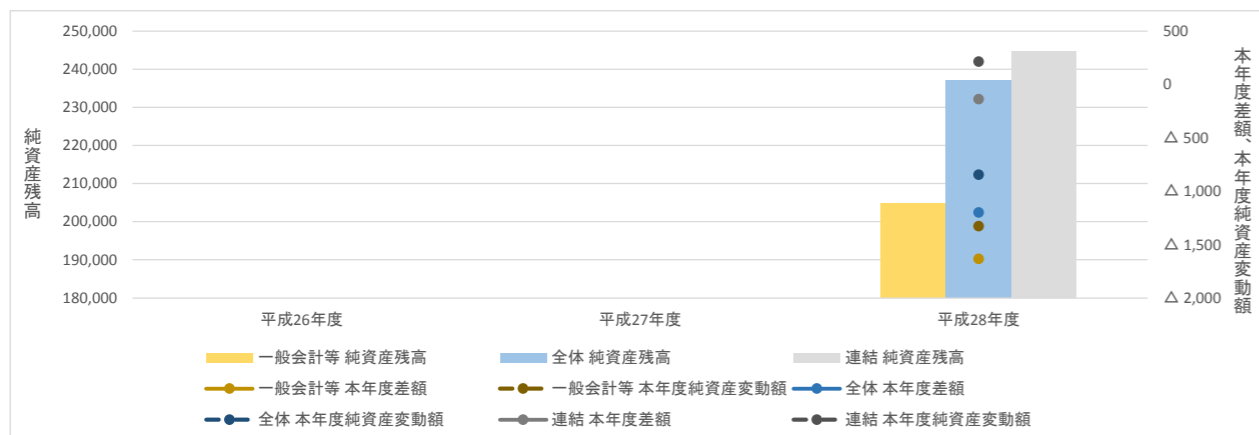


分析:
 一般会計等において、行政コストのうち経常費用は59,219百万円であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は31,517百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は27,701百万円であるが、行政目的別(附属明細書)を見ると、福祉に対する経常費用が26,358百万円であり、経常費用全体の約45%と大きな割合を占めていることがわかる。
 全体及び連結においても同様に、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の移転費用、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計の移転費用の割合がそれぞれ大きい。
 今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増傾向が予想されるが、さらに公共施設の老朽化対策に要する物件費の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△1,633
本年度差額			△1,633
本年度純資産変動額			△1,328
純資産残高			204,717
全体			△1,198
本年度差額			△846
本年度純資産変動額			236,951
純資産残高			244,604
連結			△138
本年度差額			213
本年度純資産変動額			244,604
純資産残高			244,604

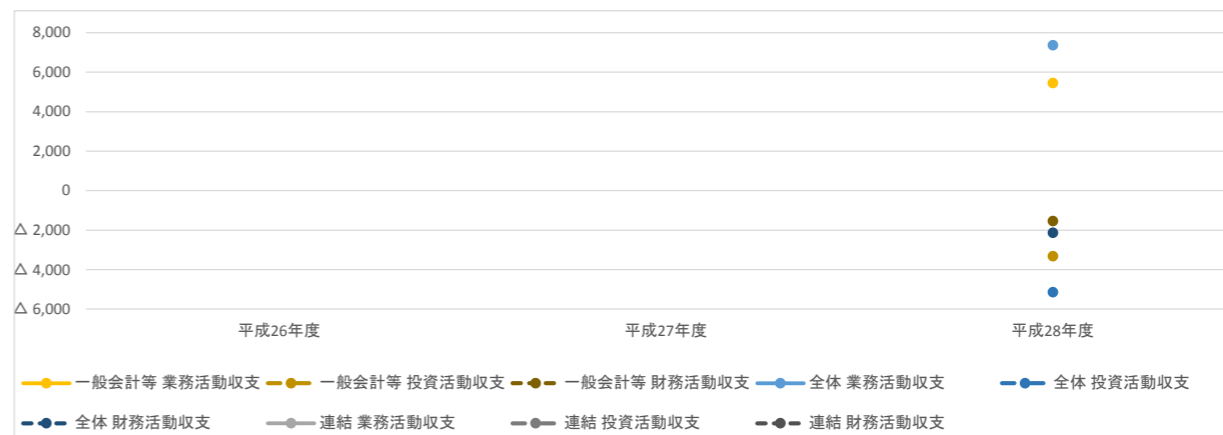


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(54,940百万円)が純行政コスト(56,573百万円)を下回っており、本年度差額は△1,633百万円となった。さらに、固定資産形成成分の変動を見ると、有形固定資産等の増加(4,312百万円)よりも減価償却などによる減少(△8,076百万円)が大きかったため、固定資産等形成成分が減少しており、純資産残高は1,328百万円の減少となった。
 この傾向は、公営事業会計を含めた全体でも変わらないが、水道事業会計や土地区画整理事業特別会計においては、有形固定資産の増加分が減少分を上回ったことから、純資産変動額は△846百万円となり、純資産の減少率は抑えられることとなった。
 また、連結では、大里広域市町村圏組合において、一般会計の長寿命化施設整備事業による有形固定資産等の増加や、介護保険特別会計の介護保険料や国県等補助金が財源に含まれること等の要因により、本年度純資産変動額は213百万円となり、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,457
業務活動収支			5,457
投資活動収支			△3,313
財務活動収支			△1,531
全体			7,373
業務活動収支			7,373
投資活動収支			△5,137
財務活動収支			△2,128
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

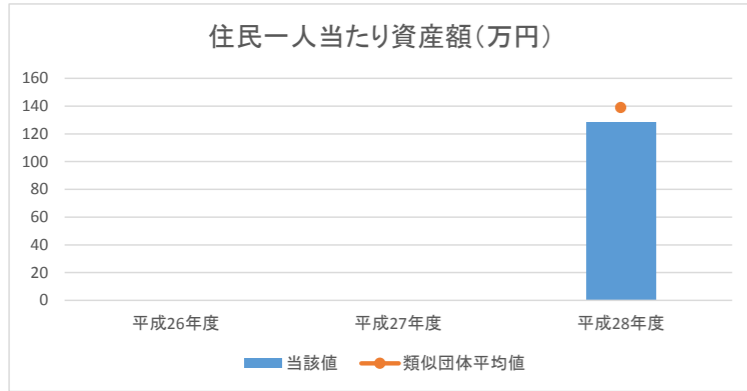


分析:
 一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が5,457百万円のプラス、投資活動収支が3,313百万円のマイナス、財務活動収支が1,531百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は613百万円のプラスとなった。業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補てんし、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナス分を補てんしている資金収支構造となっている。
 全体においてもこの構造は変わらないが、水道事業会計においては、平成28年度に江南浄水場配水池の建設や東部浄水場の改修工事等の建設改良工事を実施したこと等により投資活動収支のマイナスが大きくなり、全体財務書類での本年度資金収支額は107百万円となった。

1. 資産の状況

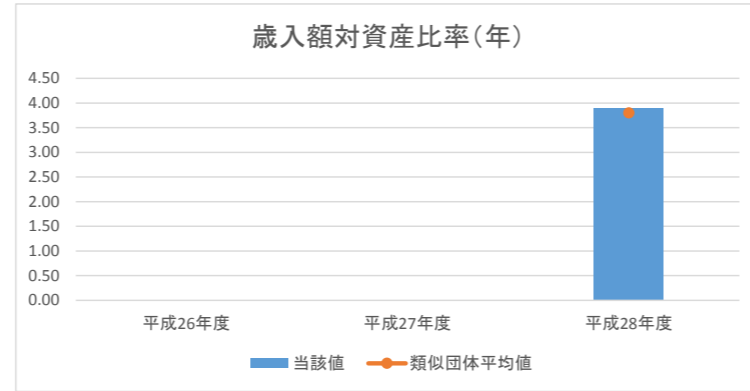
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,677,684
人口			199,718
当該値			128.6
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

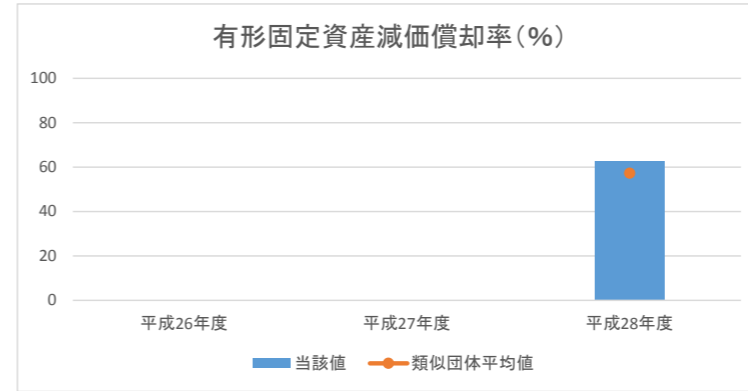
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			256,777
歳入総額			66,468
当該値			3.9
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			218,451
有形固定資産 ※1			348,297
当該値			62.7
類似団体平均値			57.3

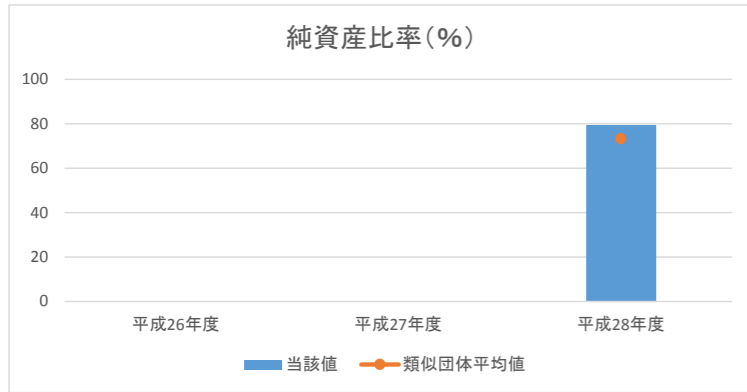
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

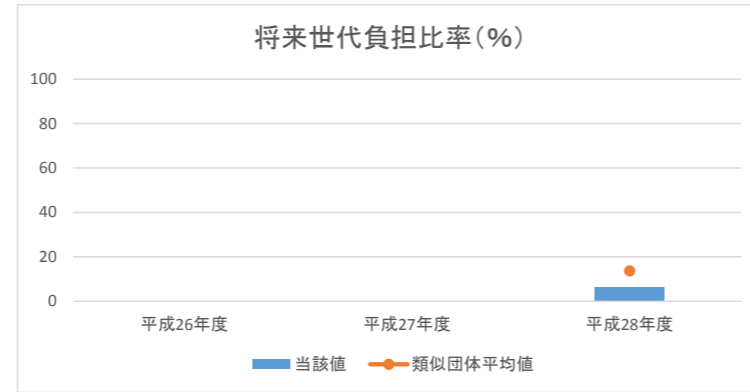
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			204,717
資産合計			256,777
当該値			79.7
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,923
有形・無形固定資産合計			228,695
当該値			6.5
類似団体平均値			13.7

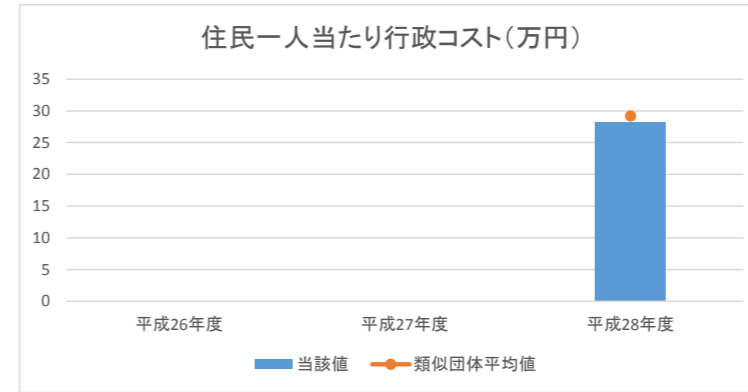
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

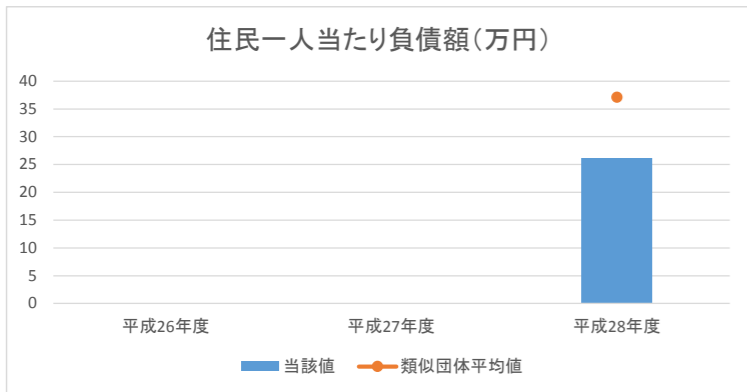
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,657,280
人口			199,718
当該値			28.3
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

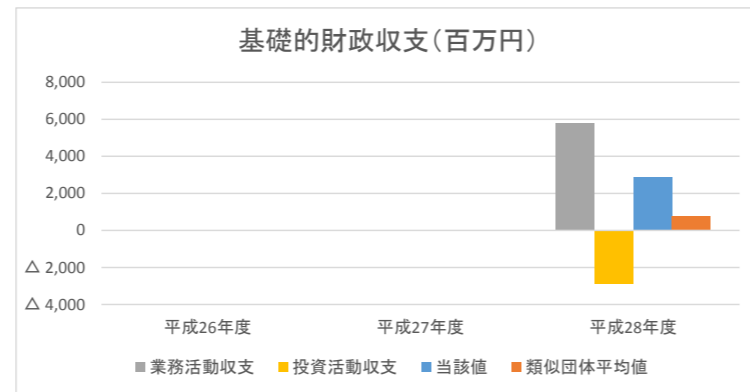
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,205,936
人口			199,718
当該値			26.1
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,772
投資活動収支 ※2			△2,879
当該値			2,893
類似団体平均値			769.1

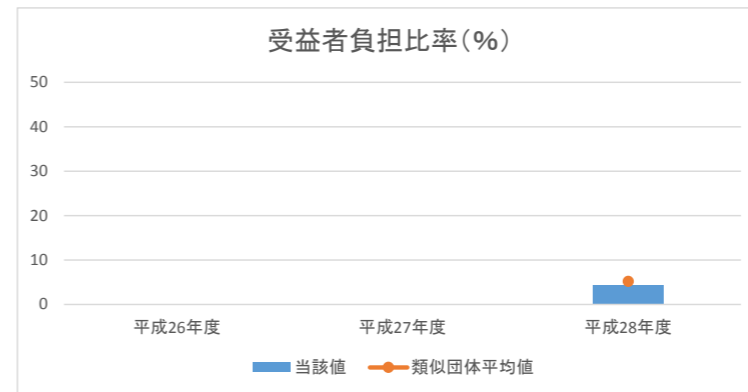
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,653
経常費用			59,219
当該値			4.5
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況にかかる3つの指標をみると、ほぼ類似団体平均値と同程度となっているが、そのうち③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりもやや大きく、本市の保有する償却資産の減価償却はやや進んでいると言える。今後、アセットマネジメントにおける老朽化対策や適正管理の必要性が認められる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体と比べわずかに上回っているが、平成28年度においては純行政コストが税収等の財源を超過し、純資産が減少している。引き続き行政コストの削減や自主財源の確保に努める必要がある。一方、⑤将来世代負担比率は、類似団体と比べ下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と概ね同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進行が見られ、今後、老朽化施設の維持補修費等のコストが増加していくことが予想される。公共施設アセットマネジメント基本方針等に基づき、適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。⑧基礎的財政収支は2,893百万円となり、行政サービスに係る歳入は、現在の税収等の歳入で賄われている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、概ね類似団体平均値と同程度である。公共施設については、今後、老朽化施設の維持補修費が増加することが考えられるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

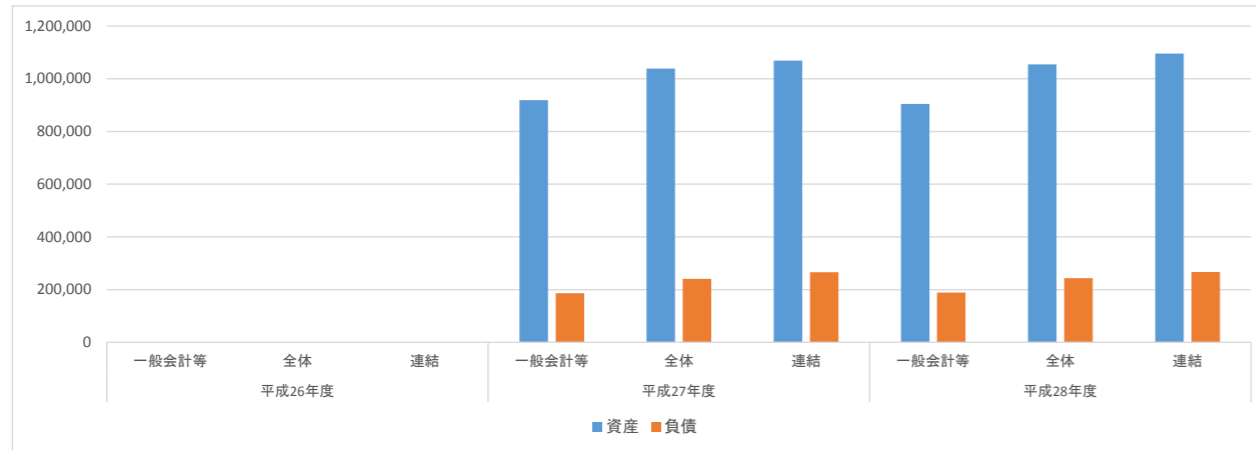
団体名 埼玉県川口市
 団体コード 112038

人口	595,495 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,160 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,599,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	5.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

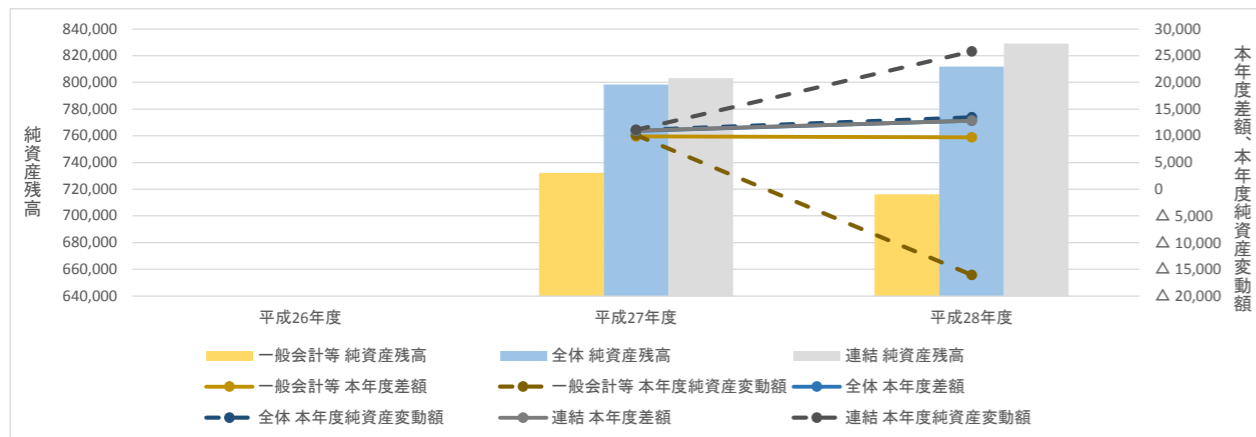
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		918,562	904,846
	負債		186,360	188,685
全体	資産		1,038,926	1,054,864
	負債		240,636	243,112
連結	資産		1,068,843	1,096,152
	負債		265,591	267,110



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から-13,716百万円(-1.5%)となった。主な要因は、一般会計等の資産から小型自動車特別会計へ資産を移管したことで-24,199百万円、財政調整基金が+2,430百万円(+11.4%)、その他特定目的基金が+5,338百万円(+24.9%)などによる。また、負債総額は、前年度末から+2,325百万円(+1.2%)となった。主な要因は、地方債の増が+1,012百万円(+0.6%)、退職手当引当金の増が733百万円(+3.3%)となったことによる。
 全体では、資産総額が前年度末から+15,938百万円(+1.5%)となった。負債総額は、前年度末から+2,476百万円(+1.0%)となった。主な要因は、一般会計等と同様の理由による。
 連結では、資産総額が前年度末から+27,309百万円(+2.6%)となった。主な要因は、一般会計等での基金の増加に加え、一部事務組合・広域連合が28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したため、+12,649百万円(皆増)となったことによる。

3. 純資産変動の状況

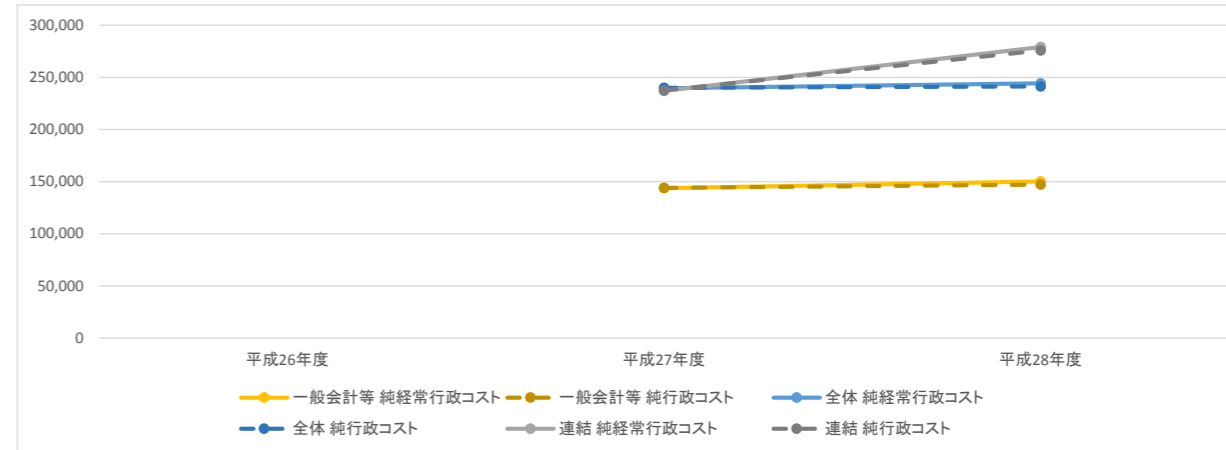
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		9,862	9,699
	本年度純資産変動額		10,140	△16,040
	純資産残高		732,202	716,161
全体	本年度差額		10,913	12,831
	本年度純資産変動額		11,062	13,463
	純資産残高		798,289	811,753
連結	本年度差額		10,970	12,850
	本年度純資産変動額		11,113	25,790
	純資産残高		803,252	829,042



分析:
 一般会計等では、本年度差額が前年度末から-163百万円(-1.7%)となった。主な要因は、税金等が-104百万円(-0.1%)と減収したことによる。本年度純資産変動額は、-26,180百万円となった。一般会計等の資産から小型自動車特別会計へ資産を移管したことで-24,199百万円、一般会計等の資産から駐車場事業特別会計へ資産を移管したことで-1,949百万円となったことによる。純資産残高は、前年度末から-16,041百万円(-2.2%)となった。本年度純資産変動額の要因に加え、幸町小学校改築事業、新市立高等学校建設事業、幸並中学校改築事業などの有形固定資産等の増加18,953百万円となったことによる。
 全体では、本年度差額が前年度末から+1,918百万円(+17.6%)となった。主な要因は、国県等補助金が+3,938百万円(+5.3%)、純行政コストが+1,343百万円(+0.6%)となったことによる。本年度純資産変動額は、前年度末から+2,401百万円(+21.7%)となった。一般会計等での有形固定資産等の増加が18,953百万円であったことによる。純資産残高は、+13,464百万円(+1.7%)となった。
 連結では、本年度差額が前年度末から+1,880百万円(+17.1%)、本年度純資産変動額は、前年度末から+14,677百万円(+2.3倍)、純資産残高は前年度末から+25,790百万円(+3.2%)となった。

2. 行政コストの状況

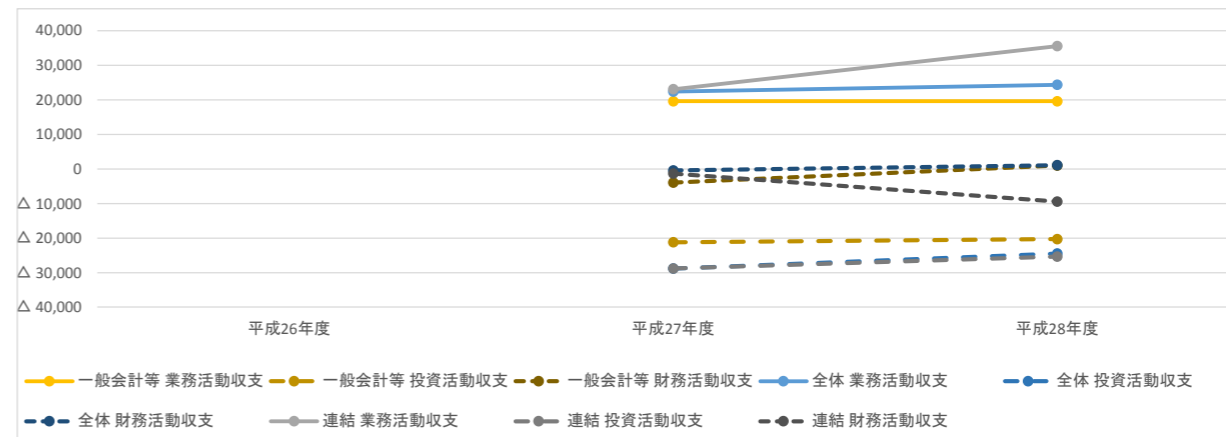
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		143,708	150,195
	純行政コスト		144,019	147,133
全体	純経常行政コスト		239,525	244,267
	純行政コスト		239,942	241,285
連結	純経常行政コスト		237,019	279,049
	純行政コスト		237,438	275,763



分析:
 一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から+6,487百万円(+4.5%)となった。主な要因は、物件費が+4,212百万円(14.2%)、社会保障給付が+2,230百万円(+4.3%)による。また、純行政コストは、前年度末から+3,114百万円(+2.2%)となった。主な要因は、純経常行政コストが+6,487百万円(+4.5%)に加え、資産売却益が+3,144百万円(+16.9倍)となったことによる。資産売却益は、元領家衛生センターの売却などによるものである。
 全体では、純経常行政コストが前年度末から+4,742百万円(+2.0%)となった。主な要因は、一般会計等での純経常行政コストの増加に加え、経常収益が+1,441百万円(+2.5%)となったことによる。経常収益は、小型自動車特別会計の収益が+1,115百万円(+5.7%)と改善したことによる。また、純行政コストは、前年度末から+1,343百万円(+0.6%)となった。主な要因は、純経常行政コストに加え、一般会計等の資産売却益によるものである。
 連結では、純経常行政コストが前年度末から+42,030百万円(+17.7%)となった。主な要因は、埼玉県後期高齢者広域連合を連結したことに加え、社会保障給付が+41,149百万円(皆増)となったことによる。また、純行政コストは、前年度末から+38,325百万円(+16.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		19,614	19,583
	投資活動収支		△21,231	△20,281
	財務活動収支		△3,950	1,008
全体	業務活動収支		22,412	24,398
	投資活動収支		△28,834	△24,494
	財務活動収支		△418	1,082
連結	業務活動収支		23,082	35,558
	投資活動収支		△28,797	△25,357
	財務活動収支		△1,341	△9,437

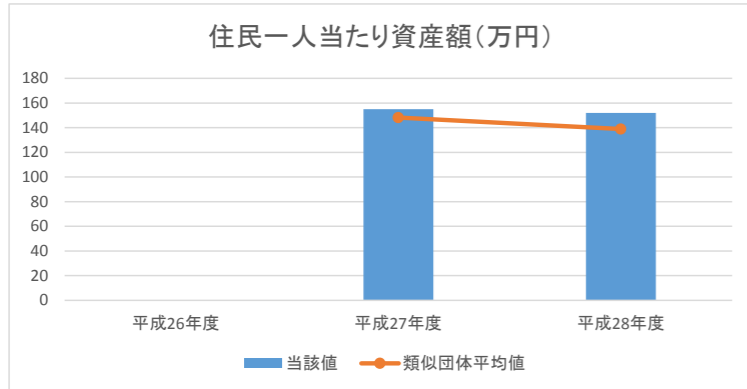


分析:
 一般会計等では、業務活動収支が前年度末と同等の-31百万円(-0.2%)となった。投資活動収支は、+950百万円(+4.5%)となった。投資活動収入が旧領家衛生センターなどの資産売却や基金取崩収入の増などにより、前年度末から+4,227百万円(+2.3倍)、投資活動支出が公共施設等整備費支出が+5,895百万円(+45.1%)、基金積立金支出が-2,530百万円(-22.8%)などにより、前年度末から+3,276百万円(+13.4%)となったことによる。財務活動収支は、地方債発行収入が+4,442百万円(+40.5%)となったことにより、前年度末から+4,958百万円となった。
 全体では、業務活動収支が前年度末から+1,986百万円(+8.9%)となった。業務支出が+6,048百万円(+2.3%)となったものの、業務収入も+8,034百万円(+2.8%)となったことによる。投資活動収支は、前年度末から+4,340百万円(+15.1%)、財務活動収支は、前年度末から+1,500百万円となった。一般会計等の理由と同様である。
 連結では、業務活動収支が前年度末から+12,476百万円(+1.5倍)、投資活動収支は、前年度末から+3,440百万円(+11.9%)、財務活動収支は、前年度末から-8,096百万円(-7.0倍)となった。

1. 資産の状況

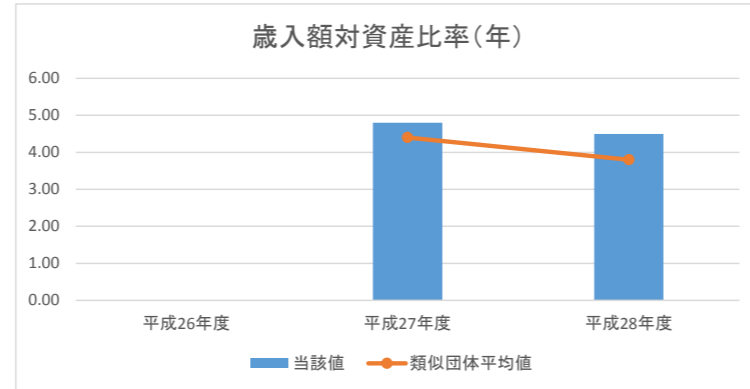
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		91,856,200	90,484,600
人口		592,684	595,495
当該値		155.0	151.9
類似団体平均値		148.2	138.9



②歳入額対資産比率(年)

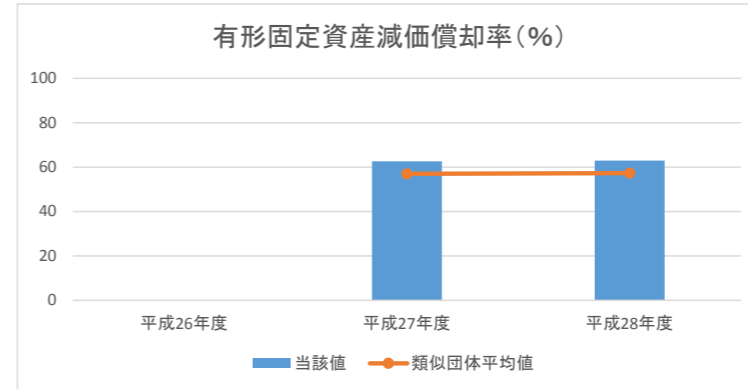
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		918,562	904,846
歳入総額		193,193	200,705
当該値		4.8	4.5
類似団体平均値		4.4	3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		329,255	329,214
有形固定資産 ※1		526,287	523,188
当該値		62.6	62.9
類似団体平均値		57.0	57.3

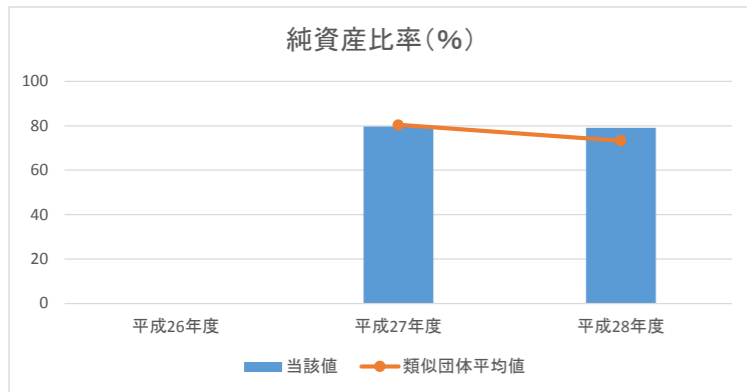
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

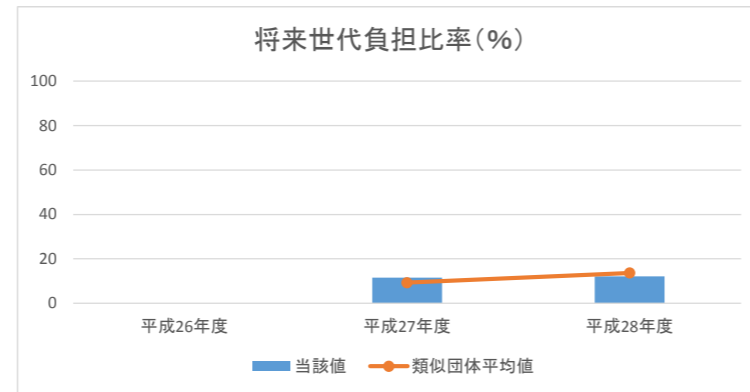
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		732,202	716,161
資産合計		918,562	904,846
当該値		79.7	79.1
類似団体平均値		80.4	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		95,711	97,549
有形・無形固定資産合計		826,028	805,378
当該値		11.6	12.1
類似団体平均値		9.3	13.7

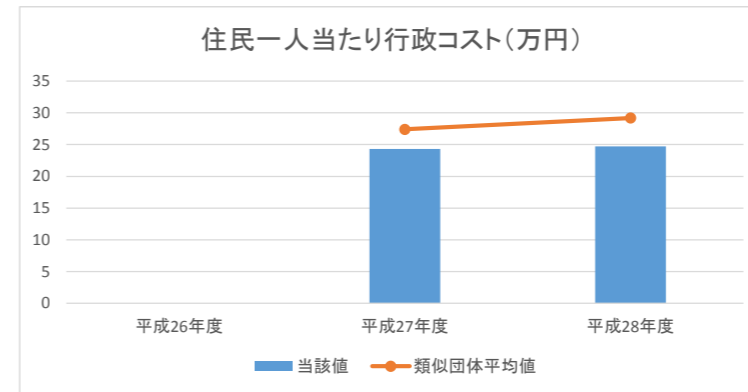
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

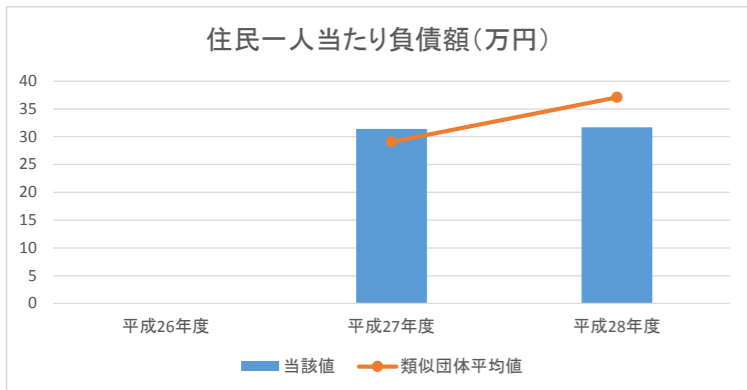
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		14,401,900	14,713,300
人口		592,684	595,495
当該値		24.3	24.7
類似団体平均値		27.4	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

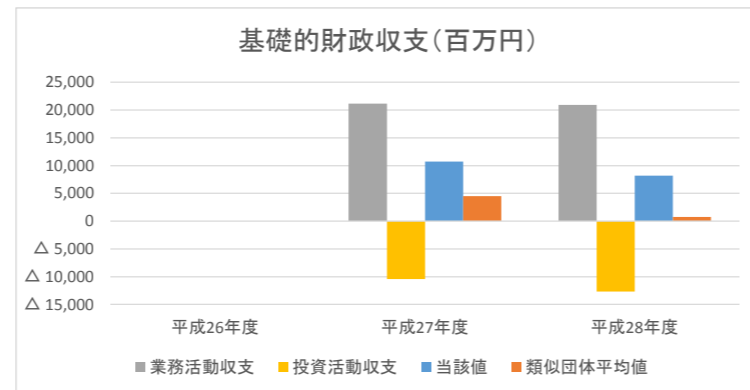
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		18,636,000	18,868,500
人口		592,684	595,495
当該値		31.4	31.7
類似団体平均値		29.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		21,151	20,906
投資活動収支 ※2		△10,449	△12,686
当該値		10,702	8,220
類似団体平均値		4,475.3	769.1

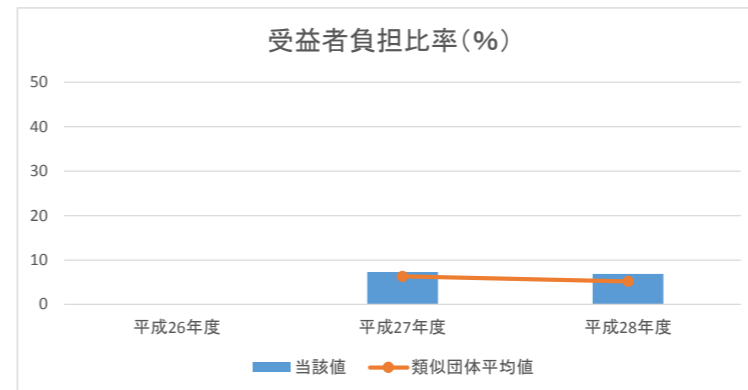
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		11,294	11,156
経常費用		155,002	161,351
当該値		7.3	6.9
類似団体平均値		6.3	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラが多いことがわかるが、平成27年度と平成28年度の住民一人当たり資産額は、一般会計等の資産から小型自動車特別会計へ資産を移管したことなどにより、-3.1万円(-2.0%)となった。

歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、歳入額に対して資産形成をこれまで実施してきていることがわかり、平成28年度は、前年度に対して-0.3年(-6.3%)と減少した。一般会計等の資産から小型自動車特別会計へ資産を移管したことなどの要因による。

有形固定資産減価償却率は、類似団体の数値より高くなっており、老朽化した施設が多く、今後の老朽化対策を検討すべき時期に差し掛かってきており、平成28年度は、前年度に対して+0.3%と若干の上昇はあるものの、市役所本庁舎、学校・保育所などの建てかえなどの事業を引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年度は、前年度と比べて-0.6%であるが、類似団体平均を上回っており、地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、将来世代の資金使途を類似団体に比べて拘束せずに済むことがわかる。

将来世代負担比率は、平成28年度は、前年度と比べて+0.5%であるが、類似団体平均より低く、将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用は押さえつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度は、前年度と同等の+0.4万円(+1.6%)であるが、類似団体を下回っており、比較的低額で行政活動が実施できていることがわかる。引き続き、行政コストを押さえながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度は、前年度と比べて+0.3万円(+1.0%)で、類似団体を下回っており、類似団体と比べて借金に頼らず資産形成を実施してきたことがわかる。

基礎的財政収支は、平成28年度は、前年度と比べて-2,482百万円(-23.2%)であるが、公共施設等整備費支出が+5,895百万円(+45.1%)となったことが主な要因である。類似団体平均は、上回っているが、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率は上回っていることから、今後は、公共施設等整備費支出が多額になることが見込まれ、基礎的財政収支は、減少していくことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度は、前年度と比べて-0.4%で、類似団体平均を上回っており、類似団体より使用料及び手数料などの経常収益の比率が多いことが分かる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県行田市
 団体コード 112062

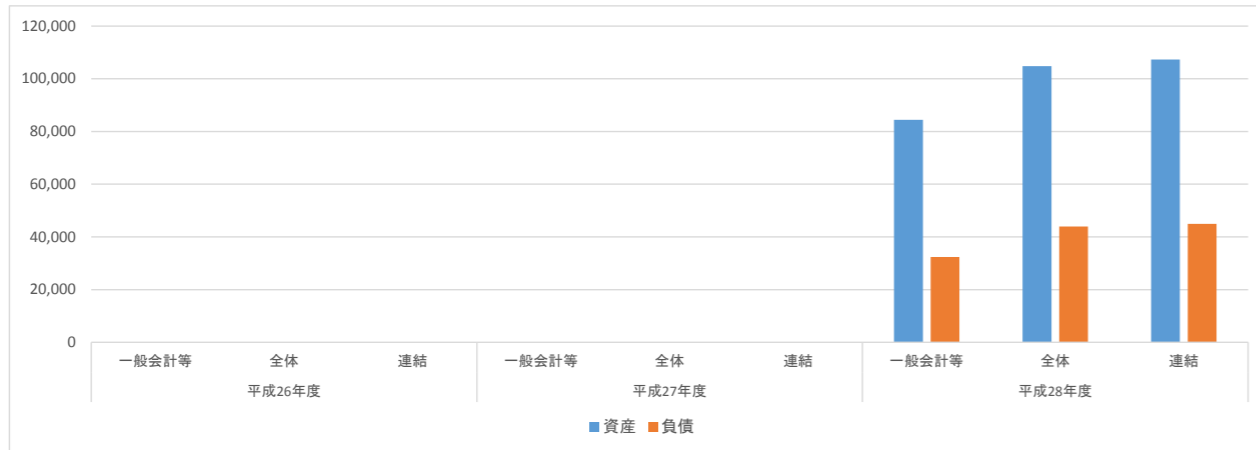
人口	82,836 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517 人
面積	67.49 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	17,036,710 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			84,451
	負債			32,352
全体	資産			104,774
	負債			43,939
連結	資産			107,276
	負債			44,906

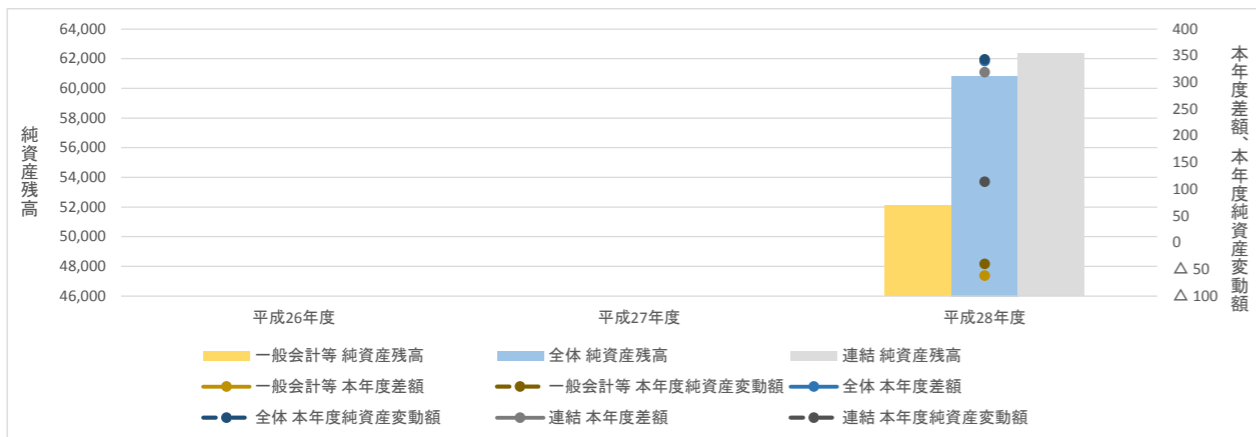


分析:
 一般会計等について期首からの増減を比較すると、資産総額は793百万円の減(△0.9%)、負債総額が753百万円の減(△2.3%)となった。資産の主な減少要因は、市有地の売却による「事業用資産/土地」の減少319百万円(△1.6%)、道路や橋梁の減価償却が整備改良による取得を上回ったことに伴うインフラ資産/工作物の減少236百万円となっている。
 なお、「現金預金」が311百万円減少しているが、基金の積立(191百万円)を行っており、資産総額への影響額は97百万円の減にとどまっている。また、負債の減少は、市債残高削減の取組等により、地方債残高が370百万円減少(△1.3%)したことによるものである。
 水道事業会計等を加えた全体では、上水道管等のインフラ資産の計上などの影響で、資産総額は一般会計等よりも20,323百万円多いのに対し、負債総額の差額は11,587百万円となっている。(建設事業に係る企業債しか有しない水道事業会計や南河原地区簡易水道事業会計は、臨時財政対策債等の残高を有する一般会計等よりも資産に対する負債の比率が低いことによるもの。)
 一部事務組合や出資団体を加えた連結については、一般会計や水道事業会計に比べると資産や負債の規模が小さく、連結による影響は、いずれも2%程度の増加にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 62
	本年度純資産変動額			△ 40
	純資産残高			52,100
全体	本年度差額			340
	本年度純資産変動額			343
	純資産残高			60,835
連結	本年度差額			319
	本年度純資産変動額			114
	純資産残高			62,370

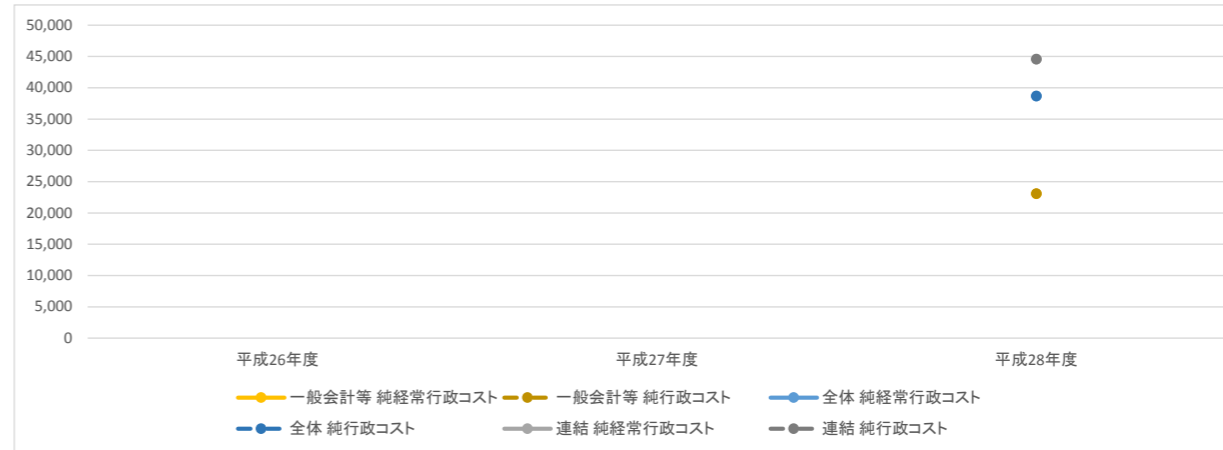


分析:
 一般会計等では、「税収等」や「国県等補助金」の財源(23,029百万円)が純行政コスト(23,092百万円)を下回ることによって、本年度差額が△62百万円、純資産残高は40百万円の減少となった。
 なお、純資産が減少している主たる要因は、純行政コストの財源の5.2%を臨時財政対策債1,191百万円が占めていることにある。全体では、本年度差額は+340百万円となり、純資産残高は343百万円の増加となっている。
 これは、国民健康保険特別会計などにおいては、純行政コスト、純資産変動計算書の計算を通じて、すべての財源を計上しており、会計ごとにみれば赤字決算でない限り純資産は増加することとなるものの、相殺消去を行った結果、他会計繰入金を控除する形となり純資産が減少に転じることとなるが、水道事業会計における長期前受金の収益化等の影響による純資産の増加がこれを上回ったことによるものである。
 連結では、多くの連結対象団体において本年度差額がマイナスとなったため、全体での本年度差額の増加が縮小されて+319百万円となり、純資産残高は114百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,056
	純行政コスト			23,092
全体	純経常行政コスト			38,668
	純行政コスト			38,704
連結	純経常行政コスト			44,544
	純行政コスト			44,581

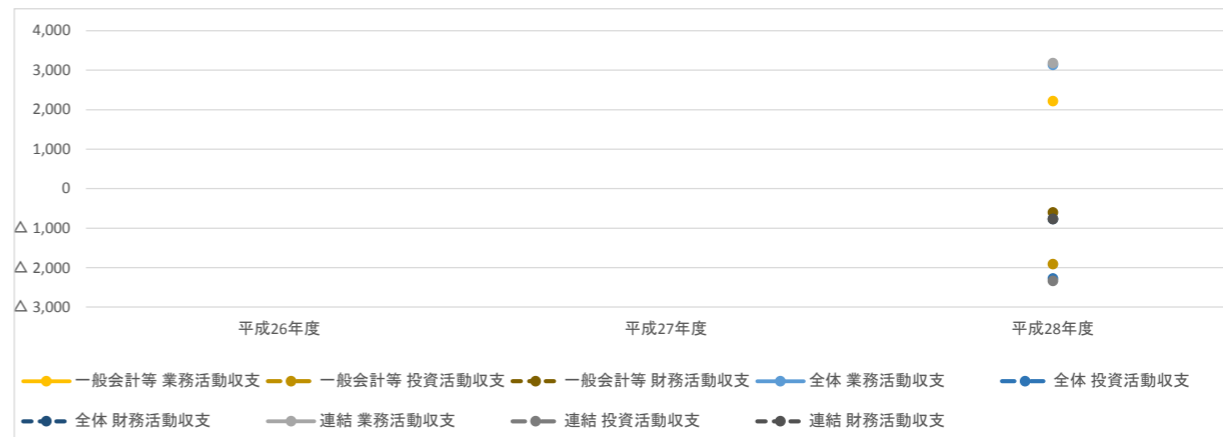


分析:
 一般会計等における経常費用は24,088百万円、経常収益は1,032百万円となっている。経常費用の内訳は、「人件費」や「物件費等」の業務費用が11,917百万円、「補助費等」、「社会保障給付費」や「他会計への繰出金」等の移転費用は12,172百万円であり、「移転費用」の方が255百万円多くなっている。
 このうち、科目別にみて最も金額が大きいのは「社会保障給付費」(5,139百万円)であり、純行政コストの22.2%を占めている。全体では、水道事業会計及び簡易水道特別会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,391百万円増加している一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の影響で経常費用の「補助金等」が16,158百万円多くなり、「純行政コスト」は15,612百万円増加している。
 連結では、全ての連結対象団体において、経常費用が経常収益を上回っているため、全体よりも純行政コストが5,877百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,218
	投資活動収支			△ 1,907
	財務活動収支			△ 599
全体	業務活動収支			3,139
	投資活動収支			△ 2,274
	財務活動収支			△ 769
連結	業務活動収支			3,184
	投資活動収支			△ 2,334
	財務活動収支			△ 770



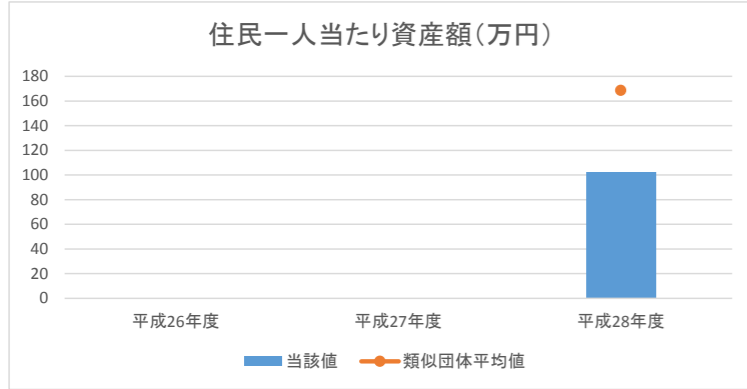
分析:
 一般会計等においては、日常の行政サービスを行う上での収支である業務活動収支が投資活動収支と財務活動収支のマイナスを上回ったため、本年度末資金残高は、前年度から288百万円減少し、1,295百万円となった。
 大型の建設事業の財源となる市債については、後年度の財政負担を軽減する観点から交付税措置率の高い事業区分のものを活用しているが、その充当率が比較的高いことから、投資活動収支のマイナスは大きくなる傾向にある。
 また、市債残高削減の観点から、市債の新規発行額(2,161百万円)が償還額(2,531百万円)を下回るよう努めており、財務活動収支もマイナス傾向が続く見込みとなっている。
 全体では、業務活動収支はすべての会計でプラスとなっている。
 なお、投資活動収支、財務活動収支については、一般会計等との差額の90%程度を水道事業会計と簡易水道事業会計の2会計が占めている。
 連結では、社会福祉協議会など4会計で業務活動収支がマイナスとなった。
 財務活動収支は、一部事務組合も含めて地方債の償還や新規発行がないため、全体と比べて大きな増減はない。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

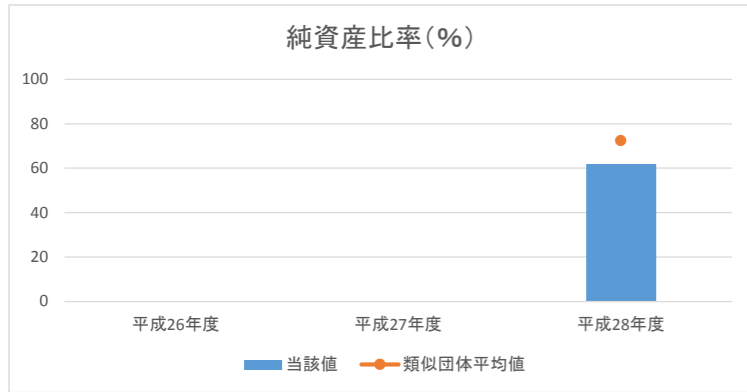
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,445,125
人口			82,836
当該値			101.9
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

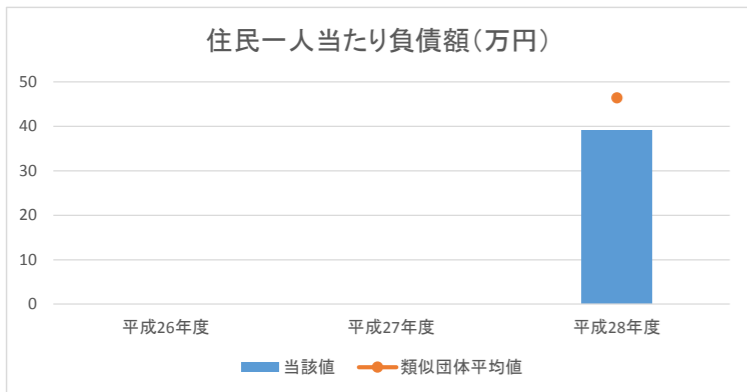
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			52,100
資産合計			84,451
当該値			61.7
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

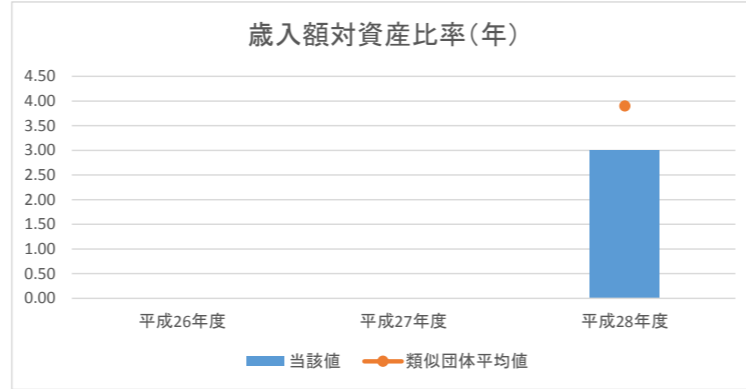
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,235,165
人口			82,836
当該値			39.1
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

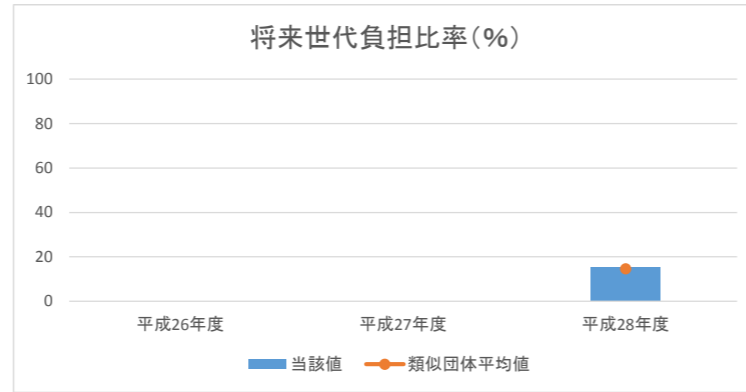
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			84,451
歳入総額			28,080
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,514
有形・無形固定資産合計			75,414
当該値			15.3
類似団体平均値			14.7

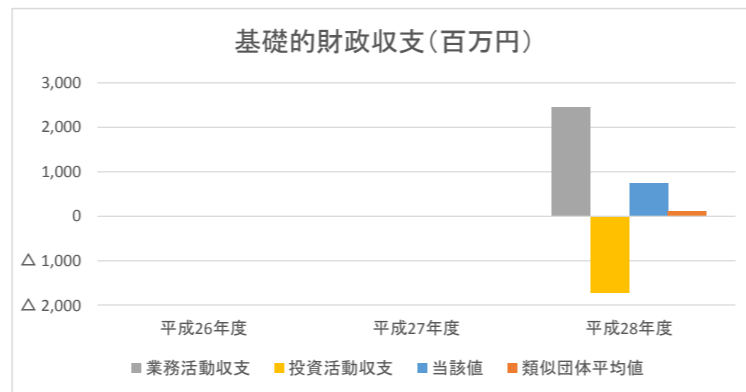
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,448
投資活動収支 ※2			△1,714
当該値			734
類似団体平均値			120.7

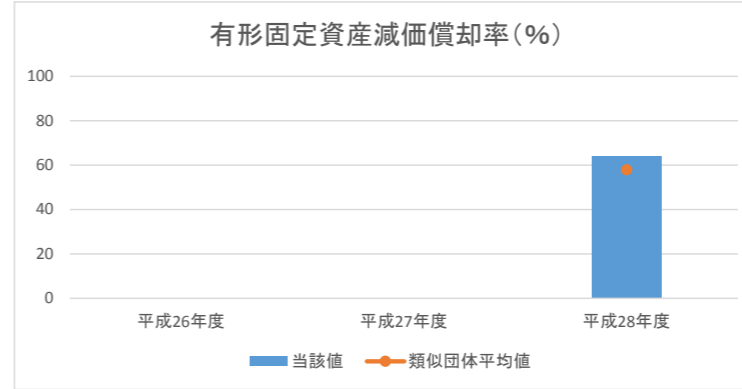
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			69,707
有形固定資産 ※1			109,021
当該値			63.9
類似団体平均値			57.9

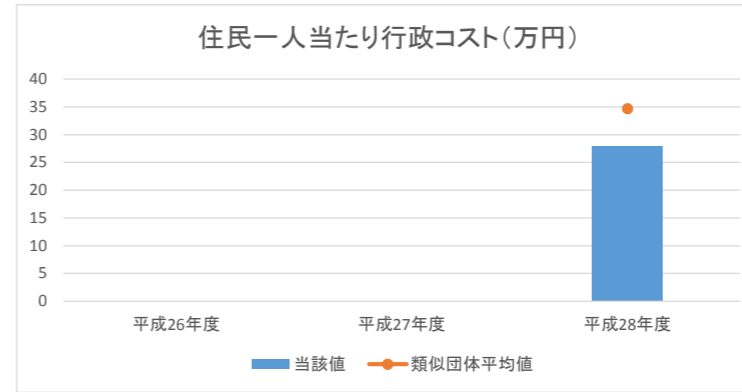
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

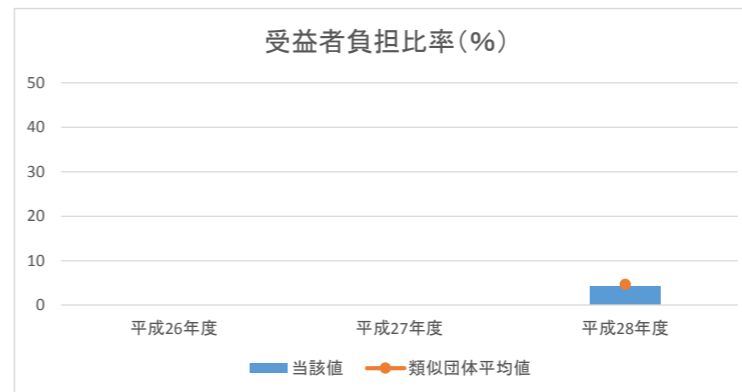
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,309,164
人口			82,836
当該値			27.9
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,032
経常費用			24,088
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均の60.4%(△66.7万円)となっている。
また、歳入額対資産比率においては、類似団体平均の77.0%(△0.9年)となっている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均の110.4%(+6ポイント)であることや、「公共施設状況調」において公共施設等の総面積が類似団体よりも多いことをふまえると、今後、公共施設やインフラ資産の老朽化の進展により、維持補修費や更新費用の増加が見込まれるところである。
このため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化、集約・複合化などについて負担の平準化を図りながら計画的に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より10.8ポイント低くなっているが、市債残高削減の取組により建設事業債が減少したことで、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債等)の割合が増加し、純資産比率低下につながっている。
将来世代負担比率は、概ね類似団体平均(+0.6ポイント)となっているが、特例地方債を除いた市債を大幅に削減してきた一方で、資産額が比較的少なくなっていることから、比率が平均にとどまっているとも言える。
近年の大型建設事業は、既存施設の活用を優先し、新規整備や更新を行っていないことの影響が、いずれの指標にも表れていると考えられる。今後、公共施設等の老朽化対策が本格化する中で、世代間負担の公平性を考慮した上で計画的な維持管理に取り組んでいく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値の80.7%(△6.8万円)となっており、類似団体に比べて行政活動の効率性は高いと言える。
人件費や補助費等の決算額は他団体よりも小さいため、人件費の削減や補助金等の見直しといった取組の成果が表れた結果と考えられる。
一方で、各種の扶助費や、国民健康保険特別会計への繰出金といった社会保障関係経費は類似団体よりも増加しているほか、公共施設等の長寿命化の本格化により建設事業費も増加に転じる見込みであるため、更なる行財政改革の推進によるコスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値の84.3%(△7.3万円)となっている。
これは、市債残高削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものである。
基礎的財政収支は、類似団体平均値の608.1%(+613.3百万円)で、大幅な債務の削減をしている状況を示しており、財政の健全化を進めてきたことが一定の成果となっているものと言える。
今後は公共施設等の老朽化対策の本格化の中で財政負担が増加する見込みであるため、財政の健全性を維持しながら、計画的な投資を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.4ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
平成28年10月に使用料・手数料の改定を行っているが、今後も公平性の観点から受益者負担の適正化を図るとともに、施設の利用を促進する取組等を検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県秩父市

団体コード 112071

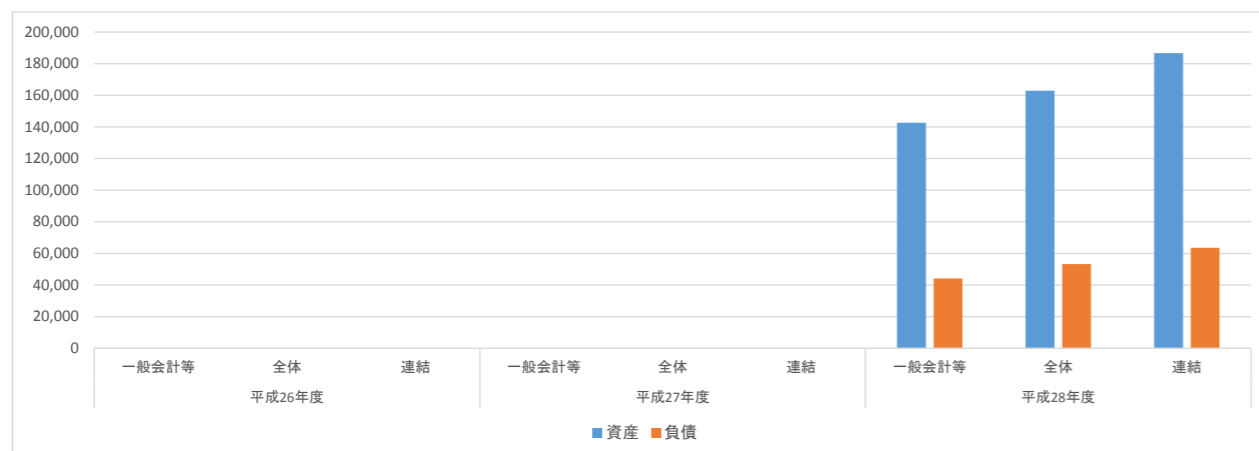
人口	64,540 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	577.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,236,315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			142,660
	負債			44,187
全体	資産			162,872
	負債			53,189
連結	資産			186,703
	負債			63,628

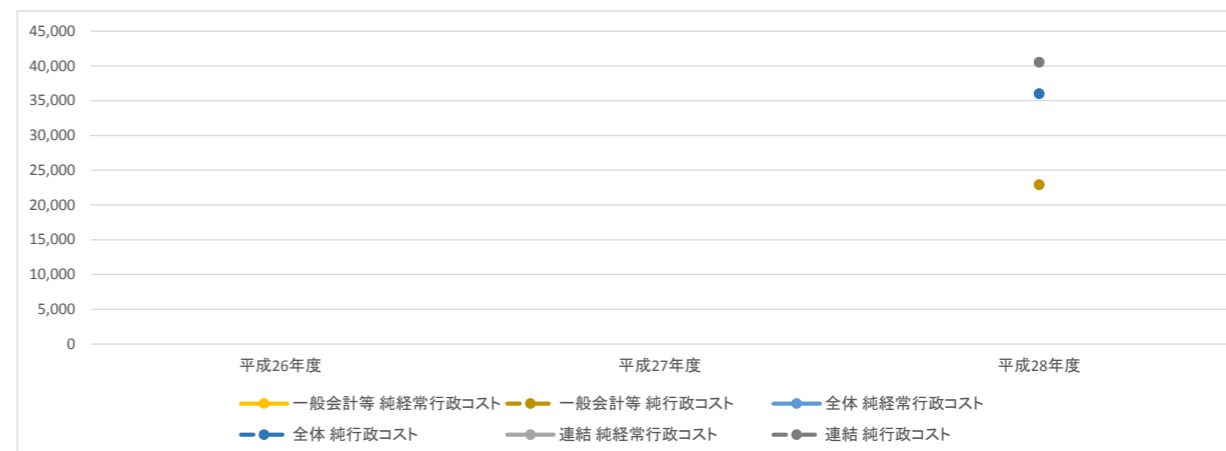


分析:
一般会計等においては、資産総額が28年度期首時点と比べ2,680百万円の増加となった。金額の増加が大きいものは事業用資産であり、これは市庁舎及び市民会館の建設によるものである。負債総額も1,925百万円と増加しているが、これは主に、市役所本庁舎等建設事業債による地方債の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,923
	純行政コスト			22,909
全体	純経常行政コスト			36,025
	純行政コスト			36,011
連結	純経常行政コスト			40,548
	純行政コスト			40,534

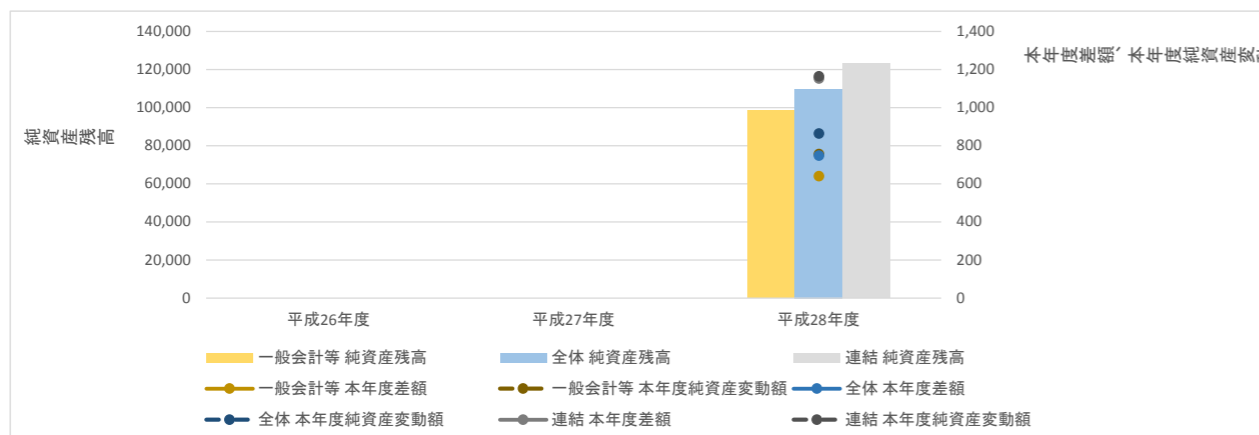


分析:
一般会計等において、経常費用は24,213百万円であり、そのうち人件費や物件費等の業務費用は13,586百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,627百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等であり、今後、公共施設等総合管理計画に沿って、施設総量の適正化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			639
	本年度純資産変動額			755
	純資産残高			98,473
全体	本年度差額			747
	本年度純資産変動額			863
	純資産残高			109,683
連結	本年度差額			1,152
	本年度純資産変動額			1,164
	純資産残高			123,075

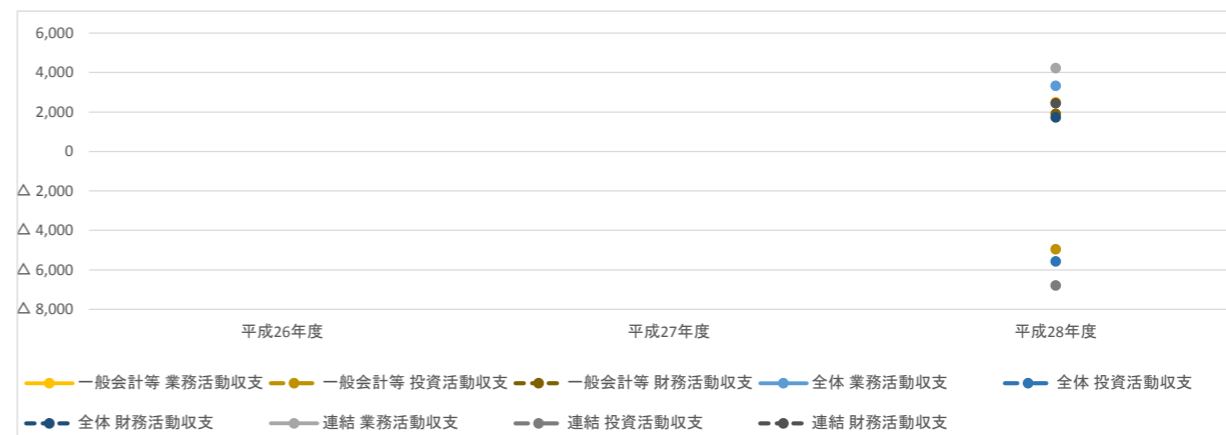


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,548百万円)が純行政コスト(22,909百万円)を上回ったことから、本年度差額は639百万円となり、純資産残高は755百万円の増加となった。今後も、納税コールセンター等を活用した収税強化対策や、国、県等からの補助金のさらなる活用を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,495
	投資活動収支			△ 4,961
	財務活動収支			1,906
全体	業務活動収支			3,330
	投資活動収支			△ 5,572
	財務活動収支			1,722
連結	業務活動収支			4,220
	投資活動収支			△ 6,801
	財務活動収支			2,443

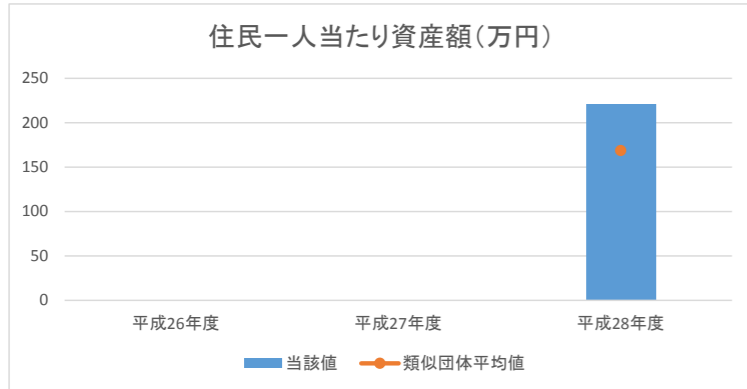


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,495百万円であったが、投資活動収支においては、本庁舎及び市民会館の建設により、▲4,961百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,906百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から560百万円減少し、1,775百万円となった。本庁舎及び市民会館の建設が完了したことから、来年度以降は、投資活動収支のマイナスが抑えられると考えられる。

1. 資産の状況

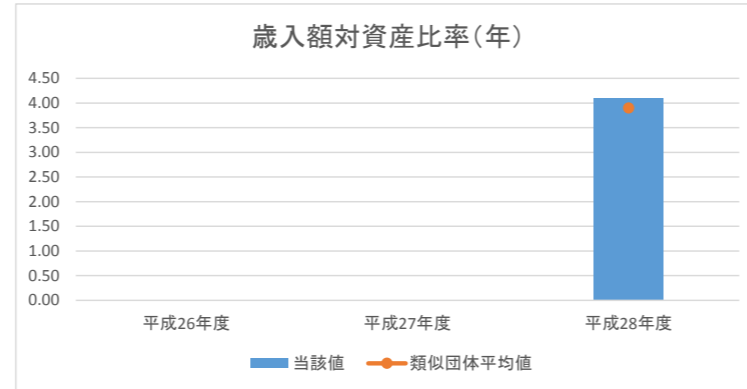
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,266,000
人口			64,540
当該値			221.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

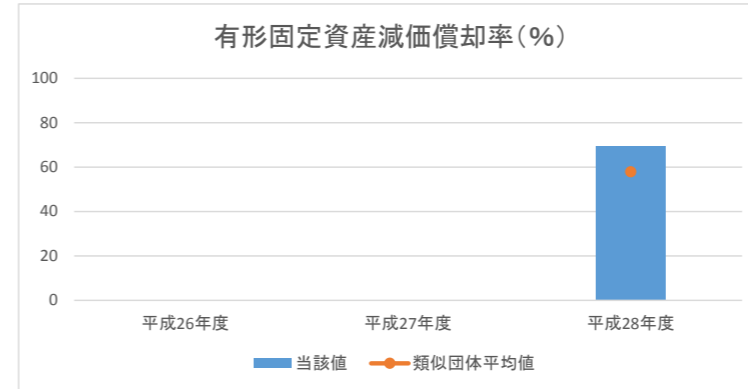
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			142,660
歳入総額			34,760
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			146,858
有形固定資産 ※1			210,701
当該値			69.7
類似団体平均値			57.9

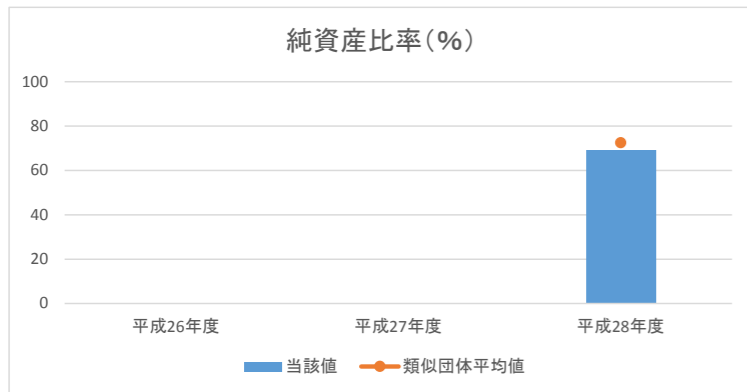
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

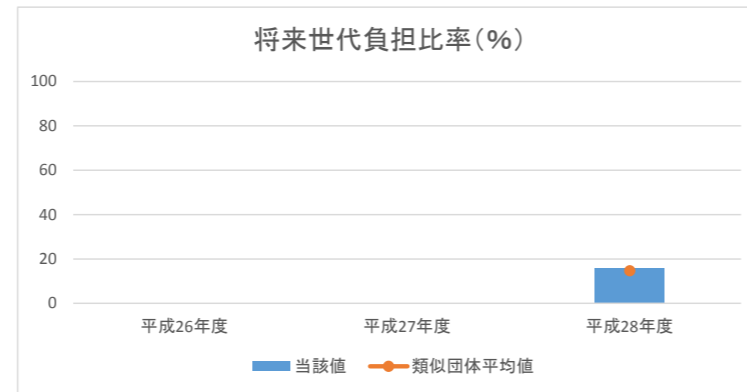
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			98,473
資産合計			142,660
当該値			69.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,936
有形・無形固定資産合計			120,520
当該値			15.7
類似団体平均値			14.7

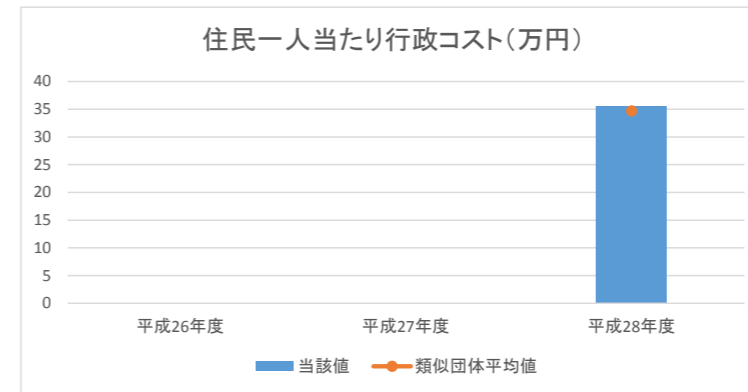
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

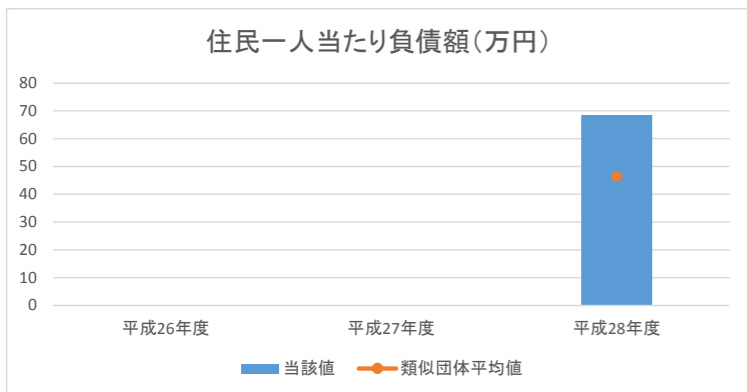
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,290,900
人口			64,540
当該値			35.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

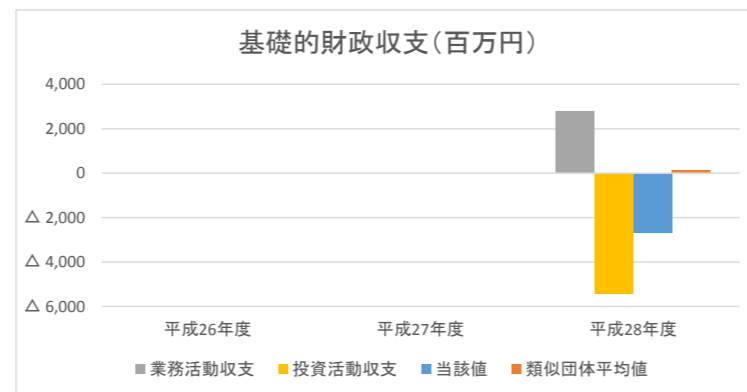
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,418,700
人口			64,540
当該値			68.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,775
投資活動収支 ※2			△ 5,444
当該値			△ 2,669
類似団体平均値			120.7

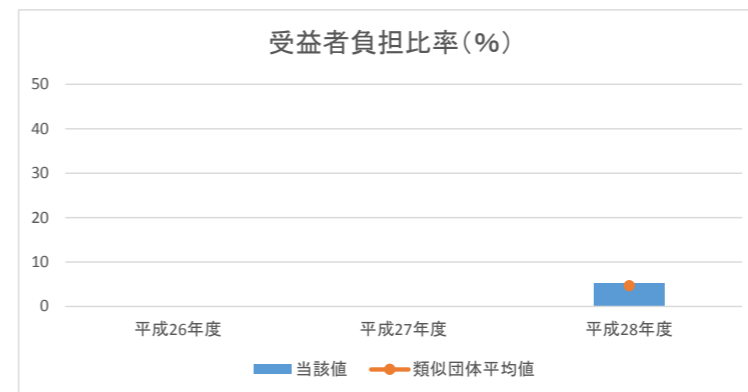
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,289
経常費用			24,213
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体より多いこと、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の統廃合など、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。行政コストのうち、3割以上を減価償却や維持補修費を含む物件費が占める。今後、公共施設等総合管理計画に沿って、類似施設の統廃合などを進め、業務費用の抑制に努める。移転費用については、今後も社会保障給付等の減少傾向は見込めず、同水準で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。市町村合併にともなう合併特例債の活用が主な要因と考えられるが、今後は中期財政計画に沿って、借入の抑制など、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設使用料の見直しやより多く利用してもらうための施策など、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

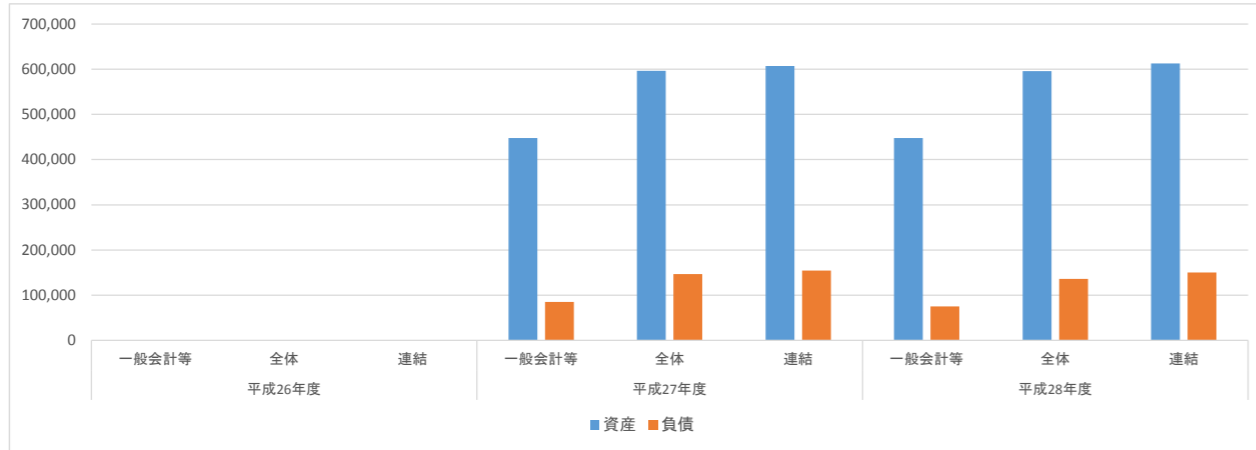
団体名 埼玉県所沢市
団体コード 112089

人口	343,993 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,855 人
面積	72.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,635,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	△

1. 資産・負債の状況

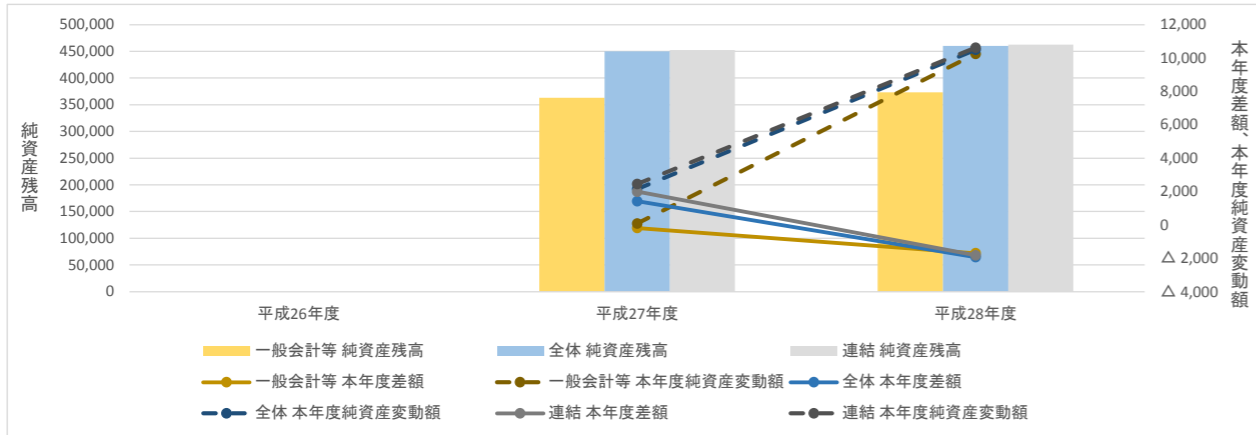
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	447,988	448,133
	負債	84,820	74,718
全体	資産	596,382	596,006
	負債	146,516	135,645
連結	資産	607,215	612,754
	負債	154,584	150,238



分析:
一般会計等においては資産総額が448,133百万円となり、前年度から約145百万円の増加となった。これは、「こどもと福祉の未来館」建設及び西部クリーンセンター長寿命化工事に伴う事業用建物資産の増6,434百万円が、公共施設等整備費支出や地方債償還支出の増加による現金預金等の減少を上回ったことが主な要因である。さらに、弾力的な財政運営を進めていくに当たり財政調整基金の積立額を増額したため、流動資産の基金も1,398百万円増加した。また、資産総額のうち、有形固定資産428,115百万円が96%を占めている。負債は74,718百万円となっており、資産総額に対する比率は17%となった。これらの有形固定資産は将来資産の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。
全体では、前年度と比較して資産総額は376百万円減少し、負債総額は10,871百万円減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計と比較して資産総額147,873百万円、負債総額は60,927百万円多くなっている。
連結では、前年度と比較して資産総額は5,539百万円増加し、負債総額は4,346百万円減少した。資産総額は土地開発公社が保有している公有地等や病院施設にかかる資産を計上していることから、一般会計と比較して資産総額は164,621百万円、負債は75,520百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

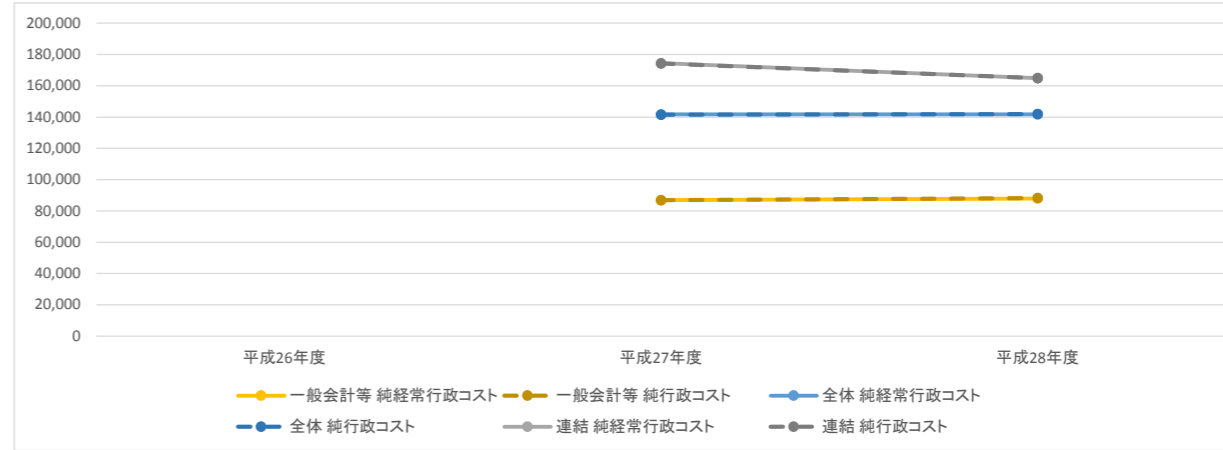
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		▲1,699
	本年度純資産変動額	84	10,247
	純資産残高	363,168	373,415
全体	本年度差額	1,414	▲1,928
	本年度純資産変動額	2,146	10,494
	純資産残高	449,866	460,361
連結	本年度差額	1,990	▲1,826
	本年度純資産変動額	2,448	10,620
	純資産残高	452,630	462,516



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(86,525百万円)が純行政コスト(88,224百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,699百万円(前年度比1,516百万円の減)となったが、前年度の貸借対照表の負債及び純資産の計上方法について当年度に修正を行ったことが増加要因となり、純資産残高は10,247百万円の増加となった。本年度差額の増については、人件費・補助金等の増加による純行政コスト1,353百万円の増加が主な要因となる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,443百万円多くなっているが、一方で純行政コストも53,672百万円多くなり、本年度差額は▲1,928百万円となった。
連結では埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が76,519百万円多くなっているが、純行政コストも76,646百万円多くなり、本年度差額は▲1,826百万円となった。
全体、連結いずれにおいても、本年度差額はマイナスとなったが、一般会計等の純資産が増加したことにより、純資産残高は、全体で10,495百万円、連結で10,620百万円、前年度に比べて増加した。

2. 行政コストの状況

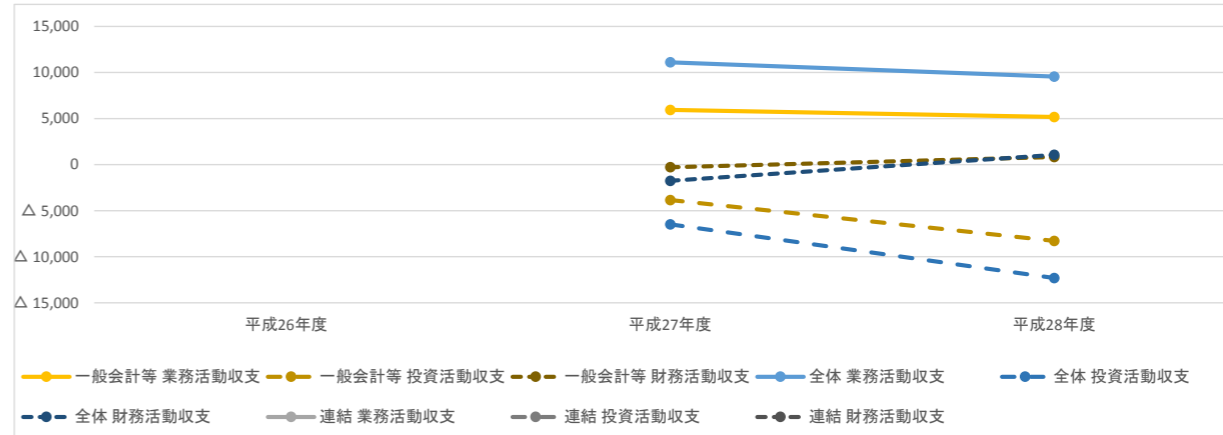
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	86,897	88,010
	純行政コスト	86,871	88,224
全体	純経常行政コスト	141,687	141,763
	純行政コスト	141,491	141,896
連結	純経常行政コスト	174,434	164,803
	純行政コスト	174,236	164,870



分析:
一般会計等において、経常費用は91,383百万円となり、前年度比1,351百万円の増となった。そのうち、業務費用は45,830百万円、補助金等、社会保障給付等の移転費用は45,554百万円であった。業務費用の内訳は人件費15,844百万円、物件費等28,561百万円、その他の業務費用1,424百万円となり、需用費や委託料等の物件費等が62%を占めている。また、移転費用の内訳は補助金等が19,866百万円、社会保障給付が17,548百万円、他会計への繰出金等が7,491百万円となっており、特に補助金等が前年度比525百万円の増となった。PFI・指定管理制度導入に拠る委託料や高齢化の進展・子育て支援の充実に伴う補助金等・社会保障給付は増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経常費用の引き締めを図っていく必要がある。経常収益は微増したものの、経常費用が1,351百万円増加したため、純経常行政コストは1,113百万円の増加となり、結果として純行政コストは前年度と比較し1,353百万円の増となった。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,237百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が50,884百万円多くなり純行政コストは53,672百万円多くなった。連結では、一般会計等に比べて対象団体の事業収益を計上し、経常収益が11,902百万円多くなっている一方、人件費が5,113百万円多いなど経常費用が88,696百万円多くなり、純行政コストは76,646百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	5,940	5,172
	投資活動収支	▲3,843	▲8,280
	財務活動収支	▲291	824
全体	業務活動収支	11,101	9,558
	投資活動収支	▲6,483	▲12,309
	財務活動収支	▲1,757	1,055
連結	業務活動収支		
	投資活動収支		
	財務活動収支		



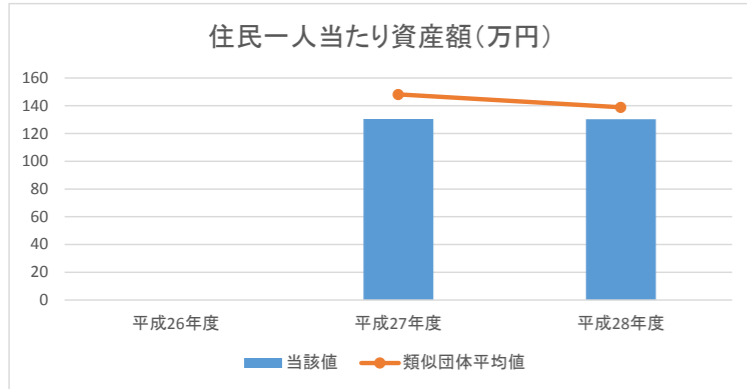
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,172百万円、投資活動収支は▲8,280百万円、財務活動収支は824百万円となった。業務活動収支は、業務支出の増加及び地方消費税交付金の減による業務収入の減少により、前年と比較して768百万円減少した。投資活動収支は、平成29年1月に開設した「こどもと福祉の未来館」や西部クリーンセンターの長寿命化工事など固定資産の形成にかかる支出として公共施設等整備費支出が増加したこと及び基金積立金支出による資産形成が多かったことにより、前年と比較して4,437百万円減少した。財務活動収支は、前述の投資的業務に充てる資金確保のため、地方債発行収入が1,696百万円増となったことから償還額を上回り、前年と比較して1,115百万円増加した。今後、公共施設等整備にかかる大規模事業の実施が予定されていることから、投資活動はマイナス収支の続伸が見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,386百万円多い9,558百万円となっている。投資活動収支では、特に上下水道の公共施設等整備費支出を4,549百万円計上していることなどから、▲12,309百万円となった。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,055百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,697百万円減少し、13,849百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

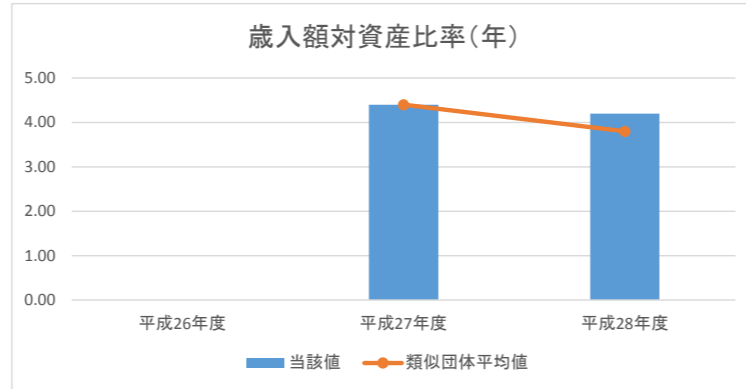
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		44,798,833	44,813,309
人口		343,390	343,993
当該値		130.5	130.3
類似団体平均値		148.2	138.9



②歳入額対資産比率(年)

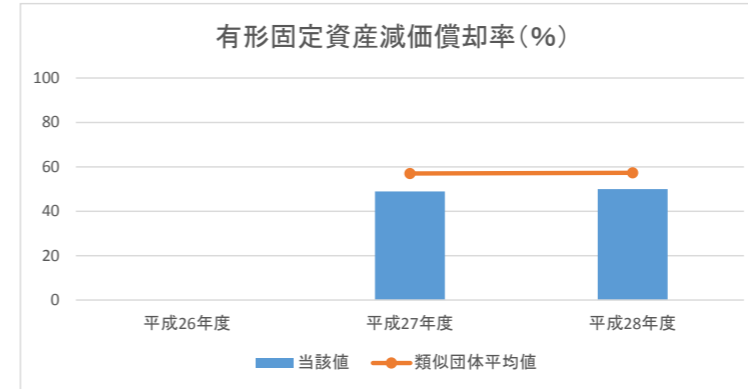
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		447,988	448,133
歳入総額		102,672	105,704
当該値		4.4	4.2
類似団体平均値		4.4	3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		166,796	174,018
有形固定資産 ※1		340,785	348,253
当該値		48.9	50.0
類似団体平均値		57.0	57.3

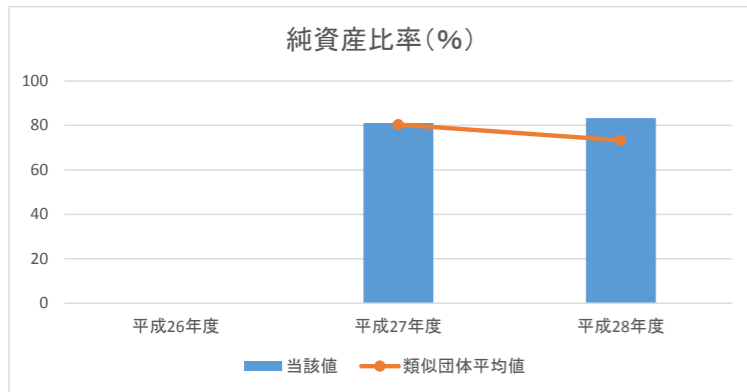
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

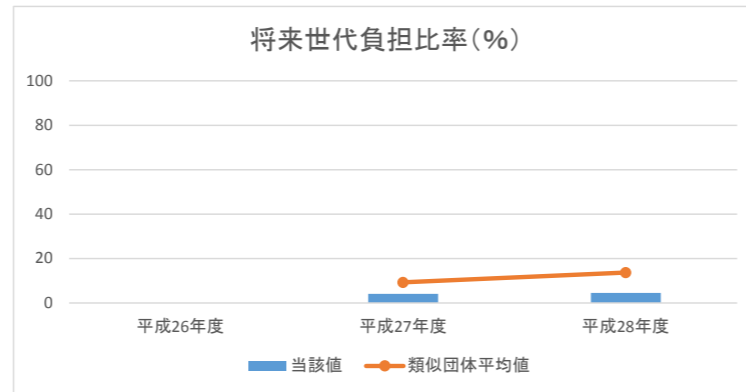
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		363,168	373,415
資産合計		447,988	448,133
当該値		81.1	83.3
類似団体平均値		80.4	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		17,324	19,399
有形・無形固定資産合計		426,680	428,605
当該値		4.1	4.5
類似団体平均値		9.3	13.7

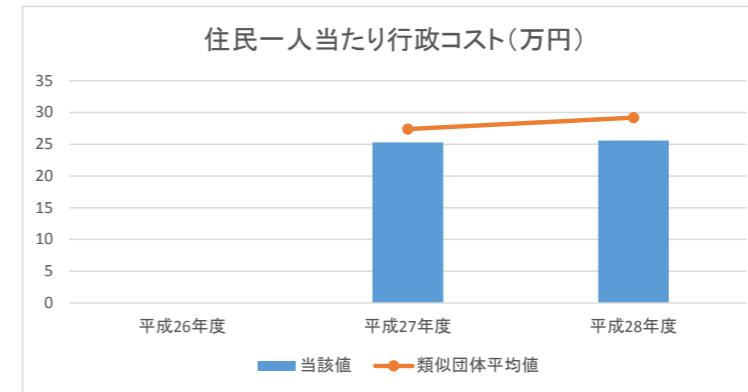
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

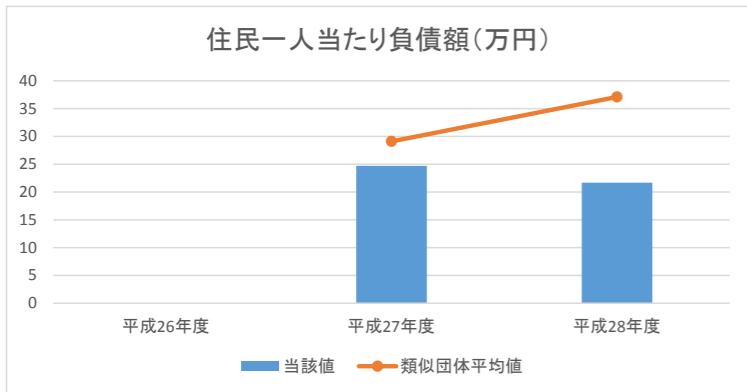
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		8,687,142	8,822,421
人口		343,390	343,993
当該値		25.3	25.6
類似団体平均値		27.4	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

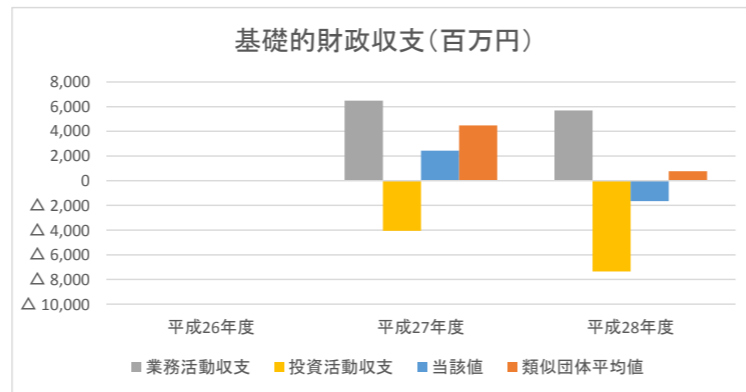
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		8,482,035	7,471,781
人口		343,390	343,993
当該値		24.7	21.7
類似団体平均値		29.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		6,490	5,691
投資活動収支 ※2		△ 4,058	△ 7,349
当該値		2,432	△ 1,658
類似団体平均値		4,475.3	769.1

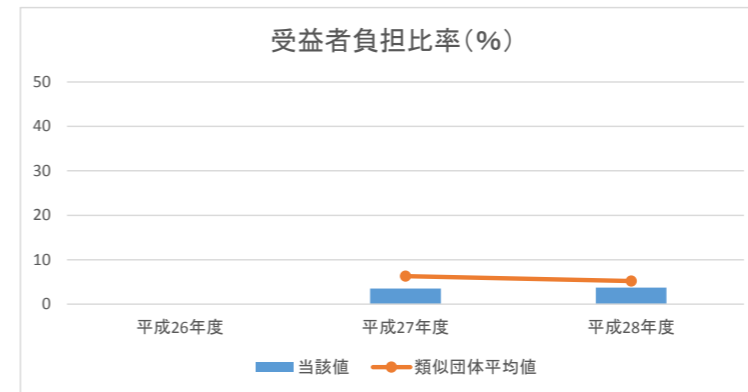
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		3,135	3,374
経常費用		90,032	91,383
当該値		3.5	3.7
類似団体平均値		6.3	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産総額は「こどもと福祉の未来館」建設や西部クリーンセンター長寿命化工事などにより前年度より14,476百万円増加しているものの分母となる人口も前年より600人増となったため、結果的に前年度より差は縮小したが類似団体平均を下回る状態が続いている。

歳入額対資産比率については、前年度比0.2ポイント減少した。これは、前年度と比較して資産合計、歳入総額共に増加したものの、上記建設工事等による地方債発行収入増のため、歳入総額の伸びが資産合計の伸びを上回ったことによる。

有形固定資産減価償却率については、前年度から引き続き類似団体平均を下回っており、有形固定資産全体としては老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。ただし、施設類型ごとに減価償却率に偏りが見られるため、著しく減価償却率が高い施設類型については注視し、今後は公共施設等総合管理計画に位置づけられた個別施設計画に基づき、適切に公共施設を維持管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年より引き続き類似団体平均を上回る数字で推移している。今後数年間で大規模な施設改修事業や市街地再開発事業がピークを迎え、これに伴う市債の借入れの増加が見込まれるため、比率の下降が予測される。

将来世代負担率は類似団体平均を大幅に下回っている。平成27年度までは投資的事業が比較的少なかったことにより市債の借入れが抑制されていたが、平成28年度は「こどもと福祉の未来館」建設や西部クリーンセンター長寿命化工事などにより市債の借入れが前年度比増となったため、比率も前年度比では0.4ポイントの増となっている。依然として類似団体平均を大幅に下回っているものの、今後、大規模投資的事業がピークを迎えることに伴う市債の借入れの増加が見込まれることから、市債の活用にあたっては、対象事業費の精査などにより新規発行額の抑制に努め、将来世代に過度な負担とならないよう、留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度より0.3ポイント増加している。これは、純行政コストの23%を占める補助金等が年金生活者等支援臨時福祉給付金費返還金等により前年度比525百万円増加したことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より3万円減少し類似団体平均を大幅に下回った。これは前年度に試行版として作成した固定負債と流動負債の未払金の数値について計上方法の修正を行った結果、負債総額が1,010,254万円減少したことに加え、分母となる人口も前年より600人増となったことによる。

基礎的財政収支は業務活動収支及び投資活動収支ともに減少したため、▲1,658百万円となった。業務活動収支が減少したのは、交付税、交付金の減などにより税収等収入が前年度比421百万円減少したことによるものである。また、投資活動収支のマイナス幅が増加したのは、公共施設等整備費支出が前年度比3,636百万円増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、補助金等の増額による経常費用の伸び1,351百万円が経常収益の伸び239百万円を上回っており、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県飯能市
 団体コード 112097

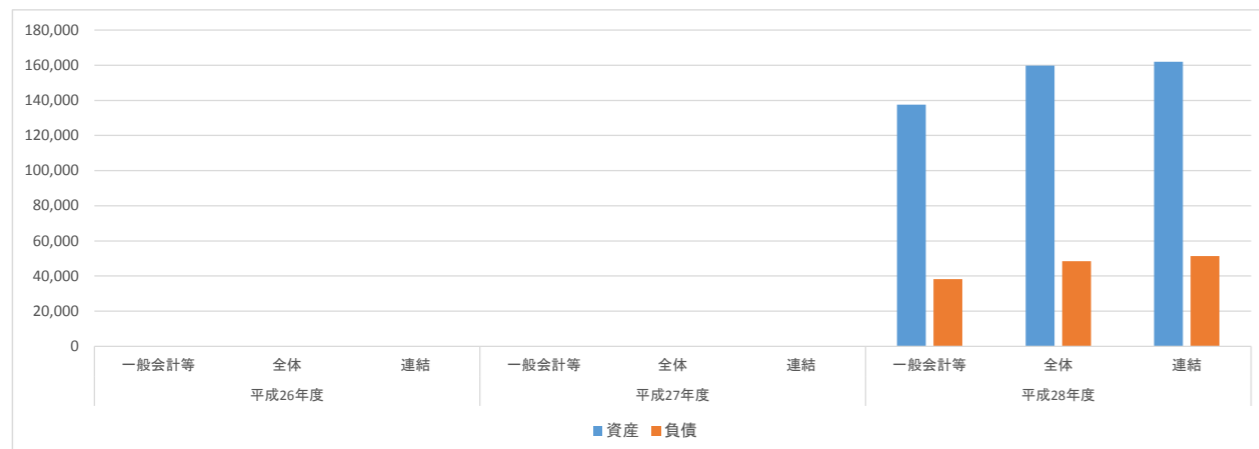
人口	80,293 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	548 人
面積	193.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,227,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			137,583
	負債			38,161
全体	資産			159,802
	負債			48,516
連結	資産			162,026
	負債			51,401

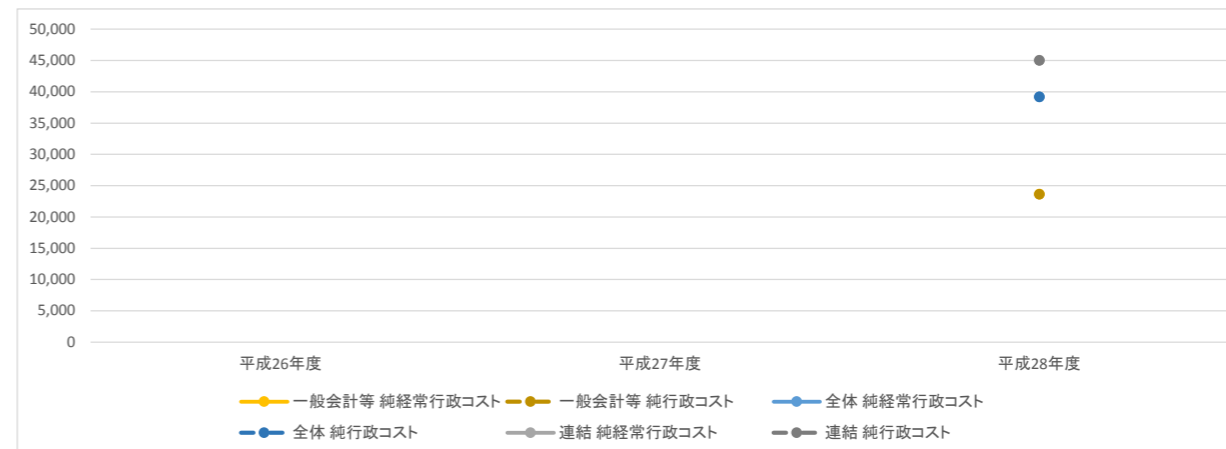


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,953百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)の増加及び流動資産の減少によるものである。
 今後も、公共施設の集約化・複合化等の検討を進め、長期的な視点に基いた適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,643
	純行政コスト			23,630
全体	純経常行政コスト			39,185
	純行政コスト			39,172
連結	純経常行政コスト			45,035
	純行政コスト			45,004

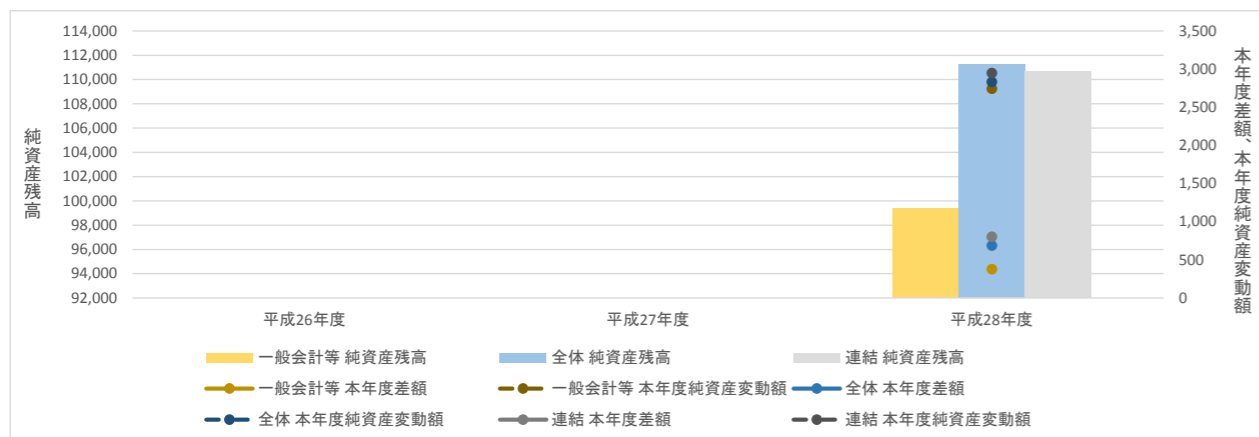


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,525百万円となり、前年度比2,010百万円の増加(+8.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用12,805百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、11,719百万円であり、業務費用の方が多い状況にある。今後も高齢化が更に進むことにより社会保障給付や補助金等が増加する傾向が予想されるため、介護予防の推進等を進めて経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			377
	本年度純資産変動額			2,743
	純資産残高			99,421
全体	本年度差額			686
	本年度純資産変動額			2,833
	純資産残高			111,286
連結	本年度差額			803
	本年度純資産変動額			2,950
	純資産残高			110,626

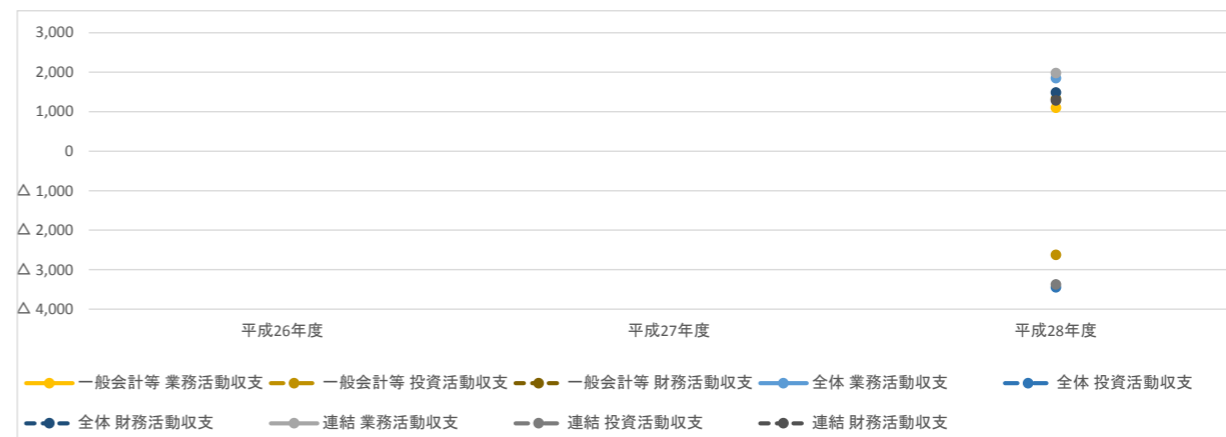


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,535百万円)が純行政コスト(23,629百万円)を下回っており、本年度末の純資産残高は前年度より3,619百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化を進め、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,103
	投資活動収支			△ 2,622
	財務活動収支			1,327
全体	業務活動収支			1,852
	投資活動収支			△ 3,448
	財務活動収支			1,489
連結	業務活動収支			1,983
	投資活動収支			△ 3,372
	財務活動収支			1,286

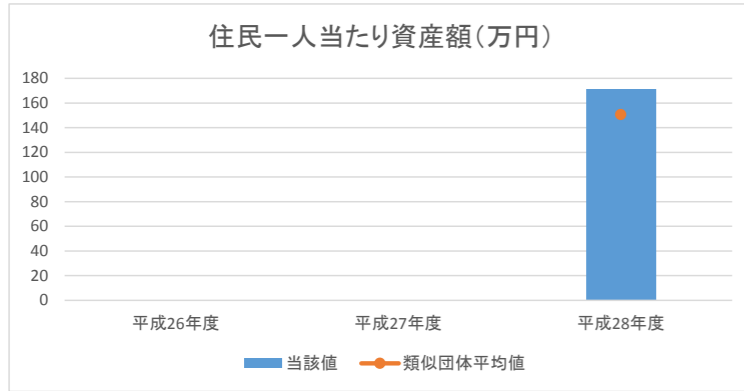


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,102百万円であったが、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出については、ごみ処理施設建設事業等を行ったことから、1,042百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が建設事業等の増加により3,840百万円となった。
 来年度以降は、ごみ処理施設建設事業等の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられる。

1. 資産の状況

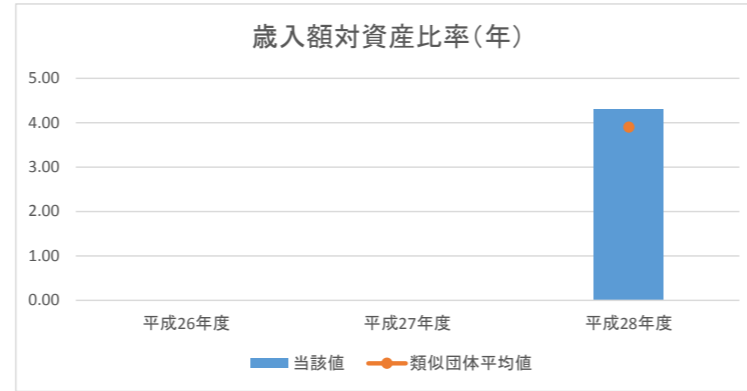
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,758,300
人口			80,293
当該値			171.4
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

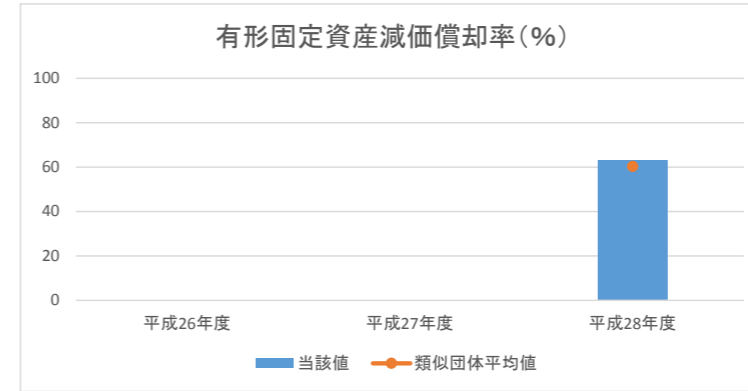
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			137,583
歳入総額			32,020
当該値			4.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,446
有形固定資産 ※1			104,010
当該値			62.9
類似団体平均値			60.3

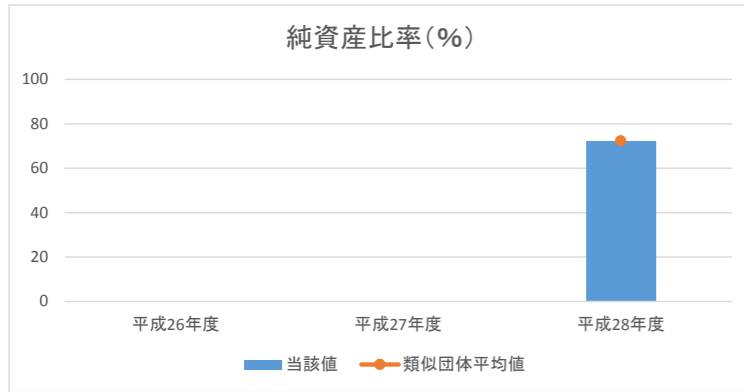
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

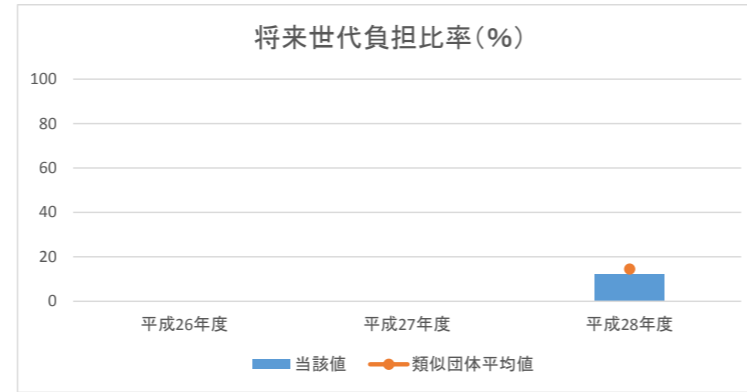
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			99,421
資産合計			137,583
当該値			72.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,590
有形・無形固定資産合計			126,422
当該値			12.3
類似団体平均値			14.6

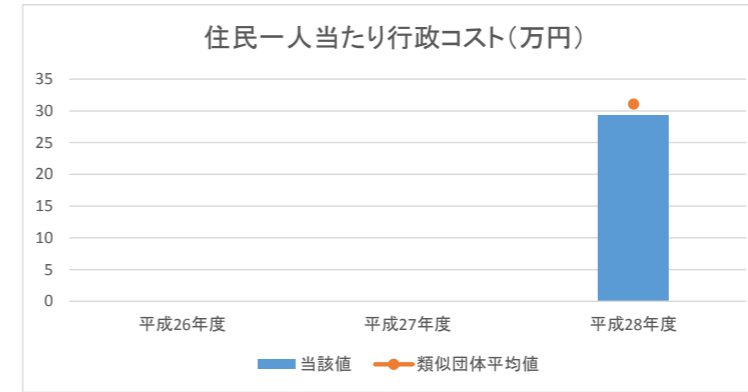
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

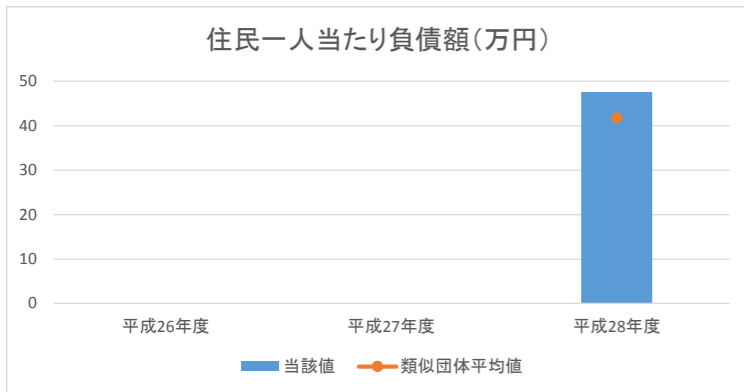
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,362,992
人口			80,293
当該値			29.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

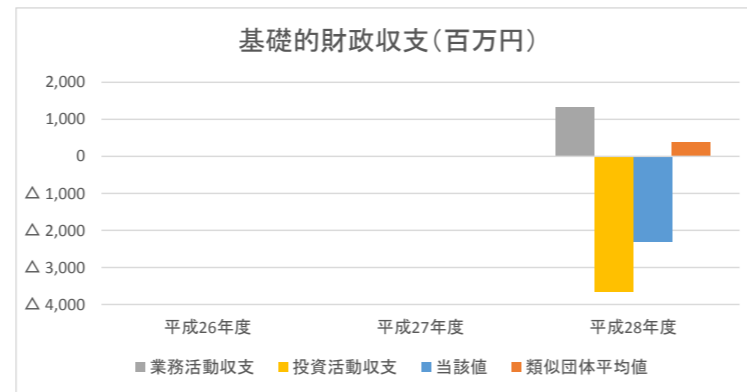
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,816,107
人口			80,293
当該値			47.5
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,341
投資活動収支 ※2			△3,644
当該値			△2,303
類似団体平均値			391.9

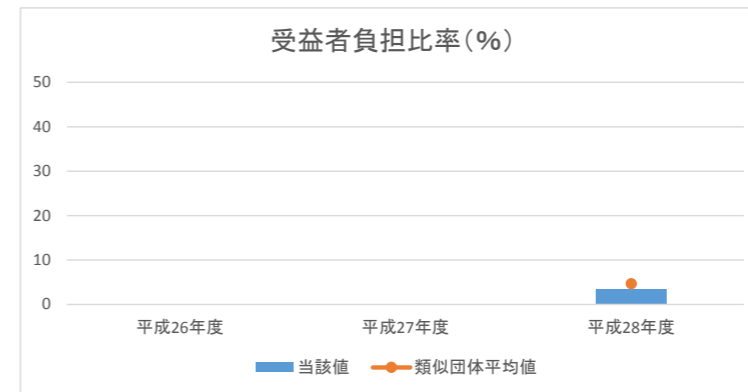
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			883
経常費用			24,526
当該値			3.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を上回っているが、市域が広く、合併による影響もあり、保有する施設数が類似団体より多いためである。しかし、施設の多くが老朽化が進んでおり、将来の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれる。

今後は、老朽化した施設の点検・診断などを長寿命化計画等に基づき進め公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。負債の中でも固定負債の地方債は、建設事業等の実施による地方債の発行が大きく影響している。

今後は、建設事業を取捨選択することにより新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後も高齢化が進むことにより、社会保障給付の大幅な増加傾向が続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等を行い経常経費等の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、ごみ処理施設建設事業等の金額が大きい事業に関する地方債を発行して必要な整備を行ったためである。今後は経常的な支出の削減や、事業の取捨選択を行い地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、負担の割合は比較的低い状況になっている。

しかし、経常費用が前年比で8.9%増加しており、要因としては維持補修費や物件費の増加が主なものである。

今後も老朽化した施設に対する維持管理に関する経費が増加していくことが見込まれることから、長寿命化計画に基づく修繕をはじめ、施設の集約化等の検討を進め、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県加須市
 団体コード 112101

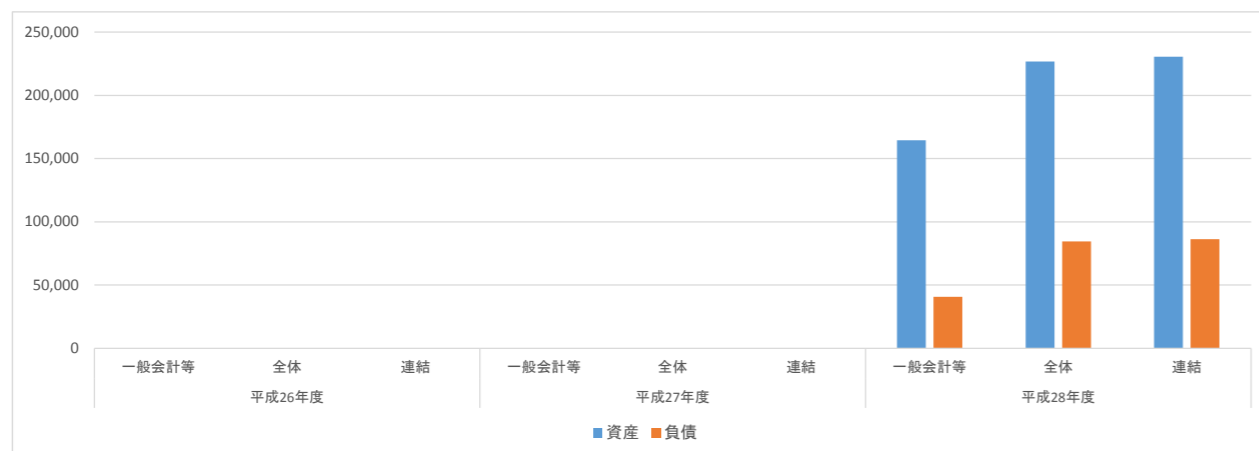
人口	113,917 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	662 人
面積	133.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,369,416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			164,424
	負債			40,656
全体	資産			226,681
	負債			84,509
連結	資産			230,594
	負債			86,335

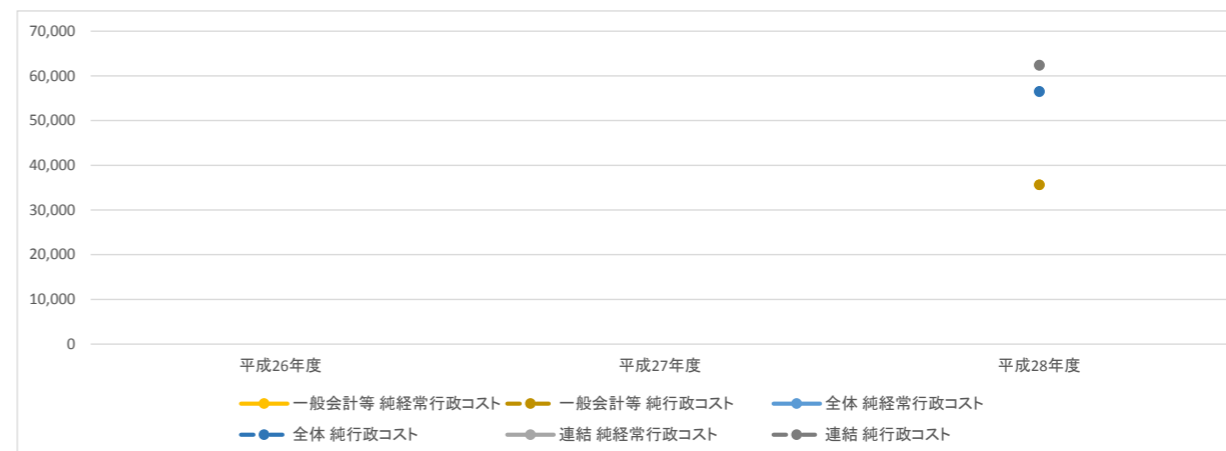


分析:
 一般会計等においては、期首残高と比較し資産総額が3,237百万円減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は3,303百万円減少となっており、取得額より減価償却による減少が大きかった。流動資産は981百万円減少となっており、主に(仮称)埼玉県済生会加須病院開設(2021年10月予定)への財政支援のため、現金預金が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,621
	純行政コスト			35,658
全体	純経常行政コスト			56,444
	純行政コスト			56,548
連結	純経常行政コスト			62,328
	純行政コスト			62,412

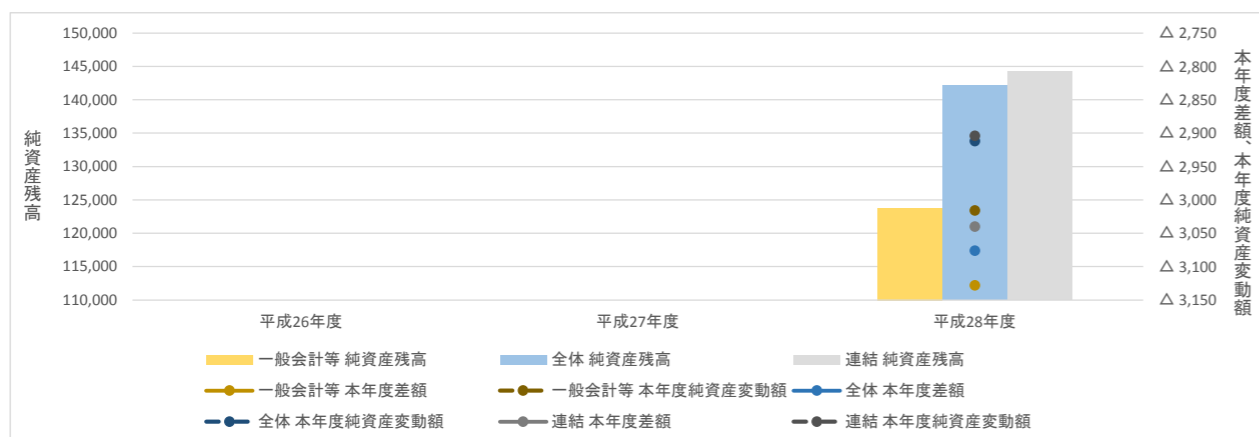


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,236百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,502百万円多くなり、純行政コストは20,889百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,128
	本年度純資産変動額			△ 3,016
	純資産残高			123,768
全体	本年度差額			△ 3,076
	本年度純資産変動額			△ 2,912
	純資産残高			142,172
連結	本年度差額			△ 3,040
	本年度純資産変動額			△ 2,904
	純資産残高			144,259

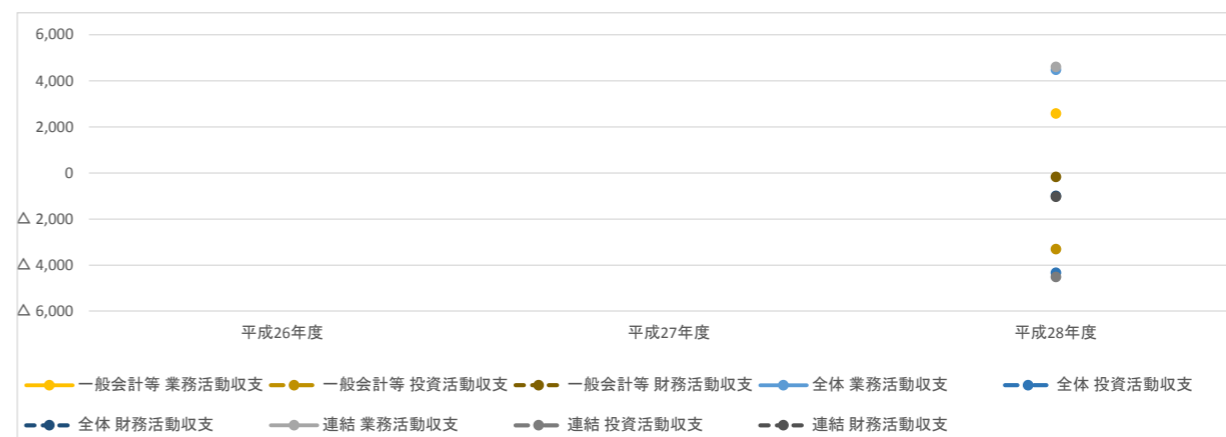


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,130百万円多くなっており、純資産残高は18,405百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,581
	投資活動収支			△ 3,309
	財務活動収支			△ 1,711
全体	業務活動収支			4,483
	投資活動収支			△ 4,331
	財務活動収支			△ 995
連結	業務活動収支			4,603
	投資活動収支			△ 4,509
	財務活動収支			△ 1,030

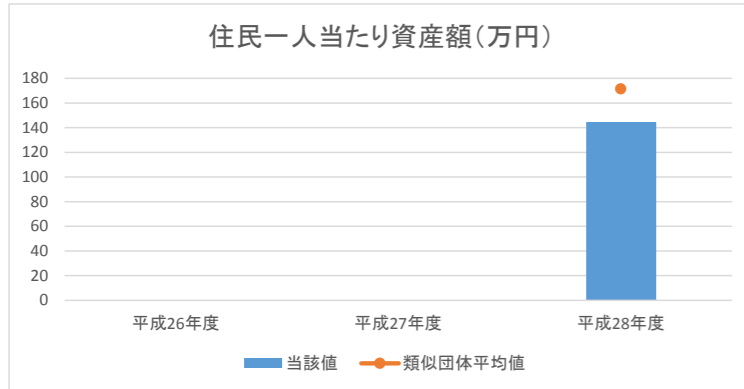


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,580百万円であったが、投資活動収支については、水深小学校の校舎増築及び体育館の改築工事や北川辺総合支所の耐震対策工事の実施、(仮称)埼玉県済生会加須病院開設(2021年10月予定)への財政支援のため基金への積立を行ったことなどから、▲3,309百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,711百万円となっている。

1. 資産の状況

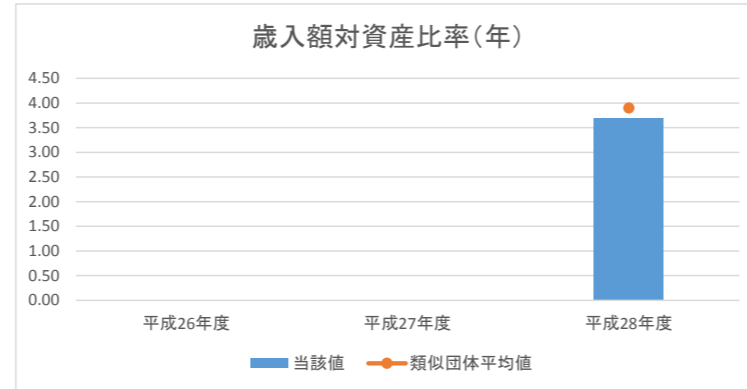
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,442,401
人口			113,917
当該値			144.3
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

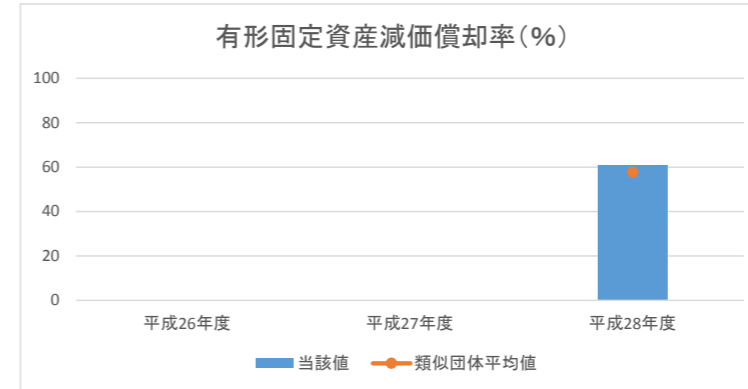
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			164,424
歳入総額			44,548
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			185,054
有形固定資産 ※1			304,115
当該値			60.9
類似団体平均値			57.7

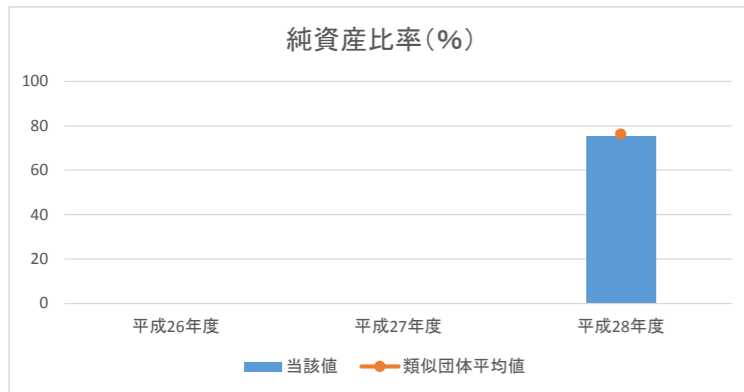
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

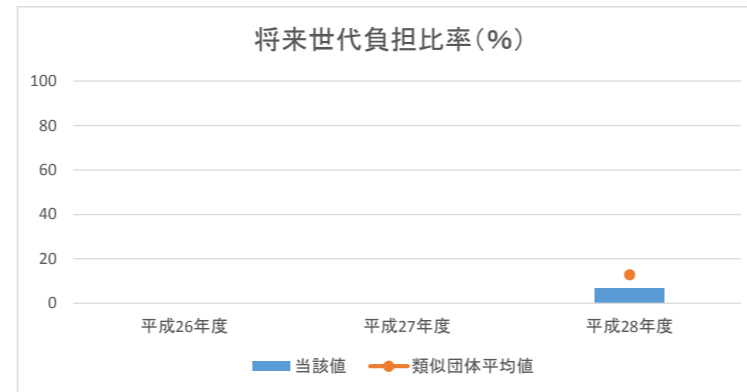
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			123,768
資産合計			164,424
当該値			75.3
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,063
有形・無形固定資産合計			149,098
当該値			6.7
類似団体平均値			12.9

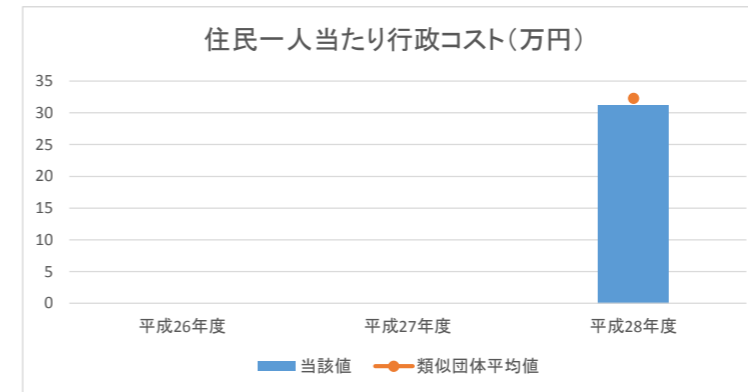
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

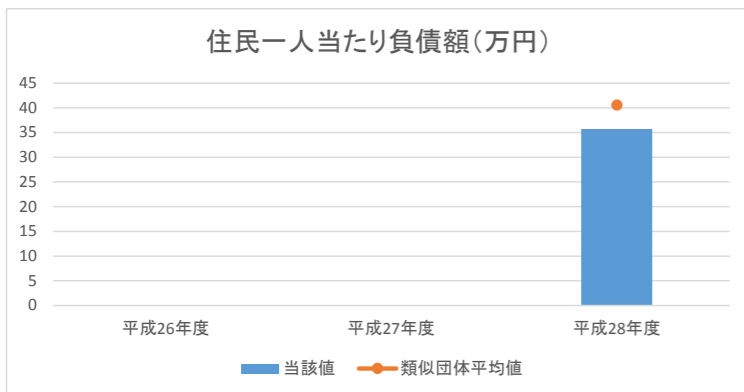
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,565,835
人口			113,917
当該値			31.3
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

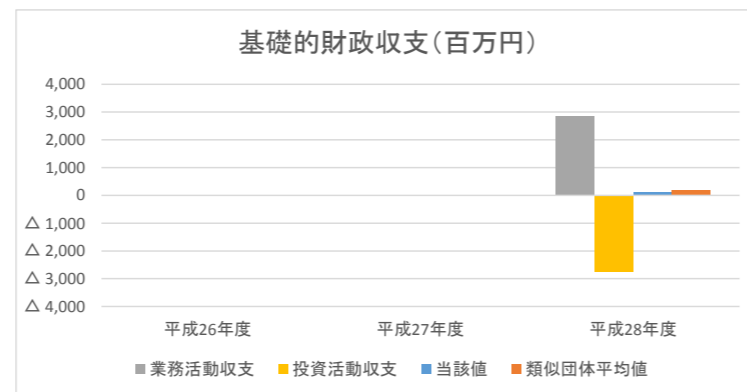
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,065,631
人口			113,917
当該値			35.7
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,869
投資活動収支 ※2			△ 2,753
当該値			116
類似団体平均値			206.3

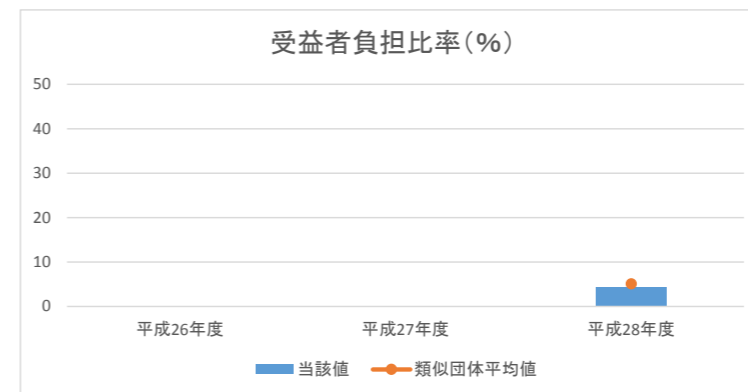
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,616
経常費用			37,237
当該値			4.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が、類似団体平均を若干上回っているため、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っていることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も社会保障給付や公共施設の老朽化にともなう修繕、維持補修などが増加することが想定されるため、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。期首との比較においても、退職手当引当金が減少したため、負債額は減少している。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、116百万円の黒字であり、持続可能な財政運営を行っていると言える。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して水深小学校の校舎増築及び体育館の改築工事や北川辺総合支所の耐震対策工事の実施したためである。今後についても、基礎的財政収支が黒字となるよう健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回っている。公共施設等の老朽化にともなう修繕、維持補修などが増加することが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

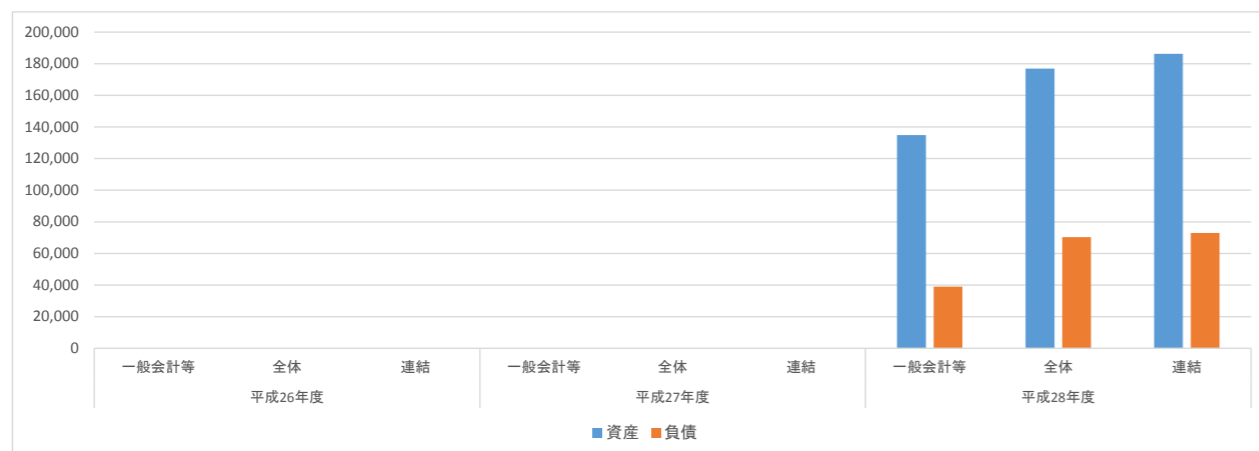
団体名 埼玉県本庄市
 団体コード 112119

人口	78,989 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	89.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,058,585 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

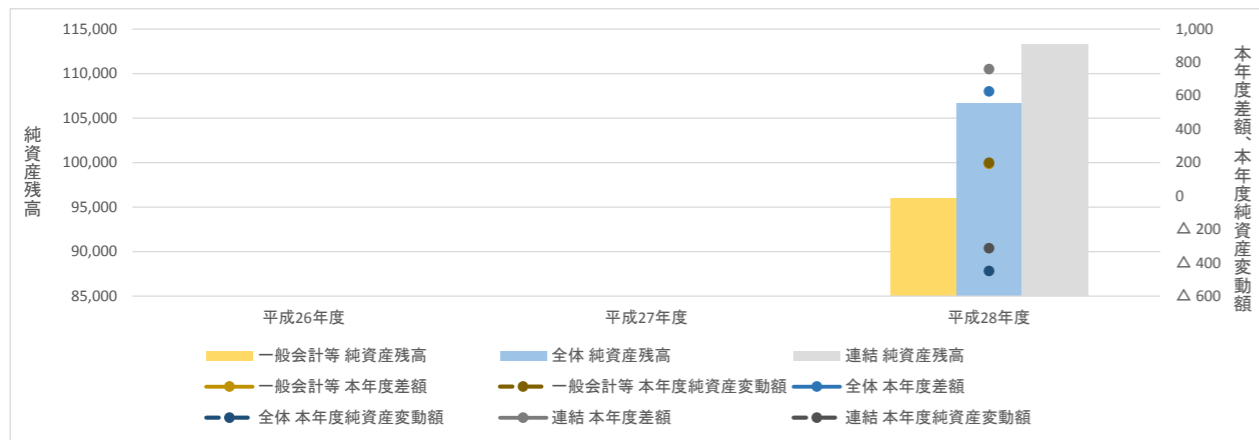
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			134,917
	負債			38,971
全体	資産			176,935
	負債			70,310
連結	資産			186,245
	負債			72,967



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,605百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、保健センターや図書館、小学校の改修等の実施による資産の取得額(2,079百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から302百万円増加した。また、負債総額は前年度末から1,406百万円の増加(+3.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、1,553百万円増加した。全体では、資産総額は前年度末から111百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から1,335百万円増加(+1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,019百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の長期前受金(16,563百万円)を計上したこと等により、31,339百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から103百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度末から1,391百万円増加(1.9%)した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて51,329百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合における地方債等を計上したこと等により、33,996百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

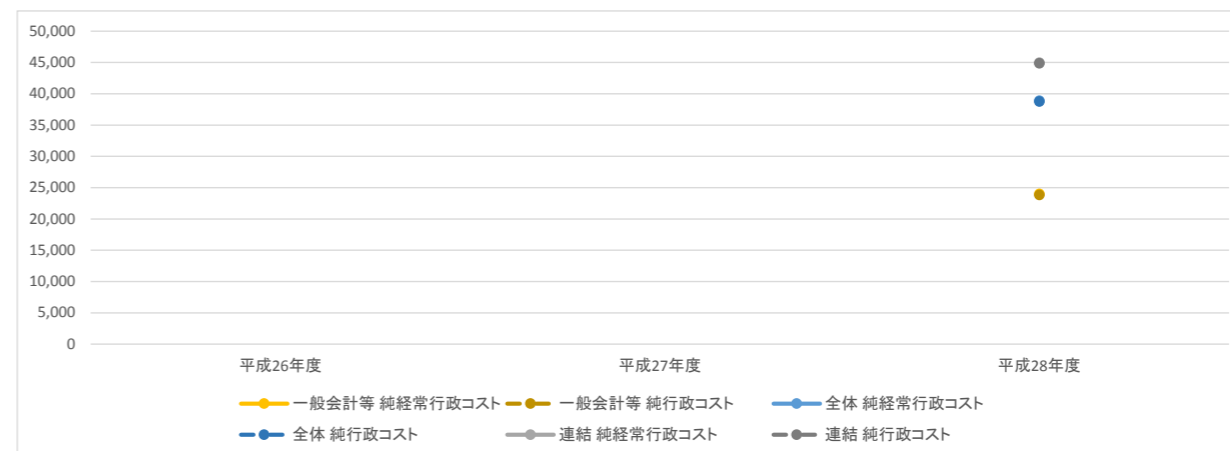
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			192
	本年度純資産変動額			199
	純資産残高			95,946
全体	本年度差額			626
	本年度純資産変動額			△ 450
	純資産残高			106,625
連結	本年度差額			760
	本年度純資産変動額			△ 314
	純資産残高			113,278



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,012百万円)が純行政コスト(23,820百万円)を上回っており、本年度差額は192百万円となった。また、純資産残高は199百万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,368百万円多くなった。また、本年度差額は626百万円となり、純資産残高は450百万円の減少となった。連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,619百万円多くなった。また、本年度差額は760百万円となり、純資産残高は314百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

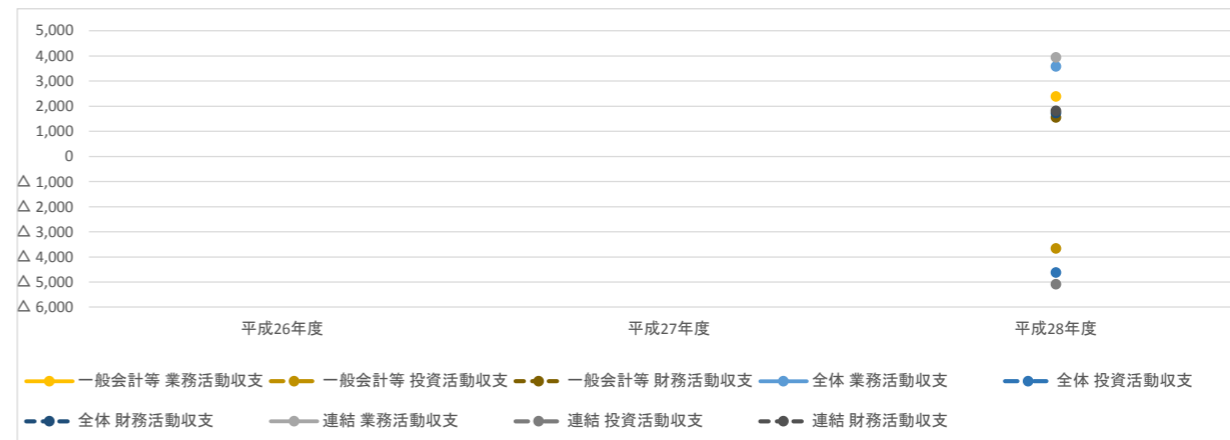
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,004
	純行政コスト			23,820
全体	純経常行政コスト			38,885
	純行政コスト			38,754
連結	純経常行政コスト			44,957
	純行政コスト			44,870



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,751百万円となった。経常費用のうち業務費用(55.5%:13,723百万円)については、物件費が経常費用の19.3%(4,764百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。物件費の抑制については、事務事業の見直しを推進するなどにより、コストの削減に努める。また、移転費用(44.6%:11,028百万円)については、補助金等が経常費用の23.6%(5,833百万円)、社会保障給付が14.8%(3,664百万円)となっている。社会保障給付については、健康増進による医療費の削減や、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,054百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,818百万円多くなり、純行政コストは14,934百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,758百万円多くなっている。一方、人件費が1,312百万円、物件費等が3,828百万円多くなっているなど、経常費用が23,712百万円多くなり、純行政コストは21,051百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,385
	投資活動収支			△ 3,664
	財務活動収支			1,553
全体	業務活動収支			3,586
	投資活動収支			△ 4,624
	財務活動収支			1,726
連結	業務活動収支			3,941
	投資活動収支			△ 5,087
	財務活動収支			1,813



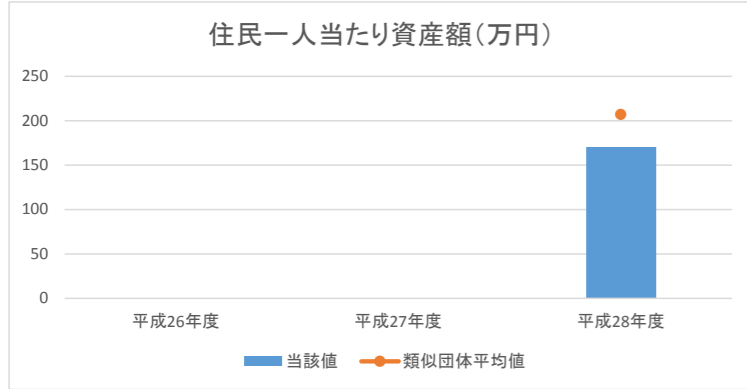
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,385百万円であったが、投資活動収支については、保健センターや図書館、小学校の改修等の実施により△3,664百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,553百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から274百万円増加し、2,892百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,201百万円多い3,586百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業の公共施設の整備を実施したため、△4,624百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,726百万円となり、本年度末資金残高は前年度から688百万円増加し、4,373百万円となった。連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,556百万円多い3,941百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合において消防本部分署の改修を行ったため、△5,087百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,813百万円となり、本年度末資金残高は前年度から667百万円増加し、4,688百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

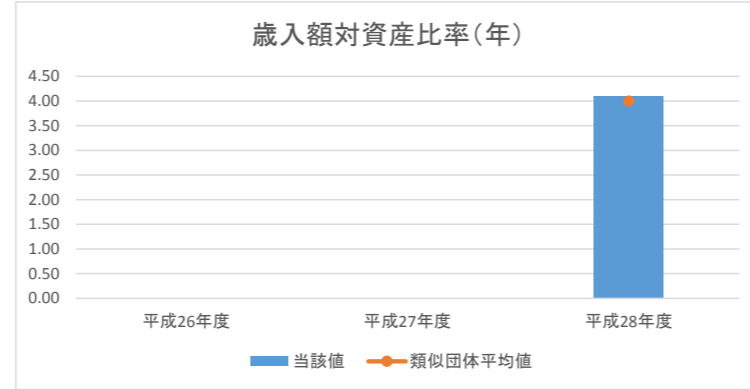
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,491,658
人口			78,989
当該値			170.8
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

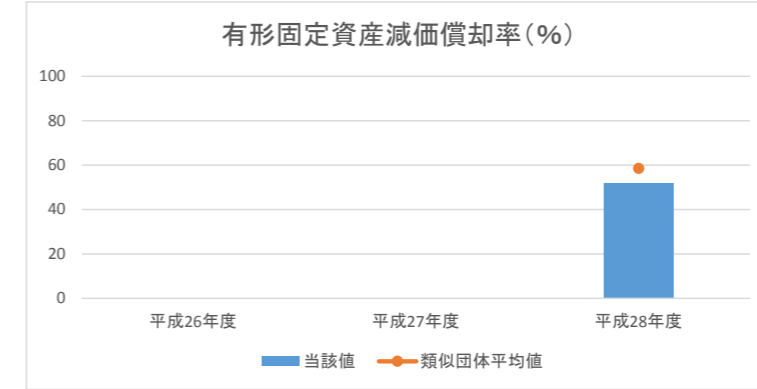
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			134,917
歳入総額			32,716
当該値			4.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			88,038
有形固定資産 ※1			169,501
当該値			51.9
類似団体平均値			58.5

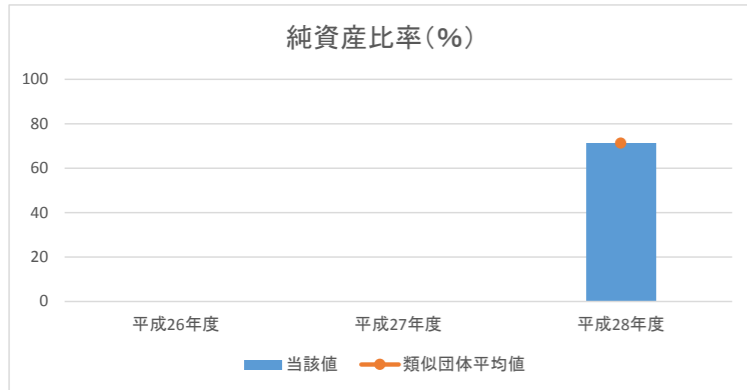
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

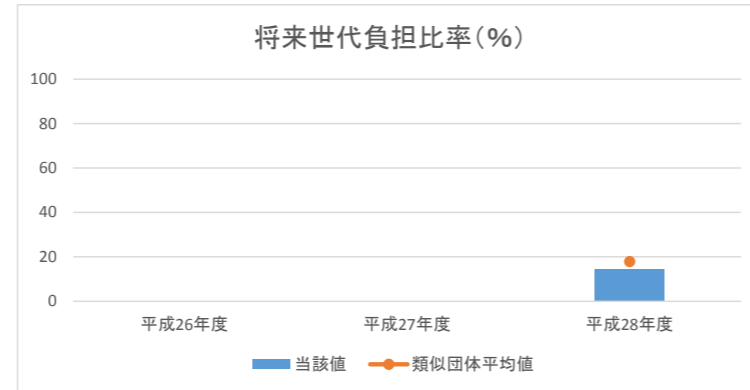
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			95,946
資産合計			134,917
当該値			71.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,174
有形・無形固定資産合計			117,425
当該値			14.6
類似団体平均値			17.9

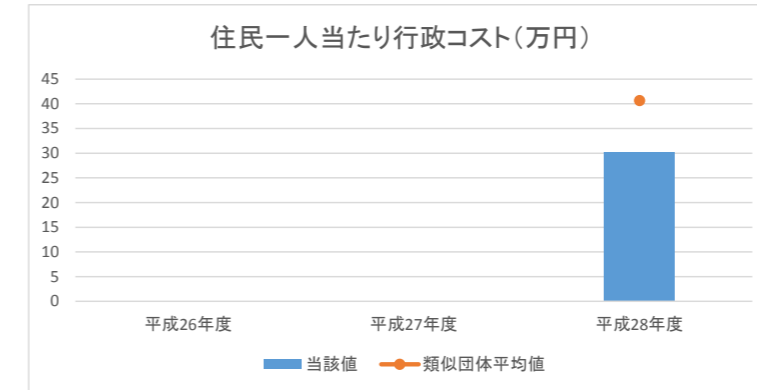
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

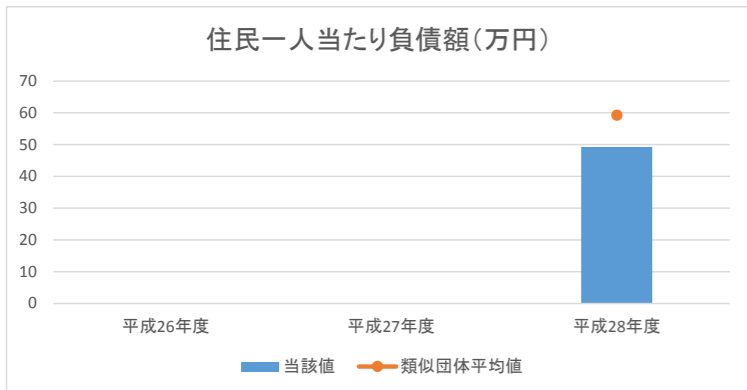
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,381,982
人口			78,989
当該値			30.2
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

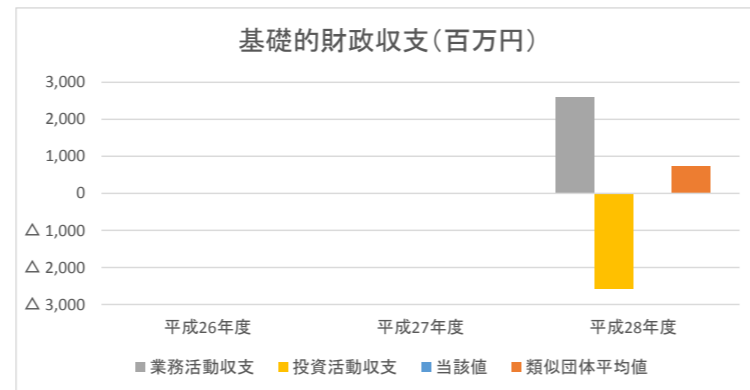
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,897,090
人口			78,989
当該値			49.3
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,601
投資活動収支 ※2			△ 2,586
当該値			15
類似団体平均値			744.6

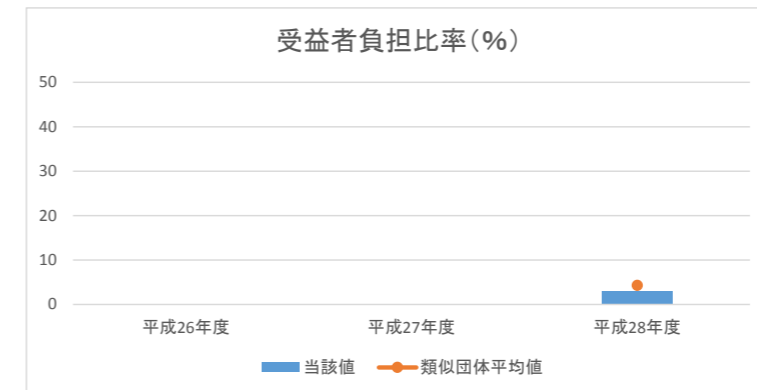
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			747
経常費用			24,751
当該値			3.0
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、資産総額としては、前年度末から1,605百万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同額となった。しかし、平成28年度については、大型事業として実施していた保健センターや図書館、小学校等に係る地方債の発行収入が大幅に増加していたため、来年度以降については、歳入額対資産比率は増加する可能性が高い。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは平成18年1月の合併以降、新市の均衡ある発展に資する公共施設等の整備を実施したことにより、新しい施設が比較的多いためである。今後は公共施設等の老朽化に対し、更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、平成28年度については、税収等の財源で純行政コストを賅えていることから、純資産が増加した。総額については、前年度と比較すると199百万円(0.2%)増加した。今後についても、引き続き行政コストの削減や、税収等の増加、国県等補助金に係る情報収集の徹底等に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっている。今後も新規に発行する地方債の計画的な管理を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用のうち業務費用については、物件費が経常費用の19.3%を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。物件費の抑制については、事務事業の見直しを推進するなどにより、コストの削減に努める。また、移転費用については、補助金等が経常費用の23.6%、社会保障給付が14.8%となっている。社会保障給付については、健康増進による医療費の削減や、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは負債のうち81.0%を占める地方債について、将来負担への影響を軽減すべく、計画的な発行管理を行っていることが要因と考えられる。また、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高13,888百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より1,191百万円増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、15百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、保健センターや図書館、小学校等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の適正な使用料の見直しを図るとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,371百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、317百万円の経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東松山市

団体コード 112127

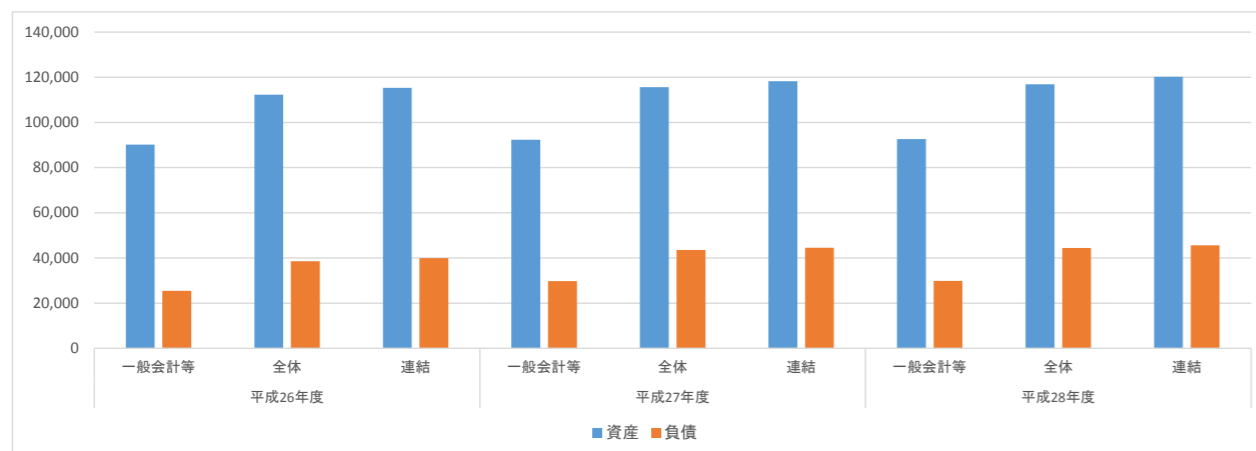
人口	89,953 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,033.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	25.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	90,176	92,297	92,665
	負債	25,433	29,723	29,887
全体	資産	112,272	115,639	116,910
	負債	38,560	43,514	44,463
連結	資産	115,295	118,287	120,200
	負債	39,894	44,483	45,607

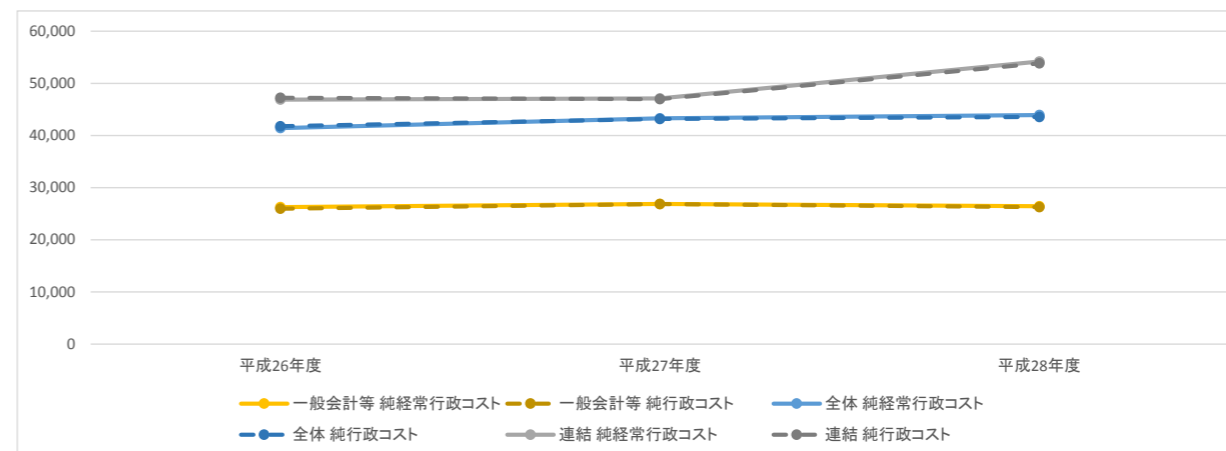


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から368百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.0%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度末から164百万円の増加(+0.6%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借り入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,268	26,875	26,442
	純行政コスト	25,959	26,855	26,256
全体	純経常行政コスト	41,413	43,310	43,919
	純行政コスト	41,779	43,162	43,561
連結	純経常行政コスト	46,873	47,113	54,186
	純行政コスト	47,238	46,966	53,827

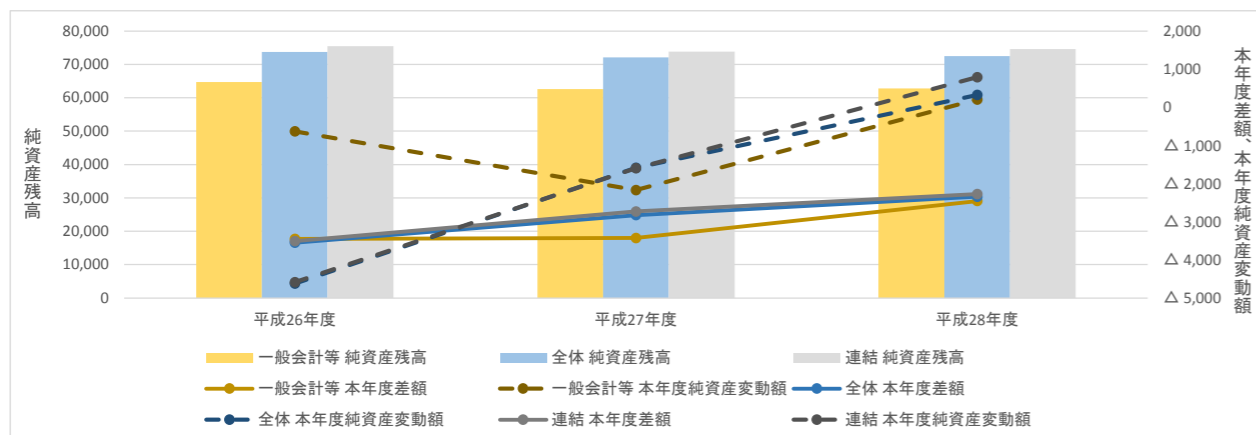


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,433百万円となり、前年度比440百万円の減少(△1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,944百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,627百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(5,539百万円、前年度比+324百万円)、次いで社会保障給付(4,285百万円、前年度比+193百万円)であり、経常費用の35.8%を占めている。高齢化などの進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,452	△ 3,427	△ 2,458
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 2,170	204
	純資産残高	64,743	62,573	62,777
全体	本年度差額	△ 3,550	△ 2,826	△ 2,344
	本年度純資産変動額	△ 4,624	△ 1,587	322
	純資産残高	73,712	72,125	72,447
連結	本年度差額	△ 3,511	△ 2,731	△ 2,274
	本年度純資産変動額	△ 4,586	△ 1,597	790
	純資産残高	75,401	73,804	74,594

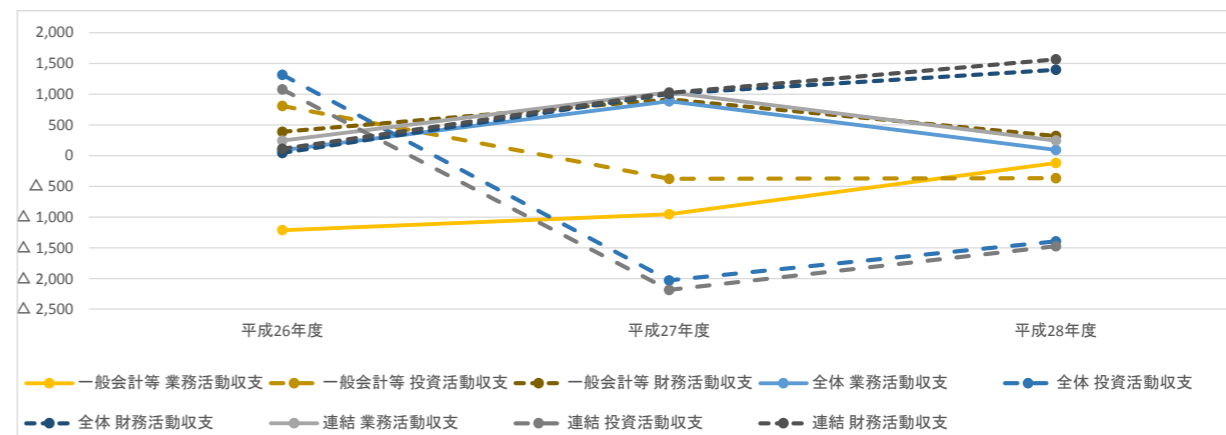


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△2,458百万円となったものの、無償所管替等により純資産残高は204百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,213	△ 955	△ 119
	投資活動収支	808	△ 377	△ 366
	財務活動収支	387	917	319
全体	業務活動収支	87	884	93
	投資活動収支	1,317	△ 2,031	△ 1,395
	財務活動収支	44	1,008	1,397
連結	業務活動収支	244	1,030	246
	投資活動収支	1,078	△ 2,186	△ 1,474
	財務活動収支	111	1,021	1,567

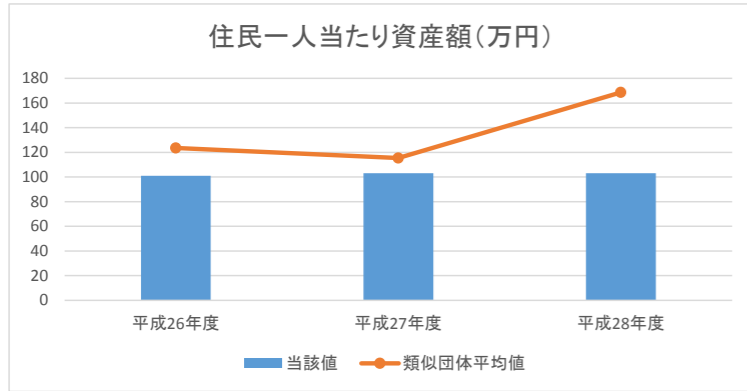


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△119百万円、投資活動収支は△366百万円、財務活動収支は+319百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から165百万円減少し、1,362百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

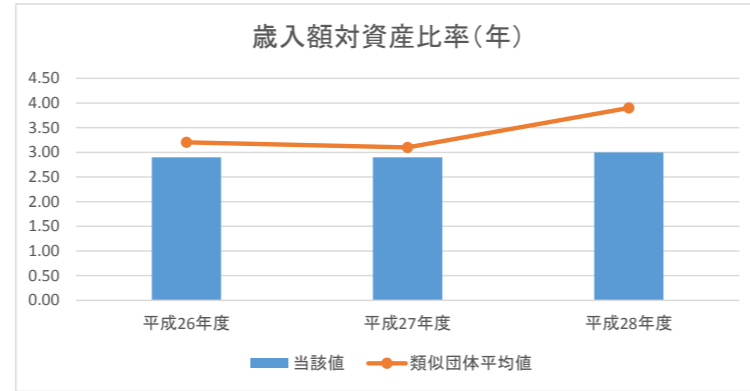
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	9,017,636	9,229,650	9,266,477
人口	89,402	89,574	89,953
当該値	100.9	103.0	103.0
類似団体平均値	123.6	115.4	168.6



②歳入額対資産比率(年)

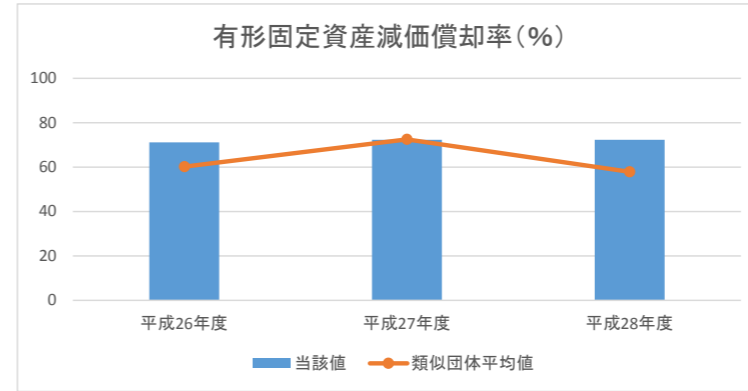
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	90,176	92,297	92,665
歳入総額	30,995	31,702	31,174
当該値	2.9	2.9	3.0
類似団体平均値	3.2	3.1	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	120,682	123,588	127,077
有形固定資産 ※1	169,381	170,945	175,662
当該値	71.2	72.3	72.3
類似団体平均値	60.2	72.5	57.9

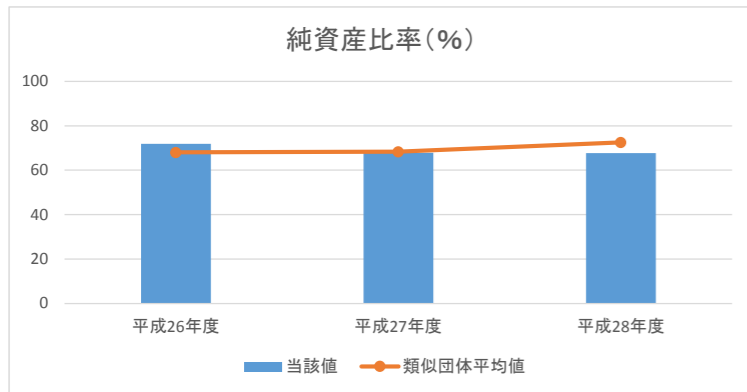
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

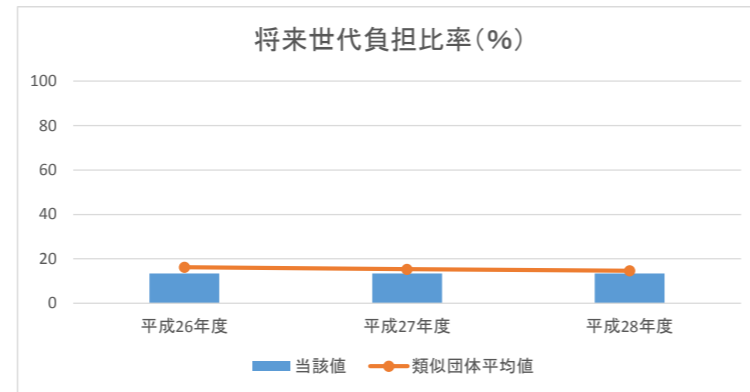
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	64,743	62,573	62,777
資産合計	90,176	92,297	92,665
当該値	71.8	67.8	67.7
類似団体平均値	68.0	68.3	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	11,016	11,476	11,543
有形・無形固定資産合計	82,344	85,488	86,179
当該値	13.4	13.4	13.4
類似団体平均値	16.3	15.3	14.7

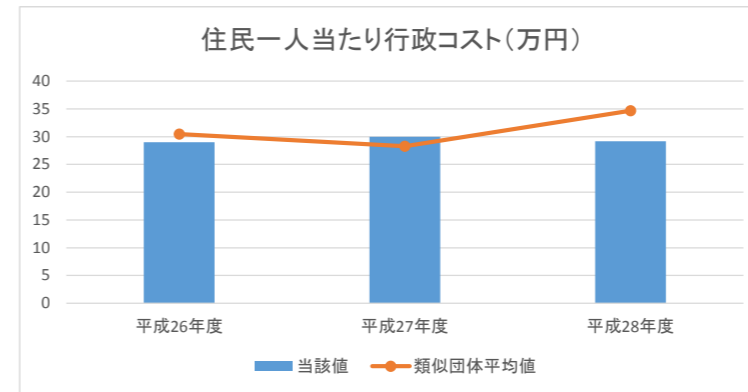
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

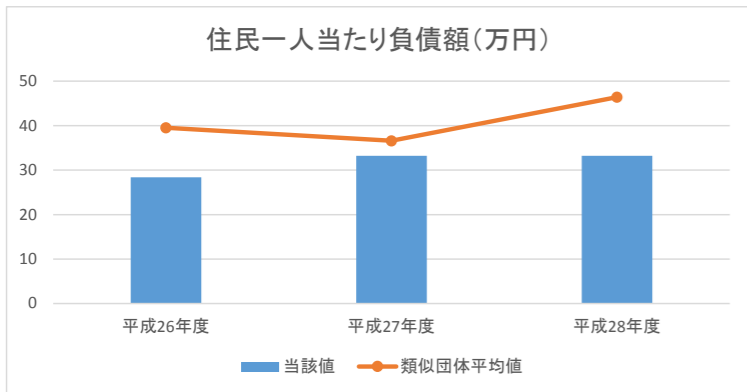
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	2,595,921	2,685,469	2,625,605
人口	89,402	89,574	89,953
当該値	29.0	30.0	29.2
類似団体平均値	30.5	28.3	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

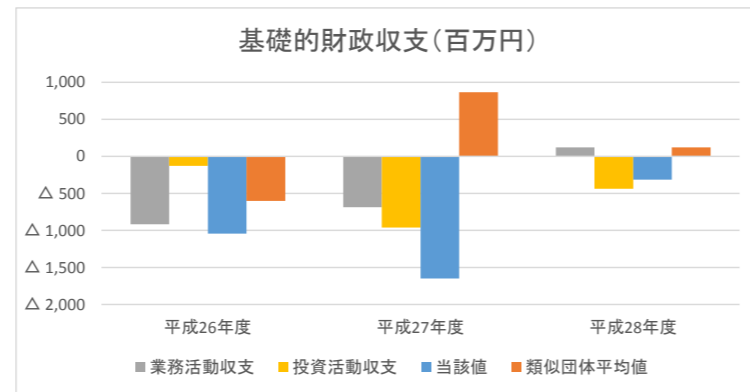
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,543,312	2,972,333	2,988,741
人口	89,402	89,574	89,953
当該値	28.4	33.2	33.2
類似団体平均値	39.5	36.6	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△ 917	△ 686	121
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 962	△ 436
当該値	△ 1,044	△ 1,648	△ 315
類似団体平均値	△ 602.5	865.0	120.7

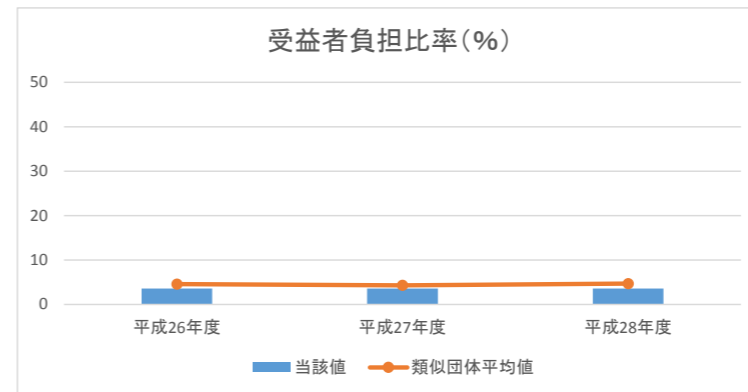
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	979	998	991
経常費用	27,247	27,873	27,433
当該値	3.6	3.6	3.6
類似団体平均値	4.6	4.3	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率がかなりの高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理や計画的な維持補修を行い、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加する一方で、充当可能基金が減少していることから、今後上昇することが見込まれる。継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、また、昨年度に比べて減少している。ただし、生活保護費を始めとする社会保障給付は年々増加しており、今後も増加が見込まれるため、行政コストの更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。ただし、地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は146億円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、ほぼ横ばいで推移している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。ただし、生活保護を始めとする社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努め、現行水準の維持を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市

団体コード 112143

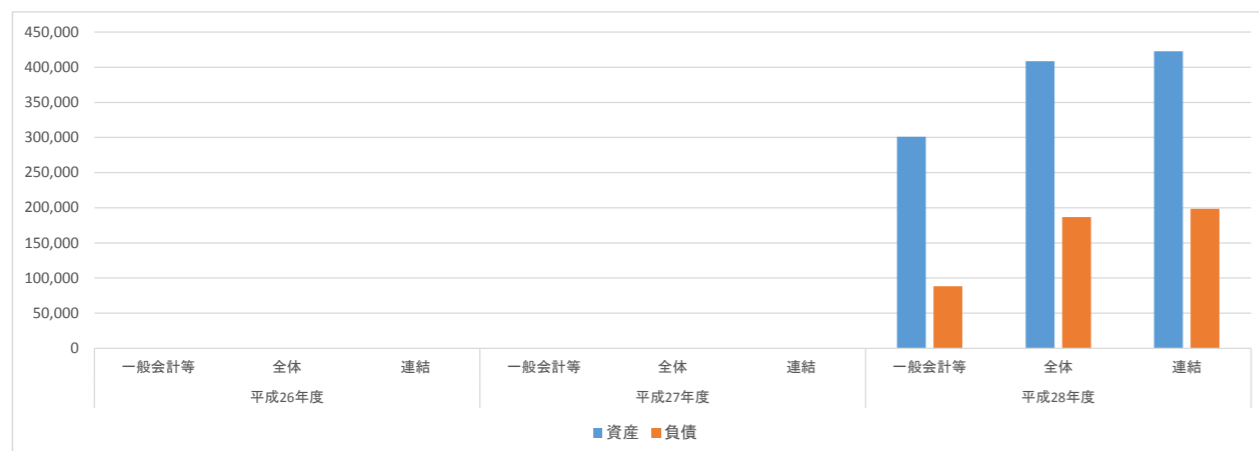
人口	236,466 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,281 人
面積	66.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,326,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	46.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			301,058
	負債			88,169
全体	資産			408,777
	負債			186,834
連結	資産			422,753
	負債			198,477

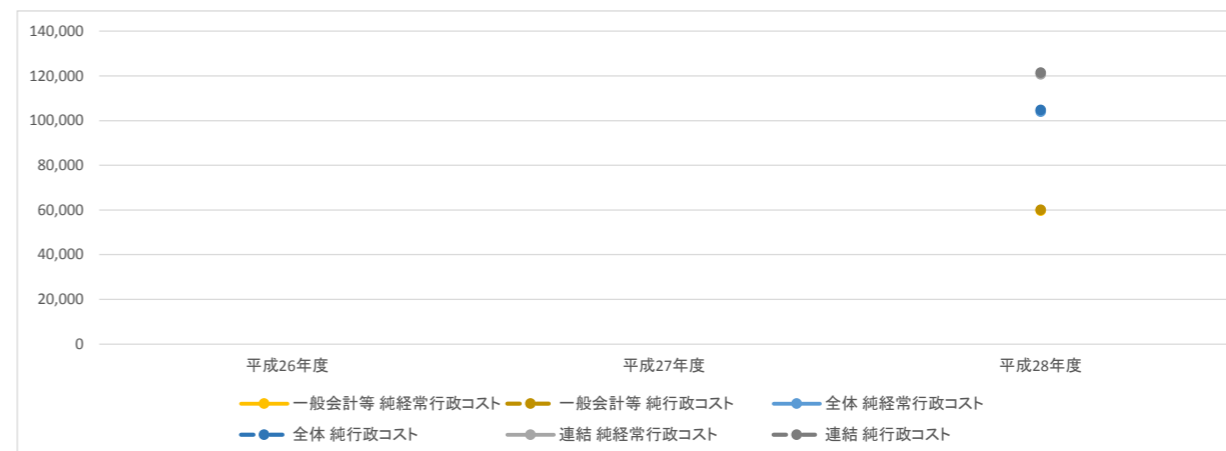


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首から4,341百万円の増加(+1.5%)となった。主なものは工作物であり、し尿処理施設を汚泥再生処理センターに更新したことから、707百万円増加した。今後においても、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			59,715
	純行政コスト			60,138
全体	純経常行政コスト			103,974
	純行政コスト			104,797
連結	純経常行政コスト			120,686
	純行政コスト			121,509

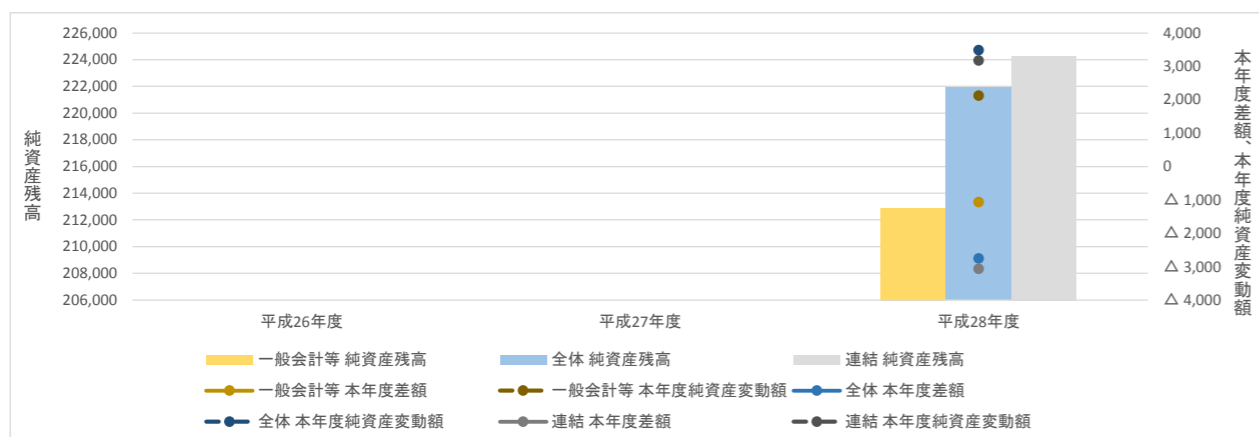


分析:
一般会計等においては、経常費用は61,831百万円ととなった。そのうち、人件費等の業務費用は30,207百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,624百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(16,115百万円)、次いで補助金等(7,900百万円)であり、純行政コストの39.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,067
	本年度純資産変動額			2,124
	純資産残高			212,889
全体	本年度差額			△ 2,753
	本年度純資産変動額			3,488
	純資産残高			221,942
連結	本年度差額			△ 3,067
	本年度純資産変動額			3,174
	純資産残高			224,276

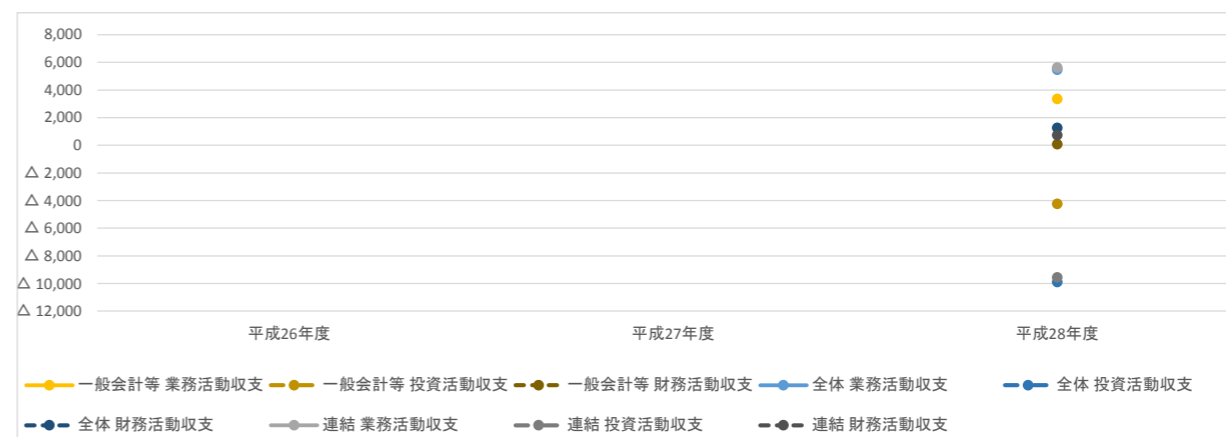


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(43,000百万円)が純行政コスト(60,138百万円)を大きく下回っており、もう一つの財源である国県等補助金(16,070百万円)を含めても、本年度差額は▲1,067百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,367
	投資活動収支			△ 4,235
	財務活動収支			82
全体	業務活動収支			5,471
	投資活動収支			△ 9,884
	財務活動収支			1,264
連結	業務活動収支			5,630
	投資活動収支			△ 9,548
	財務活動収支			734



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,367百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設の汚泥再生処理センターへの更新などを行ったことから、▲4,235百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っているものの、その差額は、▲82百万円となっており、本年度末資金残高は2,281百万円となった。

1. 資産の状況

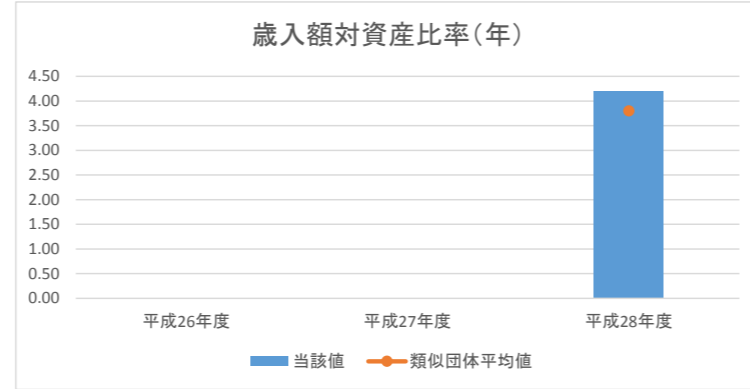
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,105,795
人口			236,466
当該値			127.3
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

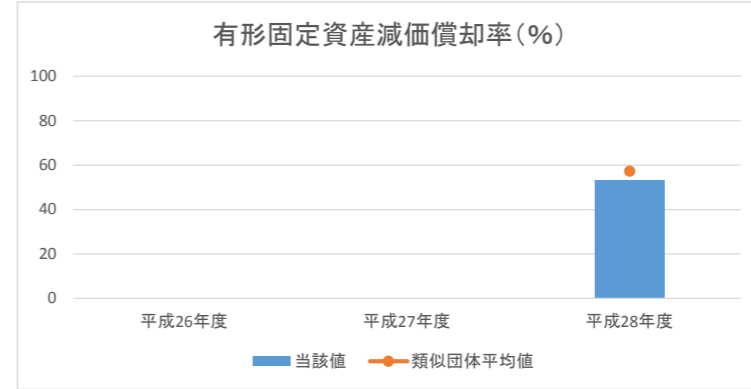
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			301,058
歳入総額			71,533
当該値			4.2
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			137,694
有形固定資産 ※1			258,028
当該値			53.4
類似団体平均値			57.3

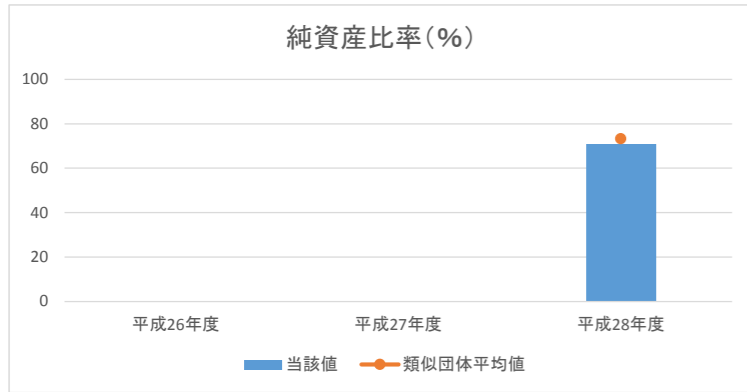
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

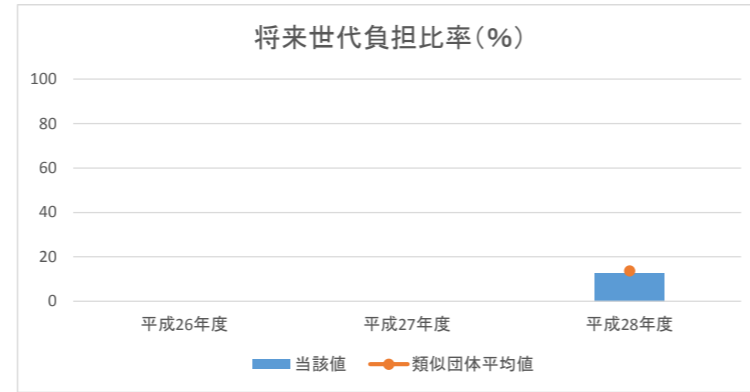
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			212,889
資産合計			301,058
当該値			70.7
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,678
有形・無形固定資産合計			268,352
当該値			12.9
類似団体平均値			13.7

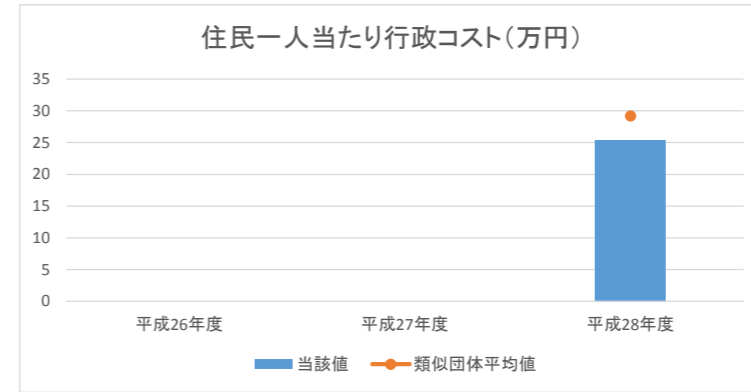
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

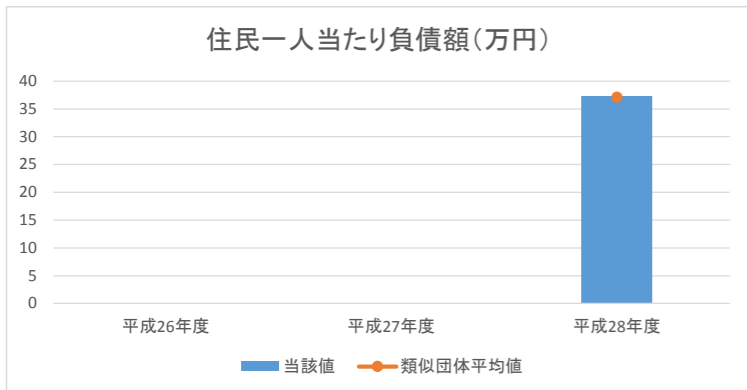
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,013,763
人口			236,466
当該値			25.4
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

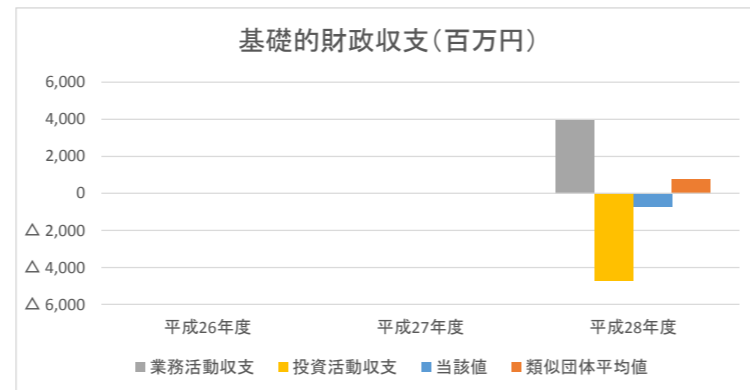
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,816,859
人口			236,466
当該値			37.3
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,961
投資活動収支 ※2			△ 4,699
当該値			△ 738
類似団体平均値			769.1

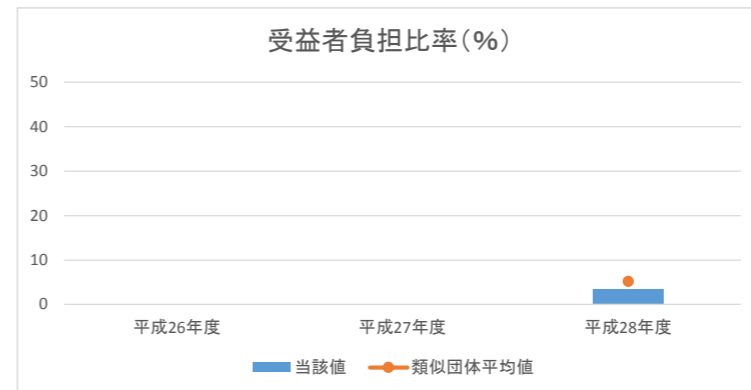
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,116
経常費用			61,831
当該値			3.4
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均を下回っている。固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体同様に50%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、純行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあり、補助金等と合わせると、純行政コストの39.9%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、経常費用の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。今後、いくつかの大規模事業を推進していく計画があるため、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、経常費用のうち維持補修費が今後増加すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化などを行うことで、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県狭山市
 団体コード 112151

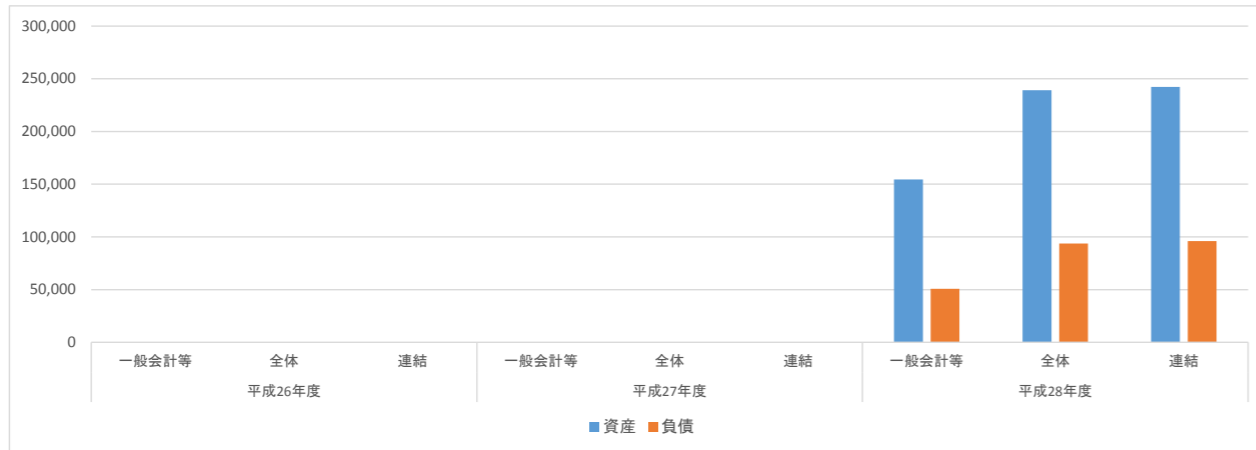
人口	153,054 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	752 人
面積	48.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,139,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	18.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			154,497
	負債			50,674
全体	資産			239,205
	負債			93,655
連結	資産			242,229
	負債			95,927

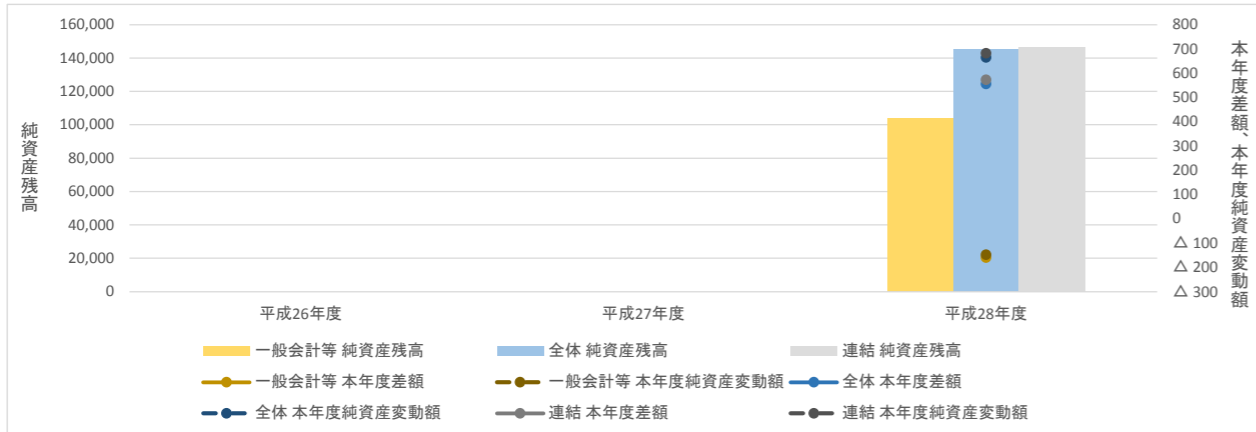


分析:
 平成28年度における一般会計等で資産が154,497百万円、負債が50,674百万円、純資産が103,823百万円となっており、資産に対する負債の割合が32.8%となっている。一般会計等においては、資産総額が前年度末から546百万円の減少(▲0.35%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、市営住宅繕ノ木団地建替事業費等の実施により、資産のうち建物取得額(1,543百万円)が、減価償却による建物資産の減少(▲1,990百万円)を下回ったこと等から451百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産が239,205百万円、負債が93,655百万円、純資産が145,551百万円と、資産に対する負債の割合が39.2%となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて84,708千円多くなっているが、負債総額も下水道事業等の地方債(固定負債)の計上により、42,981百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結会計では242,229百万円、負債が95,927百万円、純資産が146,302百万円で、資産に対する負債の割合が39.6%となっている。資産総額は、埼玉西部消防組合の各消防署の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分計上していること等により、全体会計に比べて3,024百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していること等により、2,272百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 160
	本年度純資産変動額			△ 148
	純資産残高			103,823
全体	本年度差額			556
	本年度純資産変動額			665
	純資産残高			145,551
連結	本年度差額			573
	本年度純資産変動額			682
	純資産残高			146,302

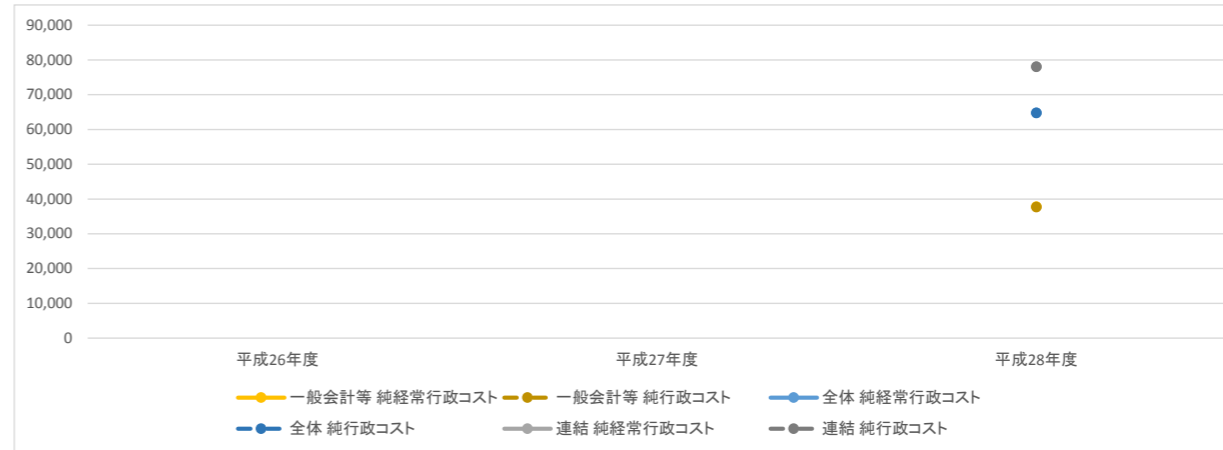


分析:
 平成28年度における一般会計等で本年度純資産変動額が▲148百万円、これは、費用が得られた財源で賄い切れていないことを示している。要因としては、税収等の財源(37,517百万円)が純行政コスト(37,678百万円)を下回っているためであり、今後は、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 一方、全体会計で+665百万円、連結でも+682百万円となっており、得られた財源を効率的に活用する一方、その財源を翌年度以降へ繰越しを行っている。これは、一般会計からの繰出金や負担金、補助金、委託料により、各事業・会計のコストが適切に賄われていることが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,790
	純行政コスト			37,678
全体	純経常行政コスト			64,802
	純行政コスト			64,782
連結	純経常行政コスト			78,064
	純行政コスト			78,015

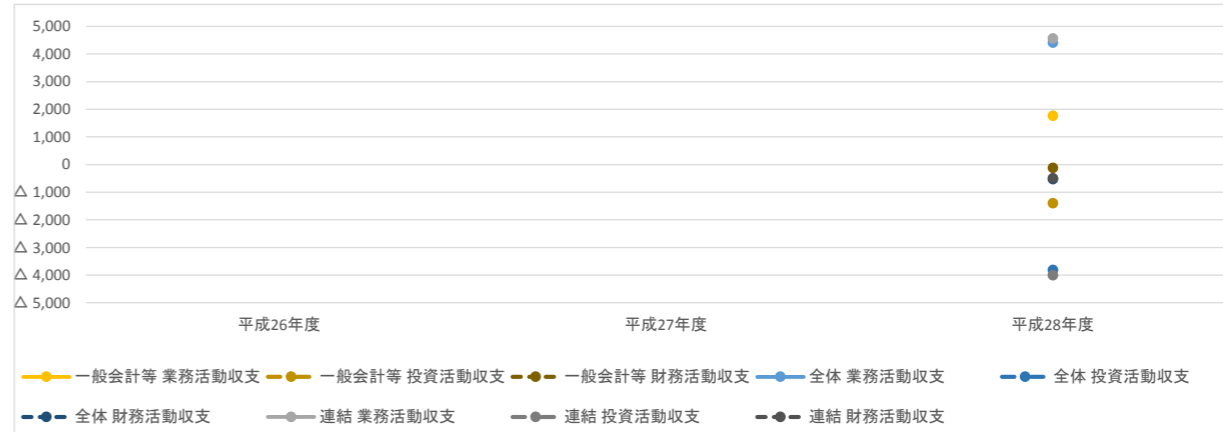


分析:
 平成28年度における一般会計等で、経常費用は39,560百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は21,536百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、18,024百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況であるが、項目として、最も金額が大きいのは社会保障給付費で7,700百万円、次いで補助金等7,167百万円である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,310百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,498百万円多くなり、純行政コストは27,104百万円多くなっている。また、連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているが、経常収益が148百万円少なくなっており、人件費が1,410百万円多くなっているなど、経常費用が13,113百万円多くなり、純行政コストは13,233百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,768
	投資活動収支			△ 1,395
	財務活動収支			△ 121
全体	業務活動収支			4,411
	投資活動収支			△ 3,813
	財務活動収支			△ 522
連結	業務活動収支			4,566
	投資活動収支			△ 4,003
	財務活動収支			△ 495

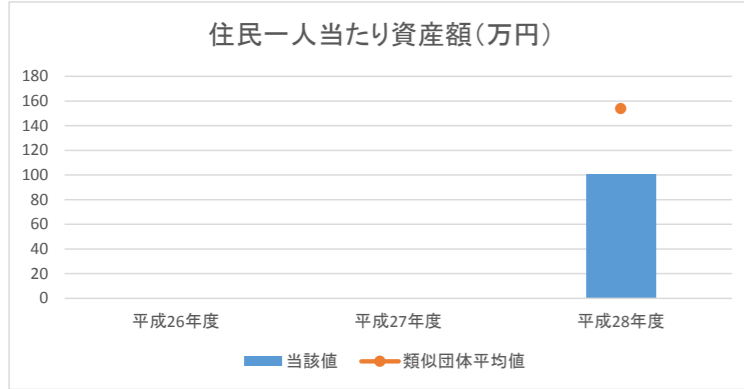


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,768百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅繕ノ木団地建替事業費等の整備を行ったことから、▲1,395百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲121百万円にとどめており、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、1,617百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,643百万円多い4,411百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲522百万円となった。本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、7,011百万円となった。
 連結会計では、土地開発公社における公有地取得事業等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より155百万円多い4,566百万円となっている。投資活動収支は▲4,003百万円、財務活動収支は▲495百万円であるが、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、7,420百万円となった。

1. 資産の状況

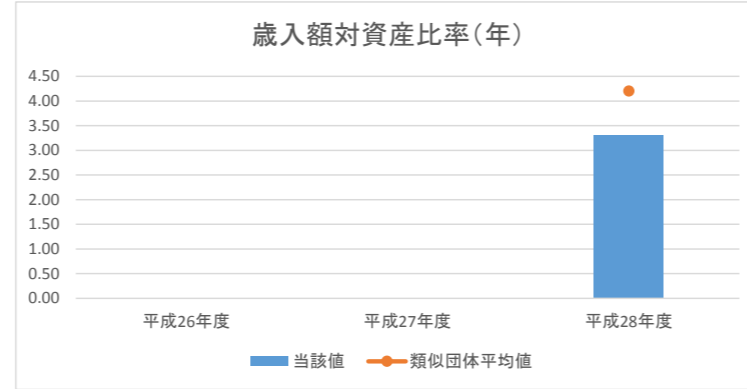
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,449,700
人口			153,054
当該値			100.9
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

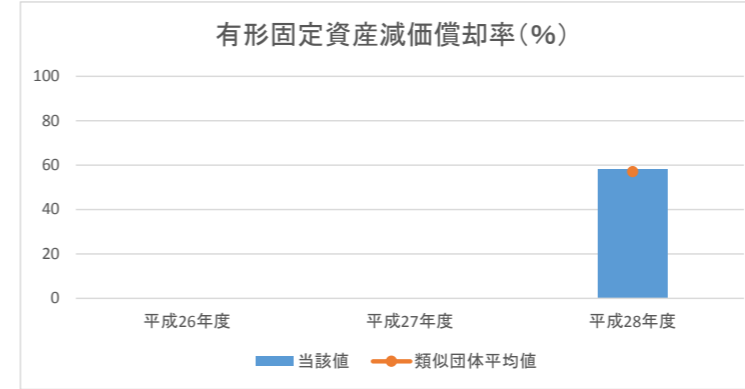
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			154,497
歳入総額			46,328
当該値			3.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			72,593
有形固定資産 ※1			124,458
当該値			58.3
類似団体平均値			57.1

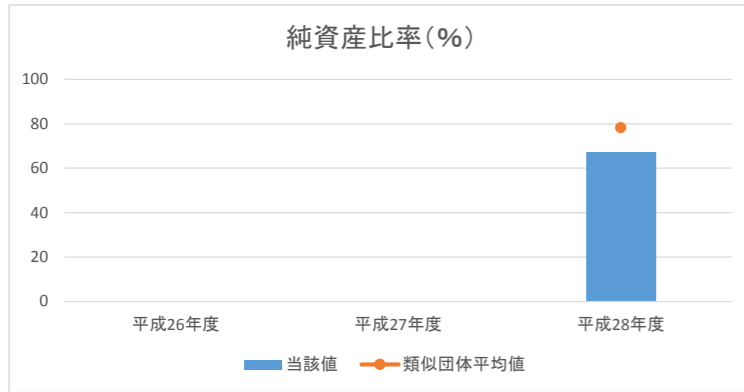
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

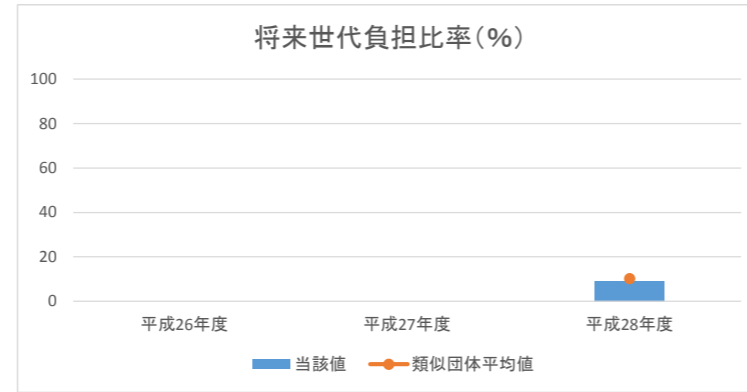
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			103,823
資産合計			154,497
当該値			67.2
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,805
有形・無形固定資産合計			139,976
当該値			9.1
類似団体平均値			10.3

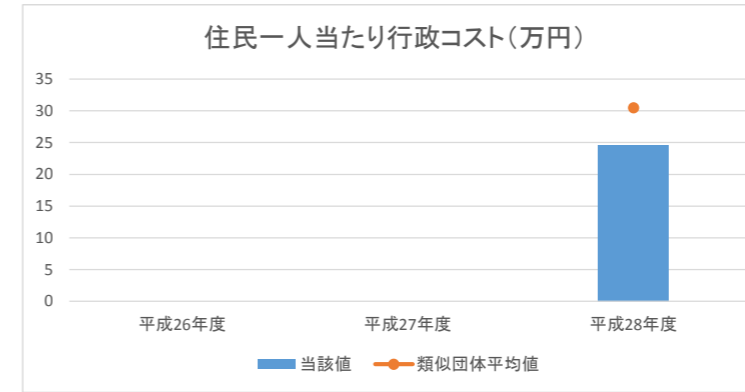
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

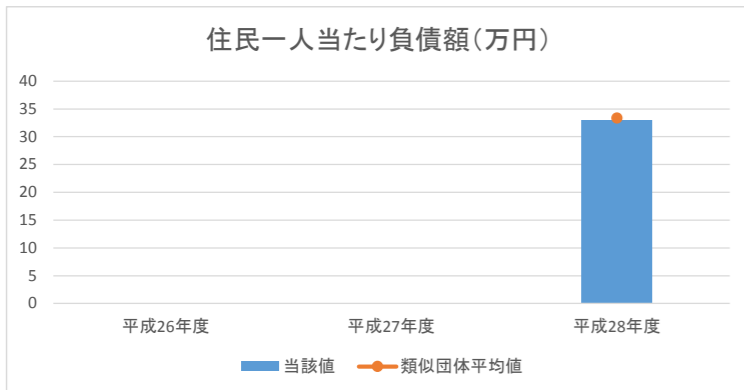
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,767,800
人口			153,054
当該値			24.6
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

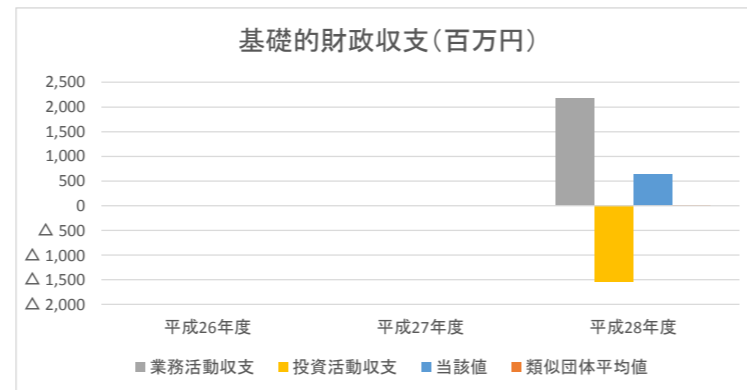
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,067,400
人口			153,054
当該値			33.1
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,172
投資活動収支 ※2			△1,544
当該値			628
類似団体平均値			21.9

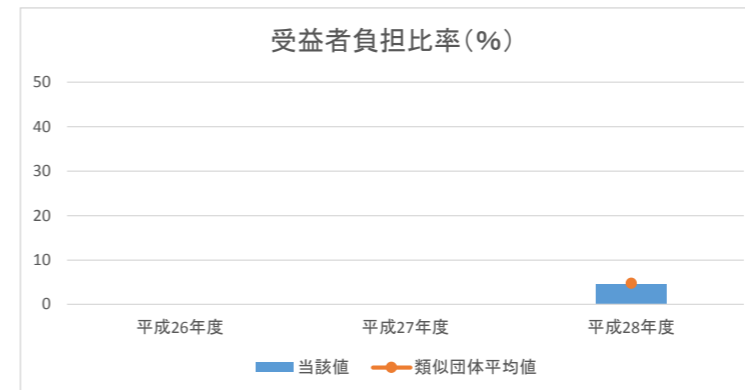
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,770
経常費用			39,560
当該値			4.5
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体に比べ低くなっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って、公共施設等の改修・建替え・統廃合などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度の9.1%となっている。
今後においても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析するなど多面的な分析により、より一層、財源の弾力的な運用が可能な財政運営を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債合計は、長期未払金や退職手当引当金の減少により前年度から398百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県羽生市
団体コード 112160

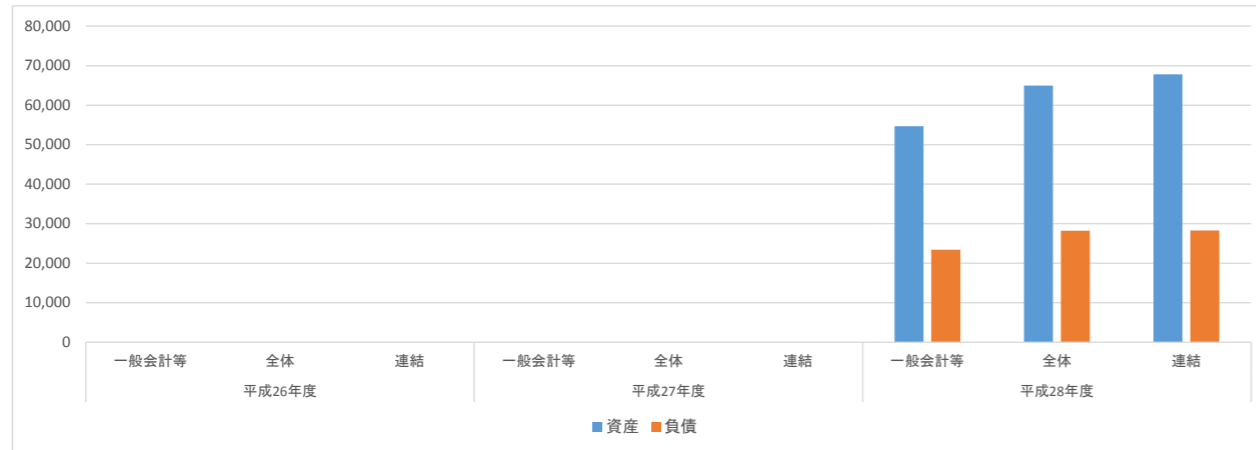
人口	55,441 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	58.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,962.231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	102.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			54,684
負債			23,412
全体			
資産			64,972
負債			28,229
連結			
資産			67,819
負債			28,308

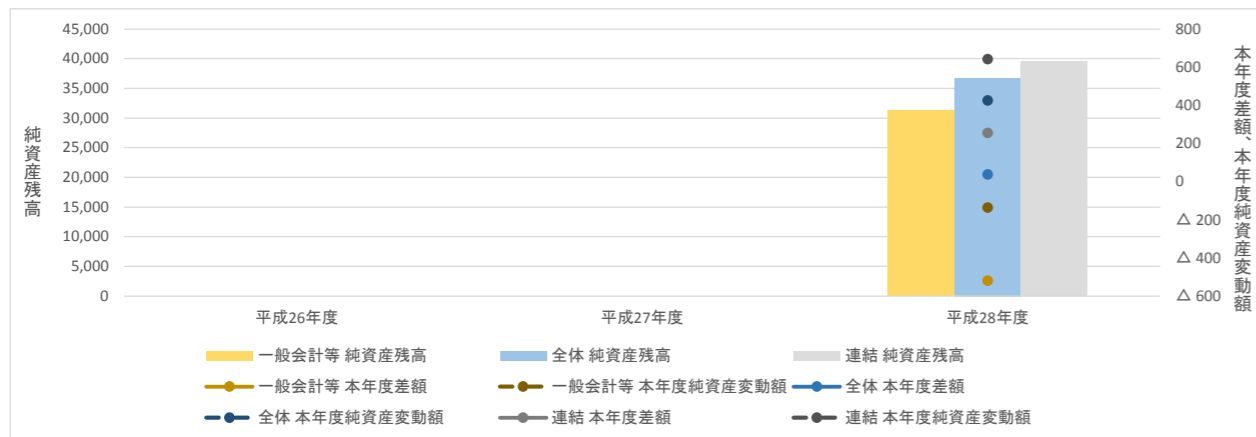


分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度期首から405百万円の減少(▲0.7%)となった。主な減少理由は有形固定資産と基金の減少である。有形固定資産では、道路整備等によりインフラ資産が96百万円増加したものの、事業用資産は、建物改修工事等による増加額を、減価償却による減少額が上回ったこと等から254百万円減少した。また、財源不足により財政調整基金を取り崩したこと等から、基金(流動資産)が399百万円減少した。
次に、一般会計等における負債総額は当年度期首から20百万円の減少(▲0.1%)となった。主な減少理由は、退職手当引当金が103百万円減少したこと、太陽光発電装置(サンパーク羽生)に係る債務負担額の減少により、長期未払金が52百万円減少したことである。
ただし、地方債の残高について、平成27年度、28年度と続けて新規発行額が償還額を上回ったため、固定負債・流動負債合わせて173百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			▲520
本年度純資産変動額			▲136
純資産残高			31,272
全体			
本年度差額			38
本年度純資産変動額			425
純資産残高			36,742
連結			
本年度差額			255
本年度純資産変動額			642
純資産残高			39,511

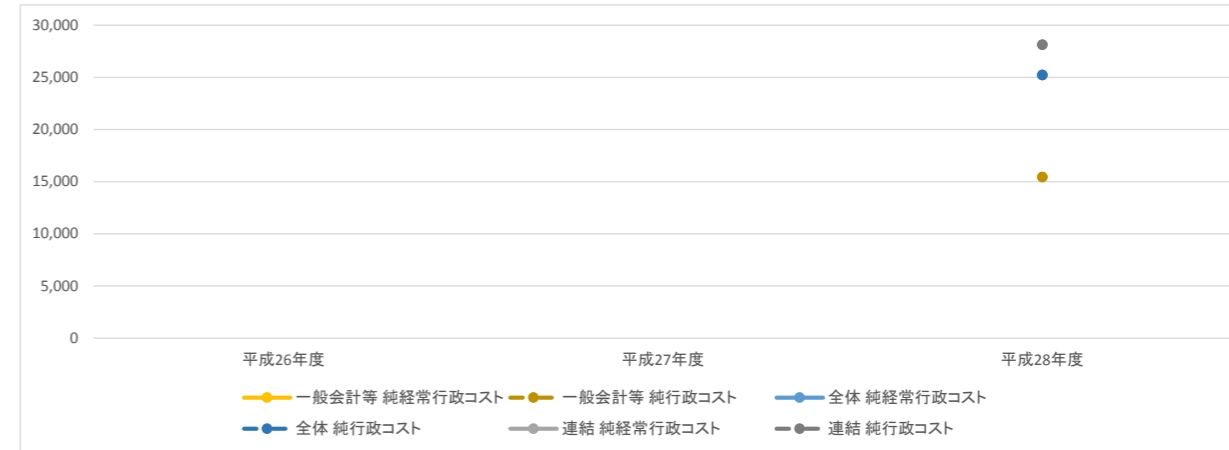


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,920百万円)が純行政コスト(15,440百万円)を下回っており、本年度差額は▲520百万円となり、純資産残高は136百万円の減少となった。今後は、事業見直し等により経常費用の抑制に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が6,984百万円多くっており、本年度差額は38百万円となり、純資産残高は425百万円の増加となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,453百万円多くっており、本年度差額は255百万円となり、純資産残高は642百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			15,443
純行政コスト			15,440
全体			
純経常行政コスト			25,225
純行政コスト			25,223
連結			
純経常行政コスト			28,120
純行政コスト			28,118

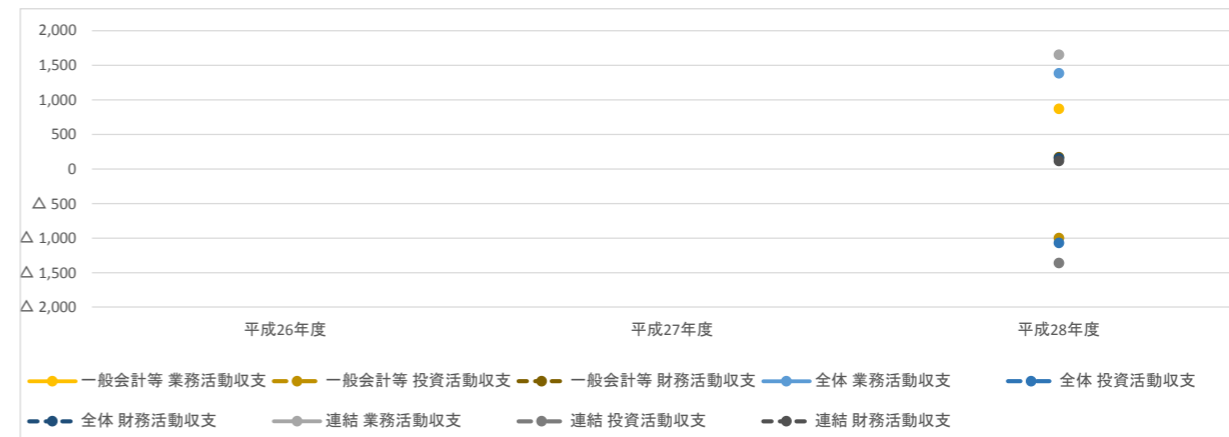


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,230百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,315百万円(57.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,915百万円(42.6%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは、資産形成以外の業務委託料や減価償却費を含む物件費等(6,125百万円)であり、経常費用の37.7%を占めている。また、人件費(2,944百万円)が18.1%、移転費用の中の他会計への繰出金(2,055百万円)が12.7%と、高い割合を占めている。
今後、高齢化の進展などにより社会保障給付等の増大も見込まれるため、事業の見直し等により業務費用の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,204百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,641百万円多くになっていることなどから、純行政コストが9,783百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			872
投資活動収支			▲998
財務活動収支			171
全体			
業務活動収支			1,384
投資活動収支			▲1,070
財務活動収支			155
連結			
業務活動収支			1,655
投資活動収支			▲1,362
財務活動収支			117

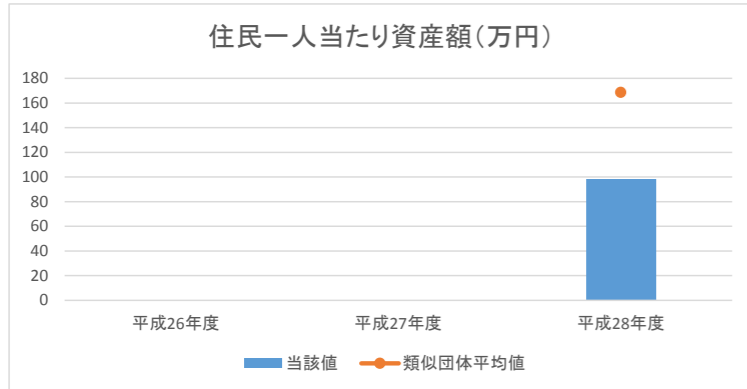


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は872百万円であったが、投資活動収支については、小学校の大規模改修事業を実施したこと等から、▲998百万円となった。また、財務活動収支については、投資活動に係る財源不足を補うため、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、1,074百万円となった。
現状、公共施設の更新に必要な資金を地方債の発行収入に頼っており、その他の行政活動に必要な資金についても、基金の取崩しにより確保している状況である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理の下、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

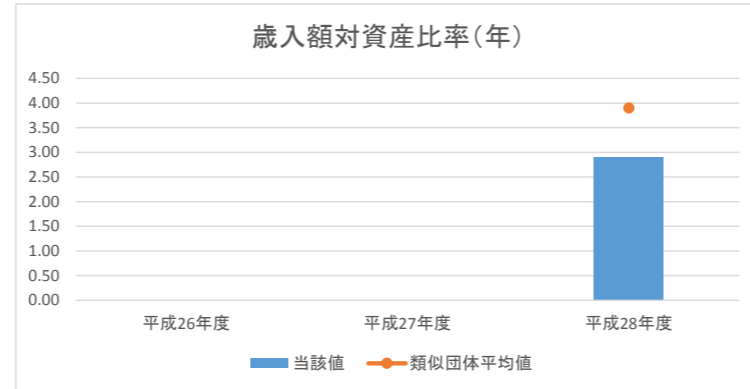
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,468,397
人口			55,441
当該値			98.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

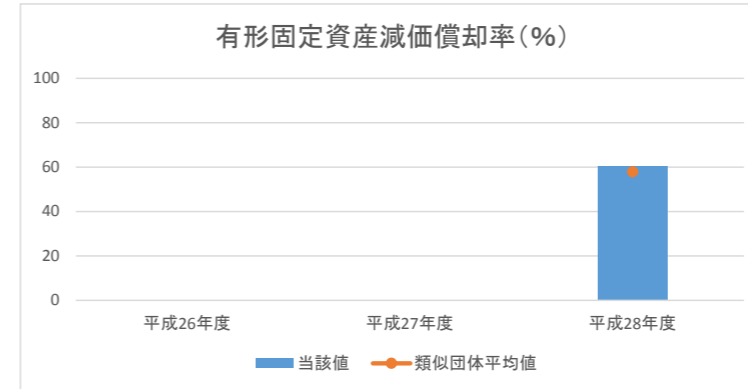
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,684
歳入総額			19,070
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,157
有形固定資産 ※1			79,597
当該値			60.5
類似団体平均値			57.9

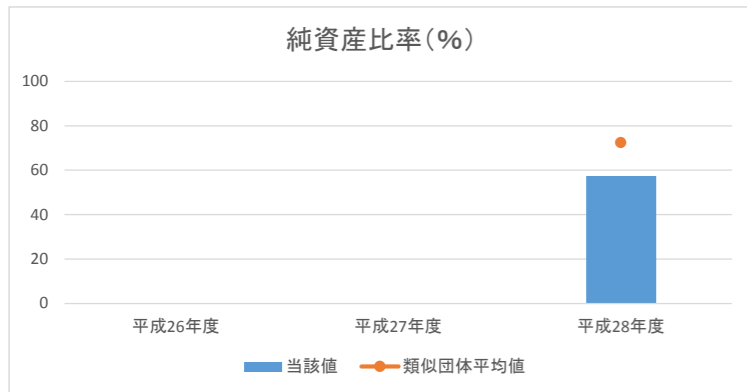
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

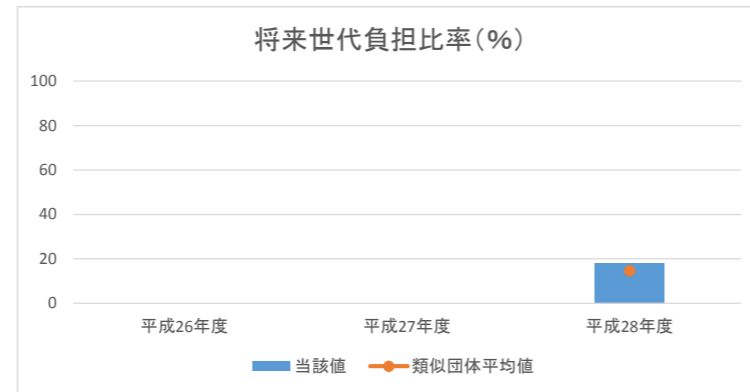
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,272
資産合計			54,684
当該値			57.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,993
有形・無形固定資産合計			49,895
当該値			18.0
類似団体平均値			14.7

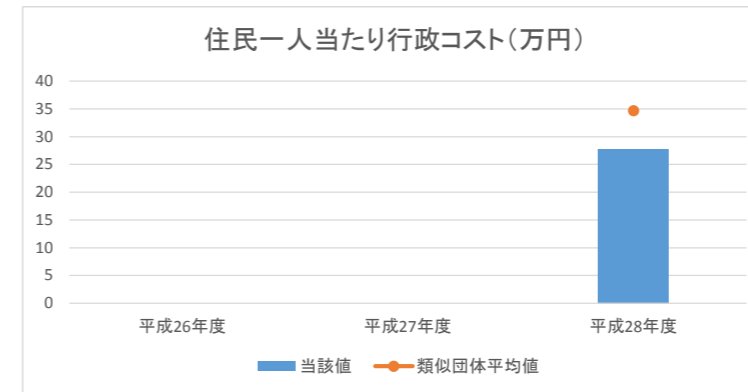
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

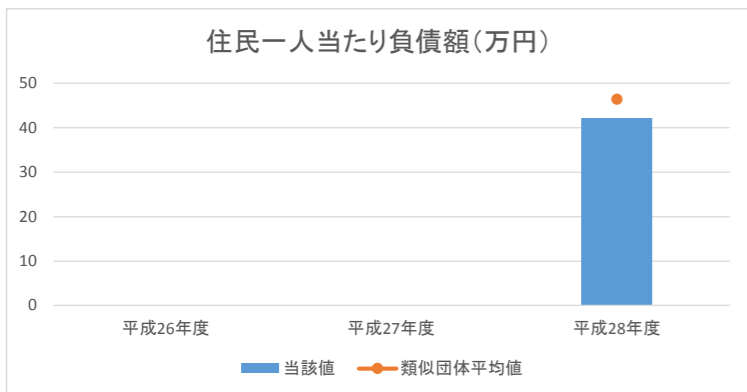
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,543,983
人口			55,441
当該値			27.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

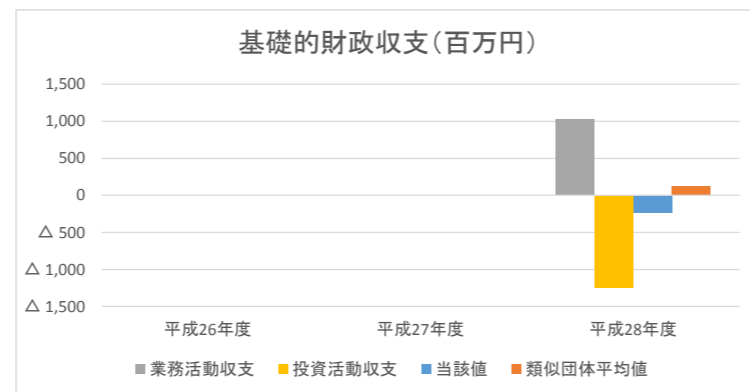
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,341,226
人口			55,441
当該値			42.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,024
投資活動収支 ※2			△ 1,254
当該値			△ 230
類似団体平均値			120.7

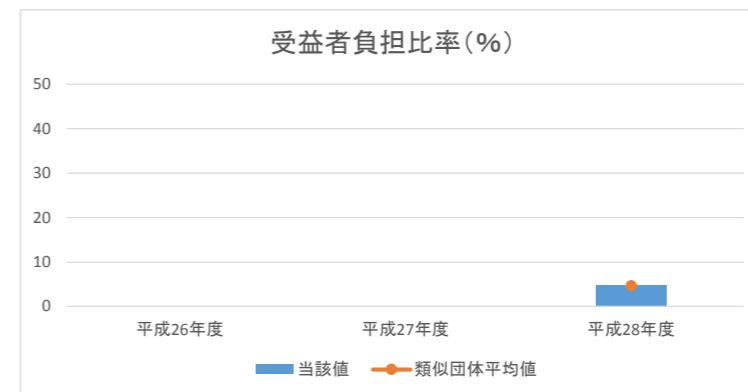
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			787
経常費用			16,230
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。

減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代初頭に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。

減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大いことによる。純資産のうち、固定資産等形成分は、平成28年度期首から0.9%減少しており、その分の負担を将来世代へ先送りしたことを意味する。

同じ理由により、将来世代負担比率も類似団体平均を上回る結果となっている。

公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、経常費用のうち高い割合を占める物件費や、下水道事業特別会計をはじめとした他会計への繰出金については、同規模他団体と比較しても高い水準にあり、この傾向が続いている。

今後、行政改革の取組を推進し、コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、一人当たり資産額が更に大きく下回っていることや、負債・純資産の割合を鑑みれば、決して負債額が小さいとは言えない。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、▲230百万円となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校大規模改造事業等の施設整備事業を実施したためである。

今後は、地方債の新規発行を抑制し、負債額を縮小していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。

今後、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鴻巣市

団体コード 112178

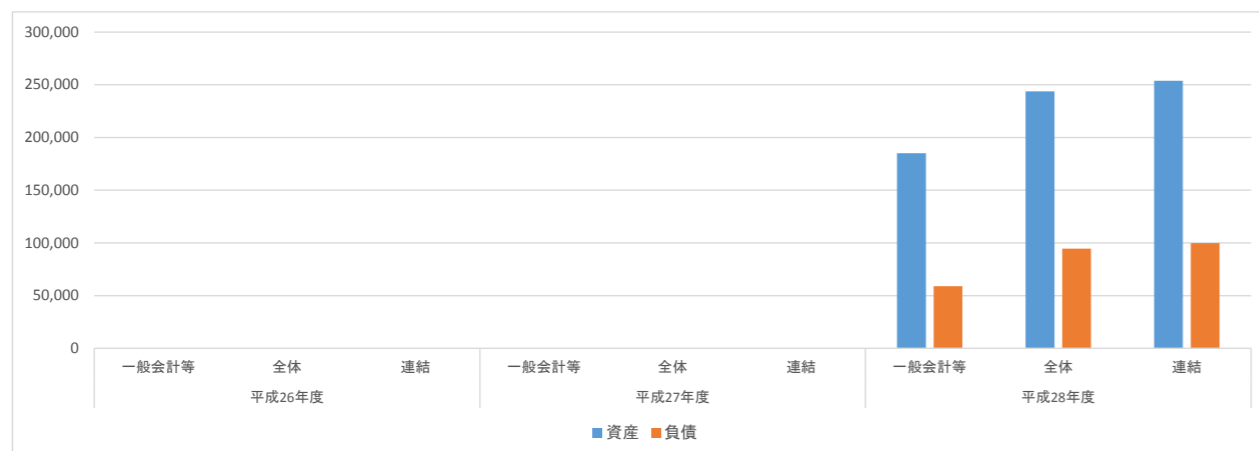
人口	119,041 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	624 人
面積	67.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,929,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			185,194
	負債			58,996
全体	資産			243,728
	負債			94,621
連結	資産			253,778
	負債			99,702

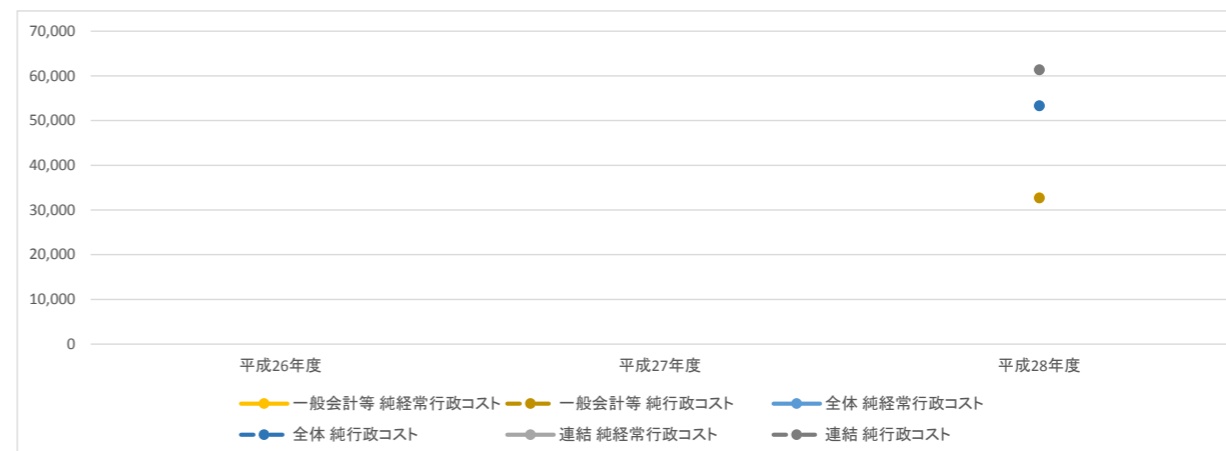


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,217百万円の減少(▲2.7%)となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加分(5,919百万円)が施設の建設・更新等による資産の増加分を大きく上回ったことによる。今後、施設の老朽化とともに、減価償却も進んでいくことから、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、基金については、財政調整基金や新ごみ処理場建設に向けた積立等により、1,118百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,794
	純行政コスト			32,691
全体	純経常行政コスト			53,367
	純行政コスト			53,264
連結	純経常行政コスト			61,421
	純行政コスト			61,310

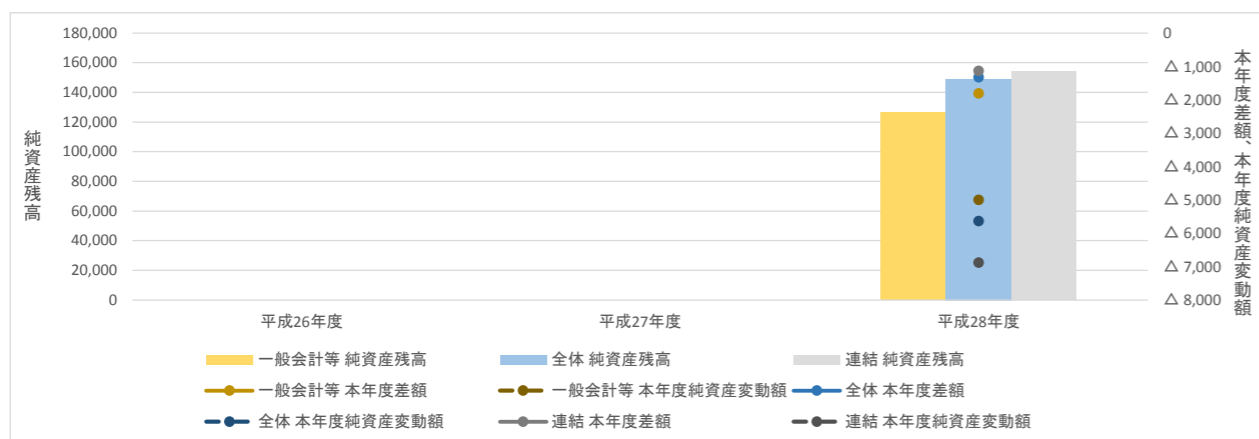


分析:
一般会計等において、経常費用は34,088百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は18,174百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,913百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で11,390百万円となっており、純行政コストの34.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,810
	本年度純資産変動額			△ 4,999
	純資産残高			126,197
全体	本年度差額			△ 1,327
	本年度純資産変動額			△ 5,636
	純資産残高			149,107
連結	本年度差額			△ 1,135
	本年度純資産変動額			△ 6,878
	純資産残高			154,076

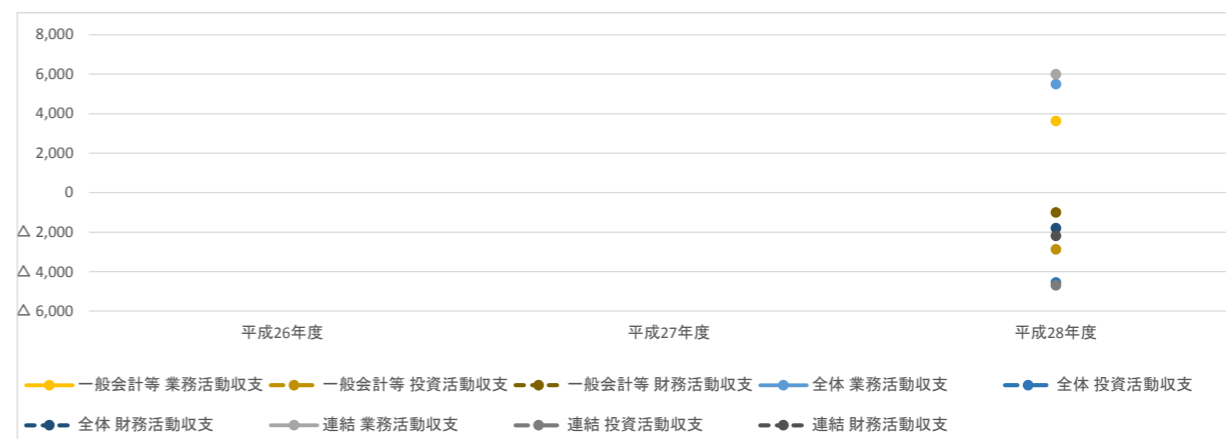


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県補助金を合計した財源(30,881百万円)が純行政コスト(32,691百万円)を下回るなど、純資産残高4,999百万円の減少となった。これは、有形固定資産を多く所有しており、その減価償却が進んだことによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,628
	投資活動収支			△ 2,866
	財務活動収支			△ 1,003
全体	業務活動収支			5,499
	投資活動収支			△ 4,550
	財務活動収支			△ 1,789
連結	業務活動収支			6,010
	投資活動収支			△ 4,689
	財務活動収支			△ 2,187

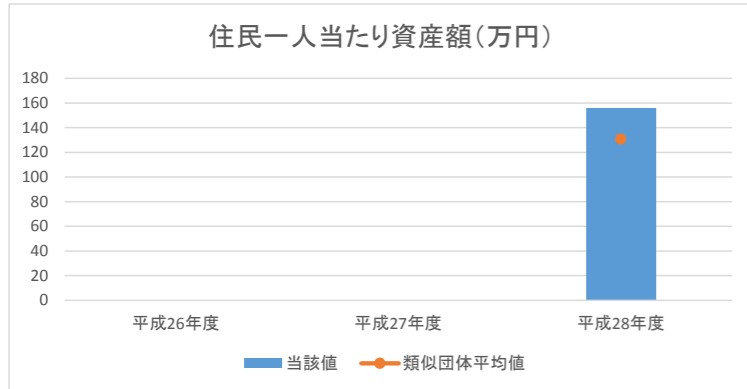


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,628百万円となり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、本庁舎改修事業や鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業等を実施したことなどから、▲2,866百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(3,905百万円)が地方債発行収入(3,029百万円)を上回ったことにより、▲1,003百万円となっている。今後、3・4年後に地方債償還のピークを迎えることになるため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回る状況となり、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

1. 資産の状況

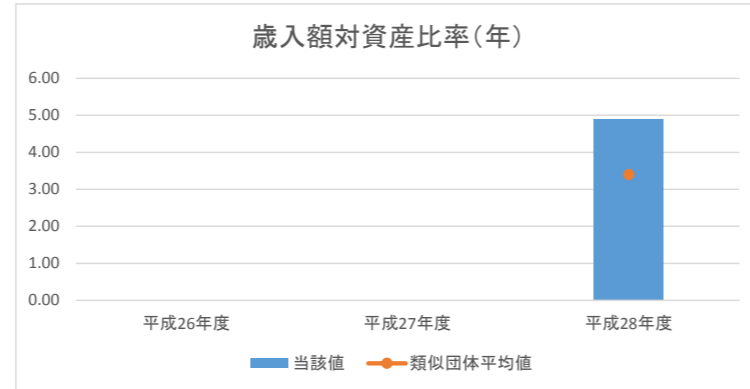
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,519,360
人口			119,041
当該値			155.6
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

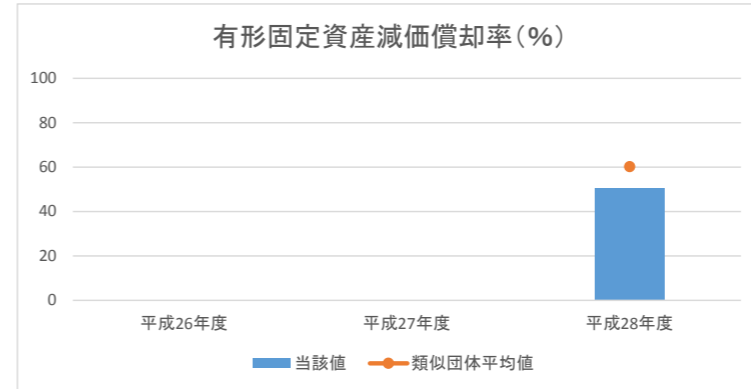
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			185,194
歳入総額			37,840
当該値			4.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			111,764
有形固定資産 ※1			221,901
当該値			50.4
類似団体平均値			60.2

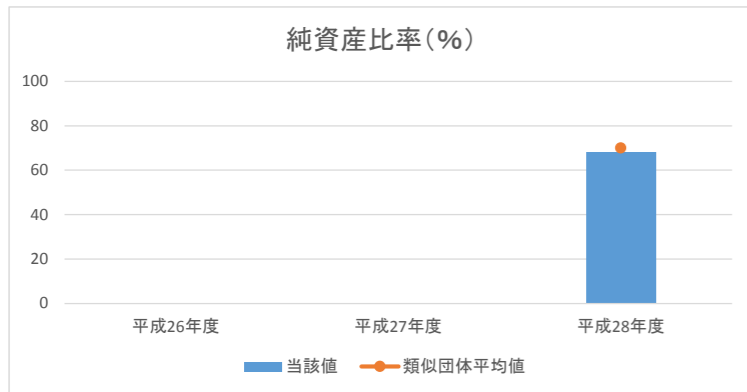
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

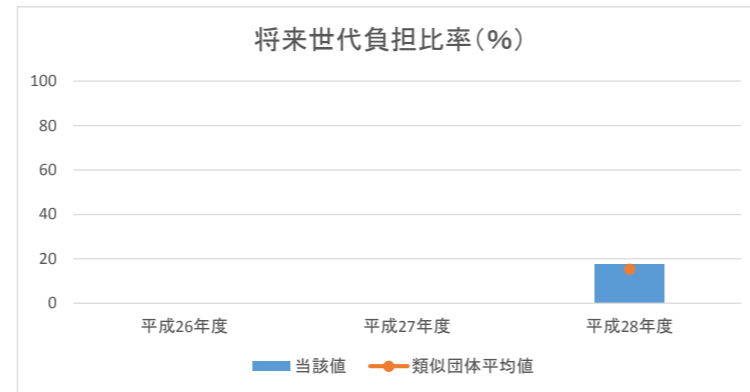
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			126,197
資産合計			185,194
当該値			68.1
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			29,825
有形・無形固定資産合計			171,395
当該値			17.4
類似団体平均値			15.4

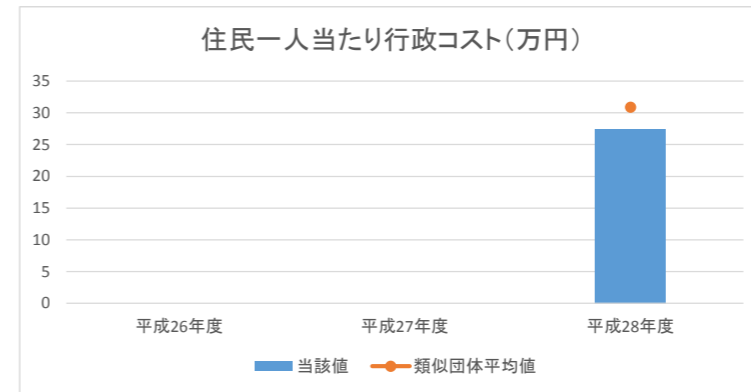
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

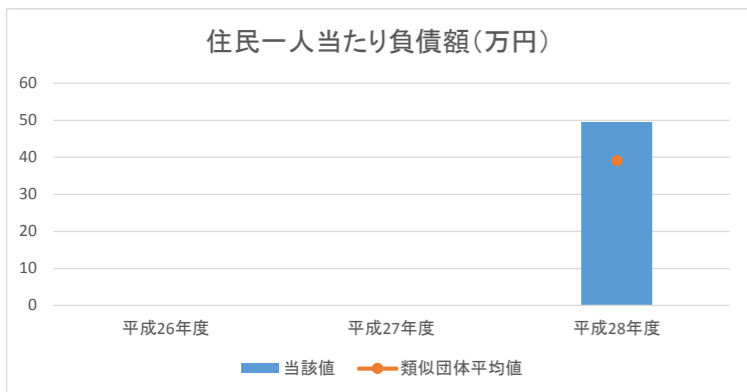
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,269,090
人口			119,041
当該値			27.5
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

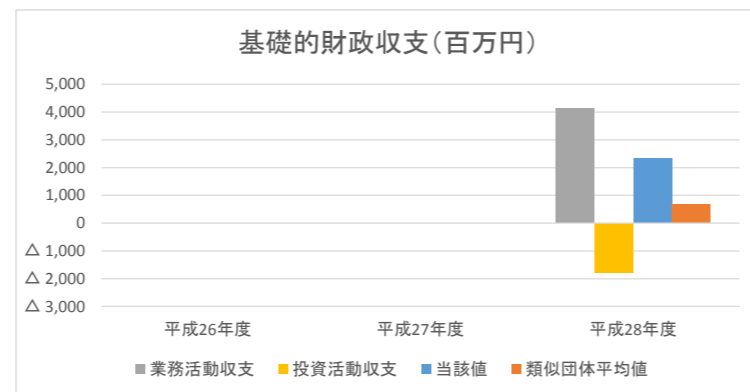
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,899,615
人口			119,041
当該値			49.6
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,127
投資活動収支 ※2			△1,796
当該値			2,331
類似団体平均値			677.0

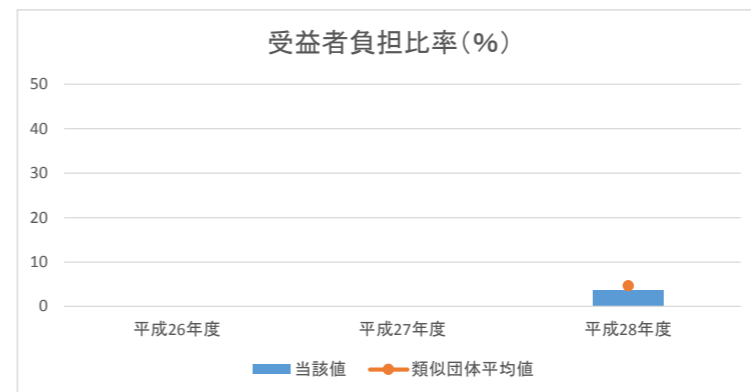
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,294
経常費用			34,088
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多くなっており、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、これは支所機能を有する複合施設の建設など、合併特例債を活用した施設の建設・更新を行ったことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は昨年度から3.8%減少している。資産形成に比べ、減価償却額が大きく上回る状況が続くと考えられるため、今後も減少していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額を償還額が上回っており、今後は減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比べて低い状況となっている。これは、合併により職員の削減を行ったことや、公共施設の指定管理への移行を進めたことによる職員人件費の削減が要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が2,432,441万円あるためと考えられる。また、合併特例債残高は前年度と比較し、5,571万円の減少となっている。基礎的財政収支について、投資活動収支は、本庁舎改修事業や鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業等を行ったことなどにより、マイナスとなっている。今後は投資を抑制することで、投資活動収支の改善を図っている必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにする鴻巣市使用料等の見直しに関する基本方針を現在策定中であり、今後、行政コスト計算書等を利用した公共施設等の使用料等の適正化に取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県深谷市
 団体コード 112186

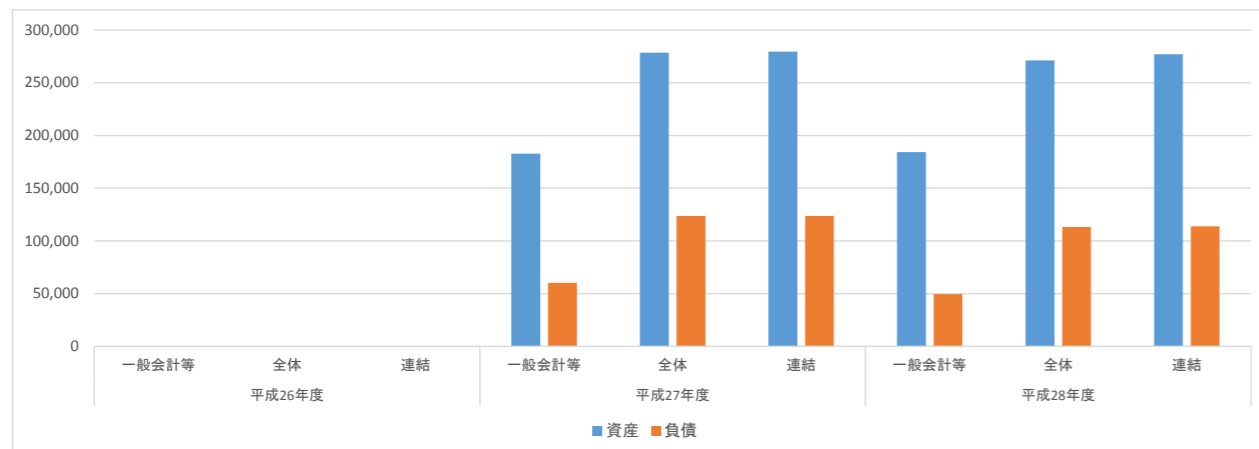
人口	144,696 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	971 人
面積	138.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,103,692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		182,707	184,335
	負債		60,209	49,443
全体	資産		278,507	271,292
	負債		123,582	113,309
連結	資産		279,554	277,056
	負債		123,695	113,731

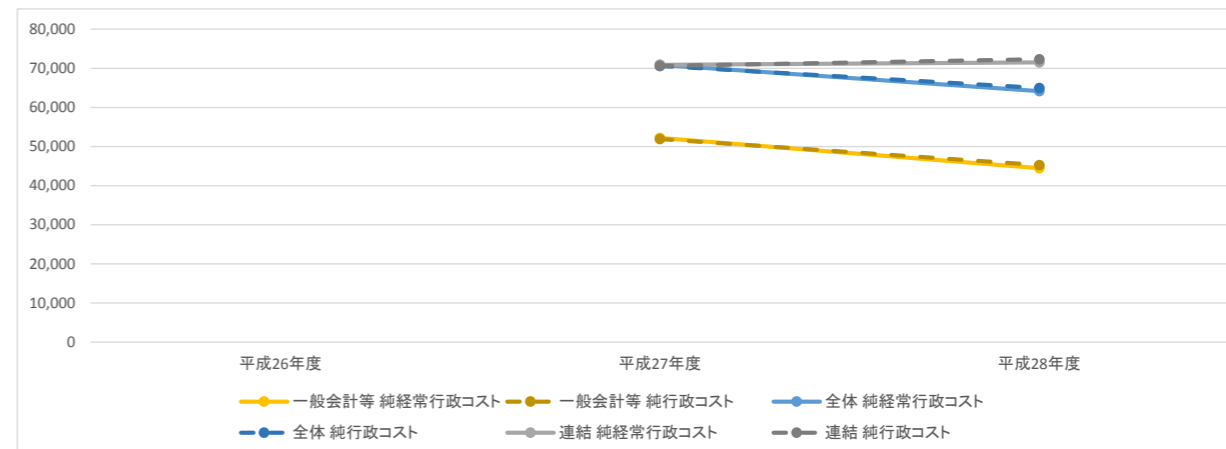


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,628百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,208	44,469
	純行政コスト		51,915	45,266
全体	純経常行政コスト		70,890	64,164
	純行政コスト		70,615	64,969
連結	純経常行政コスト		70,882	71,512
	純行政コスト		70,607	72,320

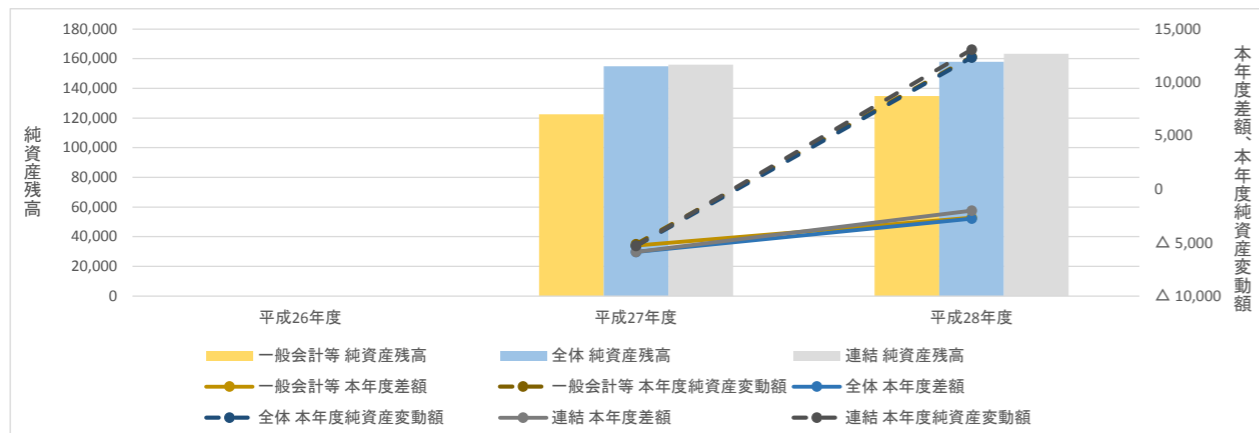


分析:
 一般会計等においては、経常費用は45,957百万円となり、前年度より8,120百万円減少した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも6,707百万円多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,580百万円)であり、純経常行政コストの39.5%を占めている。今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,271	△ 2,673
	本年度純資産変動額		△ 5,151	12,394
	純資産残高		122,498	134,892
全体	本年度差額		△ 5,886	△ 2,747
	本年度純資産変動額		△ 5,321	12,333
	純資産残高		154,925	157,983
連結	本年度差額		△ 5,878	△ 2,007
	本年度純資産変動額		△ 5,315	13,069
	純資産残高		155,860	163,325

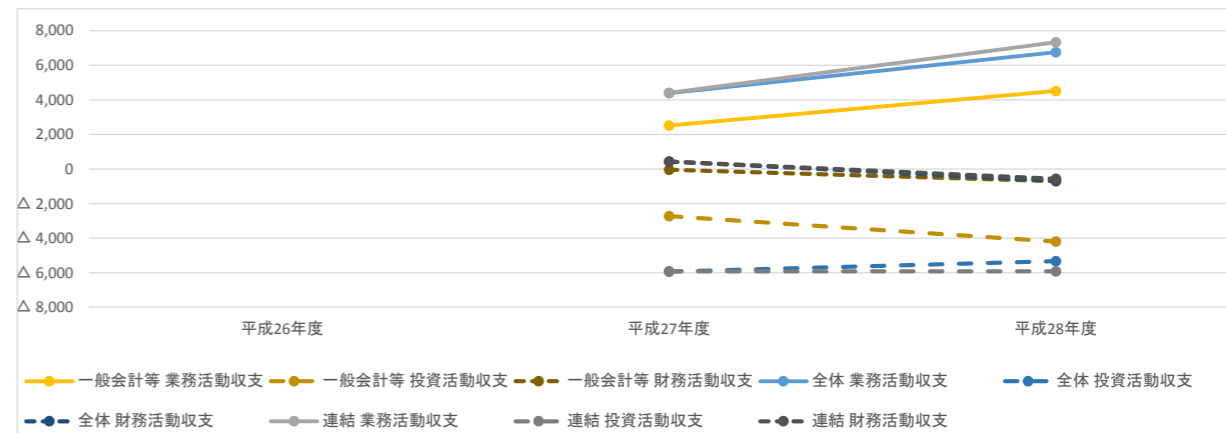


分析:
 一般会計等においては、財源(42,593百万円)が純行政コスト(45,266百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,673百万円となった。ただし、行政コスト対財源比率について、前年度より改善したものの、未だ104.4%と100%を上回る状況であり、経常的な行政コストを税収等では賄えない状況であるといえる。今後、経費の削減とともに、新たな財源確保にも努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,512	4,512
	投資活動収支		△ 2,729	△ 4,205
	財務活動収支		△ 43	△ 708
全体	業務活動収支		4,397	6,761
	投資活動収支		△ 5,942	△ 5,336
	財務活動収支		431	△ 683
連結	業務活動収支		4,408	7,336
	投資活動収支		△ 5,928	△ 5,924
	財務活動収支		429	△ 567

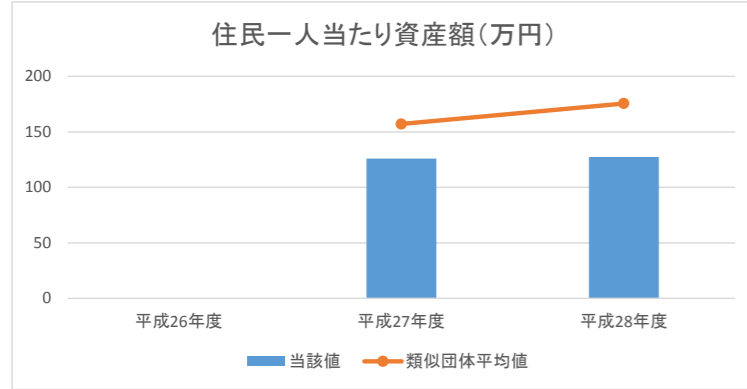


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,512百万円であり、投資活動収支については、▲4,205百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回っており、▲708百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、4,333百万円となった。来年度以降、合併特例債の発行が増加することから、財務活動収支は徐々にプラスに転じると考えられる。一方、借入による新たな公共施設の建設に伴い、公共施設等整備費支出が増加することから、投資活動収支は減少するため、資金残高については大きな変動はないものと考えられる。

1. 資産の状況

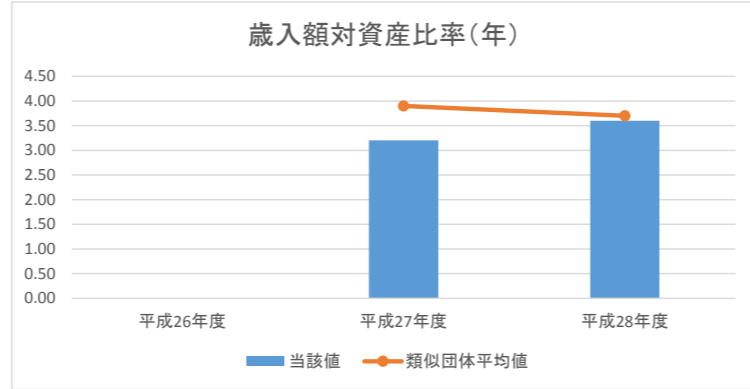
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		18,270,715	18,433,452
人口		145,053	144,696
当該値		126.0	127.4
類似団体平均値		157.1	175.5



②歳入額対資産比率(年)

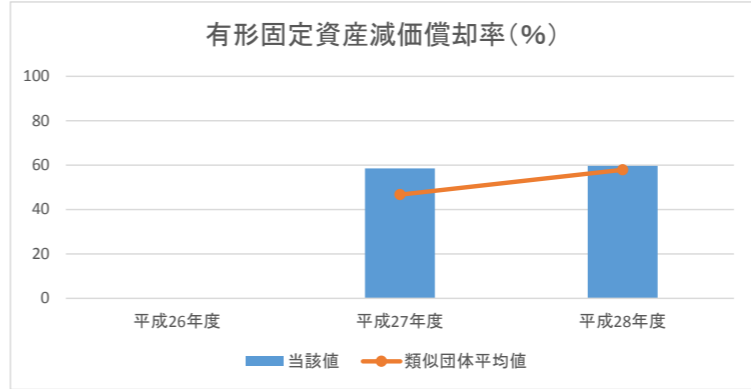
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		182,707	184,335
歳入総額		57,050	51,584
当該値		3.2	3.6
類似団体平均値		3.9	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		146,355	150,280
有形固定資産 ※1		250,100	251,519
当該値		58.5	59.7
類似団体平均値		46.7	57.9

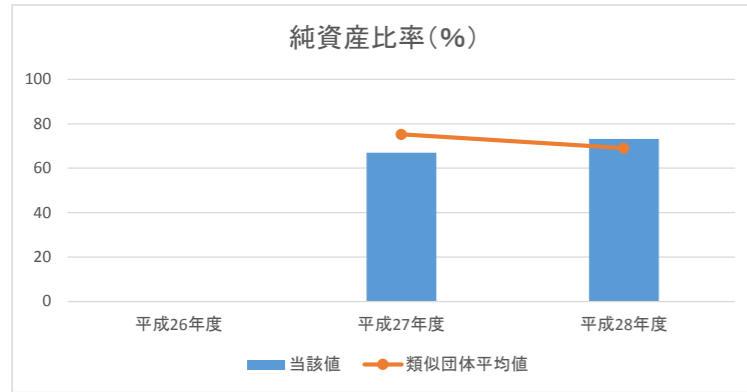
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

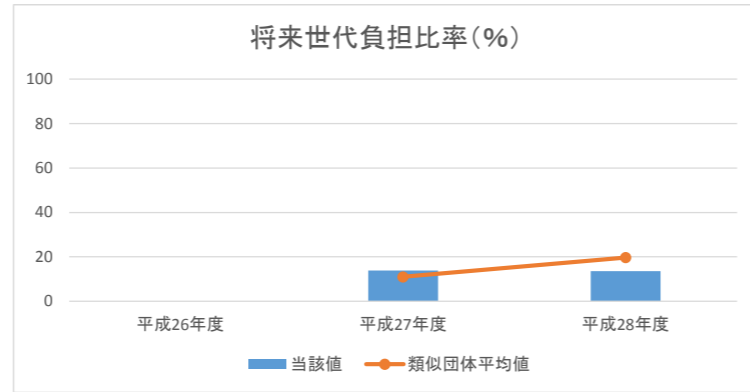
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		122,498	134,892
資産合計		182,707	184,335
当該値		67.0	73.2
類似団体平均値		75.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		20,420	19,969
有形・無形固定資産合計		148,383	148,218
当該値		13.8	13.5
類似団体平均値		11.0	19.7

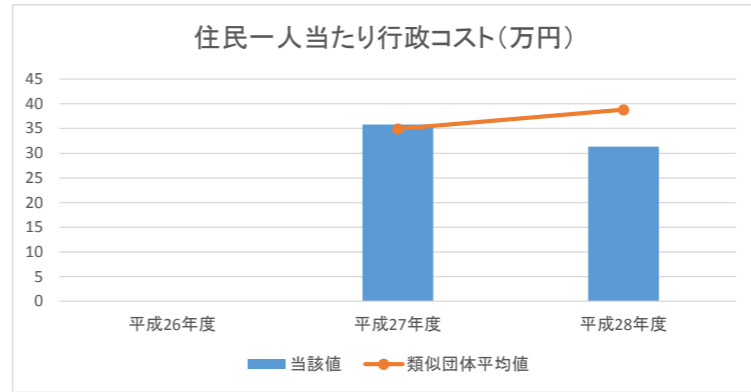
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

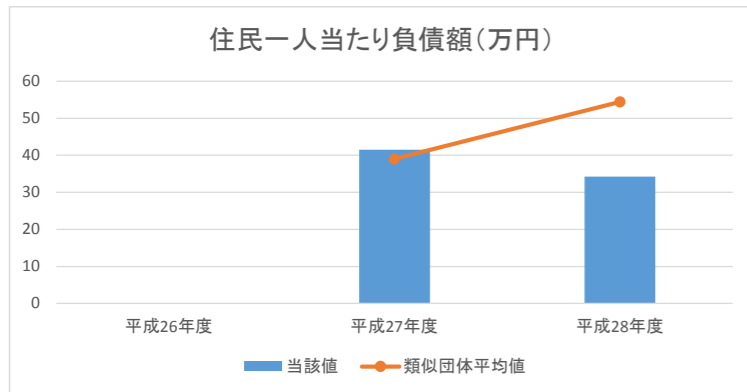
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		5,191,533	4,526,591
人口		145,053	144,696
当該値		35.8	31.3
類似団体平均値		34.9	38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

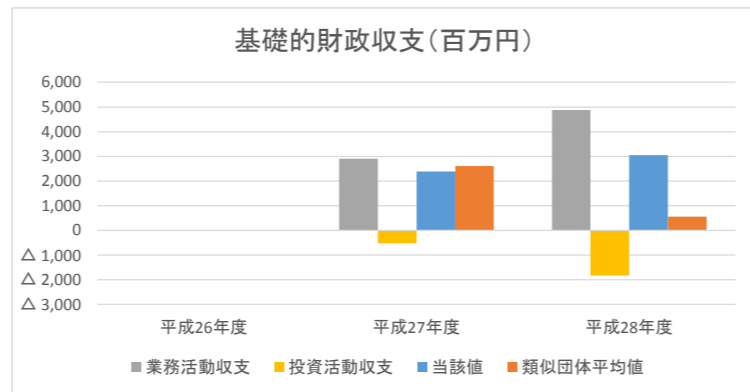
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		6,020,943	4,944,261
人口		145,053	144,696
当該値		41.5	34.2
類似団体平均値		39.0	54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,904	4,878
投資活動収支 ※2		△520	△1,833
当該値		2,384	3,045
類似団体平均値		2,613.0	561.2

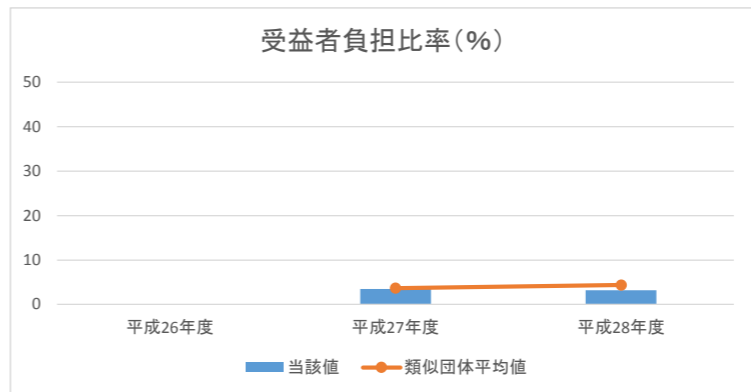
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,869	1,488
経常費用		54,077	45,957
当該値		3.5	3.2
類似団体平均値		3.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、基金の積立の増加などにより、微増となった。しかしながら、資産総額に占める施設等の固定資産に着目すると、それぞれの施設の減価償却累計額が増加しているため、有形固定資産減価償却率からでも把握できるように、保有施設の老朽化が進んでいることがわかる。また、類似団体平均と比較すると、大きくかい離が生じているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、それぞれ更新できていないことによるものである。

今後予想される将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図ってきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産額の算定において、資産については基金の積立の増加などにより、資産合計が増加となった。一方、負債については、過去に借入を行った地方債の償還が進んだことにより、地方債残高が減少したため、負債合計は減少となり、結果的に純資産額は増額となった。また、純資産比率については、6.2ポイントの上昇となった本市に比べ、類似団体平均値は8.2ポイント減少しているため、両者の差については逆転した。

また、将来世代負担比率については、地方債残高が減少しており、有形・無形固定資産合計も、減価償却が進んだことにより減少したため、横ばいである。類似団体平均値については急増しているため、本市の当該値と比較すると大きくかい離する結果となった。

3. 行政コストの状況

行政コストについて、昨年度に比べて、大幅な減少となっている。これは、雪害(H26.2)の影響によるものであり、昨年度では雪害に対応するためのコストとして物件費や補助金等の計上が増加したことが背景にある。

また、住民一人当たり行政コストについては、類似団体と比較すると、直近では7.5ポイントの差が生じている。これは、定員管理計画に基づく人件費削減や、予算編成手法に施策別枠配分方式を導入するなどの行財政改革が進んでいることが要因として考えられる。今後についても引き続き、効果的で効率的な手法等を模索しながら、持続可能な行財政運営を努めたい。

4. 負債の状況

負債合計については、過去に借入を行った地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少や、未払金の計上方法について変更したことなどにより、負債合計は減少となった。

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値が急激に悪化している一方、本市における当該値については改善していることがわかる。しかしながら、本市においては今後予定されている公共施設等の更新時には地方債を活用する予定であるため、地方債残高については増加の傾向がある。当該値を注視しながら、持続可能な健全な財政運営を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

経常収益については、昨年度と比べると、減少となっている。これは、基金の運用利子が社会情勢により減少したことや、一部事務組合との負担金の精算金が例年に比べ多くなったことなどが要因として挙げられる。

また、受益者負担比率については、本市が横ばいで推移しているところ、類似団体平均は0.7ポイントの上昇となっている。また、当該比率については、本市と類似団体を比較すると1.2ポイントの差が生じている。今後、老朽化した公共施設等の在り方を検討するとともに、公共施設等の使用料についても見直しする必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上尾市
 団体コード 112194

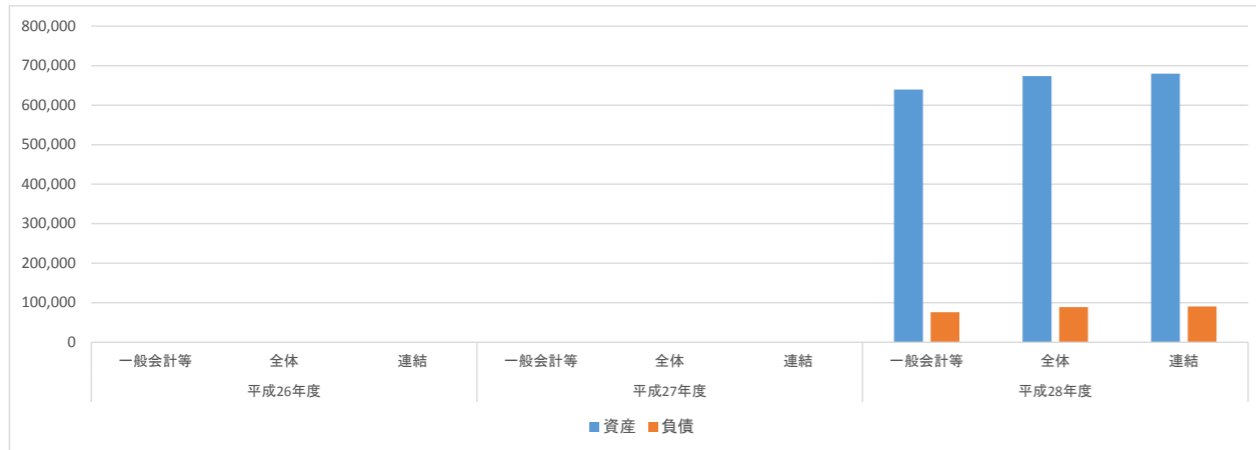
人口	228,092 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,290 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,263.739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			639,343
	負債			76,352
全体	資産			673,797
	負債			88,946
連結	資産			679,702
	負債			90,642

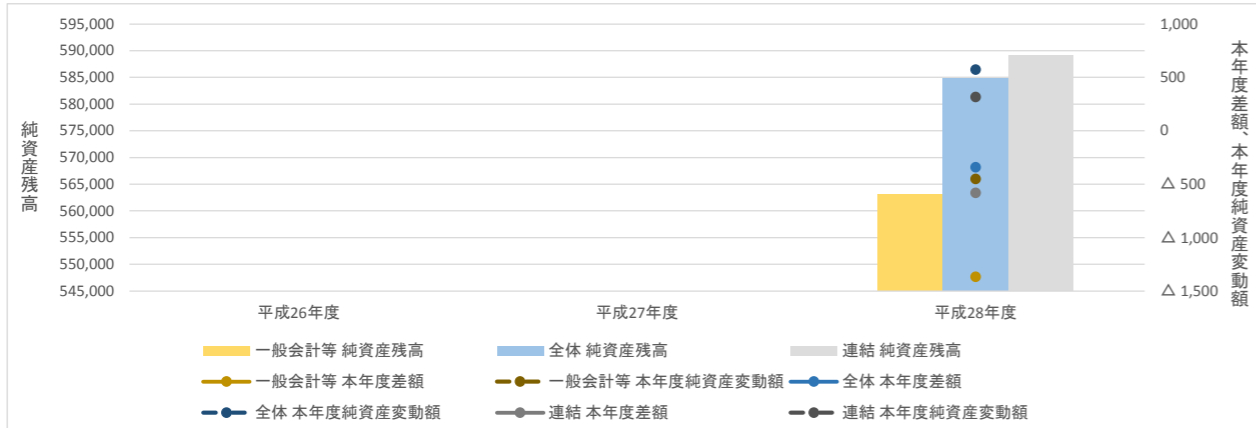


分析:
 一般会計等においては、資産総額が減価償却による資産の期末簿価の減少等により期首時点から9億72百万円減少(▲0.15%)し、負債総額は債務負担行為の確定債務の減少等により期首時点から5億21百万円の減少(-0.68%)した。
 全体は、水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産額が344億54百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金を計上しているため、125億94百万円多くなっている。
 連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体と比べて資産総額が59億5百万円、負債総額が16億96百万円、それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,368
	本年度純資産変動額			△ 451
	純資産残高			562,991
全体	本年度差額			△ 342
	本年度純資産変動額			574
	純資産残高			584,851
連結	本年度差額			△ 581
	本年度純資産変動額			317
	純資産残高			589,060

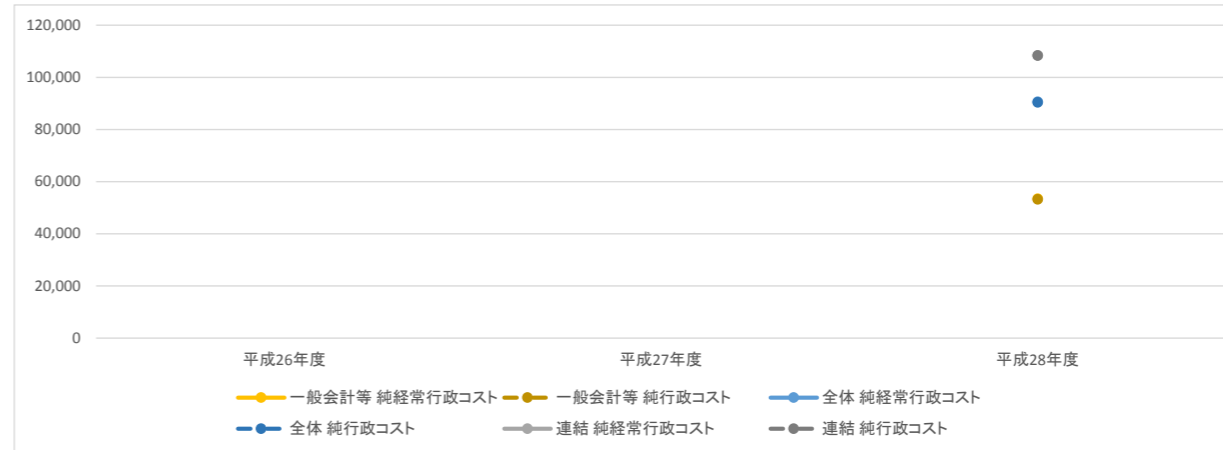


分析:
 一般会計等においては、本年度差額は収支等の財源(518億70百万円)が純行政コスト(532億38百万円)を下回ったため13億68百万円の減、無償所管換等が区画整理の換地処分等により6億22百万円の増となったこと等により、純資産残高は4億51百万円の減となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が267億67百万円多くなっていること等により、無償所管換等を含めた純資産残高は5億74百万円の増となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が177億45百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は3億17百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,465
	純行政コスト			53,238
全体	純経常行政コスト			90,685
	純行政コスト			90,398
連結	純経常行政コスト			108,438
	純行政コスト			108,383

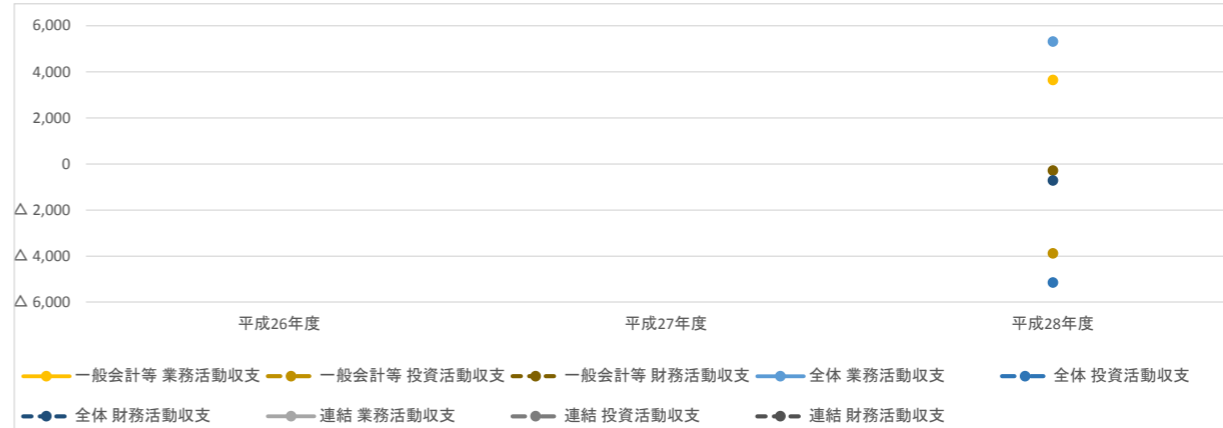


分析:
 一般会計等においては、経常費用は552億76百万円となった。そのうち、業務費用は282億57百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は270億19百万円となっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付の129億66百万円であり、純行政コストの24.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が41億85百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が363億円増加していること等により、純行政コストは371億60百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が15億55百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が193億9百万円多くなり、純行政コストは179億85百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,648
	投資活動収支			△ 3,883
	財務活動収支			△ 281
全体	業務活動収支			5,314
	投資活動収支			△ 5,143
	財務活動収支			△ 720
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

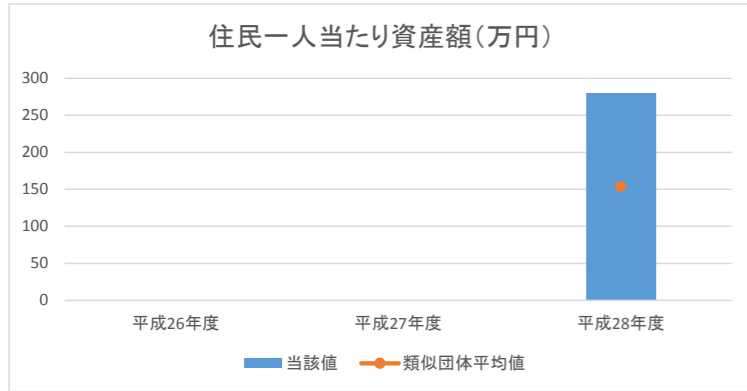


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は36億48百万円であったが、投資活動収支においては、文化センター大規模改造(耐震補強)を行ったことから、38億83百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2億81百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から5億16百万円減少し、26億75百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より16億66百万円多い53億14百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて12億60百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて4億39百万円の減となっている。

1. 資産の状況

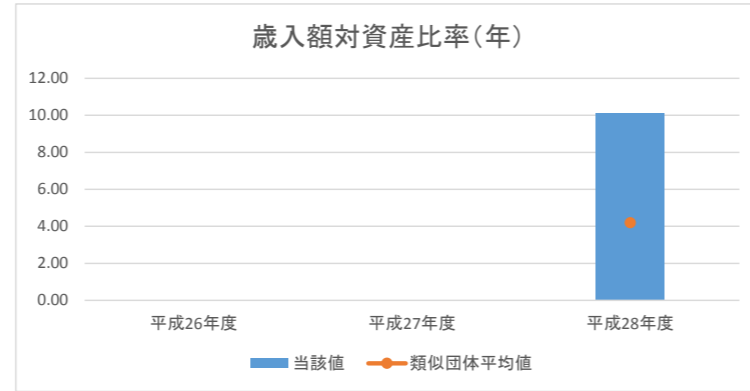
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,934,296
人口			228,092
当該値			280.3
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

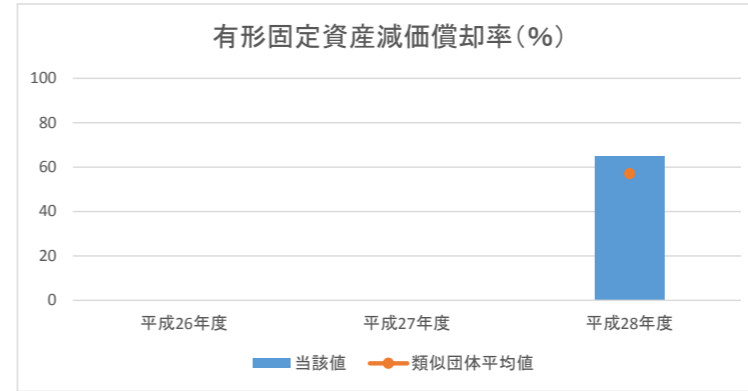
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			639,343
歳入総額			63,433
当該値			10.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			165,476
有形固定資産 ※1			255,013
当該値			64.9
類似団体平均値			57.1

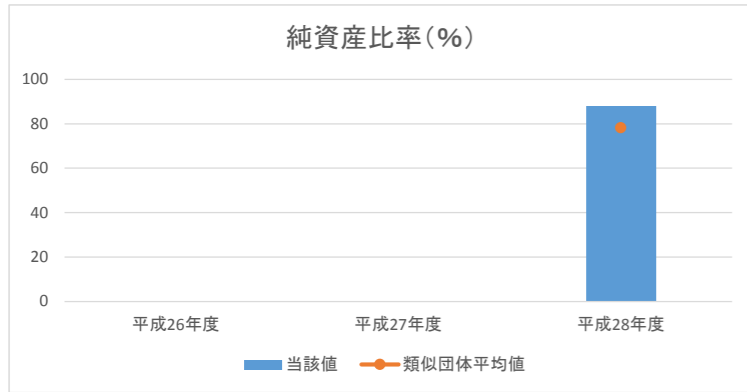
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

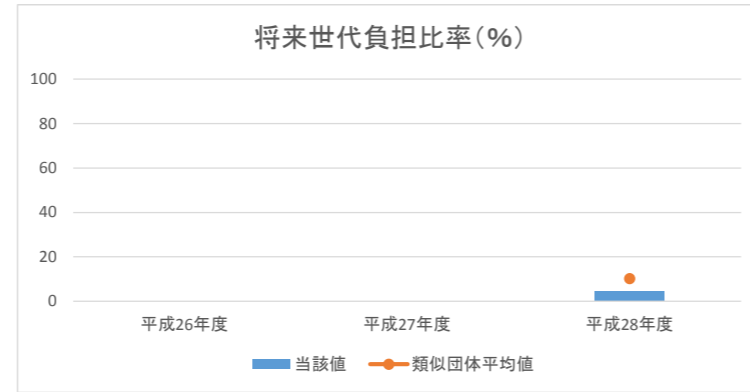
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			562,991
資産合計			639,343
当該値			88.1
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,072
有形・無形固定資産合計			628,945
当該値			4.5
類似団体平均値			10.3

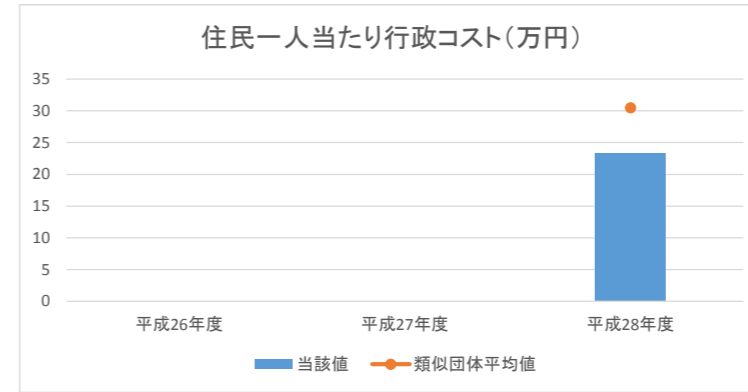
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

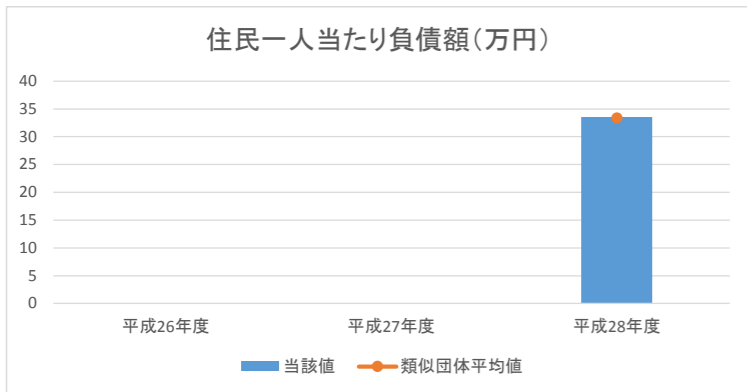
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,323,759
人口			228,092
当該値			23.3
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

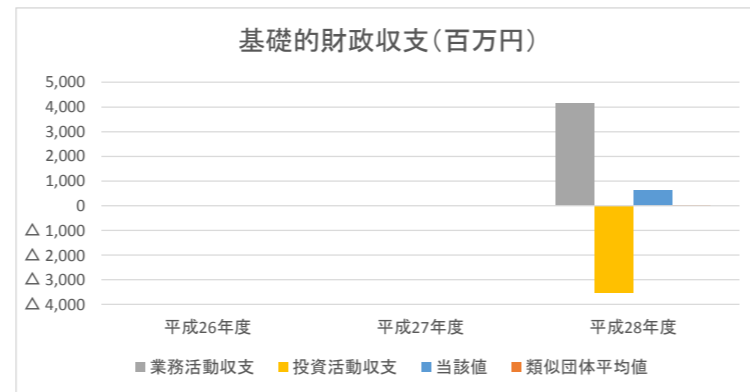
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,635,217
人口			228,092
当該値			33.5
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,155
投資活動収支 ※2			△ 3,520
当該値			635
類似団体平均値			21.9

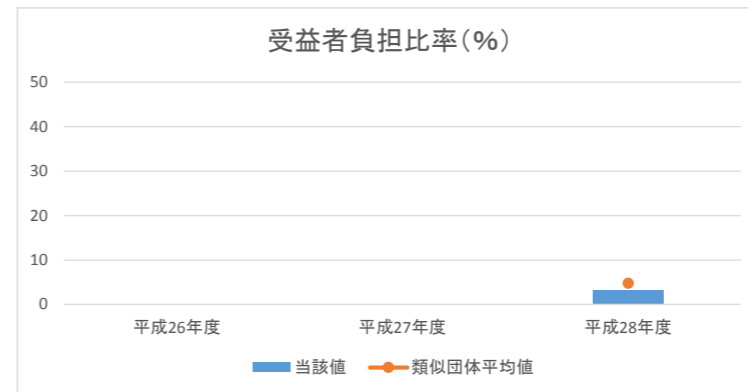
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,811
経常費用			55,276
当該値			3.3
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調書の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、約64%が整備から30年を経過しており、更新時期を迎えていることなどから、類似単体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高く算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。なお、平成28年度の行政コスト計算書には、臨時利益として、土地開発公社の残余財産精算金2億2,279万円を計上している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債合計(763億5,217万円)のうち78.9%を占める地方債(602億950万円)について、引き続き残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、6億3,500万円の黒字となった。これは、投資活動収支が35億2,000万円の赤字となった一方、業務活動収支が41億5,500万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、国県等補助金収入として、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金4億740万円を歳入し、事業費と共に翌年度に繰り越したこと等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担については今後、見直しを行うことを検討している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県草加市

団体コード 112216

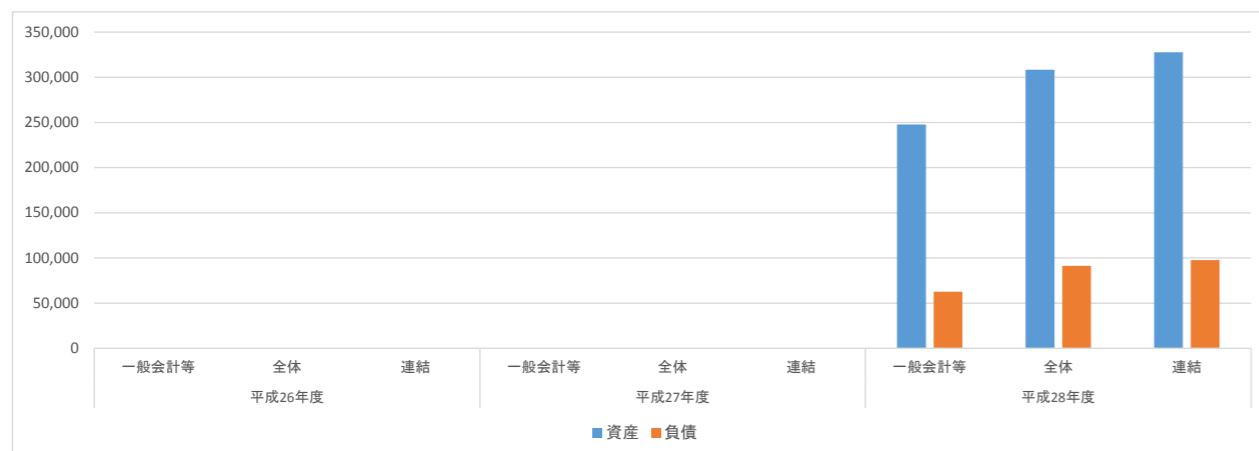
人口	247,040 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,025 人
面積	27.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,987,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	11.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			247,832
	負債			62,720
全体	資産			308,333
	負債			91,313
連結	資産			327,572
	負債			97,532

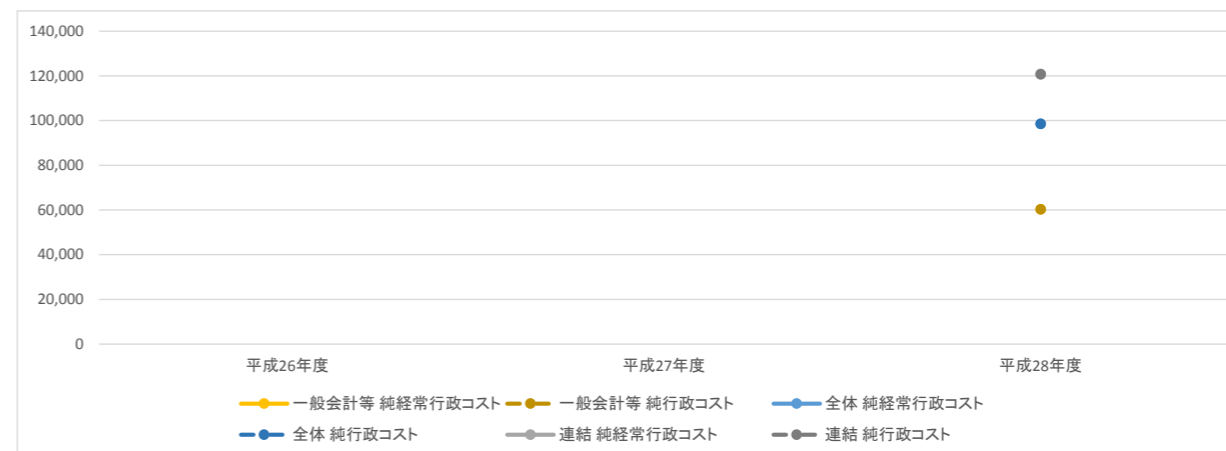


分析:
 ・一般会計等においては、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(994百万円)である。
 ・土地開発公社、埼玉県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,295百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から524百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて79,740百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、34,812百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			60,329
	純行政コスト			60,329
全体	純経常行政コスト			98,516
	純行政コスト			98,520
連結	純経常行政コスト			120,863
	純行政コスト			120,713

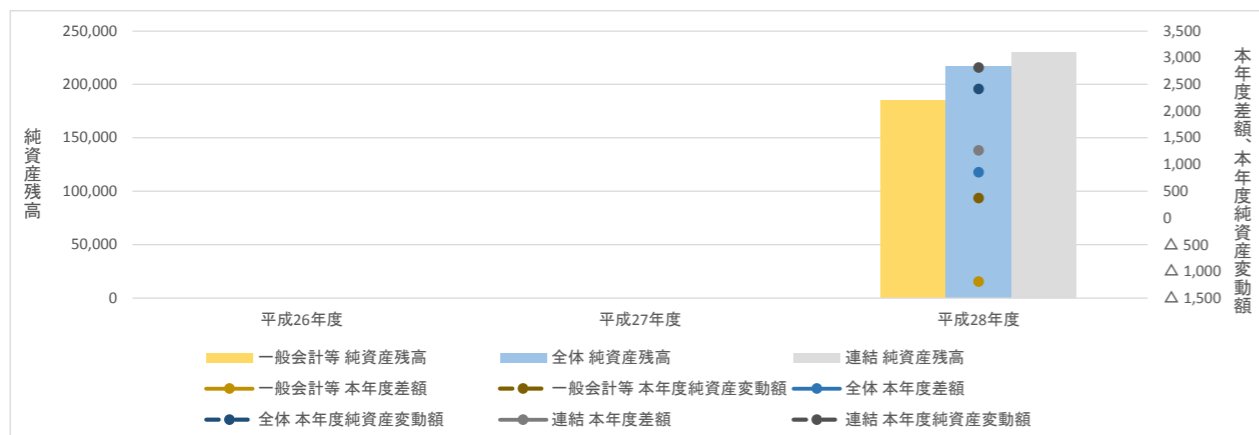


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は62,956百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,346百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は37,610百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(17,736百万円)、次いで他会計への繰出金(10,808百万円)であり、移転費用は純行政コストの62.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,192
	本年度純資産変動額			371
	純資産残高			185,113
全体	本年度差額			854
	本年度純資産変動額			2,416
	純資産残高			217,020
連結	本年度差額			1,264
	本年度純資産変動額			2,818
	純資産残高			230,040

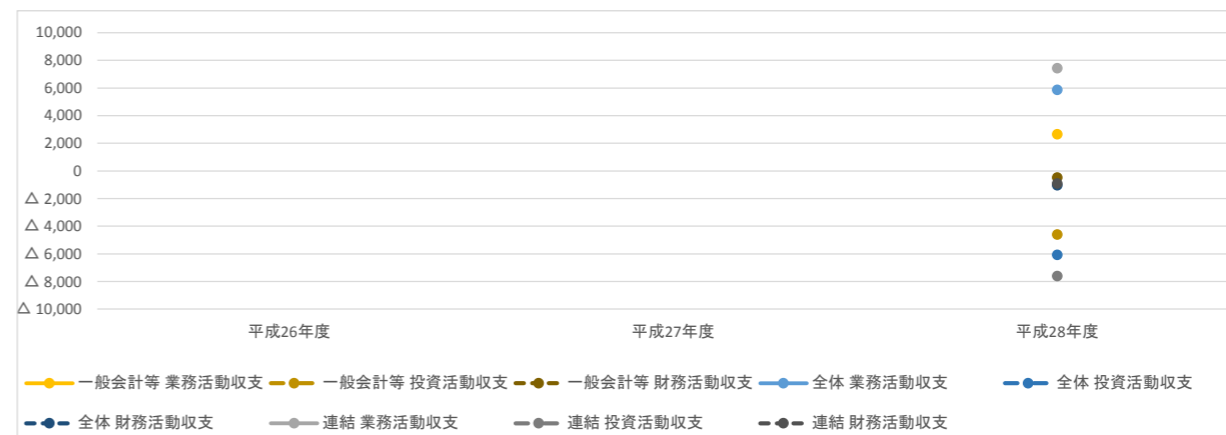


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(59,138百万円)が純行政コスト(60,329百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,192百万円となった。結果的に、純資産残高は371百万円の増加となったが、地方税の徴収業務の強化(平成31年度までに個人市県民税の収入未済額を10億円未満に圧縮)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,666
	投資活動収支			△4,593
	財務活動収支			△476
全体	業務活動収支			5,867
	投資活動収支			△6,073
	財務活動収支			△1,031
連結	業務活動収支			7,435
	投資活動収支			△7,598
	財務活動収支			△909

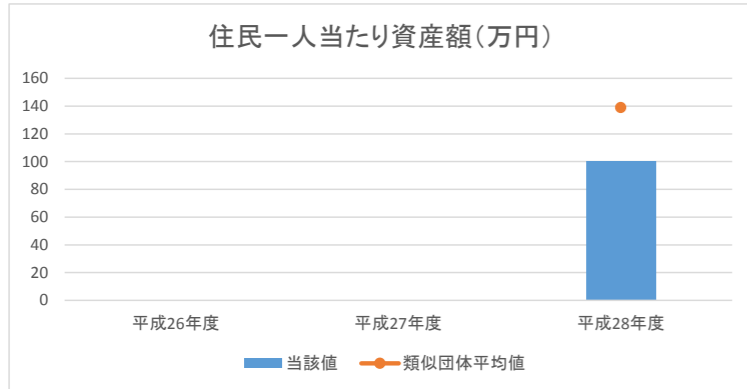


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,666百万円であったが、投資活動収支については、保育園施設等の建替えを含む耐震化対策事業を行ったことから、▲4,593百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲476百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,403百万円減少し、3,021百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入及び国県等補助金で賄えている状況である。

1. 資産の状況

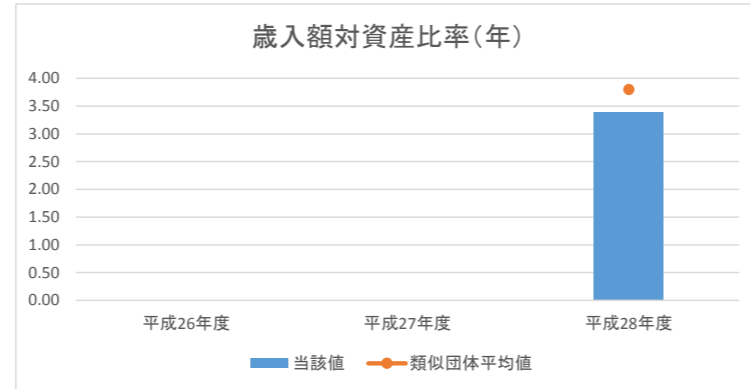
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,783,226
人口			247,040
当該値			100.3
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

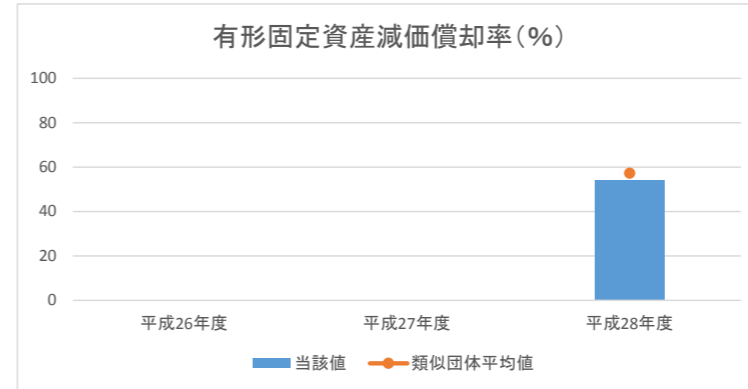
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			247,832
歳入総額			73,442
当該値			3.4
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			97,828
有形固定資産 ※1			180,633
当該値			54.2
類似団体平均値			57.3

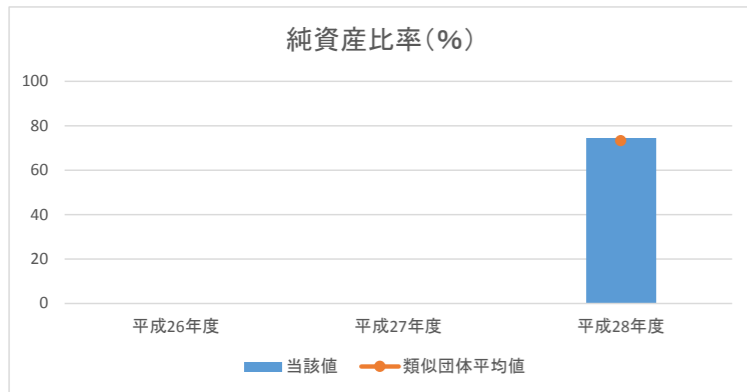
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

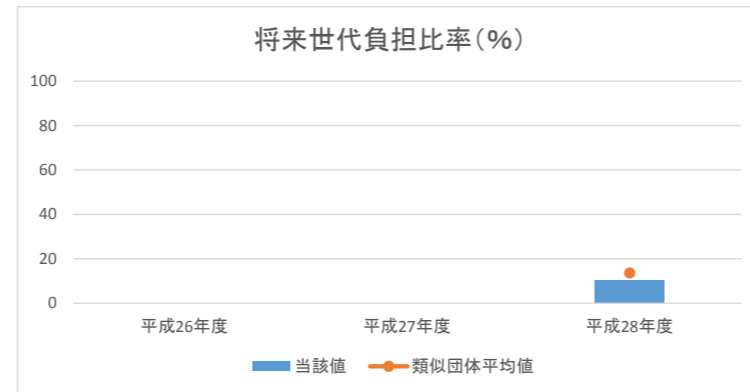
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			185,113
資産合計			247,832
当該値			74.7
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,729
有形・無形固定資産合計			216,603
当該値			10.5
類似団体平均値			13.7

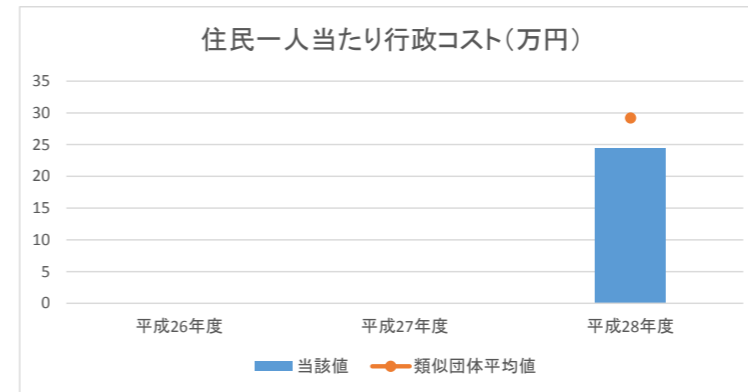
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

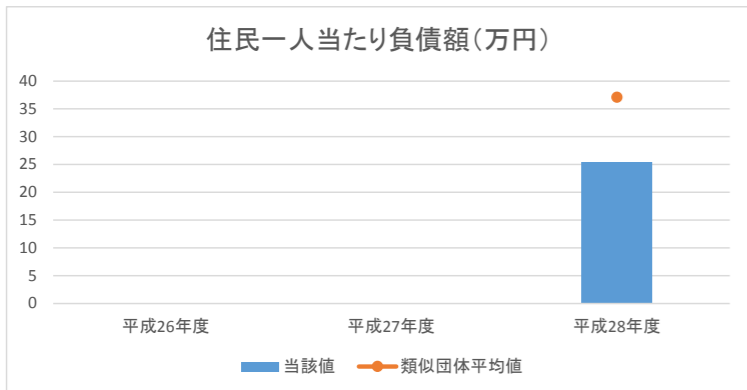
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,032,933
人口			247,040
当該値			24.4
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

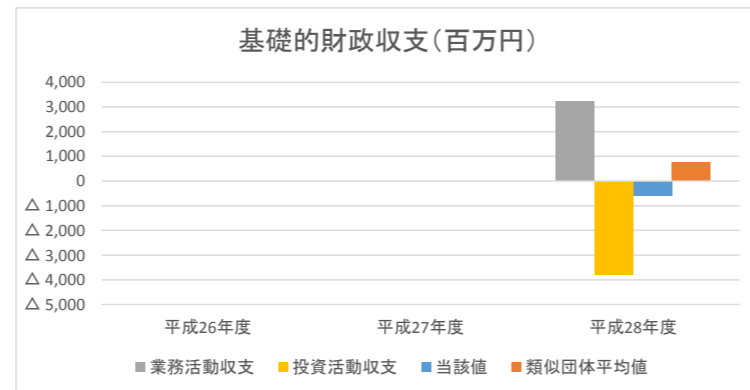
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,271,959
人口			247,040
当該値			25.4
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,210
投資活動収支 ※2			△ 3,797
当該値			△ 587
類似団体平均値			769.1

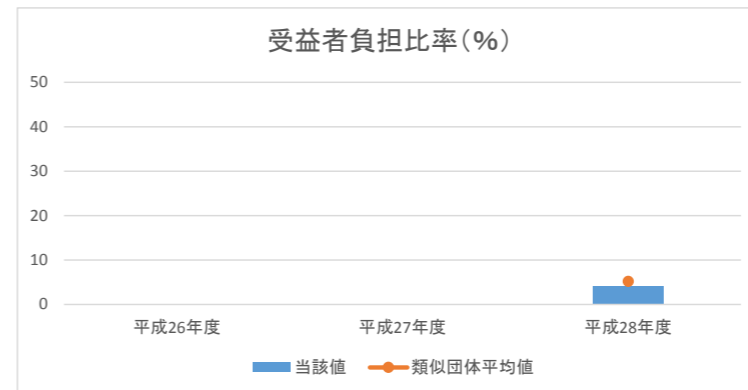
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,627
経常費用			62,956
当該値			4.2
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に保育施設整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは932百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりやや低い10.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は88.2%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ低い状態であるが、特に生活保護、自立支援給付費等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲587百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新田駅西口公共施設整備等関連事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務支出の3割を占める人件費支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより増加抑制に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。特に、経常費用が昨年度から2,427百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県越谷市
 団体コード 112224

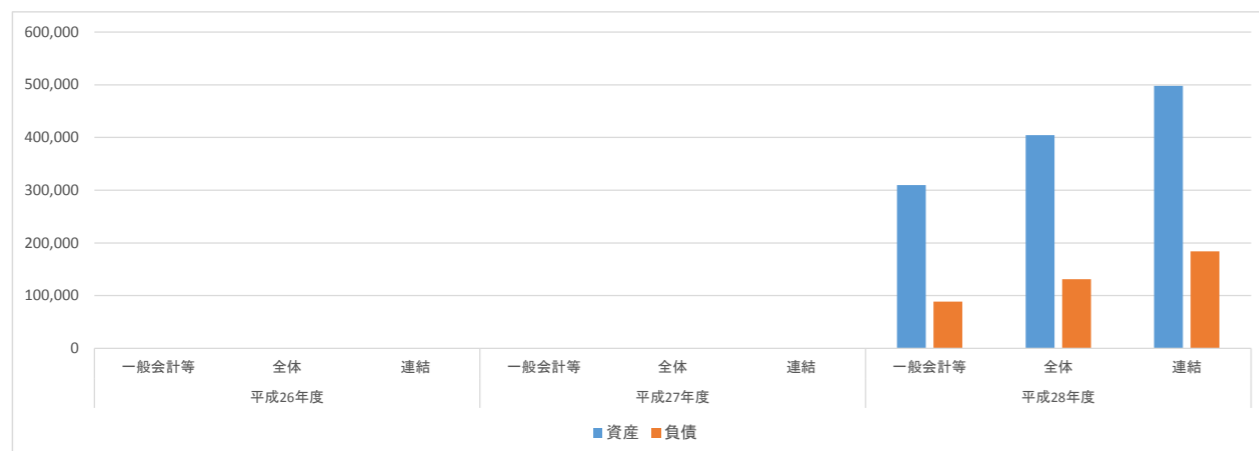
人口	339,156 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,075 人
面積	60.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,588,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	49.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			309,816
	負債			88,468
全体	資産			404,456
	負債			130,839
連結	資産			497,970
	負債			184,239

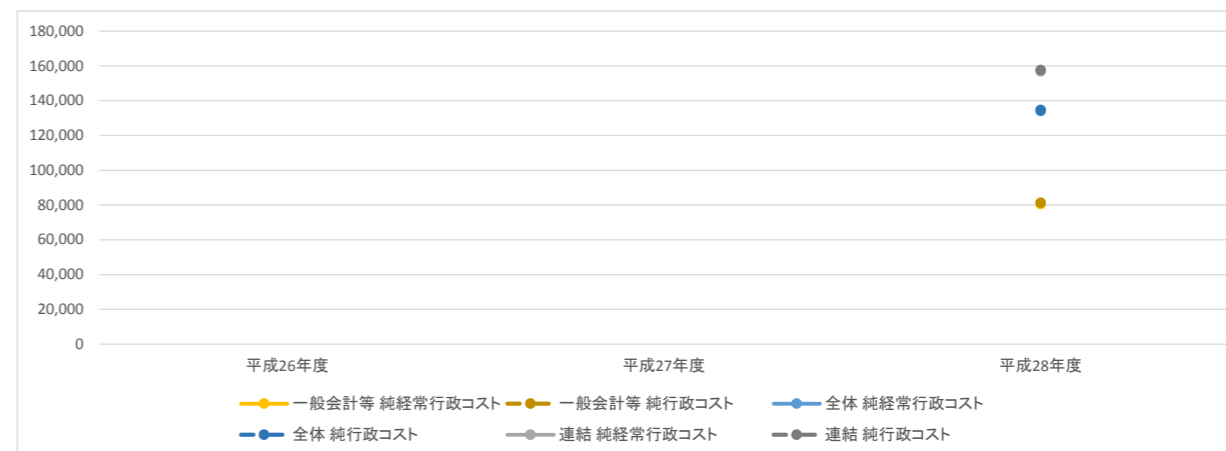


分析:
 連結では、資産合計額は497,970百万円で、市民一人あたりの資産額は1.47百万円となっている。資産の内訳として、最も大きな割合を占めている固定資産の総額は458,951百万円で、そのうち、有形固定資産の総額が431,013百万円となっており、内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が156,804百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が266,209百万円となっている。
 負債合計額は184,239百万円で、資産合計額に対する割合は37.0%、市民1人あたりの負債額は、0.54百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			80,529
	純行政コスト			81,401
全体	純経常行政コスト			134,031
	純行政コスト			134,734
連結	純経常行政コスト			156,942
	純行政コスト			157,696

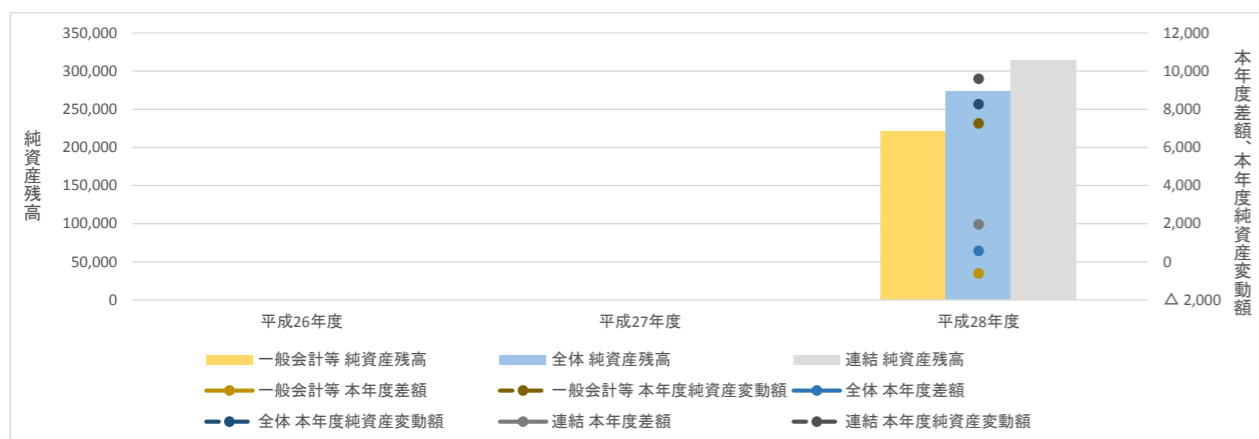


分析:
 連結では、純行政コストは157,696百万円、純経常行政コストは156,942百万円となっている。
 また、行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料等の経常収益は30,673百万円で、市民一人あたりの経常収益は0.09百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 603
	本年度純資産変動額			7,257
	純資産残高			221,349
全体	本年度差額			578
	本年度純資産変動額			8,267
	純資産残高			273,618
連結	本年度差額			1,962
	本年度純資産変動額			9,597
	純資産残高			313,731

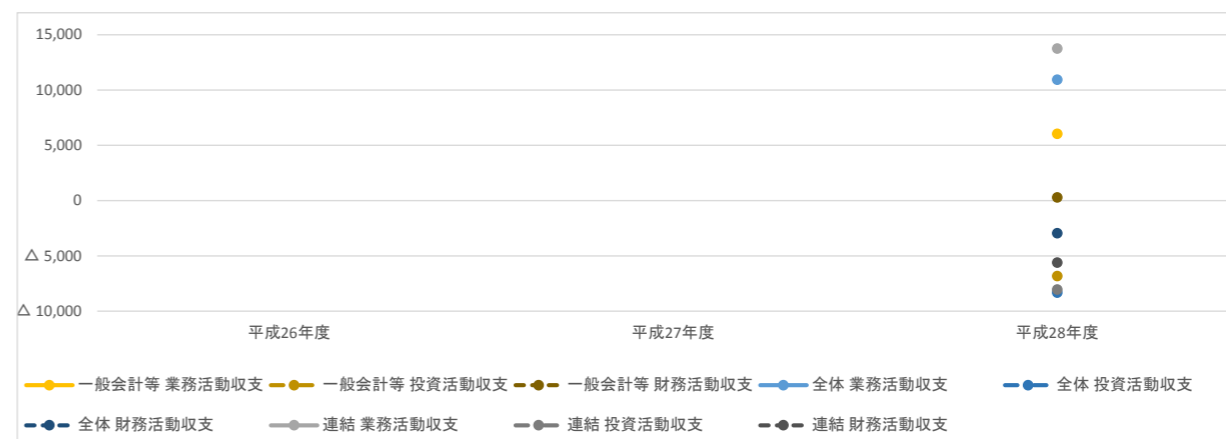


分析:
 連結では、前年度末純資産残高は304,134百万円、本年度差額1,962百万円、本年度純資産変動額9,597百万円、本年度末純資産残高は313,731百万円となっており、市民一人当たりでは0.93百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,053
	投資活動収支			△ 6,833
	財務活動収支			282
全体	業務活動収支			10,929
	投資活動収支			△ 8,326
	財務活動収支			△ 2,957
連結	業務活動収支			13,750
	投資活動収支			△ 8,043
	財務活動収支			△ 5,611

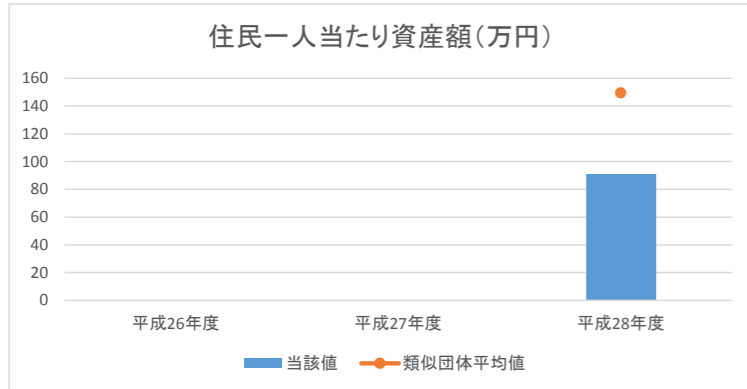


分析:
 連結では、業務活動収支は13,750百万円の黒字となっている。
 黒字額が小さい場合には財政構造が硬化化していると考えられるため、引き続き物件費等の業務活動支出の抑制に努める。
 「業務活動収支(支払利息支出を除く。)」と「投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)」を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結ベースで9,325百万円の黒字となっている。
 地方債の発行(収入)・償還(支出)のキャッシュフローである財務活動収支は、地方債の借入額より償還額が多かったことから、△5,611百万円となっており、地方債残高の縮減が図られている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,981,619
人口			339,156
当該値			91.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

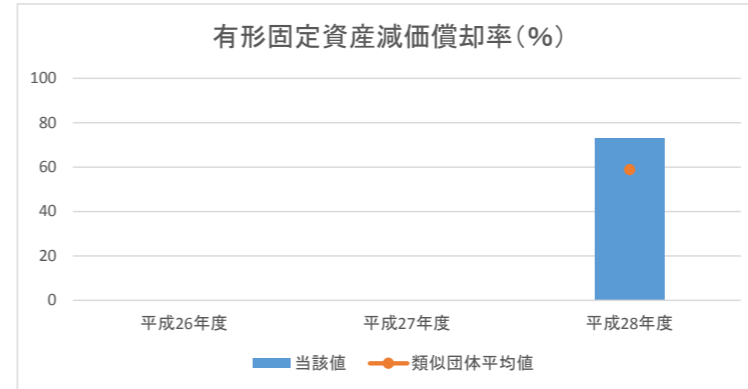
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			309,816
歳入総額			100,076
当該値			3.1
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			283,076
有形固定資産 ※1			386,353
当該値			73.3
類似団体平均値			58.8

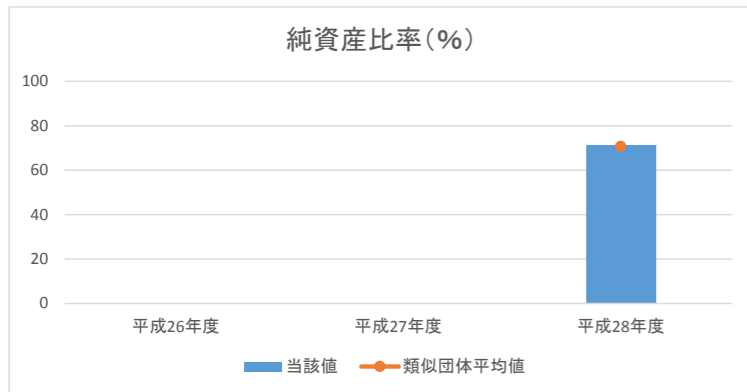
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

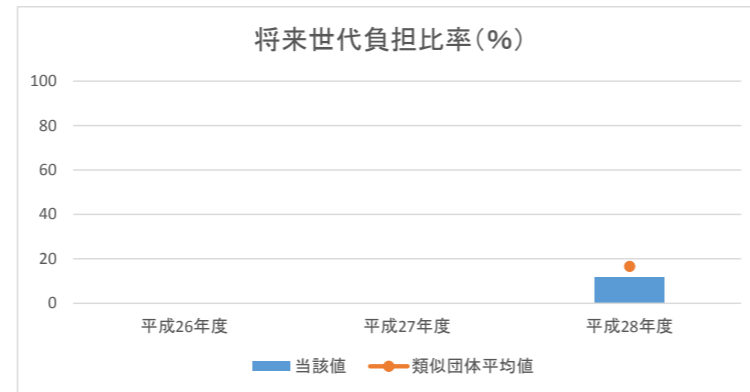
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			221,349
資産合計			309,816
当該値			71.4
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,646
有形・無形固定資産合計			289,266
当該値			11.6
類似団体平均値			16.7

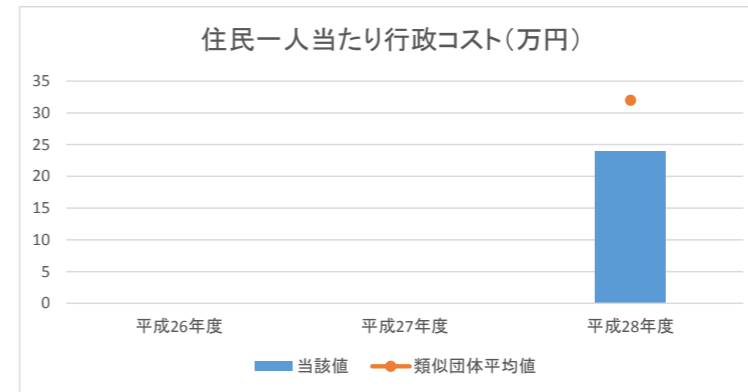
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

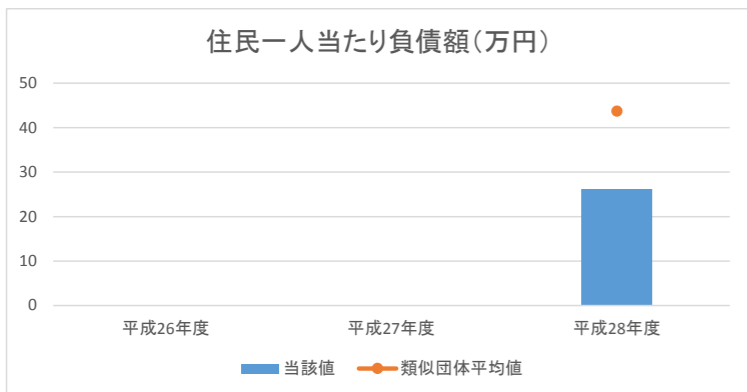
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,140,123
人口			339,156
当該値			24.0
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

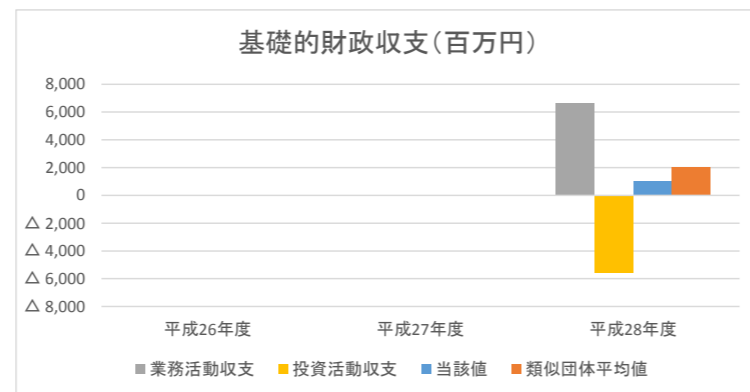
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,846,752
人口			339,156
当該値			26.1
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,648
投資活動収支 ※2			△5,600
当該値			1,048
類似団体平均値			2,028.0

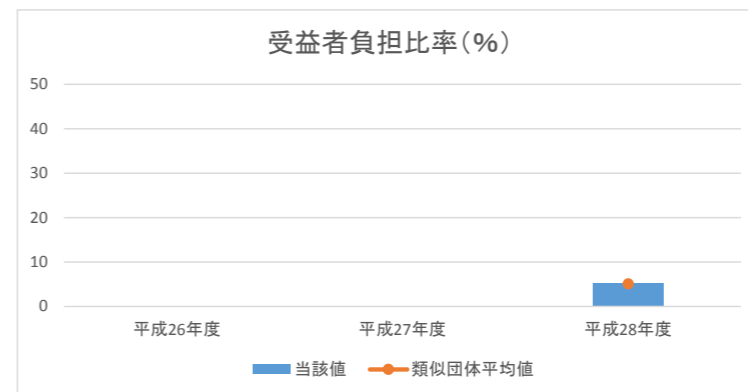
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,435
経常費用			84,965
当該値			5.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が9,597百万円増加している。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味するため、引き続き行政コストの削減や財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、公共下水道特別会計への繰出金が2億円減少したことなどが挙げられる。

今後も少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護特別会計にかかる費用の増加などが見込まれることから、持続可能な財政運営を行うよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、前年度に比べて地方債の発行を699百万円(うち臨時財政対策債を416百万円)減らしたことが主な要因である。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、1,048百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市
 団体コード 112232

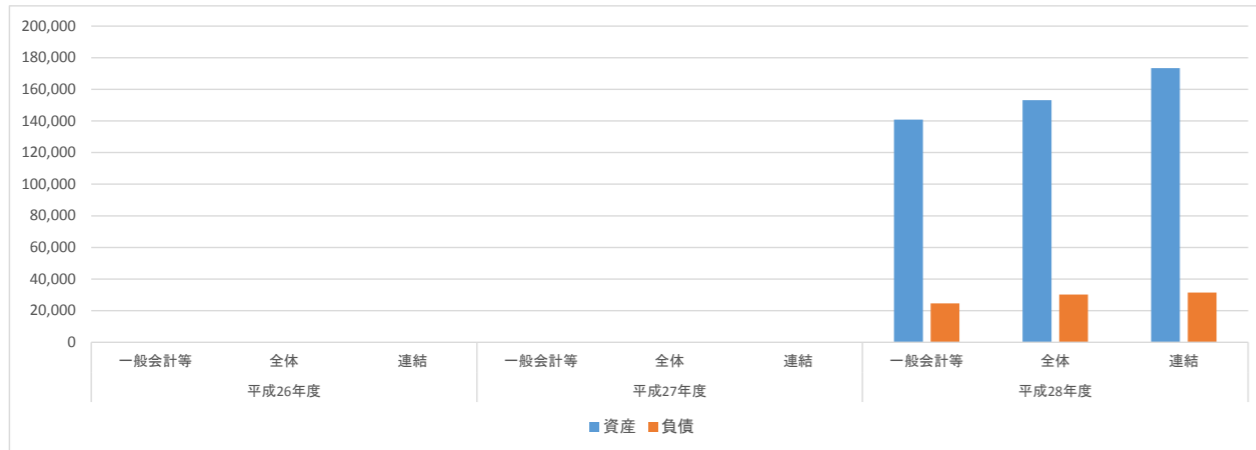
人口	73,900 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	449 人
面積	5.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,098,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			140,804
	負債			24,652
全体	資産			153,119
	負債			30,214
連結	資産			173,368
	負債			31,470

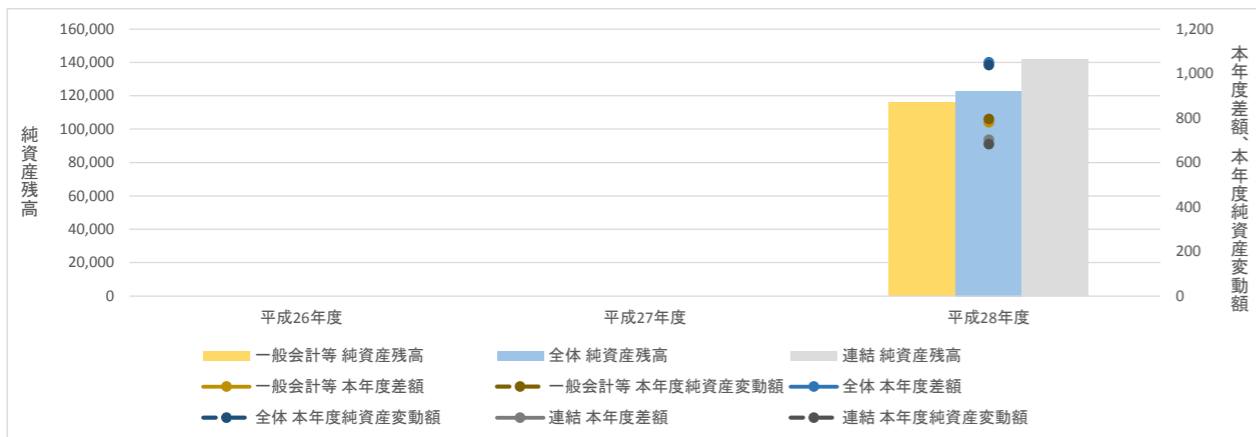


分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が期首時点から527百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、市民体育館等耐震補強等工事や第3次蕨市土地開発公社経営健全化計画に基づく土地の買戻しなどにより429百万円増加し、インフラ資産は、錦町土地区画整理事業や中央第一地区まちづくり事業の実施などにより374百万円増加した。
 ・一般会計等の負債においては、総額が期首時点から270百万円の減少(▲1.1%)となった。金額の変動が大きいものは、損失補償等引当金であり、蕨市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことにより263百万円減少した。
 ・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、上水道管等のインフラ資産などを計上していることにより資産総額が12,315百万円多くなる一方で、上水道管の整備に充当した地方債などを計上していることにより負債総額も5,562百万円多くなっている。
 ・戸田競艇組合、蕨市衛生センター組合などを加えた連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などを計上していることにより資産総額が32,564百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などを計上していることにより負債総額も6,818百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			781
	本年度純資産変動額			796
	純資産残高			116,151
全体	本年度差額			1,051
	本年度純資産変動額			1,038
	純資産残高			122,905
連結	本年度差額			702
	本年度純資産変動額			682
	純資産残高			141,898

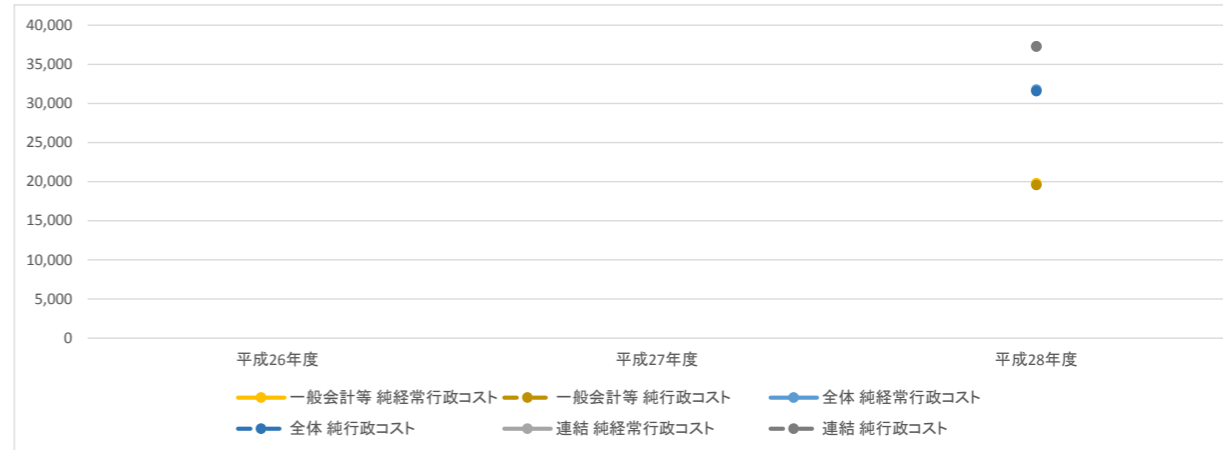


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(20,362百万円)が純行政コスト(19,581百万円)を上回ったことから、本年度差額は781百万円となり、純資産残高は796百万円の増加となった。「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,253百万円多くなっており、本年度差額は1,051百万円となり、純資産残高は1,038百万円の増加となった。
 ・連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,643百万円多くなっており、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は682百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,791
	純行政コスト			19,581
全体	純経常行政コスト			31,768
	純行政コスト			31,564
連結	純経常行政コスト			37,245
	純行政コスト			37,304

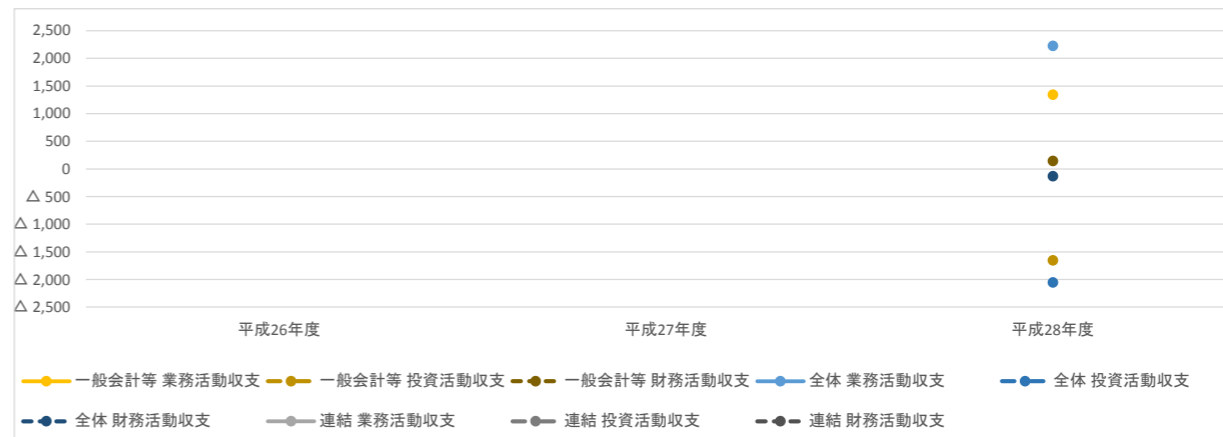


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が20,845百万円となっており、このうち人件費等の業務費用が9,900百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は10,945百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。特に、社会保障給付は移転費用の57%を占めているが、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などを計上していることにより経常収益が4,111百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険に係る費用などを計上していることにより経常費用も16,089百万円多くなっている。
 ・連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益などを計上していることにより経常収益が11,661百万円多くなる一方、後期高齢者に係る費用などを計上していることにより経常費用も29,115百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,346
	投資活動収支			△ 1,653
	財務活動収支			146
全体	業務活動収支			2,228
	投資活動収支			△ 2,054
	財務活動収支			△ 129
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



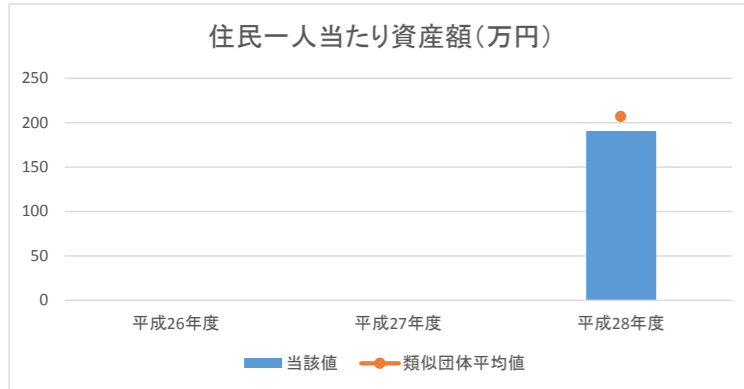
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が1,346百万円であったことに加え、臨時財政対策債などの借入れにより地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、財務活動収支は146百万円となった。一方で、投資活動収支は、錦町土地区画整理事業や市民体育館等耐震補強等工事の実施などにより▲1,653百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、924百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自律した行財政運営を図る。
 ・全体においては、一般会計等と比べて、上水道管等のインフラ資産の整備等により、投資活動収支が401百万円減っていることに加え、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより財務活動収支も275百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて882百万円多くなり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、3,302百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

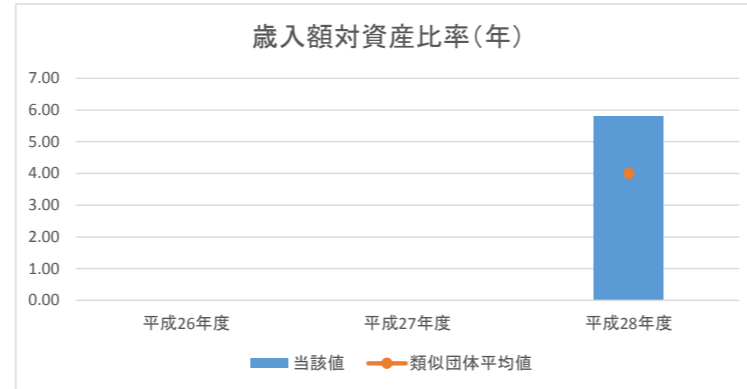
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,080,362
人口			73,900
当該値			190.5
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

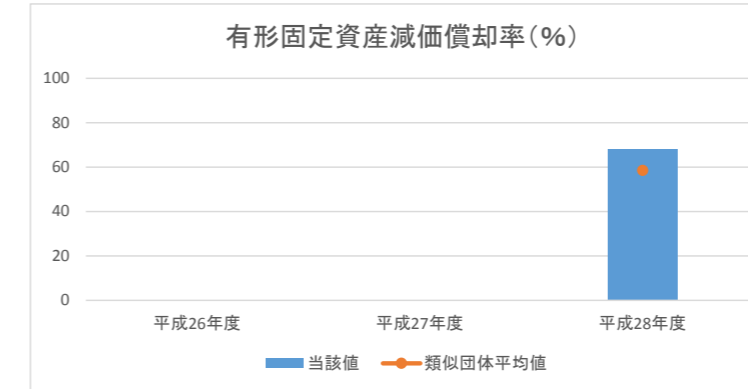
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			140,804
歳入総額			24,343
当該値			5.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,850
有形固定資産 ※1			57,082
当該値			68.1
類似団体平均値			58.5

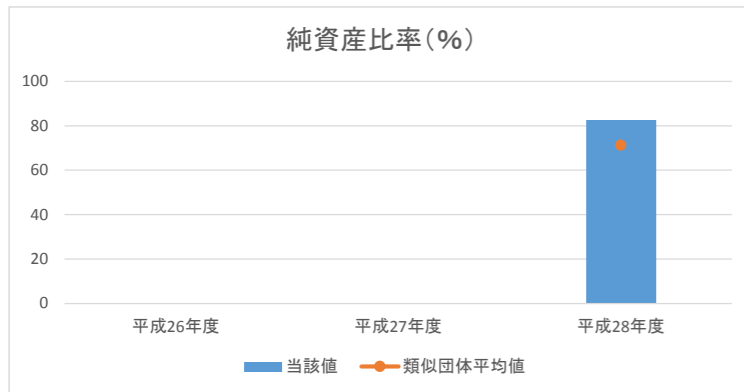
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

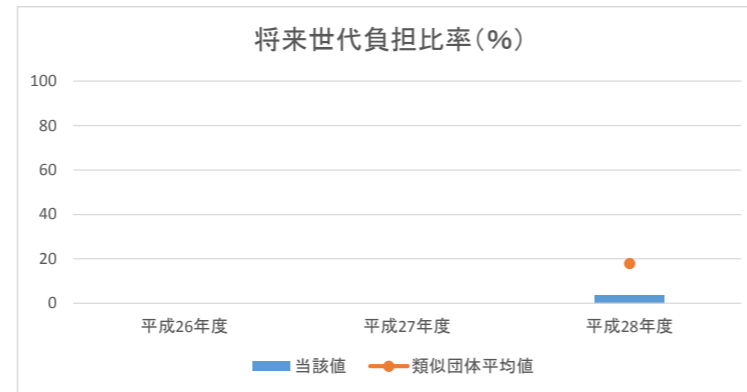
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			116,151
資産合計			140,804
当該値			82.5
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,712
有形・無形固定資産合計			130,001
当該値			3.6
類似団体平均値			17.9

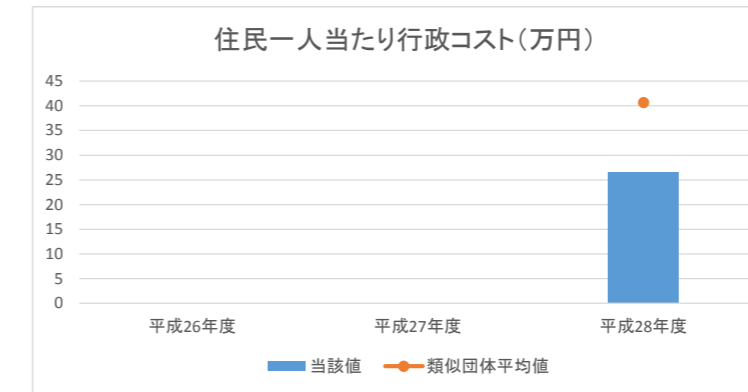
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

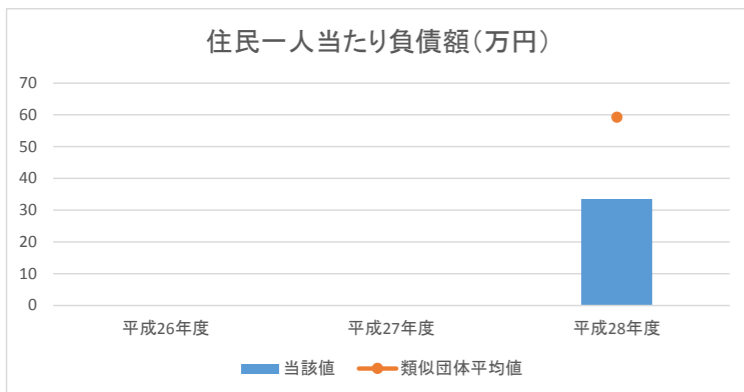
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,958,132
人口			73,900
当該値			26.5
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

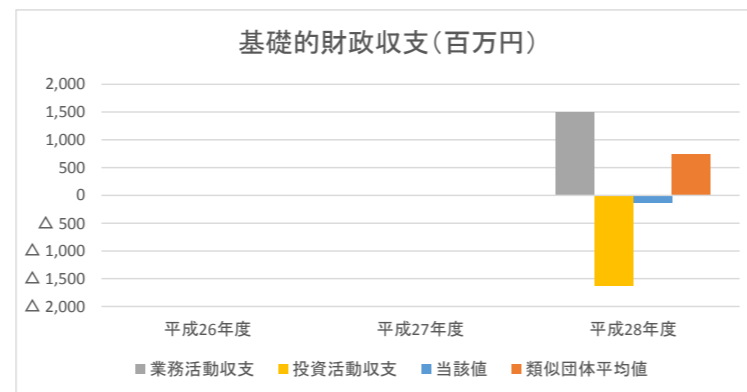
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,465,214
人口			73,900
当該値			33.4
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,494
投資活動収支 ※2			△1,630
当該値			△136
類似団体平均値			744.6

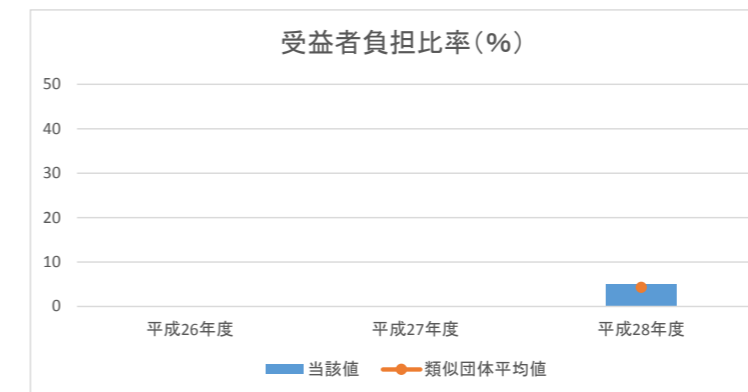
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,054
経常費用			20,845
当該値			5.1
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、錦町土地区画整理事業などを実施したことにより開始時点から0.9万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。この要因としては、道路や水路の敷地について、その大半を取得価額不明のため備忘価額1円で評価しているなどが考えられる。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。この要因としては、資産のうち、非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことなどが考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「藤市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来のまちの姿を見据えた公共施設等のあり方に関する基本的な方針を示した。今後は同計画に基づき、個別施設計画を策定することで公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後土地開発公社の経営健全化の推進に伴う起債があるほか、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、平類似団体平均値を下回っている。この要因としては、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることなどが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.5万円減少している。これは、藤市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことが大きな要因である。しかし、今後老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。
・基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲136百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となった要因としては、市民体育館等耐震補強等工事など、公共施設等の必要な整備を行ったことなどが考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、戸田競艇事業収入が経常収益に計上されていることや平成28年度に道路占用料を改正したことによる使用料の増加などが考えられる。使用料・手数料については、『「コンパクトシティ藤」将来ビジョン推進プラン』に基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県戸田市

団体コード 112241

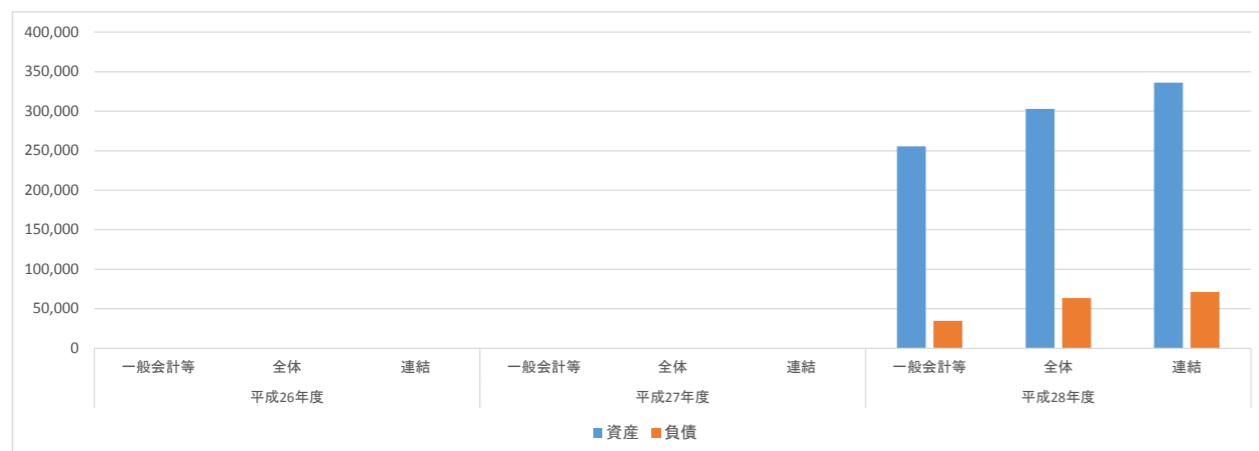
人口	137,320 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	799 人
面積	18.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,725,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			255,296
	負債			34,909
全体	資産			302,660
	負債			63,593
連結	資産			336,211
	負債			71,239

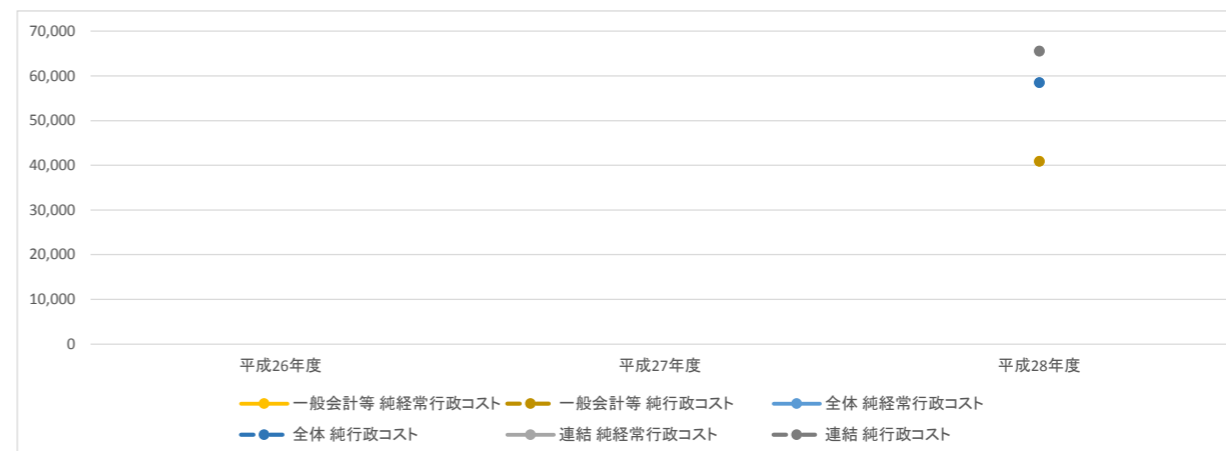


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、期中の大きな増減としては、一般会計等において公共用地先行取得事業の実施による資産の取得額1,147百万円があった。それに伴い、地方債1,147百万円を借り入れているため、負債も同程度増加している。全体の資産額では水道事業及び下水道事業が42,160百万円、連結の資産額では戸田競艇企業団が20,849百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,917
	純行政コスト			40,858
全体	純経常行政コスト			58,442
	純行政コスト			58,526
連結	純経常行政コスト			65,493
	純行政コスト			65,594

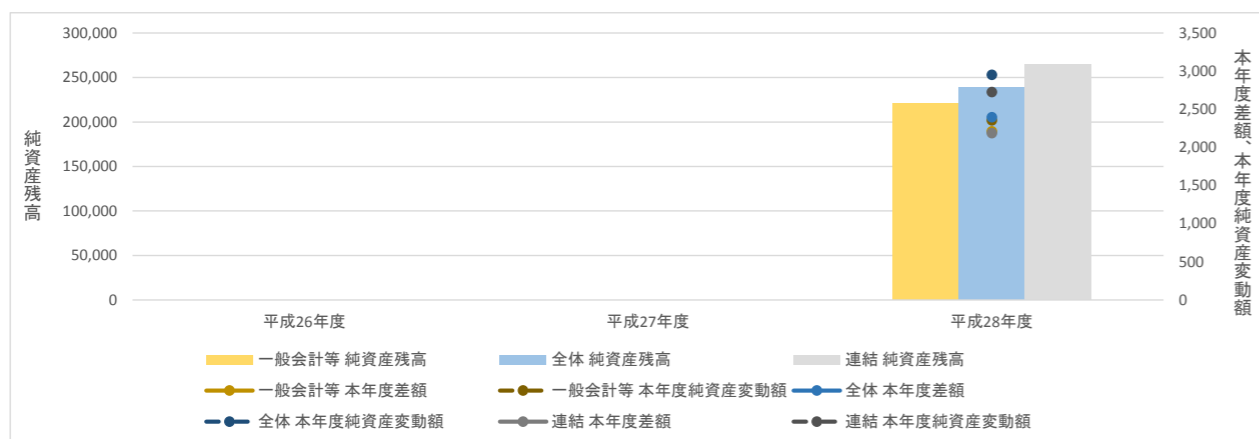


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、一般会計等における経常費用は43,987百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,069百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,918百万円である。最も金額が大きいののは物件費11,742百万円、次いで社会保障給付10,940百万円となった。全体の純行政コストの中では国民健康保険特別会計が14,218百万円、連結の純行政コストの中では蕨戸衛生センターが710百万円となっている。今後とも既存事業の見直しを継続的に実施し、行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,209
	本年度純資産変動額			2,355
	純資産残高			220,387
全体	本年度差額			2,395
	本年度純資産変動額			2,951
	純資産残高			239,067
連結	本年度差額			2,186
	本年度純資産変動額			2,726
	純資産残高			264,972

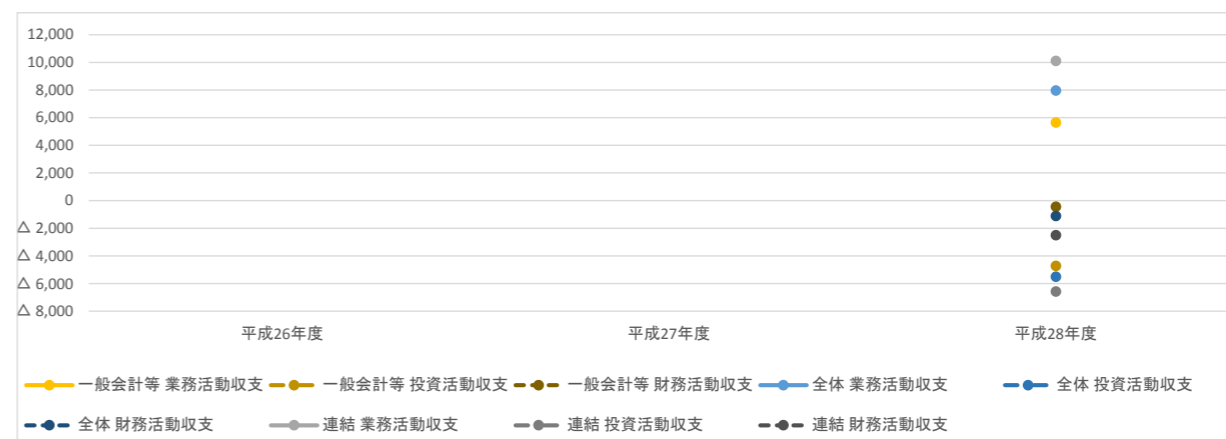


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、一般会計等においては、税収等の財源43,067百万円が純行政コスト40,858百万円を上回ったことなどから、純資産残高は2,355百万円の増加となった。本年度純資産変動額については、全体で2,951百万円、連結で2,726百万円と、同程度の水準となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,645
	投資活動収支			△ 4,718
	財務活動収支			△ 442
全体	業務活動収支			7,961
	投資活動収支			△ 5,503
	財務活動収支			△ 1,111
連結	業務活動収支			10,114
	投資活動収支			△ 6,579
	財務活動収支			△ 2,501

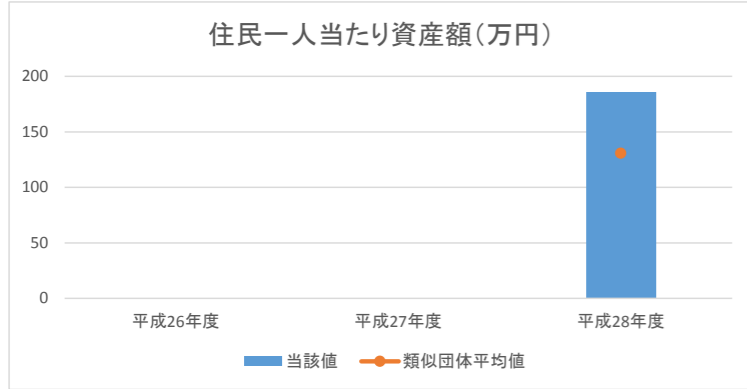


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、一般会計等においては業務活動収支は5,645百万円となり、投資活動収支は、公共用地先行取得事業等により▲4,718百万円となった。財務活動収支は▲442百万円で、地方債発行収入を地方債償還支出が上回っており、地方債残高は減少することとなった。全体においては、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金等により業務活動収支は一般会計等より2,316百万円多い7,961百万円となっている。連結においては、戸田競艇企業団の収入等により、業務活動収支は全体より2,153百万円多い、10,114百万円となっている。

1. 資産の状況

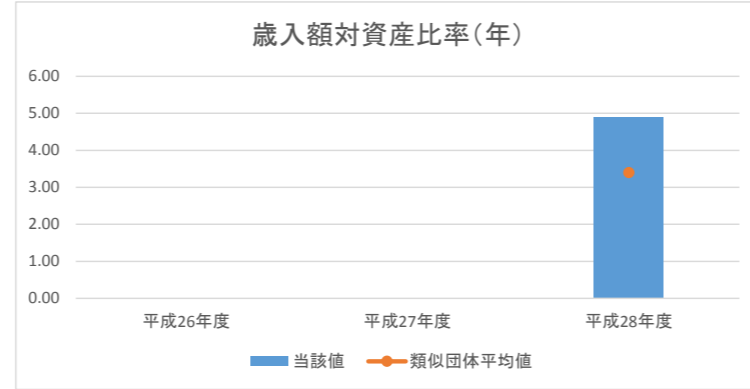
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,529,596
人口			137,320
当該値			185.9
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

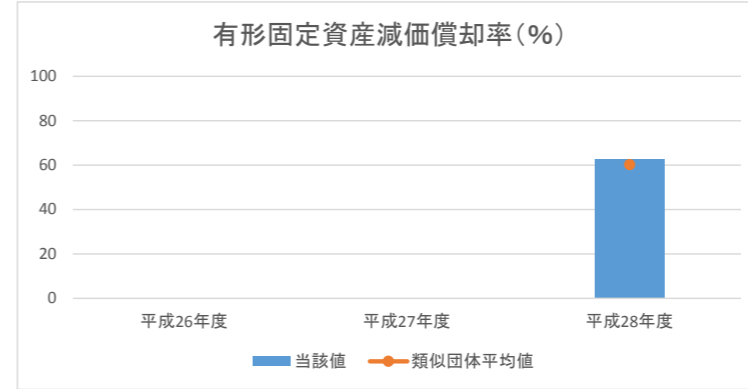
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			255,296
歳入総額			52,113
当該値			4.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			105,768
有形固定資産 ※1			168,289
当該値			62.8
類似団体平均値			60.2

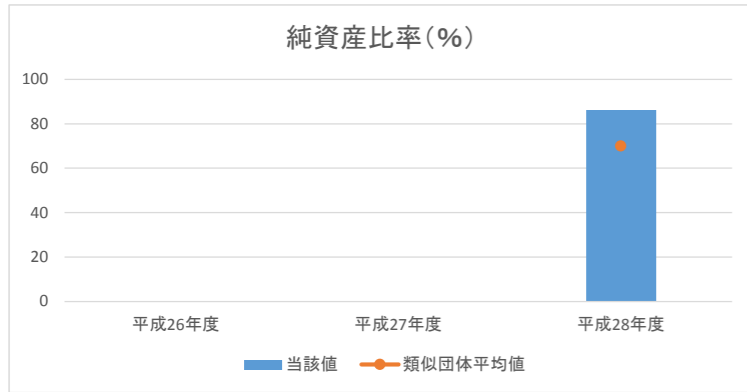
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

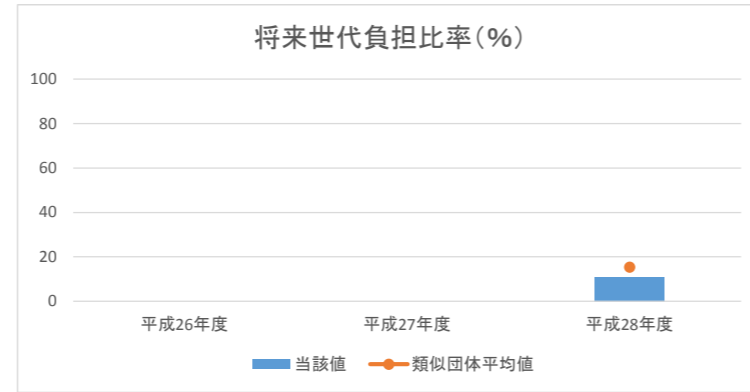
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			220,387
資産合計			255,296
当該値			86.3
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,759
有形・無形固定資産合計			238,799
当該値			10.8
類似団体平均値			15.4

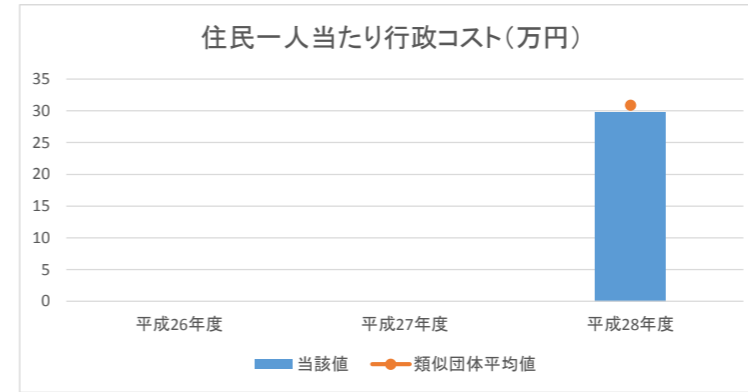
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

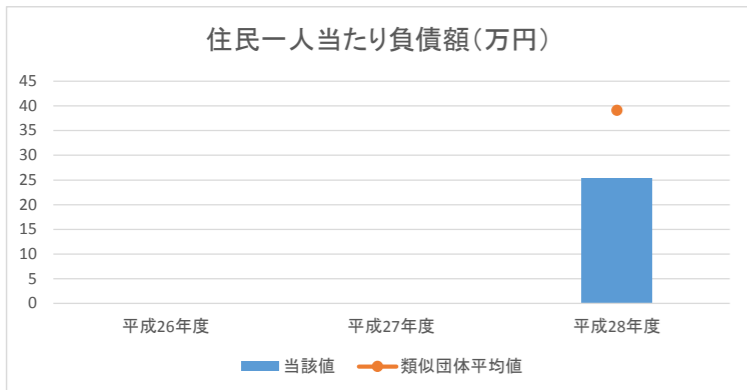
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,085,802
人口			137,320
当該値			29.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

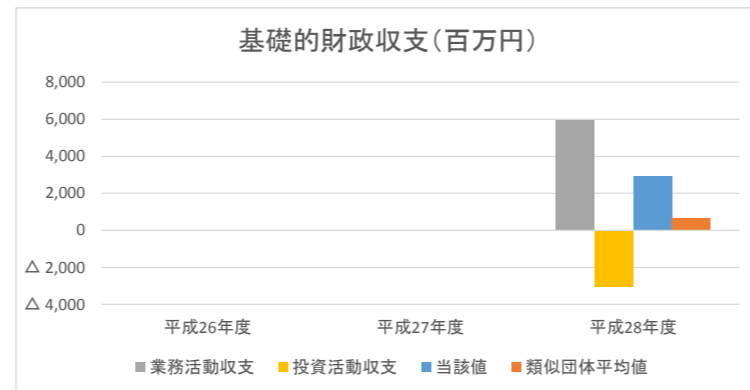
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,490,931
人口			137,320
当該値			25.4
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,980
投資活動収支 ※2			△3,024
当該値			2,956
類似団体平均値			677.0

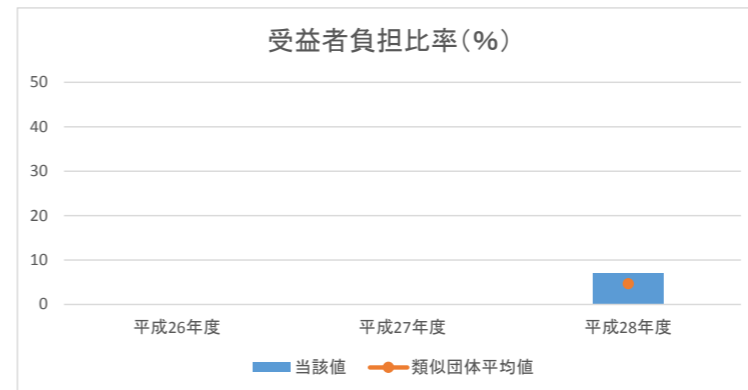
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,070
経常費用			43,987
当該値			7.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。これは、これまでの公共施設等整備、特に近年では土地開発公社の経営健全化に係る公共用地先行取得が影響している。また、老朽化した公共施設も多く、今後小中学校を中心に更新や大規模改修が続くことから資産額は増加することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、類似団体平均と比較すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低いことから、これまで地方債に過度に依存せずに、公共施設等の整備を行ってきたことが言える。しかし、今後老朽化した公共施設の更新や大規模改修が続くことから、地方債残高は上昇することが見込まれる。起債と基金繰入のバランスを取りながら、将来に過度な負担を残さない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均とほぼ同程度となっている。しかし、社会保障給付や福祉、子育てに係る業務費用は今後も増加することが見込まれるため、既存の事業の見直しなど、行政コストの上昇を抑制する取組を継続的に実施していく。

4. 負債の状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は老朽化した公共施設の更新や大規模改修に係る地方債が増加することから、新規借入額と地方債償還額については引き続き注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、前年度との比較はできないが、類似団体平均と比較すると、受益者負担比率は下回っている。受益者負担負担の適正化に努めるとともに、物件費や補助金等といった経常費用の見直しを継続的に実施していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県入間市
 団体コード 112259

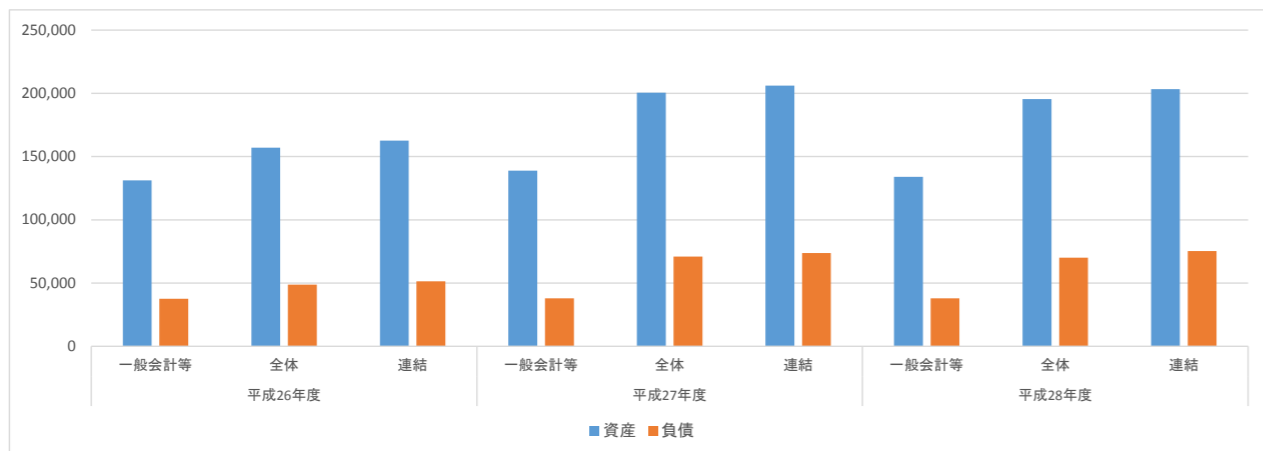
人口	149,124 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	762 人
面積	44.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,321.684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	3.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		131,251 37,647	138,848 37,872	133,911 37,957
全体	資産 負債	157,055 48,697	200,568 71,014	195,460 70,094
連結	資産 負債	162,593 51,447	206,095 73,724	203,372 75,339

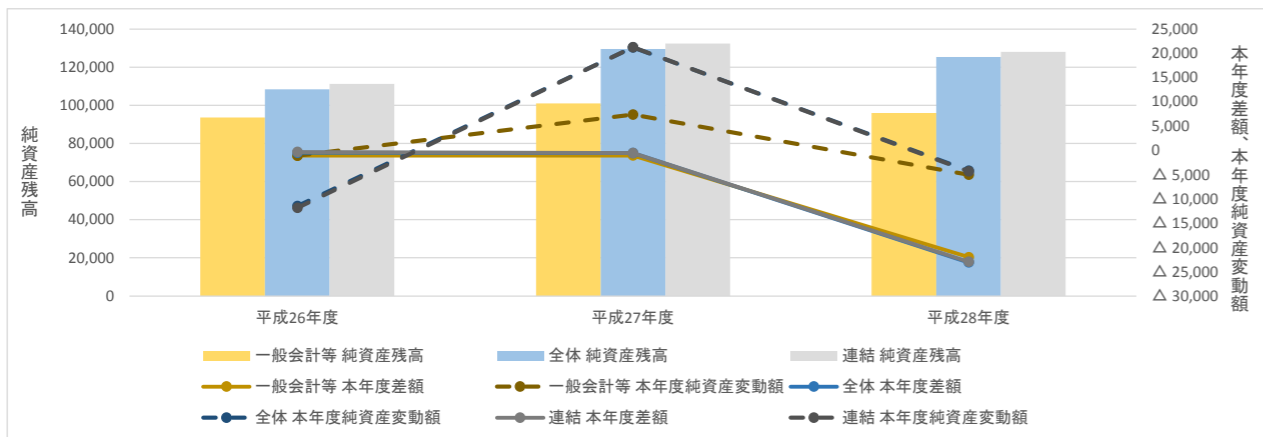


分析:
 ・一般会計等では、資産額が前年度末から4,937百万円の減少(△3.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は市民活動センターや小中学校施設の耐震化事業などによる資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから2,825百万円の増加となった一方、インフラ資産は学園通り線整備事業や道路路整備事業などによる資産の取得があるものの、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより6,757百万円の減少となった。また、負債額は地方債の償還が進み、地方債残高は314百万円減少しているものの、退職手当引当金が304百万円増加したことにより、前年度比85百万円の増加(+0.2%)となった。
 ・全体では、資産額は前年度末から5,108百万円減少(△2.5%)し、負債額は前年度末から920百万円減少(△1.3%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等に比べ61,549百万円多くなるが、負債額も地方債が多くあるため32,137百万円多くなっている。
 ・連結では、資産額は前年度末から2,723百万円減少(△1.3%)し、負債額は前年度末から1,615百万円の増加(+2.2%)となった。資産額は連結団体の事業用資産が多くあるため、全体に比べ7,912百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金が多くあるため5,245百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		△ 1,079 △ 1,079 93,604	△ 1,055 7,372 100,976	△ 22,006 5,022 95,954
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	△ 517 △ 11,479 108,359	△ 559 21,217 129,554	△ 23,075 △ 4,188 125,366
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	△ 331 △ 11,851 111,147	△ 522 21,246 132,371	△ 22,943 △ 4,338 128,033

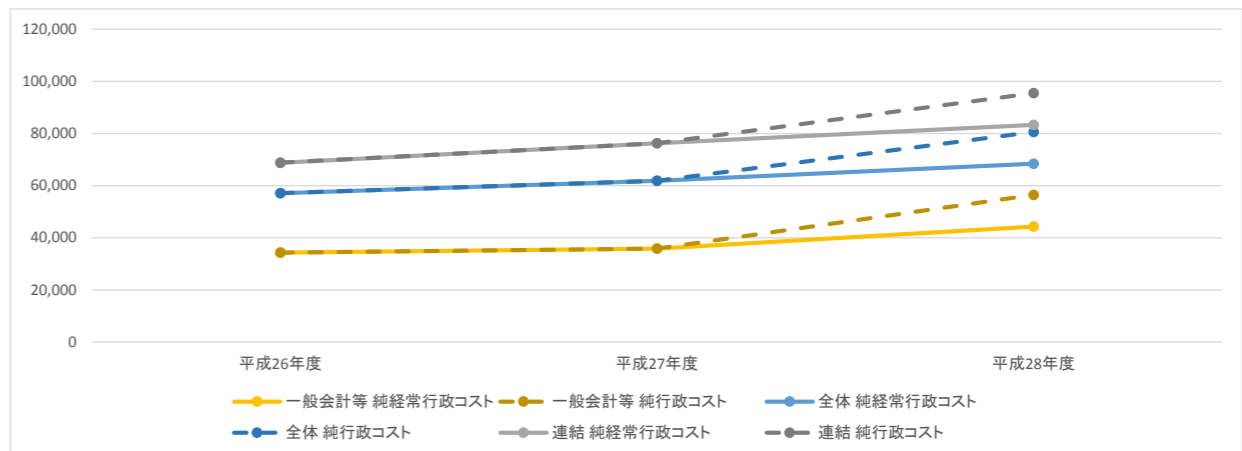


分析:
 ・一般会計等では、税金等、国県等補助金の財源(34,456百万円)が、純行政コスト(56,463百万円)を下回っており、本年度差額は△22,006百万円となり、純資産残高は5,022百万円の減少となった。本年度は調査判明による償却資産の増加に伴い、減価償却費が大幅な増加となったため純行政コストが前年度比20,619百万円の増加となったが、来年度以降は減価償却費が大幅な減少となる見込みであるため、純資産変動額の減少幅も小さくなる見込みである。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,058百万円多くなっている一方、純行政コストが24,126百万円多くなったことにより、本年度差額は△23,075百万円となり、純資産残高は4,188百万円の減少となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が15,005百万円多くなっている一方、純行政コストが14,874百万円多くなったことにより、本年度差額は△22,943百万円となり、純資産残高は4,338百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		34,317 34,309	35,849 35,844	44,294 56,463
全体	純経常行政コスト 純行政コスト	57,080 57,135	61,896 61,885	68,416 80,589
連結	純経常行政コスト 純行政コスト	68,755 68,829	76,238 76,238	83,308 95,463

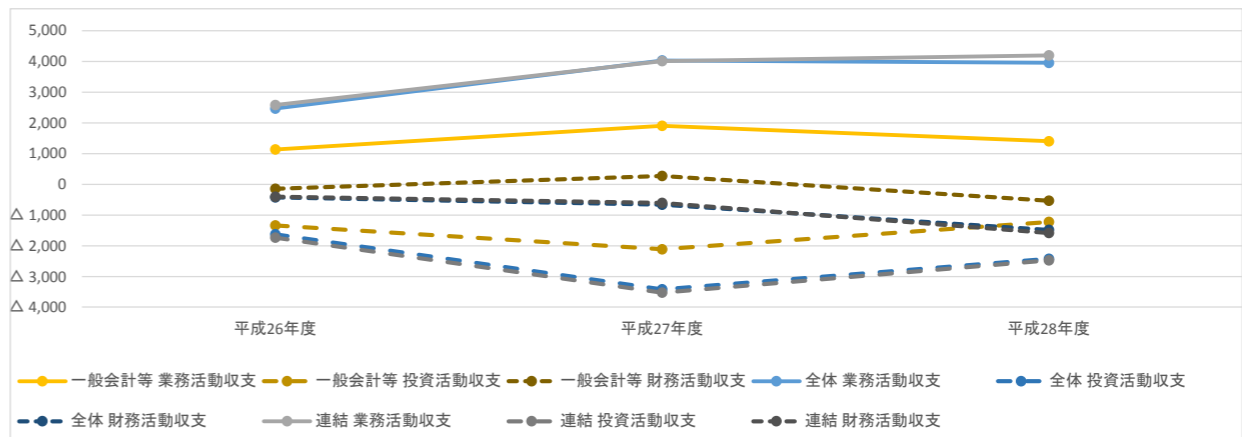


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は46,145百万円となり、前年度比7,902百万円の増加(+20.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,827百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は75百万円であり、業務費用の増加が著しい。主な要因として図書館分館や体育施設の指定管理化に伴い、物件費が1,003百万円増加したことや調査判明による償却資産の増加に伴い、減価償却費が6,739百万円の増加となったためである。減価償却費の大幅な増加は一時的なものであるため、来年度以降は純行政コストも大幅な減少となる見込みである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,420百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,676百万円多くなり、純行政コストは24,126百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が229百万円多くなっている一方、職員給与費が1,290百万円、物件費が2,877百万円、社会保障給付が13,356百万円多くなっているなど、経常費用が15,121百万円多くなり、純行政コストは14,874百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		1,139 △ 1,341 △ 145	1,904 △ 2,113 272	1,403 △ 1,227 △ 535
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	2,465 △ 1,628 △ 426	4,032 △ 3,421 △ 660	3,954 △ 2,426 △ 1,486
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	2,584 △ 1,736 △ 402	4,016 △ 3,528 △ 604	4,197 △ 2,476 △ 1,586



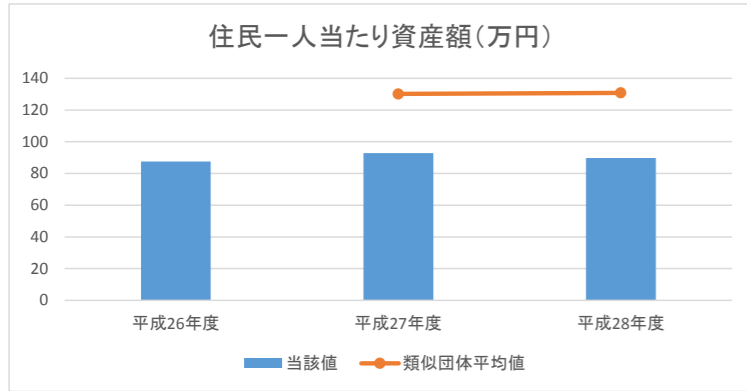
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は1,403百万円であったが、投資活動収支は市民活動センターや小中学校施設の耐震化などを行ったことから、△1,227百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△535百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少し、1,181百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,551百万円多い3,954百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管布設工事などを行ったことから△2,426百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,486百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、6,405百万円となった。
 ・連結では、埼玉県都市競艇組合などの事業収益が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて243百万円多い4,197百万円となった。投資活動収支は埼玉西部消防組合などの公共施設等整備により、△2,476百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,586百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し、7,371百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

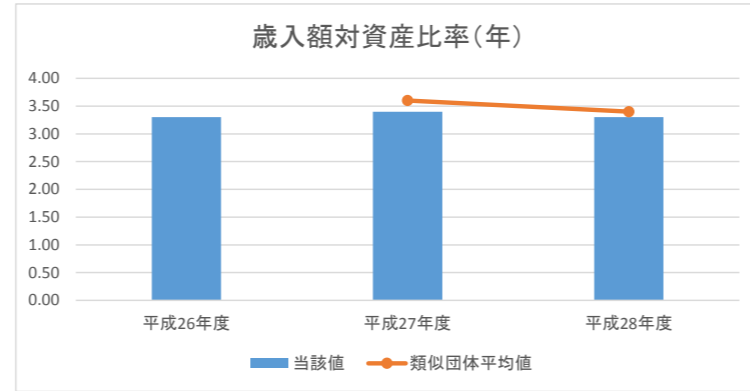
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	13,125,129	13,884,780	13,391,063
人口	149,952	149,593	149,124
当該値	87.5	92.8	89.8
類似団体平均値		130.2	130.8



②歳入額対資産比率(年)

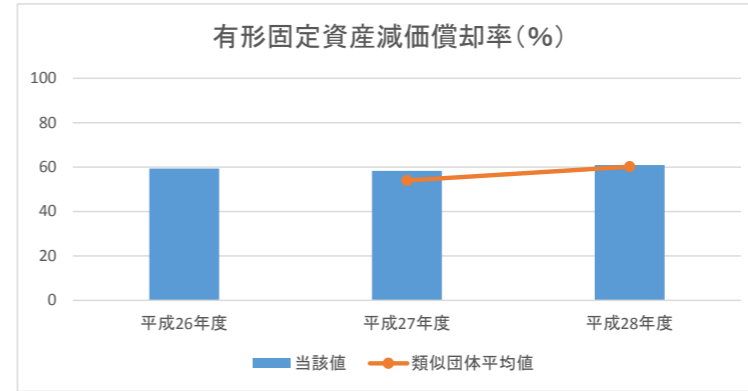
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	131,251	138,848	133,911
歳入総額	39,944	41,071	40,473
当該値	3.3	3.4	3.3
類似団体平均値		3.6	3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	82,438	86,115	97,440
有形固定資産 ※1	138,887	147,640	159,698
当該値	59.4	58.3	61.0
類似団体平均値		54.0	60.2

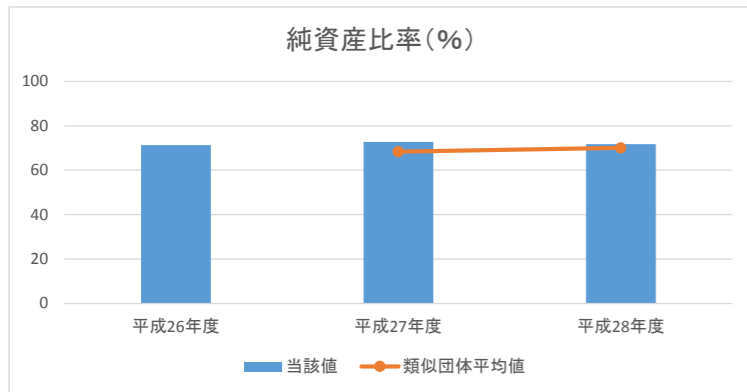
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

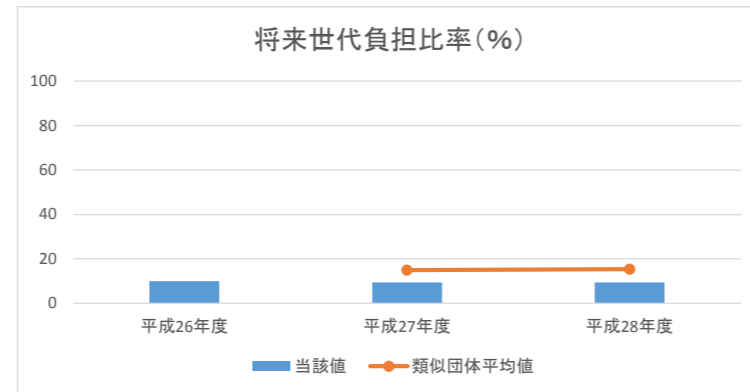
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	93,604	100,976	95,954
資産合計	131,251	138,848	133,911
当該値	71.3	72.7	71.7
類似団体平均値		68.4	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	12,422	12,166	11,834
有形・無形固定資産合計	123,800	129,968	125,852
当該値	10.0	9.4	9.4
類似団体平均値		15.0	15.4

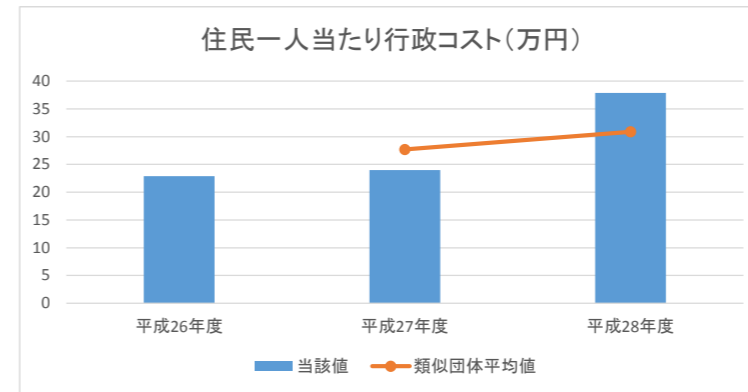
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

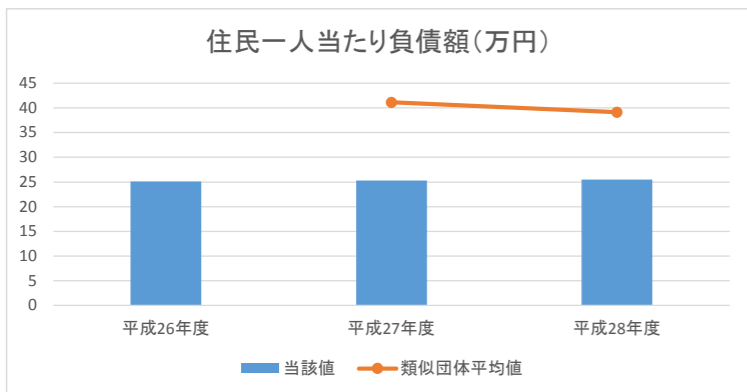
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	3,430,860	3,584,429	5,646,252
人口	149,952	149,593	149,124
当該値	22.9	24.0	37.9
類似団体平均値		27.7	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

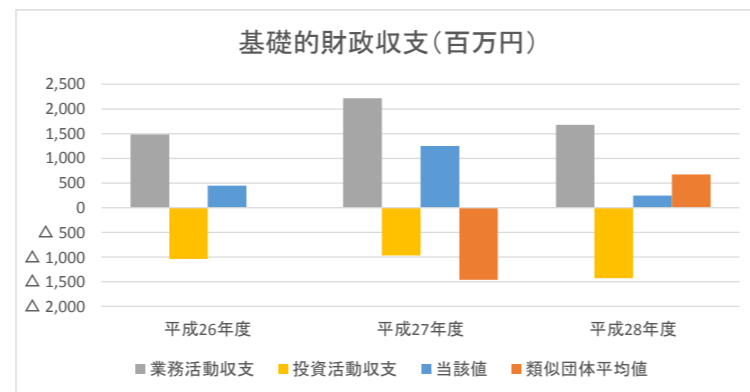
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	3,764,721	3,787,215	3,795,688
人口	149,952	149,593	149,124
当該値	25.1	25.3	25.5
類似団体平均値		41.1	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,487	2,216	1,678
投資活動収支 ※2	△1,040	△967	△1,430
当該値	447	1,249	248
類似団体平均値		△1,457.5	677.0

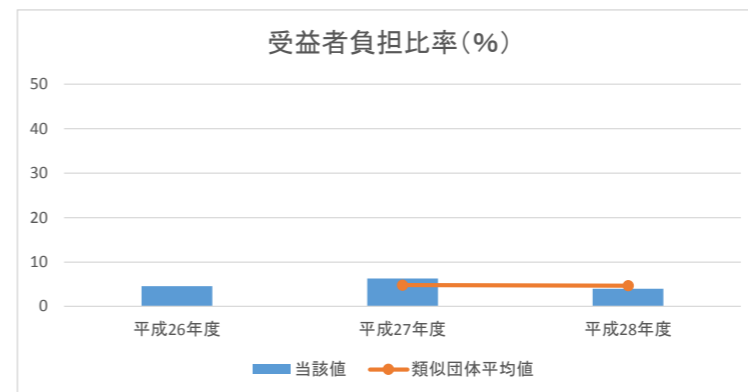
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,637	2,394	1,851
経常費用	35,953	38,243	46,145
当該値	4.6	6.3	4.0
類似団体平均値		4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、地方債残高も少ないことから借金に頼らず最小限の資産形成をしてきたことや施設の老朽化がやや進んでいることによるものである。また、前年度末から3万円減少しているが、固定資産台帳の整理により、資産額が減少したためである。

歳入額対資産比率は3.3年であり前年から0.1年減少となった。各種交付金が減額となったことなどに伴い歳入総額が598百万円減少となったが、固定資産台帳の整理による資産の減少が大きかったためである。

有形固定資産減価償却率は公営住宅や保育所等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。学校施設の耐震化は実施しているものの、各施設の老朽化が進み、前年度より2.7ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.0ポイント減少したが、類似団体よりもやや高い水準となっている。減少要因として地方債の償還が進んでいるものの、退職手当引当金などの増加により負債額が微増したことや固定資産台帳の整理により資産額が減少したためである。しかしながら、地方債の償還は進んでいるため、過去及び現世代により蓄積された純資産の割合は類似団体に比べやや高い水準となった。

また、将来世代負担比率は前年度と変わらず9.4%となり、類似団体より地方債残高の割合が少なくなっている。これは地方債の償還が進んでいることや地方債への依存度が類似団体より低いためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて大きく増加している。臨時損失として、固定資産台帳の整理に伴う資産売却損失を多額に計上したことや大雨災害による災害復旧事業費を計上したことが主な要因である。これは一時的なものであるため、来年度以降は類似団体と同程度の水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は退職手当引当金の増加などにより年々微増している。しかし、地方債残高は前年度より314百万円減少している。

地方債においては入間市行政改革大綱第1期実行計画に基づき、発行額を元金償還額未満とした成果であるため、今後継続するよう努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、248百万円となっている。前年度に比べると1,001百万円減少しており、投資活動収支の赤字幅が拡大したことが影響している。これは、地方債を発行して、市民活動センターや小中学校施設の耐震化工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは減少している。分母である経常費用が増加した主な要因として図書館分館や体育施設の指定管理化に伴い、物件費が1,003百万円増加したことや調査判明による償却資産の増加に伴い、減価償却費が6,739百万円の増加となったためである。また、分子である経常収益が減少した主な要因は経常収益のうち、使用料及び手数料以外のその他の収益が544百万円減少したためである。

今後については、入間市行政改革大綱第1次実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県朝霞市
 団体コード 112275

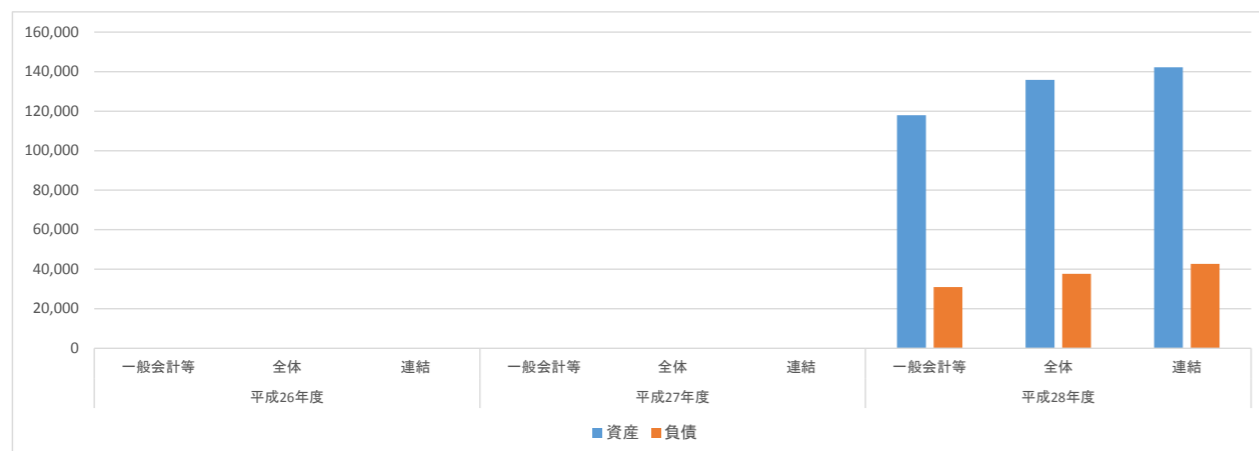
人口	136,910 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	687 人
面積	18.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,577.204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			117,955
	負債			30,940
全体	資産			135,815
	負債			37,659
連結	資産			142,173
	負債			42,758

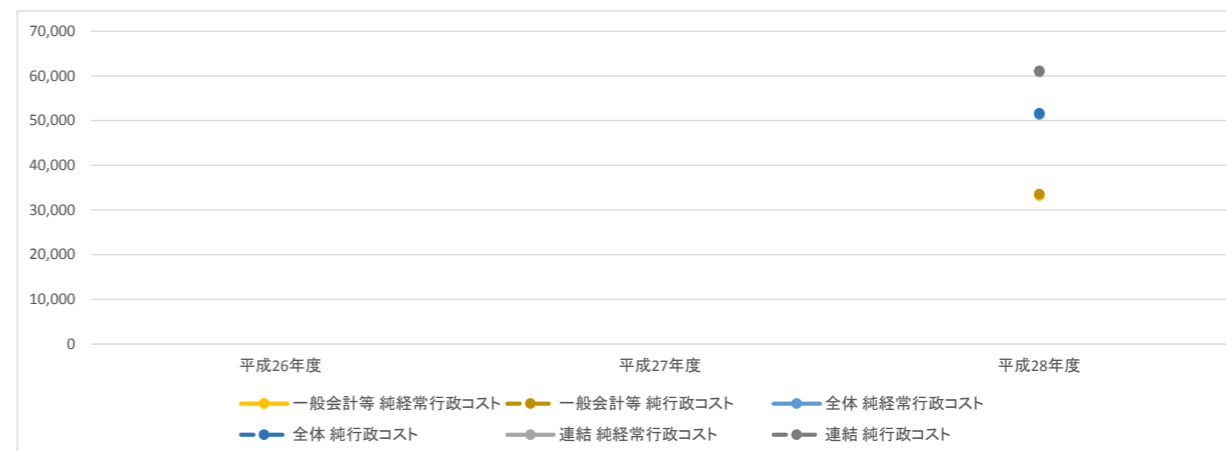


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から559百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいのは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は親普通線整備事業等の実施により資産が715百万円増加し、基金は財政調整基金が464百万円の増加(+30.1%)となった。負債総額については、平成28年度期首時点から1,251百万円の減少(-3.9%)となった。金額の変動が大きいのは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額を発行額を上回らないように調整していることが一番の要因である。
 固定資産である公共施設等については、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行っているため、施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、施設の建替えなど更新が近い将来に集中することが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,209
	純行政コスト			33,541
全体	純経常行政コスト			51,338
	純行政コスト			51,631
連結	純経常行政コスト			60,859
	純行政コスト			61,152

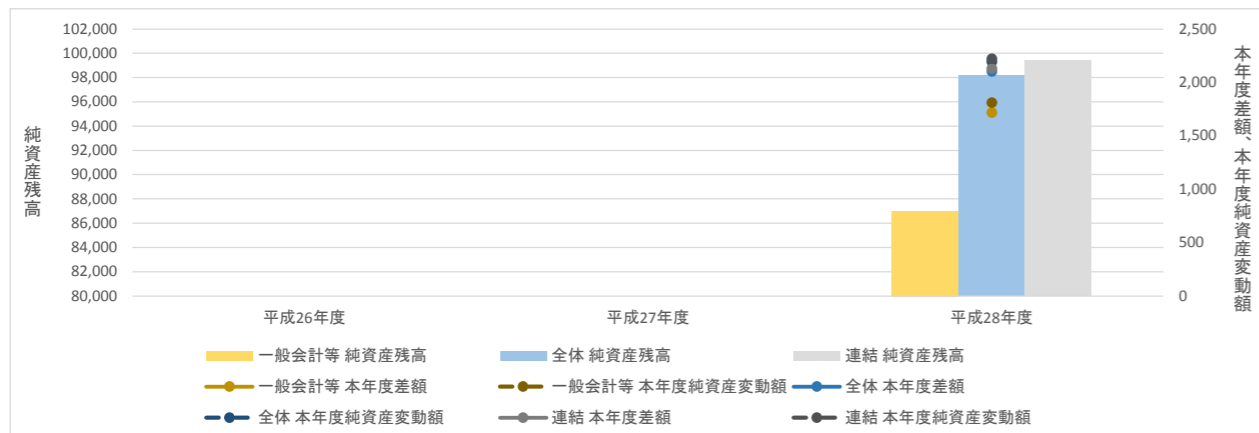


分析:
 一般会計等においては、経常費用が年々増加傾向にあり、特に社会保障関係経費は右肩上がりの状況である。今後もこの状況は続くものと見られるため、より一層の歳出削減が必要である。本市においては、福祉・教育の各分野にわたり積極的に施策を推進しているがその一方で、維持補修費など、施設の維持管理に充てる経費を毎年削減してきている。今後、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め、行政コストの削減に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,718
	本年度純資産変動額			1,810
	純資産残高			87,015
全体	本年度差額			2,102
	本年度純資産変動額			2,194
	純資産残高			98,156
連結	本年度差額			2,131
	本年度純資産変動額			2,223
	純資産残高			99,415

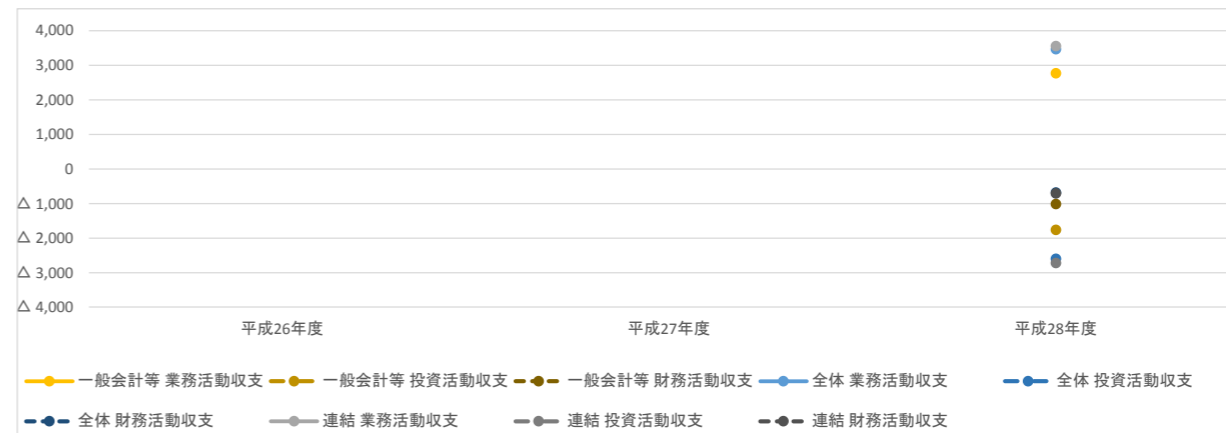


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(35,259百万円)に対して、純行政コスト(33,541百万円)であったため、本年度差額は、1,718百万円(前年度比+5.1%)となり、純資産残高は87,015百万円となった。
 人口が年々増加しており、リーマンショック以後、税収は回復している。また、国・県支出金を積極的に活用していることも、増加の大きな要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,771
	投資活動収支			△ 1,764
	財務活動収支			△ 1,015
全体	業務活動収支			3,470
	投資活動収支			△ 2,600
	財務活動収支			△ 684
連結	業務活動収支			3,559
	投資活動収支			△ 2,724
	財務活動収支			△ 706

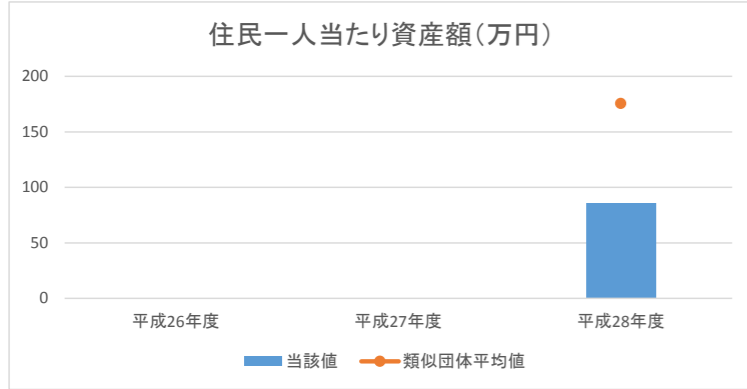


分析:
 一般会計等において、業務活動は税収等収入が業務費用支出を上回っているため、2,771百万円の増加となっている。投資活動は庁舎施設耐震化事業など、大型の建設事業を実施しているため、-1,764百万円となっている。財務活動においては、将来負担額を増やさないため、地方債償還額を発行額を上回らないように借入を行っているため、-1,015百万円となっている。合計では、-8百万円となるが、基礎的財政収支で見ると黒字であるため、健全な財政運営ができていると考える。

1. 資産の状況

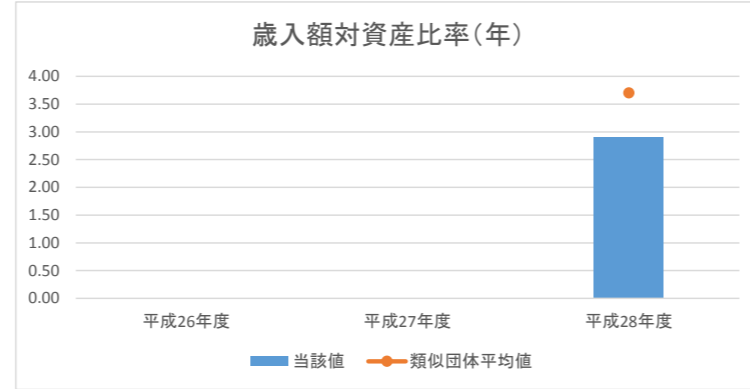
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,795,469
人口			136,910
当該値			86.2
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

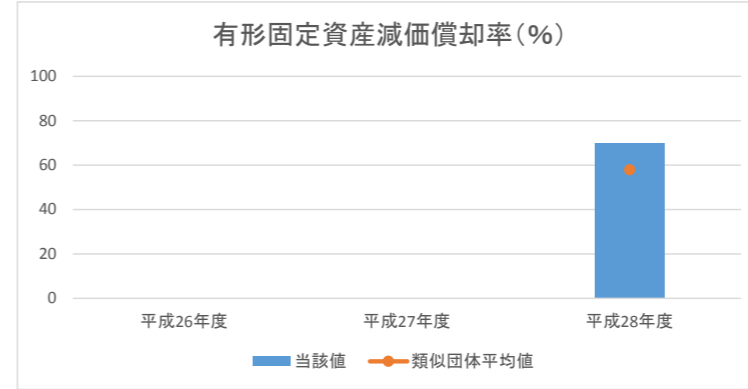
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			117,955
歳入総額			40,261
当該値			2.9
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			62,749
有形固定資産 ※1			89,461
当該値			70.1
類似団体平均値			57.9

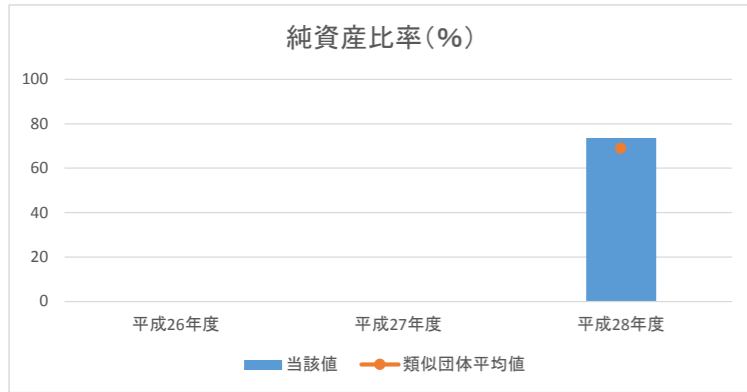
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

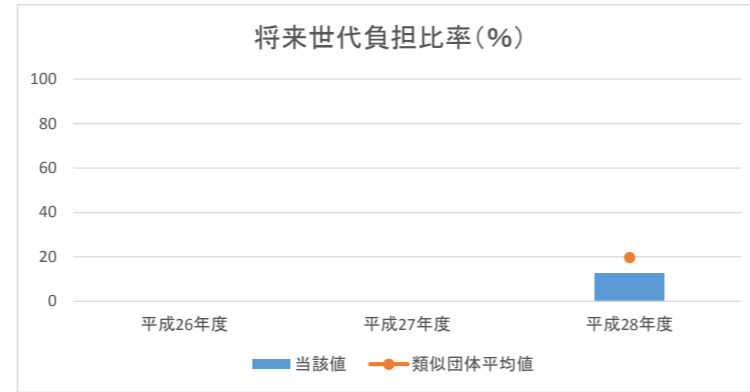
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			87,015
資産合計			117,955
当該値			73.8
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,238
有形・無形固定資産合計			110,163
当該値			12.9
類似団体平均値			19.7

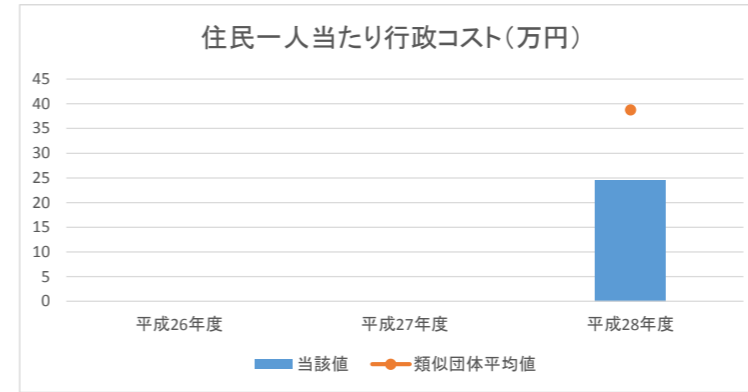
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

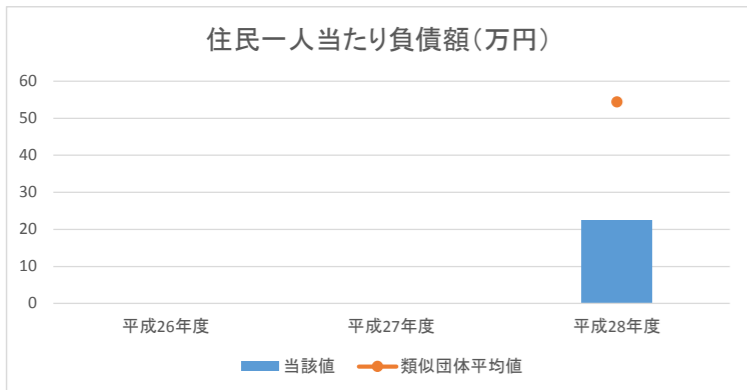
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,354,129
人口			136,910
当該値			24.5
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

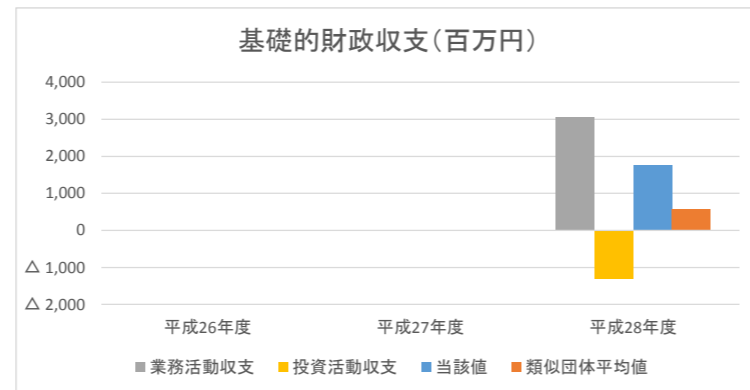
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,094,026
人口			136,910
当該値			22.6
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,056
投資活動収支 ※2			△1,300
当該値			1,756
類似団体平均値			561.2

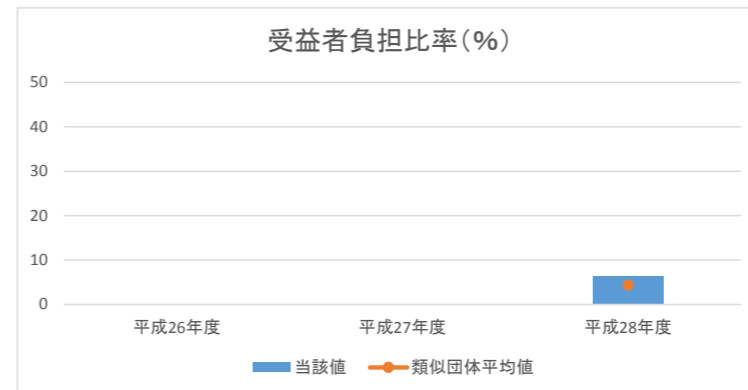
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,224
経常費用			35,433
当該値			6.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回った一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。

これは、昭和42年の市制施行時から人口の増加に合わせて、比較的短期間に公共施設を建設してきたことにより、施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が大きくなっていることが大きな要因である。

建築後、30年を経過する施設が4割を超えてしまっているため、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

財政調整基金の増加などにより純資産が増加している。また、有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が類似団体平均よりも低水準にある。

施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

行政コストは、類似団体平均を下回っている。社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大きく下回っている。

これは、有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。

また、基礎的財政収支においては、類似団体平均を大きく上回っている。

これは、地方債償還額を超えないよう発行額を抑えていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し、適正な受益者負担に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県志木市
 団体コード 112283

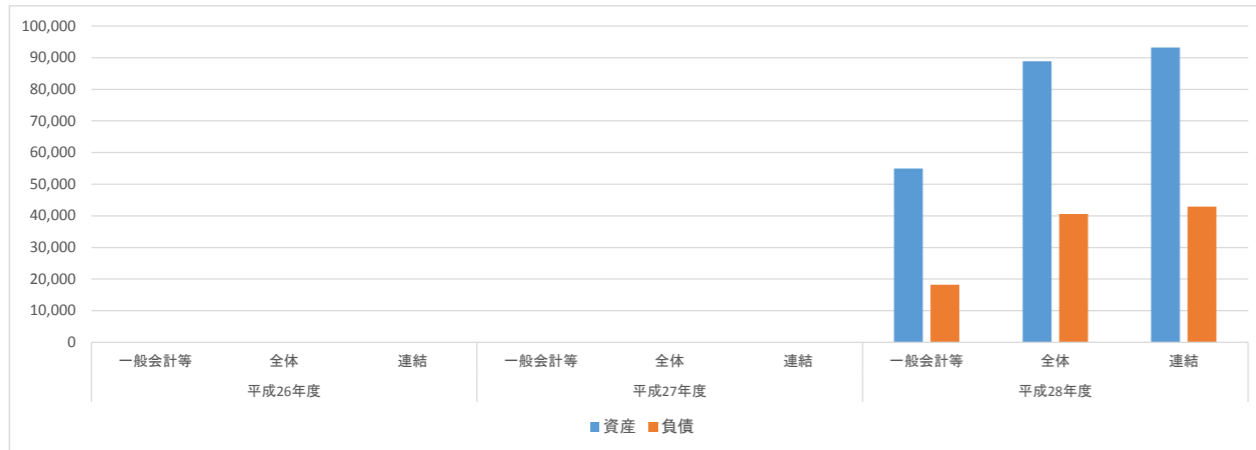
人口	75,421 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	9.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,943.334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			55,001
	負債			18,236
全体	資産			88,864
	負債			40,604
連結	資産			93,196
	負債			42,909

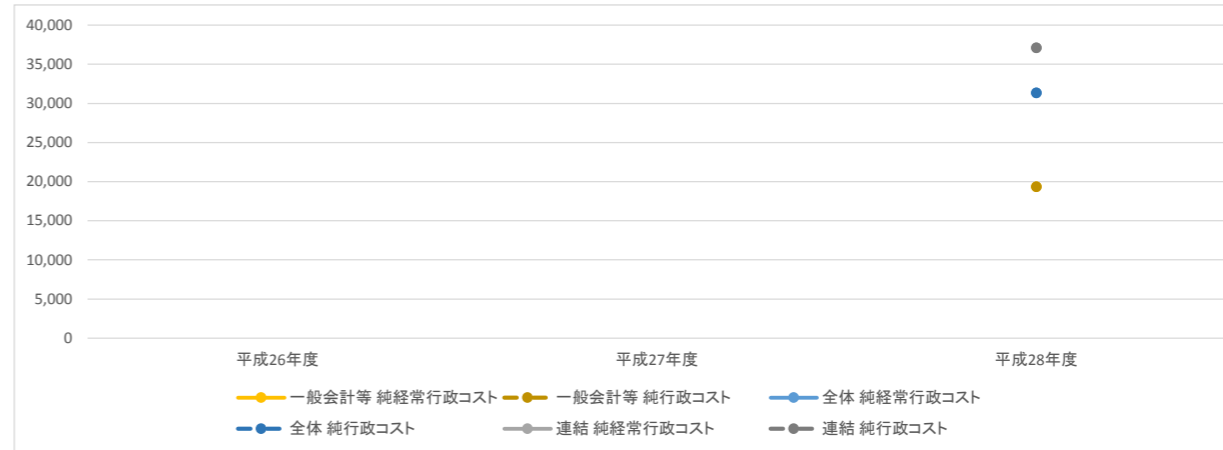


分析:
 ・一般会計等において、前年度末に比べて、資産総額が391百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、平成27年度決算に伴う剰金の一部を公共施設安心安全基金に積立を行ったことにより、前年度末より472百万円の増加となり、基金全体で272百万円の増加となった。一方で負債総額は454百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、348百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計等の基金や水道事業会計等の有形固定資産などにより、資産総額は一般会計等に比べ33,863百万円多い。一方で水道事業会計等の地方債などにより、負債総額は一般会計等に比べ22,368百万円多い。金額の変動が大きかったもので国民健康保険特別会計の資産総額が前年度末に比べて229百万円の減少(▲11.4%)となった。基金の積立が500百万円であったのに対して、取崩額が781百万円であったため281百万円の減少となったことが要因と考えられる。
 ・連結では、志木地区衛生組合や朝霞地区一部事務組合などの有形固定資産などにより、資産総額は一般会計等に比べ38,195百万円多い。一方で地方債などにより、負債額は一般会計等に比べ24,673百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,361
	純行政コスト			19,361
全体	純経常行政コスト			31,338
	純行政コスト			31,339
連結	純経常行政コスト			37,113
	純行政コスト			37,111



分析:
 ・一般会計等においては、経常収益が586百万円に対して経常費用は19,947百万円であり、受益者負担比率が類似団体に比べてやや低い。この要因は市民会館をはじめとする公共施設等について指定管理者制度を導入していることで、使用料・手数料の経常収益が低いことが考えられる。今後も引き続き経年の推移や施設ごとにかかっている経費の状況を見ながら、使用料・手数料の妥当性を精査し、新市庁舎建設に伴う仮庁舎への機能移転などの物件費や高齢化に伴う医療費などの社会保障費など、業務費用の増加が予想されることから、物件費については引き続きコストの削減に努めると共に、本市の「いろは健康ポイント事業」等の健康増進事業を推進し、医療費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,817百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が14,794百万円多くなり、純行政コストは11,978百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、3,438百万円多くなっている一方、埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障経費など、経常費用が21,190百万円多くなり、純行政コストは17,750百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 63
	本年度純資産変動額			△ 63
	純資産残高			36,766
全体	本年度差額			83
	本年度純資産変動額			160
	純資産残高			48,260
連結	本年度差額			16
	本年度純資産変動額			93
	純資産残高			50,288

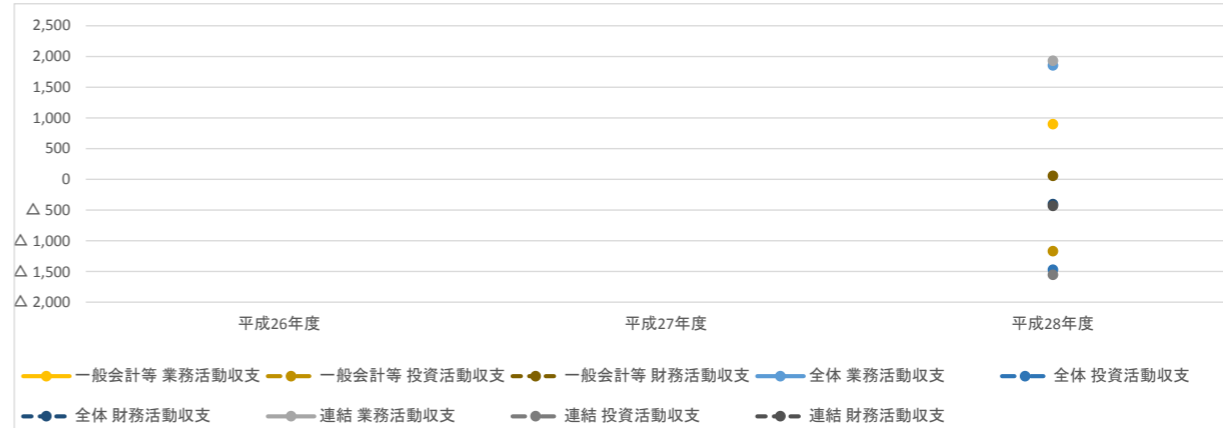


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(19,361百万円)が税収等の財源(19,298百万円)を上回ったことから、本年度差額が▲63百万円となり、純資産残高は63百万円の減少となった。引き続き徴収強化により税収確保や国県等の補助金の活用など財源確保を図ると共に、物件費などの行政コストの削減にも努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計等の保険税(保険料)が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,123百万円多くなっており、本年度差額は83百万円となり、純資産残高は160百万円の増加となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,829百万円多くなっており、本年度差額が16百万円となり、純資産残高は93百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			898
	投資活動収支			△ 1,169
	財務活動収支			56
全体	業務活動収支			1,856
	投資活動収支			△ 1,473
	財務活動収支			△ 405
連結	業務活動収支			1,931
	投資活動収支			△ 1,553
	財務活動収支			△ 431

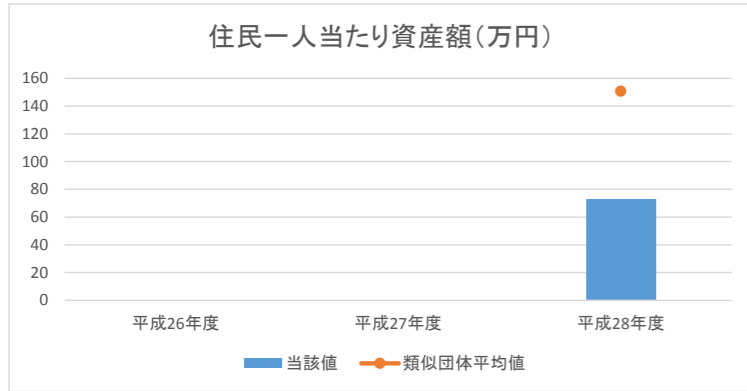


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は898百万円となった一方で、投資活動収支については、▲1,169百万円となり、財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出を上回ったことから、56百万円となった。本年度末資金残高は前年度から214百万円減少し、1,435百万円となった。今後控える新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出の増加し、地方債発行収入の増加も予想されることから、工事手法等の工夫を検討しコスト削減や有利な地方債の借入など財源確保に努める必要がある。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より958百万円多い、1,856百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より304百万円少ない、▲1,473百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入額を上回ったことから一般会計等より461百万円少ない、▲405百万円となった。本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、4,666百万円となったが、一般会計等に比べて地方債の償還が進んでいる。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,033百万円多い、1,931百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より384百万円少ない、▲1,553百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入額を上回ったことから一般会計等より488百万円少ない、▲431百万円となった。本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、5,003百万円となった。

1. 資産の状況

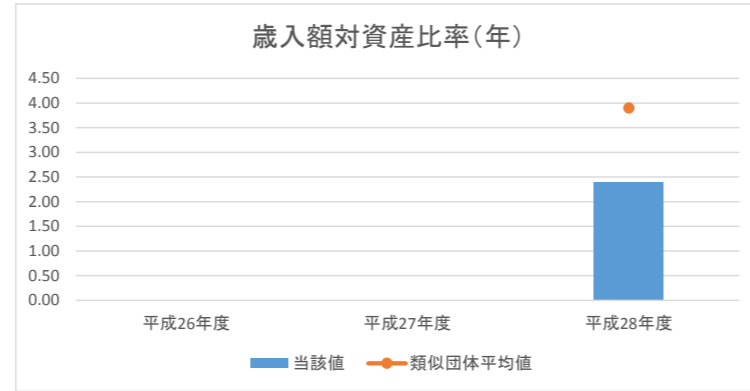
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,500,109
人口			75,421
当該値			72.9
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

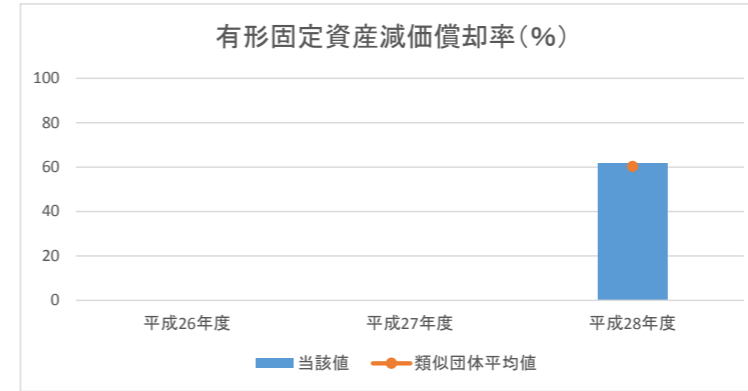
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,001
歳入総額			23,219
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,560
有形固定資産 ※1			36,514
当該値			61.8
類似団体平均値			60.3

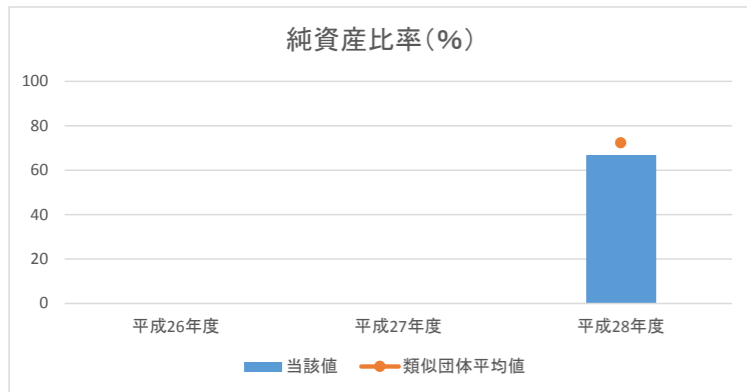
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

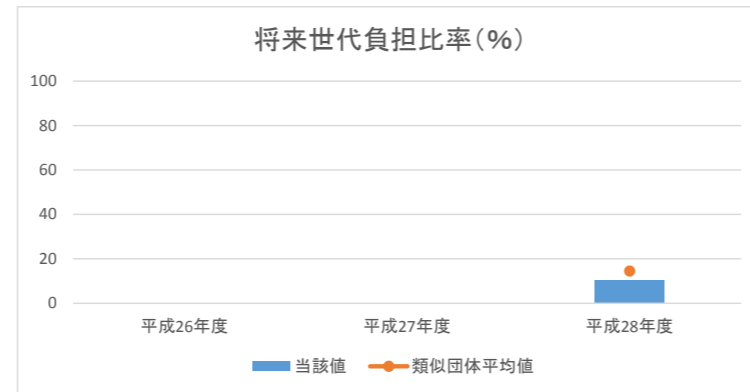
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,766
資産合計			55,001
当該値			66.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,086
有形・無形固定資産合計			47,772
当該値			10.6
類似団体平均値			14.6

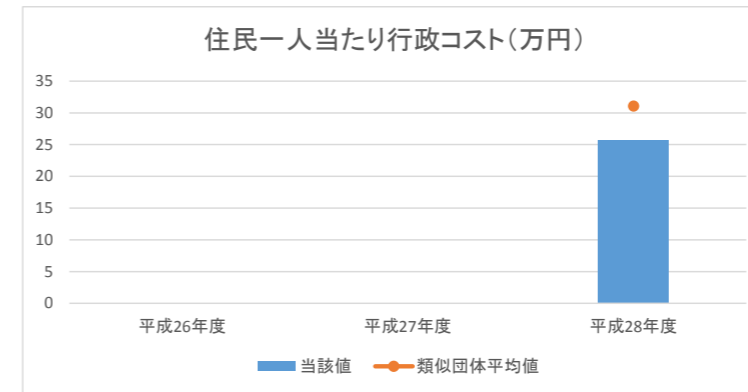
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

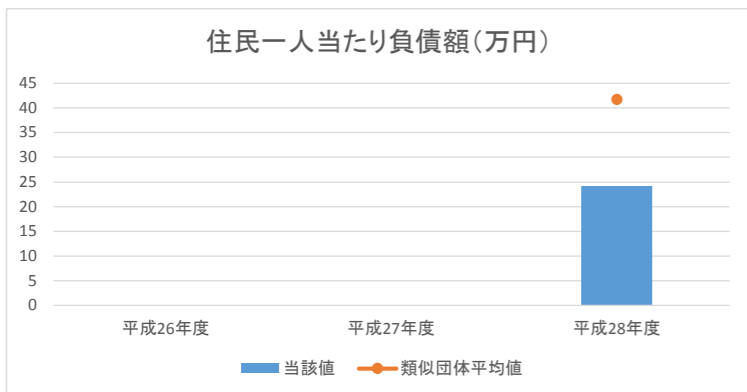
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,936,125
人口			75,421
当該値			25.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

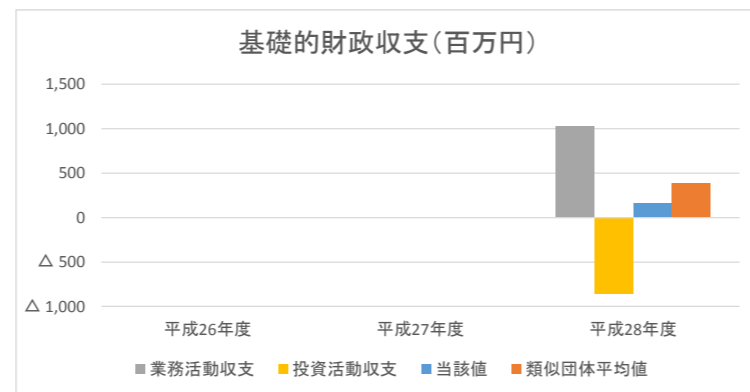
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,823,551
人口			75,421
当該値			24.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,026
投資活動収支 ※2			△ 862
当該値			164
類似団体平均値			391.9

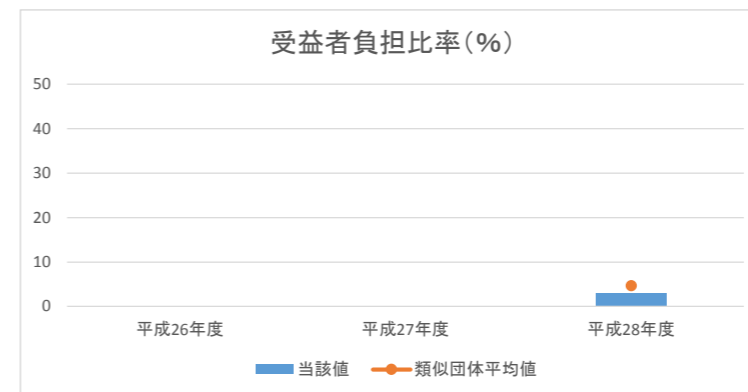
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			586
経常費用			19,947
当該値			2.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く、人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であり、有形固定資産減価償却率が60%を超えていることから、老朽化が徐々に進んできている状況である。志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、今後30年間の取組として、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているものの、概ね平均的な数値である。

将来世代負担比率は、固定資産が少ないものの、地方債残額が少ないため、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後控える新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、地方債が増加し、将来世代負担比率が増加することが予想されることから、将来世代負担比率に注視し、工事手法等の工夫を検討しコストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後は、新市庁舎建設に伴う仮庁舎への機能移転などの物件費や高齢化に伴う医療費などの社会保障費の増加が予想されることから、物件費については引き続きコストの削減に努めると共に、本市の「いろは健康ポイント事業」等の健康事業を推進し、医療費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、主な要因として、交付税措置など有利な地方債を活用するなど、内容を精査して借入を行っているため、地方債額が少ないことが考えられる。

しかしながら、基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っている状況であり、今後控える新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の増加も予想されることから、工事手法等の工夫を検討しコスト削減や有利な地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に比べてやや下回っているが、市民会館をはじめとする公共施設等について指定管理を導入していることで、使用料・手数料の経常収益が低いことが要因と考える。今後も引き続き経年の推移や施設ごとに係っている経費の状況を見ながら、使用料・手数料の妥当性を精査していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県和光市

団体コード 112291

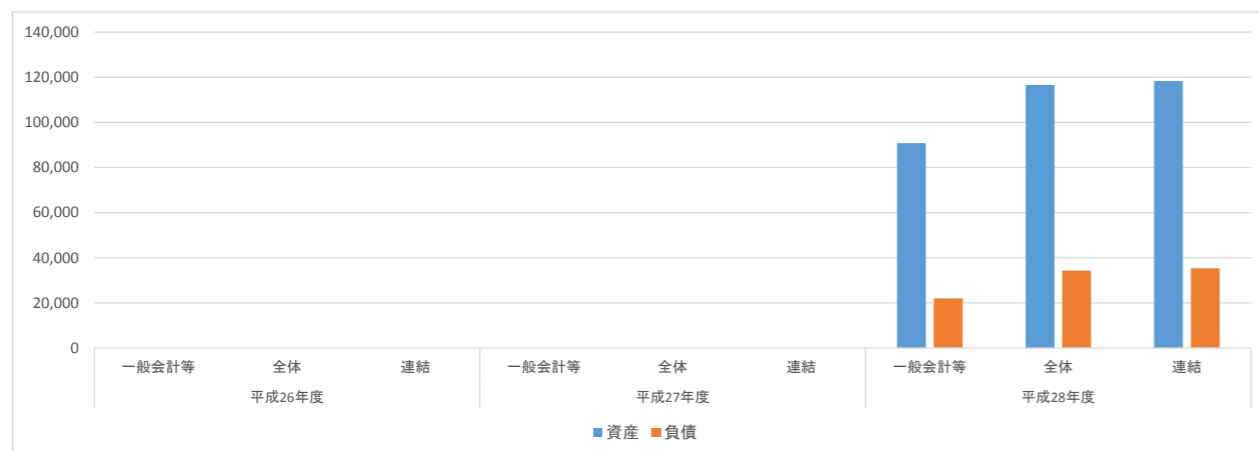
人口	81,368 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	11.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,042.351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			90,849
	負債			22,032
全体	資産			116,556
	負債			34,405
連結	資産			118,392
	負債			35,394

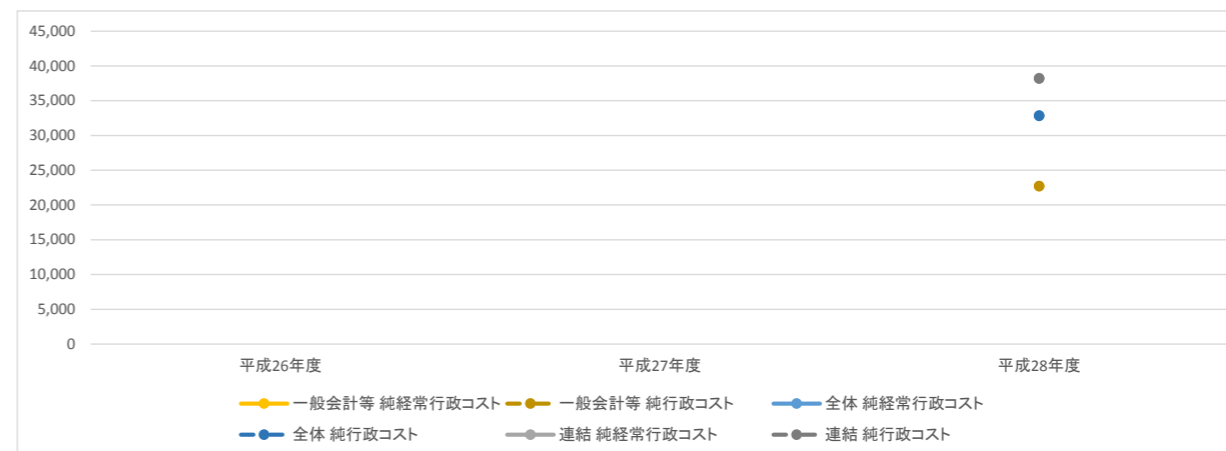


分析:
一般会計等では、資産総額が期首から488百万円の減少(△0.53%)となった。事業用資産では、第二中学校給食室の改築工事や第三中学校トイレ改修工事などによる資産の取得があったが、減価償却による資産の減少を上回ったことから584百万円が減少した。インフラ資産では、上谷津公園用地の取得や市道や公園の整備による資産の取得があり、減価償却による資産の減少を上回ったことから224百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,721
	純行政コスト			22,714
全体	純経常行政コスト			32,871
	純行政コスト			32,824
連結	純経常行政コスト			38,250
	純行政コスト			38,203

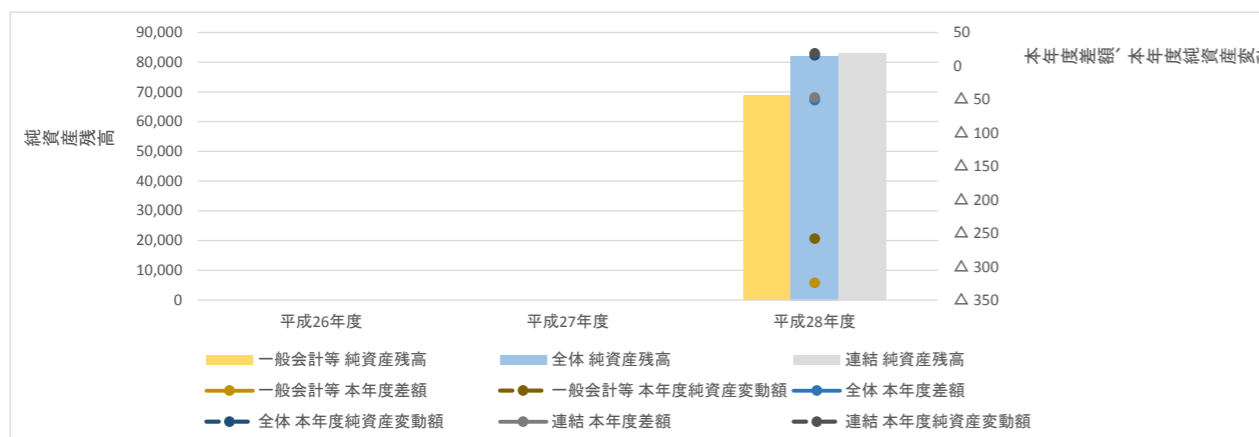


分析:
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,255百万円多くなっている一方、人件費が1,468百万円多くなっているなど、経常費用が17,785百万円多くなり、純行政コストは15,489百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 324
	本年度純資産変動額			△ 258
	純資産残高			68,817
全体	本年度差額			△ 51
	本年度純資産変動額			16
	純資産残高			82,151
連結	本年度差額			△ 47
	本年度純資産変動額			19
	純資産残高			82,998

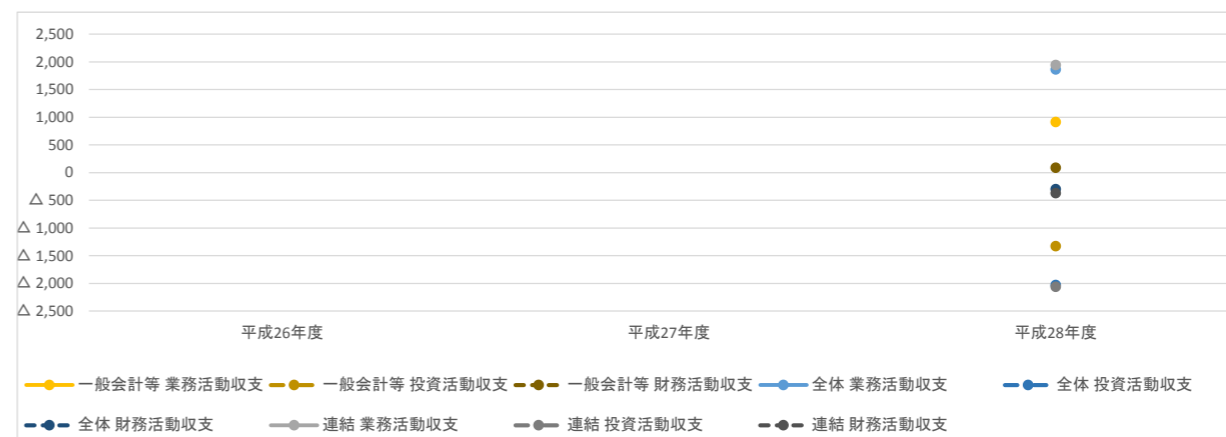


分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,194百万円多くなっており、全体の本年度差額は51百万円となり、純資産残高は前年度から16百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			918
	投資活動収支			△ 1,324
	財務活動収支			89
全体	業務活動収支			1,866
	投資活動収支			△ 2,029
	財務活動収支			△ 297
連結	業務活動収支			1,948
	投資活動収支			△ 2,059
	財務活動収支			△ 369

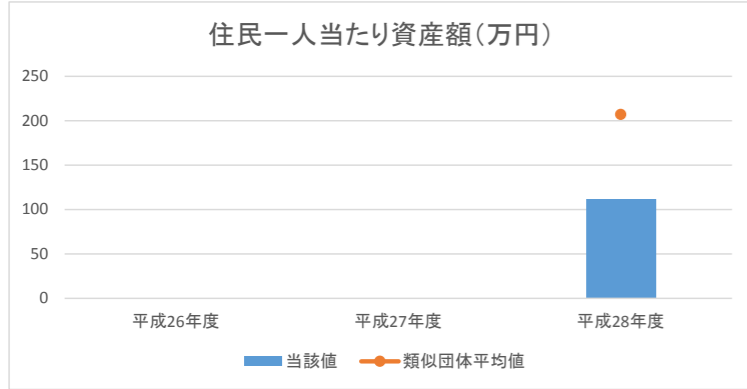


分析:
一般会計等では、業務活動収支は918百万円であったが、投資活動収支については、第二中学校給食室の改築工事の実施や上谷津公園用地の取得等を行ったことから、△1,323百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から317百万円減少し、1,172百万円となった。

1. 資産の状況

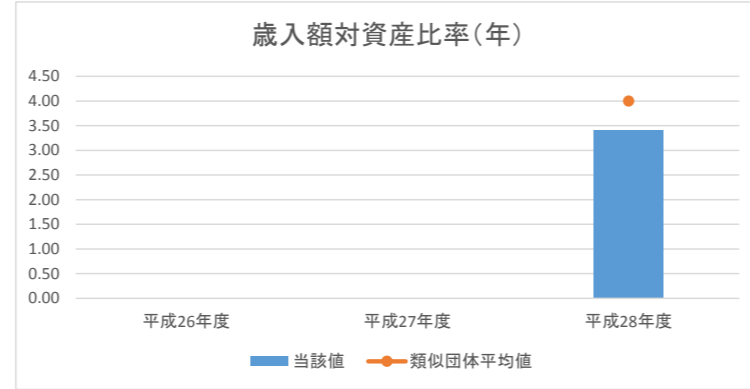
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,084,903
人口			81,368
当該値			111.7
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

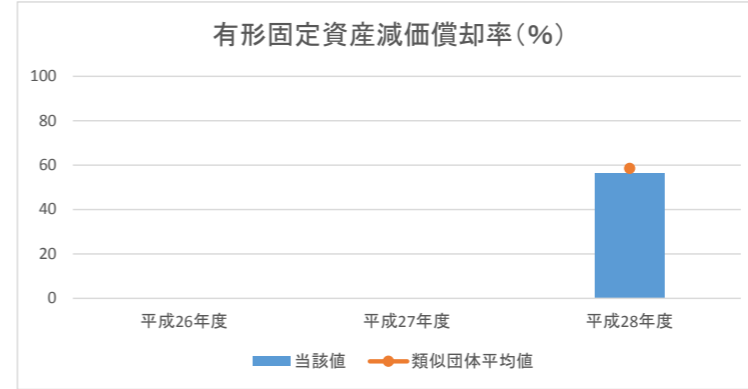
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			90,849
歳入総額			26,820
当該値			3.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,464
有形固定資産 ※1			82,642
当該値			56.2
類似団体平均値			58.5

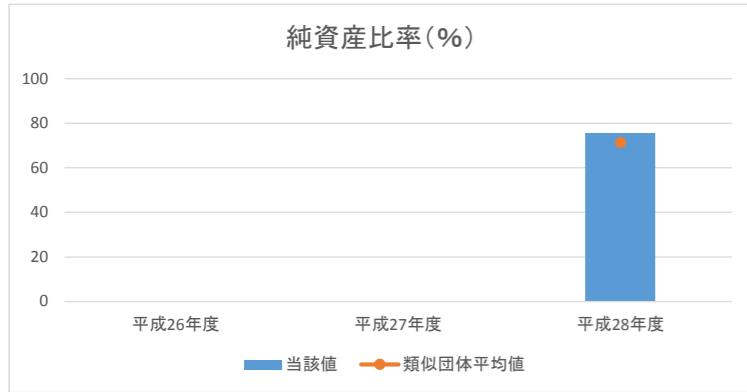
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

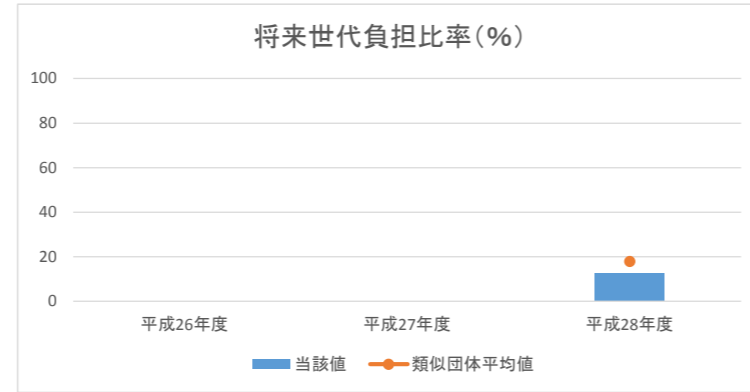
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,817
資産合計			90,849
当該値			75.7
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,882
有形・無形固定資産合計			86,953
当該値			12.5
類似団体平均値			17.9

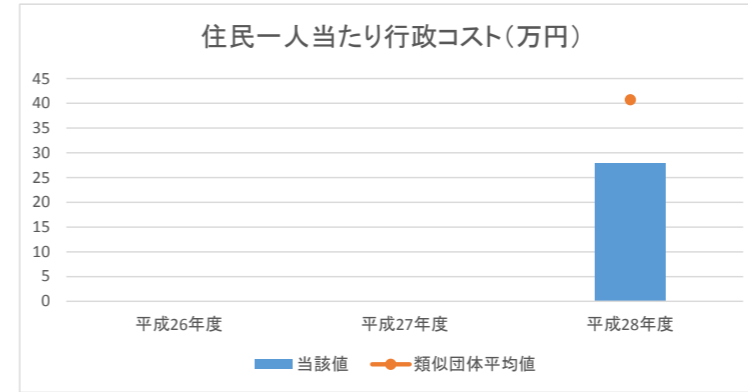
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

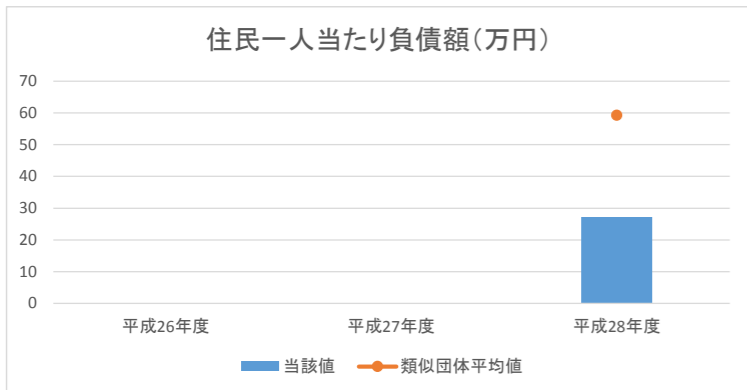
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,271,359
人口			81,368
当該値			27.9
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

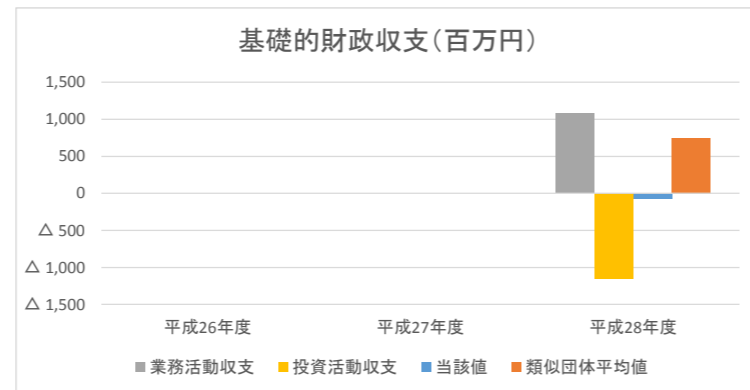
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,203,186
人口			81,368
当該値			27.1
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,077
投資活動収支 ※2			△1,151
当該値			△74
類似団体平均値			744.6

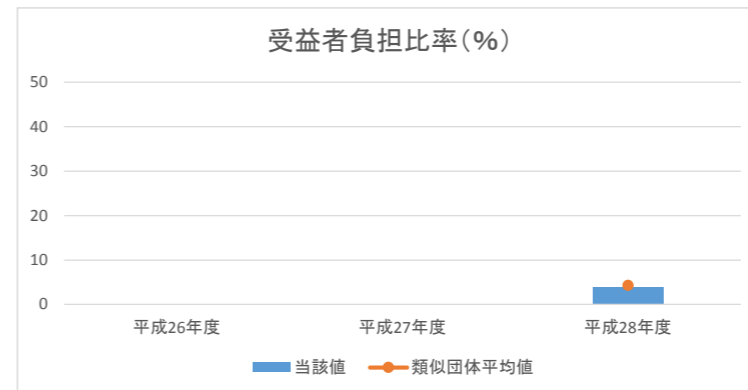
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			916
経常費用			23,637
当該値			3.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、面積が比較的狭いことにより公共施設の総保有量及び総床面積が少ないこと、人口密度が高いこと、また合併をしていないことにより施設の重複がないなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も現在の住民と将来の住民との負担のバランスを取りながら、適切に地方債を発行していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく下回っている要因としては、面積が比較的狭いこと、人口密度が高いこと、指定管理や委託を進めてきたことにより住民に対する職員数が少ないこと、また合併をしていないことにより施設の重複がないなどが考えられる。引き続き行財政改革を進め、サービス水準を確保しながら適切な行政コストに留めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、比較的狭い面積に対して、人口密度が高く、合併をしていないことにより施設の重複がないなどが考えられる。都市基盤整備や公共施設の更新等により今後の地方債の発行額は高い水準となることが想定される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後とも定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県新座市
 団体コード 112305

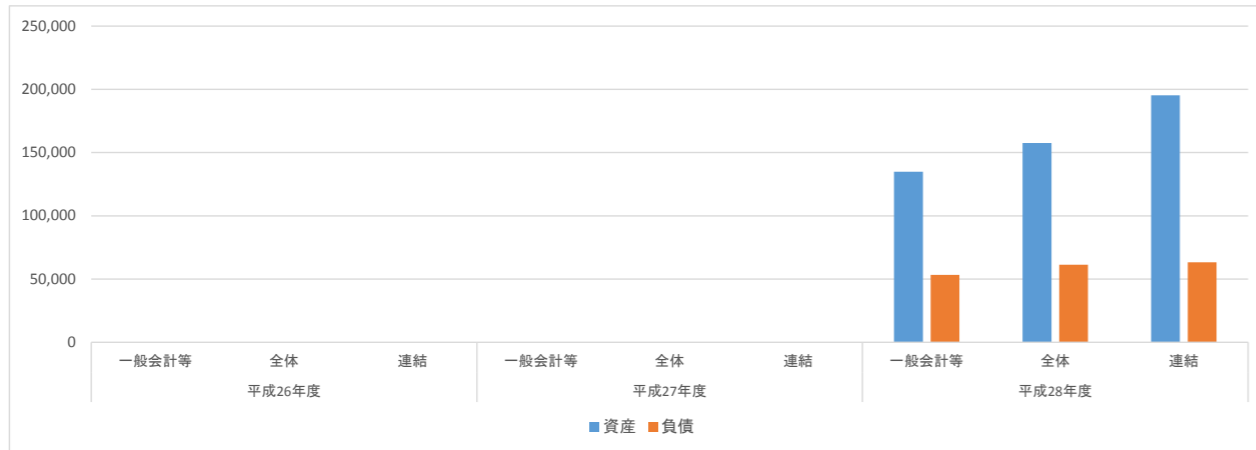
人口	164,767 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	739 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,791.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	54.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			134,895
	負債			53,267
全体	資産			157,604
	負債			61,257
連結	資産			195,313
	負債			63,178

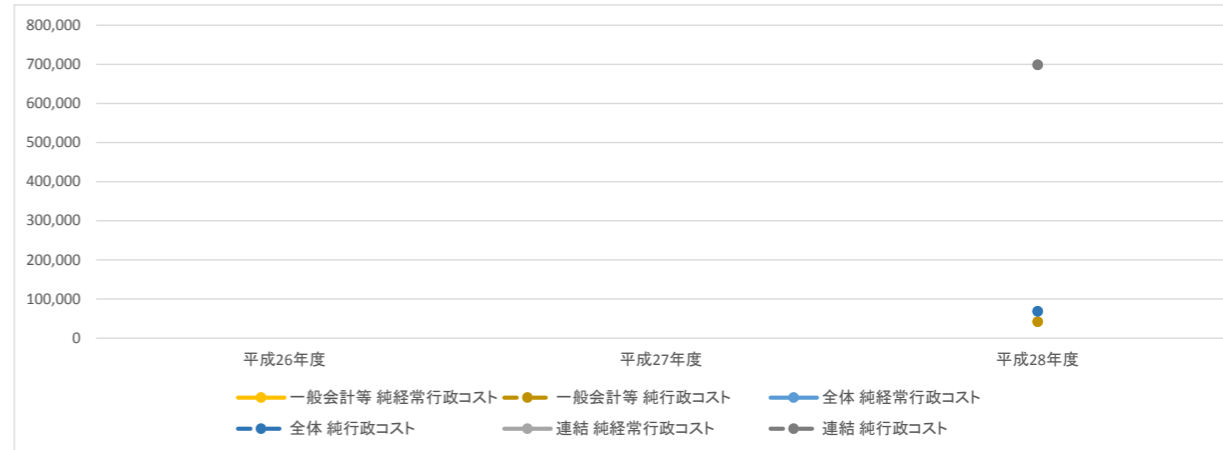


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度当初の開始貸借対照表から2,195百万円の増加(+1.65%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産の建設仮勘定であり、事業用資産は新庁舎建設事業等の実施により建設仮勘定が2,004百万円の増加(+1,023.98%)、インフラ資産は新座駅北口地区土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施により建設仮勘定が289百万円増加(+2,150.59%)している。これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を上回ったため、資産総額の増加に繋がっている。
 また、負債総額については、平成28年度当初から1,664百万円の増加(+3.23%)となっているが、これは前述の新庁舎建設事業及び区画整理事業の実施に伴い地方債(固定負債)が857百万円(+1.83%)増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,776
	純行政コスト			41,677
全体	純経常行政コスト			68,478
	純行政コスト			68,379
連結	純経常行政コスト			698,878
	純行政コスト			698,776

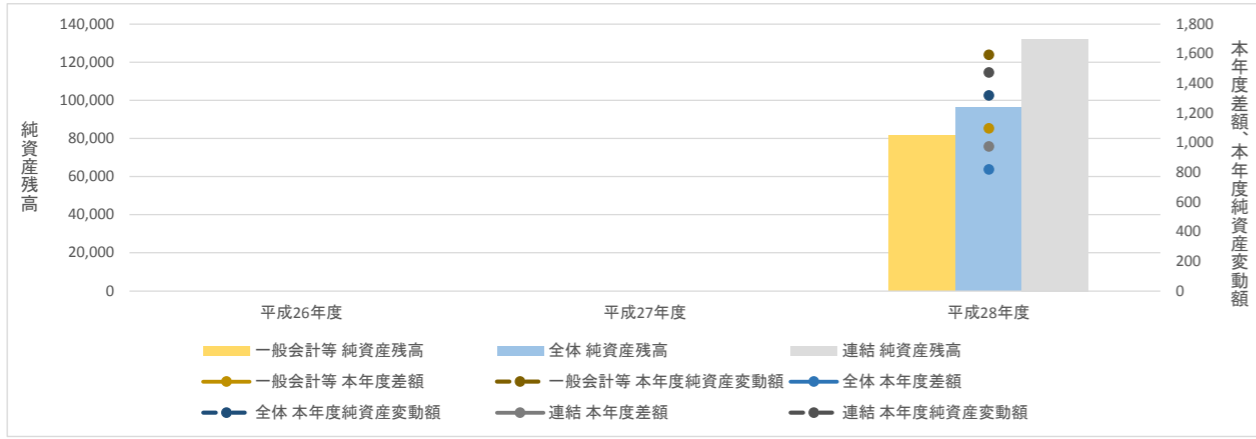


分析:
 一般会計等においては、経常費用は43,284百万円であり、移転費用(24,495百万円)の方が業務費用(18,789百万円)よりも多くなっている。その要因となっているのが、経常費用全体の中でも最も大きい金額となっている社会保障給付(9,835百万円)であり、純行政コスト全体の約24%を占めている。本市では人口の増加が続いており、生活保護の医療費扶助が世帯数の増加によって増えていることや他自治体に先駆けて18歳以上まで引き上げたことも医療費が子供の増加によって増えていることが要因であると考えられる。
 本市では行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで業務費用の縮減に努めてきた一方、社会保障給付については人口増に伴う増加傾向に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在し、財政を圧迫する要因となっている。今後はこれらのサービスを見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,096
	本年度純資産変動額			1,592
	純資産残高			81,628
全体	本年度差額			819
	本年度純資産変動額			1,318
	純資産残高			96,348
連結	本年度差額			975
	本年度純資産変動額			1,474
	純資産残高			132,135

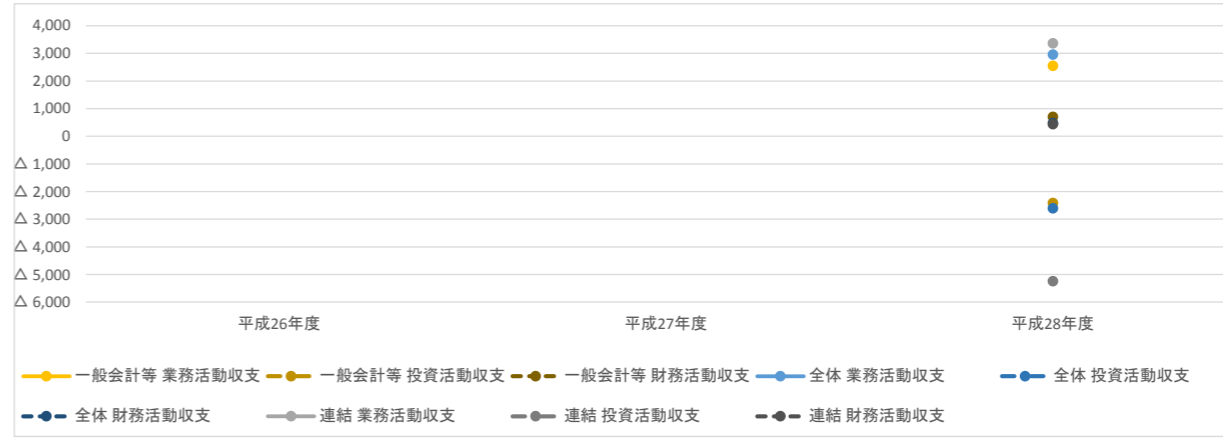


分析:
 一般会計等においては税収等の財源(42,773百万円)が純行政コスト(41,677百万円)を上回り、本年度差額は1,096百万円、純資産残高は1,592百万円の増加となったが、これは市税の収納率の向上による税収等の増収によって、財源がコストを上回ったためであると想定される。税収増の取組みとしては財産調査等を実施することにより納付能力の有無を見極め、換価の容易な債権への滞納処分を積極的に行うとともに、滞納処分が可能な財産がない場合には滞納処分の執行停止を進めている。また、現年度対策として納税コールセンターの有効活用やペイジー口座振替受付サービス端末機の設置、クレジットカード納付の実施等を行った。こうした徹底した財産調査と滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で2.7%向上(H25年度91.42%からH28年度94.10%)し、純資産残高の増加に繋がったと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,551
	投資活動収支			△ 2,409
	財務活動収支			703
全体	業務活動収支			2,957
	投資活動収支			△ 2,606
	財務活動収支			481
連結	業務活動収支			3,364
	投資活動収支			△ 5,244
	財務活動収支			444

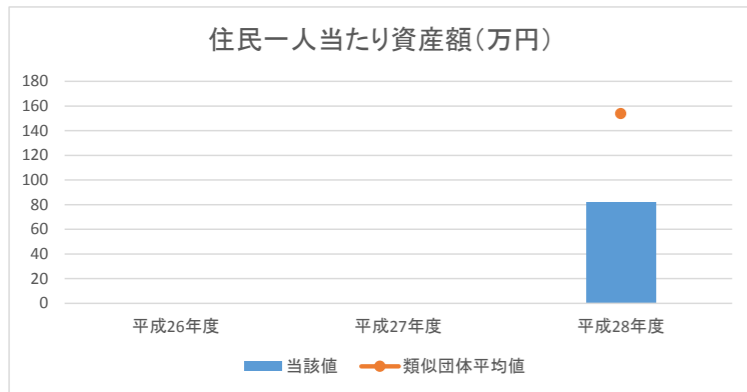


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が2,551百万円となったが、これは業務収入のうち大部分を占める税収等収入について種々の取組みにより収納率が向上し、税収が増加したためと考えられる。投資活動収支については、新庁舎建設事業や土地区画整理事業などの大型の建設事業の実施により公共施設等整備費支出が増加したことから▲2,409百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、703百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から844百万円増加し、2,149百万円となった。
 新庁舎建設事業及び土地区画整理事業は今後数年間に渡って実施する事業のため、来年度以降も5年程度はこうした投資活動収支の赤字及び財務活動収支の黒字の傾向が続くと考えられるが、これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債の発行によって賄っている状態であり、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

1. 資産の状況

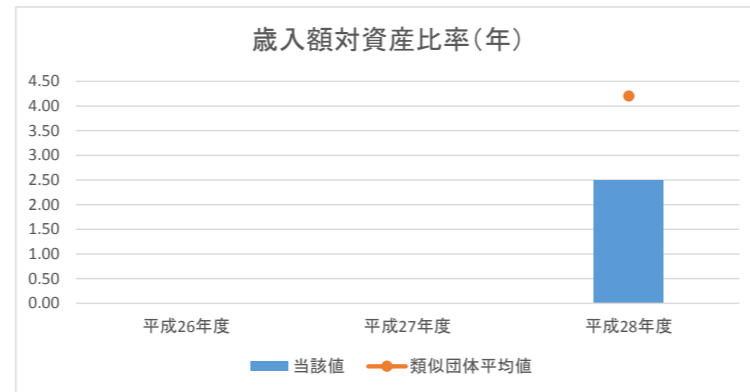
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,489,500
人口			164,767
当該値			81.9
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

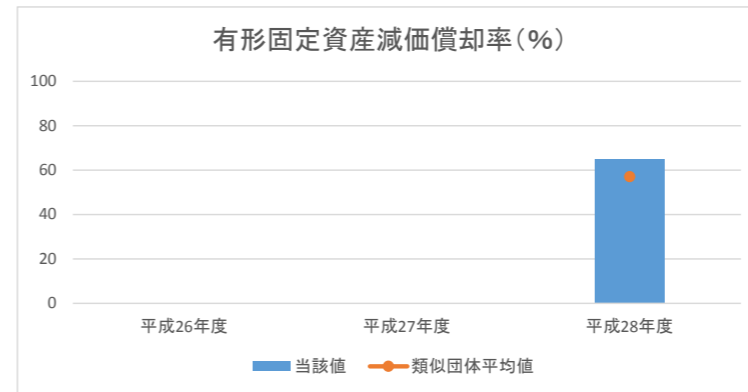
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			134,895
歳入総額			53,071
当該値			2.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			57,180
有形固定資産 ※1			87,987
当該値			65.0
類似団体平均値			57.1

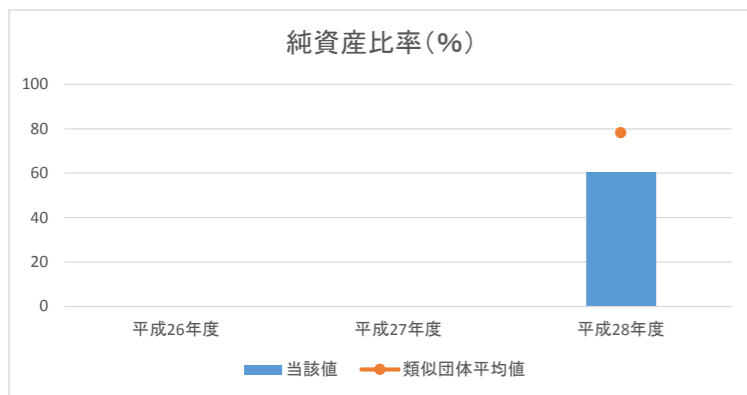
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

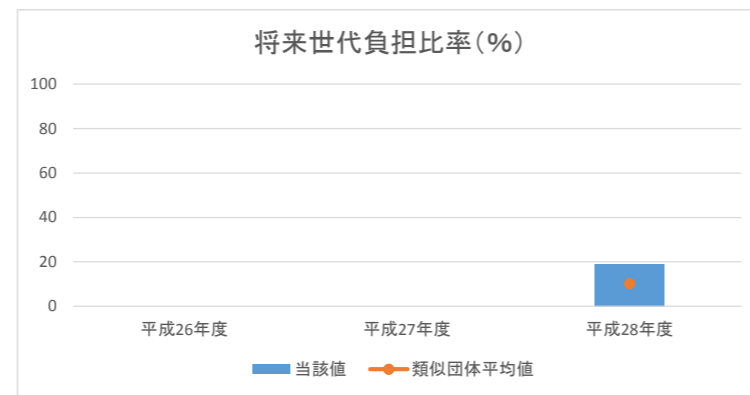
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			81,628
資産合計			134,895
当該値			60.5
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,943
有形・無形固定資産合計			125,785
当該値			19.0
類似団体平均値			10.3

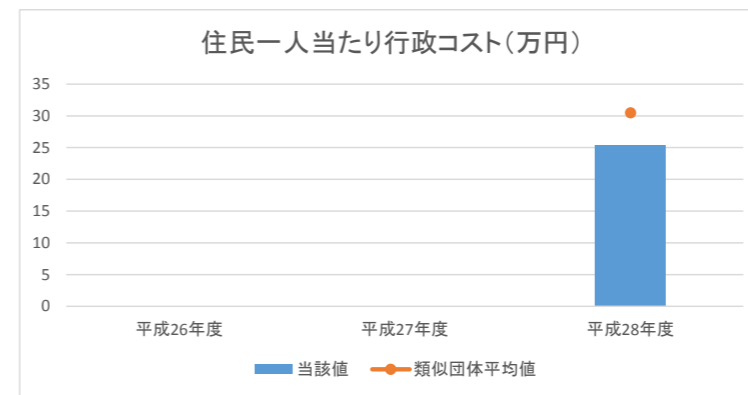
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

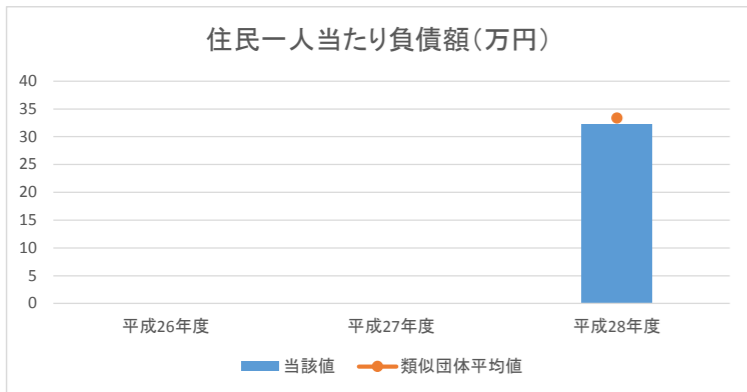
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,167,700
人口			164,767
当該値			25.3
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

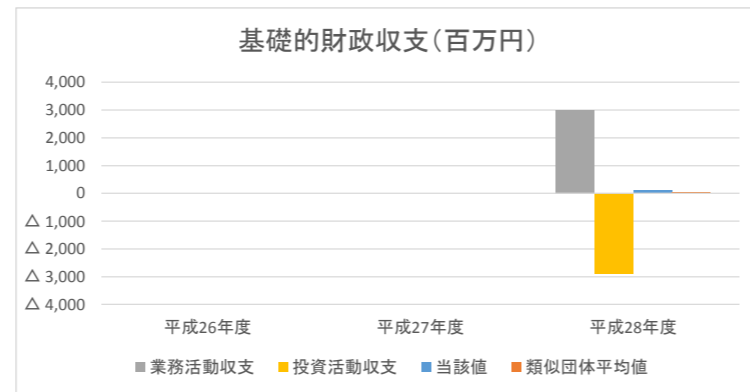
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,326,700
人口			164,767
当該値			32.3
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,996
投資活動収支 ※2			△ 2,899
当該値			97
類似団体平均値			21.9

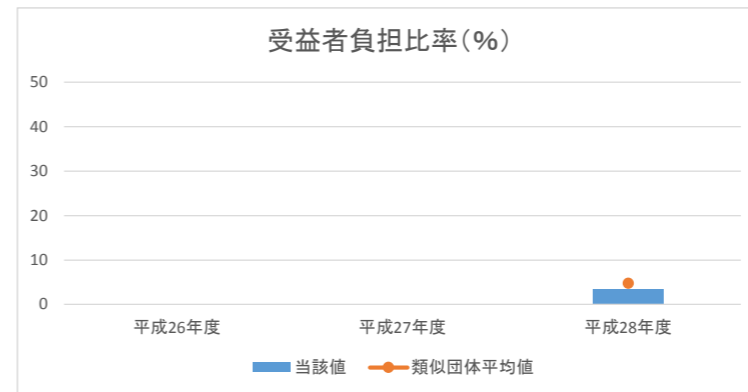
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,508
経常費用			43,284
当該値			3.5
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると想定される。平成28年度には新庁舎建設事業、新座駅北口地区土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業を実施したことなどにより、開始貸借対照表時点からは約1.2万円増加している。

歳入額対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものか将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは新庁舎建設事業や土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、近年の少子高齢化等に伴い行政コストのうち約4分の1を占める社会保障給付については増加傾向にある。これまで行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売払い等の臨時的な財源で補ってきたというのが実状であるため、今後は応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、開始貸借対照表時点から1万円増加している。これは、新庁舎建設事業や土地区画整理事業の実施に伴い発行した地方債により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の残高については、臨時財政対策債等の特例債が23,690百万円(前年比319百万円増)、普通債が20,059百万円(前年比237百万円増)となっており、近年増加傾向にあることから、今後は新規に発行する地方債の抑制等を行い地方債残高の縮減に努める。

一方で、基礎的財政収支においては業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体の平均を上回る黒字となっているため、現世代の便益と負担については均衡している状態であると認識している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかしながら、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っていることから、効率的な事務運営は図られていると想定でき、経常費用を一定とする場合、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、569百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用料の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県桶川市
 団体コード 112313

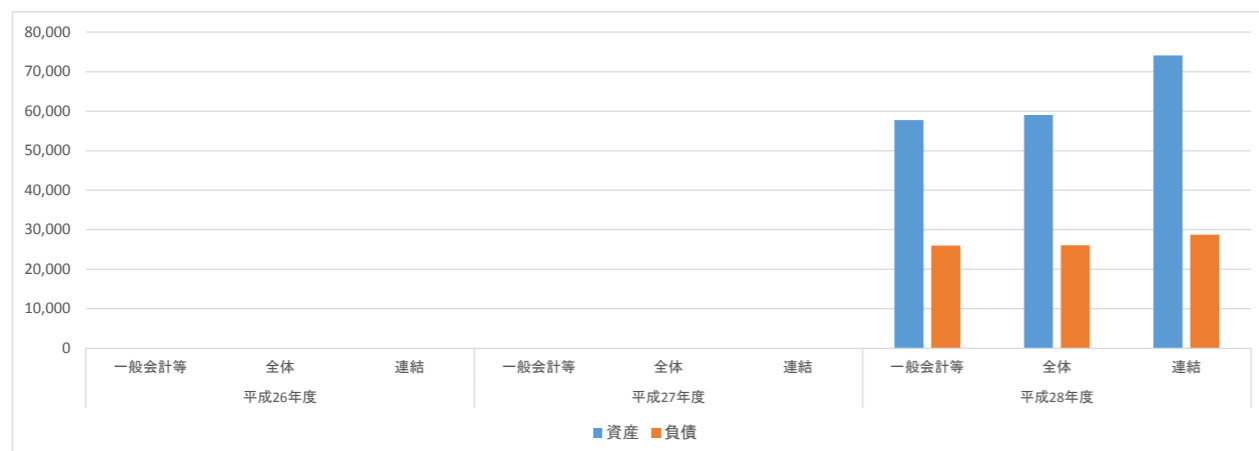
人口	75,266 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	25.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,581.572 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,747
	負債			25,980
全体	資産			59,012
	負債			26,050
連結	資産			74,080
	負債			28,707

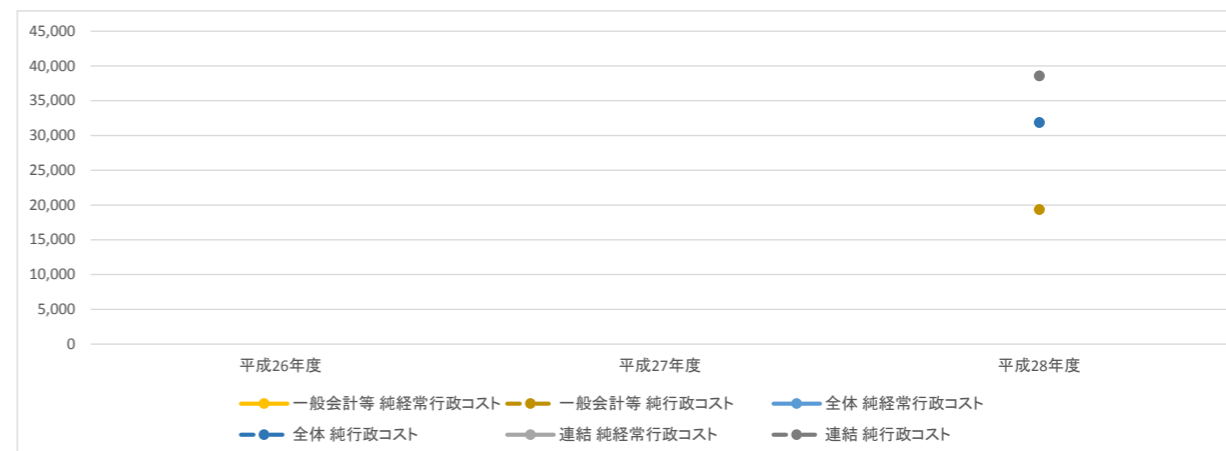


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首段階よりも1,811百万円の減少となった。主な減少要因としては、基金の減少であり、これは庁舎建設に伴い基金からの繰入が増加したことによるものである。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約89.4%となっており、資産の大半が有形固定資産であることから、今後維持管理や老朽化に伴う更新等が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 負債については、当該年度期首段階に比べて462百万円の減少となっており、固定負債、流動負債ともに減少している。これは地方債の償還が進んでいることや、退職手当引当金が減少していることによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,344
	純行政コスト			19,344
全体	純経常行政コスト			31,874
	純行政コスト			31,874
連結	純経常行政コスト			38,570
	純行政コスト			38,570

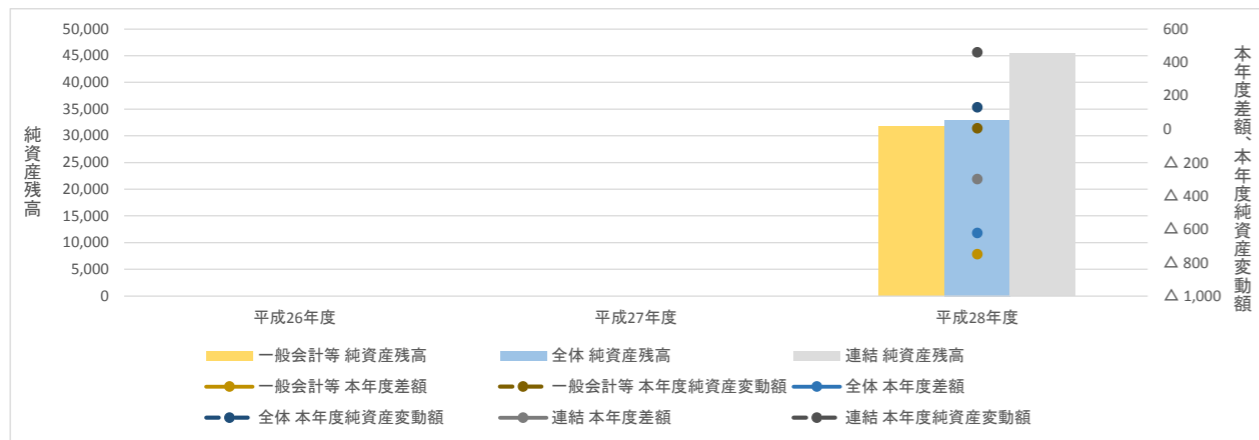


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,203百万円であり、そのうち人件費等の業務費用は10,042百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,161百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。その背景としては、扶助費等の社会保障経費の増加であり、社会保障給付が4,536百万円、補助金等が3,389百万円となっている。今後も更なる増加が見込まれているため、経常収益の見直し等を検討するとともに、経常費用の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 749
	本年度純資産変動額			5
	純資産残高			31,766
全体	本年度差額			△ 622
	本年度純資産変動額			131
	純資産残高			32,961
連結	本年度差額			△ 299
	本年度純資産変動額			460
	純資産残高			45,373

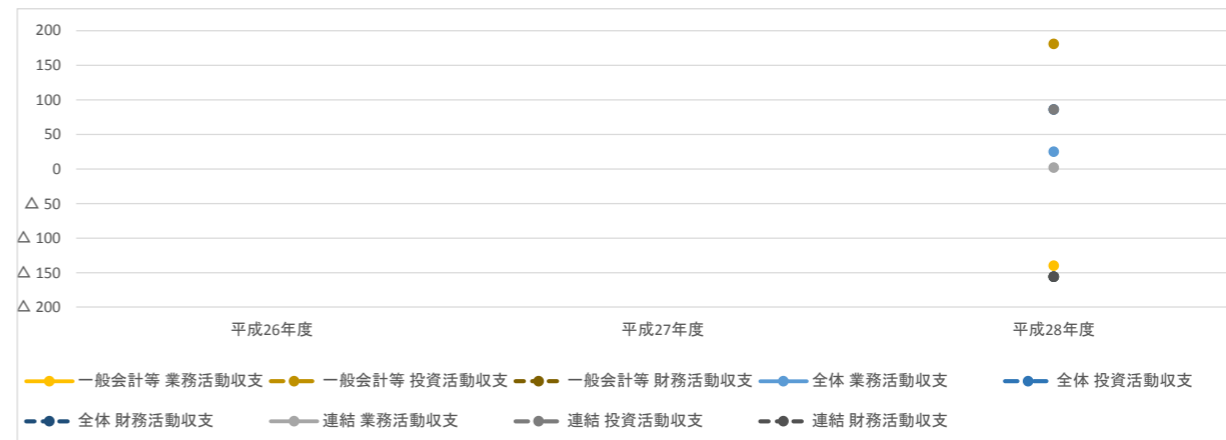


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,595百万円)が純行政コスト(19,344百万円)を下回っており、本年度の差額としては△749百万円となっている。しかし、無償所管替等による資産の増加が754百万円となっており、結果として純資産残高はほぼ横ばいの5百万円の増加となっている。今後は、税収等、国県等補助金の財源を確保するとともに、純行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 140
	投資活動収支			181
	財務活動収支			△ 156
全体	業務活動収支			25
	投資活動収支			86
	財務活動収支			△ 156
連結	業務活動収支			2
	投資活動収支			86
	財務活動収支			△ 156

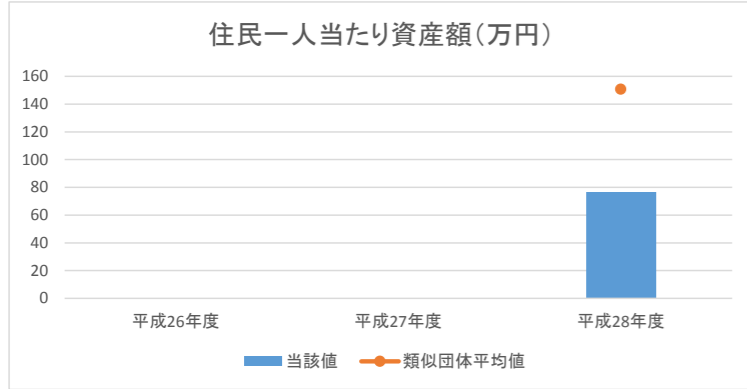


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△140百万円であったが、投資活動収支においては、基金を取り崩したことなどから、181百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△156百万円となっている。本年度末資金残高は、当該年度期首段階と比べ115百万円減少し、401百万円となったが、地方債の償還は進んでいる。

1. 資産の状況

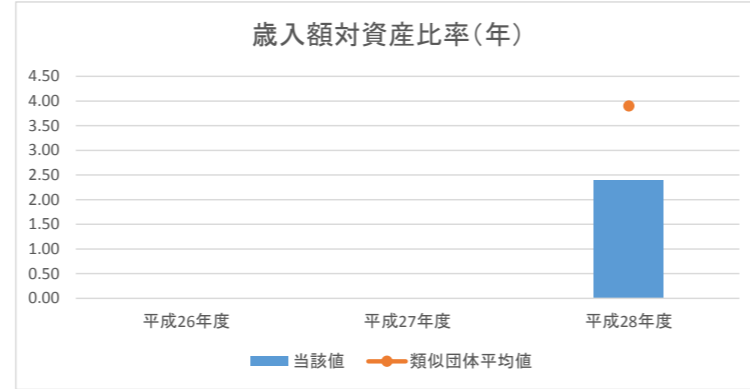
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,774,653
人口			75,266
当該値			76.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

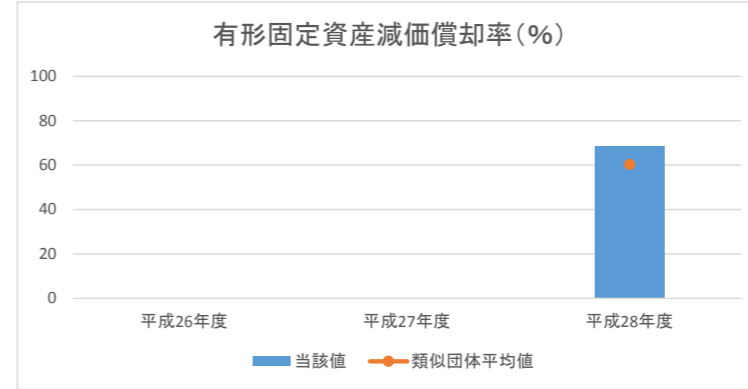
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,747
歳入総額			24,009
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,059
有形固定資産 ※1			68,840
当該値			68.4
類似団体平均値			60.3

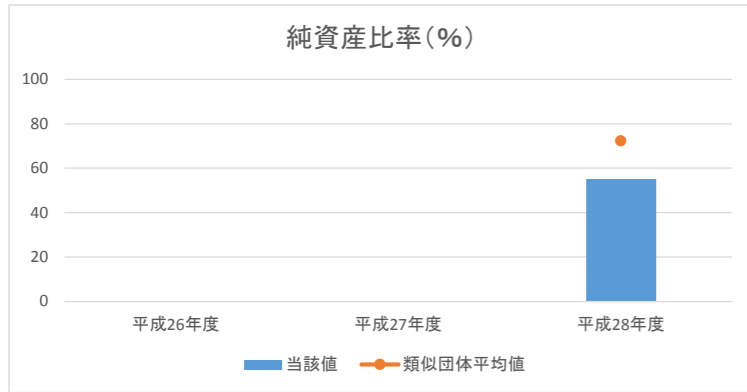
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

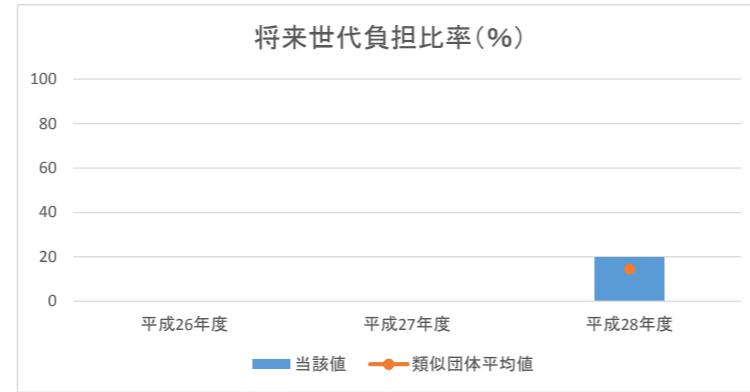
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,766
資産合計			57,747
当該値			55.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,159
有形・無形固定資産合計			51,641
当該値			19.7
類似団体平均値			14.6

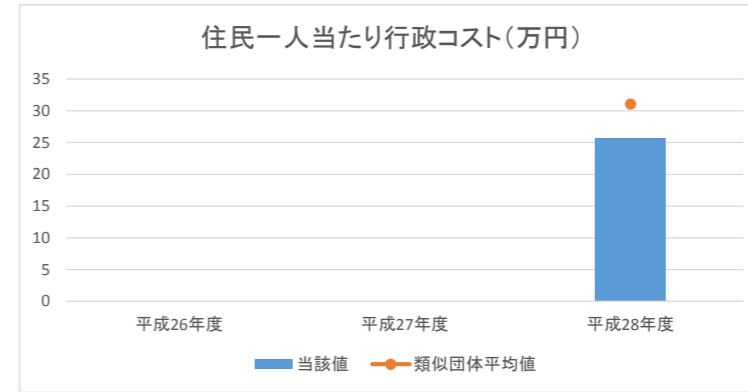
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

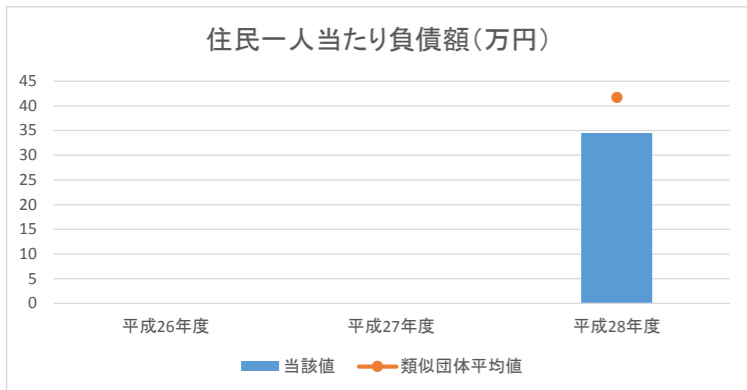
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,934,399
人口			75,266
当該値			25.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

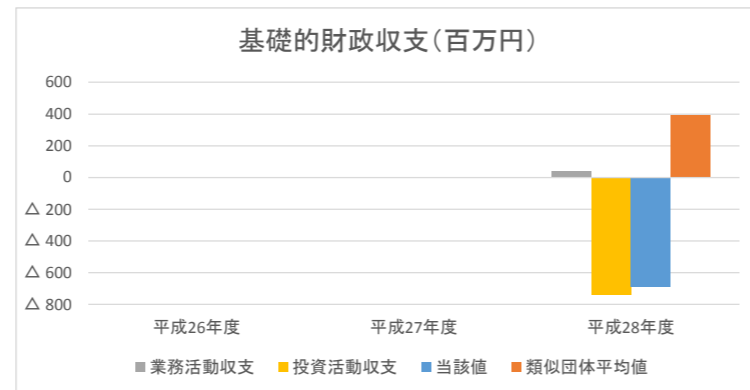
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,598,024
人口			75,266
当該値			34.5
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			43
投資活動収支 ※2			△736
当該値			△693
類似団体平均値			391.9

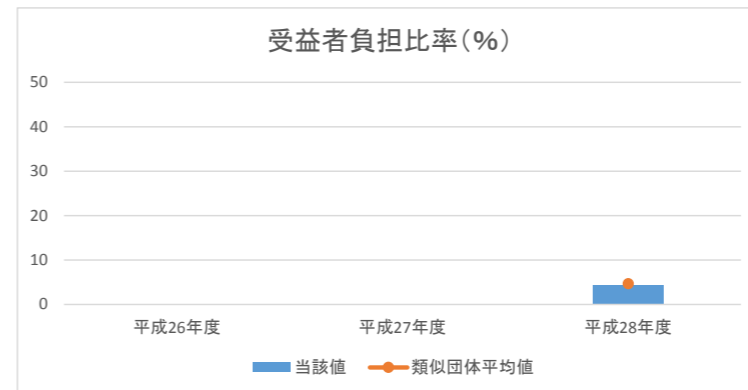
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			859
経常費用			20,203
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。主にインフラ資産が類似団体に比べ低くなっているが、同時に資産の維持管理に係る費用も低くなることから、比較的低コストでの行政サービスに繋がっている。
また、基金については、庁舎建設等の影響により、当該年度期首残高と比較すると2,884百万円の減少となっている。有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進んでいることから、類似団体と比べると高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体を下回っており、昨年度末と比較すると資産、負債ともに減少しているが、特に資産の減少が大きく純資産比率が低下している。
資産については、固定資産自体は増加しているものの、流動資産が全体的に大きく減少しており、基金の減少が大きな要因となっている。これは、庁舎建設事業等による基金取崩しによるものである。
負債については、地方債の償還が進んでいることにより、減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている状況にある。
資産額が類似団体に比べ低い状況にあることから、維持管理に伴う支出が低く抑えられ、純行政コストの圧縮となっている。
しかし、社会保障給付が増加傾向にあり、行政コストは今後増加していくことが想定されるため、更なる圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回っていることから、地方債の償還が進んでおり、負債の減少となっている。
今後については、公共施設の老朽化対策等で新たな地方債借入が想定されるため、負債の状況を見ながら計画的な借入を行っていく。
基礎的財政収支については△693百万円となっているが、これは庁舎建設にて多額な支出が生じたことから、基金の繰入を行ったことにより、投資活動収支にてマイナスとなっていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
低負担での行政サービスが提供できている状況だが、今後は更なる経常費用の増加が想定されるため、近隣の状況を伺いながら公共施設等の使用料の見直し等による経常収益の増加や、経費の削減による経常費用の減少等を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県久喜市

団体コード 112321

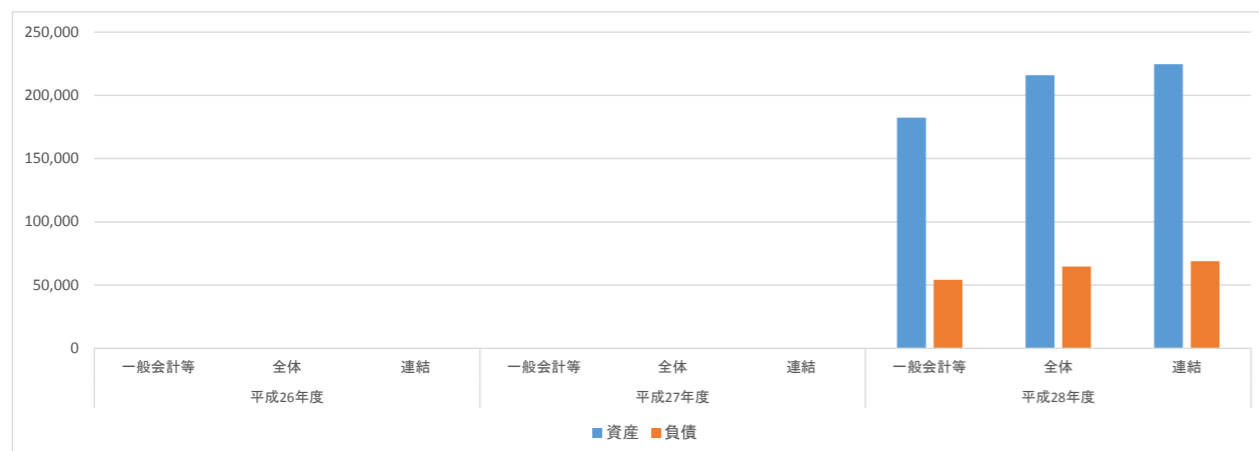
人口	154,241 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	805 人
面積	82.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,469,708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	40.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			182,415
	負債			54,202
全体	資産			215,810
	負債			64,709
連結	資産			224,555
	負債			68,760

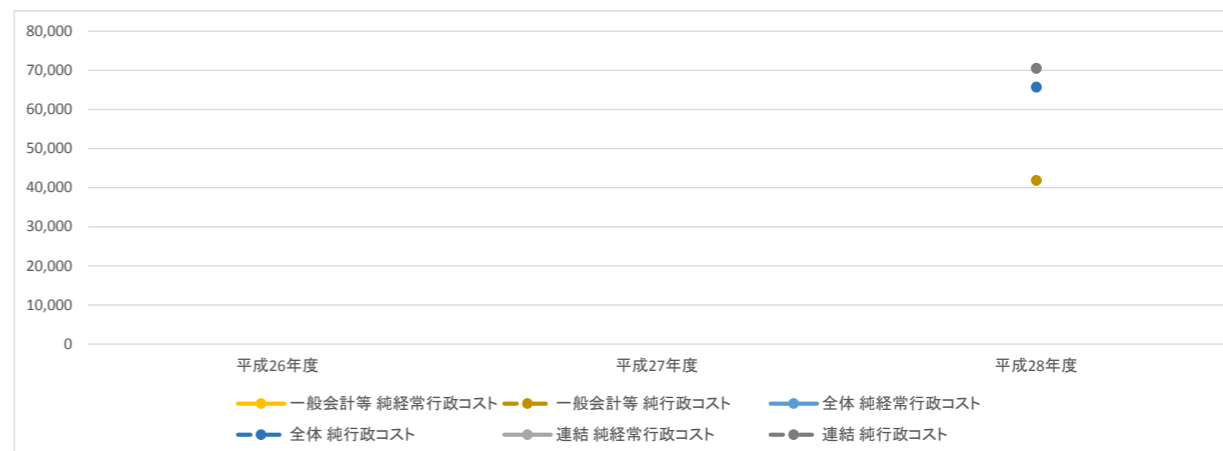


分析:
一般会計等においては、資産合計に対する有形固定資産の割合が最も多く、約92.1%を占めている。有形固定資産中、建物、工作物、物品等の償却資産は減価償却累計額を除き、81,089百万円であり、有形固定資産の約48.3%を占めている。これらの資産については、その維持・管理、更新等に莫大な支出を伴うものであるため、施設等の集約化や複合化、廃止等を進めるなど、適正管理を行っていく必要がある。そのためにも、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画の策定が急がれる。
資産合計に対する負債の割合は約29.7%である。その負債に対する地方債(1年以内償還予定地方債を含む)の割合は約86.7%となっており、構成の大部分を占めていることが分かる。資産に対する負債及び純資産の割合は「世代間公平性」に直結するため、今後もこのバランスに注意しながら、資産形成を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,885
	純行政コスト			41,885
全体	純経常行政コスト			65,614
	純行政コスト			65,757
連結	純経常行政コスト			70,437
	純行政コスト			70,570

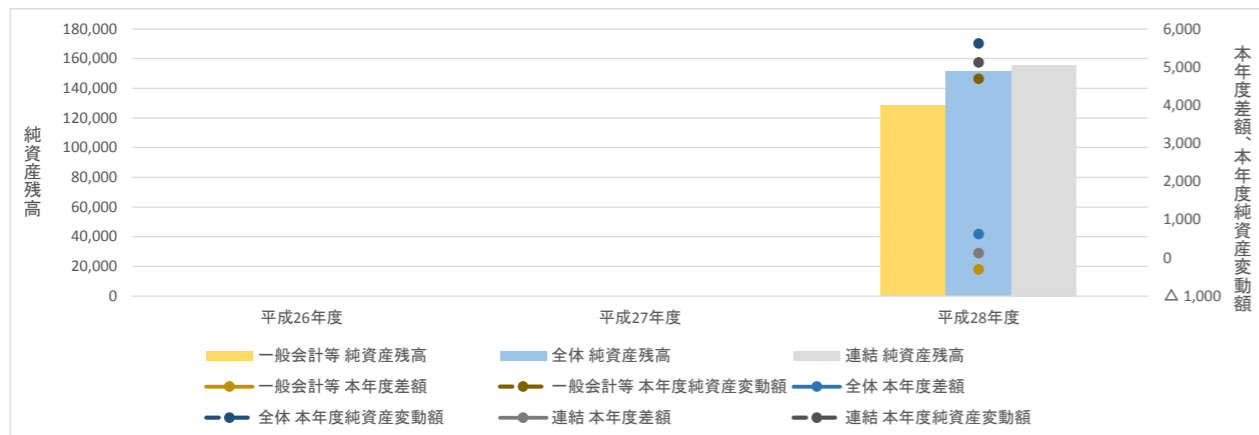


分析:
一般会計等においては、経常費用は43,097百万円である。この内、人件費・物件費等の業務費用は18,608百万円(43.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,489百万円(56.8%)であり、移転費用が業務費用を大きく上回っていることが分かる。移転費用中、最も額の大きいのは補助金等(10,688百万円)、次いで社会保障給付(8,730百万円)となっている。一般会計等の純行政コストは41,885百万円であるが、これに占める補助金等の割合25.5%、社会保障給付の割合は約20.8%であり、いずれも大きい。今後も少子高齢化や社会福祉ニーズの高まりにより移転費用の増加が見込まれる。
また、自律性を図る財政指標である受益者負担割合(経常収益÷経常費用)は約2.81%と低い水準である。
これらの状況からも、今後については、補助対象事業の見直しや、使用料・手数料などの見直し等を推進し、経費の抑制や収入の増加を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 303
	本年度純資産変動額			4,697
	純資産残高			128,213
全体	本年度差額			625
	本年度純資産変動額			5,624
	純資産残高			151,102
連結	本年度差額			123
	本年度純資産変動額			5,126
	純資産残高			155,796

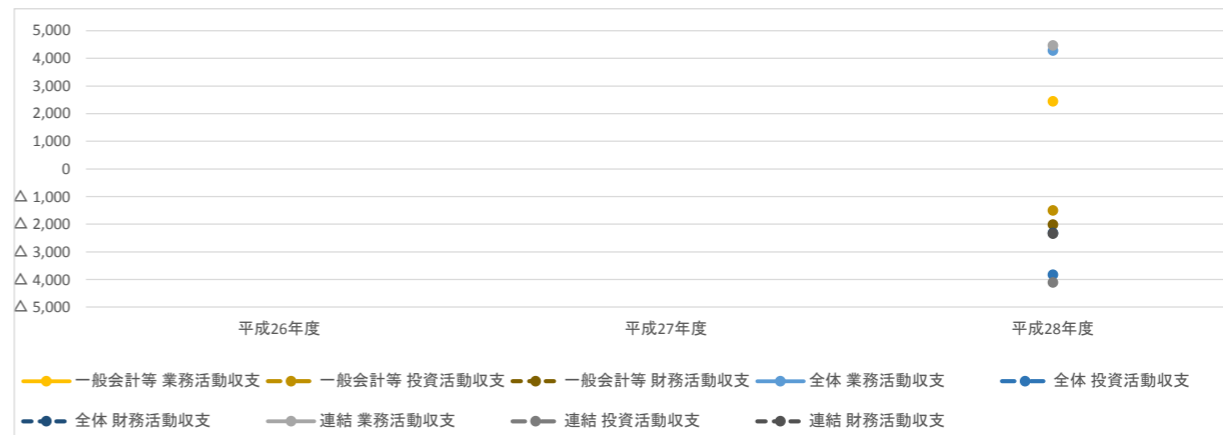


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(41,885百万円)を税収等の財源(41,582百万円)で賄いきれていないため、本年度差額は△303百万円となっている。しかしながら、旧理科大校舎等の寄附があり、無償所管換等に5,000百万円を計上しているため、結果として純資産残高は4,697百万円の増加となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(保険料)が、「税収等」の財源に含まれることから、一般会計等の税収等と比較し、17,549百万円の増加となり、本年度差額は625百万円となっている。
いずれにしても、一般会計等については、経常費用を受益者負担と税収及び国県補助金等で賄いきれていない状態であり、今後については、更なる経常費用の見直しや、税収等の徴収率増加を図るなどの対策が必要となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,452
	投資活動収支			△ 1,503
	財務活動収支			△ 2,015
全体	業務活動収支			4,287
	投資活動収支			△ 3,822
	財務活動収支			△ 2,315
連結	業務活動収支			4,474
	投資活動収支			△ 4,108
	財務活動収支			△ 2,335

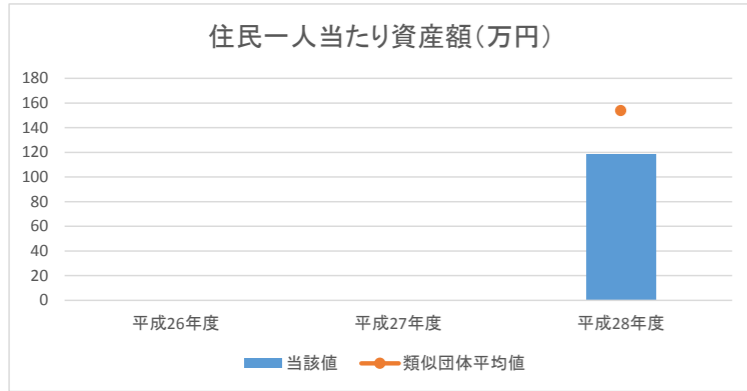


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,452百万円であったが、投資活動収支については、液状化対策工事や小学校プールの改築工事などの影響により、△1,503百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の新規発行額が償還額を下回っていることから△2,015百万円となっており、その結果、本年度未資金収支額は△1,066百万円、本年度未資金残高は3,993百万円となった。
今後も公共施設やインフラ資産等の老朽化により、投資活動支出の増加が見込まれるが、現状ではこれに必要な資金を地方債の新規発行や基金の取崩し等に依存している状態であるため、公共施設等の計画的な整備更新、統廃合の検討が必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

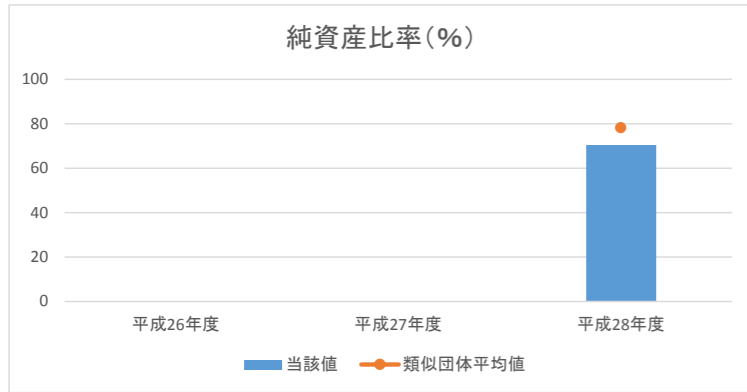
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,241,460
人口			154,241
当該値			118.3
類似団体平均値			153.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

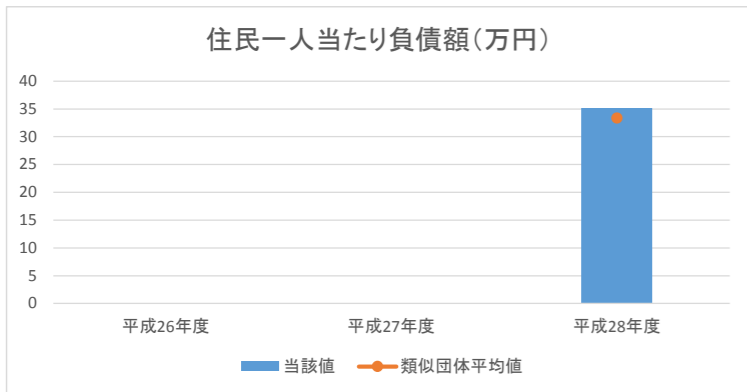
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			128,213
資産合計			182,415
当該値			70.3
類似団体平均値			78.3



4. 負債の状況

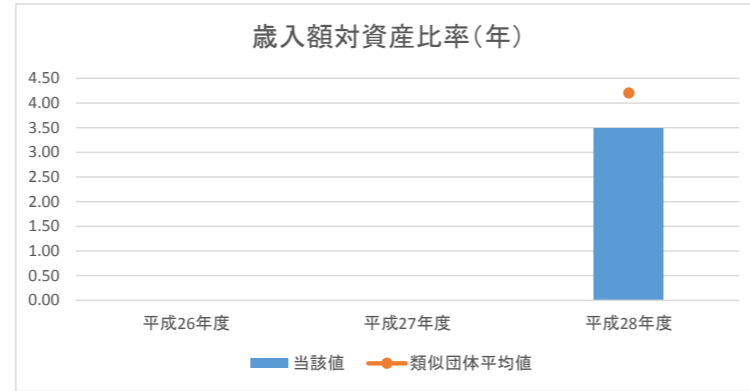
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,420,209
人口			154,241
当該値			35.1
類似団体平均値			33.4



②歳入額対資産比率(年)

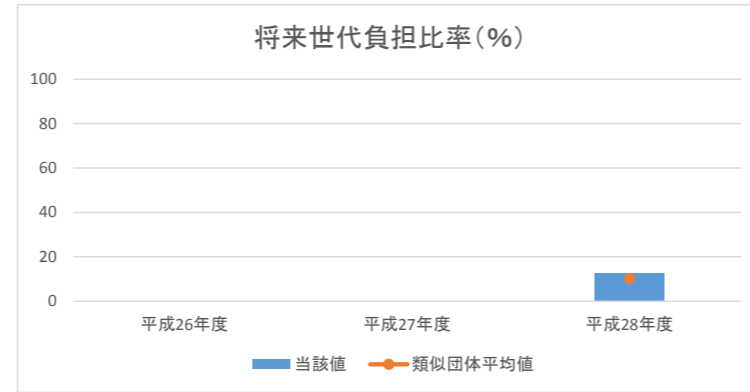
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			182,415
歳入総額			51,736
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,317
有形・無形固定資産合計			167,983
当該値			12.7
類似団体平均値			10.3

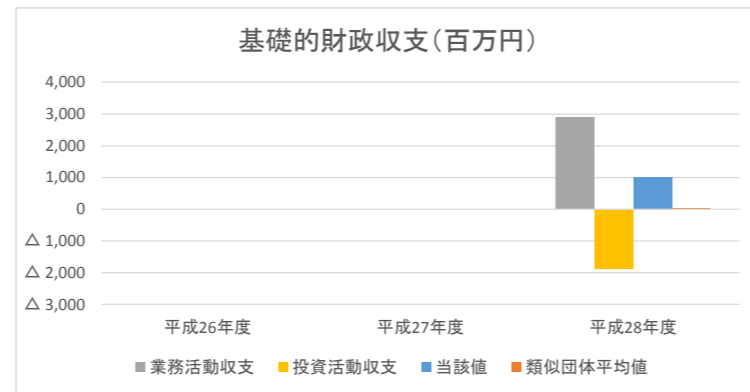
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,897
投資活動収支 ※2			△1,883
当該値			1,014
類似団体平均値			21.9

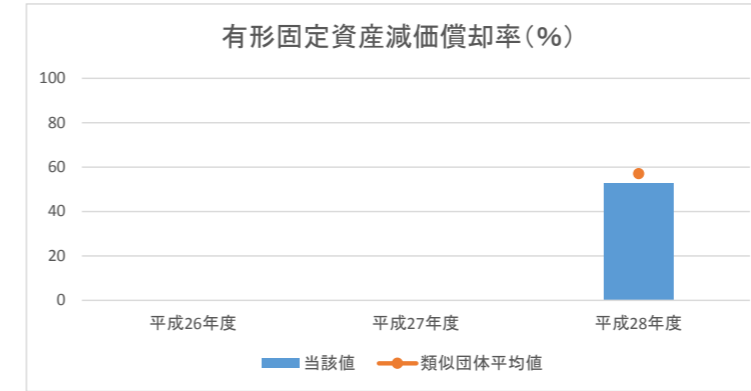
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,762
有形固定資産 ※1			171,553
当該値			52.9
類似団体平均値			57.1

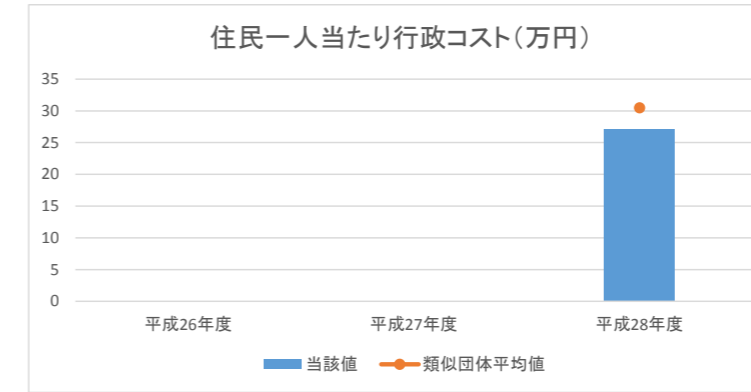
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

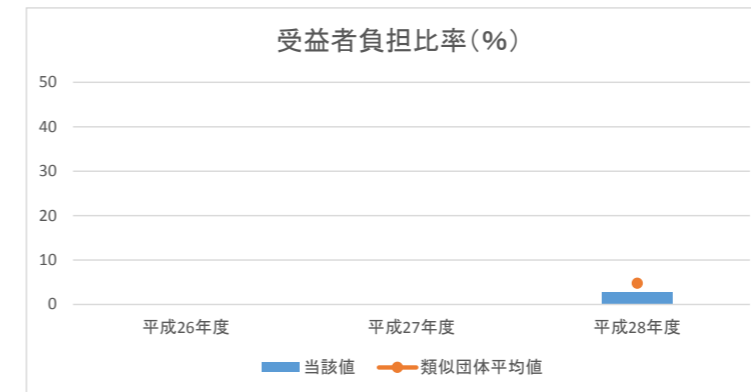
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,188,494
人口			154,241
当該値			27.2
類似団体平均値			30.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,212
経常費用			43,097
当該値			2.8
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民一人当たり資産額(118.3百万円)及び歳入額対資産比率(3.5%)は、それぞれ類似団体平均(153.9百万円、4.2%)を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は52.9%と類似団体の数値(57.1%)よりも若干下回るが、50%を超えており、有形固定資産の半数以上が、既に償却済みであることが分かる。

これは合併前の旧団体が保有、整備した施設の多くが老朽化していることなどが要因と考えられる。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画の策定を進め、確実に計画を推進し、公共施設等の適正な整備・更新、統廃合等を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均が78.3%であるのに対し、本市は70.3%であり、8.0%下回っている。

一方で将来世代負担比率は類似団体平均が10.3%であるのに対し、本市は12.7%であり、平均値を上回る。

純資産の減少を抑制し、将来世代と現役世代の世代間公平性の均衡を図るためには、経常費用の更なる見直しや、地方債の新規発行の抑制などを行い、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは27.2%であり、類似団体の30.5%を若干下回る。これは昨年度の決算額と比較し、職員数の減少による人件費の減少や、補助費等が減少したことなどが要因と考えられる。

しかしながら、今後は公共施設の老朽化により維持補修費や減価償却費の増加が見込まれ、さらに扶助費等の社会保障給付も増加傾向にあるため、経常費用の更なる増加が見込まれるところである。

人口減少が進む中、住民一人当たり行政コストの増加を避けるためにも、今後については、補助金負担金等の見直しや社会保障給付費の精査と併せて、使用料及び手数料といった、経常収益の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については35.1%であり、類似団体の33.4%を若干上回る。

負債については、地方債残高の影響によるところが大きい。地方債残高(47,006百万円)の内、その多くが臨時財政対策債である。

臨時財政対策債は地方交付税の不足を補うものという位置づけであり、その残高は24,690百万円(地方債残高の約52.5%)を占めている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、減少傾向にある。

いずれにしても、負債の増加は将来世代の負担増につながるため、地方債の新規発行には注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%であり、類似団体の4.8%と比較し、これを下回っている。

受益者負担割合を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を同値とするならば、経常費用を17,847百万円削減する必要があり、経常費用を一定とするならば、経常収益を857百万円増加させる必要がある。

今後も公共施設の老朽化により、その維持補修費等の経費が増加することが見込まれる。公共施設等の適正な整備・更新、統廃合等を行うことにより経常費用の削減に努めるとともに、適正な使用料・手数料についても検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県北本市

団体コード 112330

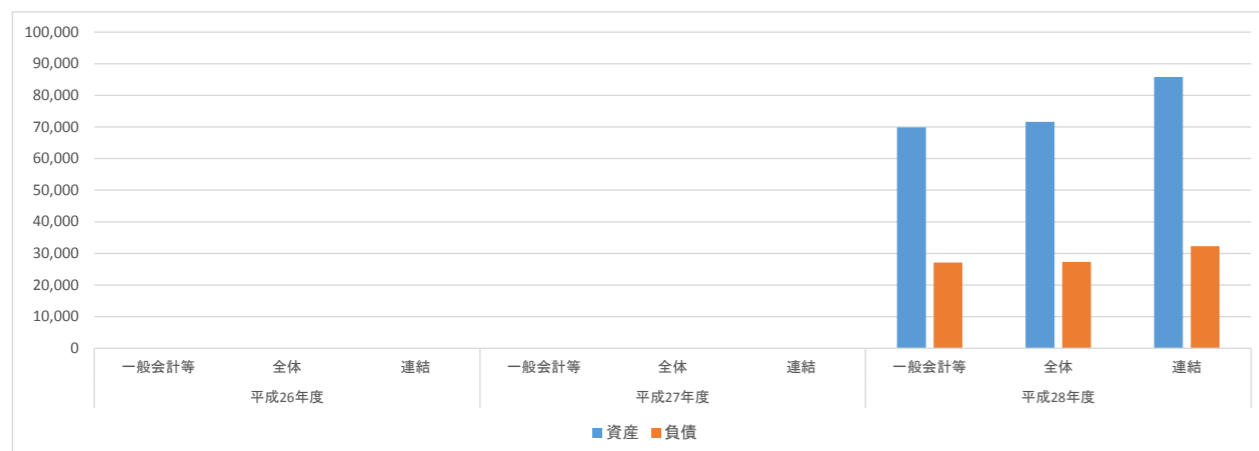
人口	67,593 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	19.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,623,416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			69,852
	負債			27,141
全体	資産			71,597
	負債			27,304
連結	資産			85,769
	負債			32,309

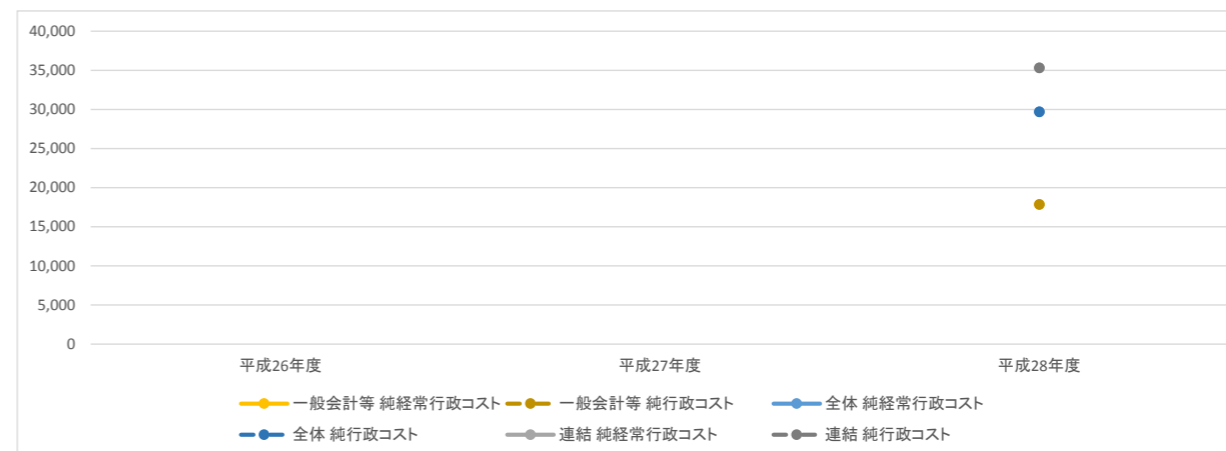


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から206百万円の減少(▲0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産(65,148百万円)の割合が93.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,858
	純行政コスト			17,838
全体	純経常行政コスト			29,715
	純行政コスト			29,695
連結	純経常行政コスト			35,318
	純行政コスト			35,294

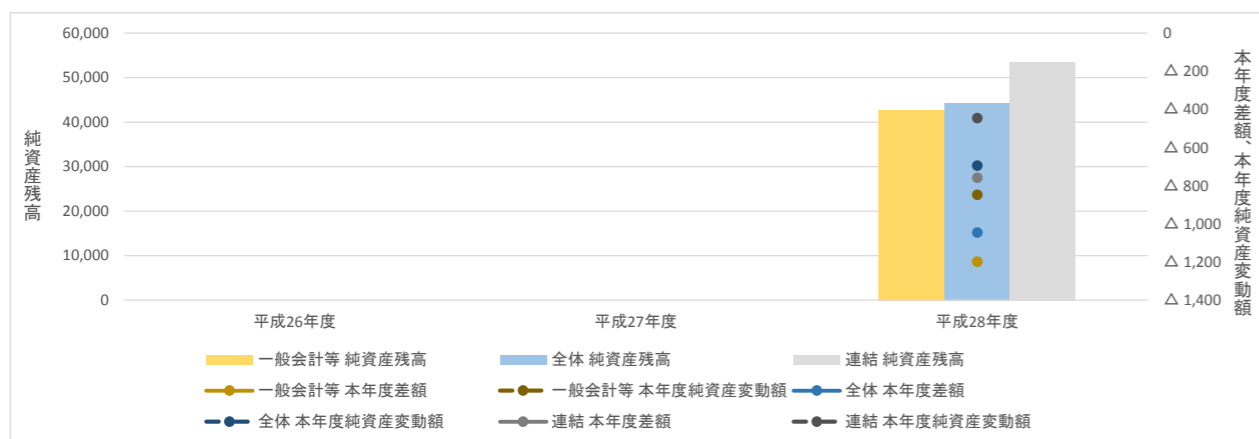


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,466百万円となった。この経常費用においては、業務費用(10,062百万円)の方が移転費用(8,403百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,168百万円)で、純行政コストの34.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,199
	本年度純資産変動額			△848
	純資産残高			42,711
全体	本年度差額			△1,046
	本年度純資産変動額			△695
	純資産残高			44,293
連結	本年度差額			△759
	本年度純資産変動額			△446
	純資産残高			53,460

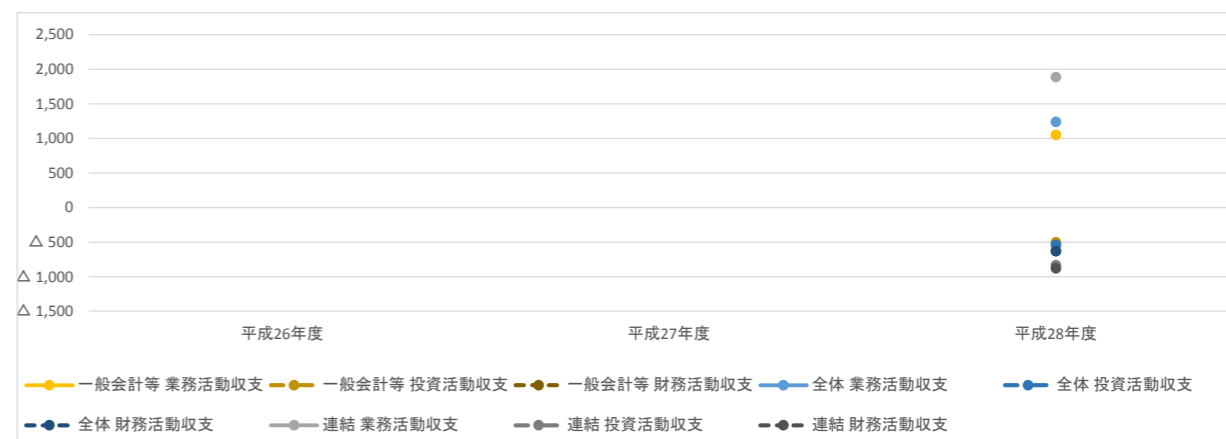


分析:
 ・一般会計等においては、税収等(12,631百万円)や国県等補助金(4,007百万円)で構成される財源(16,639百万円)が純行政コスト(17,838百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,199百万円となり、純資産残高は平成28年度期首時点から849百万円の減少(▲1.9%)となった。地方税の徴収業務の強化、国県補助金の積極的活用等により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,052
	投資活動収支			△502
	財務活動収支			△630
全体	業務活動収支			1,239
	投資活動収支			△542
	財務活動収支			△630
連結	業務活動収支			1,887
	投資活動収支			△834
	財務活動収支			△879



分析:
 ・一般会計等においては、平成28年度末の資金残高が839百万円となり、平成27年度末から80百万円の減少(▲8.7%)となった。減少の主な要因となった財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲630百万円となった。平成29年度以降も地方債償還支出が地方債発行額を上回ることが予想される。施設の集約化・複合化事業に着手し、地方債発行額の適正管理に努める。

1. 資産の状況

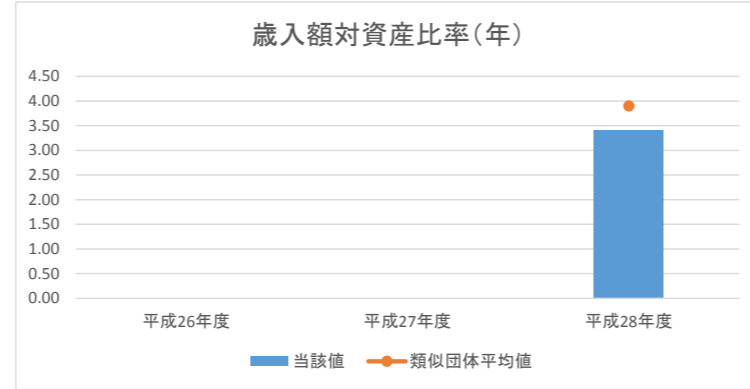
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,985,195
人口			67,593
当該値			103.3
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

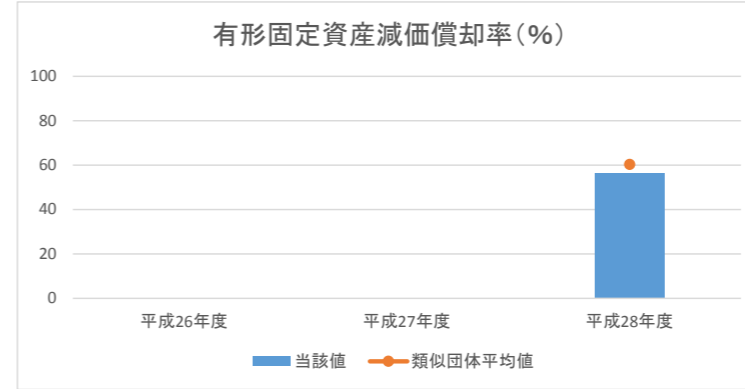
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			69,852
歳入総額			20,483
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,336
有形固定資産 ※1			91,233
当該値			56.3
類似団体平均値			60.3

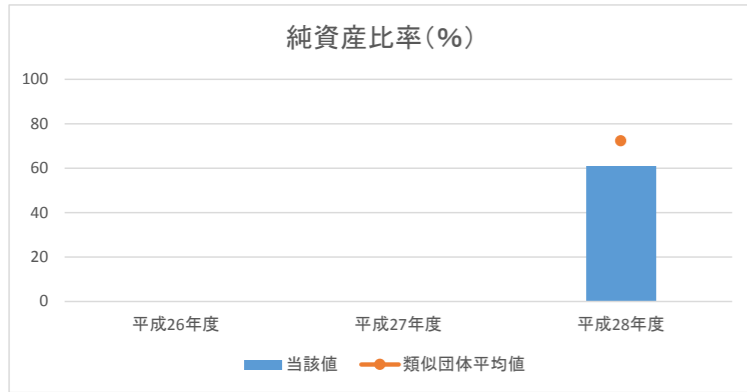
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

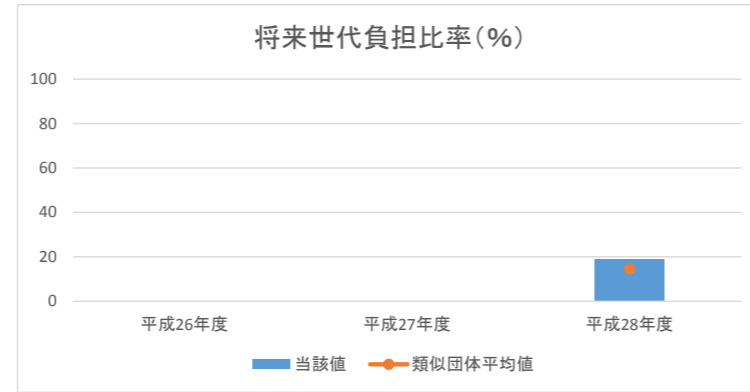
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			42,711
資産合計			69,852
当該値			61.1
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,305
有形・無形固定資産合計			65,148
当該値			18.9
類似団体平均値			14.6

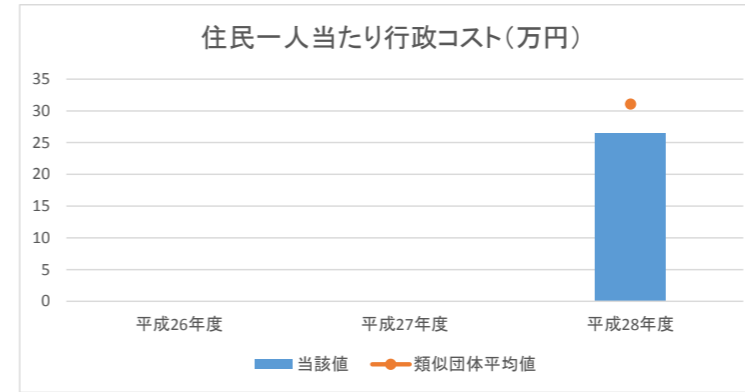
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

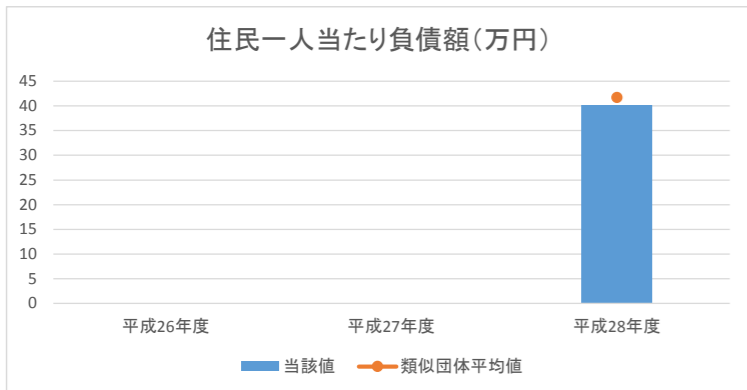
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,783,809
人口			67,593
当該値			26.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

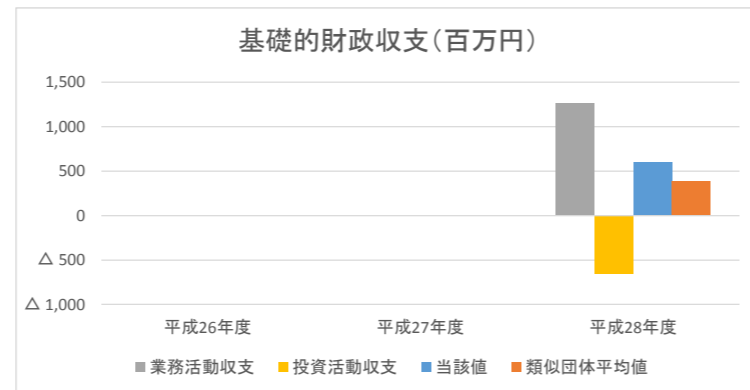
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,714,080
人口			67,593
当該値			40.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,265
投資活動収支 ※2			△ 660
当該値			605
類似団体平均値			391.9

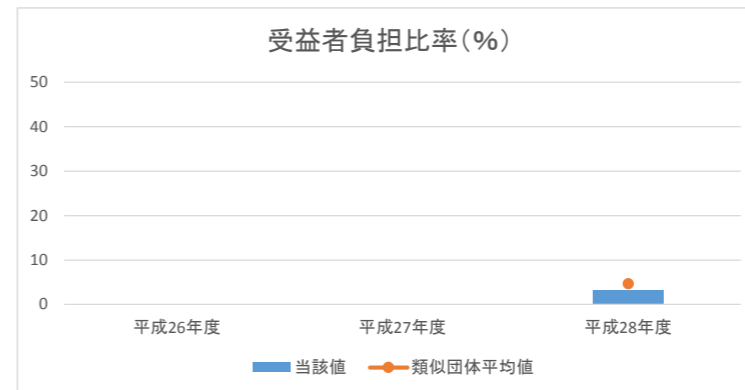
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			607
経常費用			18,466
当該値			3.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。地方税の徴収業務の強化、国県補助金の積極的活用等により歳入総額の増加に努める。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、この大きな要因として、平成22年度からの小・中学校校舎耐震補強及び大規模改修事業や平成24年度から平成26年度までの庁舎等建設事業の実施があげられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、北本市財政計画に基づき、自主財源の確保、施策・事務事業の継続的改善等を行うとともに、地方債の発行を計画的に行う。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成22年度からの小・中学校校舎耐震補強及び大規模改修事業や平成24年度から平成26年度までの庁舎等建設事業の実施が主な要因である。施設の集約化・複合化事業に着手し、地方債発行額の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、北本市財政計画に基づき、施策・事務事業の継続的改善、定員管理の適正化、社会保障関係経費の伸びの抑制等を行う。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、施設の集約化・複合化事業に着手し、地方債発行額の適正管理に努める。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。引き続き、北本市財政計画に基づき、自主財源の確保、施策・事務事業の継続的改善等を行うとともに、基礎的財政収支に配慮した予算編成を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、北本市財政計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県八潮市
 団体コード 112348

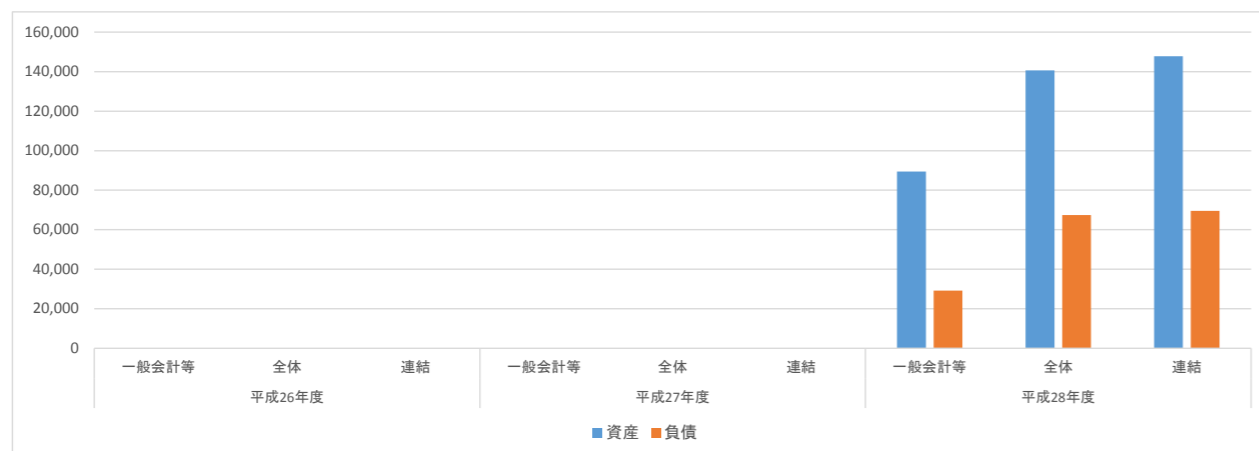
人口	87,109 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	18.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,516,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	63.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			89,466
資産			29,152
負債			140,647
全体			67,438
資産			147,801
負債			69,536
連結			

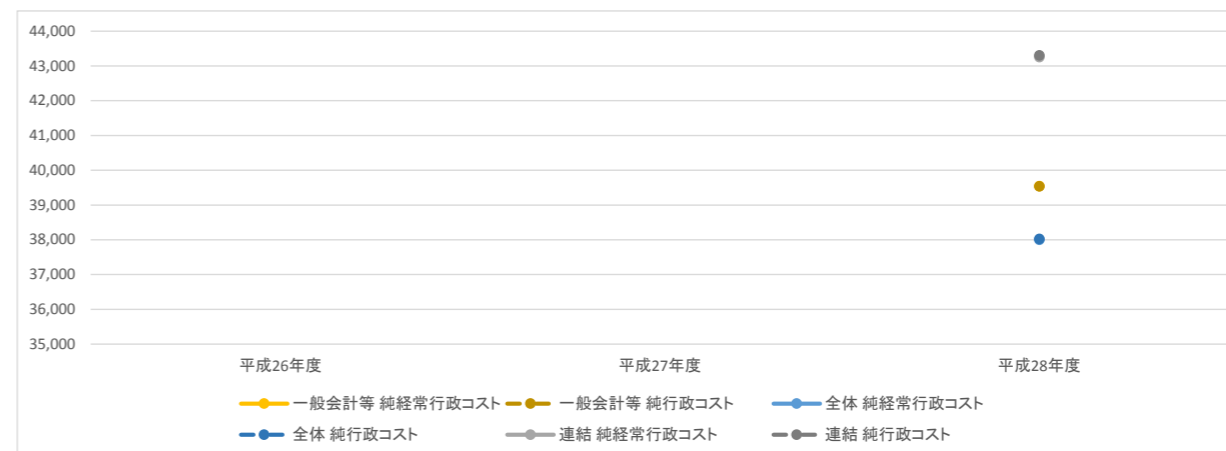


分析:
 一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「89,466百万円」で、負債が「29,152百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「60,314百万円」となっている。
 また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「67.4%」となっている。
 負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。
 そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			39,543
純経常行政コスト			39,535
純行政コスト			37,998
全体			38,026
純経常行政コスト			43,256
純行政コスト			43,305
連結			

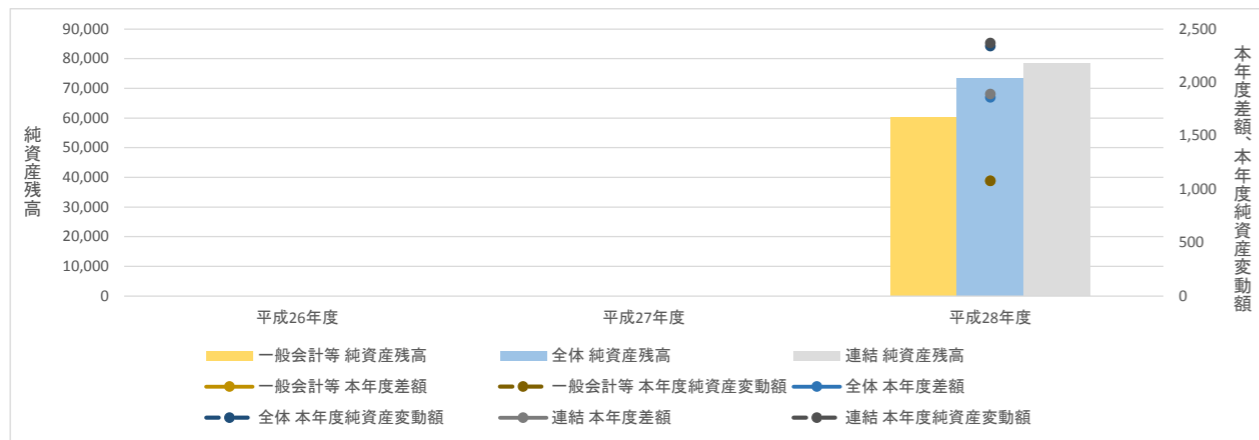


分析:
 一般会計等の経常費用は「40,970百万円」であり、経常収益は「1,427百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「39,543百万円」となっている。
 また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「3.5%」となっている。
 経常費用のうち、人件費等の業務費用が「12,612百万円」で、補助金等の移転費用が「28,358百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「19,926百万円」で、次いで社会保障給付の「5,072百万円」であり、他会計への繰出金の「3,357百万円」を加えると、純行政コストの71.7%を占めることとなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,079
本年度差額			1,079
本年度純資産変動額			60,315
純資産残高			1,861
全体			2,341
本年度差額			73,209
本年度純資産変動額			1,892
純資産残高			2,369
連結			78,265
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

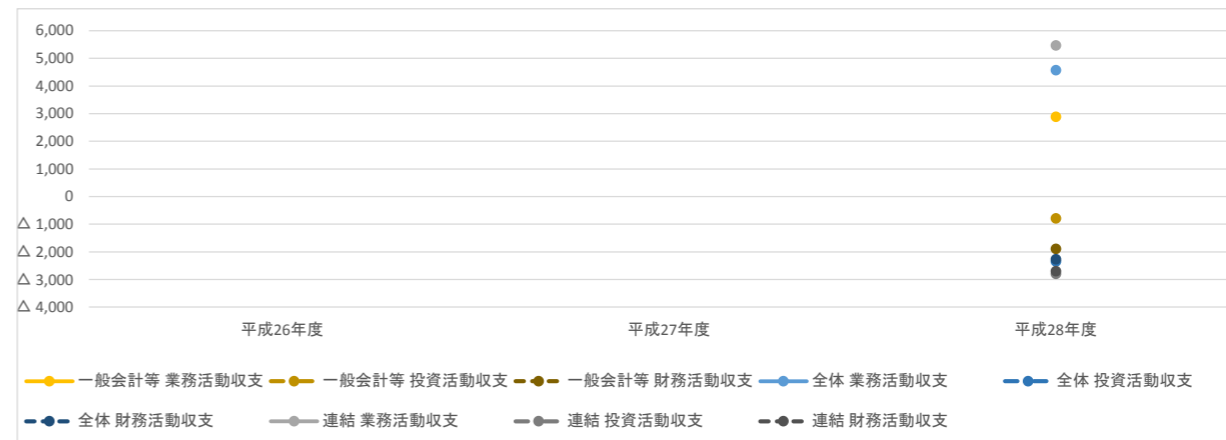


分析:
 一般会計等の純行政コストは「39,535百万円」で、財源は「40,614百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額が「1,079百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
 純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,891
業務活動収支			△ 789
投資活動収支			△ 1,888
財務活動収支			4,573
全体			△ 2,347
業務活動収支			△ 2,263
投資活動収支			5,473
財務活動収支			△ 2,792
連結			△ 2,701
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

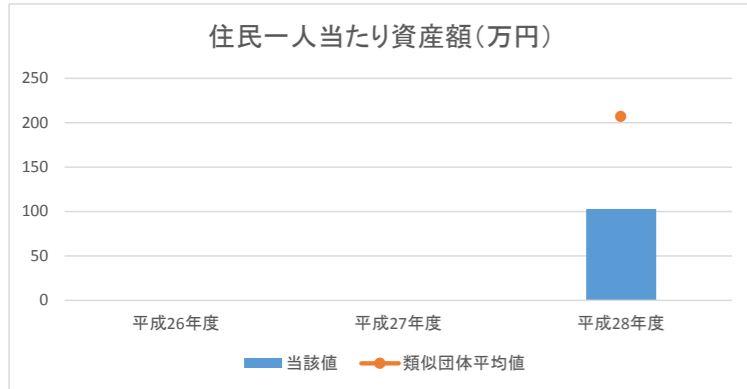


分析:
 一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「38,913百万円」で、業務収入が「41,804百万円」であり、業務収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「2,891百万円」のプラスとなっている。
 一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。
 また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
 業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度収支資金額は、一般会計等で「213百万円」のプラスとなっており現金預金が増えたこととなる。

1. 資産の状況

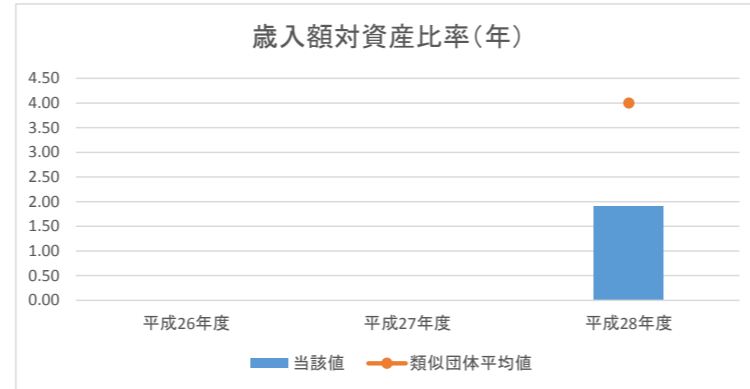
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,946,628
人口			87,109
当該値			102.7
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

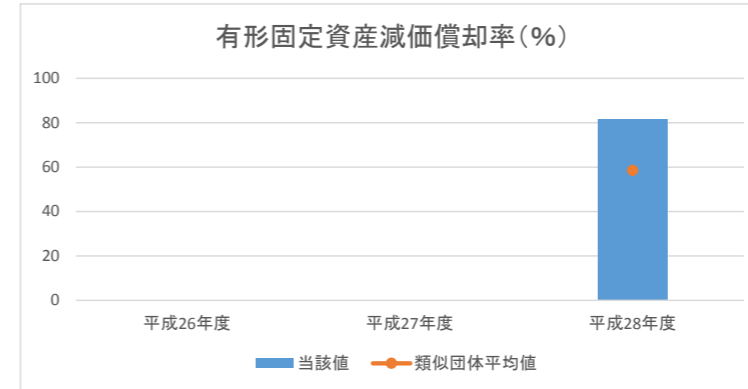
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,466
歳入総額			46,960
当該値			1.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			80,499
有形固定資産 ※1			98,771
当該値			81.5
類似団体平均値			58.5

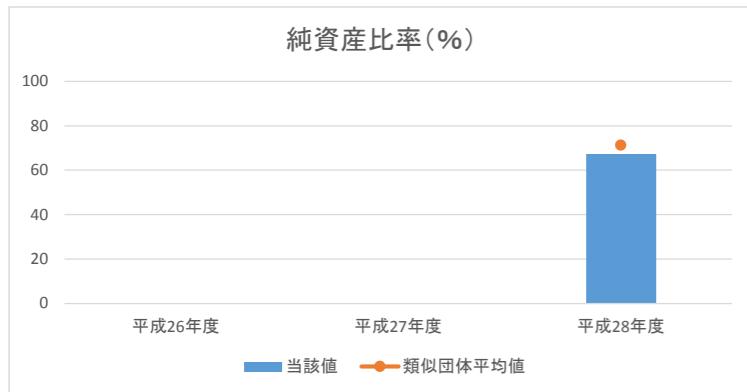
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

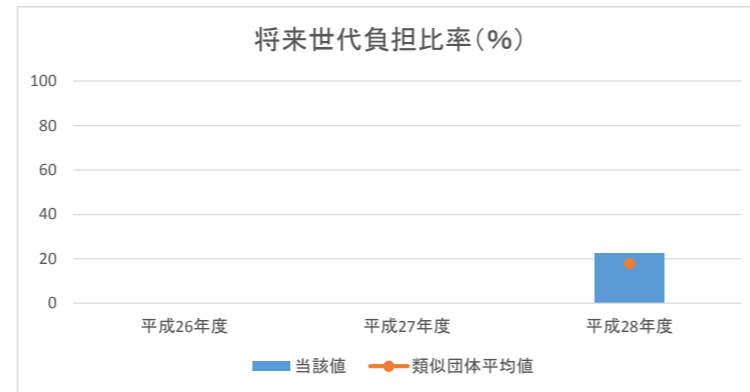
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			60,315
資産合計			89,466
当該値			67.4
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,668
有形・無形固定資産合計			73,927
当該値			22.5
類似団体平均値			17.9

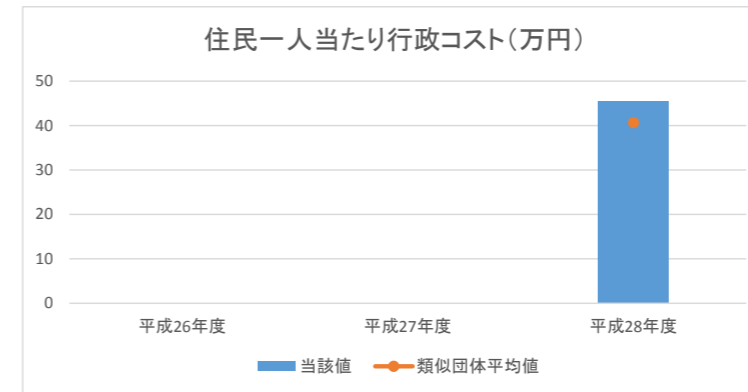
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

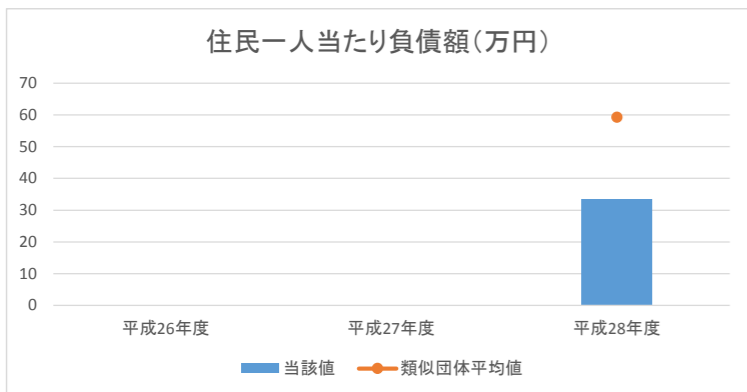
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,953,537
人口			87,109
当該値			45.4
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

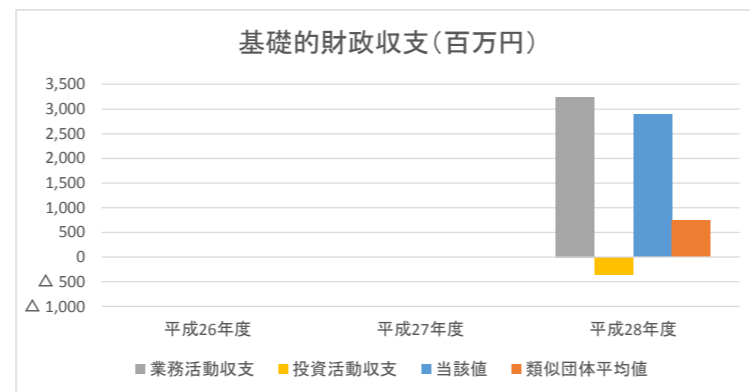
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,915,157
人口			87,109
当該値			33.5
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,242
投資活動収支 ※2			△356
当該値			2,886
類似団体平均値			744.6

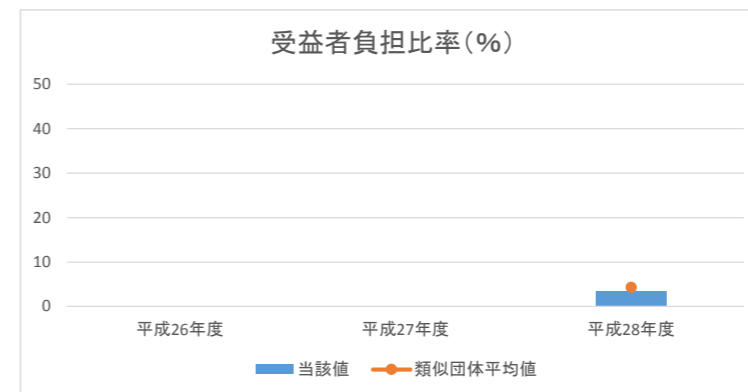
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,427
経常費用			40,971
当該値			3.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいることが考えられる。
今後、公共施設の建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増えると思われる。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率はやや低く、将来世代負担比率はやや高い値を示している。
これは、鉄道建設のための出資金や教育施設耐震化のための地方債の借入を行い、地方債残高が比較的高い状況が続いていた影響と思われる。
ただし、現在の状況として地方債残高が減少傾向にあり、今後の資産と負債の状況は改善されると思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。
本市の特徴としては、純行政コスト(39,535百万円)に含まれる費用のうち、移転費用(28,358百万円)が72%を占めており、内訳としては補助金等が「19,926百万円」、社会保障給付が「5,072百万円」、他会計への繰出金が「3,357百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、地方債残高が減少傾向にあること、また、鉄道の開通に伴い人口が増えてきたことなどが考えられる。
また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支のマイナス分が支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス分で賄えるため、「2,886百万円」の黒字となっている。
一般的に、基礎的財政収支が黒字であることで、地方債に頼らずに元利払い以外の支出を税収などで賄えていることになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っているものの、ほぼ同程度である。
本市の経常費用の多くは移転費用であり、移転費用の内訳としては補助金等と社会保障給付で88%を占める。
今後、経常費用が増加しつつ、経常収益が変わらない場合、相対的に受益者負担比率が下がる可能性がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県富士見市

団体コード 112356

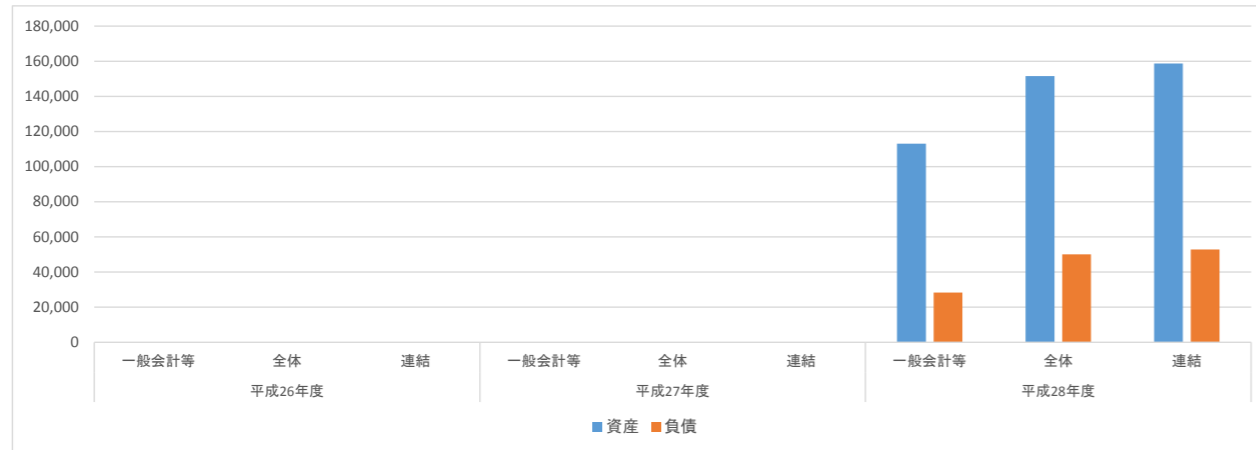
人口	110,398 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514 人
面積	19.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,997,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			113,098
	負債			28,278
全体	資産			151,484
	負債			50,088
連結	資産			158,686
	負債			52,831

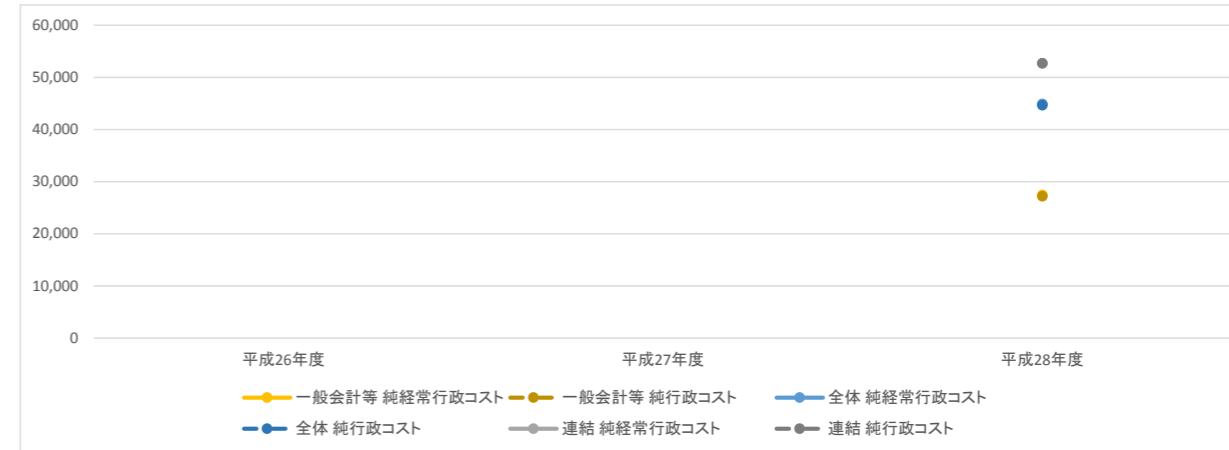


分析:
一般会計等における資産合計は1,130億98百万円となり、期首時点と比較して40億6百万円の増、率にして3.7%の増となった。このうち、有形固定資産においては、市民総合体育館災害復旧工事及び大規模改造工事、富士見市土地開発公社解散による残余財産(土地等)の引渡しや、鶴瀬駅東口区画整理事務所用地の買戻し等により39億51百万円増加した。また、投資その他の資産においては、富士見市土地開発公社からの貸付金返還により長期貸付金が減少した一方、公共施設整備基金及び緑地保全基金への積立て等により67百万円増加した。一般会計等における負債合計は282億78百万円となり、期首時点と比較して3億21百万円の増、率にして1.1%の増となった。地方債及び1年内償還予定地方債は、市民総合体育館災害復旧工事及び大規模改修工事に係る借入れおよび鶴瀬小学校大規模改造工事や諏訪小学校屋内運動場改修工事等の小学校施設整備に係る借入れ等により、6億56百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,455
	純行政コスト			27,183
全体	純経常行政コスト			44,906
	純行政コスト			44,634
連結	純経常行政コスト			52,707
	純行政コスト			52,700

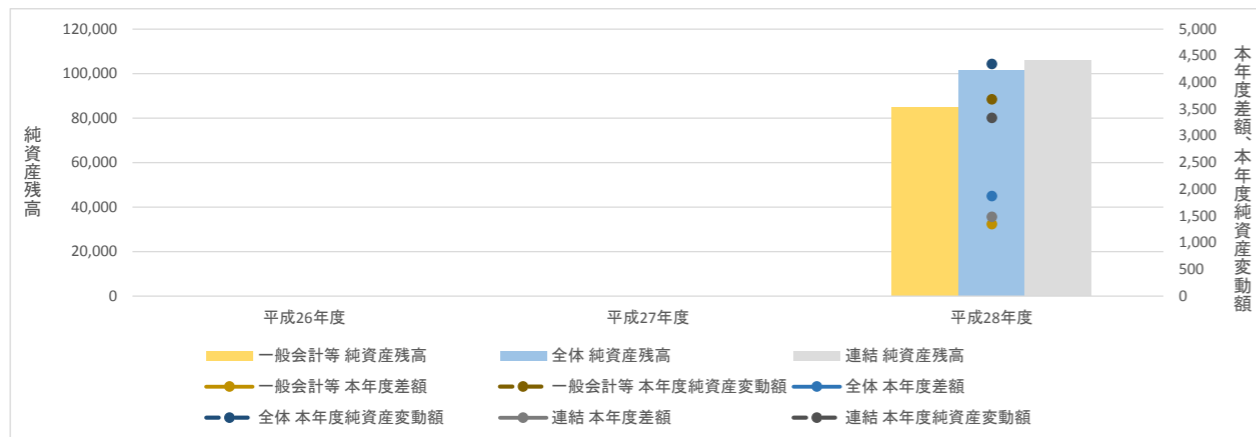


分析:
一般会計等において、経常費用は283億20百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は131億14百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は152億6百万円となり、業務費用よりも移転費用が高くなっている。移転費用のうち社会保障給付の73億72百万円が48.5%を占めており、内訳としては障害介護給付費の14億9百万円(前年度比+1億67百万円)や、こども医療費の4億60百万円(前年度比+35百万円)などが挙げられる。次いで補助金等の51億98百万円が移転費用のうち34.2%を占めており、内訳としては入間東部地区消防組合負担金の11億45百万円(前年度比+20百万円増)などが挙げられる。なお、富士見市土地開発公社解散による残余財産の引渡し等による臨時利益が発生したことから、純行政コストは271億83百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,347
	本年度純資産変動額			3,685
	純資産残高			84,820
全体	本年度差額			1,872
	本年度純資産変動額			4,344
	純資産残高			101,397
連結	本年度差額			1,483
	本年度純資産変動額			3,334
	純資産残高			105,856

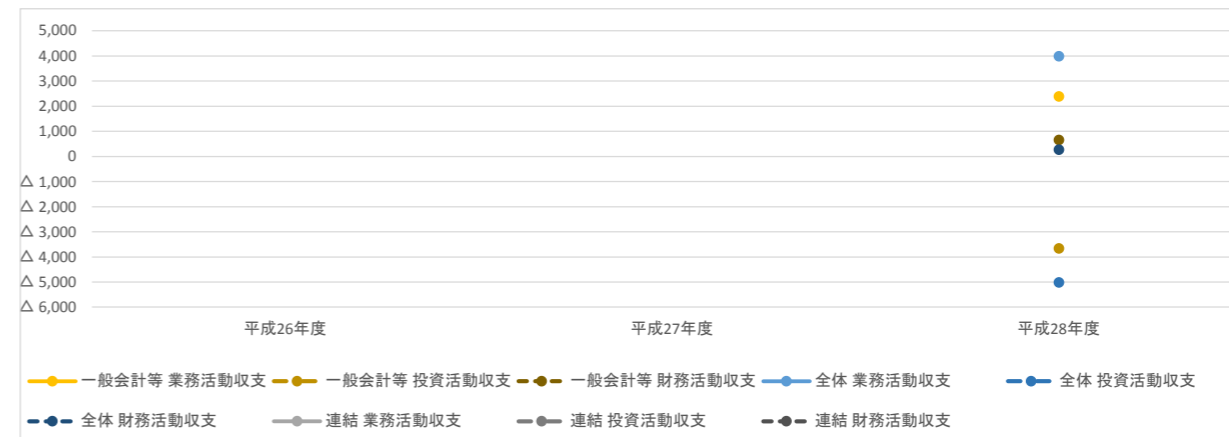


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(285億30百万円)が純行政コスト(271億83百万円)を上回ったことから、本年度差額は13億47百万円となり、純資産残高は36億85百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が124億89百万円多く、本年度差額も5億25百万円多くなっているが、連結では、富士見市土地開発公社の解散など税収等の財源が純行政コストを下回るケースがあったことから、本年度差額は一般会計等と比較して1億36百万円の増に留まっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,390
	投資活動収支			△ 3,664
	財務活動収支			656
全体	業務活動収支			3,990
	投資活動収支			△ 5,018
	財務活動収支			267
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

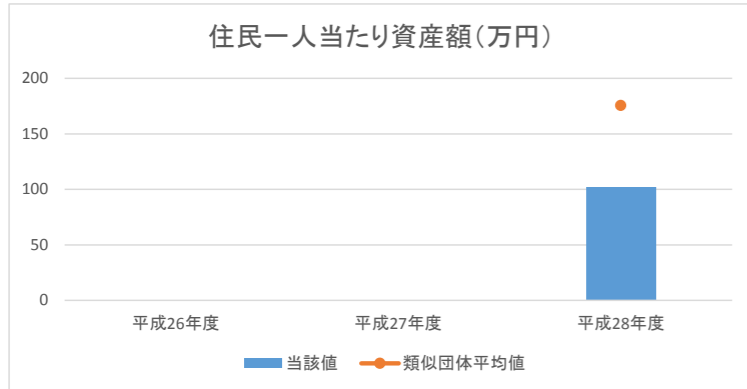


分析:
一般会計等において、業務活動収支は23億90百万円であったが、市民総合体育館の災害復旧工事および大規模改造工事や鶴瀬小学校大規模改造工事などの影響により公共施設整備費支出が34億63百万円となり、投資活動収支は△ 36億64百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、6億56百万円となっており地方債残高が増加した。本年度末資金残高は前年度から6億18百万円減少し、15億79百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,309,786
人口			110,398
当該値			102.4
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

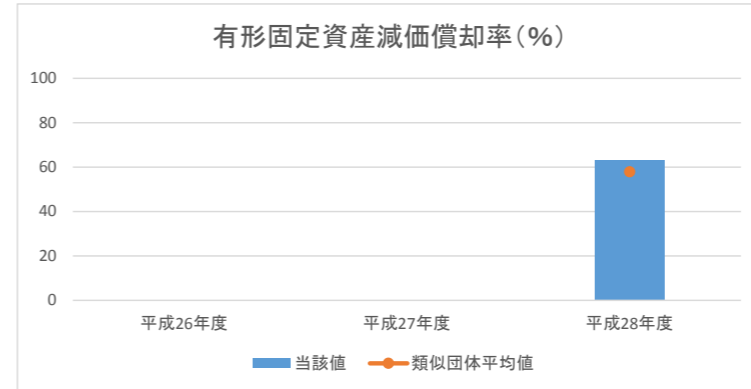
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			113,098
歳入総額			34,657
当該値			3.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,765
有形固定資産 ※1			70,983
当該値			63.1
類似団体平均値			57.9

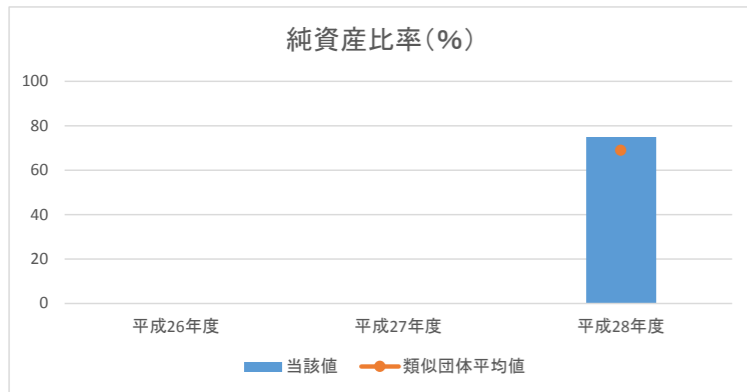
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

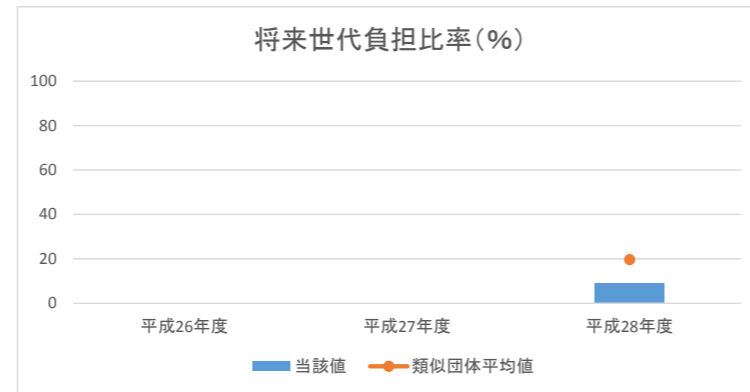
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			84,820
資産合計			113,098
当該値			75.0
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,447
有形・無形固定資産合計			105,856
当該値			8.9
類似団体平均値			19.7

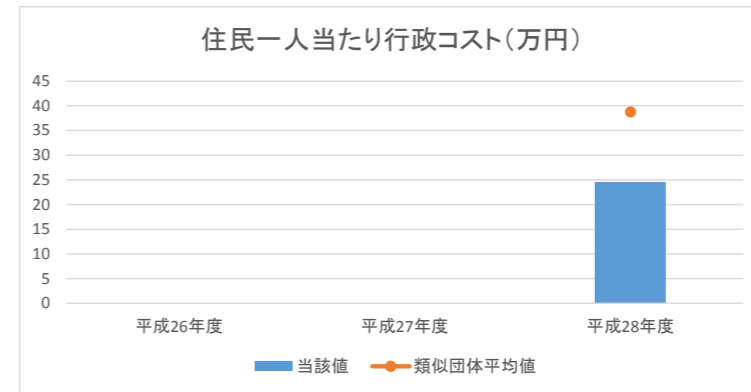
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

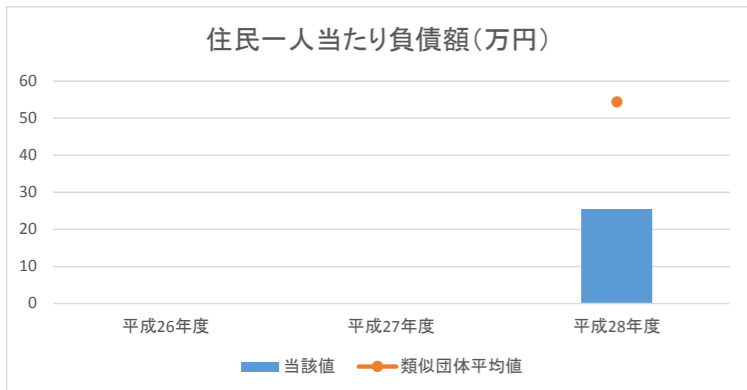
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,718,322
人口			110,398
当該値			24.6
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

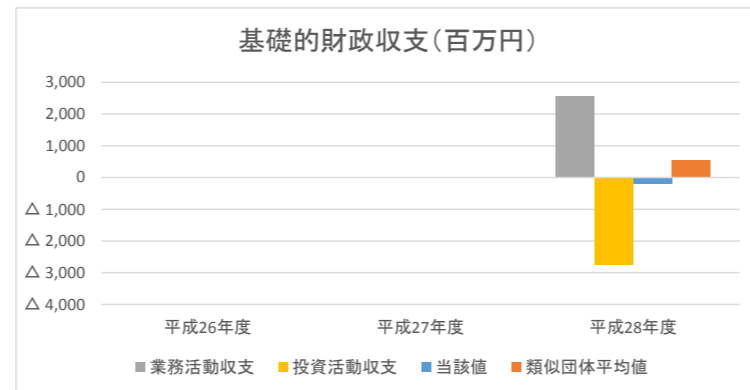
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,827,763
人口			110,398
当該値			25.6
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,557
投資活動収支 ※2			△ 2,766
当該値			△ 209
類似団体平均値			561.2

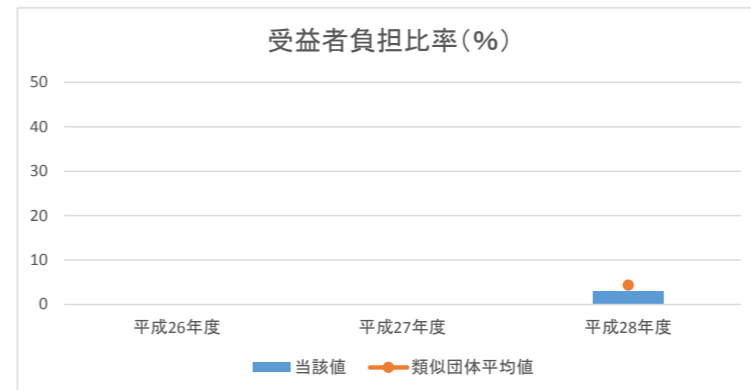
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			865
経常費用			28,320
当該値			3.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているが、市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいていることが理由として考えられる。

2. 資産と負債の比率

市民総合体育館の災害復旧工事および大規模改造工事、鶴瀬小学校大規模改造工事等に係る借入により地方債残高は前年度と比べて6億56百万円増加しているものの、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。ただし、市役所本庁舎や小・中学校等など、多くの公共施設の更新時期が近付いており、今後において地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設等総合管理方針に基づき、老朽化した公共施設について適正な管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っているが、純行政コストのうち、富士見市土地開発公社解散による臨時利益の影響については今年度限りのものであり、また、移転費用の48.5%を占める社会保障給付については障害介護給付費やこども医療費などの費用が増加傾向にあることから、今後も社会保障関係費用の動向を注視し、公共施設の適正な管理・集約化など、経常費用の削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、市民総合体育館災害復旧工事などにより基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2億9百万円となっており、類似団体平均を下回っている。一方で、住民一人当たり負債額は類似団体平均値の1/2よりも下回っている状況にあり、引き続き借入の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、類似団体平均と同水準まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は86億61百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は3億81百万円の経常収益を増加させる必要がある。経常費用のうち社会保障給付の割合が最も高く、特に障害介護給付費は対前年度比1億67百万円増となるなど、増加が顕著である。今後も、富士見市公共施設等総合管理方針に基づき、老朽化した公共施設について適正な管理・集約化を行うなど、経常費用の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三郷市

団体コード 112372

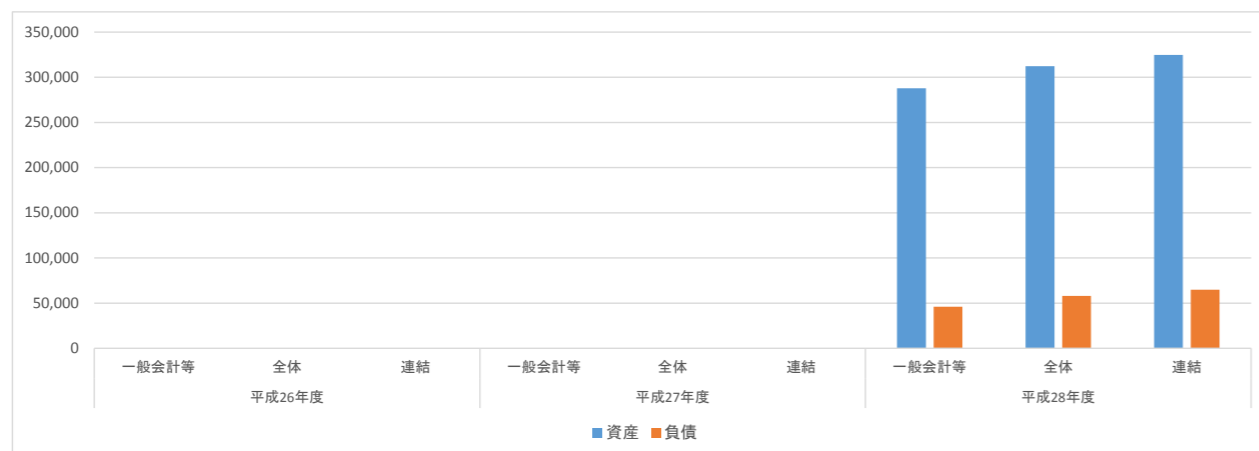
人口	139,164 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	805 人
面積	30.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,864,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	67.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			287,924
	負債			45,919
全体	資産			312,200
	負債			58,042
連結	資産			324,740
	負債			64,724

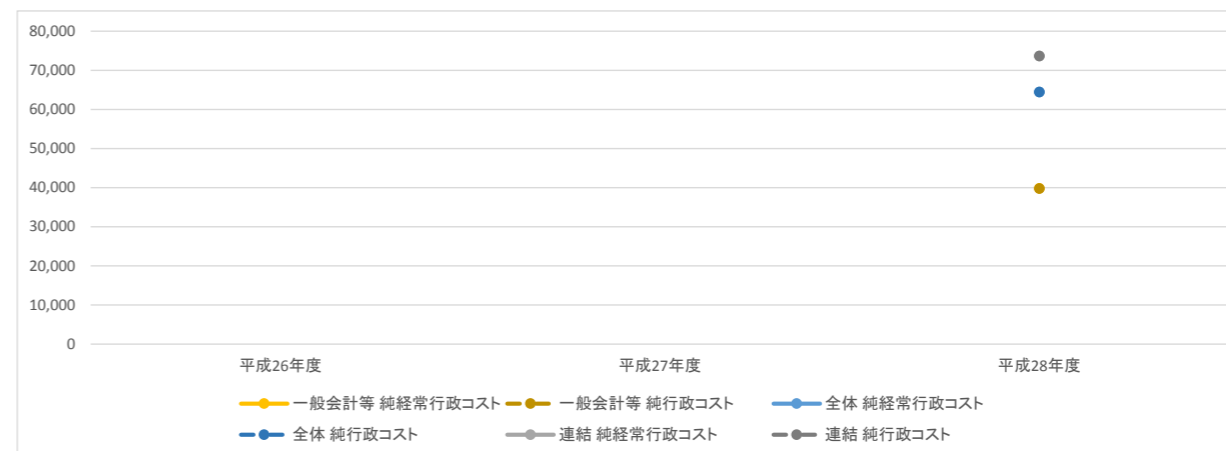


分析:
 一般会計においては、平成28年度末現在で、資産が3,122億円あり、うち他人資本が580億円、自己資本が2,542億円である。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,810
	純行政コスト			39,788
全体	純経常行政コスト			64,441
	純行政コスト			64,419
連結	純経常行政コスト			73,639
	純行政コスト			73,637

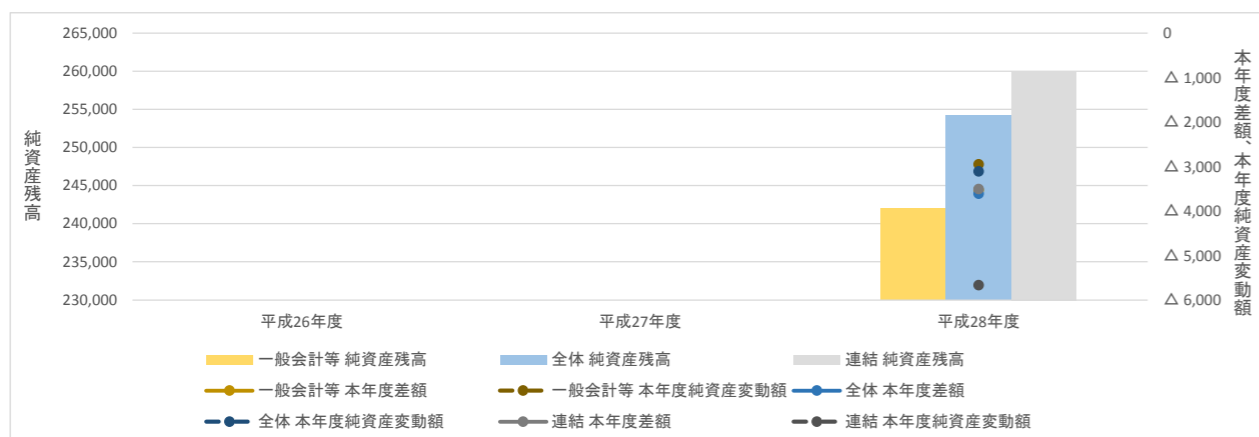


分析:
 一般会計においては、経常費用は685億円となり、主な内容として、補助金等が326億円、物件費等が109億円である。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいことから、補助金等が326億円となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,530
	本年度純資産変動額			△ 2,950
	純資産残高			242,005
全体	本年度差額			△ 3,613
	本年度純資産変動額			△ 3,107
	純資産残高			254,158
連結	本年度差額			△ 3,506
	本年度純資産変動額			△ 5,667
	純資産残高			260,016

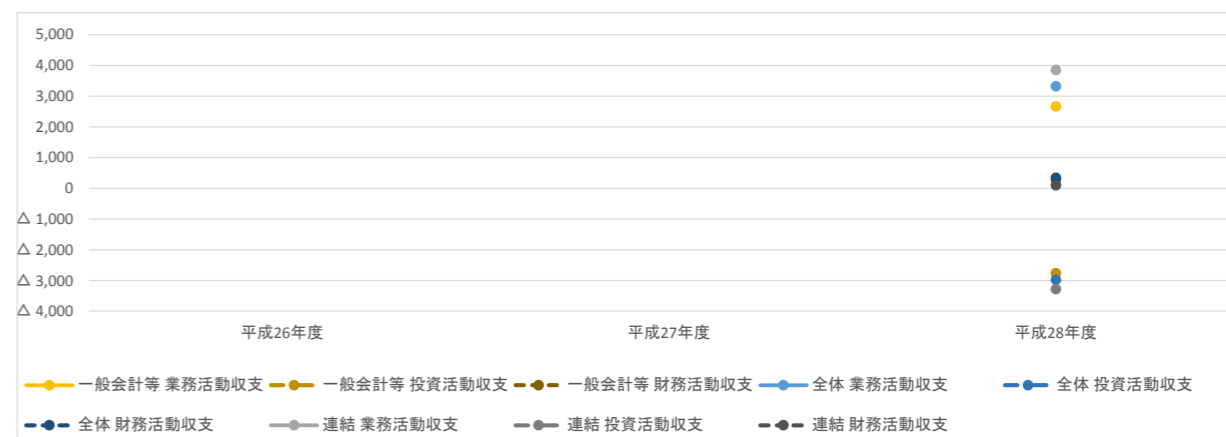


分析:
 一般会計においては、純資産が1年間で31億円減少した。理由としては、行政コスト(644億円)が、市税、国や県からの補助金などの合計である財源(608億円)を上回ったためである。今後も引き続き、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,667
	投資活動収支			△ 2,762
	財務活動収支			287
全体	業務活動収支			3,320
	投資活動収支			△ 2,980
	財務活動収支			345
連結	業務活動収支			3,851
	投資活動収支			△ 3,278
	財務活動収支			97

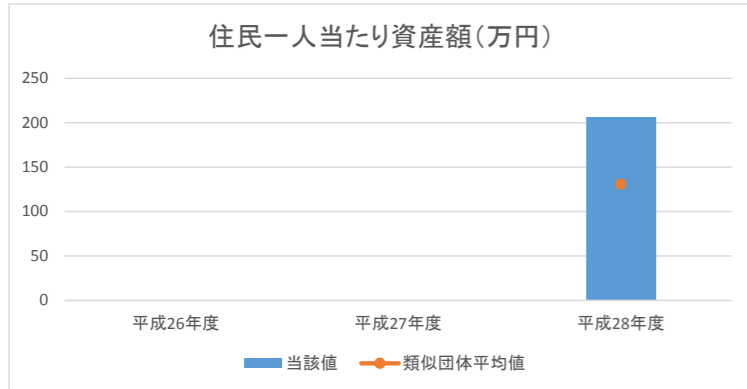


分析:
 一般会計においては、1年間の収支が7億円の黒字となった。しかし、そのうち3億円は公債による資金調達額となっている。また、公債に係る収支の影響を除いた収支である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、7億円の黒字となった。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

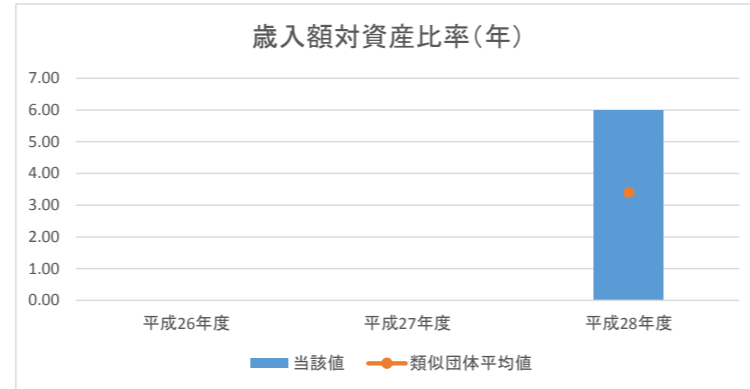
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,792,410
人口			139,164
当該値			206.9
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

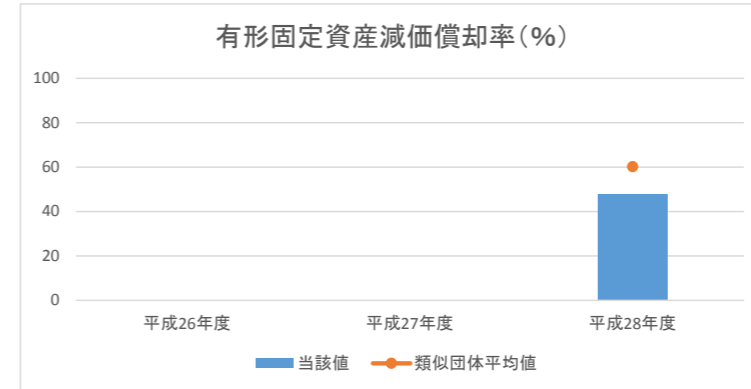
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			287,924
歳入総額			47,761
当該値			6.0
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			145,235
有形固定資産 ※1			302,604
当該値			48.0
類似団体平均値			60.2

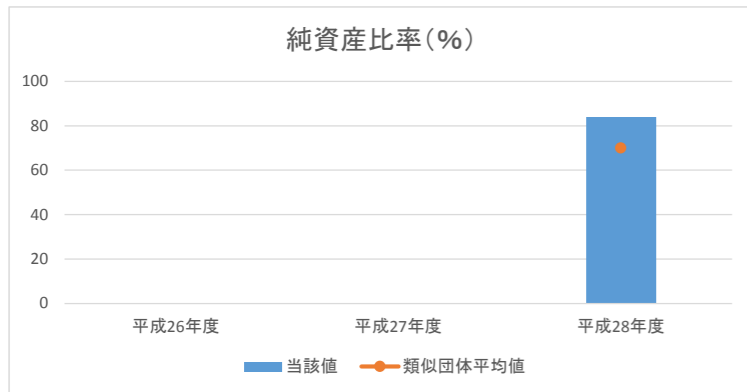
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

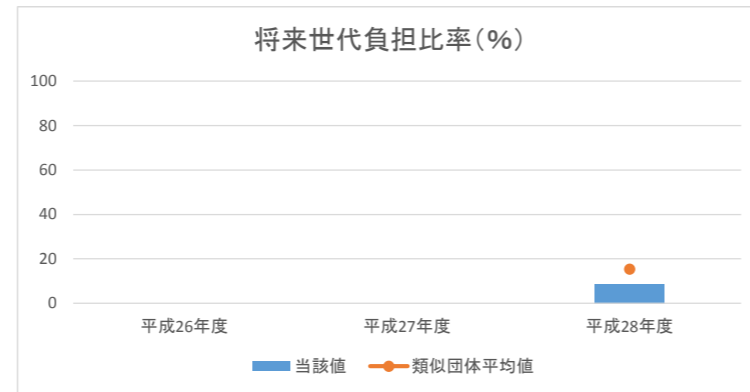
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			242,005
資産合計			287,924
当該値			84.1
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,655
有形・無形固定資産合計			275,462
当該値			8.6
類似団体平均値			15.4

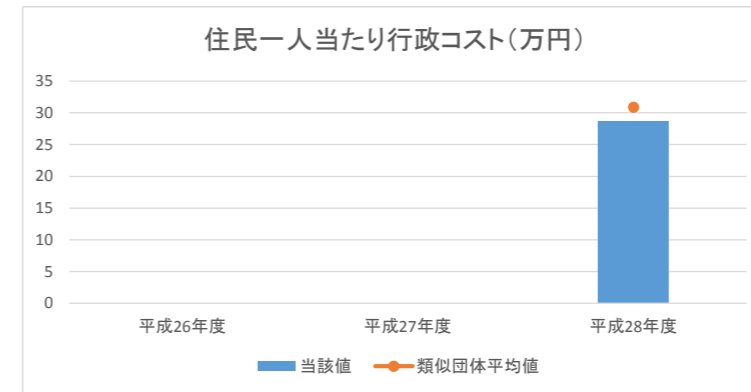
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

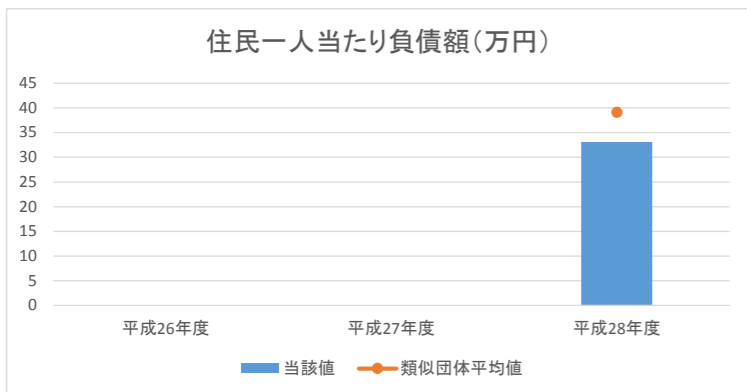
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,978,770
人口			139,164
当該値			28.6
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

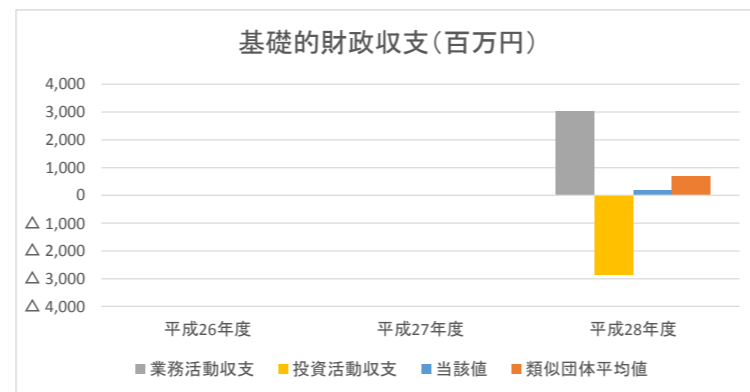
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,591,930
人口			139,164
当該値			33.0
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,017
投資活動収支 ※2			△2,842
当該値			175
類似団体平均値			677.0

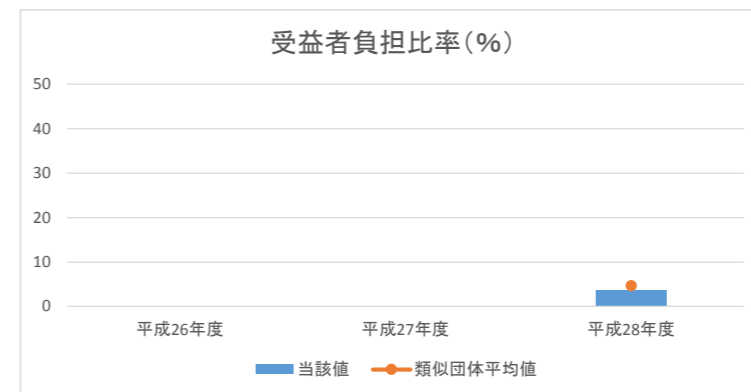
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,568
経常費用			41,377
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体に比べ、住民一人当たりの資産額が多く、施設やインフラが充実していると言える。また、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が低く、施設やインフラが比較的新しいと言える。今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっている。以上のことから、類似団体と比較して、将来世代の負担が小さいと言える。今後も新規発行の地方債抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値より低くなっている。以上のことから、類似団体と比較して、行政サービスが効率的に提供されていると言える。今後も指定管理者制度の導入など、行財政改革の取組を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、類似団体平均値より低くなっており、基礎的財政収支もプラスになっている。以上のことから、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蓮田市
 団体コード 112381

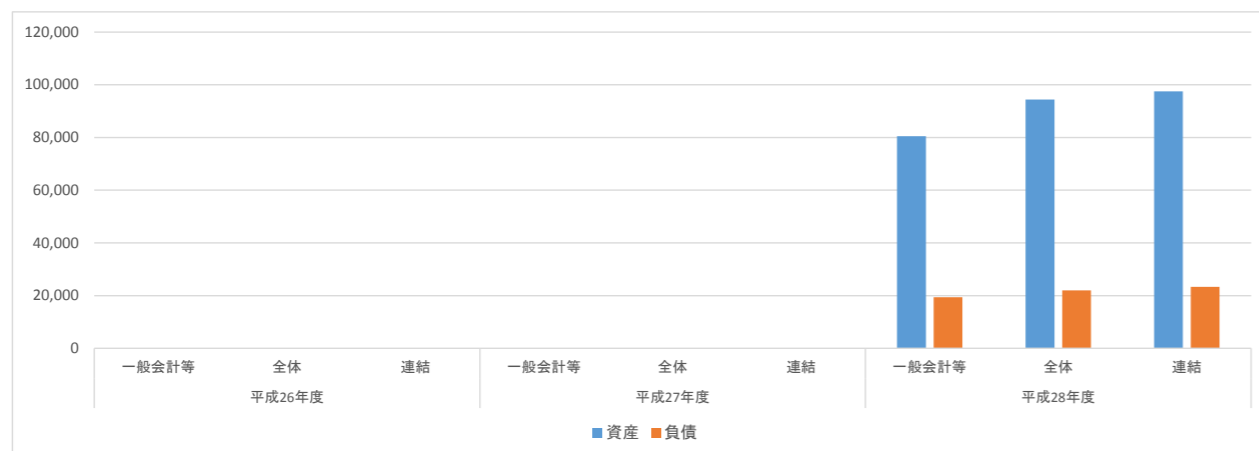
人口	62,347 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	416 人
面積	27.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,947,060 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			80,476
資産			19,406
負債			
全体			94,388
資産			21,998
負債			
連結			97,489
資産			23,348
負債			

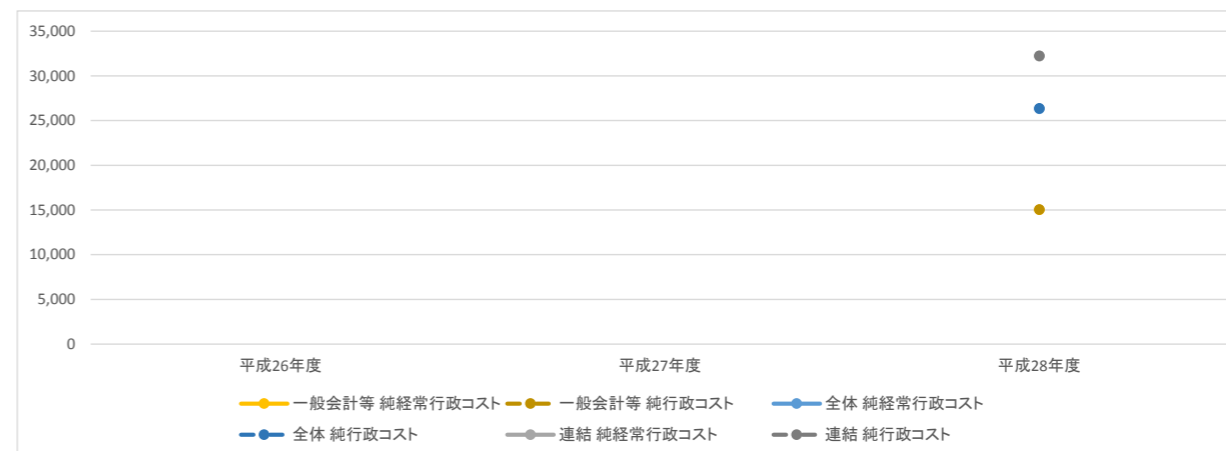


分析:
 一般会計等においては、平成28年度に新設保育園が完成したことなどにより、有形固定資産が増加した。また、投資その他の資産においても公共施設等整備基金への積立により基金が増加した。全体的に28年度中に資産合計が増加している。また負債の合計についても平成28年度中に増加しており、主な要因としては、小中学校空調設備借上料や中学校コンピュータ借上料などの新たな債務負担行為の設定により、固定負債及び流動負債が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,016
純経常行政コスト			15,060
純行政コスト			
全体			26,324
純経常行政コスト			26,369
純行政コスト			
連結			32,208
純経常行政コスト			32,245
純行政コスト			

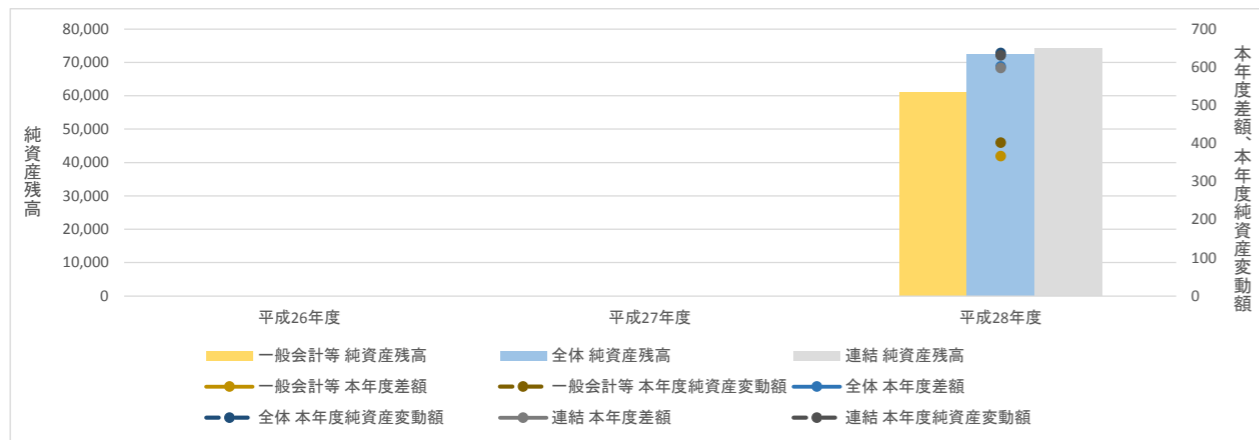


分析:
 一般会計等においては経常費用が15,506百万円となっており、うち業務費用が7,934百万円、移転費用が7,572百万円で業務費用の割合が多くなっている。業務費用のうち職員給与費の占める割合が18%と最も高くなっている。今後も蓮田市定員適正化計画に基づく適正な職員数の管理を行い、人件費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			367
本年度差額			402
本年度純資産変動額			61,070
純資産残高			
全体			602
本年度差額			637
本年度純資産変動額			72,390
純資産残高			
連結			598
本年度差額			631
本年度純資産変動額			74,141
純資産残高			

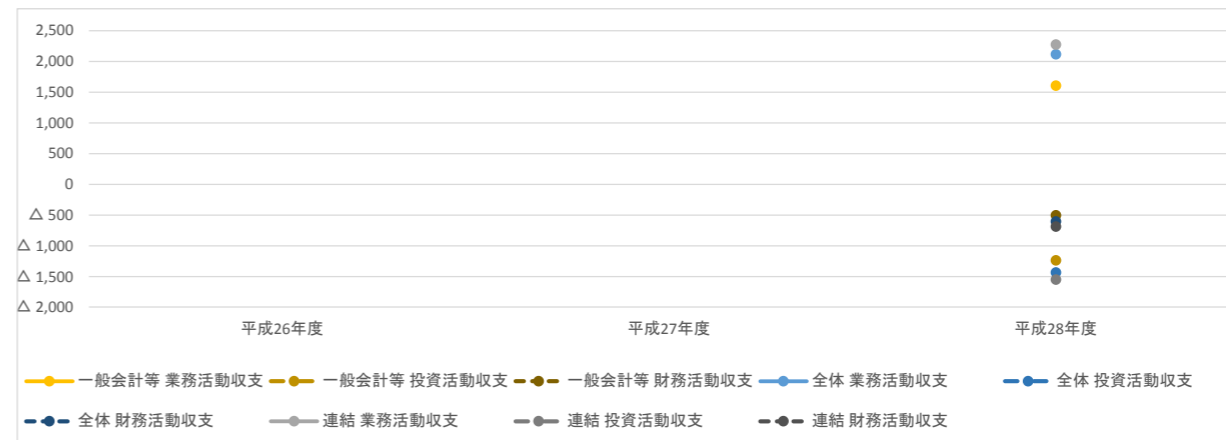


分析:
 一般会計等においては、前年度末純資産残高と比べて402百万円の増となっている。地方税の徴収対策の強化(3年間で3.1%の向上)等によって収税は増加傾向にあるが、生産年齢人口は減ってきているため、今後も地方税の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,606
業務活動収支			△1,238
投資活動収支			△503
財務活動収支			
全体			2,119
業務活動収支			△1,437
投資活動収支			△606
財務活動収支			
連結			2,276
業務活動収支			△1,549
投資活動収支			△689
財務活動収支			



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,606百万円であったが、投資活動収支については、新設保育園の建設事業を行ったことから、マイナス1,238百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、マイナス503百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円減少し、911百万円となった。新たな公共施設の整備もひかえているため、今後も投資活動収支はマイナスが見込まれる。

1. 資産の状況

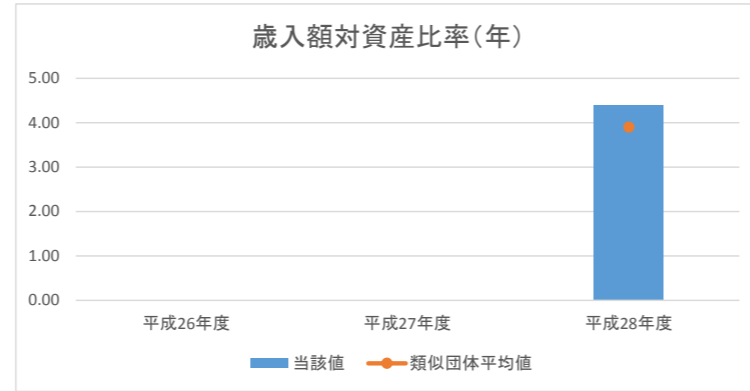
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,047,615
人口			62,347
当該値			129.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

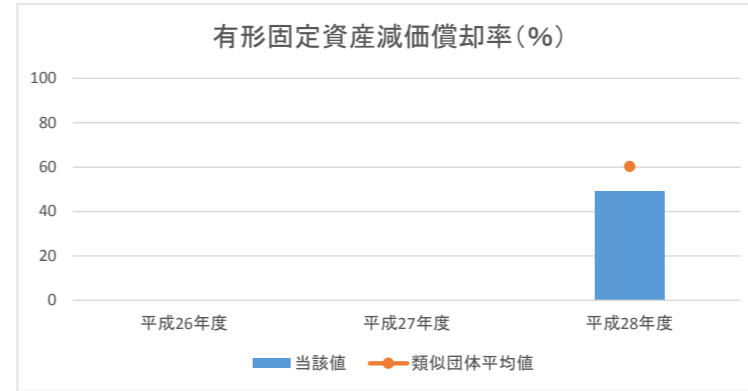
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			80,476
歳入総額			18,357
当該値			4.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,167
有形固定資産 ※1			53,254
当該値			49.1
類似団体平均値			60.3

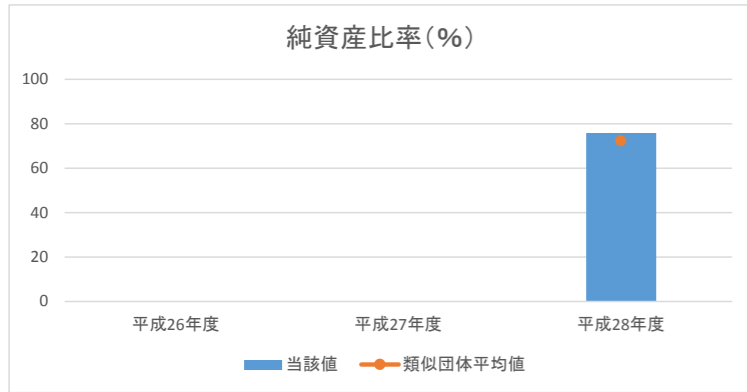
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

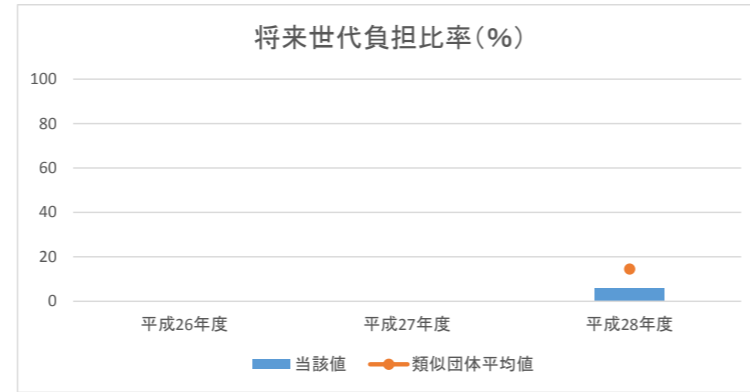
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,070
資産合計			80,476
当該値			75.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,495
有形・無形固定資産合計			76,055
当該値			5.9
類似団体平均値			14.6

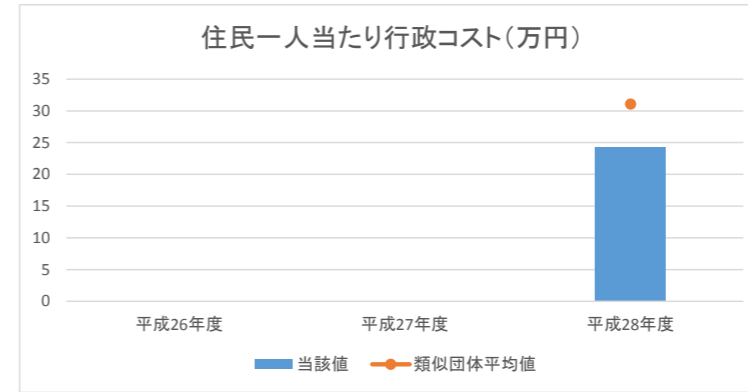
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

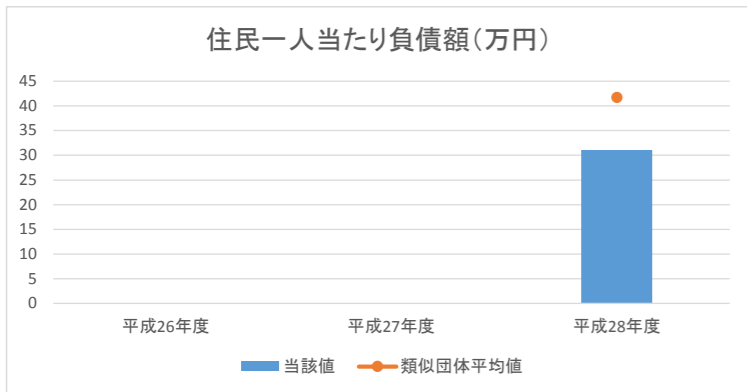
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,506,046
人口			62,347
当該値			24.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

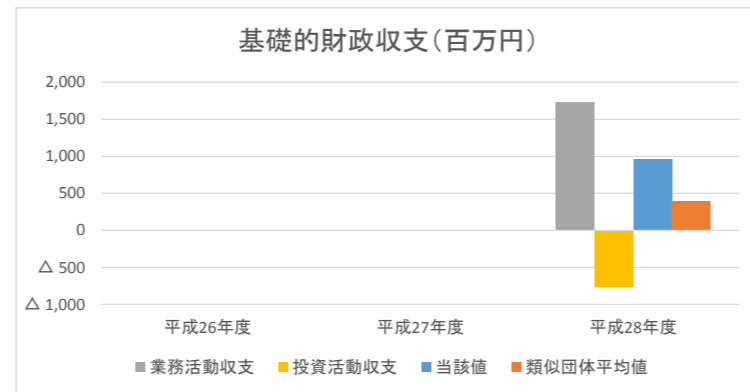
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,940,638
人口			62,347
当該値			31.1
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,730
投資活動収支 ※2			△769
当該値			961
類似団体平均値			391.9

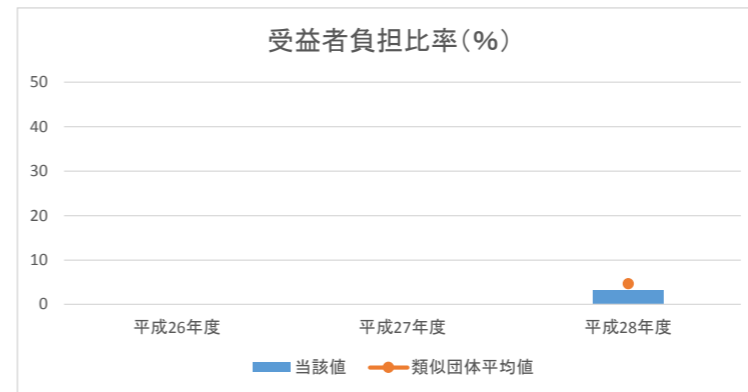
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			490
経常費用			15,506
当該値			3.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較すると住民一人当たりの資産額が21.6万円低くなっている。県平均の資産額と比較しても下回っているため、もともと保有している施設数が少ないことが要因の一つとして考えられる。また28年度末基金残高についても他の類似団体よりも低いため、平均を下回った要因の一つとして考えられる。ただし文化会館や新設保育園など、新しい建物は増えているため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べて11.2ポイント低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりも8.7ポイント低くなっている。これは平成28年度末地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられる。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して6.9ポイント低くなっており、県平均と比較しても低い水準にある。社会保障関連経費は増加傾向にあるが、行財政改革によって業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較して10.6万円低くなっている。ただし、負債合計自体は28年度中に増加しており、小中学校空調設備借上料や中学校コンピュータ借上料などの新たな債務負担行為の設定により、固定負債及び流動負債が増加したことが要因の一つとして考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも1.5ポイント低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし公営の施設も多いため、使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県坂戸市

団体コード 112399

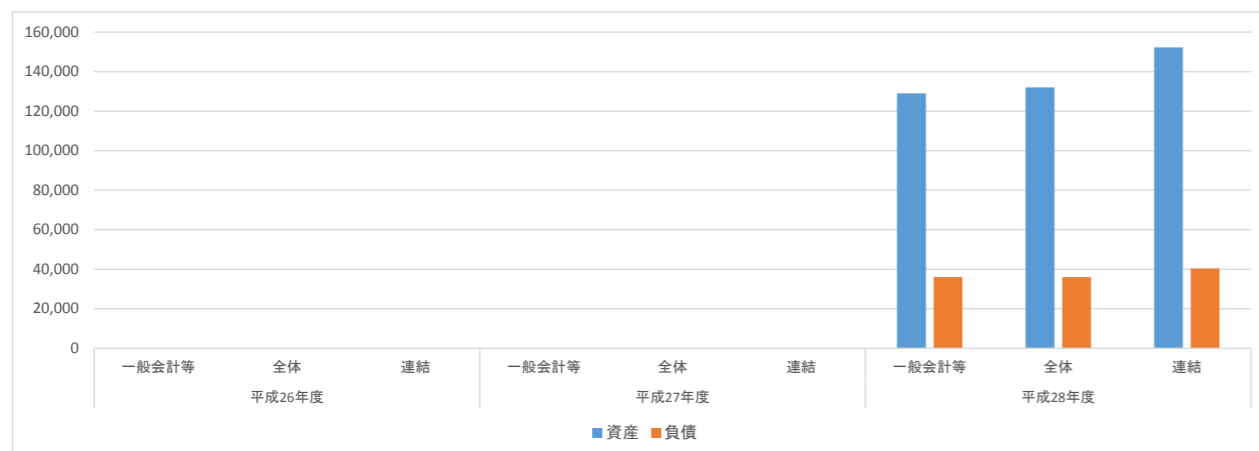
人口	101,545 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	41.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,300.247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			129,007
	負債			36,058
全体	資産			132,004
	負債			36,058
連結	資産			152,293
	負債			40,372

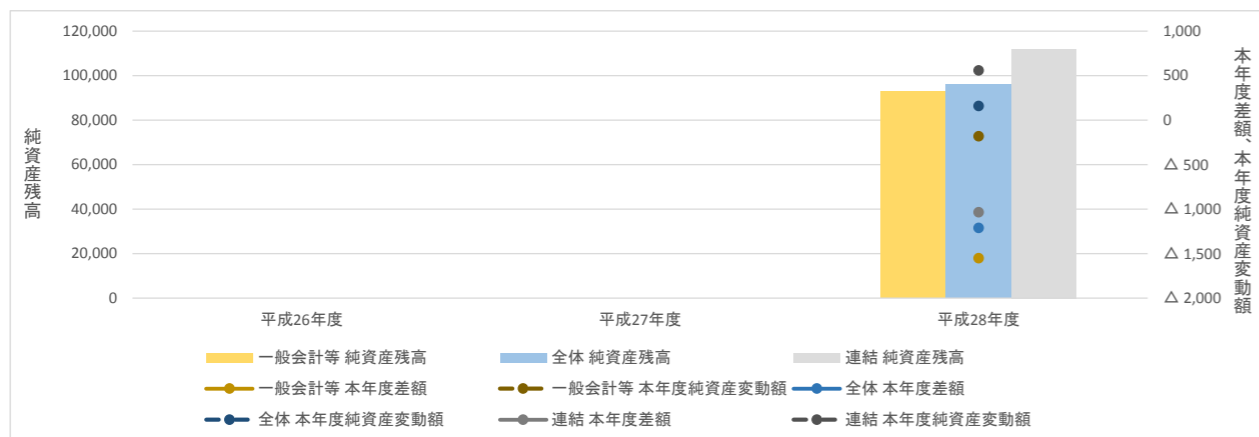


分析:
 一般会計等において、資産の部の総額は、開始貸借対照表と比べて881百万円の増となった。
 資産の部では、道路用地の取得による増(1,582百万円)や、西清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事による物品(機械器具)が増(1,396百万円)したことによる資産の増(4,037百万円)が、減価償却による資産の減(3,081百万円)を上回ったことから、有形固定資産が1,045百万円増となり、固定資産全体は1,057百万円増となった。流動資産は、上述の要因による公共設備投資支出が増加し、現金預金が減少したため、176百万円減となった。
 今後も全国1位の人口の伸び率であった昭和50年代に建設された公共施設の老朽化が進むため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。
 負債の部の総額は、開始貸借対照表と比べて1,064百万円の増となった。これは、固定資産の財源である地方債において、西清掃センター改修事業や斎場整備事業等、生活インフラの改修や整備のための地方債発行、臨時財政対策債の発行によるものである。
 負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲1,553
	本年度純資産変動額			▲183
	純資産残高			92,948
全体	本年度差額			▲1,212
	本年度純資産変動額			158
	純資産残高			95,946
連結	本年度差額			▲1,035
	本年度純資産変動額			557
	純資産残高			111,921

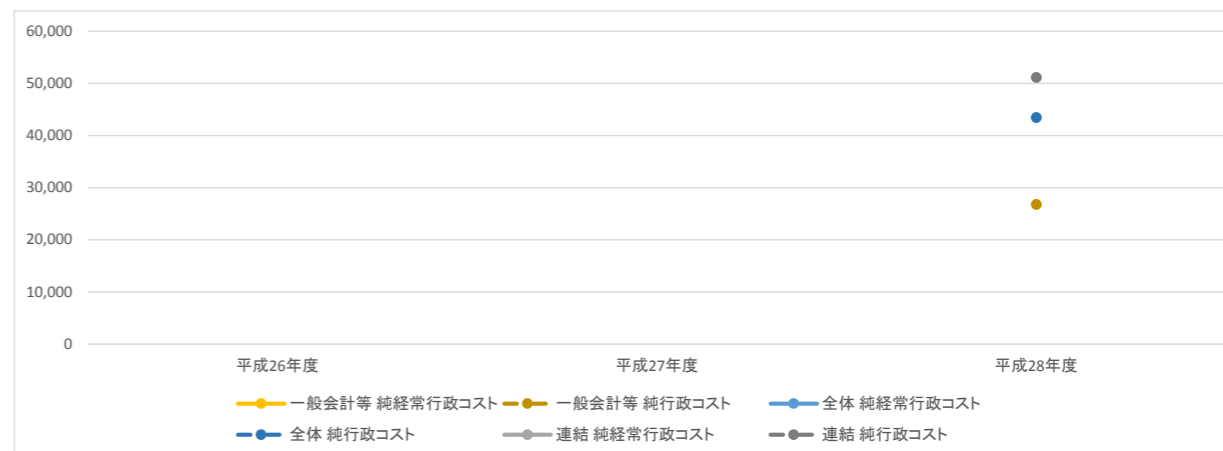


分析:
 一般会計等において、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲1,553百万円発生したが、道路用地等有形固定資産の無償所管換が1,370百万円あったことにより、純資産変動額は▲183百万円となった。
 本市では徴収業務の強化を図っているところであり、税収等を増やすことにより、純資産比率を高められるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,793
	純行政コスト			26,790
全体	純経常行政コスト			43,443
	純行政コスト			43,440
連結	純経常行政コスト			51,150
	純行政コスト			51,128

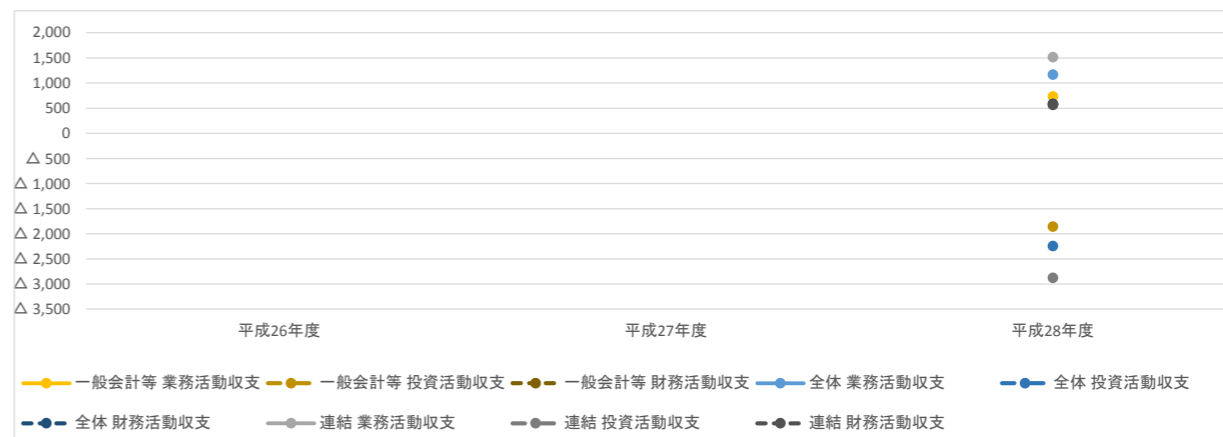


分析:
 一般会計等において、平成28年度は純行政コストが26,790百万円発生した。
 主な内訳は、移転費用12,716百万円、物件費等9,201百万円、人件費5,059百万円である。移転費用は医療費などの社会保障給付が5,490百万円発生しており、中でも自立支援給付費等支給、年金生活者等支援臨時福祉給付金、生活保護費等に対する支出が増加傾向にあり、引き続き注視する必要がある。
 今後も、社会福祉関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			733
	投資活動収支			▲1,854
	財務活動収支			583
全体	業務活動収支			1,167
	投資活動収支			▲2,241
	財務活動収支			583
連結	業務活動収支			1,514
	投資活動収支			▲2,874
	財務活動収支			568

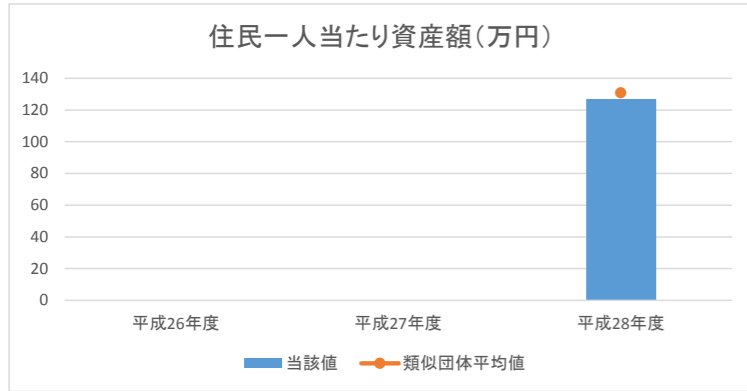


分析:
 一般会計等において、平成28年度の資金収支は▲538百万円となった。
 内訳としては、業務活動収支が733百万円発生し、西清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事等による公共施設等整備支出の負担により投資活動収支が▲1,854百万円、財政活動収支が同工事等のための事業債発行のため、583百万円発生している。
 投資活動収支のマイナスを業務活動収支及び財務活動収支が打ち消してはいるものの、合計では資金収支の減少となっている。
 来年度以降も多額の地方債の償還が始まるため、将来世代への過度の負担とならないよう、一層注視していく必要がある。

1. 資産の状況

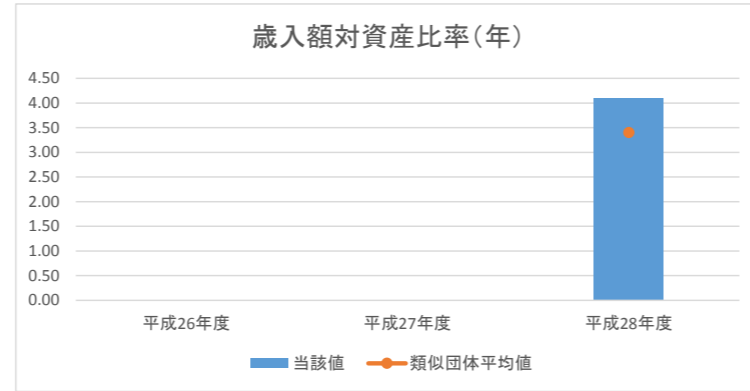
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,900,687
人口			101,545
当該値			127.0
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

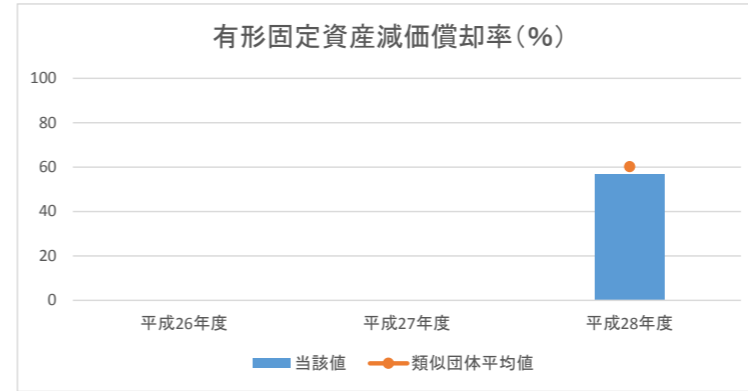
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			129,007
歳入総額			31,753
当該値			4.1
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			74,507
有形固定資産 ※1			130,756
当該値			57.0
類似団体平均値			60.2

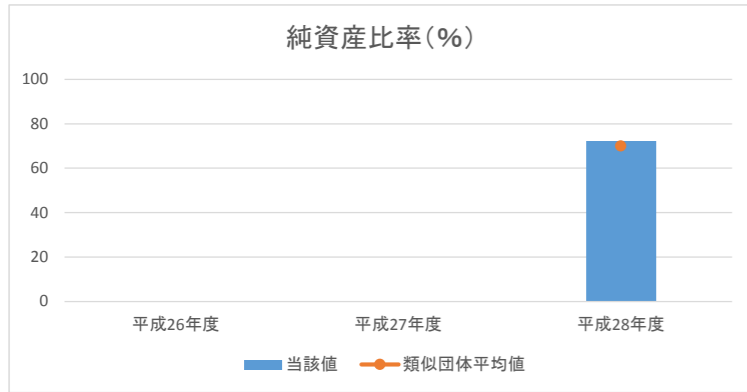
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

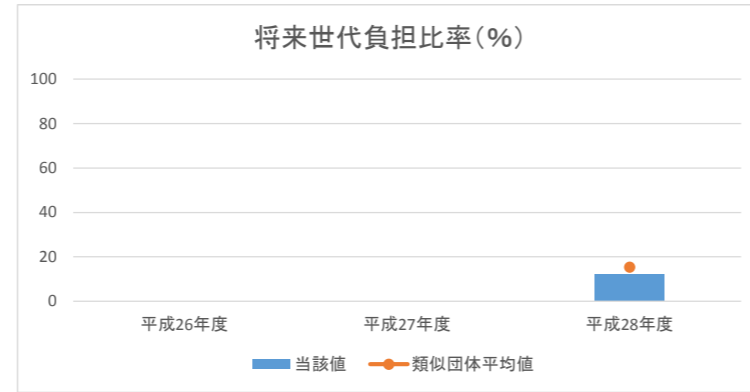
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			92,948
資産合計			129,007
当該値			72.0
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,580
有形・無形固定資産合計			119,399
当該値			12.2
類似団体平均値			15.4

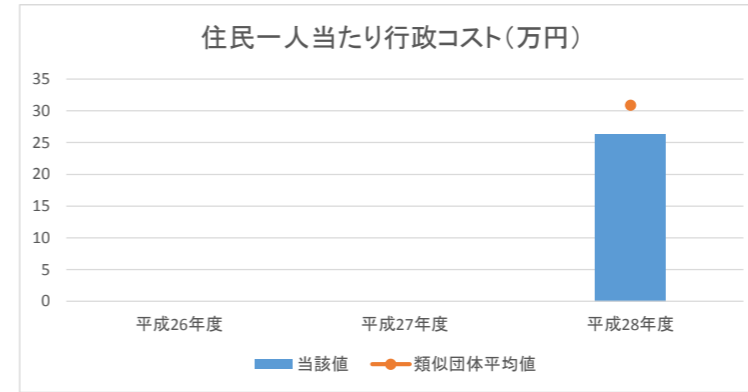
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

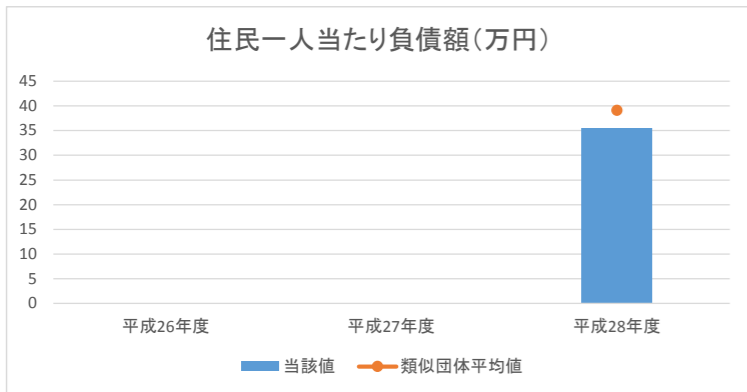
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,678,999
人口			101,545
当該値			26.4
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

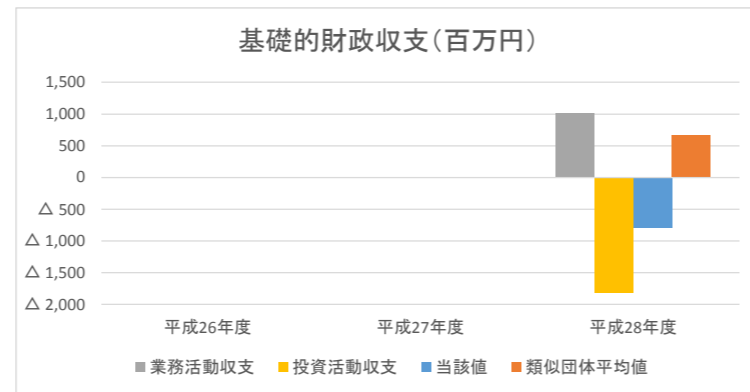
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,605,843
人口			101,545
当該値			35.5
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,014
投資活動収支 ※2			△1,809
当該値			△795
類似団体平均値			677.0

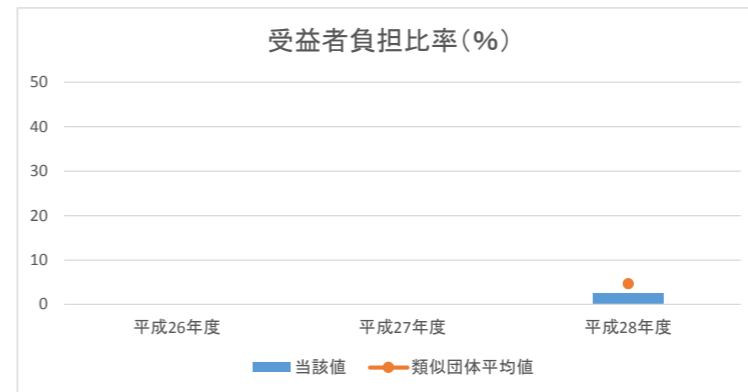
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			703
経常費用			27,497
当該値			2.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と概ね同水準である。平成28年度においては道路用地の取得(1,582百万円)、西清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事(2,367百万円)等があるため、開始時よりも資産額は881百万円増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも良好な数字になっているが、今後、人件費や社会福祉関係経費が増加することにより、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念されることや、地方債残高が増大することが見込まれるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、その要因の一つとして、人件費について近年、定年退職者が多かったことが挙げられる。したがって、今後は人件費の上昇が予想されるため、適正な人員管理に努める。また、社会福祉関係経費も年々増加傾向であるため、給付等に関する資格審査の適正化や単独事業の見直しによる適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設の改修等により、地方債残高は年々増加していることや、基礎的財政収支が増大する社会保障給付費等により悪化することが予想されるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、今後も人件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県幸手市

団体コード 112402

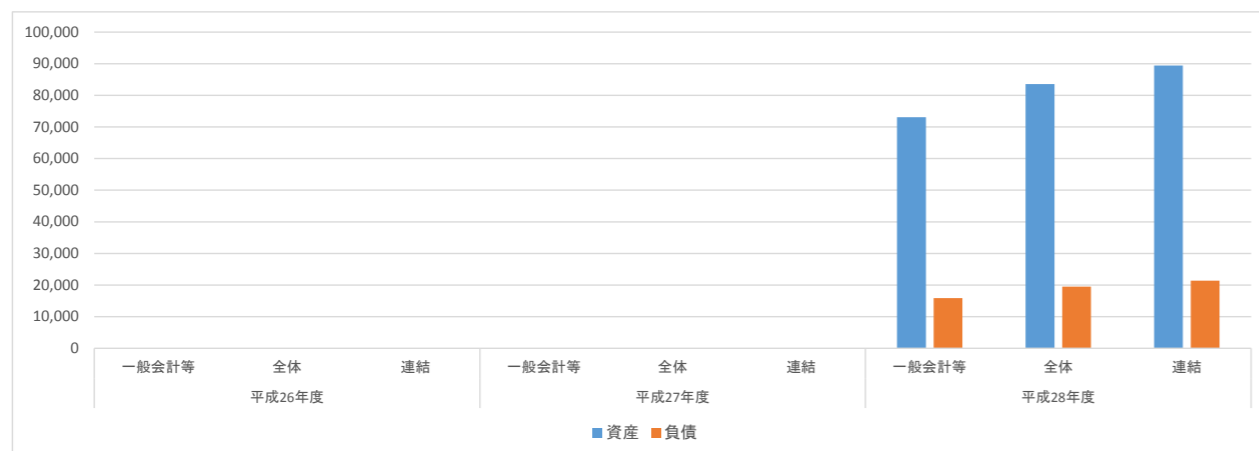
人口	52,401 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	33.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,989,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	18.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			73,089
	負債			15,861
全体	資産			83,581
	負債			19,517
連結	資産			89,414
	負債			21,399

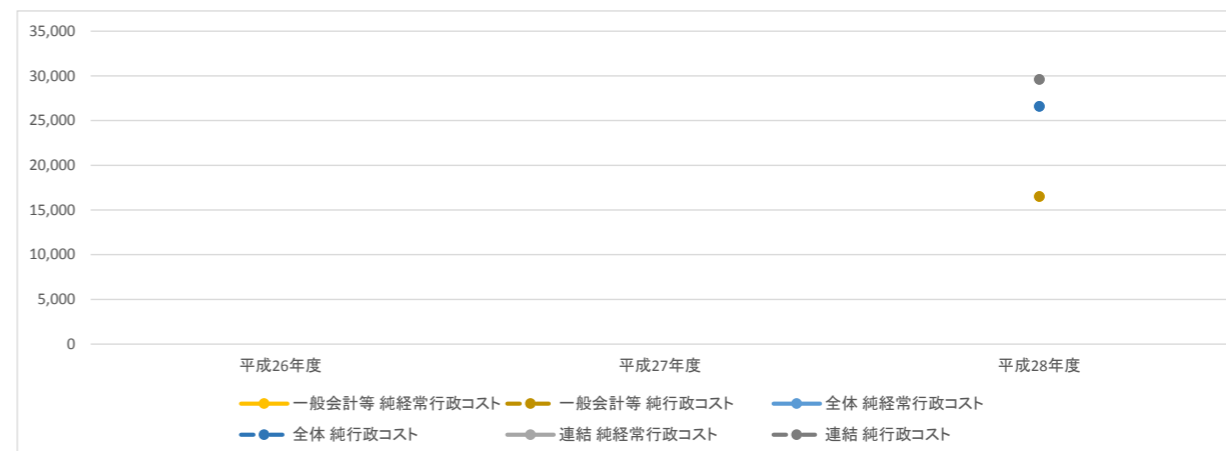


分析:
 平成28年度決算における資産額は、負債額の4倍ほどとなっている。資産額の殆どが有形固定資産である。一般会計等・全体・連結各財務書類のいずれにおいても、インフラ資産の工作物が全有形固定資産の52～54%を占めている。
 負債においては、一般会計等・全体・連結各財務書類のいずれにおいても、地方債が総負債額の7～8割を占めている。今後においても、地方債の借り入れをはなるべく行わず、将来世代へ過度な負担を強いることのないよう、財政運営を行ってきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,517
	純行政コスト			16,507
全体	純経常行政コスト			26,598
	純行政コスト			26,588
連結	純経常行政コスト			29,602
	純行政コスト			29,593

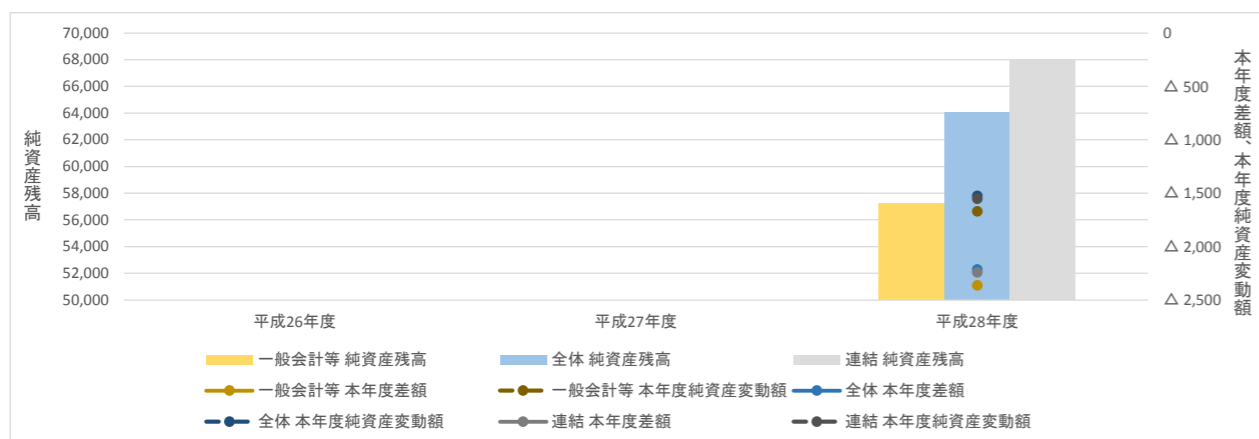


分析:
 平成28年度決算において、純行政コストの殆どを純経常コストが占めている。以下、各財務書類でそれぞれ上位3科目の純行政コストに占める割合を示す。
 一般会計等財務書類では、純経常行政コストのうち、社会保障給付が22%、補助金等が20%、物件費が17%となっている。
 全体財務書類では、補助金等が42%、物件費が23%、社会保障給付が14%となっている。
 連結財務書類では、補助金等が31%、社会保障給付が26%、物件費が21%となっている。
 今後は、経年変化にも注目し、引き続き、行政コストが増大しないような健全な財政運営を行いたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,362
	本年度純資産変動額			△ 1,669
	純資産残高			57,228
全体	本年度差額			△ 2,213
	本年度純資産変動額			△ 1,525
	純資産残高			64,065
連結	本年度差額			△ 2,241
	本年度純資産変動額			△ 1,551
	純資産残高			68,015

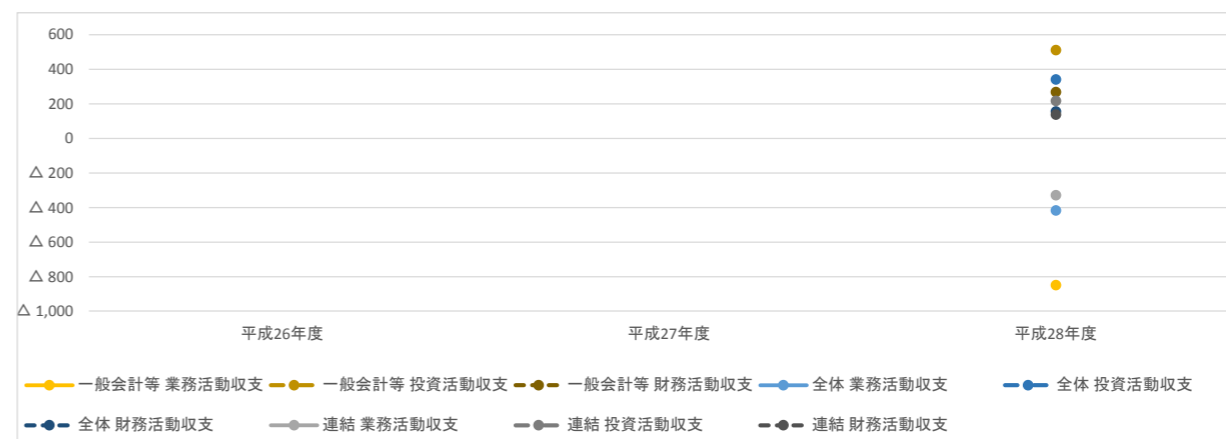


分析:
 平成28年度決算においては、純資産変動額が負数となっている。これは、大規模事業の実施などにより、基金残高が減少したことが理由として考えられる。
 一般会計等財務書類において、純資産のうち固定資産等形成分として71,690,923千円、不足分として14,462,971千円が計上されている。
 全体財務書類においては、純資産のうち固定資産等形成分として79,705,715千円、不足分として15,641,168千円が計上されている。
 連結財務書類においては、純資産のうち固定資産等形成分として83,780,979千円、不足分として15,765,852千円が計上されている。
 今後は経年変化にも注目し、不足分が拡大しないような健全な財政運営を行いたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 849
	投資活動収支			511
	財務活動収支			268
全体	業務活動収支			△ 417
	投資活動収支			341
	財務活動収支			156
連結	業務活動収支			△ 329
	投資活動収支			217
	財務活動収支			138

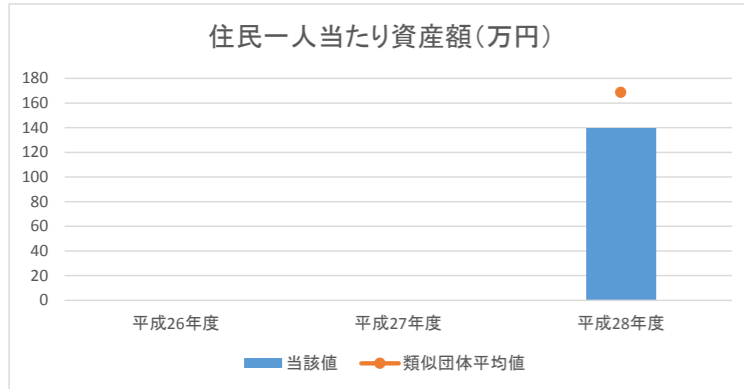


分析:
 平成28年度決算における資金収支総額については、一般会計等はマイナス、全体・連結はプラスとなっている。以下、各財務書類における主な収入と支出の科目を示す。
 一般会計等財務書類においては、収入が税金等収入・国県等補助金収入、支出が社会保障給付支出・補助金等支出である。
 全体財務書類においては、収入が税金等収入・国県等補助金収入、支出が補助金等支出・物件費等支出である。
 連結財務書類においては、収入が税金等収入・国県等補助金収入、支出が補助金等支出・社会保障給付支出である。
 引き続き、収支状況が悪化しないような健全な財政運営を行いたい。

1. 資産の状況

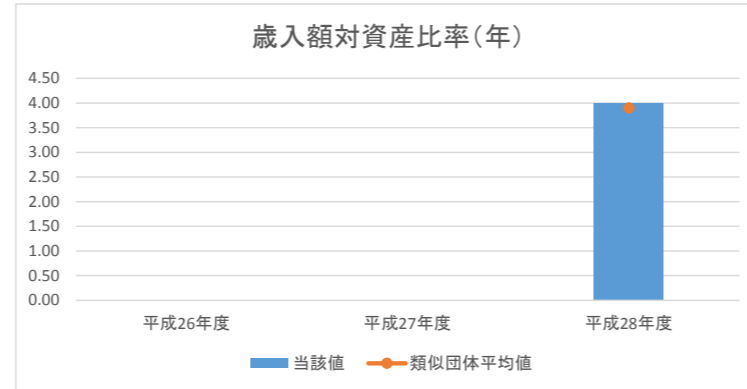
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,308,854
人口			52,401
当該値			139.5
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

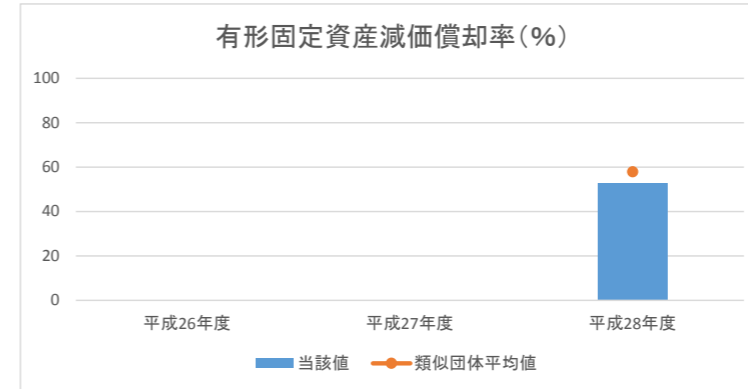
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			73,089
歳入総額			18,186
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,158
有形固定資産 ※1			97,336
当該値			52.6
類似団体平均値			57.9

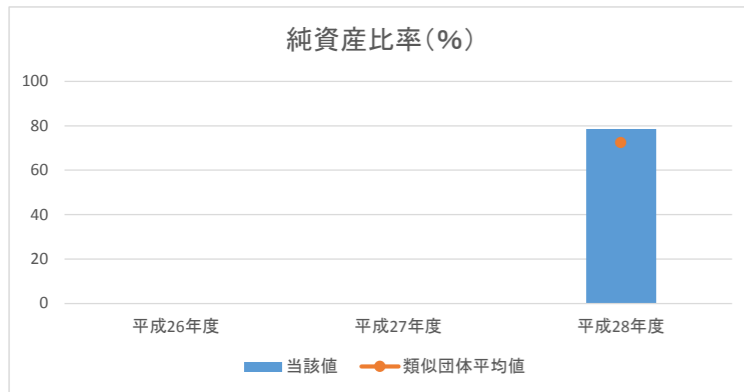
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

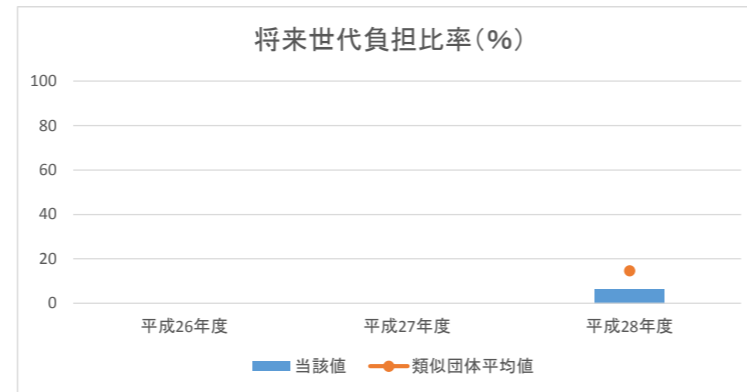
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,228
資産合計			73,089
当該値			78.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,244
有形・無形固定資産合計			67,837
当該値			6.3
類似団体平均値			14.7

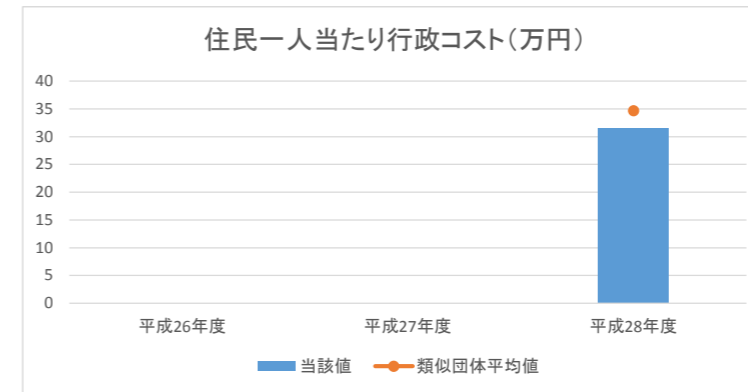
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

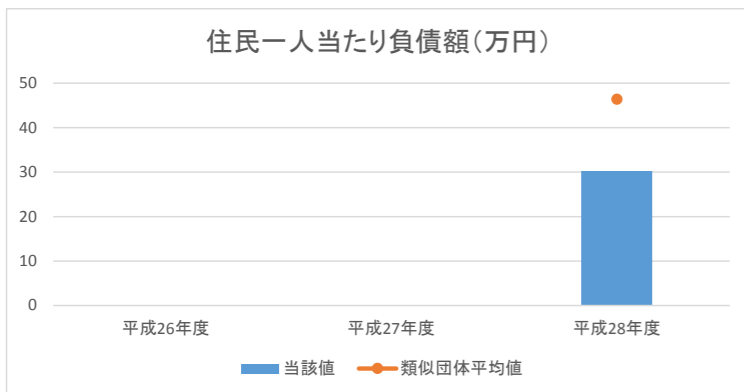
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,650,694
人口			52,401
当該値			31.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

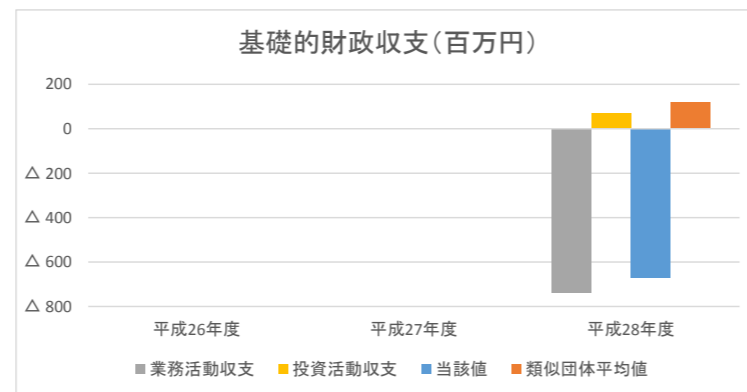
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,586,059
人口			52,401
当該値			30.3
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 739
投資活動収支 ※2			69
当該値			△ 670
類似団体平均値			120.7

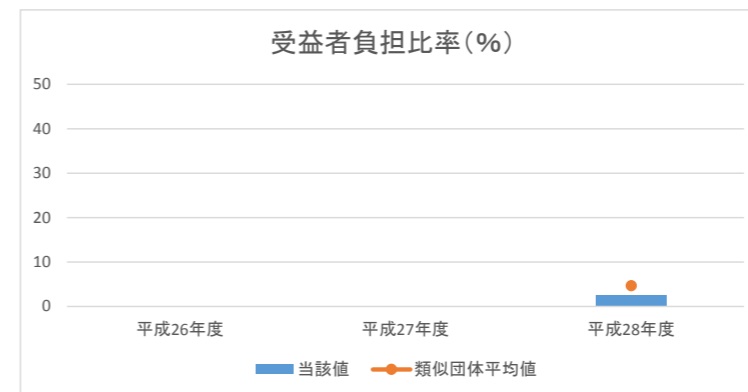
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			443
経常費用			16,960
当該値			2.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。一方で、歳入額対資産比率は平均値を同程度である。今後、固定資産の減価償却が進み、老朽化による修繕や建て替えに係る費用が増加することが見込まれるため、平均値を大幅に離れることのないよう、公共施設の適正配置等を行ってきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は平均値を下回っている。当市では、平成18年度～25年度にかけて、公債費負担適正化計画を策定し、地方債の発行を抑えてきた経緯があるため、負債が少ないものと思われる。今後は、経年変化にも注視し、現役世代と将来世代の負担バランスの取れた財政運営を行いたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。給食業務や庁舎総合管理業務の委託化をはじめとするコスト削減によるものと思われる。今後も、最小の経費で最大の効果が挙げられるように、コスト意識を持ち、類似団体平均値を超えないような財政運営を行いたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回っている。「資産と負債の比率」の分析欄でも述べたが、地方債の発行を抑制してきたため、地方債をはじめとする負債額低いものと思われる。基礎的財政収支については、投資活動の収支で業務活動収支をまかなうことができず、平均値より大幅に低い水準である。今後は、経年変化にも注視し、バランスの取れた財政運営を行いたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、税収等による補填が多いことが分かる。現在、手数料等見直しの具体的な動きは無いが、今後、見直しとなった際は、財務指標を参考に具体的な議論ができるようにしたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鶴ヶ島市
 団体コード 112411

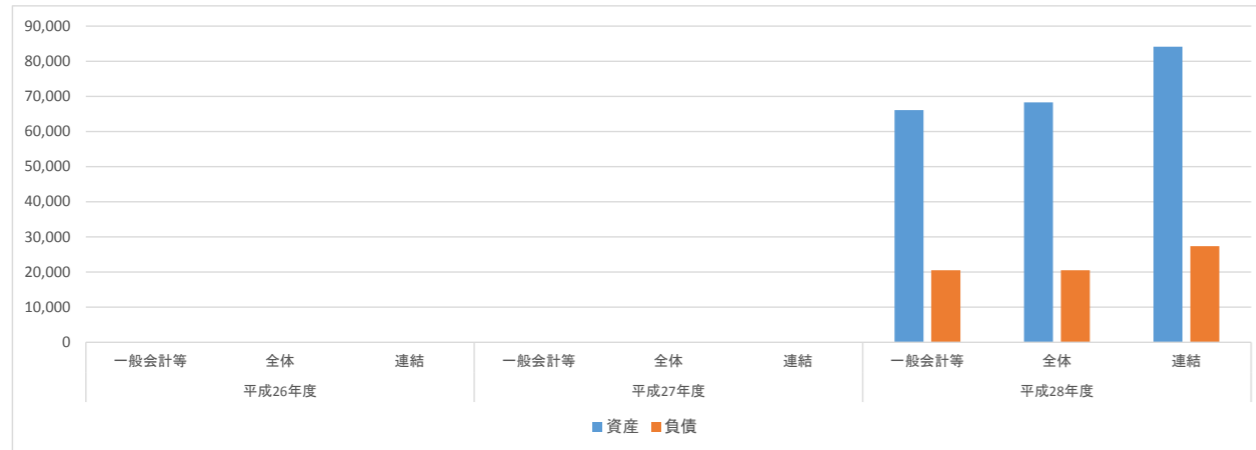
人口	70,061 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
面積	17.65 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,613,860 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			66,086
	負債			20,480
全体	資産			68,278
	負債			20,480
連結	資産			84,123
	負債			27,366

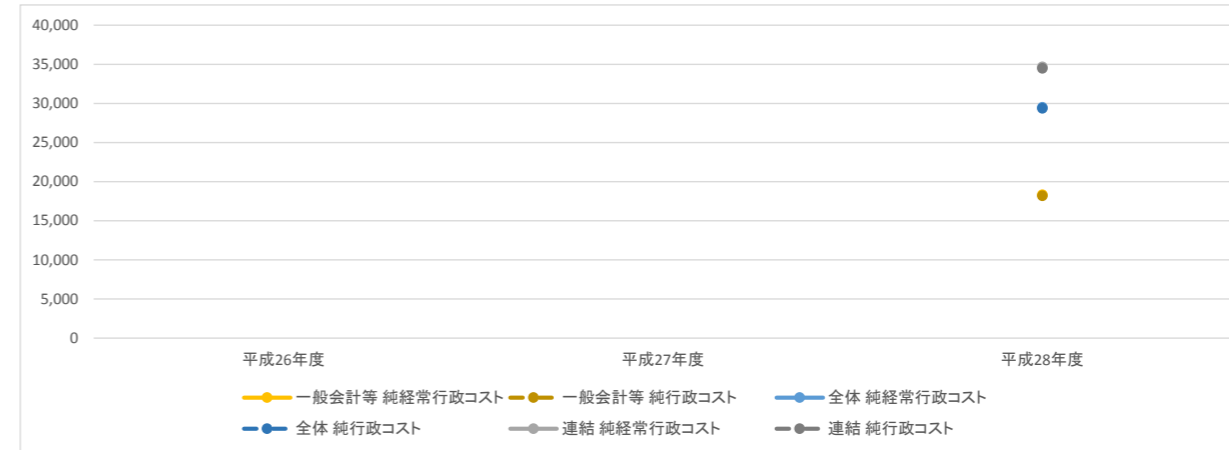


分析:
 一般会計等においては、固定資産が大きく減少(12億円弱)となった。資産の減少要因としては、道路工作物の減価償却(9.14億円)に伴う固定資産の減少が主な要因であり、減価償却による道路や公園の老朽化が進んでいることが挙げられる。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、大半が改修又は取替時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
 負債総額については、公債費の償還額が市債の発行額を上回った(500百万円)ことから減少した。
 しかしながら今後、市債を発行して施設更新等を行った場合、負債の増加要因となることから、公共施設保全計画や公共施設等総合管理計画に基づき、資産と負債のバランスを考慮した長期的な視点で資産の更新方法を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,333
	純行政コスト			18,184
全体	純経常行政コスト			29,512
	純行政コスト			29,363
連結	純経常行政コスト			34,674
	純行政コスト			34,490

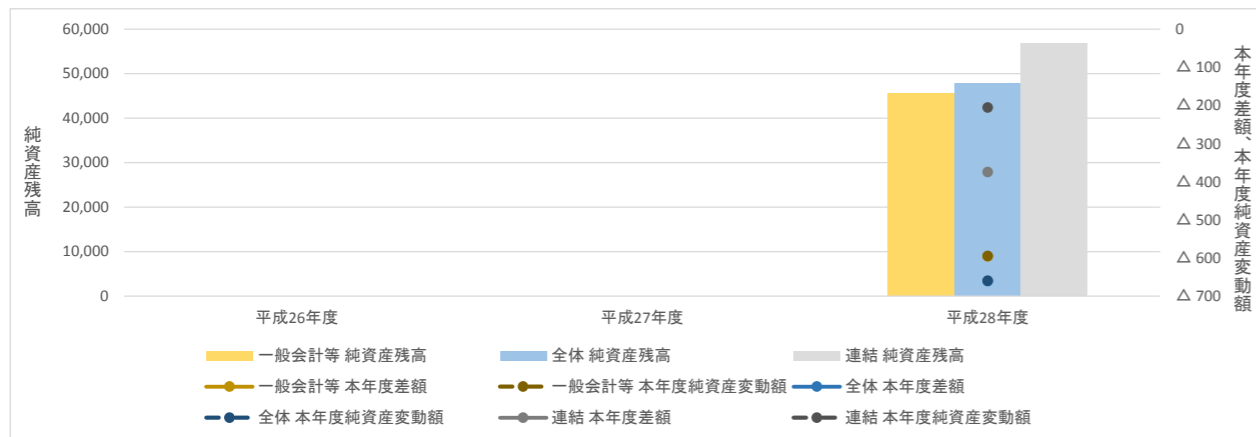


分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,985百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,183百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,802百万円であり、業務費用のほうに移転費用より多い結果となっている。
 業務費用については、人件費については職員数の減少に伴い減少(△215百万円)したものの、減価償却費を含む物件費等(5,719百万円)が増加傾向にあり、純行政コストの31.5%を占めている。
 今後は、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、健康寿命の延伸に係る事業展開や引き続き人件費を抑えていくために、指定管理者制度の導入など、扶助費の抑制と行財政改革への取組を通じて歳出の抑制に努めていく必要がある。
 また、減価償却費の増加要因である老朽化した公共施設等についても、公共施設保全計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化に向けて適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 596
	本年度純資産変動額			△ 595
	純資産残高			45,606
全体	本年度差額			△ 661
	本年度純資産変動額			△ 660
	純資産残高			47,797
連結	本年度差額			△ 375
	本年度純資産変動額			△ 206
	純資産残高			56,758

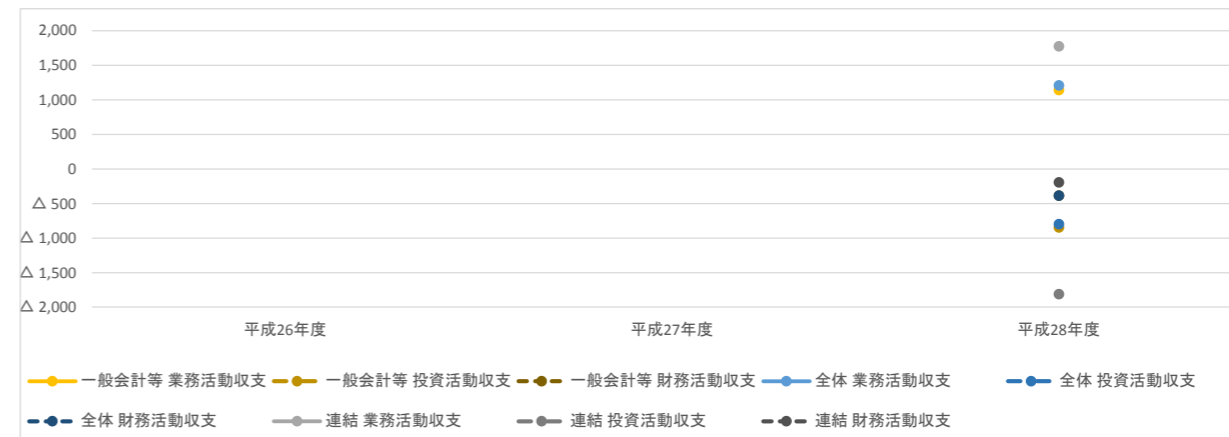


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,588百万円)が純行政コスト(18,184百万円)を下回っており、本年度差額が△596百万円となったことから、純資産残高は減少する結果となった。
 税収等の財源については、地方税については増加(+95百万円)となったものの、その他の財源が減少したことに伴い101百万円の減少となった。
 また、純行政コストについて、減価償却費を含む物件費等の増加と社会保障給付費等の増加が要因となり、495百万円の増加となった。
 今後は、企業誘致等による地方税収の増加に努めるとともに、減価償却費の要因の増加要因である老朽化した公共施設等についても、公共施設保全計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化に向けて適正管理をすることで、純資産の減少を抑制していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,141
	投資活動収支			△ 845
	財務活動収支			△ 386
全体	業務活動収支			1,210
	投資活動収支			△ 798
	財務活動収支			△ 386
連結	業務活動収支			1,776
	投資活動収支			△ 1,812
	財務活動収支			△ 193



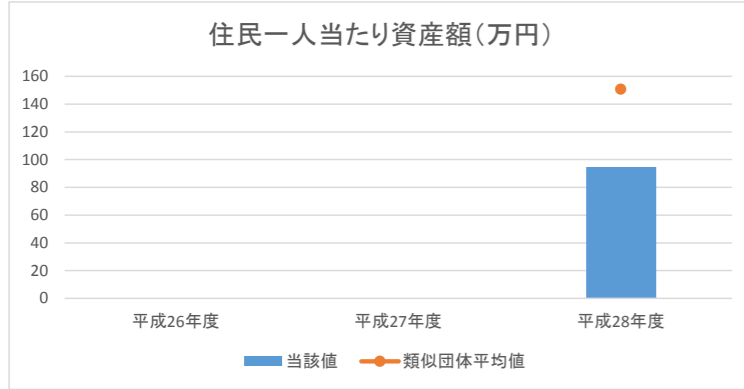
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,141百万円であったが、投資活動収支については、今後の施設更新等に備えた基金への積立を行ったことなどから、△845百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△386百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、820百万円となった。
 経常的な活動に係る経費について、税収等の収入だけでは賅えていないことから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

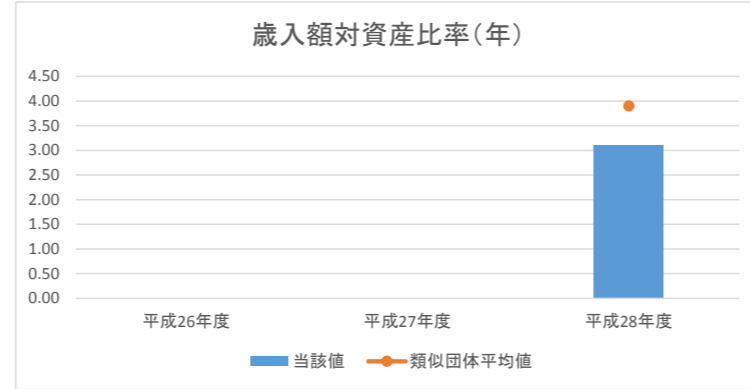
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,608,619
人口			70,061
当該値			94.3
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

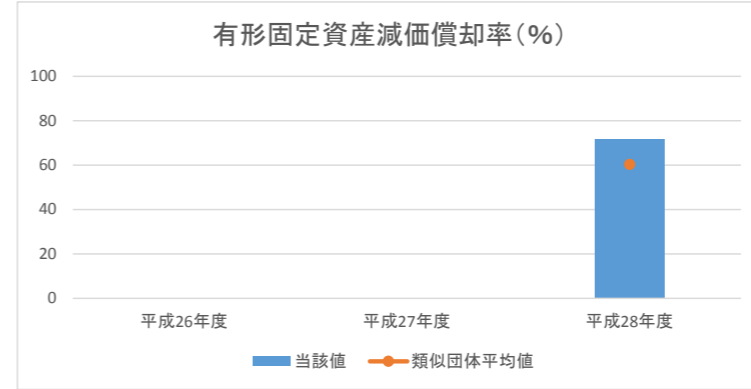
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,086
歳入総額			21,282
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,743
有形固定資産 ※1			69,319
当該値			71.8
類似団体平均値			60.3

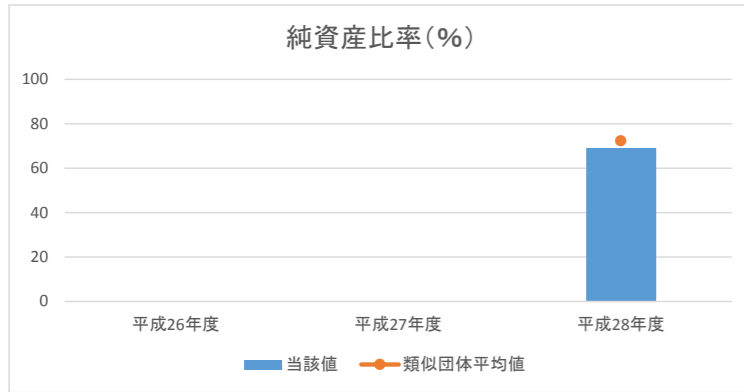
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

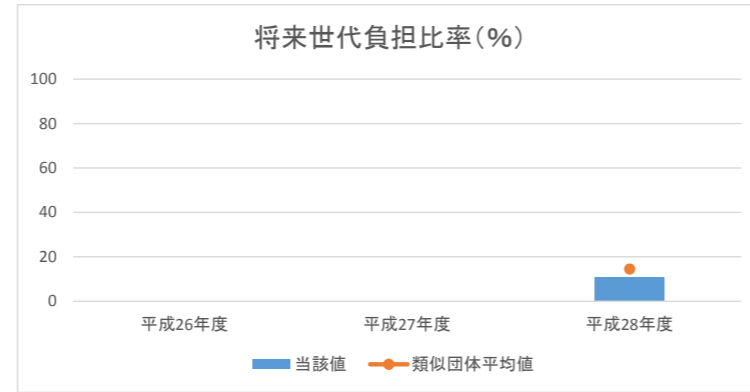
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,606
資産合計			66,086
当該値			69.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,427
有形・無形固定資産合計			59,655
当該値			10.8
類似団体平均値			14.6

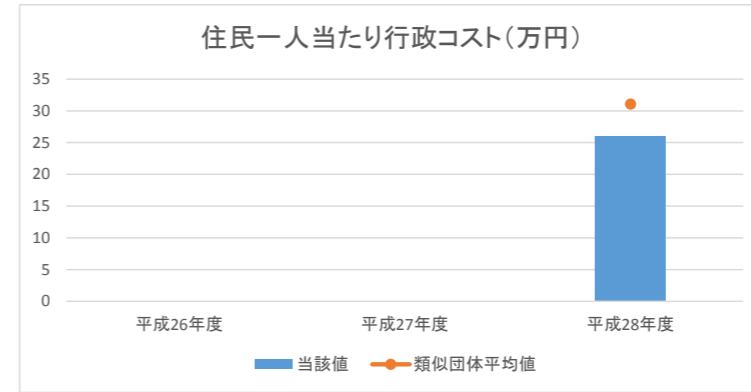
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

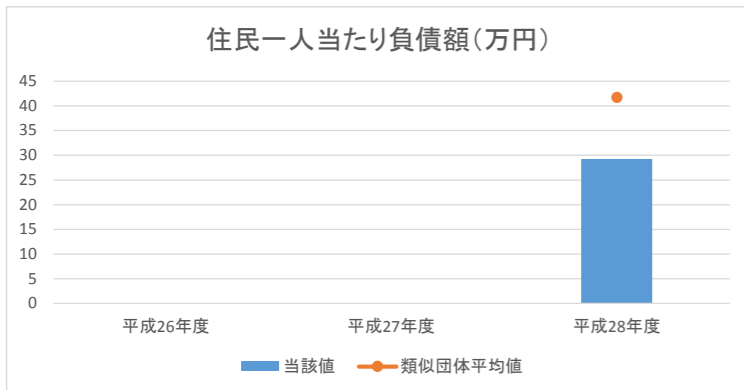
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,818,445
人口			70,061
当該値			26.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

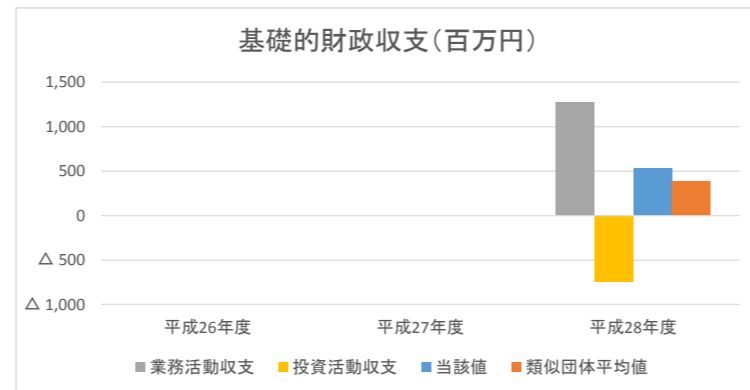
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,048,048
人口			70,061
当該値			29.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,282
投資活動収支 ※2			△747
当該値			535
類似団体平均値			391.9

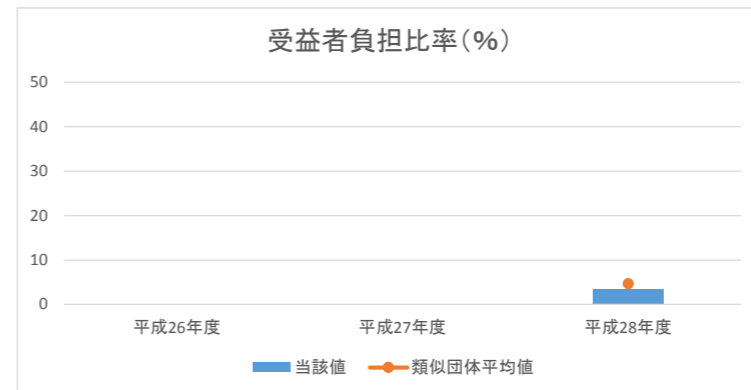
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			651
経常費用			18,984
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは有形固定資産、特に道路及び公園の減価償却率が高く、簿価が小さくなっていることが主な要因と考えられる。併せて、有形固定資産減価償却率が71.8%となっており、類似団体平均より高い数値となっていることから、上記の有形固定資産だけでなく、公共施設等の大半が改修又は更新時期を迎えていることを示している。

これらの老朽化した公共施設等については、公共施設保全計画や公共施設等総合管理計画に基づき、点検や計画的な予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、69.0%となっており、前年度より1.3%の増加となった。また、将来世代負担比率については、類似団体平均より低い数値となっているが、これは資産更新を行っていない結果と考えられる。

今後、市債を発行して施設更新等を行った場合、資産形成の指標値は改善されるが、将来世代負担比率については悪化してしまうことから、公共施設保全計画や公共施設等総合管理計画に基づき、資産と負債のバランスを考慮した長期的な視点で資産の更新方法の検討と行政コストの削減の両方を同時並行で取り組んでいく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低い数値となっている。昨年度に比べ、障害者自立支援給付等経費の増加に伴い社会保障給付費が増加(+290百万円)したものの、庁舎窓口環境改善経費の終了等に伴う普通建設事業費が減少(△260百万円)や職員数の減少に伴う人件費の減少(△215百万円)により、純行政コストが減少となった要因である。

今後は、社会保障関係経費の増加に備え、健康寿命の延伸に係る事業展開や直営で運営している施設の指定管理者制度の導入など、扶助費の抑制と行財政改革への取組を通じ、引き続き歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていると同時に、基礎的財政収支についても、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+535百万円となっている。

しかしながら、公共施設等について、大半が改修又は更新時期を迎えていることから、都市基盤整備と併せて投資活動収支の赤字額は今後も増えていく見込みである。経常的な支出の抑制に努め、長期的な視点で最も効果的な投資活動を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。経常費用については、年々増加傾向にあることから受益者負担比率は減少傾向にある。

については、公共施設等の使用料の見直しや経常費用の削減に努め、公共サービスの費用に対する受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県日高市

団体コード 112429

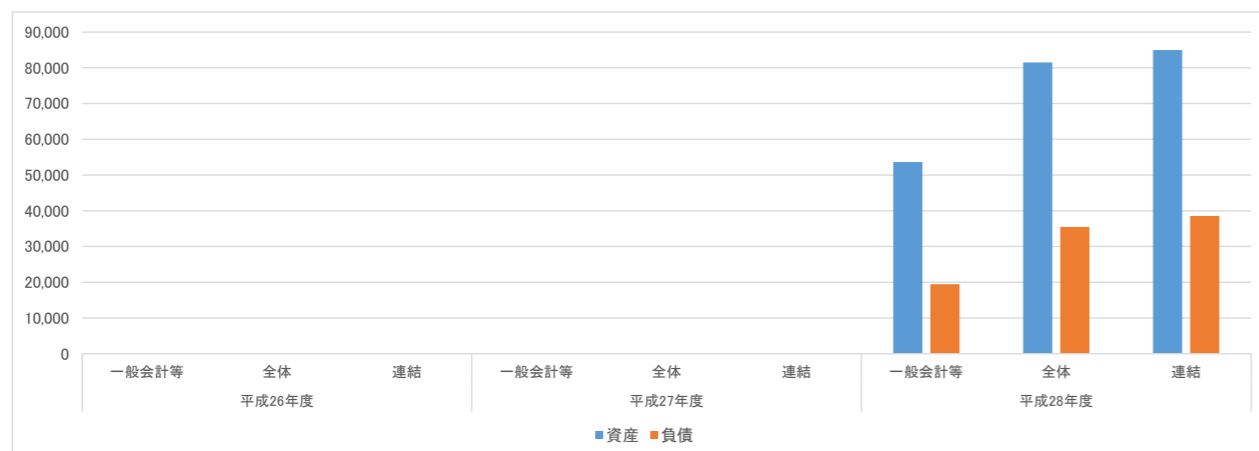
人口	56,600 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	47.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,883.758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,668
	負債			19,427
全体	資産			81,527
	負債			35,465
連結	資産			85,000
	負債			38,536

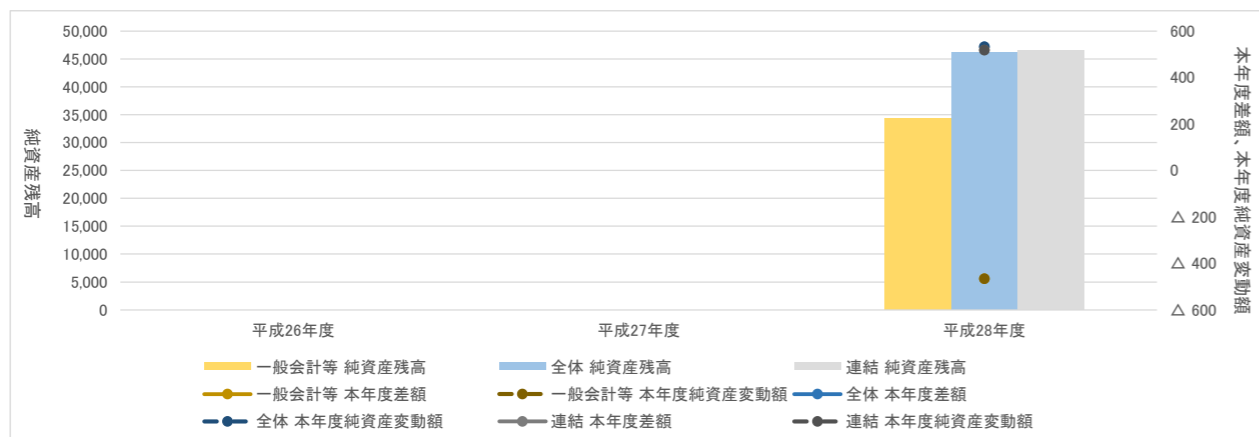


分析:
一般会計等における資産総額は約537億円、負債総額が約194億円となっており、資産に対する負債の割合が36.2%となっています。一般会計等の資産内訳は、土地(事業用資産)が約154億円、建物(事業用資産)が約110億円、工作物(インフラ資産)が約91億円となっています。また、負債では、地方債等(固定負債)が約153億円となっています。資産の主な増加要因は、道路舗装工事の実施(工作物(インフラ資産))によるもので、負債の主な増加要因は、臨時財政対策債の借入(固定負債)によるものとなっています。
全体では、資産総額が約815億円、負債総額が約355億円となっており、資産に対する負債の割合が43.6%となっています。全体の資産内訳は、工作物(インフラ資産)が約280億円、土地(事業用資産)が約154億円、建物(事業用資産)が約110億円となっています。また、負債では、地方債等(固定負債)が約215億円となっています。資産の主な増加要因は、上下水道管等の整備(工作物(インフラ資産))によるもので、負債の主な増加要因は、資産の整備に地方債(固定負債)を借入したことによるものとなっています。連結では、資産総額は約850億円、負債総額が約385億円となっており、資産に対する負債の割合が45.3%となっています。連結の資産内訳は、工作物(インフラ資産)が約280億円、土地(事業用資産)が約157億円、土地(インフラ資産)が約137億円となっています。また、負債では、地方債等(固定負債)が約217億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 466
	本年度純資産変動額			△ 466
	純資産残高			34,241
全体	本年度差額			532
	本年度純資産変動額			532
	純資産残高			46,062
連結	本年度差額			518
	本年度純資産変動額			518
	純資産残高			46,464

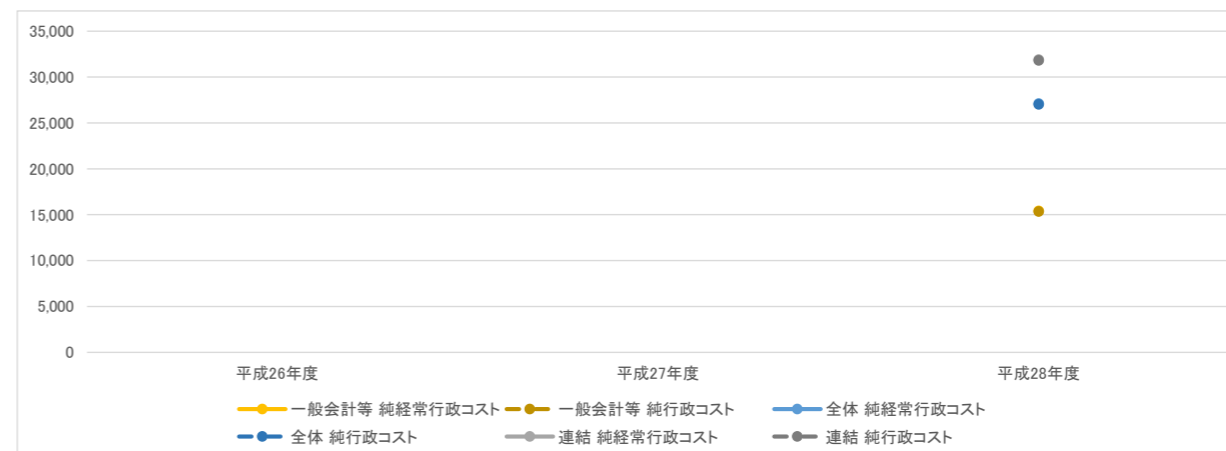


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(約149億円)が純行政コスト(約154億円)を下回ったことから、本年度差額は約△5億円となり、純資産残高は△5億円の減少となっています。今後も、地方税の徴収業務強化等により税収等の増加に努めていきます。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は約5億円となり、純資産残高は約5億円の増加となっています。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は約5億円となり、純資産残高は約5億円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,424
	純行政コスト			15,339
全体	純経常行政コスト			27,111
	純行政コスト			27,029
連結	純経常行政コスト			31,908
	純行政コスト			31,814



分析:
一般会計等においては、経常費用は約160億円となっています。そのうち、人件費等の業務費用は約85億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は約75億円であり、移転費用よりも業務費用が多くなっています。最も金額が大きいのは、物件費で約42億円、次いで社会保障給付が約32億円、補助金等が約26億円となっており、純行政コストの約65%を占めています。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきます。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、純行政コストは約117億円多くなっています。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなっている一方、社会保障給付が多くなっているため、移転費用が多くなり、純行政コストは約165億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			507
	投資活動収支			△ 1,405
	財務活動収支			799
全体	業務活動収支			1,965
	投資活動収支			△ 1,794
	財務活動収支			777
連結	業務活動収支			2,032
	投資活動収支			△ 1,879
	財務活動収支			788



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約5億円でしたが、投資活動収支については、道路舗装工事を行ったことから、約△14億円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、約8億円となっており、本年度末資金残高は前年度から約△1億円減少し、約10億円となっています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い、約19億円となっています。投資活動収支では、武蔵台、横手台地区の公共下水道接続に向けて整備等を実施したため、約△18億円となっています。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、約8億円となっており、本年度末資金残高は前年度から約9億円増加し、約45億円となっています。
連結においても全体と同様に、本年度末資金残高は前年度から約9億円増加し、約47億円となっています。

1. 資産の状況

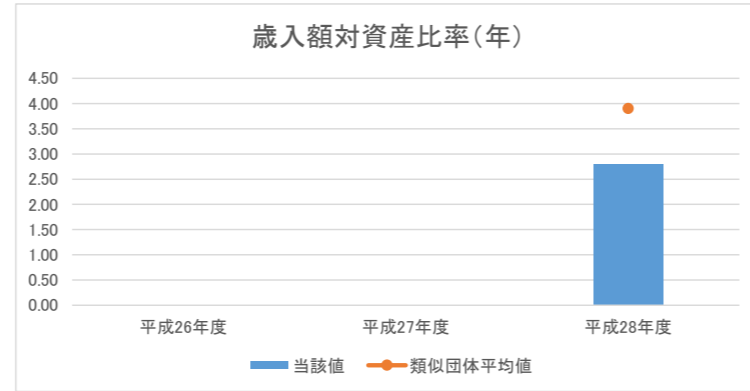
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,366,768
人口			56,600
当該値			94.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

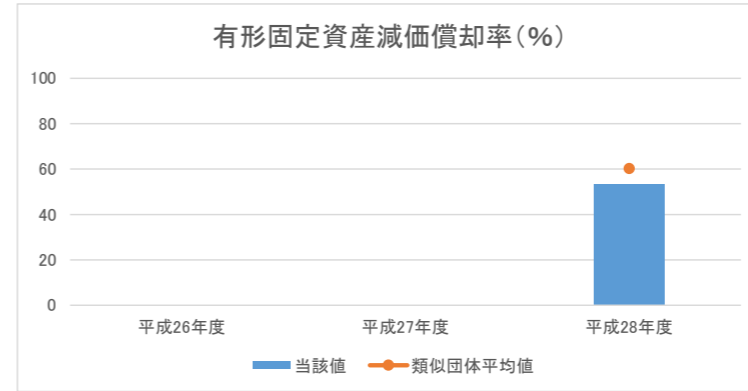
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,668
歳入総額			19,405
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,763
有形固定資産 ※1			44,525
当該値			53.4
類似団体平均値			60.3

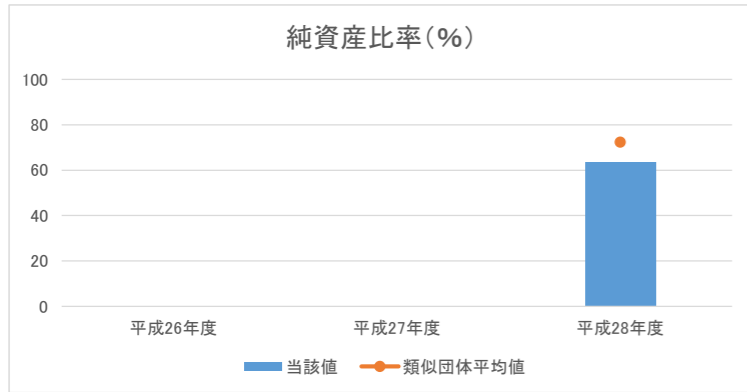
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

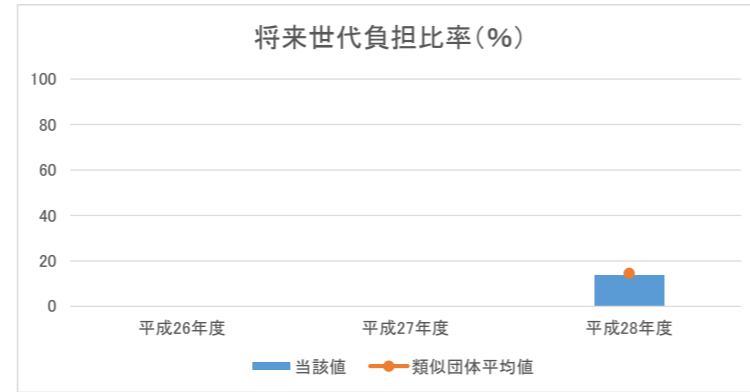
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,241
資産合計			53,668
当該値			63.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,697
有形・無形固定資産合計			48,059
当該値			13.9
類似団体平均値			14.6

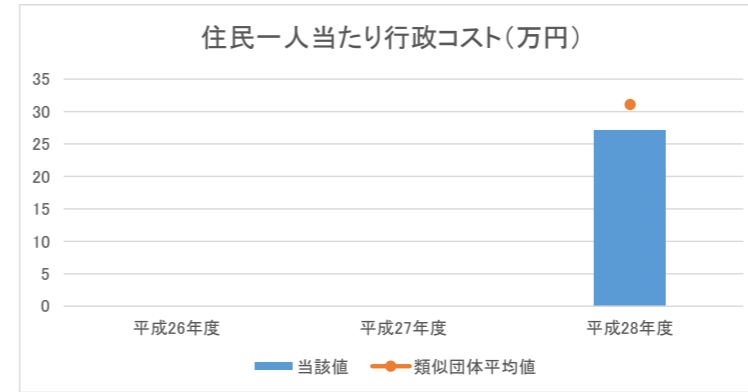
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

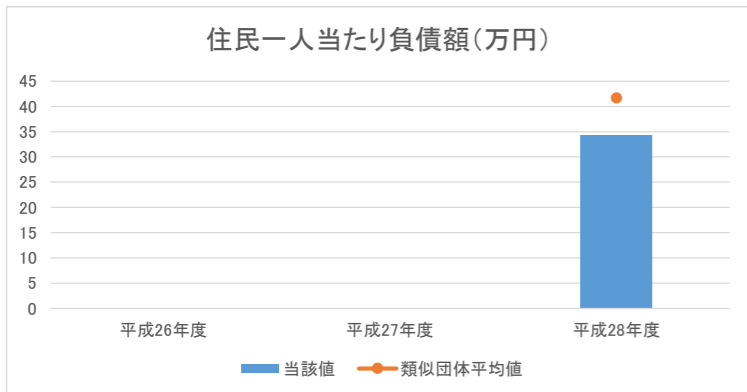
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,533,903
人口			56,600
当該値			27.1
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

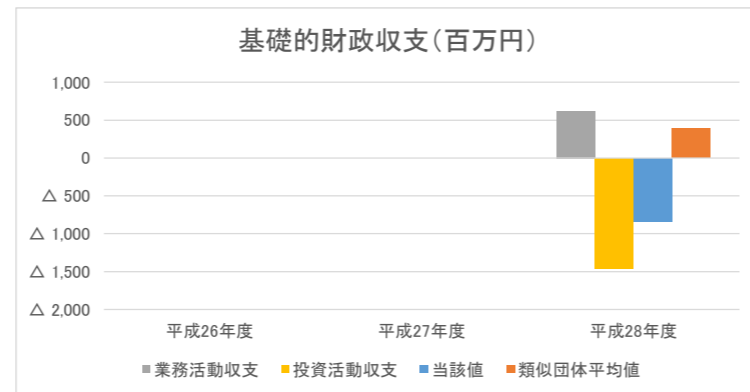
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,942,681
人口			56,600
当該値			34.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			622
投資活動収支 ※2			△ 1,464
当該値			△ 842
類似団体平均値			391.9

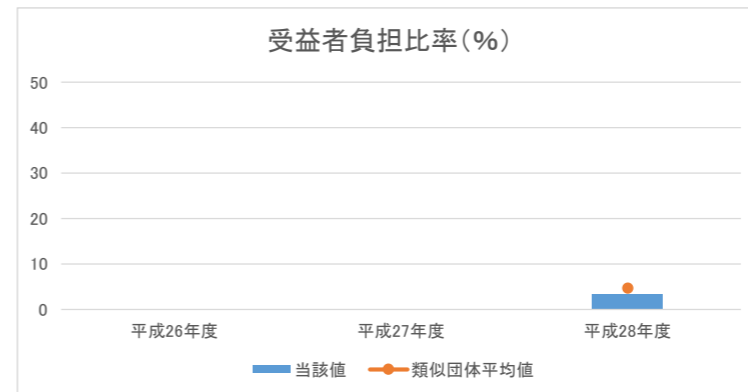
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			525
経常費用			15,949
当該値			3.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率をみると、類似団体平均に比べ低い数値となっています。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためです。また、資産の老朽度についても、53.4%と類似団体平均に比べ低い数値となっています。このことから、類似団体より減価償却が進んでいないことがわかります。今後は老朽度が進むことが想定されることから、市全体の資産形成や老朽化に対する考え方を整理するなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っていますが、負債の大半を占めているのが臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高(建設債)を分子として、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっています。今後も資産形成と地方債の発行のバランスをとる財政運営を行っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストをみると、類似団体平均よりも低くなっています。本市の行政コストに占める割合が最も高いのが物件費であり、指定管理者制度や窓口委託によるものとなっています。今後も効率的な行政運営を行っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額をみると、類似団体平均より低くなっていますが、負債額の大半を占める地方債は前年度から約8億増加しています。これは、臨時財政対策債を7.4億発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためです。また、基礎的財政収支は投資活動収支が赤字であったため、△8億円となっています。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、道路整備などを行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっています。今後については、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉川市

団体コード 112437

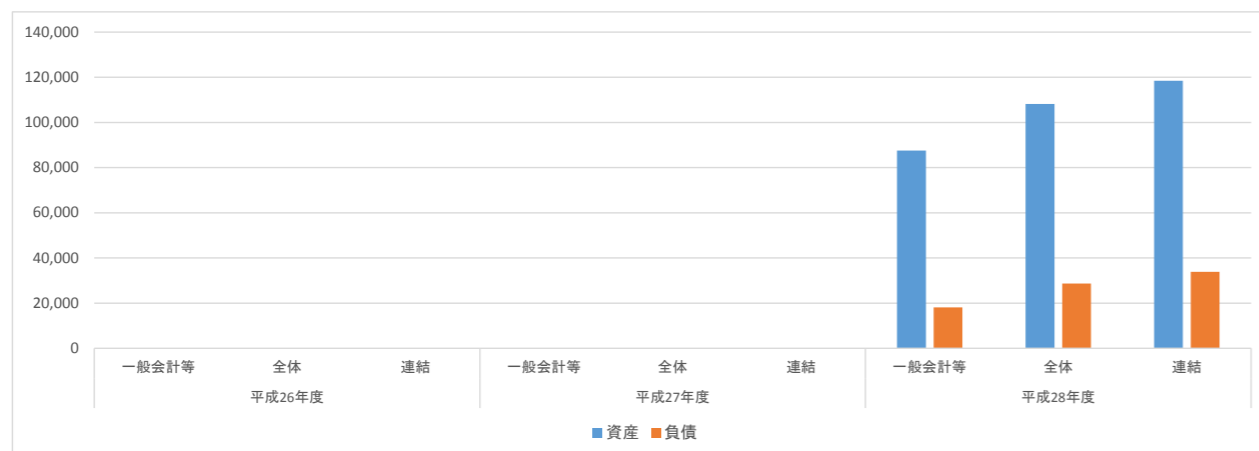
人口	71,584 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	31.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,491,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			87,512
	負債			18,090
全体	資産			108,146
	負債			28,636
連結	資産			118,476
	負債			33,851

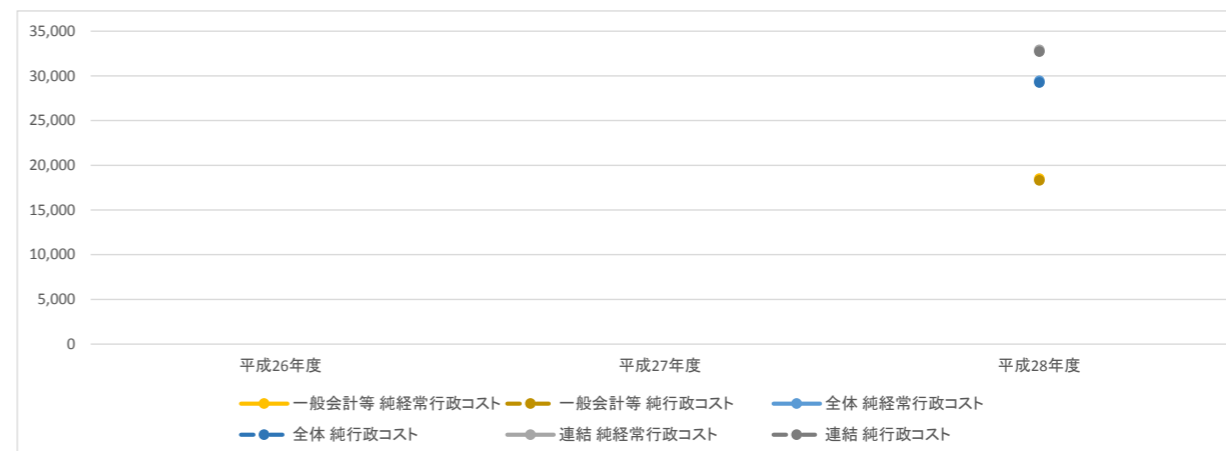


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時点から836百万円の減少(△0.95%)となった。
 金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり有形固定資産のうち事業用資産の土地(2百万円)や建物(45百万円)については、微増であったものの、建物減価償却累計額(△279百万円)、工作物減価償却累計額(△119百万円)の減少により△342百万円となった。またインフラ資産については土地(+154百万円)、建物(124百万円)、工作物(828百万円)の増加があったものの、工作物減価償却累計額(△1,530百万円)の減少により△363百万円となった。
 基金(固定資産)については、公共施設整備基金(154百万円)を積み立てたものの、新庁舎建設事業に対し庁舎建設基金繰入金(△378百万円)を取り崩したことにより△224百万円となった。基金(流動資産)については、財源不足を補うため財政調整基金(△407百万円)を取り崩した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,520
	純行政コスト			18,302
全体	純経常行政コスト			29,464
	純行政コスト			29,249
連結	純経常行政コスト			32,925
	純行政コスト			32,708

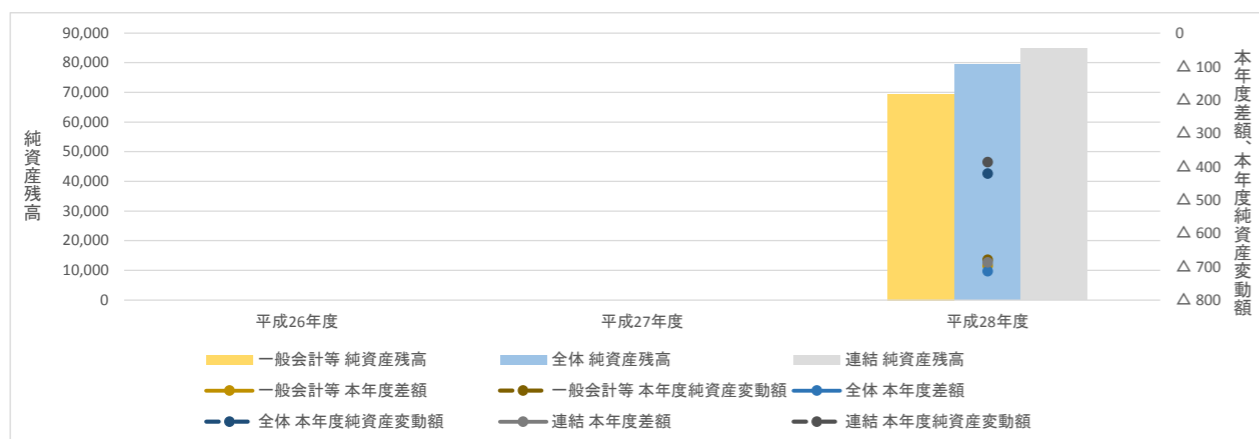


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,415百万円となった。
 そのうち、人件費等の業務費用は10,507百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,908百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(6,716百万円)で、次いで人件費(3,532百万円)である。移転費用については社会保障給付(4,116百万円)が最も大きく、次いで補助金等(3,306百万円)である。
 社会保障給付については高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 679
	純資産残高			69,423
全体	本年度差額			△ 714
	本年度純資産変動額			△ 421
	純資産残高			79,510
連結	本年度差額			△ 687
	本年度純資産変動額			△ 387
	純資産残高			84,625

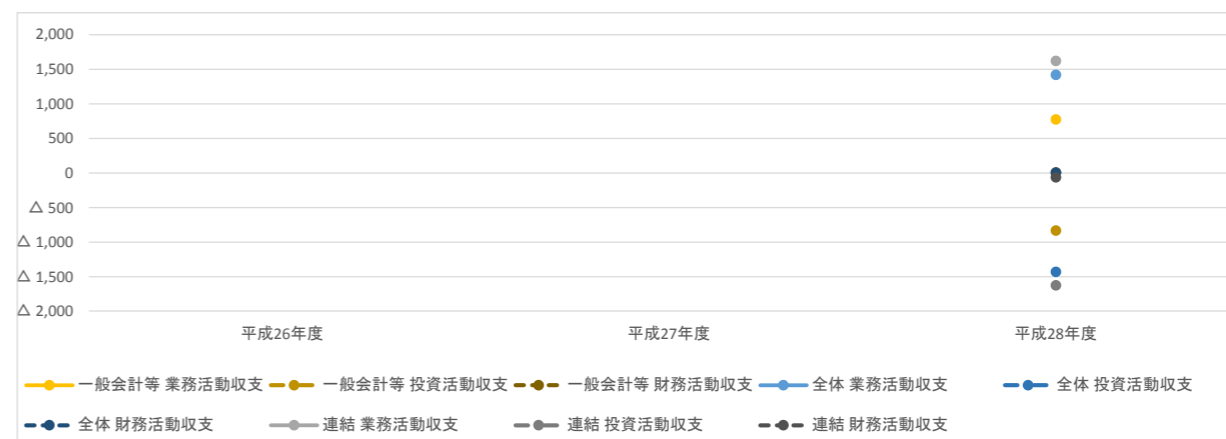


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,605百万円)が純行政コスト(△18,302百万円)を下回ったことから、本年度差額は△697百万円となり、純資産残高は△679百万円の減少となった。
 これは減価償却費など非現金支出を含めた行政コストについて、税収等の市の一般財源ではまかなえていないことに起因するため、今後策定予定の公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			776
	投資活動収支			△ 833
	財務活動収支			7
全体	業務活動収支			1,419
	投資活動収支			△ 1,431
	財務活動収支			5
連結	業務活動収支			1,621
	投資活動収支			△ 1,627
	財務活動収支			△ 63

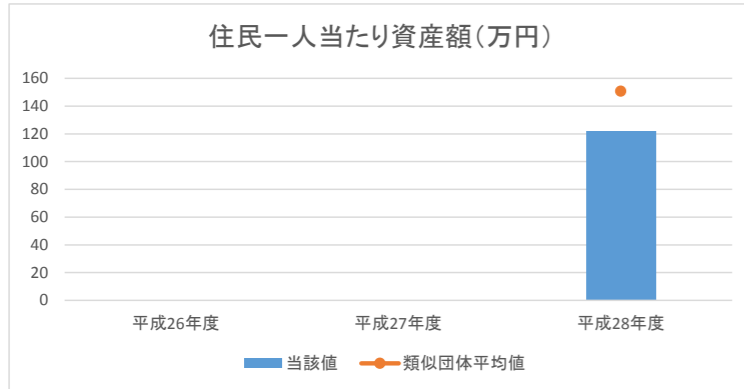


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は776百万円であったが、投資活動収支については平成30年5月の開庁に向けた新庁舎建設事業の1年目を迎えたことなどにより△833百万円となっており、業務活動収支の余剰分では投資活動収支の不足分を補てんできていない状況となっている。また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから7百万円となっており、本年度末資金残高は573百万円となった。
 今後も、新庁舎建設事業や中学校建設事業等の大規模事業が続くことから、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスが続くものと見込まれる。

1. 資産の状況

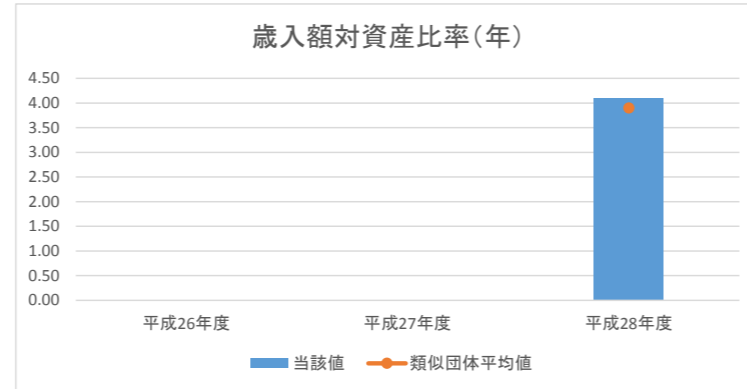
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,751,229
人口			71,584
当該値			122.3
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

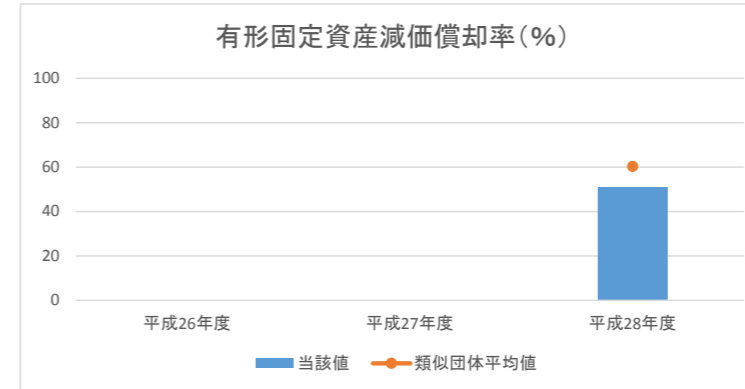
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			87,512
歳入総額			21,324
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,596
有形固定資産 ※1			87,169
当該値			51.2
類似団体平均値			60.3

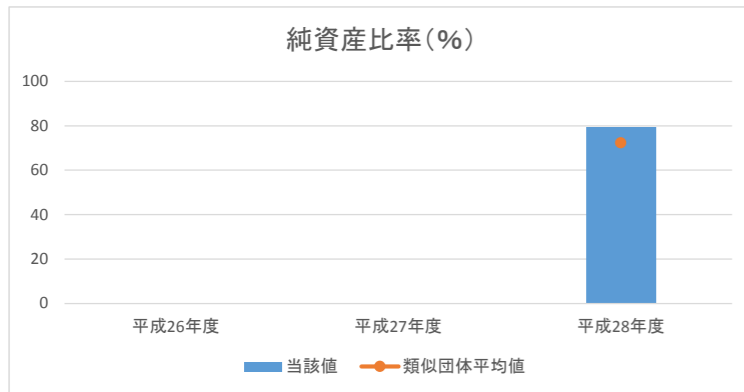
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

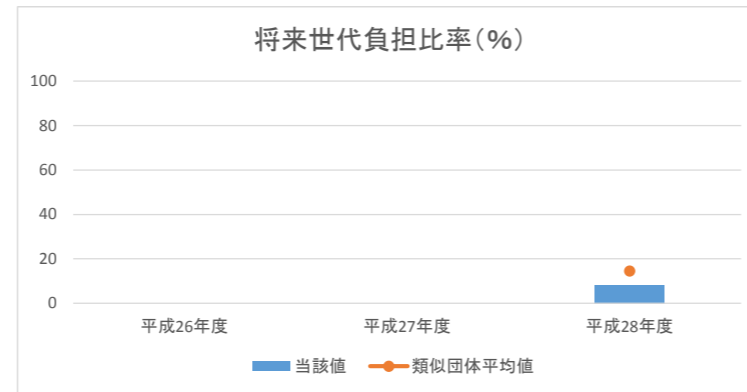
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			69,423
資産合計			87,512
当該値			79.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,765
有形・無形固定資産合計			82,287
当該値			8.2
類似団体平均値			14.6

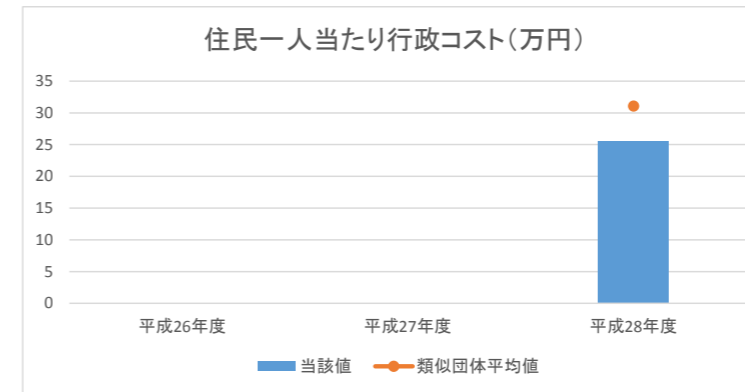
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

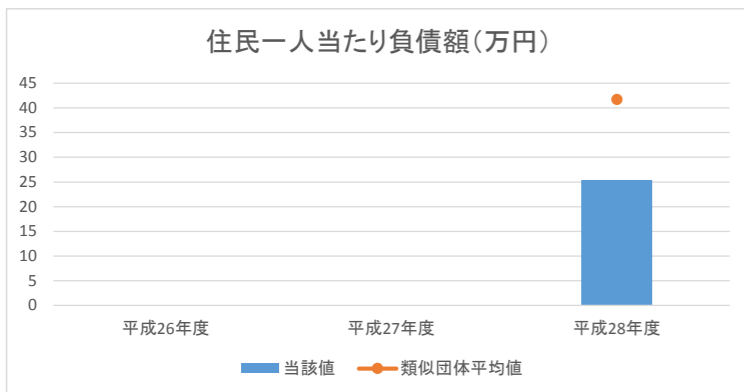
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,830,193
人口			71,584
当該値			25.6
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

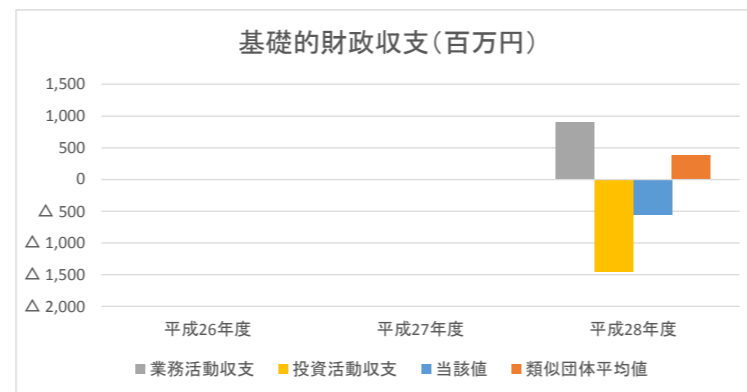
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,808,970
人口			71,584
当該値			25.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			914
投資活動収支 ※2			△1,465
当該値			△551
類似団体平均値			391.9

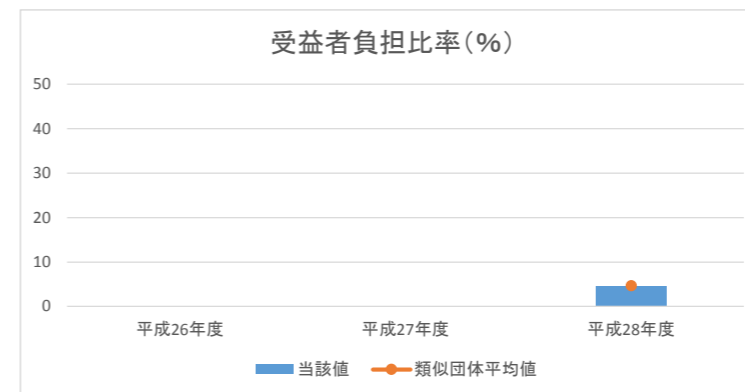
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			895
経常費用			19,415
当該値			4.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであると考ええる。

平成28年度については、平成30年5月の開庁に向けた新庁舎建設事業の開始により建設仮勘定が407百万円計上されたものの、減価償却累計額のマイナス等により資産全体では開始時から836百万円減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務費用の見直し等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、業務費用のうち物件費等や移転費用のうち社会保障給付が大きい状態である。

社会保障給付については、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は新庁舎建設事業、中学校建設事業、土地区画整理事業などの大規模事業に対する市債の借り入れの予定があり市債残高の増加が見込まれるため、交付税措置のある有利な地方債の借り入れ等も含め計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。既存施設については、使用年数が長いものも多くあり今後も維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討など、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県白岡市

団体コード 112461

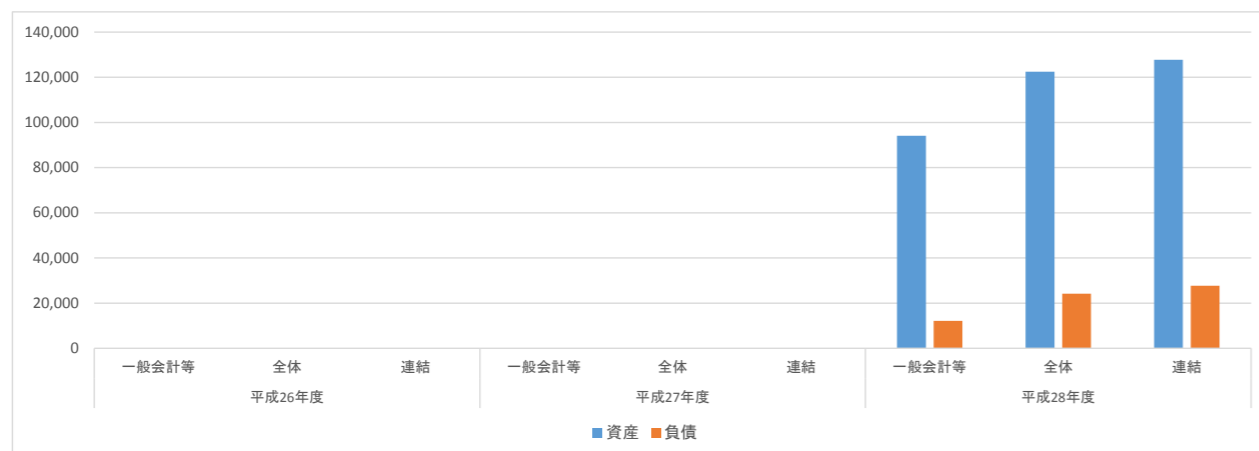
人口	52,257 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	24.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,627,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			94,068
	負債			12,126
全体	資産			122,496
	負債			24,126
連結	資産			127,779
	負債			27,702

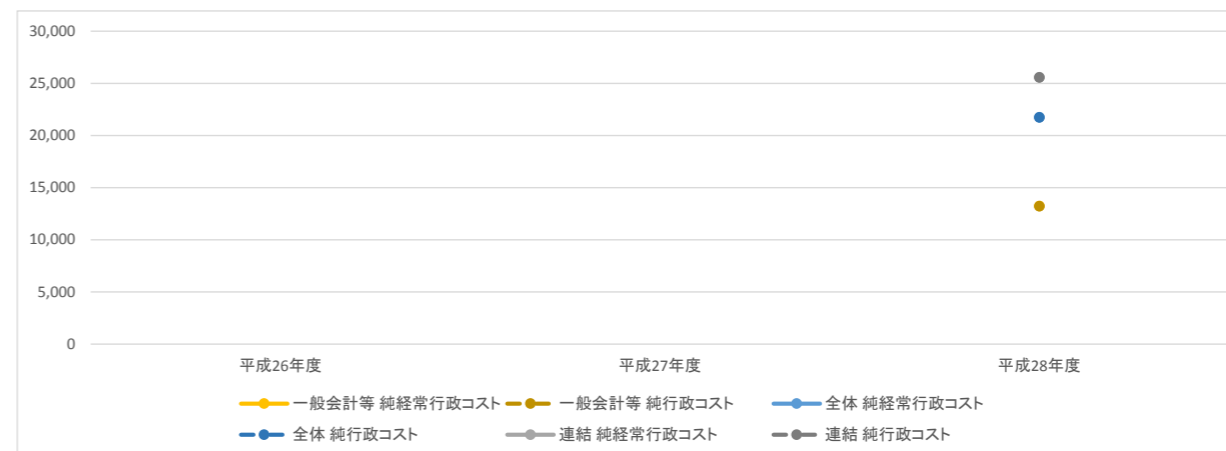


分析:
一般会計等においては、市が保有する資産合計は94,068百万円となった。特に金額が大きいものは事業用資産約20,528百万円とインフラ資産約68,413百万円であり、この2つの固定資産が大半を占めている。これらの資産は維持管理や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,235
	純行政コスト			13,216
全体	純経常行政コスト			21,749
	純行政コスト			21,730
連結	純経常行政コスト			25,588
	純行政コスト			25,563

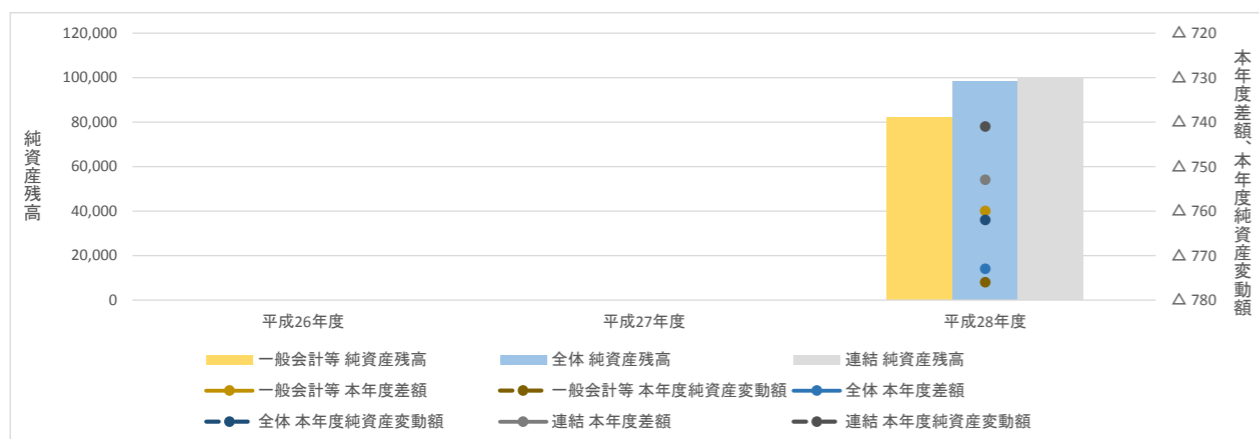


分析:
一般会計等においては、経常費用は約13,461百万円で、経常収益は約226百万円となっていることから、純経常行政コストは約13,235百万円となっている。児童手当や生活保護費等の社会保障給付が増加していく見込みのため、今後も純経常行政コストは増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 760
	本年度純資産変動額			△ 776
	純資産残高			81,942
全体	本年度差額			△ 773
	本年度純資産変動額			△ 762
	純資産残高			98,370
連結	本年度差額			△ 753
	本年度純資産変動額			△ 741
	純資産残高			100,077

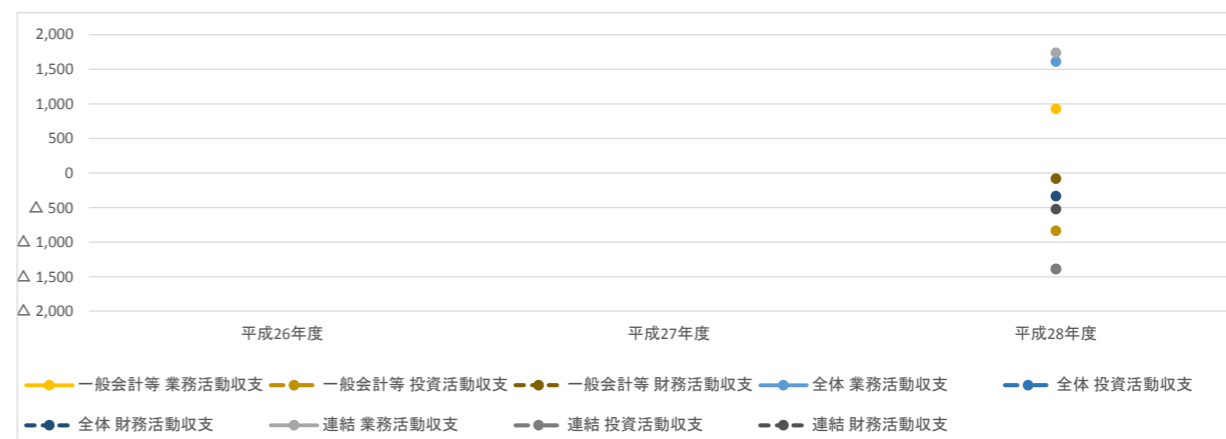


分析:
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(12,456百万円)が純行政コスト(13,216百万円)を下回ったことなどから、本年度差額は776百万円となり、純資産残高は776百万円の減少となった。今後も社会保障関連経費が増加していく見込みであることから、国県等補助金などの財源の増加は予想されるものの、同時に純行政コストも増加するため、翌年度以降も期末純資産残高は減少していく見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			929
	投資活動収支			△ 838
	財務活動収支			△ 83
全体	業務活動収支			1,613
	投資活動収支			△ 1,391
	財務活動収支			△ 335
連結	業務活動収支			1,741
	投資活動収支			△ 1,390
	財務活動収支			△ 522



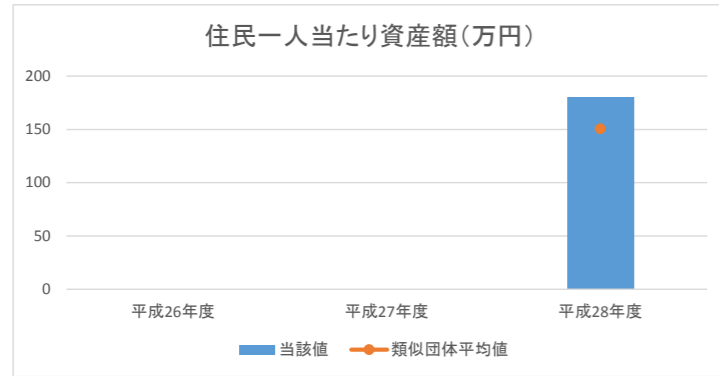
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は929百万円であったが、投資活動収支については、生涯学習施設整備事業等を行ったことから、▲838百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲83百万円となっており、本年度末資金残高は661百万円となった。来年度以降も、生涯学習施設整備事業債の償還が続くことから、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

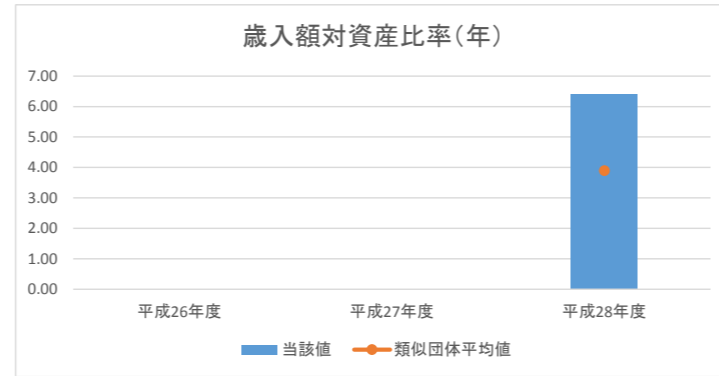
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,406,814
人口			52,257
当該値			180.0
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

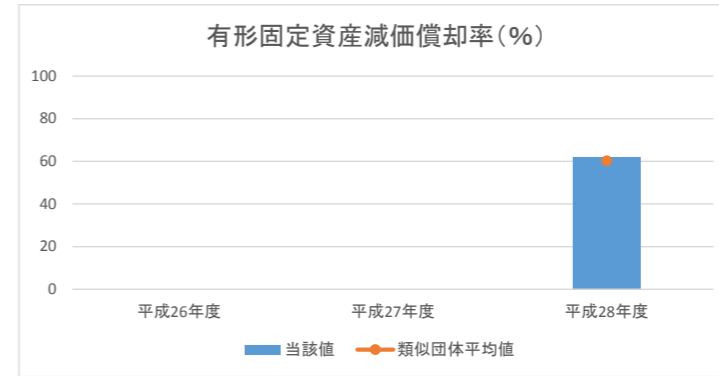
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			94,068
歳入総額			14,608
当該値			6.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,865
有形固定資産 ※1			86,890
当該値			62.0
類似団体平均値			60.3

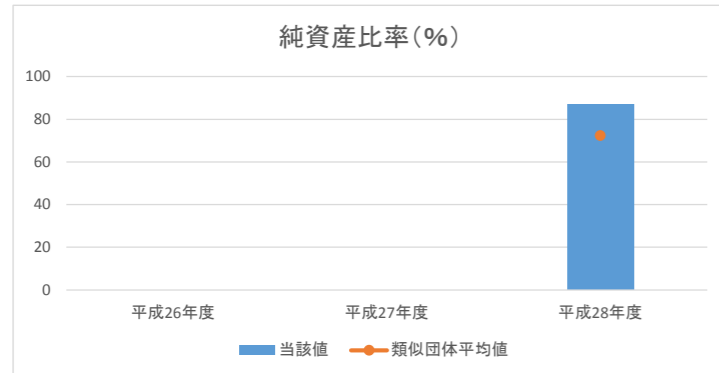
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

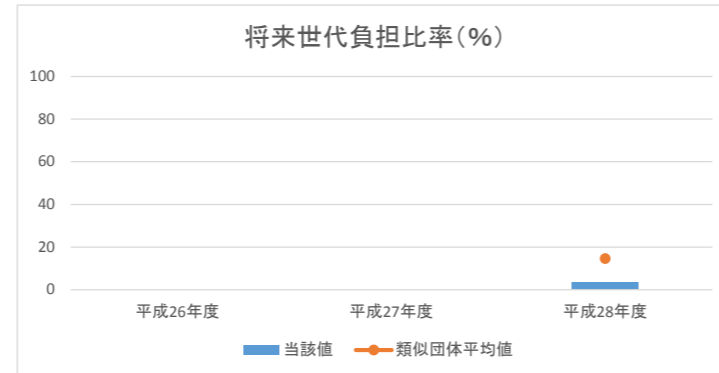
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			81,942
資産合計			94,068
当該値			87.1
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,921
有形・無形固定資産合計			89,582
当該値			3.3
類似団体平均値			14.6

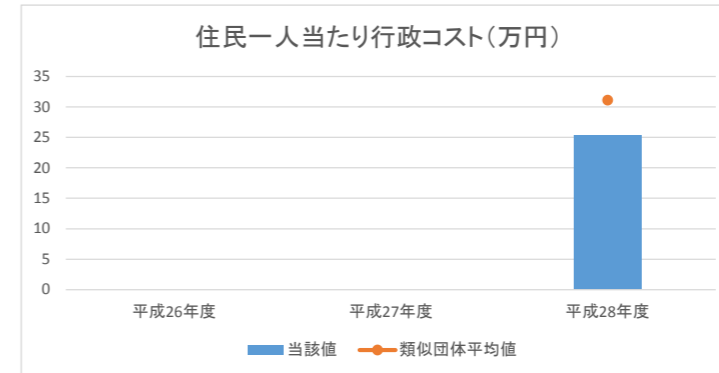
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

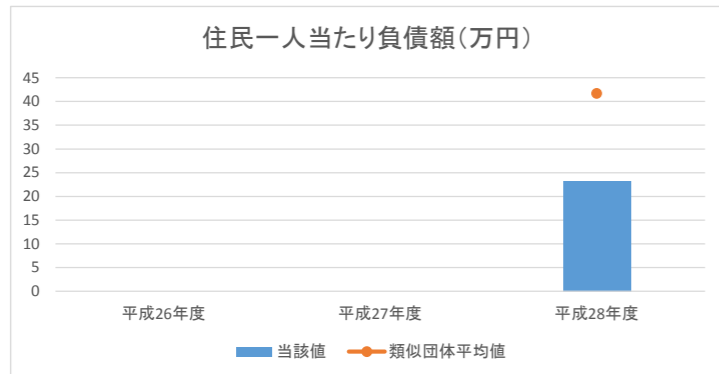
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,321,598
人口			52,257
当該値			25.3
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

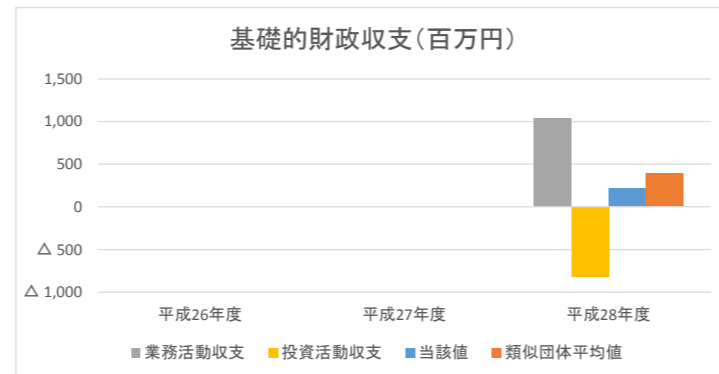
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,212,626
人口			52,257
当該値			23.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,035
投資活動収支 ※2			△ 815
当該値			220
類似団体平均値			391.9

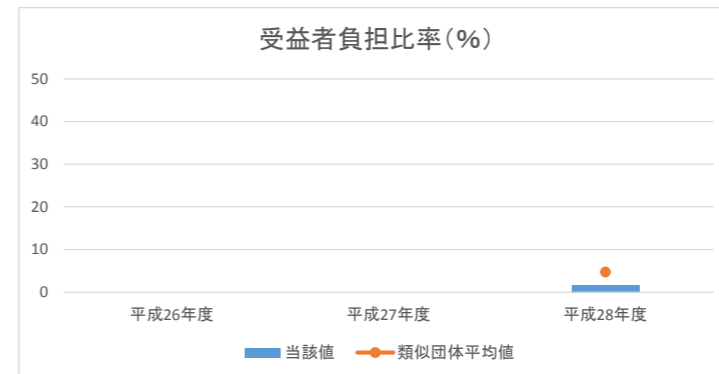
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			226
経常費用			13,461
当該値			1.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

市が保有する資産合計は94,068百万円で、住民1人当たりによると約180万円となり、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度の水準となっており、他団体と同様に施設の老朽化が進んでいることを示している。資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である流動資産の合計が2,042百万円で、公民館や学校等の事業用資産が20,528百万円、道路等のインフラ資産が68,413百万円となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は約87.1%となっており、インフラ資産を除いた実質純資産比率も約52.7%となっている。類似団体平均を上回っているものの、生涯学習施設の整備に多額の地方債を発行する予定のため、今後負債の増加が見込まれる。将来世代負担比率も類似団体平均を下回っているが、前述の理由から地方債残高が増加する見込みのため、今後の地方債発行について慎重に検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

業務費用のうち人件費については2,383百万円で、住民1人当たりによると約4.6万円となる。全体額でみると住民一人当たり行政コストは約25.3万円となり、類似団体平均の住民一人当たり行政コスト31.1万円を下回っている。

4. 負債の状況

市が保有する負債合計は12,126百万円で、住民1人当たりによると約23.2万円である。類似団体平均は41.7万円となっており、住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているものの、翌年度は地方債の総額が増加する見込みとなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、220百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して生涯学習施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も類似団体平均を超えることがないよう努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。使用料や手数料の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県伊奈町

団体コード 113018

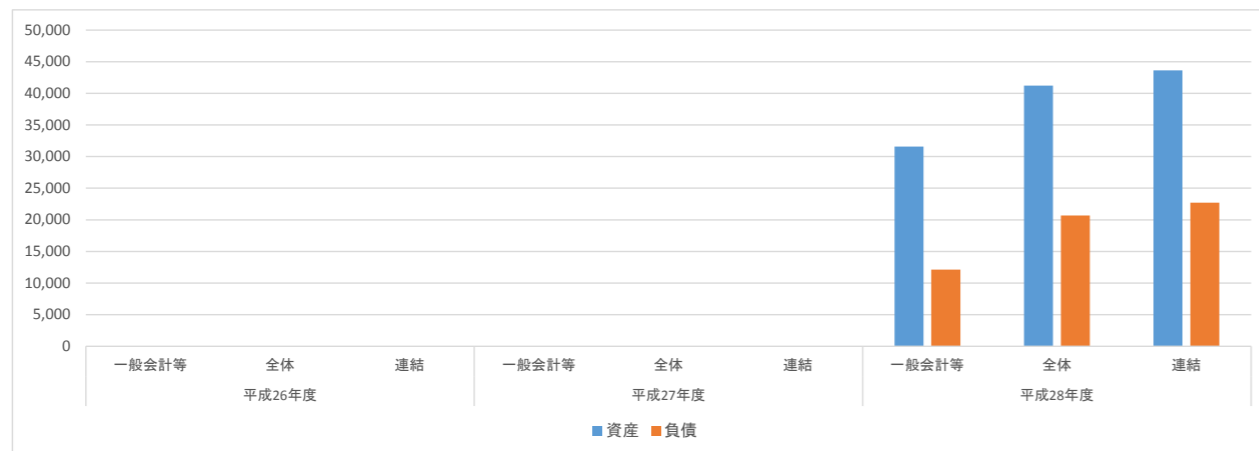
人口	44,501 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	14.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,787.572 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,571
	負債			12,141
全体	資産			41,206
	負債			20,679
連結	資産			43,636
	負債			22,710

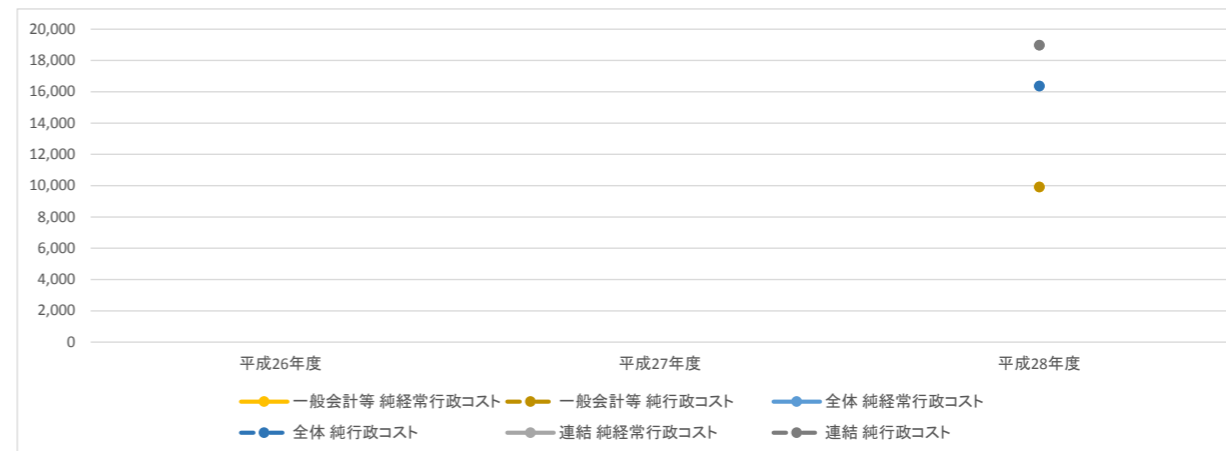


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から3億6,700万円の減少となった。資産の部で金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。基金は、財政調整基金を8,700万円積み立てたこと等により、積立金が1億2,500万円増加したが、有形固定資産は、インフラ資産にかかる工作物の減価償却累計額が3億7,100万円となり、2億6,700万円減少した。負債の部では、負債総額が期首から2億1,000万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債の1年内償還予定地方債であり、中部区画整理特別会計の地方債償還が平成28年度で終了し、平成29年度以降は償還がないことから1億2,900万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,913
	純行政コスト			9,912
全体	純経常行政コスト			16,362
	純行政コスト			16,362
連結	純経常行政コスト			18,983
	純行政コスト			18,983

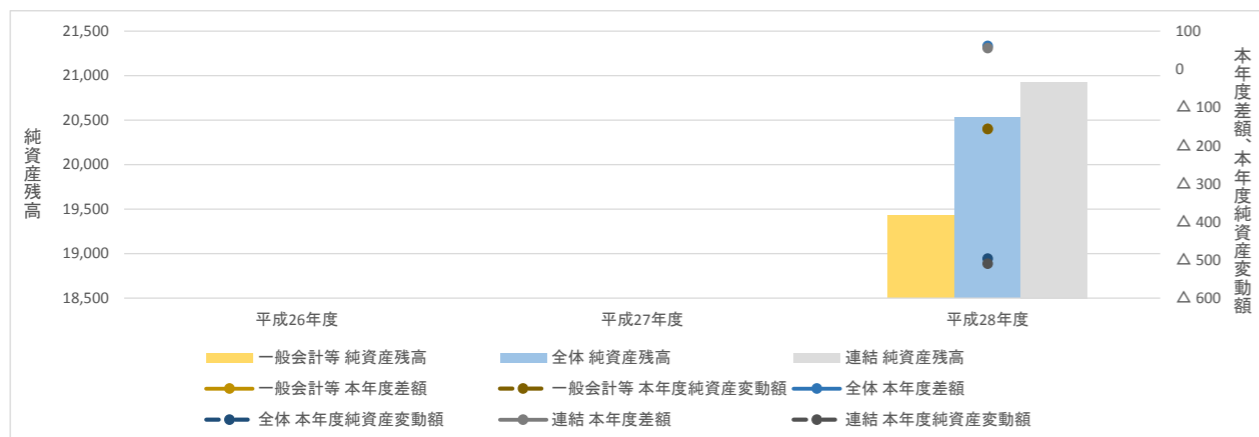


分析:
 一般会計等においては、経常費用は102億2,200万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は63億2,200万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は、38億9,900万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費29億4,700万円、次いで職員給与費であり、純行政コストのおよそ50%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 157
	本年度純資産変動額			△ 157
	純資産残高			19,429
全体	本年度差額			61
	本年度純資産変動額			△ 497
	純資産残高			20,527
連結	本年度差額			55
	本年度純資産変動額			△ 510
	純資産残高			20,926

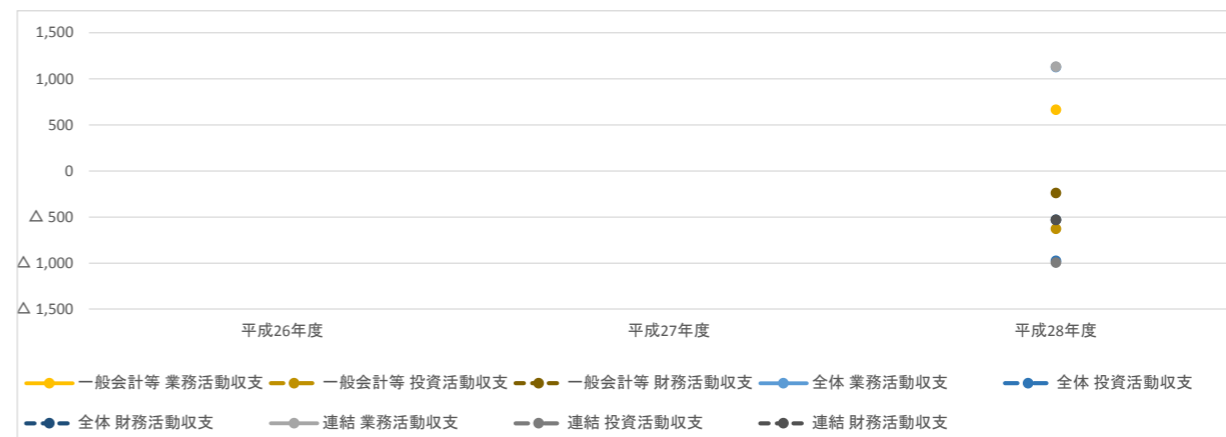


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源97億5,500万が純行政コスト99億1,200万を下回っており、本年度差額は1億5,700万円となり、純資産残高は1億5,700万円の減少となった。徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			665
	投資活動収支			△ 628
	財務活動収支			△ 238
全体	業務活動収支			1,128
	投資活動収支			△ 974
	財務活動収支			△ 530
連結	業務活動収支			1,133
	投資活動収支			△ 993
	財務活動収支			△ 531

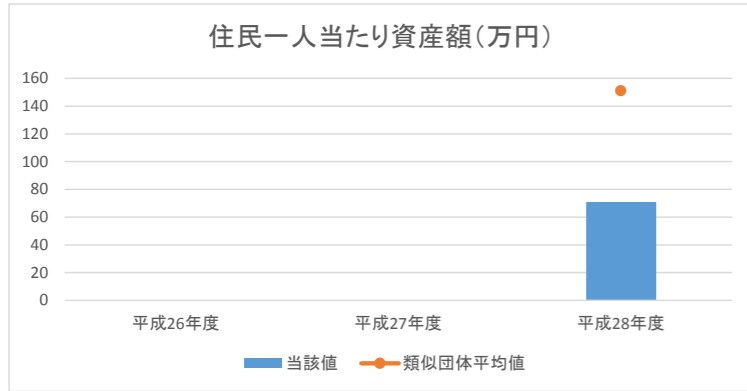


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6億6,500万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線の改修工事を単独事業として行ったこと等から、▲6億2,800万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2億3,800万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億円減少し、3億7,700万円となった。

1. 資産の状況

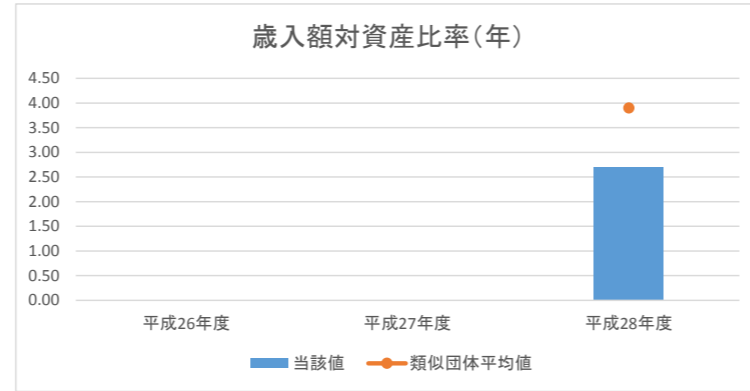
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,157,093
人口			44,501
当該値			70.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

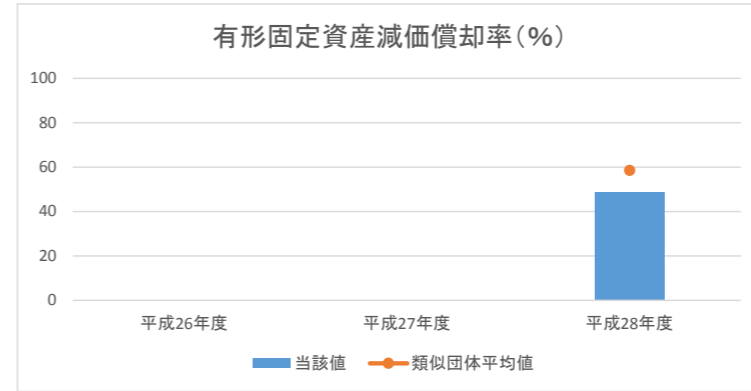
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,571
歳入総額			11,543
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,441
有形固定資産 ※1			29,677
当該値			48.7
類似団体平均値			58.5

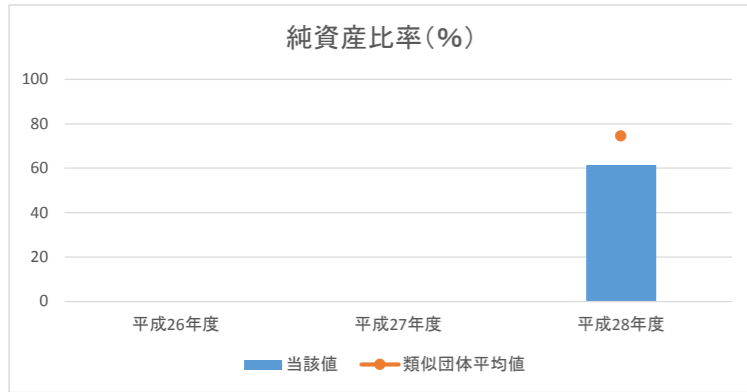
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

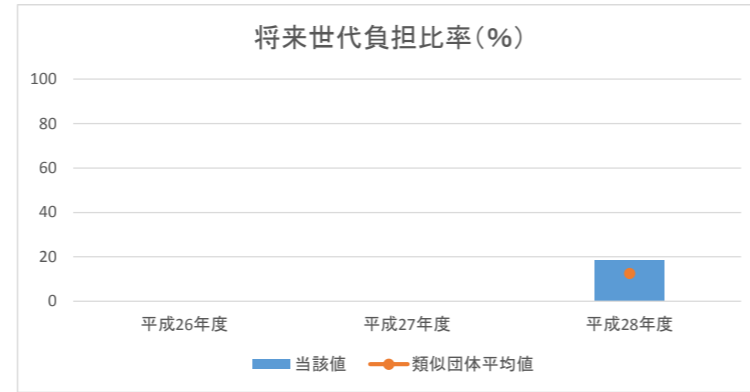
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,429
資産合計			31,571
当該値			61.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,446
有形・無形固定資産合計			29,395
当該値			18.5
類似団体平均値			12.6

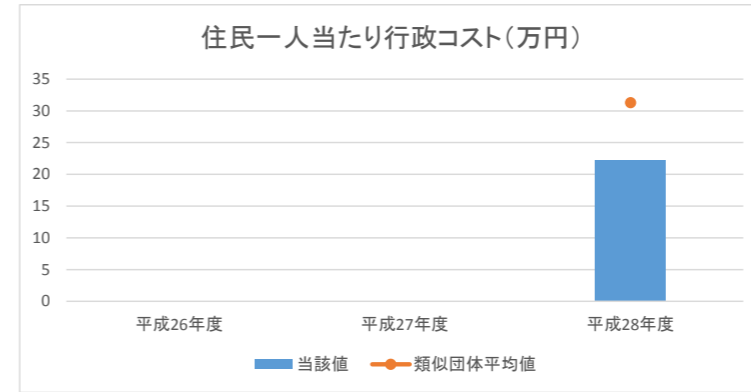
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

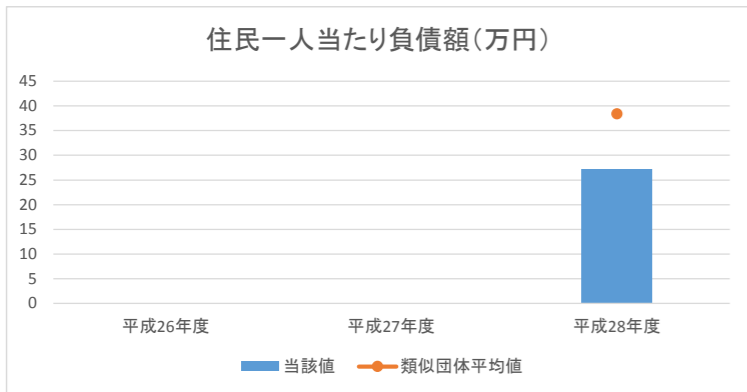
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			991,241
人口			44,501
当該値			22.3
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

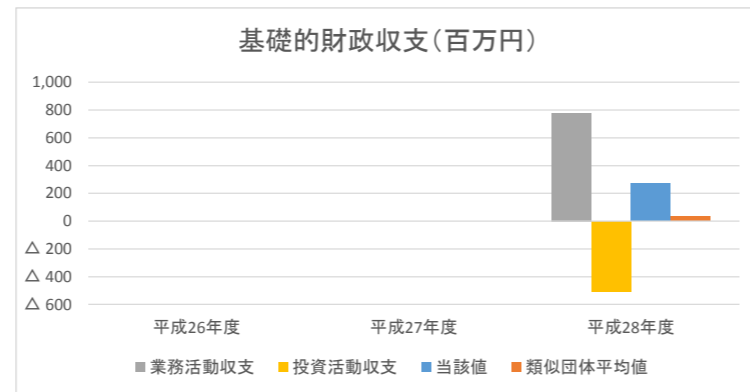
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,214,148
人口			44,501
当該値			27.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			780
投資活動収支 ※2			△509
当該値			271
類似団体平均値			33.3

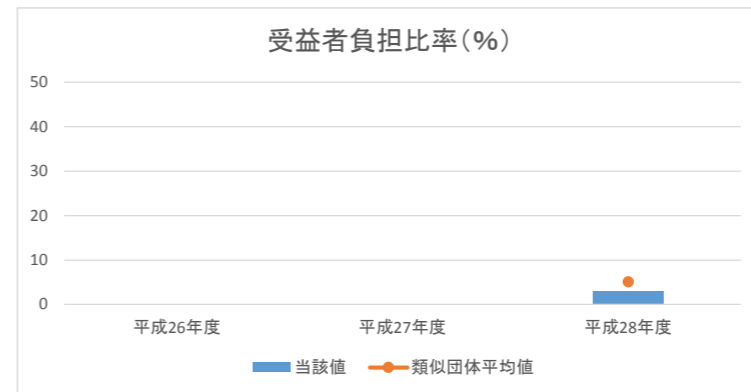
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			308
経常費用			10,222
当該値			3.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
平成28年度は、新たな資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、資産合計が減少したことに加え、人口が増加したことにより、開始時点からは0.9万円の減少(△0.3%)となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率については、類似団体平均と同程度の18.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度の導入等により、行政コストを削減できていることが要因と考える。今後は高齢化等により、社会保障給付の増加が続くものと見込まれることから、健康増進事業の推進により社会保障給付の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の大規模改修にかかる財政負担に対応するため、地方債の発行が見込まれる。このことから、将来における負債の抑制のため地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は比較的低くなっている。このため、行政サービスに対する手数料等の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県毛呂山町

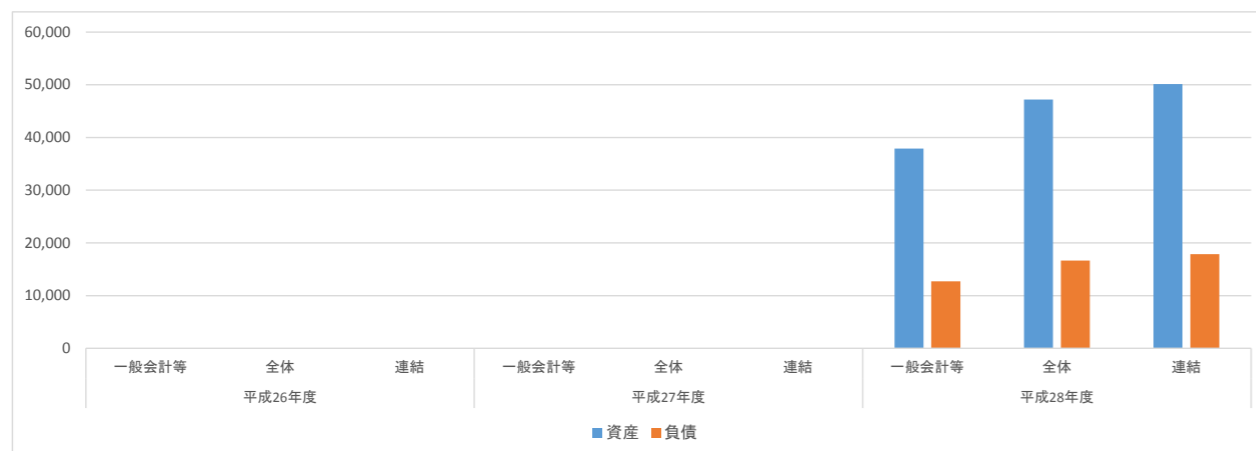
団体コード 113263

人口	34,690 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	34.07 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,669,001 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	48.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

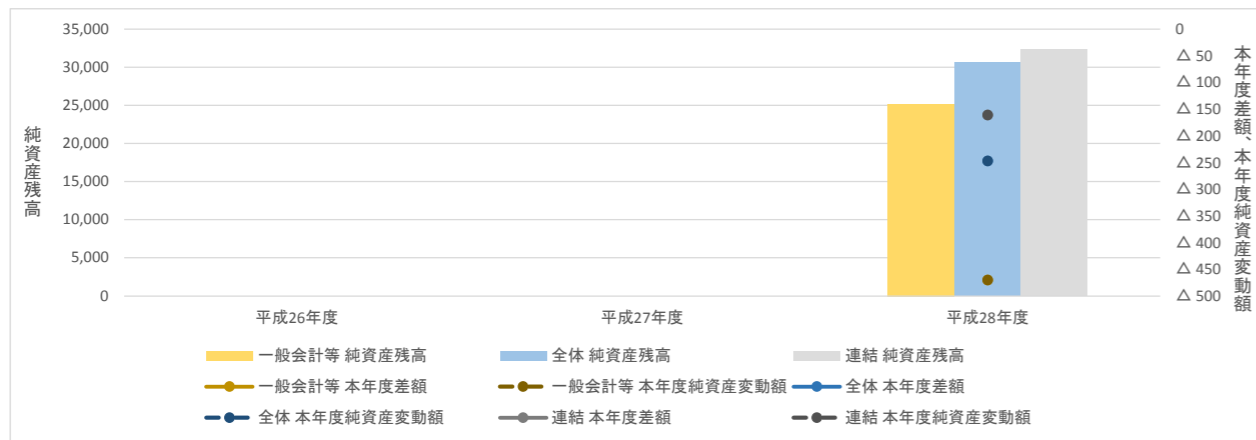
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			37,893
資産			12,726
負債			47,195
全体			16,634
資産			50,145
負債			17,843
連結			



分析:
 <一般会計>平成28年度末の資産総額は37,893百万円です。負債総額は12,726百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は25,168百万円となりました。
 資産のうち、93.6%を占めているのは有形固定資産(35,453百万円)であり、その内訳は事業用資産が42.2%(15,992百万円)、インフラ資産が50.7%(19,198百万円)、物品が0.7%(264百万円)でした。一方負債は資産形成のために発行した公債が短期分で809百万円、長期分で9,962百万円と負債全体の84.6%を占めています。
 <全体会計>毛呂山町の平成28年度末現在の資産総額は47,195百万円です。負債総額は16,634百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は30,561百万円となりました。資産のうち、90.9%を占めているのは有形固定資産(42,914百万円)であり、その内訳は事業用資産が33.9%(15,992百万円)、インフラ資産が56.5%(26,651百万円)、物品が0.6%(271百万円)でした。一方負債は資産形成のために発行した公債が短期分で931百万円、長期分で11,336百万円と負債全体の73.7%を占めています。

3. 純資産変動の状況

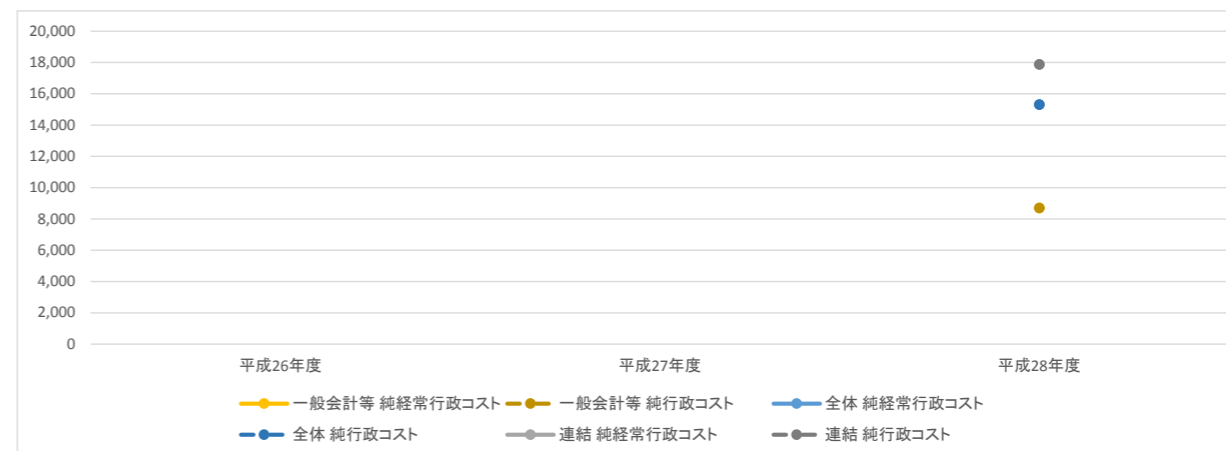
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 470
本年度差額			△ 470
本年度純資産変動額			25,168
純資産残高			△ 247
全体			△ 247
本年度差額			30,561
本年度純資産変動額			△ 161
純資産残高			△ 161
連結			32,302
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 <一般会計>平成28年度の財源の調達は8,234百万円となっており、その内訳は税収6,553百万円や移転収入1,681百万円が主なものです。この結果純資産が470百万円減少し、期末純資産残高は25,168百万円となりました。
 <全体会計>平成28年度の財源の調達は15,060百万円となっており、その内訳は税収11,359百万円や移転収入3,701百万円が主なものです。この結果純資産が247百万円減少し、期末純資産残高は30,561百万円となりました。

2. 行政コストの状況

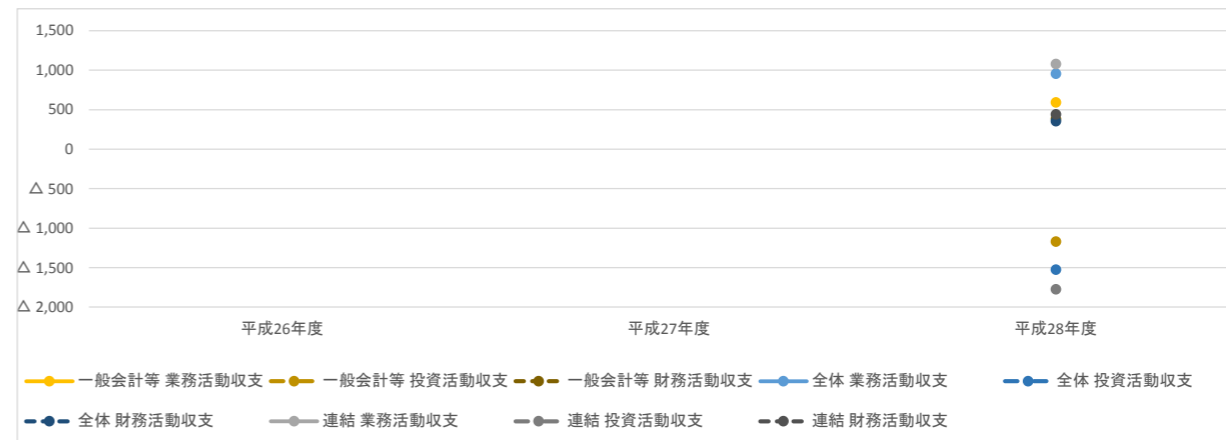
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,705
純経常行政コスト			8,704
純行政コスト			15,307
全体			15,307
純経常行政コスト			17,881
純行政コスト			17,871
連結			



分析:
 <一般会計>平成28年度の1年間で行政活動に要した総行政コストは8,913百万円で、総収益は208百万円でした。総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは8,704百万円となりました。総行政コストのうち、人件費は1,582百万円(17.8%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で2,448百万円(27.5%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は4,712百万円(52.9%)になりました。
 <全体会計>平成28年度の1年間で行政活動に要した総行政コストは16,191百万円で、総収益は885百万円でした。総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは15,307百万円となりました。総行政コストのうち、人件費は1,679百万円(10.4%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で3,103百万円(19.2%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は11,145百万円(68.8%)になりました。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			592
業務活動収支			△ 1,170
投資活動収支			384
財務活動収支			957
全体			△ 1,525
業務活動収支			356
投資活動収支			1,079
財務活動収支			△ 1,774
連結			442
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

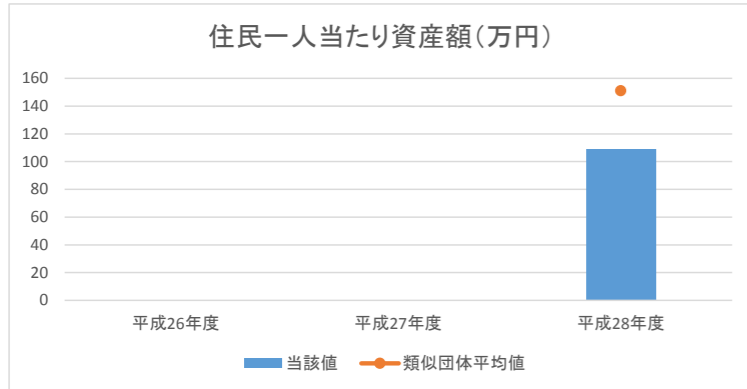


分析:
 <一般会計>事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は592百万円のプラスであり、投資活動収支は1,170百万円のマイナス、財務活動収支は384百万円のプラスであったことがわかります。この結果、平成28年度の資金収支額は194百万円のマイナスとなり、期末資金残高は327百万円となりました。
 <全体会計>事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は957百万円のプラスであり、投資活動収支は1,526百万円のマイナス、財務活動収支は356百万円のプラスであったことがわかります。この結果、平成28年度の資金収支額は213百万円のマイナスとなり、期末資金残高は1,379百万円となりました。

1. 資産の状況

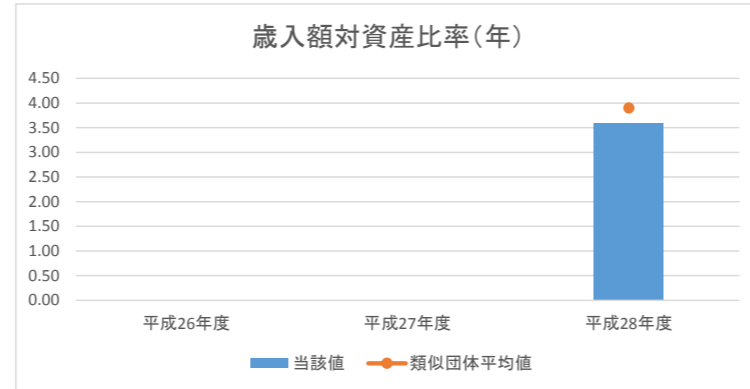
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,789,315
人口			34,690
当該値			109.2
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

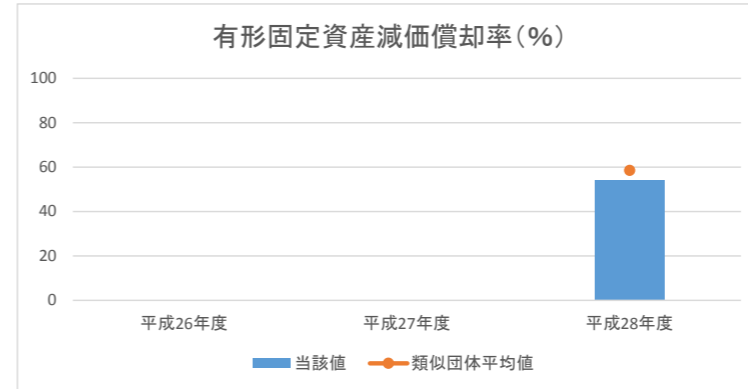
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,893
歳入総額			10,511
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,717
有形固定資産 ※1			58,683
当該値			54.0
類似団体平均値			58.5

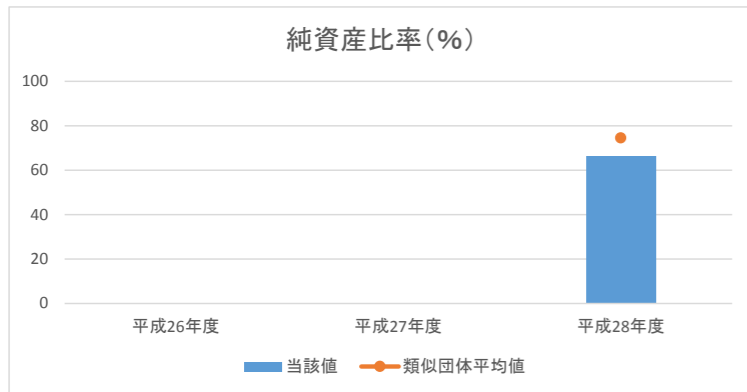
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

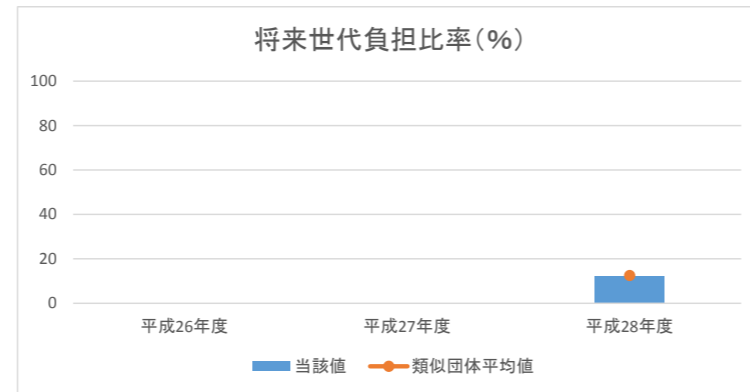
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,168
資産合計			37,893
当該値			66.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,409
有形・無形固定資産合計			35,497
当該値			12.4
類似団体平均値			12.6

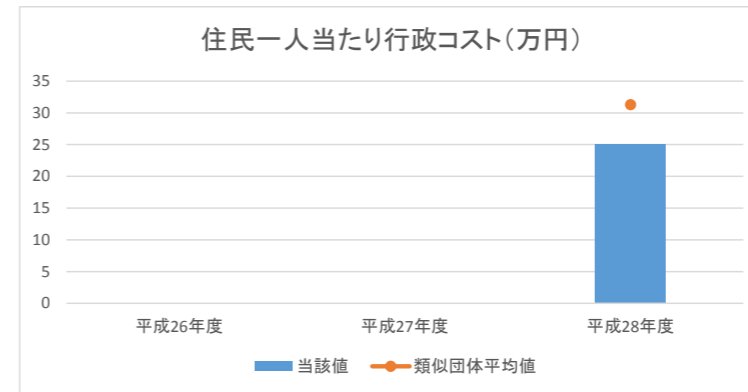
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

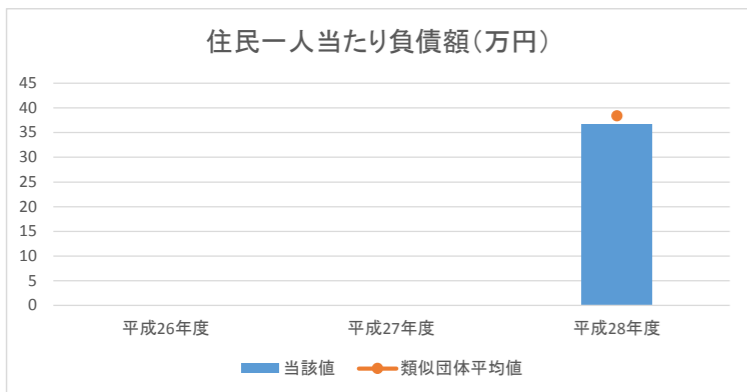
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			870,446
人口			34,690
当該値			25.1
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

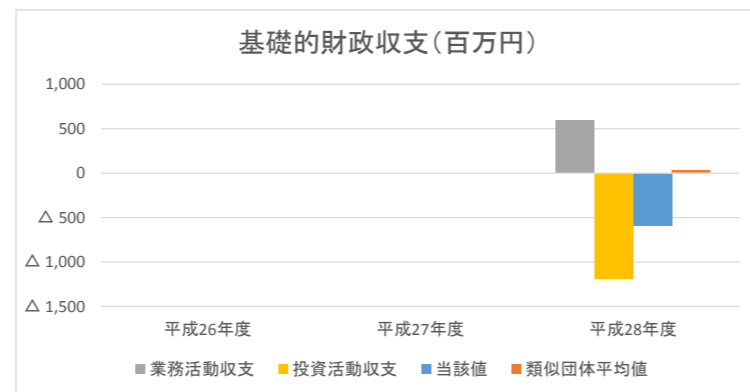
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,272,557
人口			34,690
当該値			36.7
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			592
投資活動収支 ※2			△ 1,186
当該値			△ 594
類似団体平均値			33.3

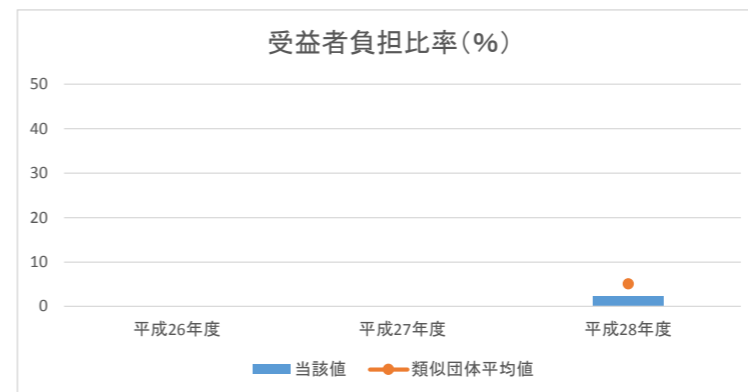
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			208
経常費用			8,913
当該値			2.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は109.2万円であり、類似団体平均151.0万円を下回っている。翌年度増減の結果や他団体と比較し、本町に相応な資産量、資産額を見極め、計画的に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.4万円であり、類似団体平均74.6万円を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。その他の起債についても後年度財政措置される地方債を活用する事により実質的な負債の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは25.1万円であり、類似団体平均31.3万円を下回っている。翌年度結果及び類似団体との比較等から、この値が適切なコストであるかを見極め、本町の適切な行政コストを見極め、過大過小のない行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36.7万円であり、類似団体平均38.4万円を若干下回っている。公共施設等整備に際し、現世代に過大な負担を強いていないか、または後世に負債を振りすぎないかなど、バランスに注意して、翌年度推移や他自治体との自治体状況の様子を注視し、過度な負債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.3%であり、類似団体平均5.1%を大きく下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状況となっている。翌年度推移や他自治体との比較を続け、比率の適当性を確認し、必要に応じて受益者負担額を見直すことを検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

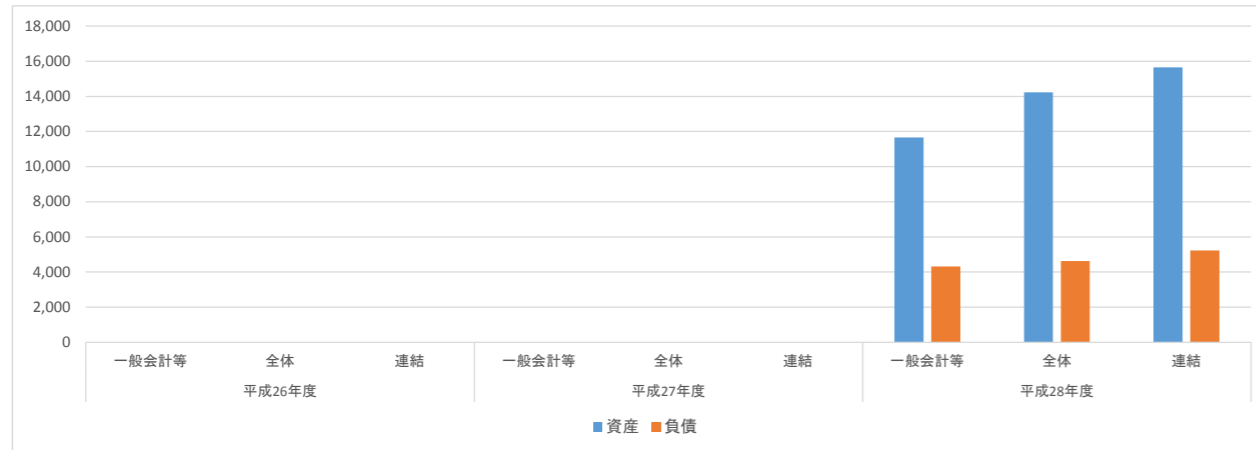
団体名 埼玉県越生町
 団体コード 113271

人口	11,904 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,939.724 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

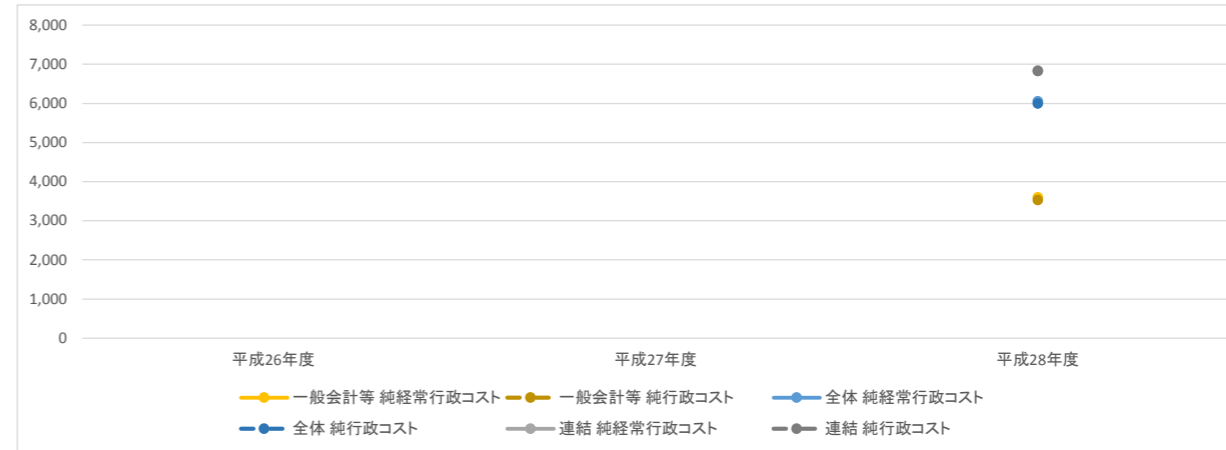
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,665
	負債			4,324
全体	資産			14,235
	負債			4,633
連結	資産			15,649
	負債			5,226



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円の増加となった。
 ・金額の変動が大きいものは有形固定資産と未収金であり、有形固定資産は、越生中学校の耐震補強等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から76百万円増加し、基金は、公共施設整備基金等の積立をしたこと等により49百万円増加した。
 ・また、未収金は前年度末残高の回収等により137百万円減少した。

2. 行政コストの状況

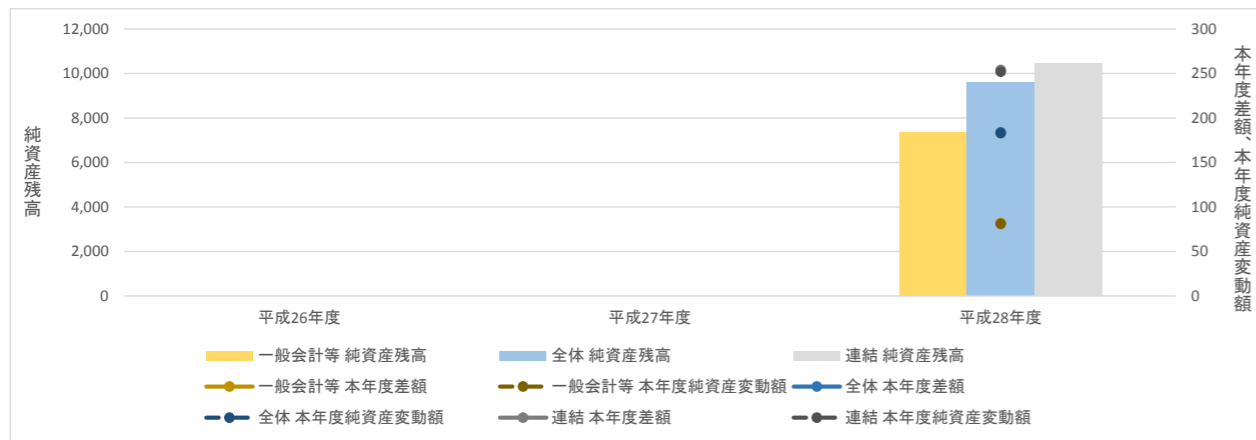
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,596
	純行政コスト			3,530
全体	純経常行政コスト			6,057
	純行政コスト			5,997
連結	純経常行政コスト			6,841
	純行政コスト			6,831



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,686百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,849百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,327百万円)、次いで人件費(898百万円)、物件費(896百万円)であり、純行政コストの88.43%を占めている。行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が305百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,410百万円多くなり、純行政コストは2,468百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が520百万円多くなっている一方、人件費が378百万円多くなっているなど、経常費用が3,765百万円多くなり、純行政コストは3,302百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

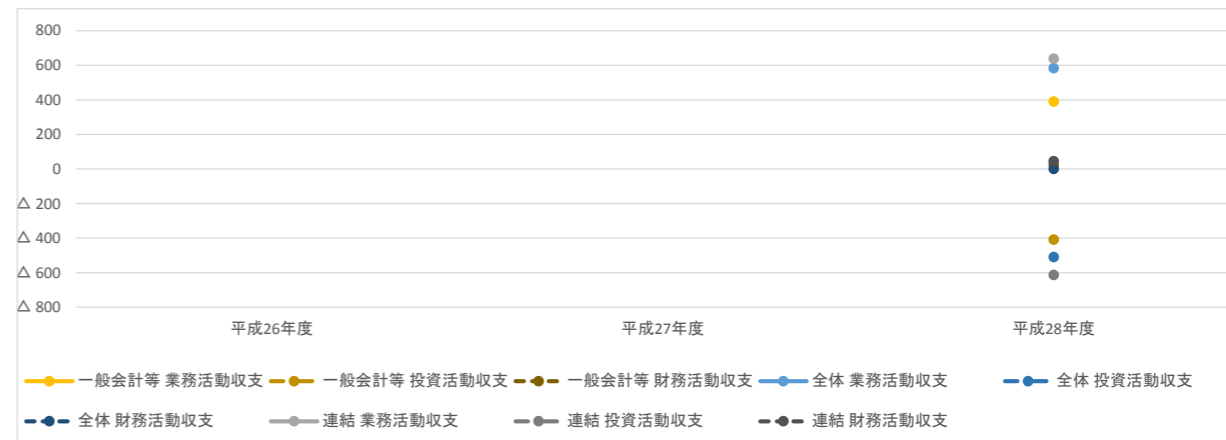
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			82
	本年度純資産変動額			81
	純資産残高			7,341
全体	本年度差額			184
	本年度純資産変動額			183
	純資産残高			9,602
連結	本年度差額			254
	本年度純資産変動額			252
	純資産残高			10,424



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,611百万円)が純行政コスト(3,529百万円)を上回ったことから、本年度差額は81百万円となり、純資産残高は80百万円の増加となった。
 ・特に、本年度は、補助金を受けて中学校施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金(学校施設環境改善交付金)の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,755百万円多くなっており、本年度差額は184百万円となり、純資産残高は182百万円の増加となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,474百万円多くなっており、本年度差額は253百万円となり、純資産残高は252百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			391
	投資活動収支			△ 409
	財務活動収支			24
全体	業務活動収支			583
	投資活動収支			△ 510
	財務活動収支			1
連結	業務活動収支			639
	投資活動収支			△ 613
	財務活動収支			45

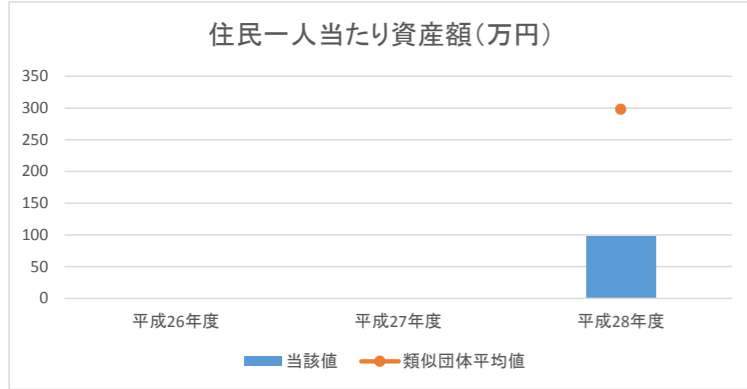


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は391百万円であったが、投資活動収支については、越生中学校の老朽化対策事業等を行ったことから、▲409百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、311百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。普通建設事業は大規模事業が重複し、財政負担が大きくなるよう計画的に進めていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い583百万円となっている。投資活動収支では、▲510百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから0.8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、824百万円となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域消防組合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より248百万円多い639百万円となっている。投資活動収支では、▲613百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、932百万円となった。

1. 資産の状況

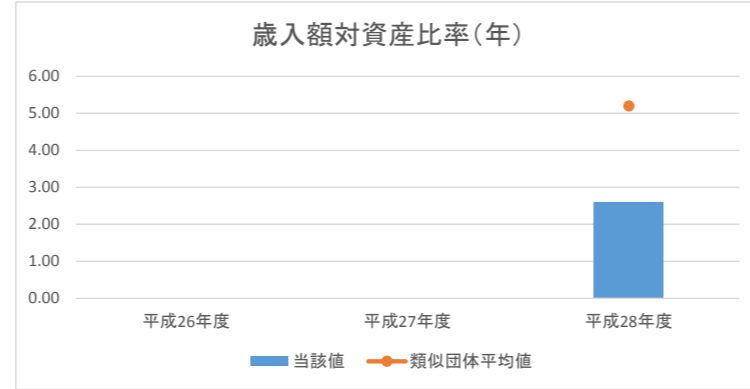
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,166,484
人口			11,904
当該値			98.0
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

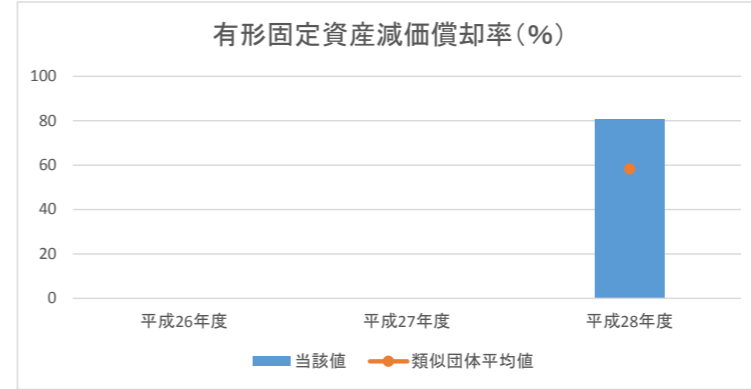
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,665
歳入総額			4,402
当該値			2.6
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,397
有形固定資産 ※1			21,522
当該値			80.8
類似団体平均値			58.3

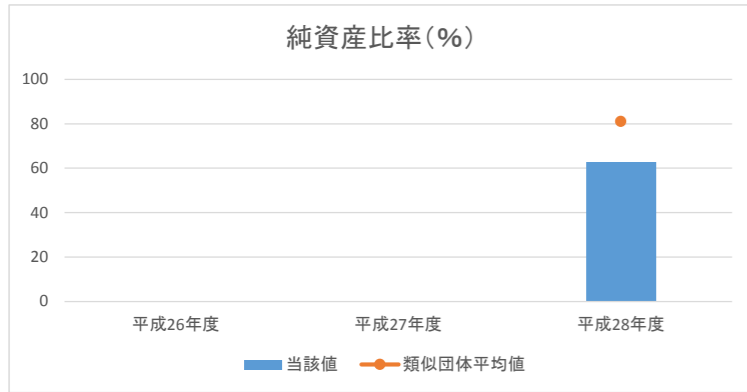
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

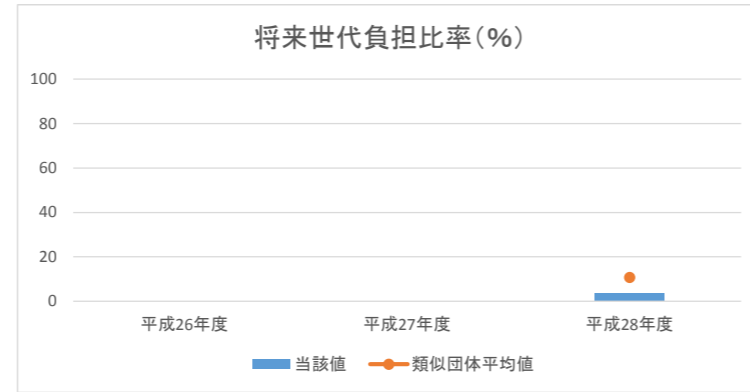
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,341
資産合計			11,665
当該値			62.9
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			347
有形・無形固定資産合計			9,820
当該値			3.5
類似団体平均値			10.8

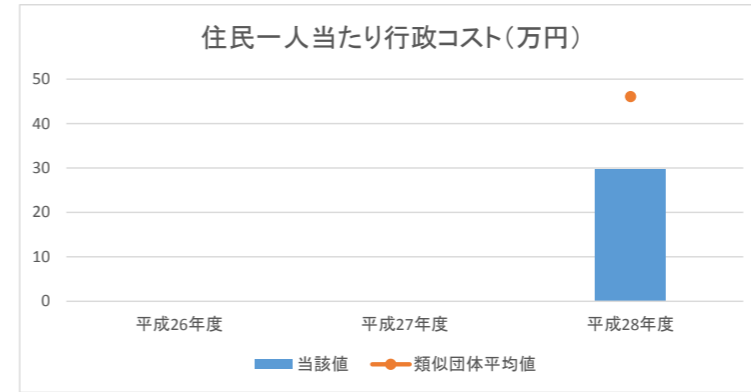
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

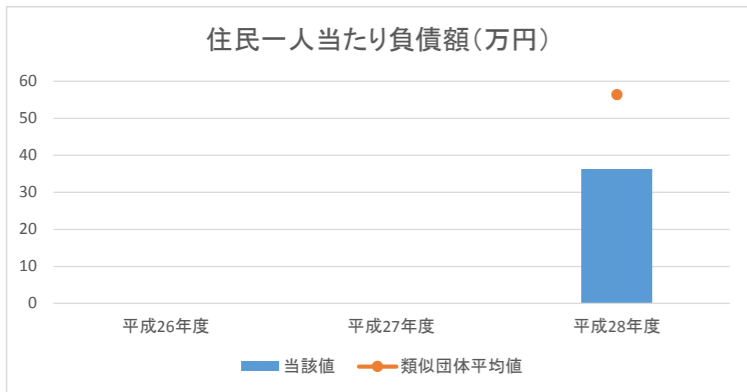
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			352,959
人口			11,904
当該値			29.7
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

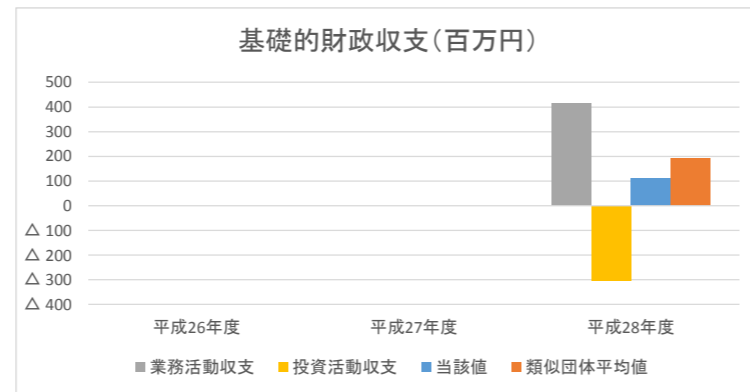
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			432,424
人口			11,904
当該値			36.3
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			413
投資活動収支 ※2			△ 302
当該値			111
類似団体平均値			192.5

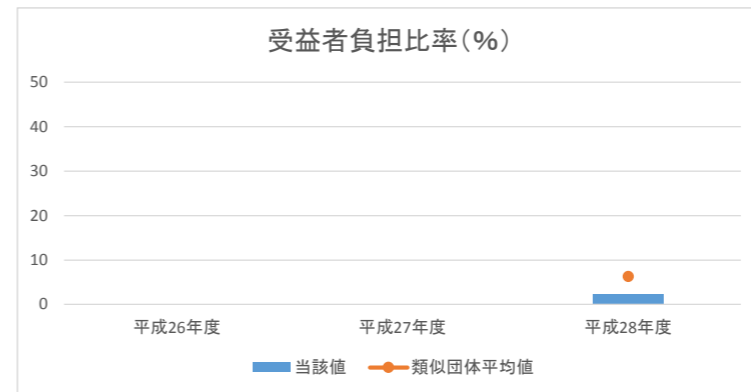
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			90
経常費用			3,686
当該値			2.4
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。地方創生加速化交付金、学校施設環境改善交付金などの臨時的収入があり、2.6%となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度から0.4%増加しているが、主に、越生中学校の耐震補強等の実施が資本的支出に該当し、公共施設等整備費支出が地方債の発行収入を上回っているためと考えられる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて0.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。
 定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、開始時点と比較しても2千円減少している。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重くならないよう、借り入れを伴う事業は重複しないよう努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、111百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共設備等整備支出と基金積立金支出の合計額が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化が図れるように努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県嵐山町

団体コード 113425

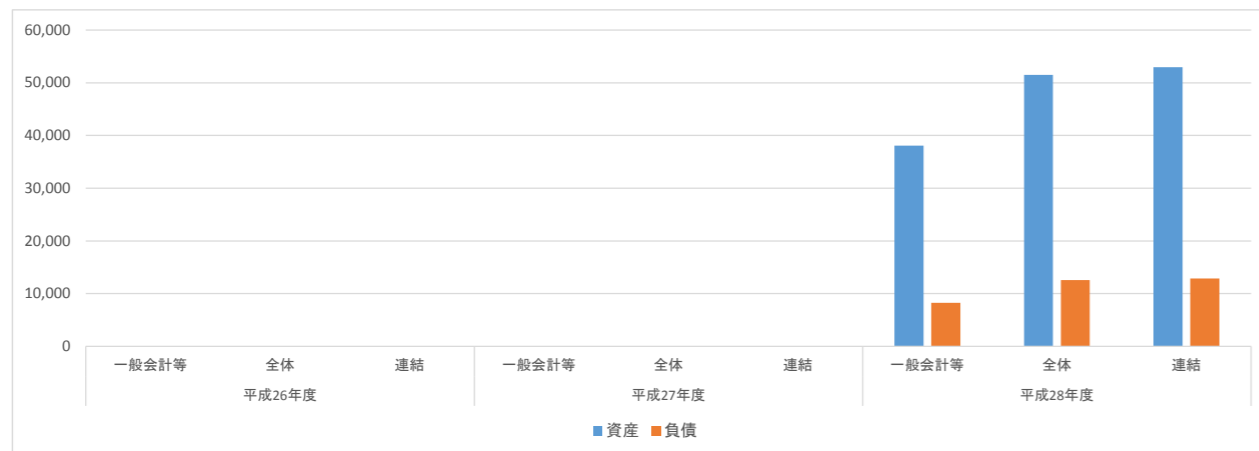
人口	18,052 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	29.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,171.476 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	81.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			38,063
資産			8,240
負債			51,532
全体			12,571
資産			52,973
負債			12,838
連結			

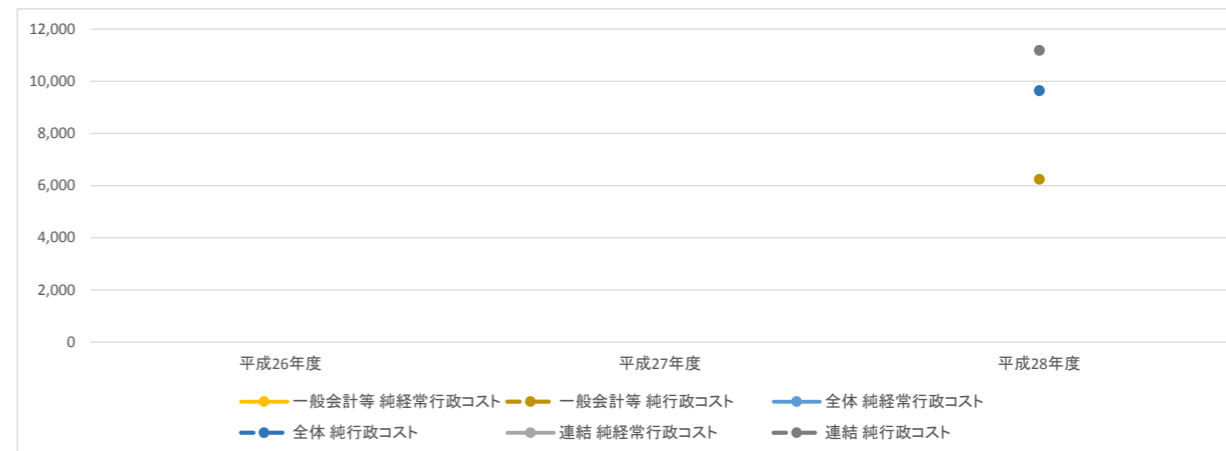


分析:
 一般会計等においては、平成28年度末現在の資産総額は約381億円です。負債総額は約82億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約298億円となりました。
 資産のうち96.9%を占めているのは有形固定資産(約369億円)であり、その内訳は事業用資産が28.6%(約109億円)、インフラ資産が67.9%(約259億円)、物品が0.4%(約1億円)でした。
 一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約7億円、長期分で約64億円と負債全体の85.1%を占めています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,246
純経常行政コスト			6,246
純行政コスト			9,633
全体			9,647
純経常行政コスト			11,181
純行政コスト			11,195
連結			

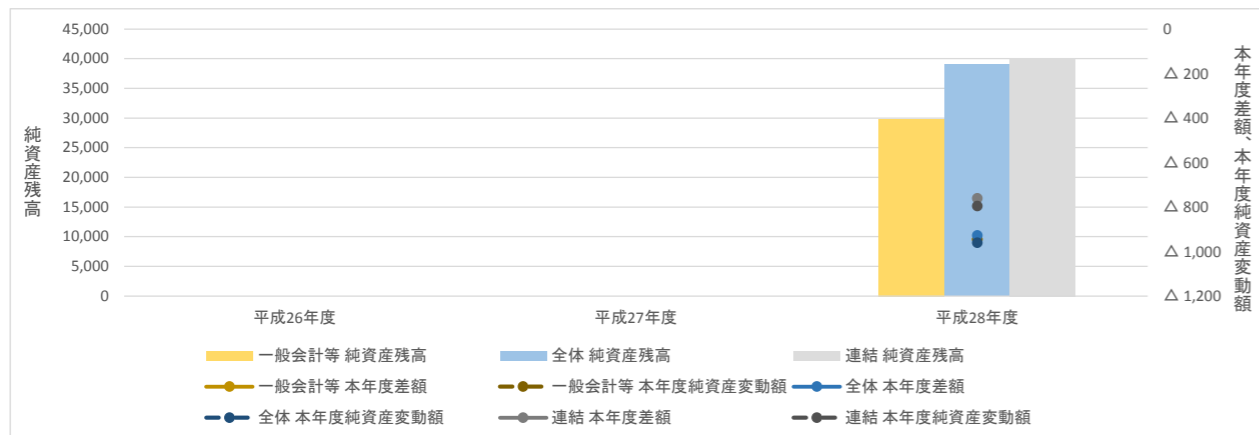


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の1年間で行政活動に要した総行政コストは約64億円で、総収益は約1億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。
 総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは約62億円となりました。
 総行政コストのうち、人件費は約12億円(18.4%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約24億円(37.8%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約27億円(42.4%)になりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 946
本年度差額			△ 946
本年度純資産変動額			29,822
純資産残高			△ 928
全体			△ 960
本年度差額			38,960
本年度純資産変動額			△ 761
純資産残高			△ 796
連結			40,134
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

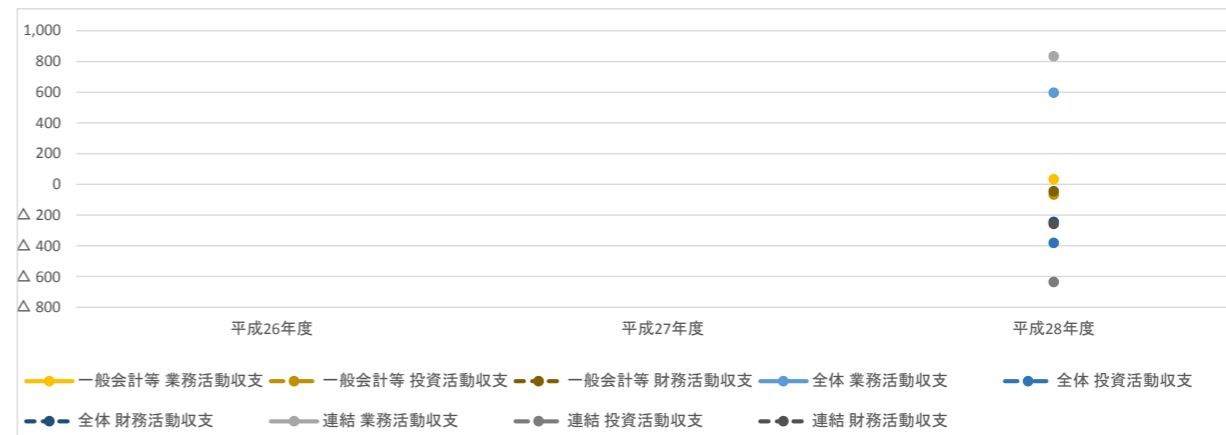


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の財源の調達は約53億円となっており、その内訳は税収約41億円や国からの補助金収入などの移転収入約12億円が主なものです。
 この結果純資産が約9億円減少し、期末純資産残高は約298億円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			33
業務活動収支			△ 67
投資活動収支			△ 45
財務活動収支			597
全体			△ 381
業務活動収支			△ 245
投資活動収支			834
財務活動収支			△ 636
連結			△ 258
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

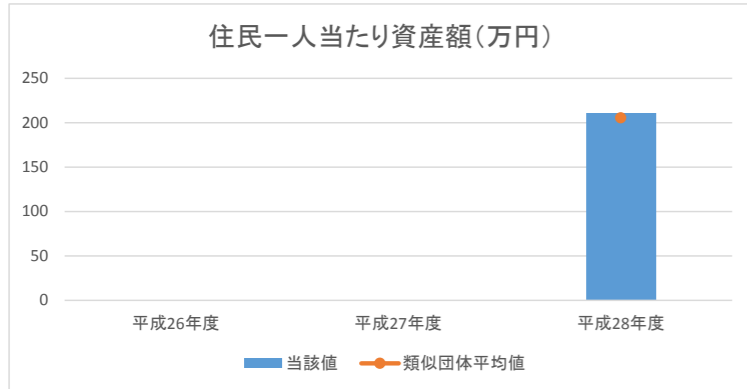


分析:
 事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は一般会計等においては約0.3億円のプラスであり、投資活動収支は約0.7億円のマイナス、財務活動収支は約0.5億円のマイナスであったことがわかります。
 この結果、平成28年度の資金収支額は約0.8億円のマイナスとなり、期末資金残高は約27億円となりました。

1. 資産の状況

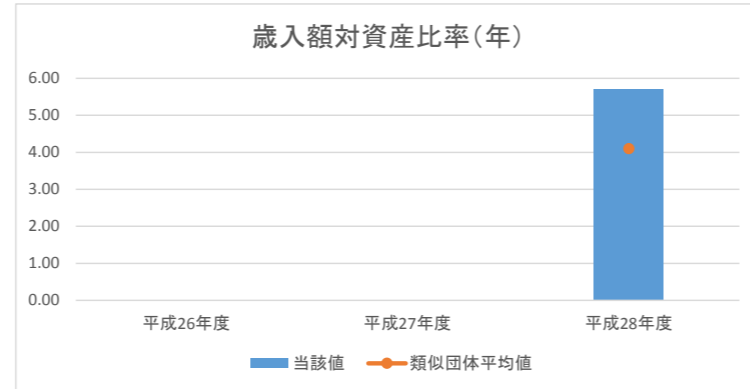
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,806,281
人口			18,052
当該値			210.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

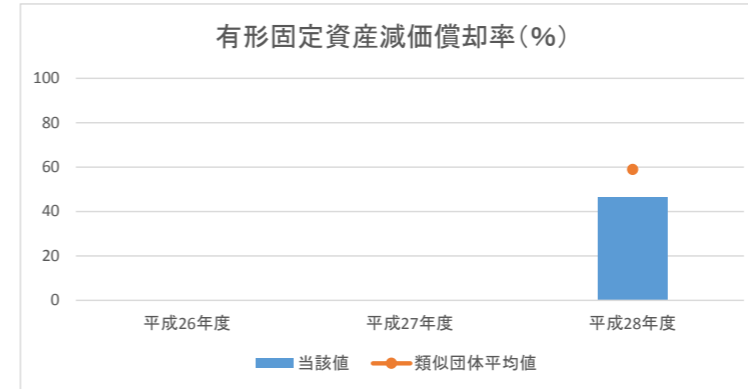
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,063
歳入総額			6,704
当該値			5.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,669
有形固定資産 ※1			57,260
当該値			46.6
類似団体平均値			59.0

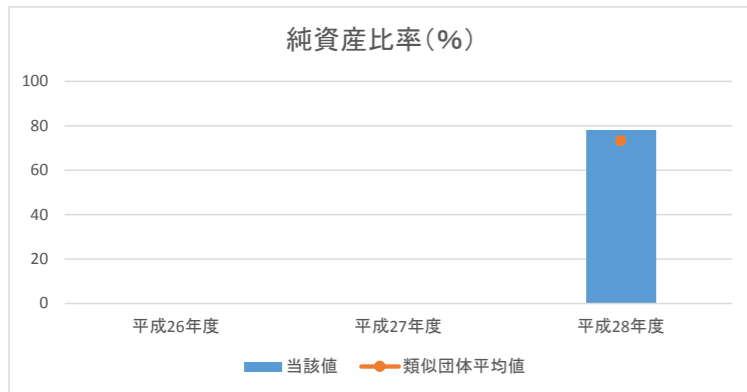
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

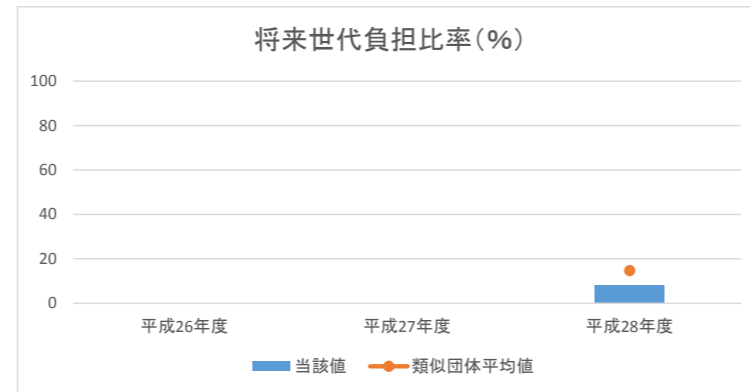
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,822
資産合計			38,063
当該値			78.3
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,074
有形・無形固定資産合計			36,893
当該値			8.3
類似団体平均値			14.8

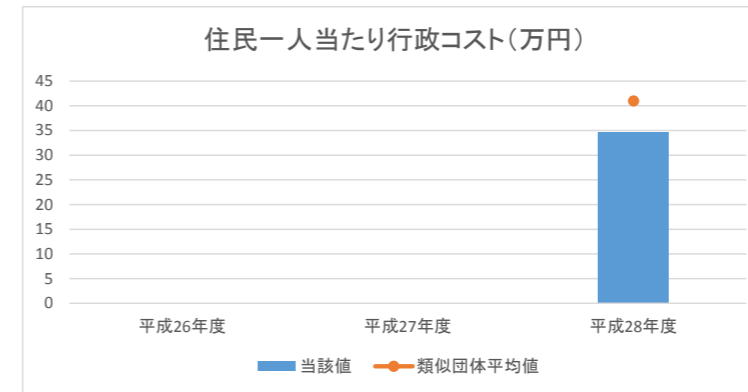
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

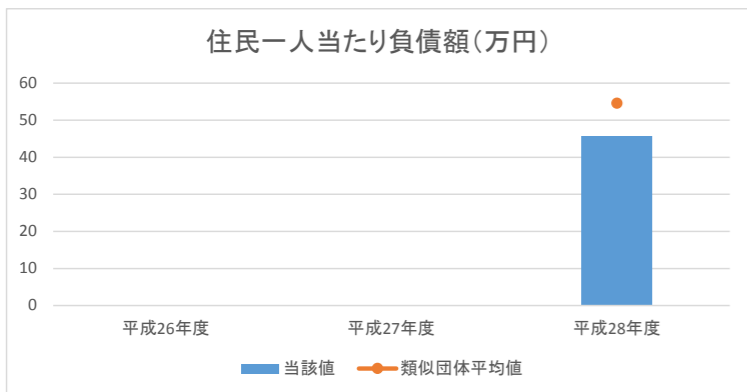
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			624,575
人口			18,052
当該値			34.6
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

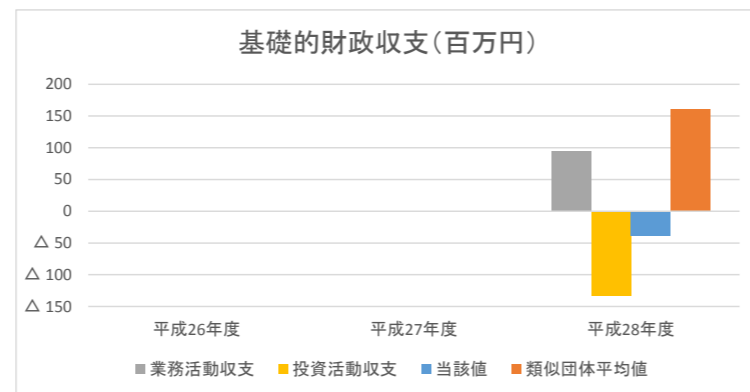
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			824,047
人口			18,052
当該値			45.6
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			95
投資活動収支 ※2			△133
当該値			△38
類似団体平均値			161.4

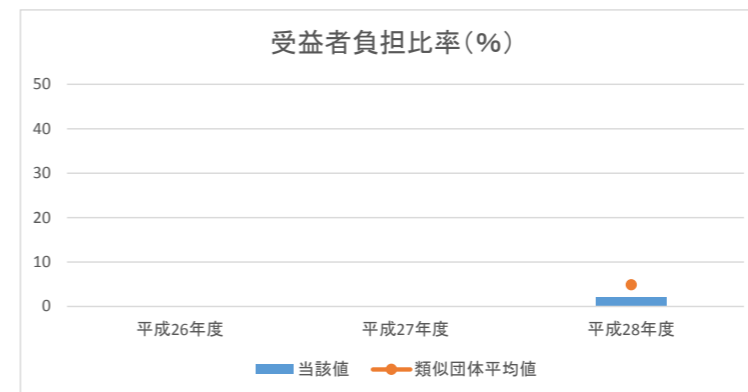
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			140
経常費用			6,386
当該値			2.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っており、類似団体平均より約40%上回っている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では、今後40年間に更新費用として535億円が見込まれているため、今後は公共施設の集約化等を進めるなどにより、資産保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。実施事業の取捨選択などにより新規に発行する地方債額の抑制に努め、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのみではなく、事業の見直しなどによりさらなる効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲38百万円となり、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校教育施設等整備事業など公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する受益者の負担割合が比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増やすための取組を行うなど、受益者負担の適正化を図りたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

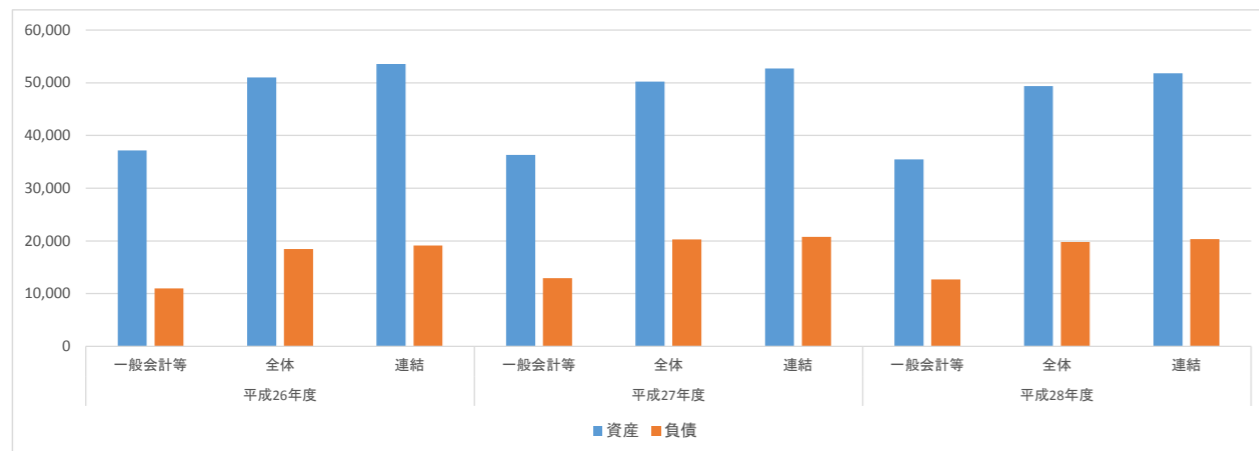
団体名 埼玉県小川町
 団体コード 113433

人口	31,199 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	60.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,302.768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

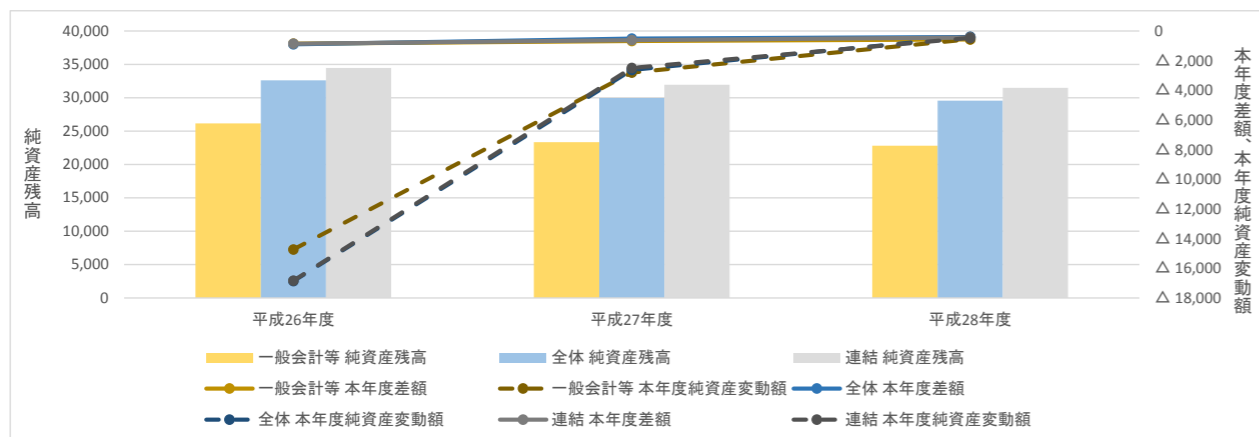
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	37,155	36,294	35,475
	負債	11,001	12,940	12,675
全体	資産	51,035	50,228	49,371
	負債	18,440	20,260	19,791
連結	資産	53,568	52,727	51,818
	負債	19,109	20,766	20,324



分析:
 一般会計等においては、資産が前年度末から819百万円の減少(▲2.3%)となった。主な減少要因として、事業用資産が700百万円減少したことによる。施設の経年により建物減価償却累計額が621百万円増加したこと、公営住宅を取り壊したこと等により建物金額が18百万円減少したことなどが減少要因となっている。なお、負債が265百万円の減少(▲2.0%)となった主な要因は、建設地方債の償還が進んだことなどにより地方債が244百万円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

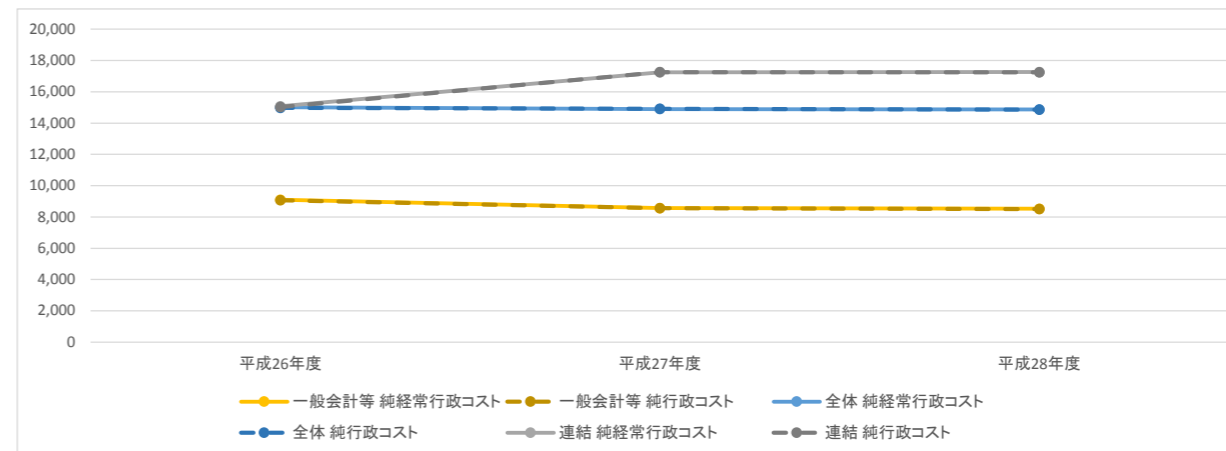
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 856	△ 671	△ 571
	本年度純資産変動額	△ 14,728	△ 2,800	△ 553
	純資産残高	26,154	23,354	22,800
全体	本年度差額	△ 898	△ 512	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 16,862	△ 2,628	△ 387
	純資産残高	32,595	29,967	29,580
連結	本年度差額	△ 860	△ 613	△ 442
	本年度純資産変動額	△ 16,833	△ 2,499	△ 467
	純資産残高	34,460	31,961	31,494



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,929百万円)が純行政コスト(8,500百万円)を下回っており、本年度差額は▲571百万円となり、純資産残高は553百万円の減少となった。税収は人口減少により減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図っていく。

2. 行政コストの状況

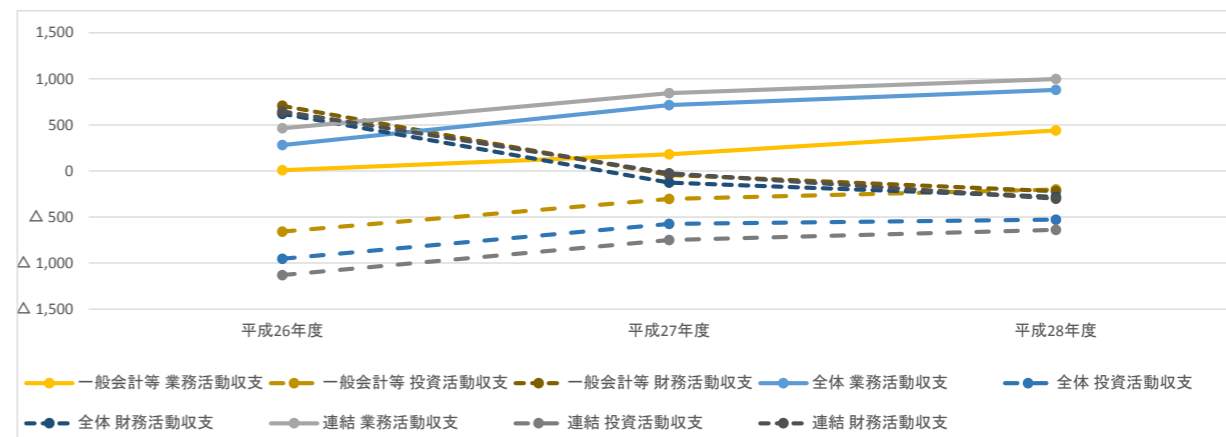
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,093	8,558	8,517
	純行政コスト	9,066	8,553	8,500
全体	純経常行政コスト	15,013	14,898	14,869
	純行政コスト	14,971	14,908	14,857
連結	純経常行政コスト	15,066	17,240	17,254
	純行政コスト	15,025	17,251	17,244



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,690百万円となり、前年度より96百万円の減少(▲1.1%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,878百万円、前年度比▲100百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	8	181	440
	投資活動収支	△ 658	△ 303	△ 201
	財務活動収支	707	△ 43	△ 220
全体	業務活動収支	281	716	880
	投資活動収支	△ 953	△ 574	△ 528
	財務活動収支	620	△ 126	△ 281
連結	業務活動収支	463	845	998
	投資活動収支	△ 1,130	△ 749	△ 639
	財務活動収支	647	△ 25	△ 301

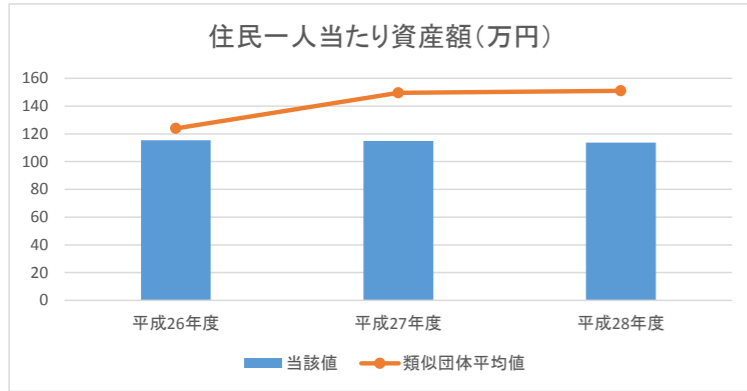


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は業務費用の減少などにより440百万円と増加傾向となっている。投資活動収支については、小・中学校空調設備設置事業が平成27年度で終了したことから投資活動支出が減少し、▲201百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲220百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、337百万円となった。現時点では地方債の償還は進んでいるが、今後公共施設等の老朽化対策が見込まれることから、適正な起債管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

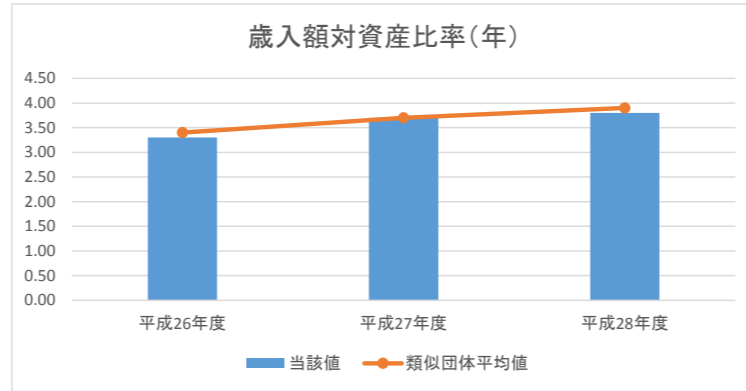
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	3,715,467	3,629,412	3,547,542
人口	32,218	31,618	31,199
当該値	115.3	114.8	113.7
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

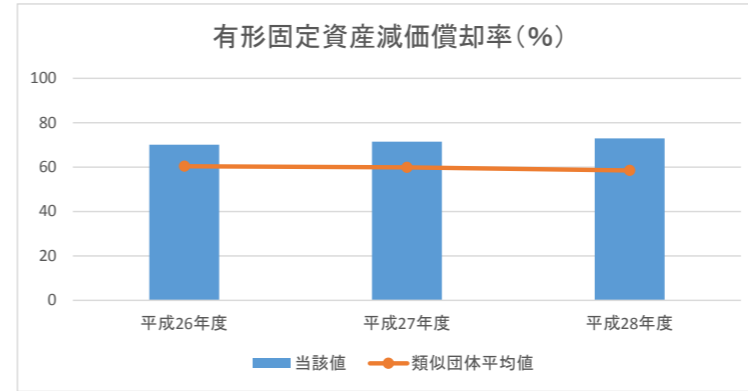
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	37,155	36,294	35,475
歳入総額	11,422	9,709	9,408
当該値	3.3	3.7	3.8
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	44,958	46,086	47,129
有形固定資産 ※1	64,157	64,480	64,544
当該値	70.1	71.5	73.0
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

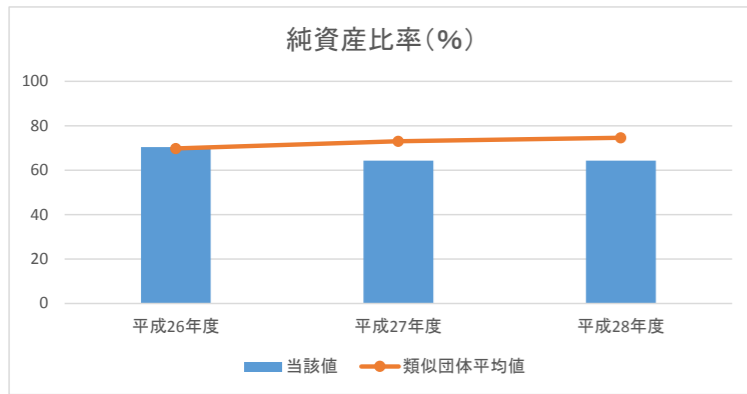
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

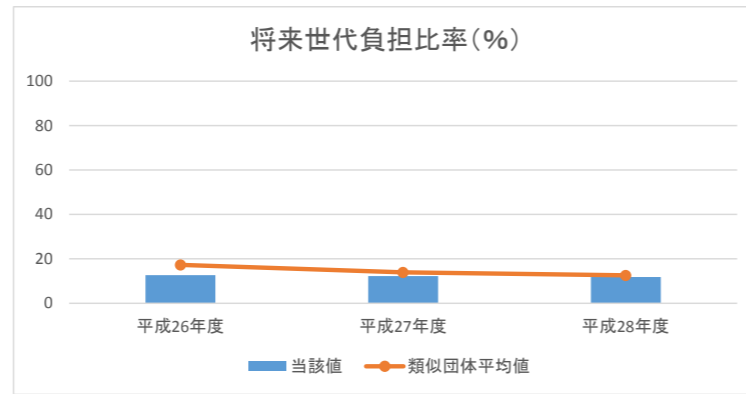
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	26,154	23,354	22,800
資産合計	37,155	36,294	35,475
当該値	70.4	64.3	64.3
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	4,506	4,305	4,021
有形・無形固定資産合計	35,538	34,863	34,105
当該値	12.7	12.3	11.8
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

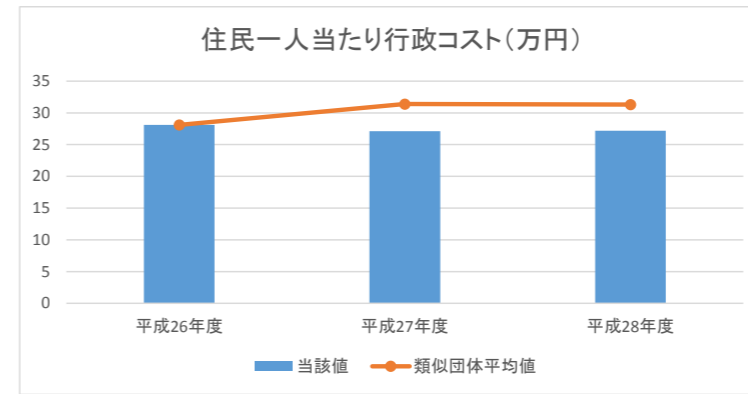
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

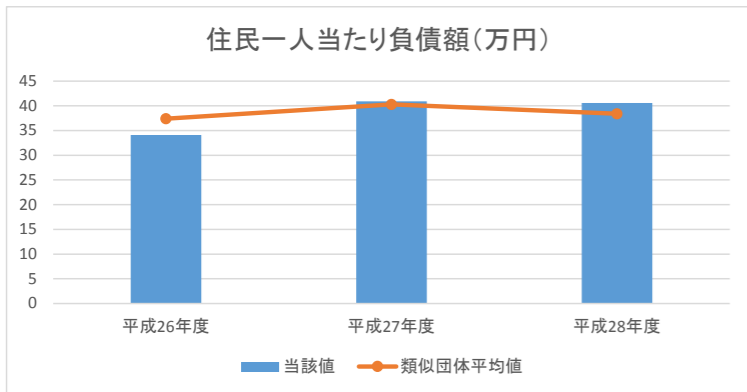
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	906,649	855,277	850,001
人口	32,218	31,618	31,199
当該値	28.1	27.1	27.2
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

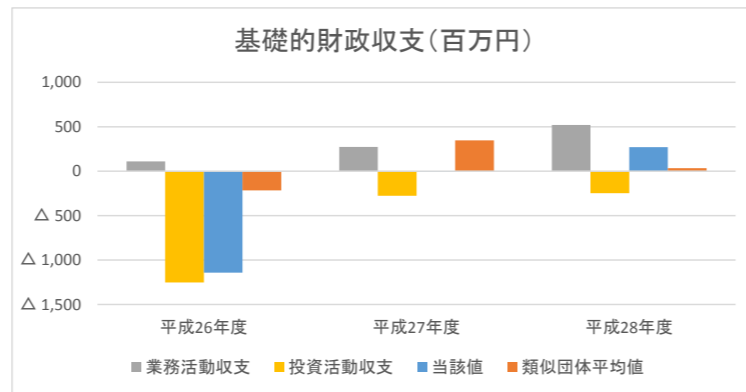
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,100,102	1,294,041	1,267,503
人口	32,218	31,618	31,199
当該値	34.1	40.9	40.6
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	109	273	519
投資活動収支 ※2	△ 1,252	△ 278	△ 249
当該値	△ 1,143	△ 5	270
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	33.3

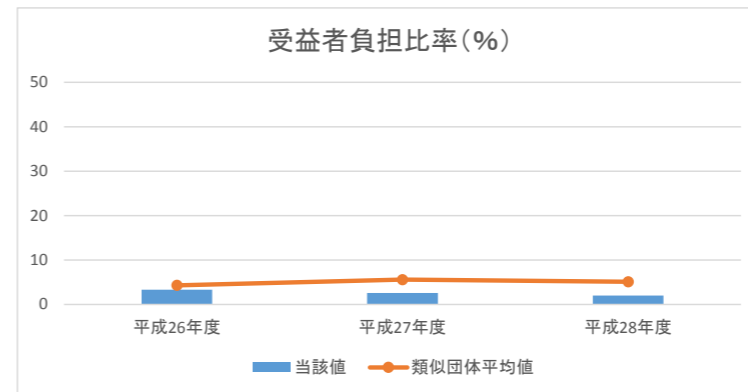
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	314	228	172
経常費用	9,407	8,786	8,690
当該値	3.3	2.6	2.0
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている状況である。純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から増加(+0.1万円)している。純行政コスト総額では減少しているが、人口減少のスピードは速いことから、一人当たりのコストは減少していない。高齢化による社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、前年度から0.3万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っている状況であり、地方債の償還が進んでいるため微減となっている。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、平成29年度末残高は5,760百万円(地方債残高の59%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から56百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

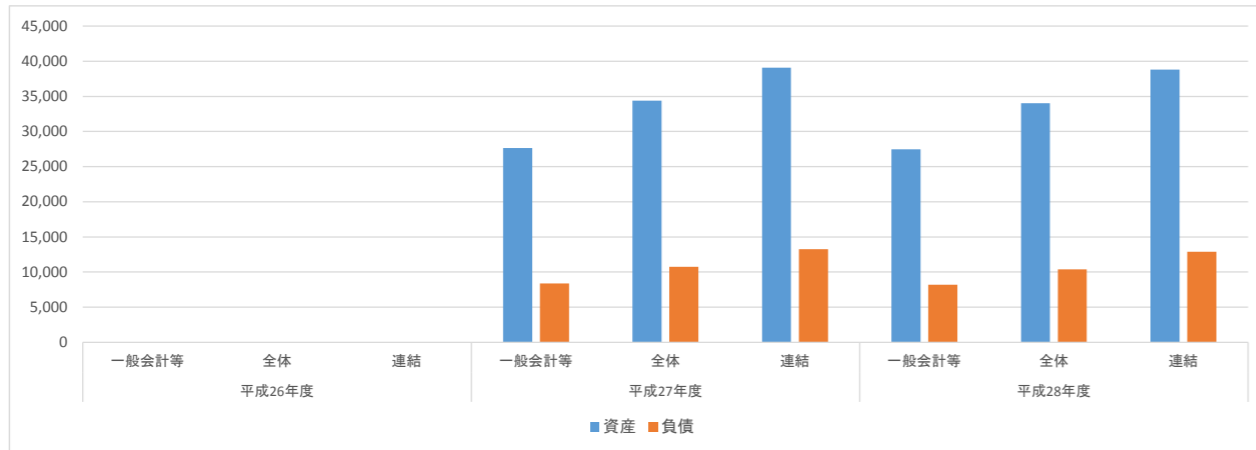
団体名 埼玉県川島町
 団体コード 113468

人口	20,744 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	41.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,043.535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	43.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

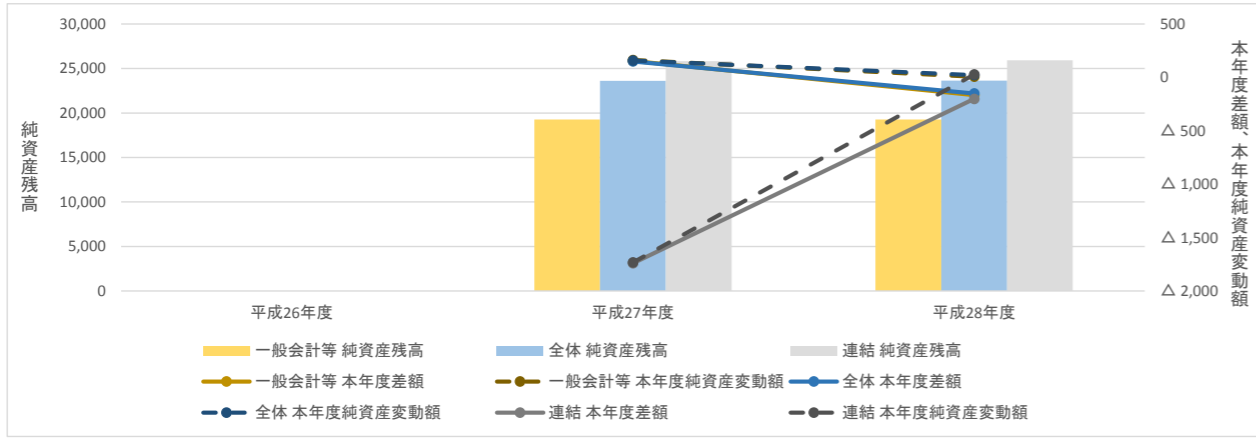
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		27,649	27,475
	負債		8,382	8,202
全体	資産		34,374	34,047
	負債		10,750	10,402
連結	資産		39,086	38,797
	負債		13,272	12,886



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が174百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、子育て支援拠点施設整備事業の実施等による資産の増加よりも、減価償却による資産の減少が大きかったこと等から300百万円減少した。負債総額は前年度から180百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成24年度臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、123百万円減少した。
 ・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から327百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から348百万円(-3.2%)減少した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,572百万円多くなる。負債総額も、汚水及び雨水建設事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、2,200百万円多くなっている。
 ・水道事業会計、川越地区消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から289百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から386百万円減少(-2.9%)した。水道事業会計で保有している上水道管等や消防組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,322百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計及び消防組合の地方債があること等から、4,684百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

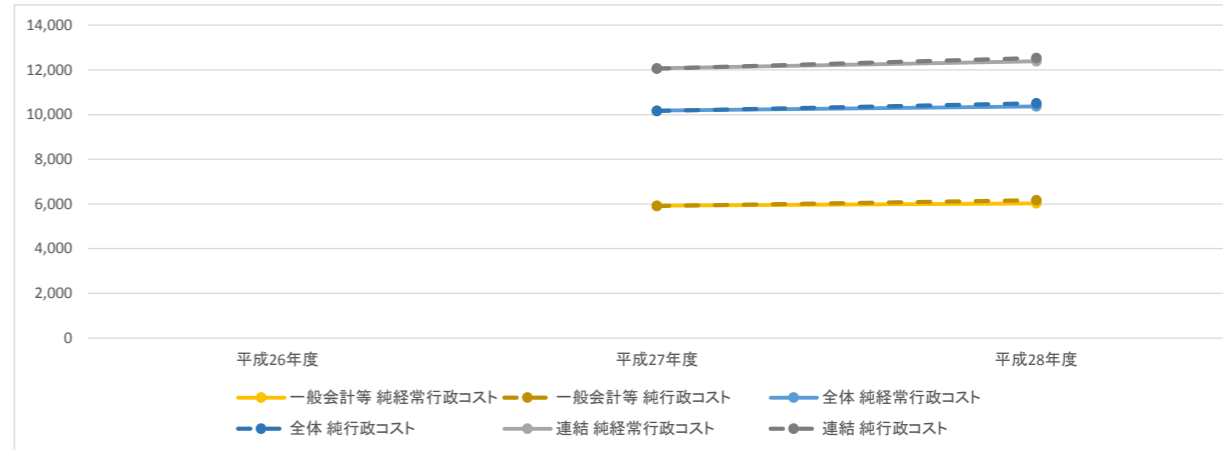
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		154	△166
	本年度純資産変動額		163	6
	純資産残高		19,267	19,273
全体	本年度差額		149	△151
	本年度純資産変動額		158	21
	純資産残高		23,624	23,645
連結	本年度差額		△1,741	△201
	本年度純資産変動額		△1,733	27
	純資産残高		25,814	25,911



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,004百万円)が純行政コスト(6,170百万円)を下回っており、本年度差額は▲166百万円となったが、無償所管換等の173百万円の増加があったことから、純資産残高は6百万円増加し19,273百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が2,972百万円多くなっているが、財源(10,356百万円)が純行政コスト(10,508百万円)を下回っており、本年度差額は▲151百万円となった。無償所管換等の173百万円の増加があったことから、純資産残高は21百万円増加し、23,645百万円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等の財源(12,333百万円)が多くなっているが、純行政コスト(12,533百万円)を下回っており、本年度差額は▲201百万円となった。無償所管換等の228百万円の増加があったことから、純資産残高は27百万円増加し、25,911百万円となった。

2. 行政コストの状況

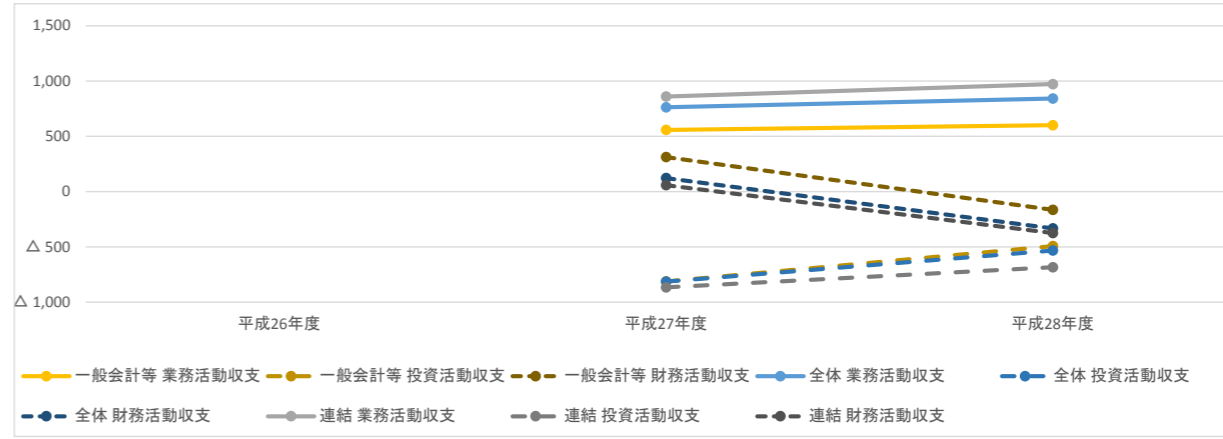
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,922	6,032
	純行政コスト		5,910	6,170
全体	純経常行政コスト		10,175	10,370
	純行政コスト		10,163	10,508
連結	純経常行政コスト		12,065	12,388
	純行政コスト		12,054	12,533



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,198百万円となり、前年度比105百万円の増加(+1.7%)となった。これは、主に平成27年度末に完成した新役場庁舎の減価償却(減価償却費約100百万円)が開始されたことにより減価償却費が144百万円増加しているためである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が164百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が4,052百万円多くなり、純行政コストが4,338百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が588百万円多くなっている一方、人件費が515百万円、社会保障給付費が5,995百万円多くなっているなど、経常費用が6,944百万円多くなり、純行政コストは6,363百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		558	601
	投資活動収支		△813	△493
	財務活動収支		312	△165
全体	業務活動収支		763	842
	投資活動収支		△814	△533
	財務活動収支		122	△333
連結	業務活動収支		860	973
	投資活動収支		△866	△684
	財務活動収支		58	△375

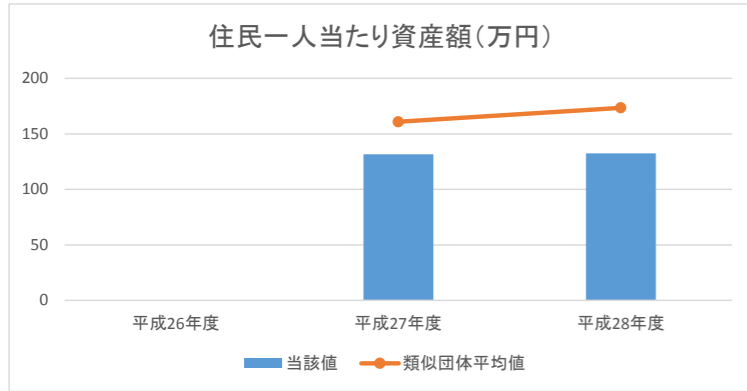


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は601百万円であったが、投資活動収支は、子育て支援拠点施設の整備事業等を行ったことなどから、▲493百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、348百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている。
 ・全体では、国民健康保険税、介護保険料、下水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より241百万円多い842百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計の汚水建設事業の実施等により、▲533百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲333百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、644百万円となった。
 ・連結では、水道事業会計の水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より372百万円多い973百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計の浄水場耐震補強事業を実施したことなどから、▲684百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、1,175百万円となった。

1. 資産の状況

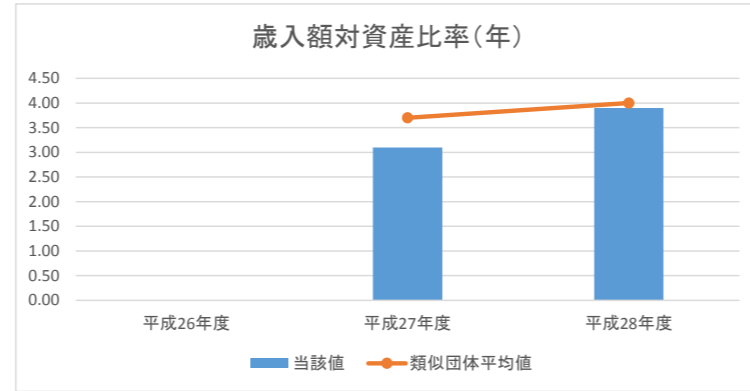
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,764,879	2,747,477
人口		21,028	20,744
当該値		131.5	132.4
類似団体平均値		160.9	173.4



②歳入額対資産比率(年)

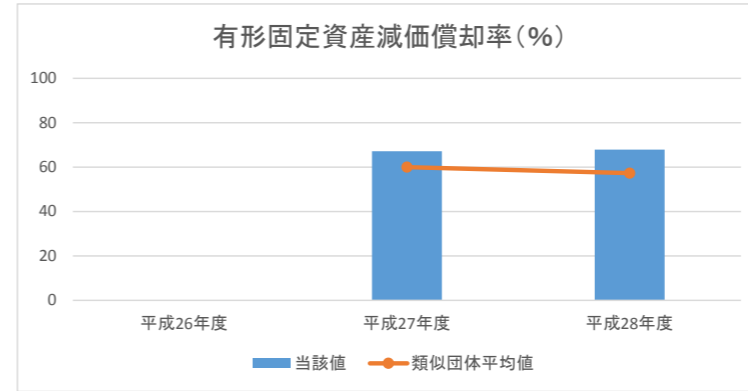
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		27,649	27,475
歳入総額		8,794	7,027
当該値		3.1	3.9
類似団体平均値		3.7	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		25,614	26,216
有形固定資産 ※1		38,093	38,604
当該値		67.2	67.9
類似団体平均値		60.0	57.3

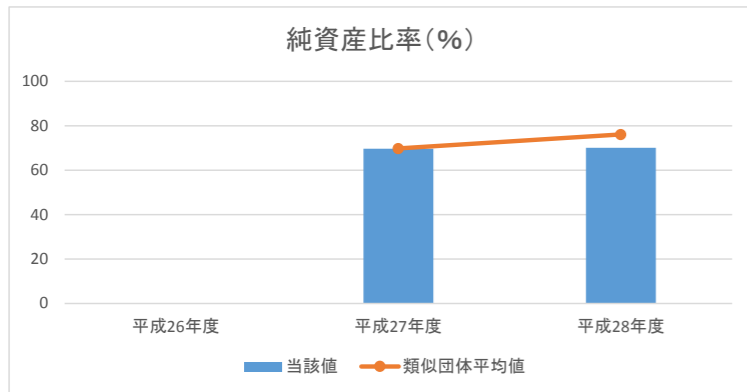
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

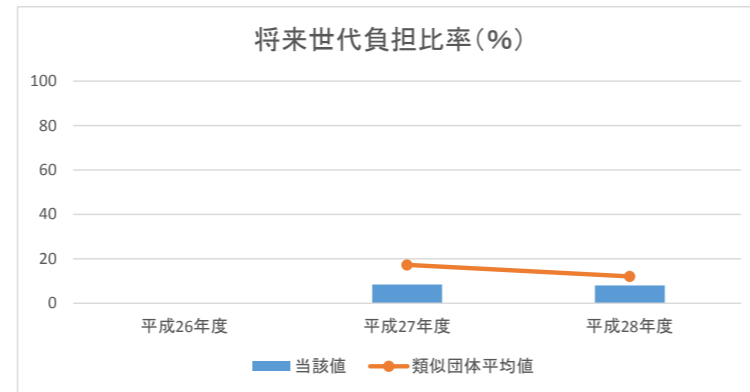
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		19,267	19,273
資産合計		27,649	27,475
当該値		69.7	70.1
類似団体平均値		69.8	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,156	2,019
有形・無形固定資産合計		25,448	25,351
当該値		8.5	8.0
類似団体平均値		17.3	12.1

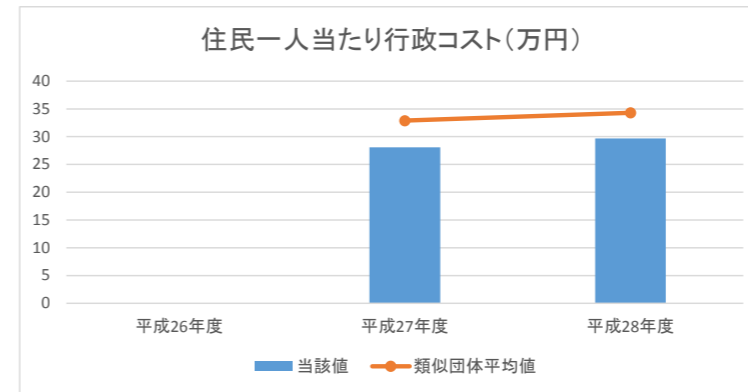
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

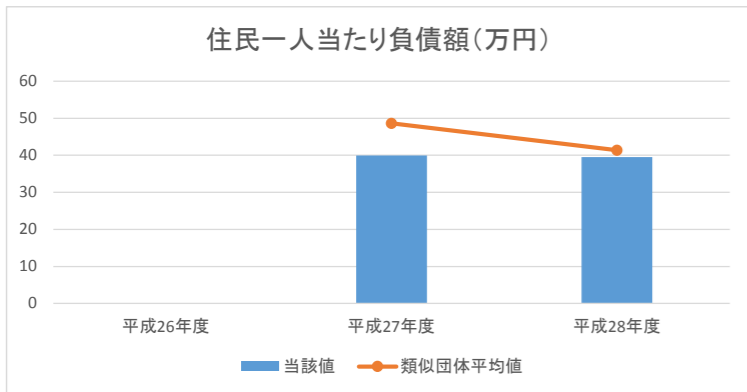
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		590,976	616,998
人口		21,028	20,744
当該値		28.1	29.7
類似団体平均値		32.9	34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

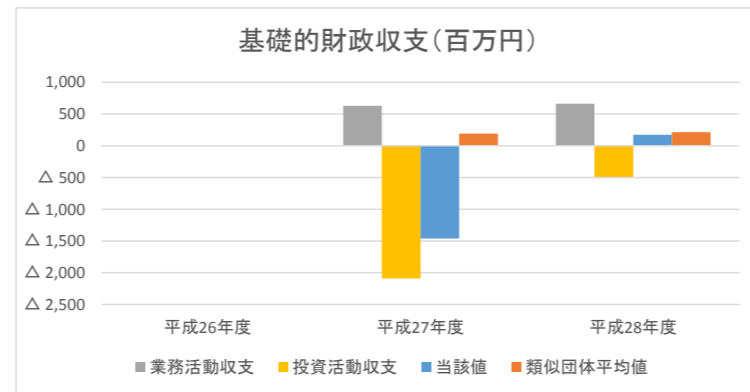
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		838,205	820,158
人口		21,028	20,744
当該値		39.9	39.5
類似団体平均値		48.6	41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		629	662
投資活動収支 ※2		△ 2,091	△ 490
当該値		△ 1,462	172
類似団体平均値		191.9	214.0

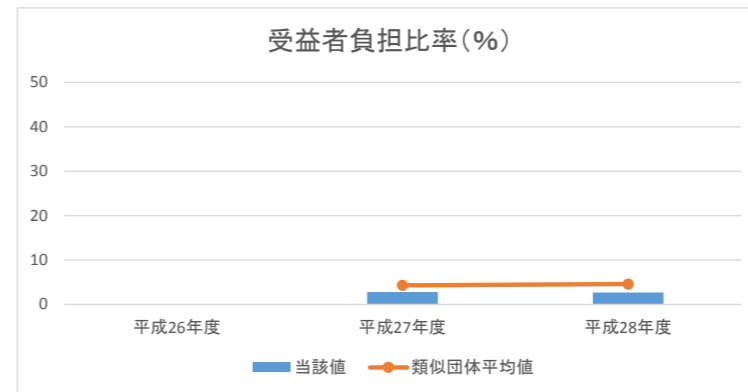
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		170	166
経常費用		6,093	6,198
当該値		2.8	2.7
類似団体平均値		4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体では、道路等について取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが複数あることが影響していると推測される。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると新庁舎建設事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.8年増加することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から平成初期に整備された公共施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の40%を占めており、類似団体より高い水準にある。今後、個別施設計画の策定を行い、計画的な長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債の新規発行を抑制し、償還を進めているが、今後老朽化している公共施設の改修を行っていく必要があるため、比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加をしている。平成28年度については、平成27年度に建設した新庁舎の減価償却が開始されたことから、前年度に比べ物件費等が増加をしたが、今後も物件費等の増加が見込まれるため、委託料等の見直しを行うなどコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から4千円減少している。これは、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったためである。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、172百万円となっている。類似団体平均を下回ってはいるが、健全な運営が行うことができている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から若干減少しており、経常収益が4百万円減少している。経常費用が増加していることもあり、公共施設等の使用料の見直しも検討し、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉見町
 団体コード 113476

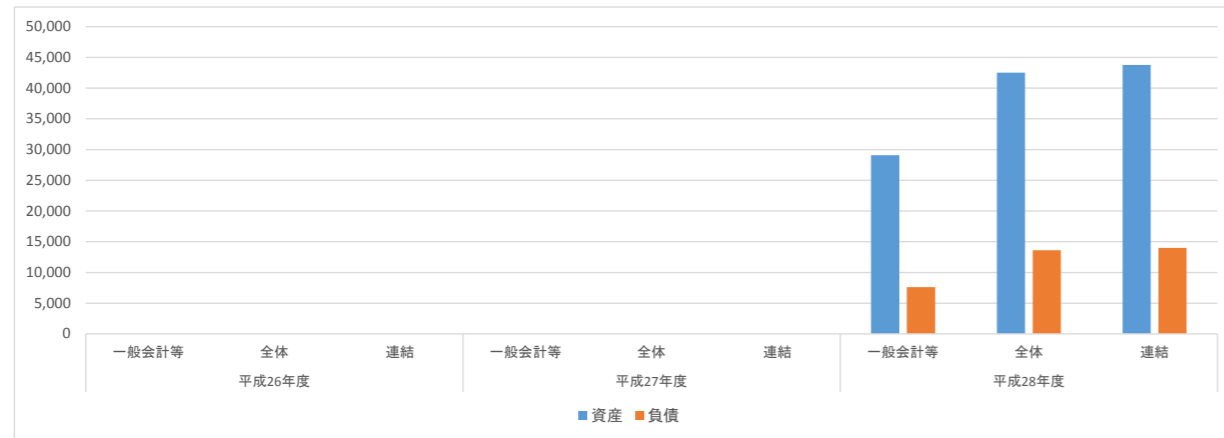
人口	19,745 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	38.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,704.951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,083
	負債			7,612
全体	資産			42,525
	負債			13,625
連結	資産			43,774
	負債			13,989

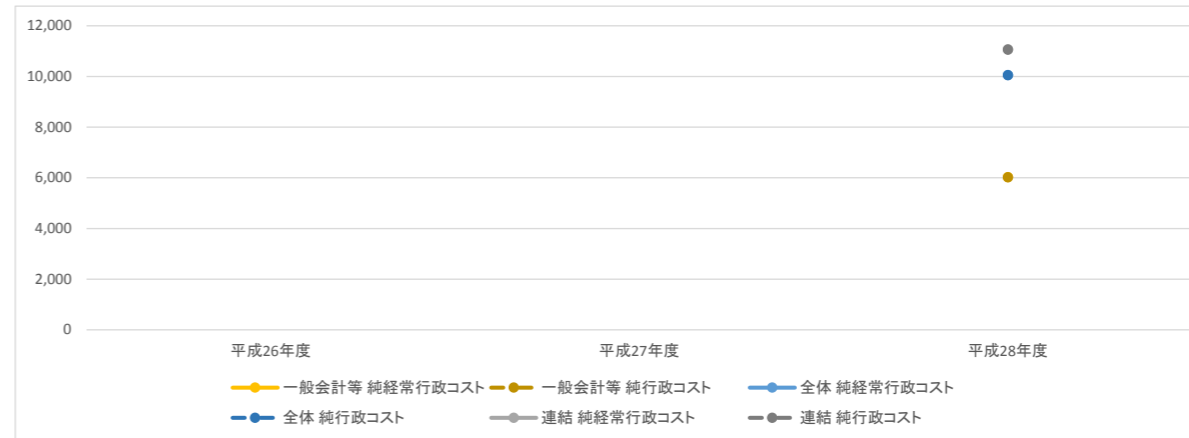


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の減少(-0.12%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少額(1,108百万円)が、資産の取得額(913百万円)を上回ったこと等から192百万円減少し、基金は、財政調整基金の積立等により273百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から265百万円減少(-3.37%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回ったため、減少している。来年度以降も地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,030
	純行政コスト			6,016
全体	純経常行政コスト			10,059
	純行政コスト			10,046
連結	純経常行政コスト			11,076
	純行政コスト			11,059

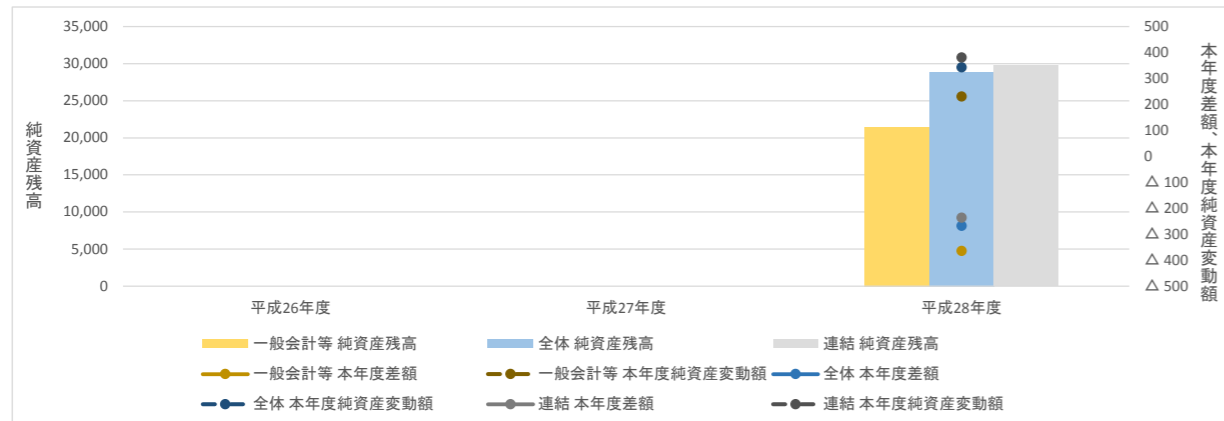


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,268百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,287百万円であり、純行政コストの38.03%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図って行きたい。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が886百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,612百万円多くなり、純行政コストは4,029百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,037百万円多くなっている一方、人件費が457百万円多くなっているなど、経常費用が6,129百万円多くなり、純行政コストは5,042百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 364
	本年度純資産変動額			231
	純資産残高			21,471
全体	本年度差額			△ 267
	本年度純資産変動額			344
	純資産残高			28,900
連結	本年度差額			△ 236
	本年度純資産変動額			382
	純資産残高			29,785

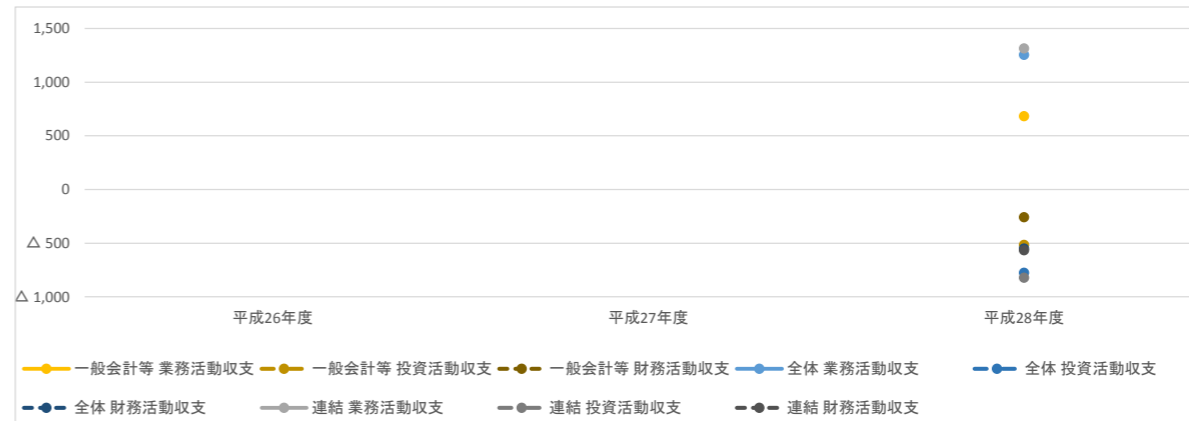


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(5,652百万円)が純行政コスト(6,016百万円)を下回っており、本年度差額は▲364百万円となっているが、無償所管換等が594百万円の増加となっているため、純資産残高は231百万円の増加となった。本年度差額はマイナスであるため、企業誘致等を進め、税金等の増加を図る。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,806百万円多くなっており、純資産残高は344百万円の増加となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,170百万円多くなっており、純資産残高は382百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			684
	投資活動収支			△ 514
	財務活動収支			△ 257
全体	業務活動収支			1,255
	投資活動収支			△ 775
	財務活動収支			△ 548
連結	業務活動収支			1,314
	投資活動収支			△ 820
	財務活動収支			△ 564

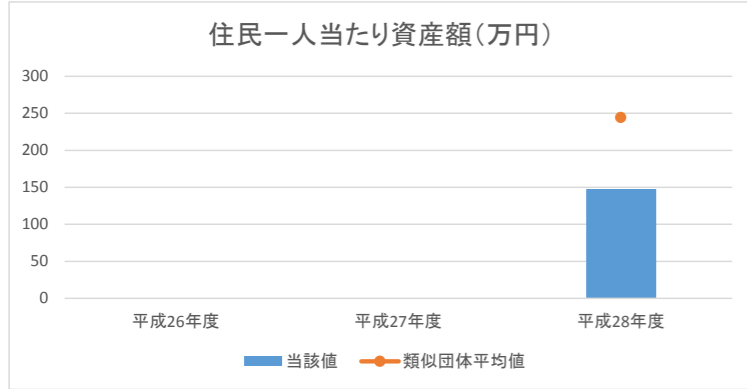


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は684百万円であったが、投資活動収支については、道路の整備事業や松山城跡公有地化事業による土地の取得などを行ったことから、▲514百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲257百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、536百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より571百万円多い1,255百万円となっている。投資活動収支では、保険給付費支払基金等の基金の積立を行ったため、▲775百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、2,281百万円となった。
 ・連結では、比企広域市町村圏組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より630百万円多い1,314百万円となっている。投資活動収支では、▲821百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲564百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、2,399百万円となった。

1. 資産の状況

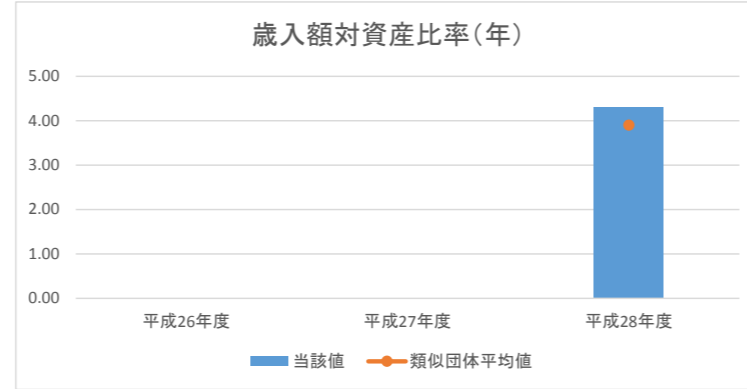
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,908,279
人口			19,745
当該値			147.3
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

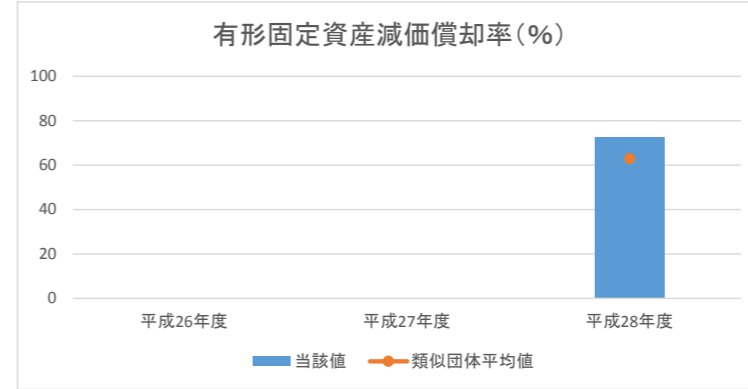
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,083
歳入総額			6,820
当該値			4.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			62,004
有形固定資産 ※1			85,665
当該値			72.4
類似団体平均値			63.0

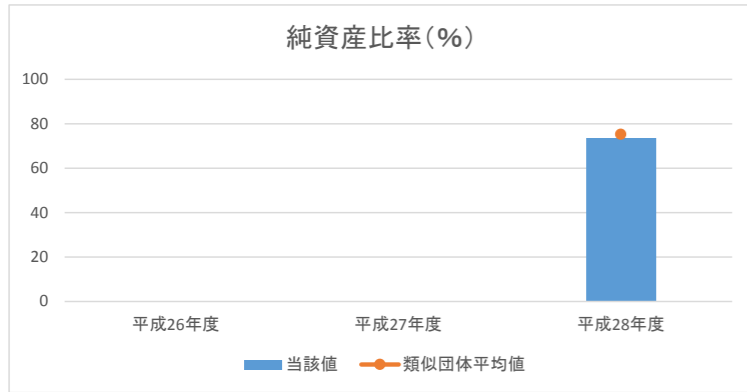
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

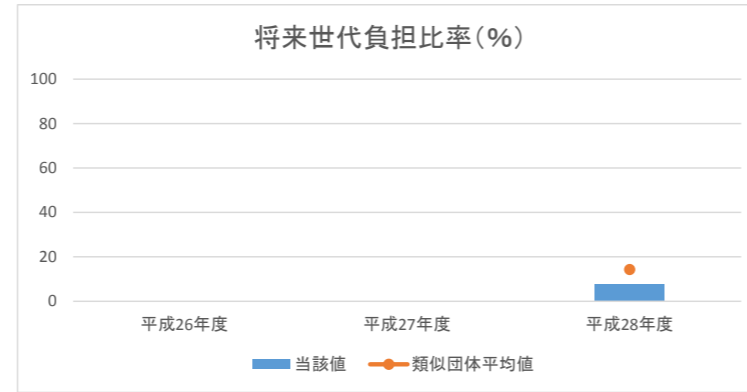
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,471
資産合計			29,083
当該値			73.8
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,962
有形・無形固定資産合計			25,887
当該値			7.6
類似団体平均値			14.4

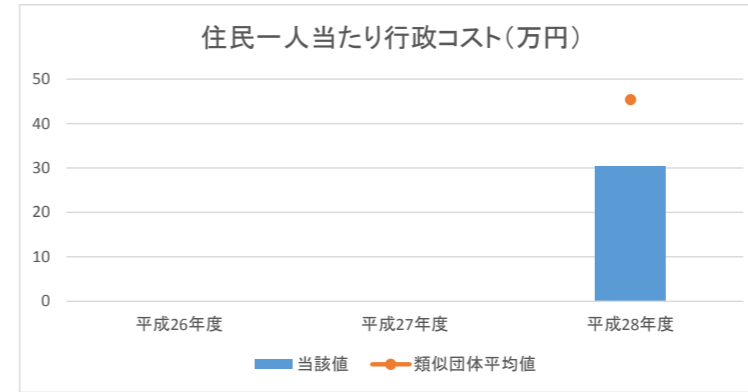
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

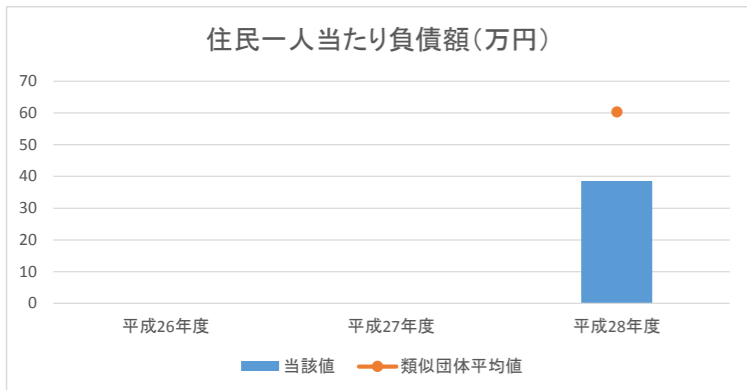
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			601,604
人口			19,745
当該値			30.5
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

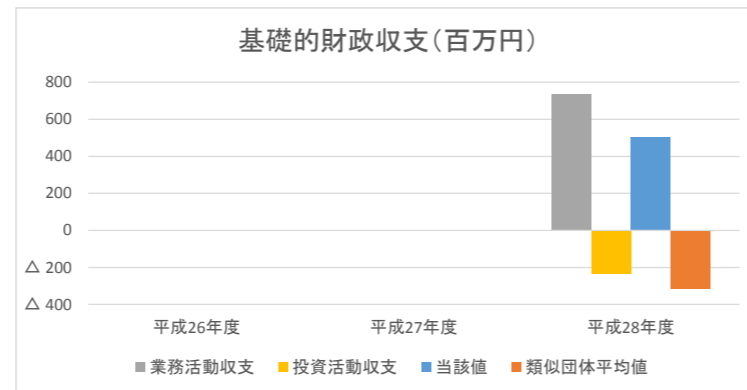
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			761,191
人口			19,745
当該値			38.6
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			736
投資活動収支 ※2			△234
当該値			502
類似団体平均値			△318.7

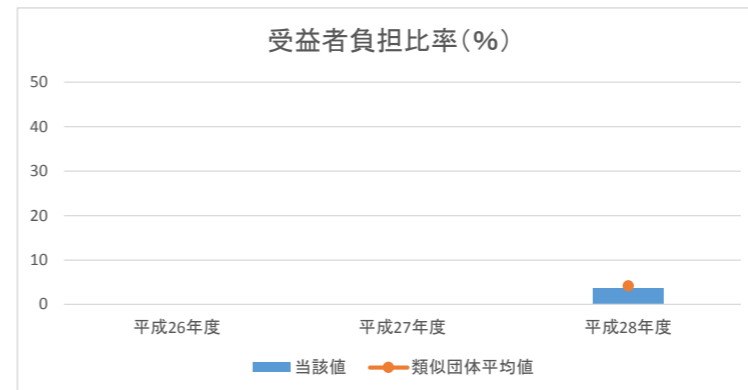
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			239
経常費用			6,268
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本町では、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて減価償却と資産の取得額との差額が192万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度である。前年度から0.9%増加しているが、主に、無償所管替等により純資産が増加したことが要因となっている。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き地方債の発行を抑制するなどし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後は、資産の機能維持のために必要な修繕費等や社会保障給付費等が増えてくることが予想されることから、住民一人当たり行政コストは増加して行くと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.7万円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回ったためである。来年度以降も地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、502百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債の償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、自治体の平均的な水準にあると考えられる。
 ・受益者負担についても施設の維持等を考えると、将来的には使用料、手数料の増額による見直しも考えて行く必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鳩山町
 団体コード 113484

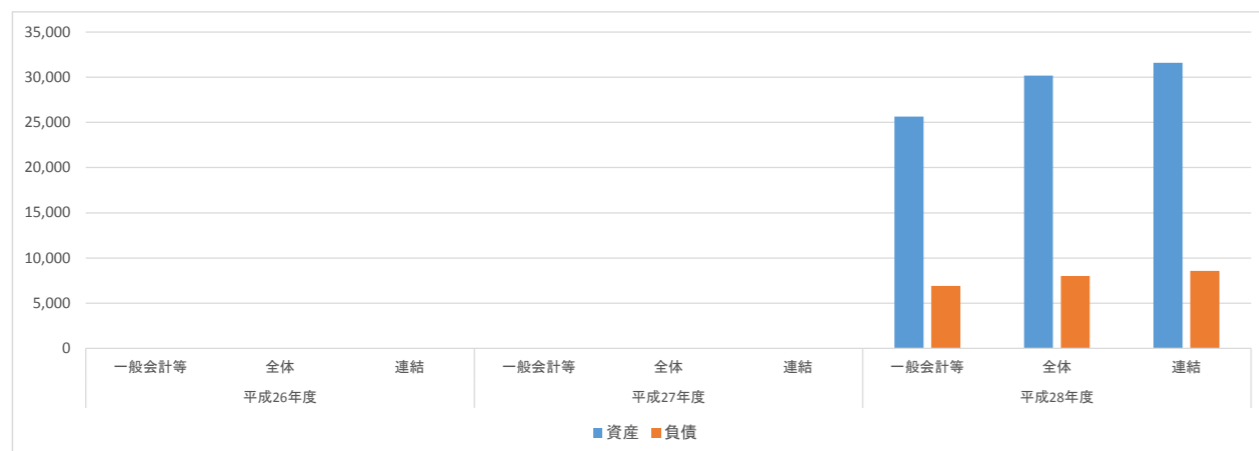
人口	14,165 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	25.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,519.628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	78.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,660
	負債			6,918
全体	資産			30,176
	負債			7,996
連結	資産			31,586
	負債			8,556

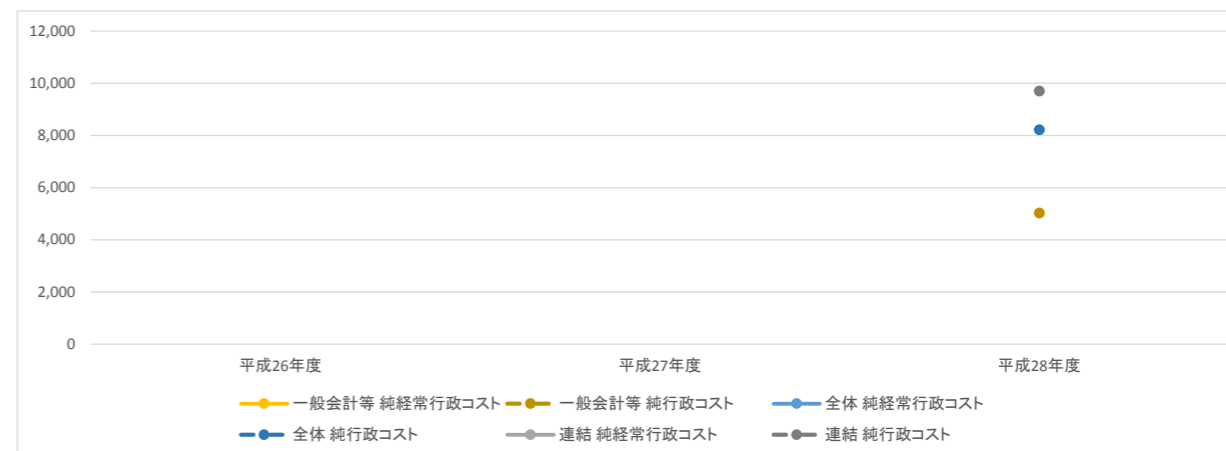


分析:
 一般会計においては、事業用資産の増減額(561百万円増)が事業用資産減価償却額(338百万円)を上回り、事業用資産が223百万円増加した。しかし、インフラ資産の増減額(53百万円増)がインフラ資産減価償却額(558百万円)を下回り、インフラ資産は505百万円減少した。それらの影響により有形固定資産は前年度から296百万円減少となった。また、負債については、今後大規模な事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,034
	純行政コスト			5,029
全体	純経常行政コスト			8,221
	純行政コスト			8,216
連結	純経常行政コスト			9,711
	純行政コスト			9,700

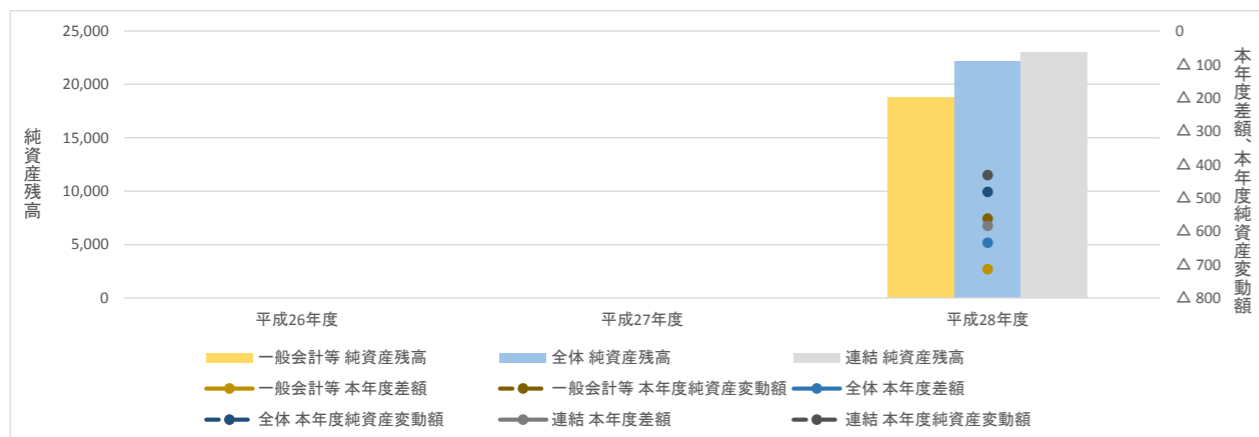


分析:
 行政コストの削減に向けて、町直営の施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上をしているため、移転費用が3,108百万円多くなり、純行政コストは3,187百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 714
	本年度純資産変動額			△ 562
	純資産残高			18,742
全体	本年度差額			△ 634
	本年度純資産変動額			△ 482
	純資産残高			22,180
連結	本年度差額			△ 584
	本年度純資産変動額			△ 432
	純資産残高			23,030

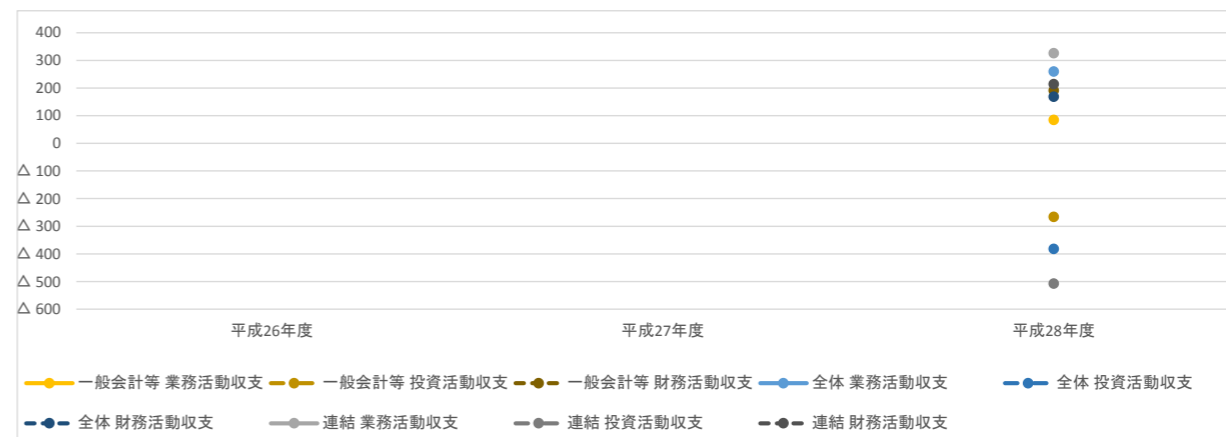


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(4,315百万円)が純行政コスト(5,029百万円)を下回っており、本年度差額は▲714百万円となり純資産残高は、562百万円の減少となった。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し便益を享受したことを意味している。そのため、指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			85
	投資活動収支			△ 266
	財務活動収支			191
全体	業務活動収支			260
	投資活動収支			△ 382
	財務活動収支			169
連結	業務活動収支			326
	投資活動収支			△ 507
	財務活動収支			214

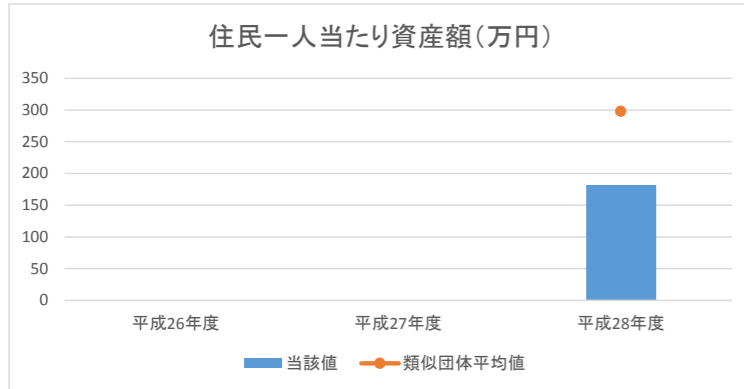


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は85百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター改築事業等の公共施設の必要な整備を行ったことから▲266百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから191百万円となっており本年度末資金残高は10百万円増加し89百万円となった。全体では、国民健康保険税等や介護保険料が税収等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より175百万円多い260百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等よりも地方債発行額が5百万円多いが地方債等償還金支出が27百万円多くなっているため▲22百万円となった。

1. 資産の状況

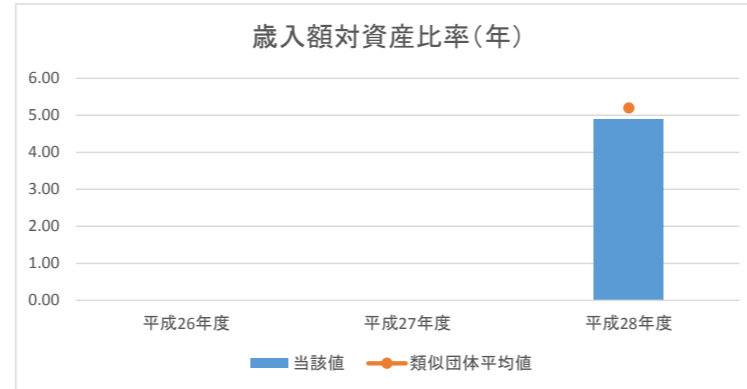
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,565,976
人口			14,165
当該値			181.1
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

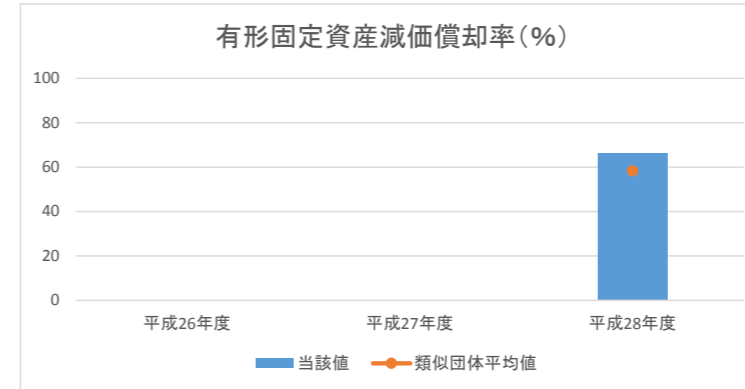
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,660
歳入総額			5,252
当該値			4.9
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,432
有形固定資産 ※1			43,043
当該値			66.1
類似団体平均値			58.3

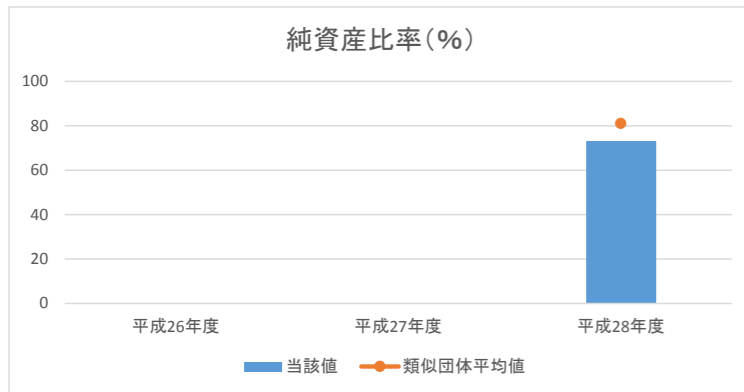
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

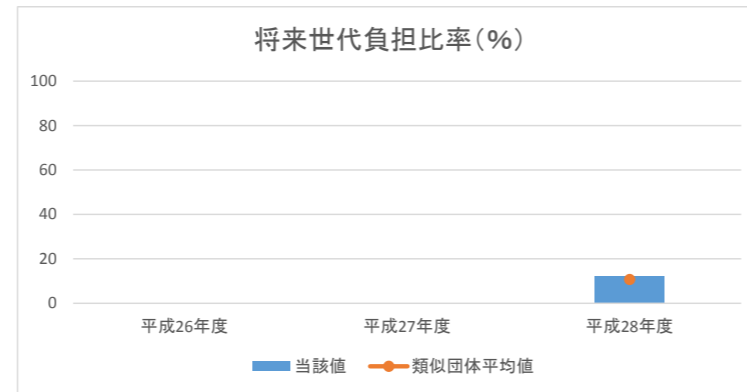
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,742
資産合計			25,660
当該値			73.0
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,046
有形・無形固定資産合計			25,076
当該値			12.1
類似団体平均値			10.8

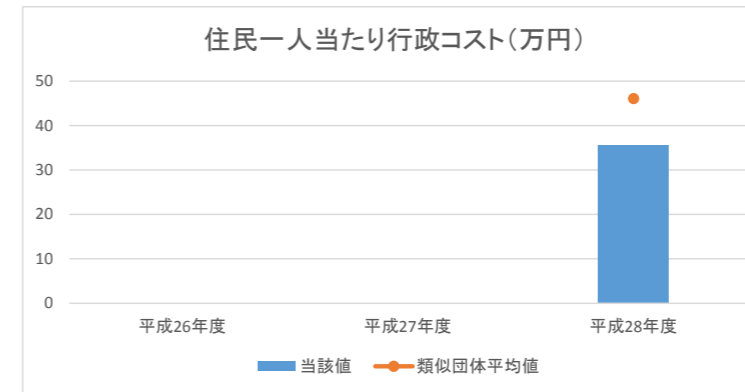
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

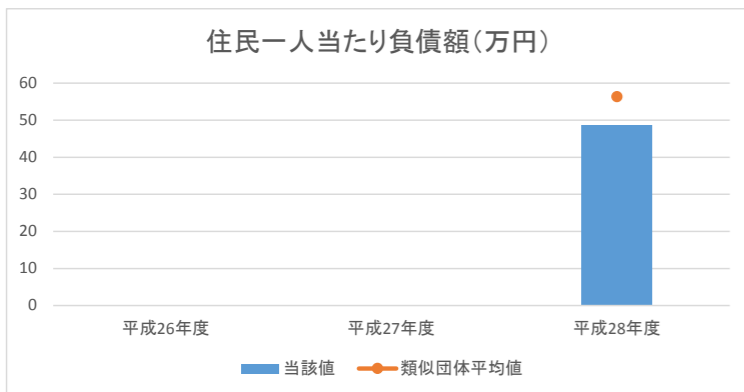
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			502,904
人口			14,165
当該値			35.5
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

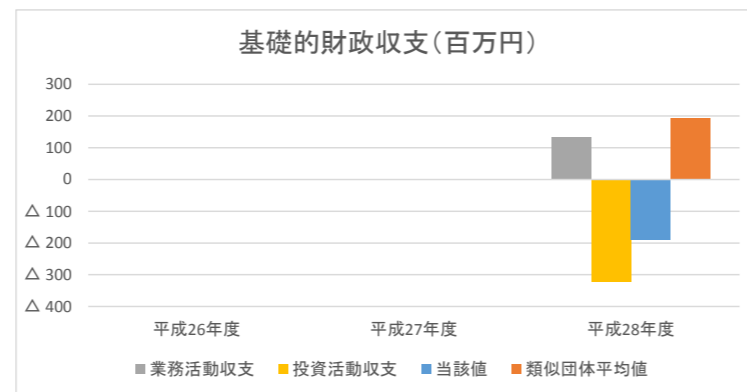
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			691,792
人口			14,165
当該値			48.8
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			134
投資活動収支 ※2			△323
当該値			△189
類似団体平均値			192.5

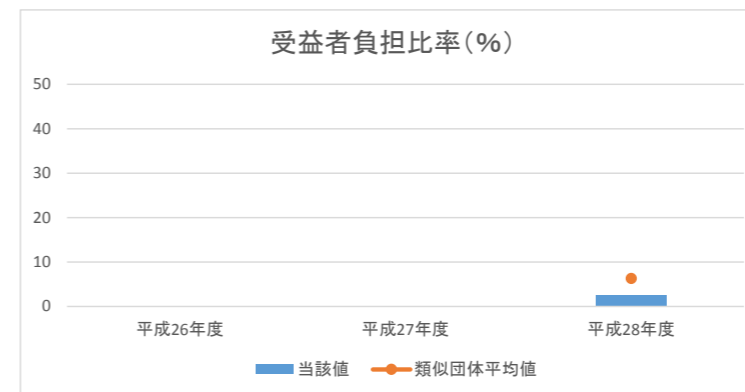
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			135
経常費用			5,169
当該値			2.6
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県、埼玉県、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上を経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が約3%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味している。そのため行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから大規模な事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県、埼玉県、市平均、町村平均を大きく上回っている。そのため、町直営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後大規模な事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、189百万円の赤字となっている。理由としては地方債を発行し、学校給食センター改築事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取り組むとともに、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を増やすための取り組みを行い受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ときがわ町
 団体コード 113492

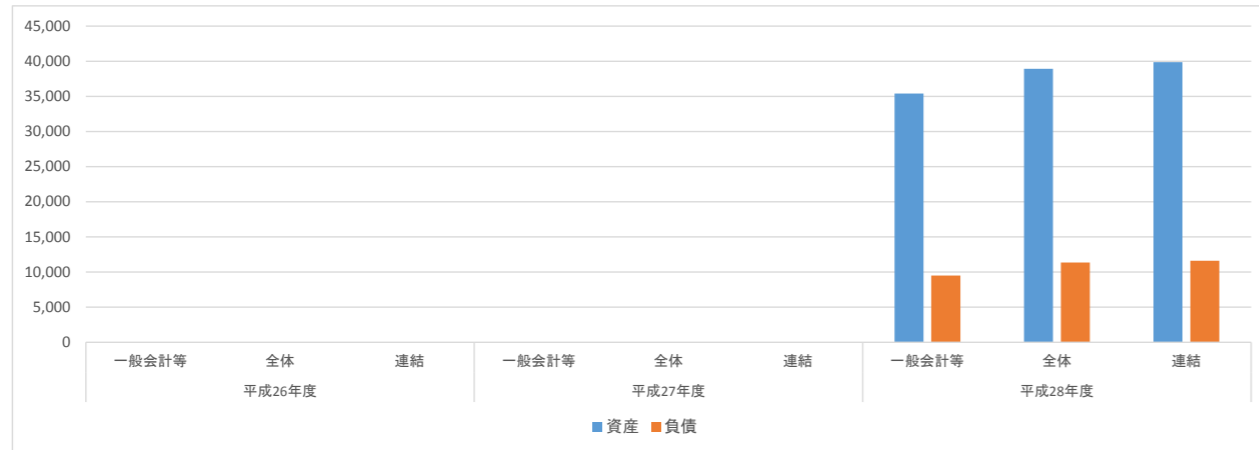
人口	11,640 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,792.584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	57.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,395
	負債			9,502
全体	資産			38,911
	負債			11,367
連結	資産			39,880
	負債			11,592

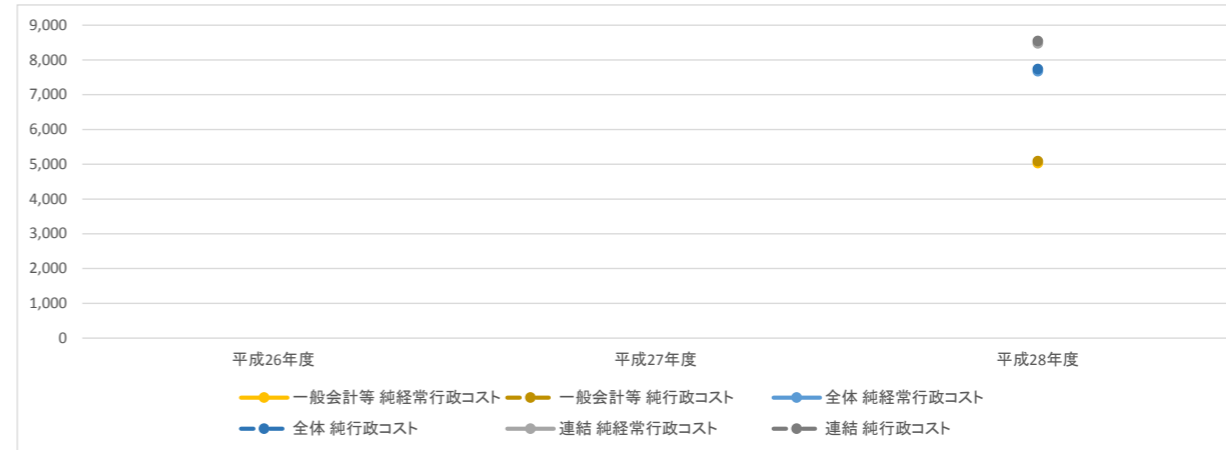


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から769百万円の減少(-2%)となった。そのうち有形固定資産が684百万円の減少となっており、主たる要因としては、集会所の建替工事及びインフラや建物の改修工事等による増加を、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正管理に努める。
 全体会計においては、一般会計と比較し3,516百万円大きくなっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,031
	純行政コスト			5,090
全体	純経常行政コスト			7,676
	純行政コスト			7,742
連結	純経常行政コスト			8,477
	純行政コスト			8,543

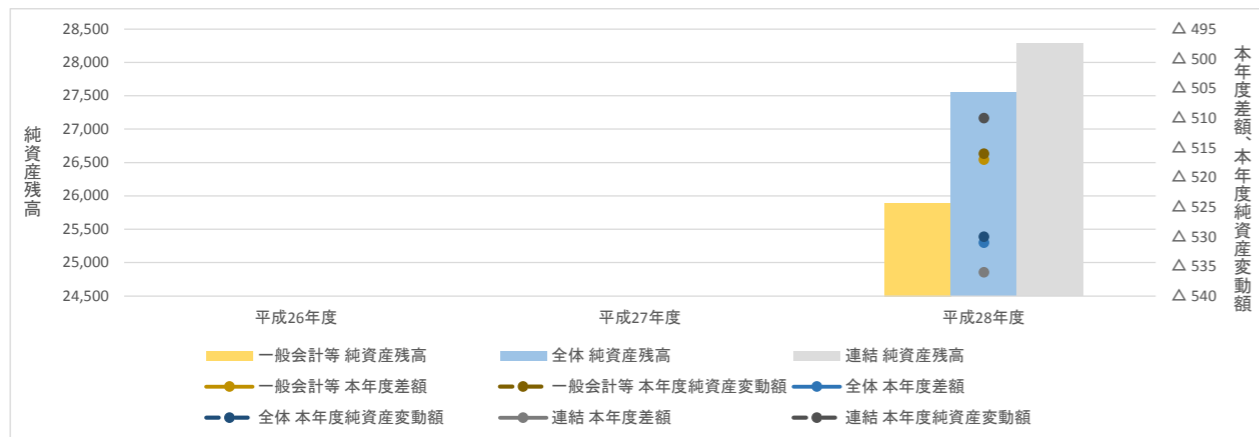


分析:
 一般会計等において、移転費用(1,883百万円)に対して業務費用(3,318百万円)が上回っており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,089百万円)である。公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化等による保有量削減及び経費の削減に努める。全体会計においては、反対に業務費用(3,822百万円)に対して移転費用(4,300百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 517
	本年度純資産変動額			△ 516
	純資産残高			25,893
全体	本年度差額			△ 531
	本年度純資産変動額			△ 530
	純資産残高			27,545
連結	本年度差額			△ 536
	本年度純資産変動額			△ 510
	純資産残高			28,287

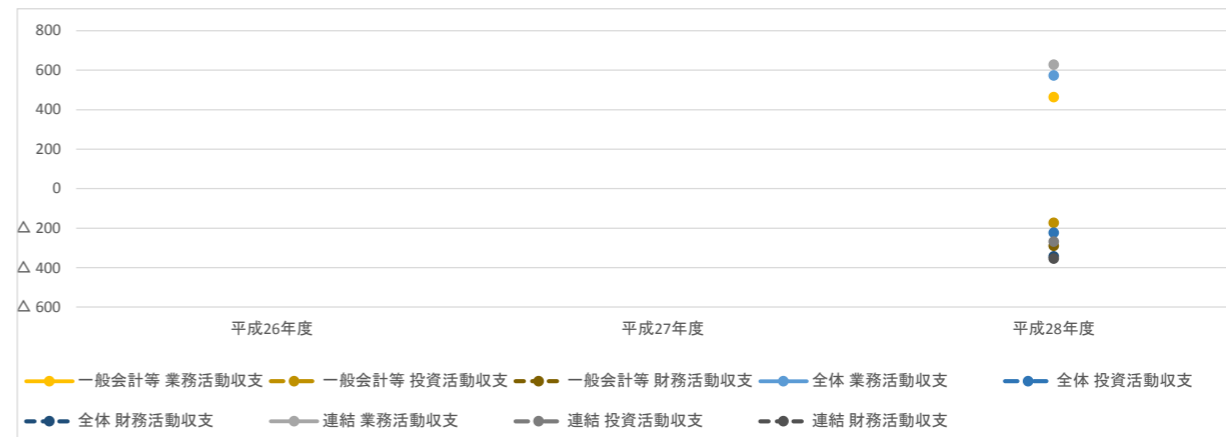


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,572百万円)が純行政コスト(5,090百万円)を下回っており、本年度差額は▲517百万円となり、純資産残高は516百万円の減少となった。平成28年度は個人住民税市町村表彰を受ける等、特に徴収業務の強化を行ったが、引き続き税金の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。
 全体会計においては、一般会計等と比較し税金等が1,815百万円大きくなっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料等、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			464
	投資活動収支			△ 173
	財務活動収支			△ 289
全体	業務活動収支			574
	投資活動収支			△ 223
	財務活動収支			△ 343
連結	業務活動収支			628
	投資活動収支			△ 268
	財務活動収支			△ 354

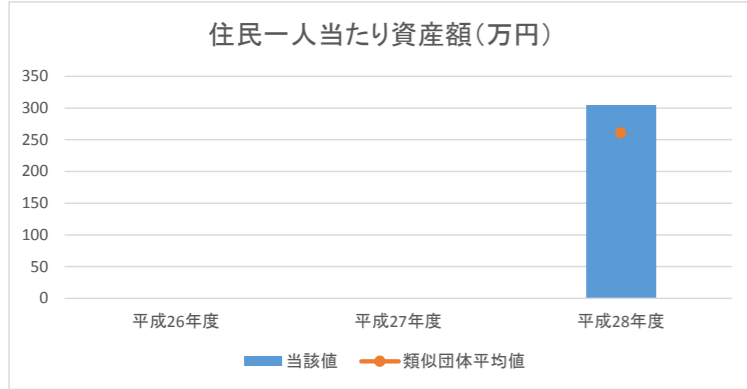


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は464百万円であったが、集会所の建替工事及びインフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなり、投資活動収支は▲173百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲289百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、223百万円となった。

1. 資産の状況

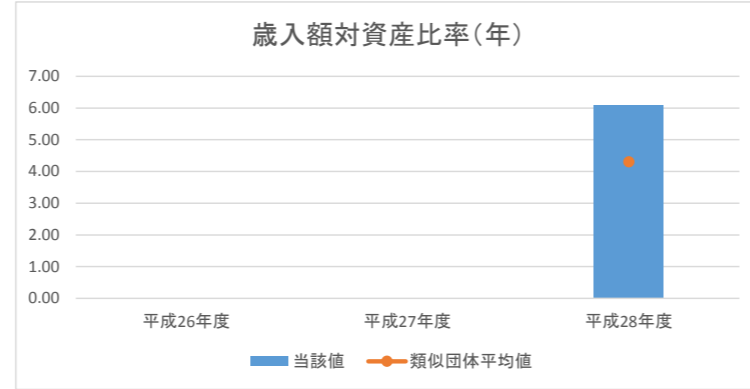
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,539,512
人口			11,640
当該値			304.1
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

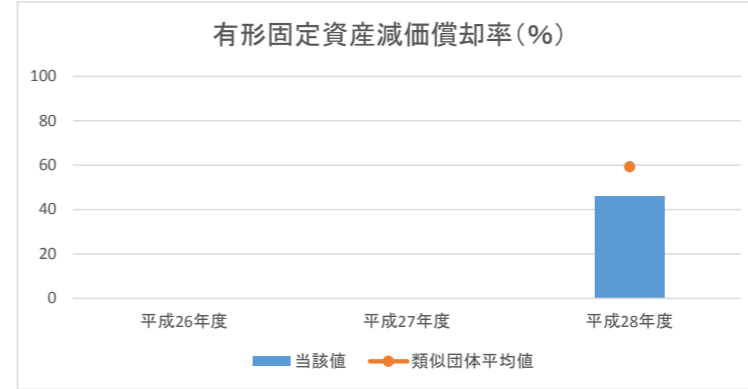
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,395
歳入総額			5,811
当該値			6.1
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,972
有形固定資産 ※1			49,878
当該値			46.1
類似団体平均値			59.3

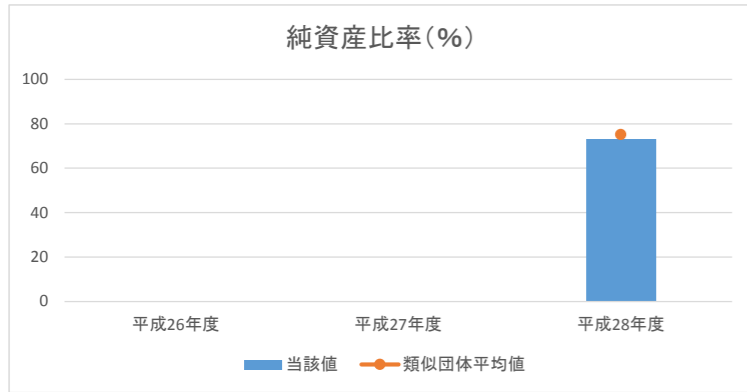
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

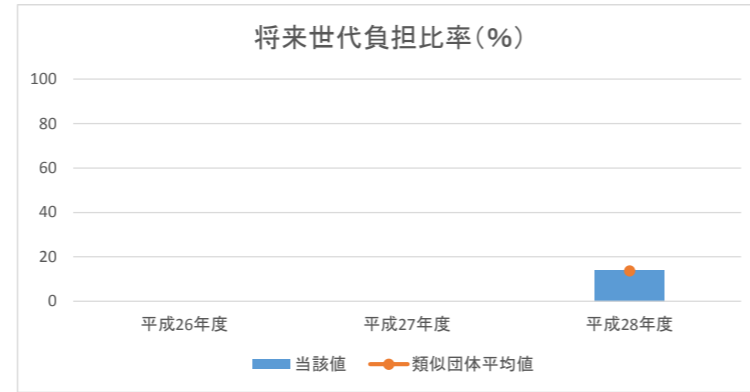
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,893
資産合計			35,395
当該値			73.2
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,566
有形・無形固定資産合計			32,129
当該値			14.2
類似団体平均値			13.7

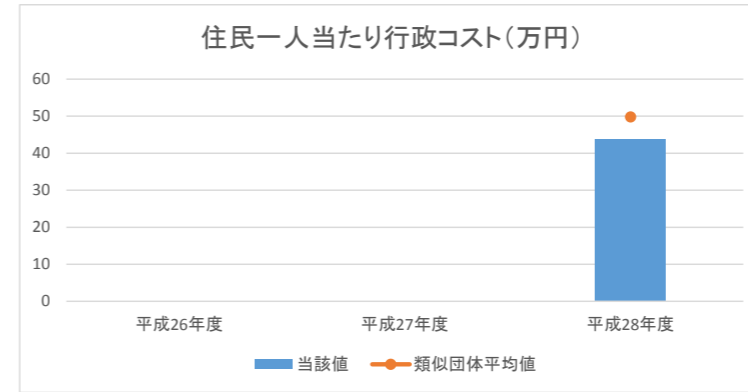
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

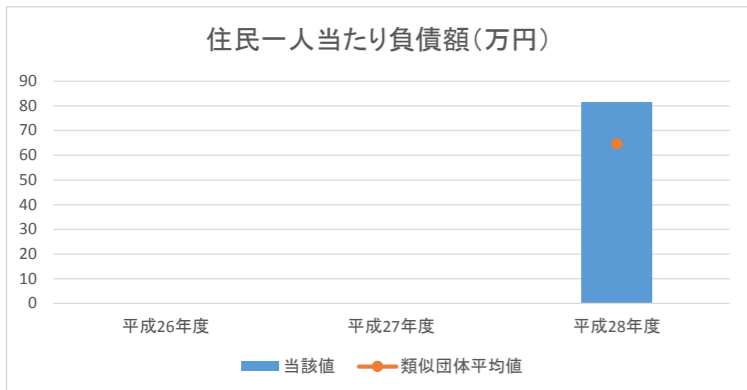
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			508,955
人口			11,640
当該値			43.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

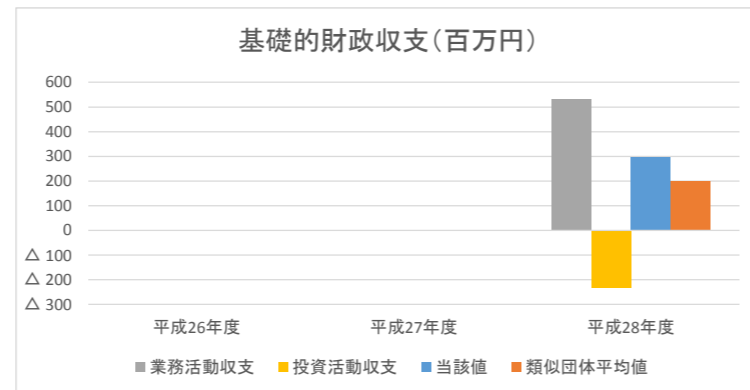
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			950,184
人口			11,640
当該値			81.6
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			531
投資活動収支 ※2			△235
当該値			296
類似団体平均値			200.0

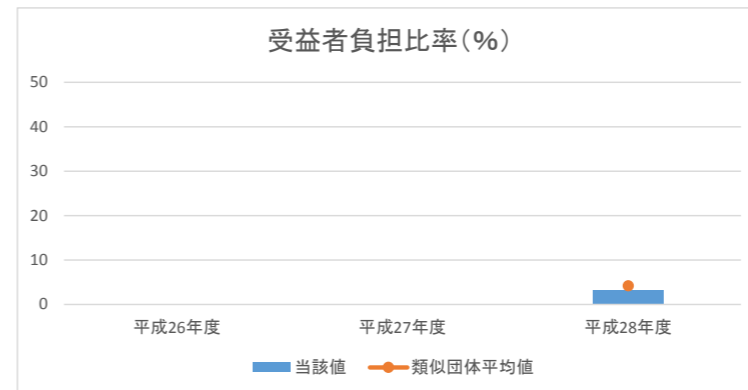
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			170
経常費用			5,201
当該値			3.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産老朽化比率が46.1%と類似団体平均値を下回る数値となっているが、将来的に、比較的多くを占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、期首と比較して0.2%上昇し、類似団体平均値に近い数値でほぼ横這いである。今後も公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、期首と比較して0.4%減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。これは合併特例債を積極的に利用したことによるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、県の平均を大きく上回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、期首と比較してほぼ横這いである。合併特例債の積極的な利用により負債額が大きくなることが要因であるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等にかかる経費の削減に努めるとともに、使用料の見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県横瀬町
 団体コード 113611

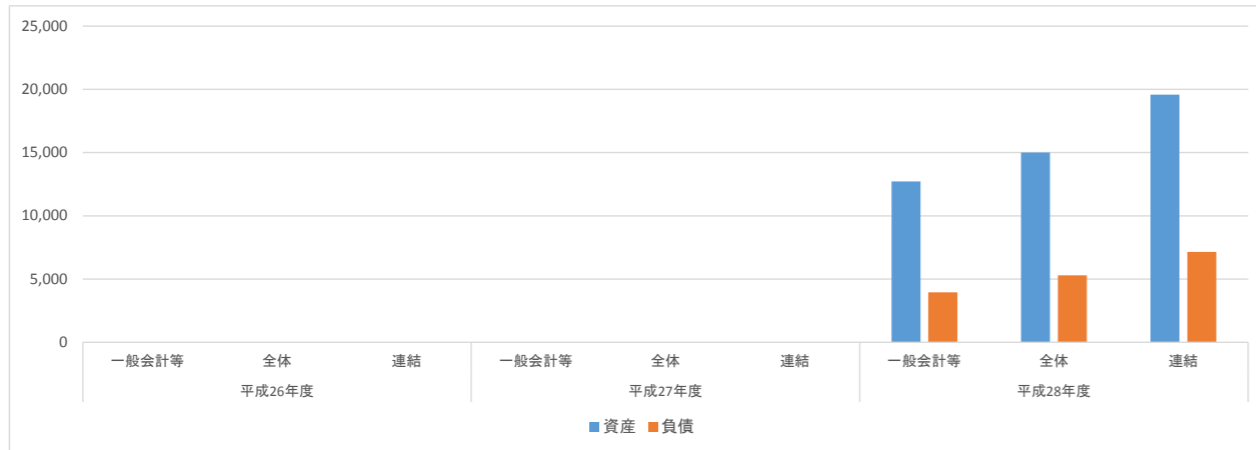
人口	8,518 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	49.36 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,326.831 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	45.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,710
	負債			3,954
全体	資産			15,003
	負債			5,295
連結	資産			19,573
	負債			7,147

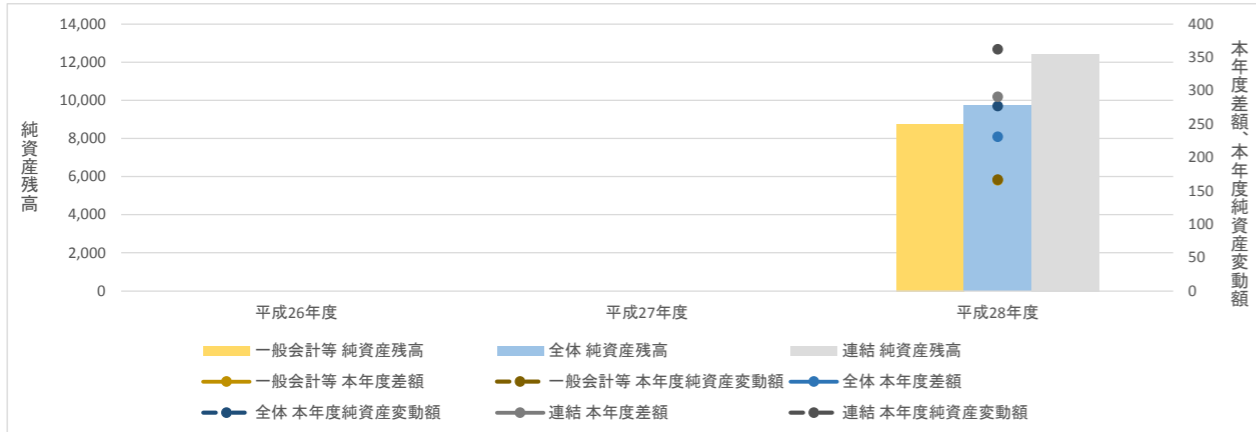


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首と比べ240百万円の増加(+1.92%)となった。固定資産のうち変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。中学校用地の取得や高圧受電設備移設による資産増加があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことにより、事業用資産は101百万円減少した。一方、インフラ資産は、道路用地の取得、町道新設改良工事、橋梁拡幅補強工事などにより、減価償却による資産の減少を上回り、339百万円増加した。負債総額は、社会資本整備総合交付金事業に係る地方債及び臨時財政対策債の借入れなどにより、期首に比べ72百万円増加した。
 各特別会計を加えた全体では、管渠布設による資産の増加より減価償却による減少が上回った下水道特別会計は資産額は減少となったが、浄化槽設置管理事業特別会計の合併浄化槽の設置によるインフラ資産の増加、国民健康保険特別会計の流動資産の増加、介護保険特別会計における介護保険給付費準備基金の増加などにより、資産総額は334百万円増加となった。負債の変動については、下水道特別会計、浄化槽設置管理事業における地方債の増減等の影響により、57百万円の増加となった。町全体の有形固定資産減価償却率は57%となっており、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、計画的な更新・維持管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			166
	本年度純資産変動額			167
	純資産残高			8,755
全体	本年度差額			231
	本年度純資産変動額			277
	純資産残高			9,708
連結	本年度差額			291
	本年度純資産変動額			362
	純資産残高			12,427

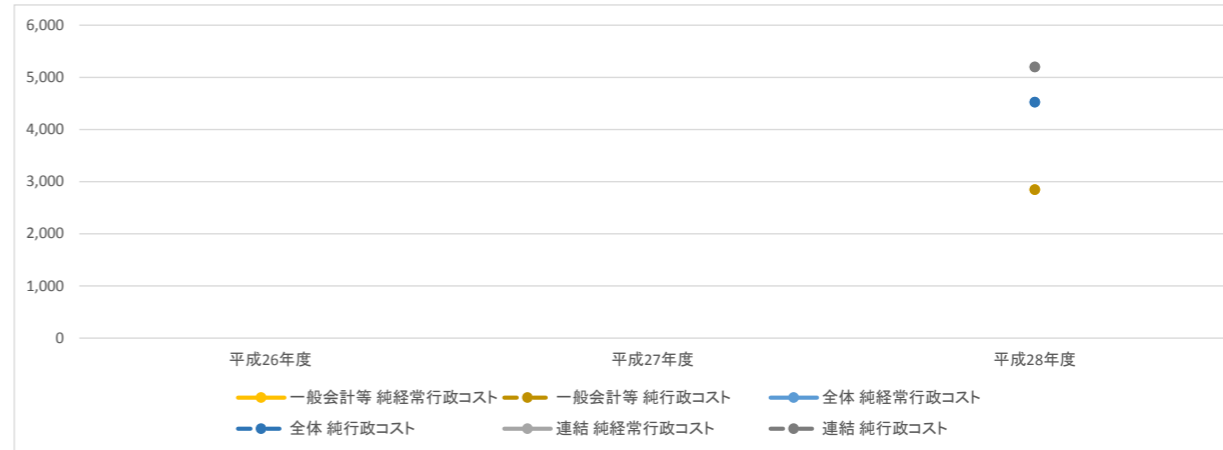


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,011百万円)が純行政コスト(2,845百万円)を上回ったことから、本年度差額は166百万円となり、純資産残高は167百万円の増加となった。特に、本年度は、社会資本整備総合交付金を受けて町道新設改良工事、橋梁拡幅補強工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該インフラ資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。
 特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,114百万円多くなっており、本年度差額は231百万円となり、純資産残高は277百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,847
	純行政コスト			2,845
全体	純経常行政コスト			4,526
	純行政コスト			4,523
連結	純経常行政コスト			5,200
	純行政コスト			5,197

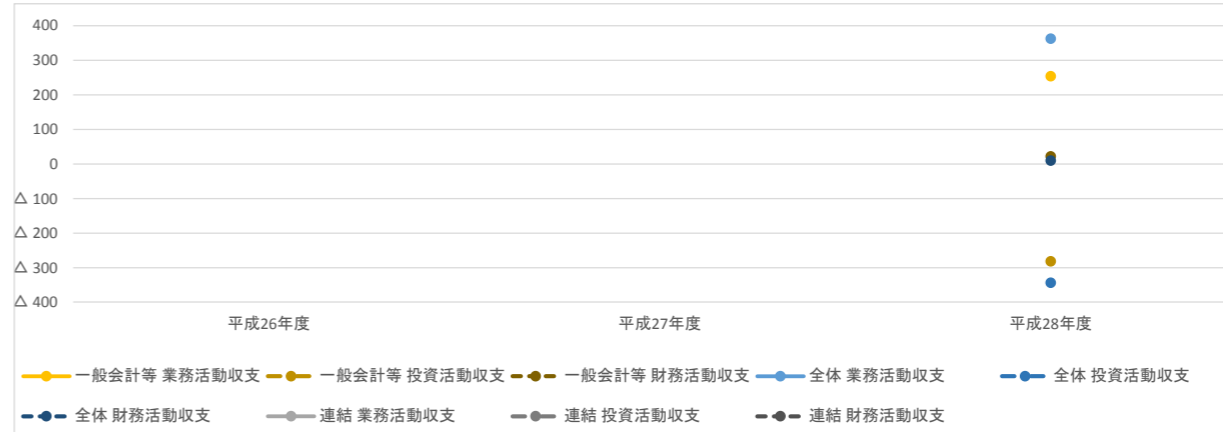


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,979百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,661百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,319百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、人件費(686百万円)であり、純行政コストの24.1%を占めている。一方、移転費用の中で最も金額が大きいのは、補助金等(775百万円)であり、純行政コストの27.2%を占めている。補助金等のうち、ごみ処理費・常備消防費・斎場費・水道事業補助など秩父広域市町村圏組合への負担金・補助金が269百万円で34.7%を占めるが、障害福祉サービス費等負担金、後期高齢者広域連合への療養給付費負担金などの高齢者・障害者福祉に係る補助金等が増加傾向にある。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康増進の推進等により、経費の抑制に努める。また、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図るため、事業別・施設別の使用料・手数料の見直しに努める。
 なお、特別会計を含めた全体行政コストでは、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が48百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,432百万円多くなり、純行政コストは1,678百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			254
	投資活動収支			△282
	財務活動収支			22
全体	業務活動収支			363
	投資活動収支			△344
	財務活動収支			10
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

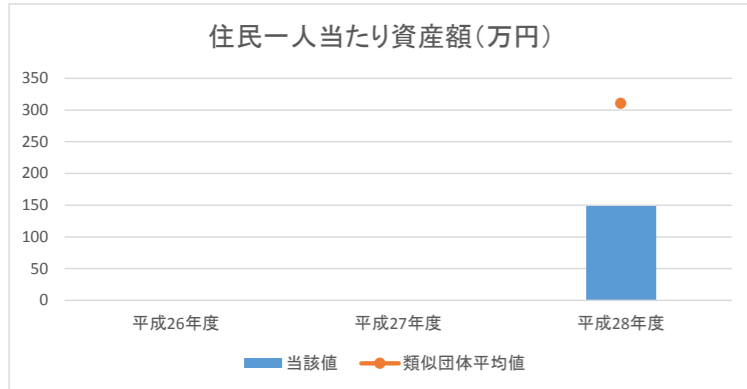


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は254百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、町道新設改良工事、橋梁拡幅補強工事などを行ったが、財源が地方債であること、国庫補助金等の補助率が1/2程度に留まることなどから、▲282百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、22百万円となったが、地方債の償還は進んでいる。本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、170百万円となった。
 特別会計を含めた全体キャッシュフローでは、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より109百万円多い363百万円となった。投資活動収支は、下水道特別会計における管渠布設、浄化槽設置管理事業特別会計における合併浄化槽の設置、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計における基金積立等が行われたため、一般会計より62百万円少ない▲344百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計においては地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったが、浄化槽設置管理事業特別会計においては地方債の発行はあるものの元金償還開始となっている借入が無いことなどから、全体としては10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、382百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

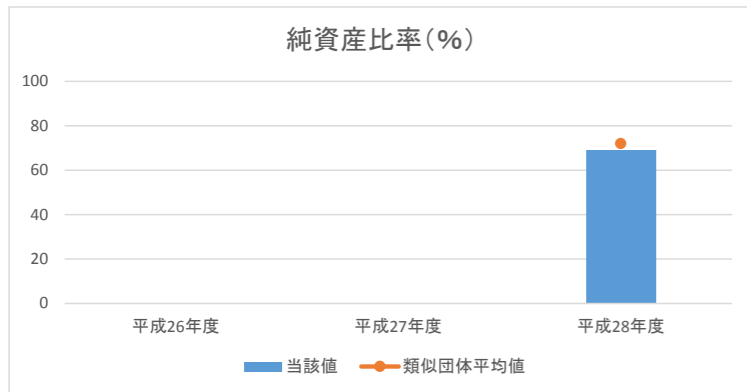
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,270,987
人口			8,518
当該値			149.2
類似団体平均値			310.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

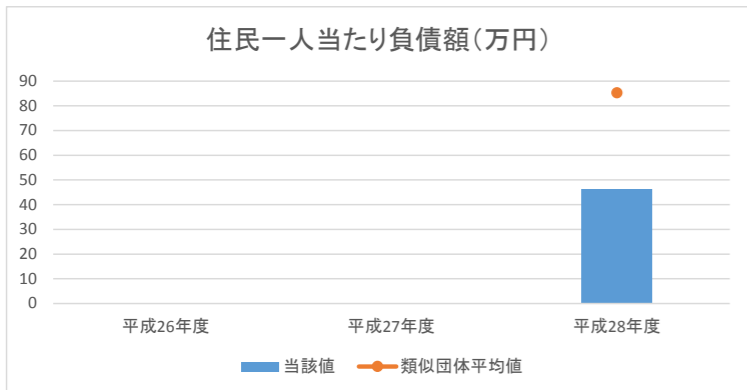
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,755
資産合計			12,710
当該値			68.9
類似団体平均値			72.1



4. 負債の状況

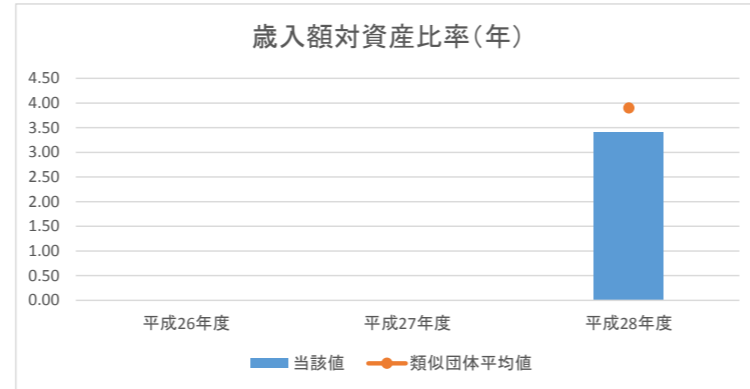
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			395,447
人口			8,518
当該値			46.4
類似団体平均値			85.3



②歳入額対資産比率(年)

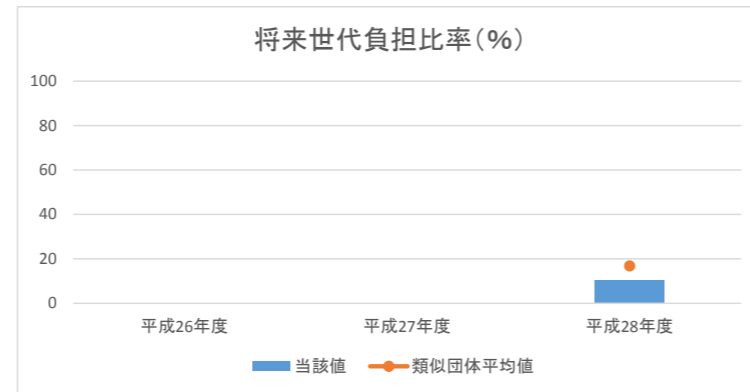
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,710
歳入総額			3,692
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,115
有形・無形固定資産合計			10,716
当該値			10.4
類似団体平均値			16.9

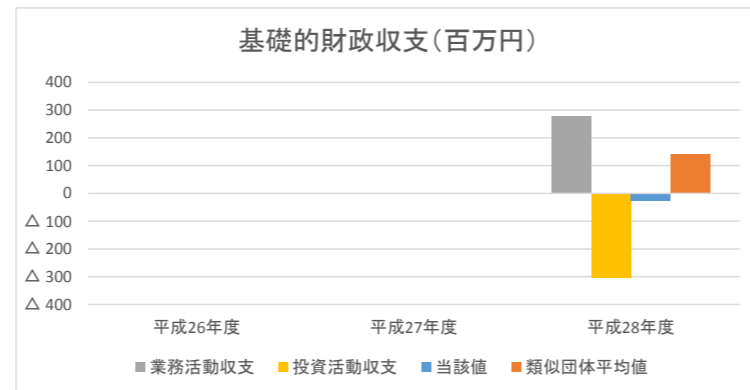
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			280
投資活動収支 ※2			△306
当該値			△26
類似団体平均値			143.3

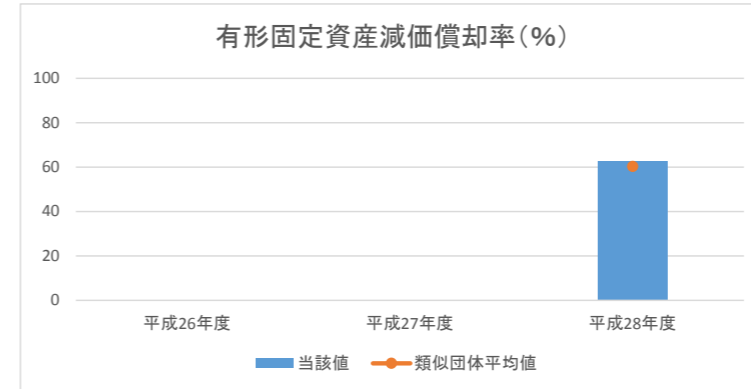
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,332
有形固定資産 ※1			10,119
当該値			62.6
類似団体平均値			60.3

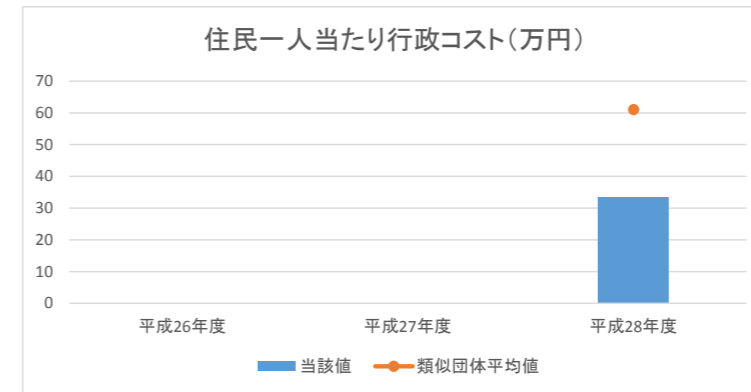
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

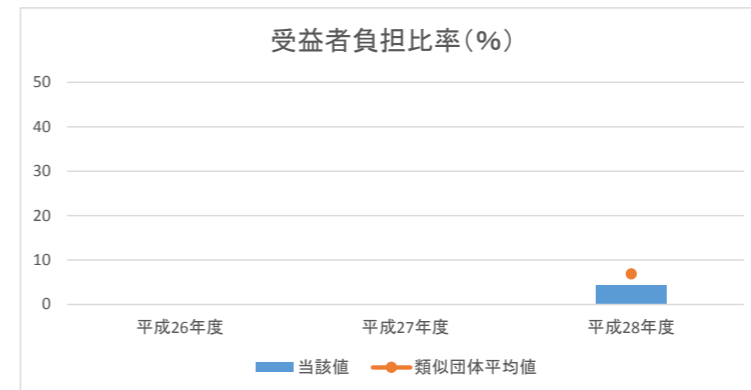
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			284,467
人口			8,518
当該値			33.4
類似団体平均値			61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			132
経常費用			2,979
当該値			4.4
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したもの及び昭和60年度以後に取得した取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しており、その数が有形固定資産数の約77.6%を占めているためである。なお、平成28年度開始時点からは2.8万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上経過している施設が全体の約67%を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、老朽化した施設を中心に、点検・診断・優先順位付けを行い、計画的な更新・維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の51%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は84.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回ってはいるが、埼玉県内の町村平均と比べると上回っている。純行政コストのうち最も金額の大きい「補助金等」は、27.2%を占めており、特に、高齢者・障害者福祉に係る補助金等が増加傾向にある。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康増進の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回ってはいるが、埼玉県内の町村平均と比べると上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,017百万円(地方債残高の63.4%)となっている。なお、当町においては、交付税措置のある起債を有効活用し、財源の確保に努めている。引き続き、適正な地方債の発行を計画的に行い、公債費の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲26百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道新設改良工事、橋梁拡幅補強工事など必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,066百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、74百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

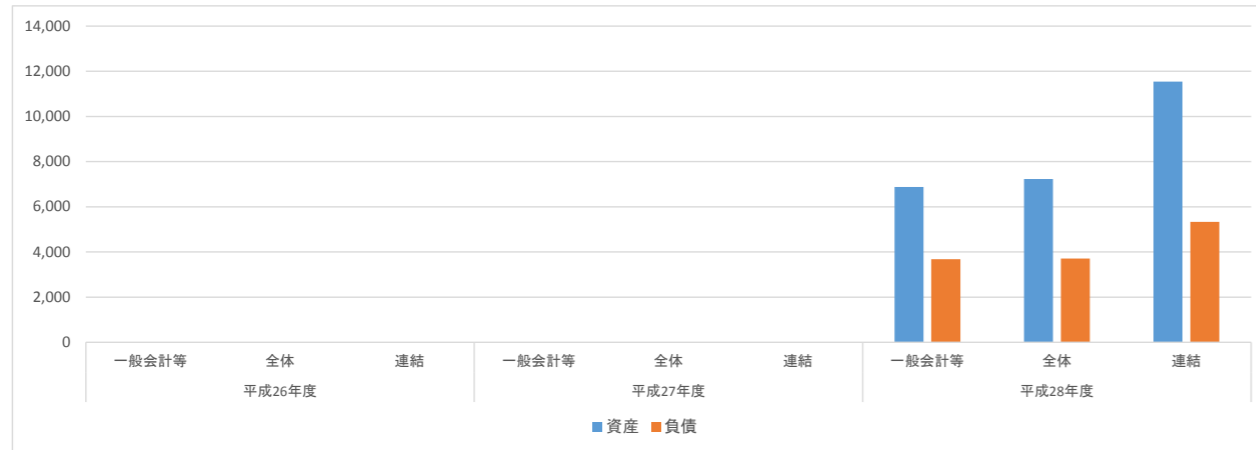
団体名 埼玉県長瀬町
 団体コード 113638

人口	7,362 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	30.43 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,289,610 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	103.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

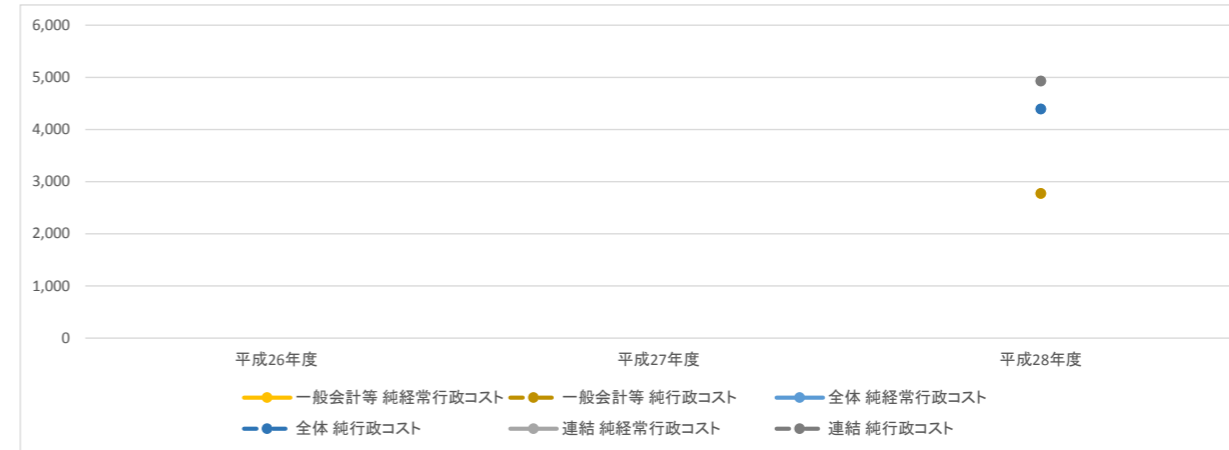
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,876
資産			3,677
負債			7,226
全体			3,708
資産			11,544
負債			5,332
連結			



分析:
 一般会計においては、当該年度の期首時点と比較すると、54百万円の減額(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、その中でも建物の減価償却による資産の減少の影響により72百万円減少した。全体の資産総額は、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれることから、一般会計等に比べて350百万円多くなるが、負債総額も特別会計担当職員に係る退職手当引当金等を計上したこと等から31百万円多くなっている。秩父広域市町村圏組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は秩父広域市町村圏組合が保有している公有用地等や、消防関連施設、斎場、ゴミ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて4,668百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,655百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

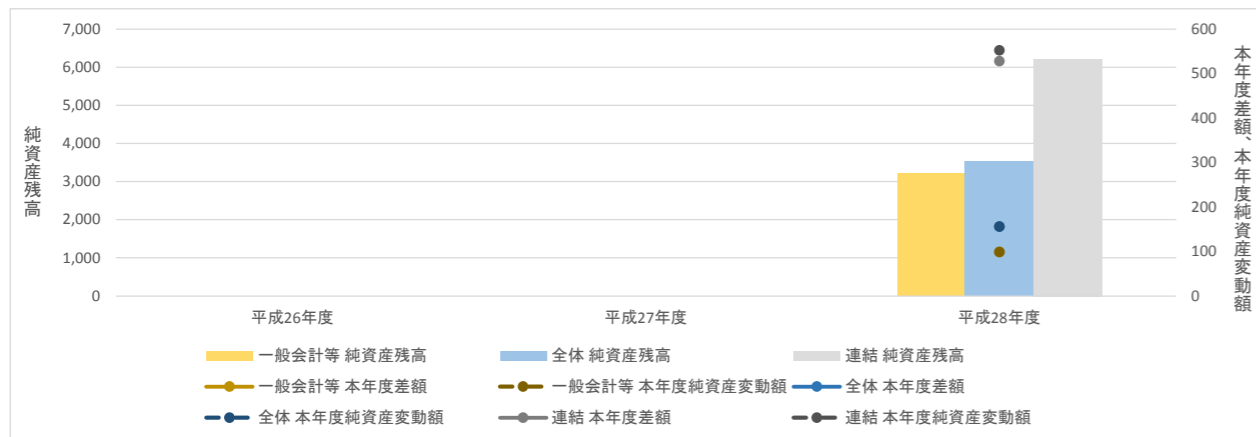
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,769
純経常行政コスト			2,773
純行政コスト			4,391
全体			4,395
純経常行政コスト			4,927
純行政コスト			4,931
連結			



分析:
 一般会計においては、経常費用は2,891百万円となった。そのうち、補助金等が1,072百万円で、純行政コストの38.7%を占めている。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,546百万円多くなり、純行政コストは1,622百万円多くなっている。業務費用が1,568百万円、移転費用が2,947百万円で移転費用は業務費用の1.9倍となっている。最も金額が大きいのは補助金等1,520百万円、次いで社会保障給付1,427百万円で、純行政コストの67.1%を占めている。当町では今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努める。連結では、一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が234百万円多くなっている一方、物件費が330百万円、人件費が181百万円多くなっているなど、経常費用が2,392百万円多くなり、純行政コストは2,158百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

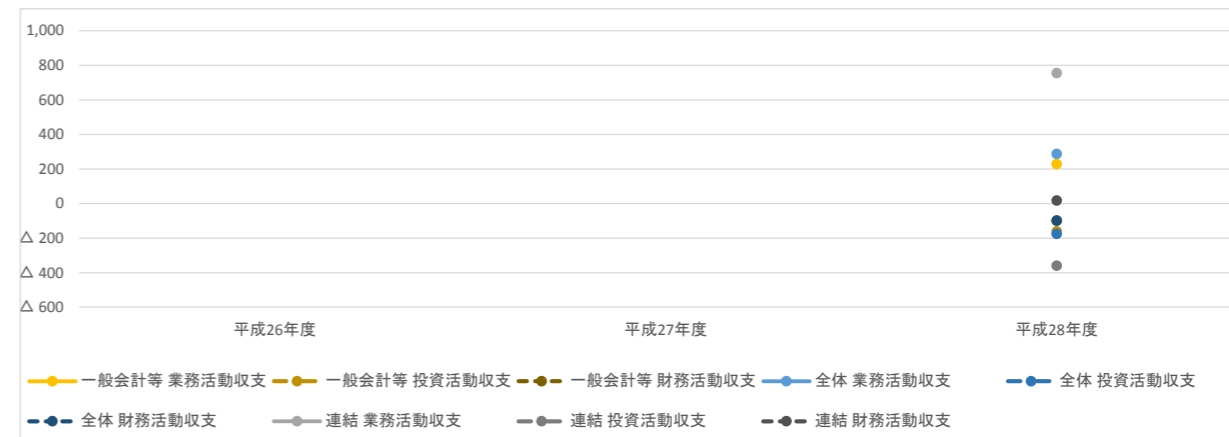
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			99
本年度差額			99
本年度純資産変動額			3,199
純資産残高			156
全体			156
本年度差額			3,518
本年度純資産変動額			528
純資産残高			552
連結			552
本年度差額			6,215
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計においては、税収等の財源2,872百万円が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は99百万円となり、純資産残高は99百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,150百万円多くなっており、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は3,518百万円となった。連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が2,587百万円多くなっており、本年度差額は528百万円となり、純資産残高は6,211百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			228
業務活動収支			△161
投資活動収支			△99
財務活動収支			288
全体			288
業務活動収支			△175
投資活動収支			△99
財務活動収支			755
連結			755
業務活動収支			△360
投資活動収支			17
財務活動収支			

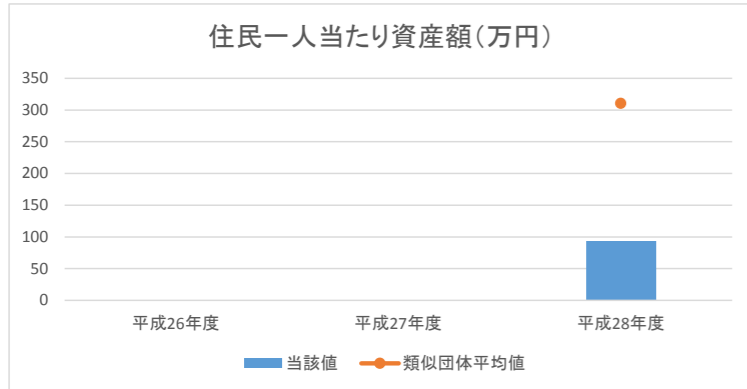


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は228百万円であったが、投資活動収支については、幹線1号線(南桜通り)整備事業や長瀬アルプス観光トイレ建設事業を行ったことから△161百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△99百万円となったことにより、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、109百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い288百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険給付費支払基金と介護保険給付費支払基金積立金へ14百万円積み立てたため、△175百万円となっている。連結では、秩父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より527百万円多い755百万円となっている。投資活動収支では、秩父広域市町村圏組合新斎場建設を行ったため△360百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から412百万円増加し、1,037百万円となった。

1. 資産の状況

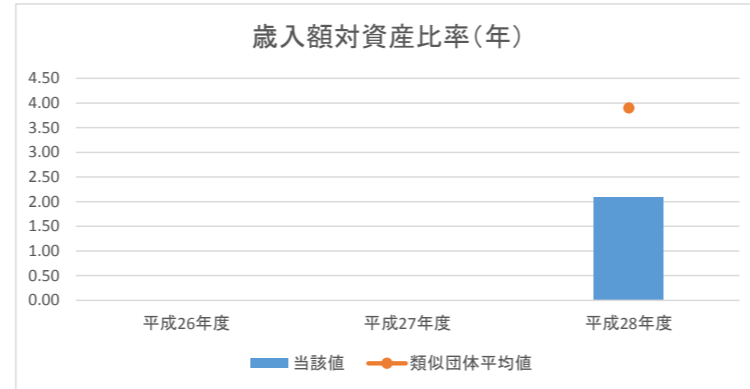
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			687,573
人口			7,362
当該値			93.4
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

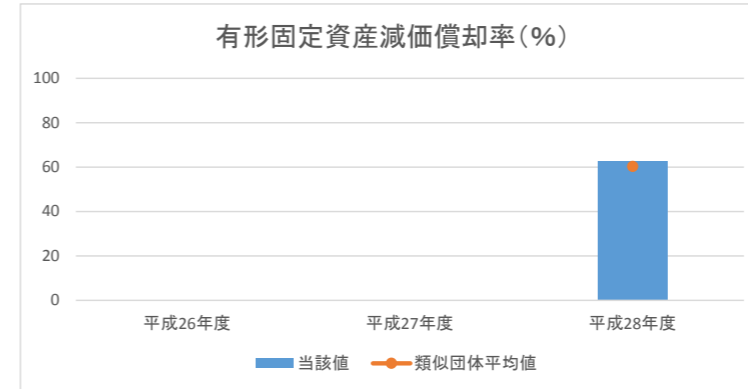
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,876
歳入総額			3,337
当該値			2.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,925
有形固定資産 ※1			11,037
当該値			62.7
類似団体平均値			60.3

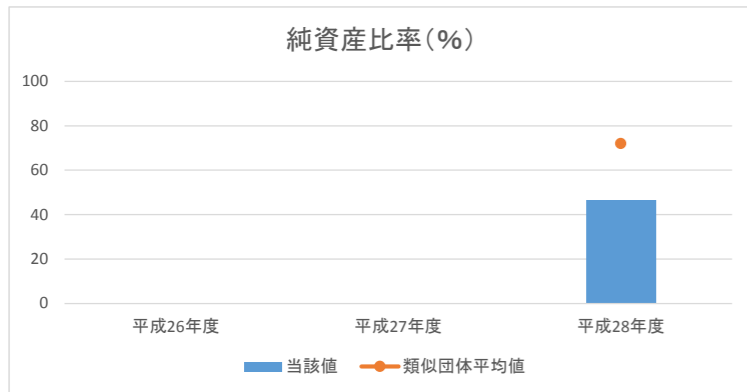
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

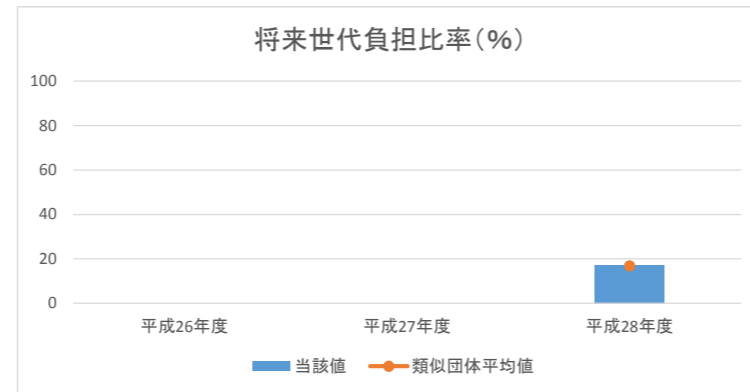
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,199
資産合計			6,876
当該値			46.5
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,046
有形・無形固定資産合計			6,037
当該値			17.3
類似団体平均値			16.9

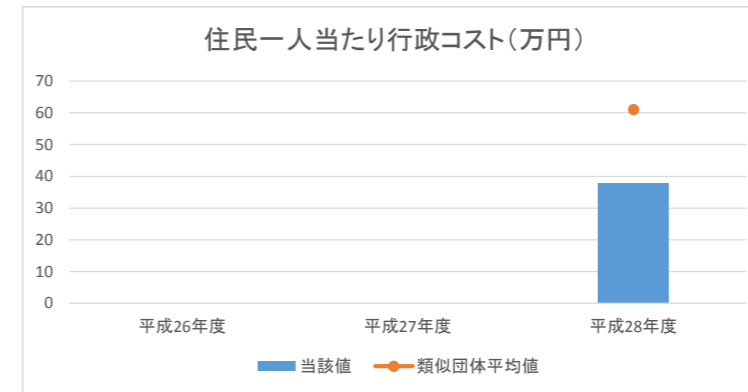
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

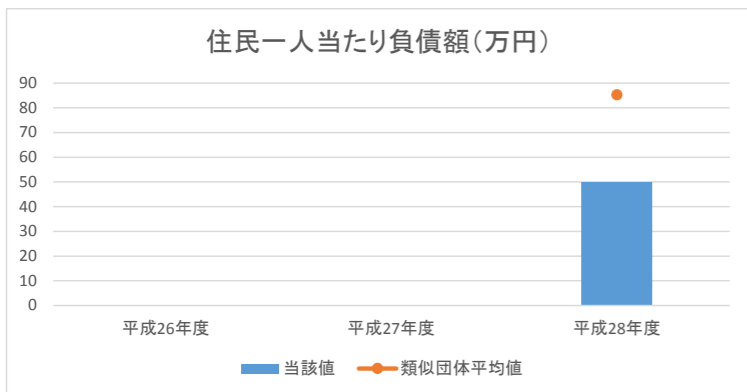
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			277,276
人口			7,362
当該値			37.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

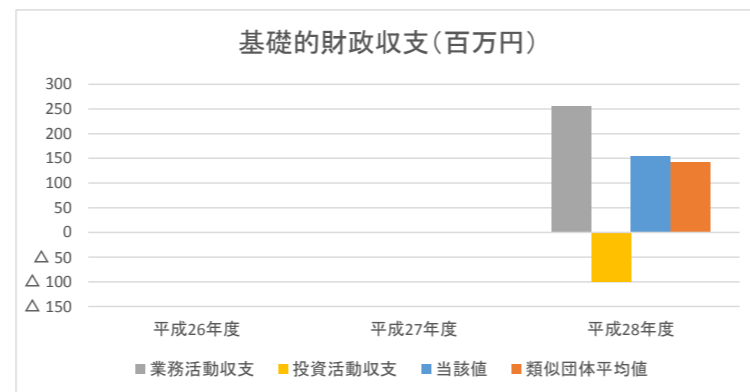
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			367,699
人口			7,362
当該値			49.9
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			255
投資活動収支 ※2			△100
当該値			155
類似団体平均値			143.3

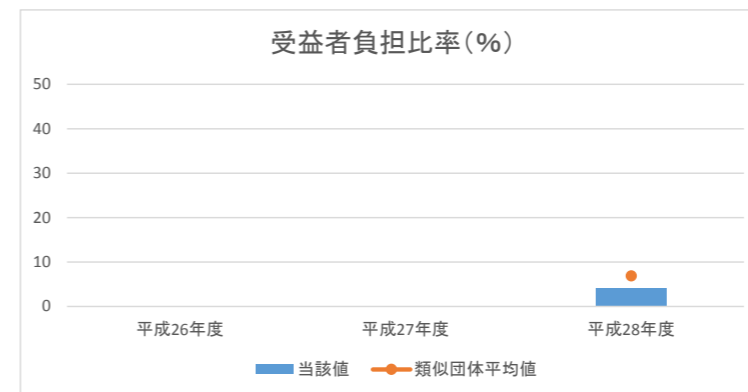
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			122
経常費用			2,891
当該値			4.2
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、当町では大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、当町は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っているが、今後も更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、臨時財政対策債を除く地方債の額は償還額を上限として設定するなど、地方債残高の縮小に努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、155百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの投資活動収支が赤字となっているのは幹線1号線道路改良工事などの必要な整備を、地方債を発行して行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今年度は秩父広域市町村圏組合上水道事業の広域化に伴い負担増となった。今後は長瀬町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小鹿野町

団体コード 113654

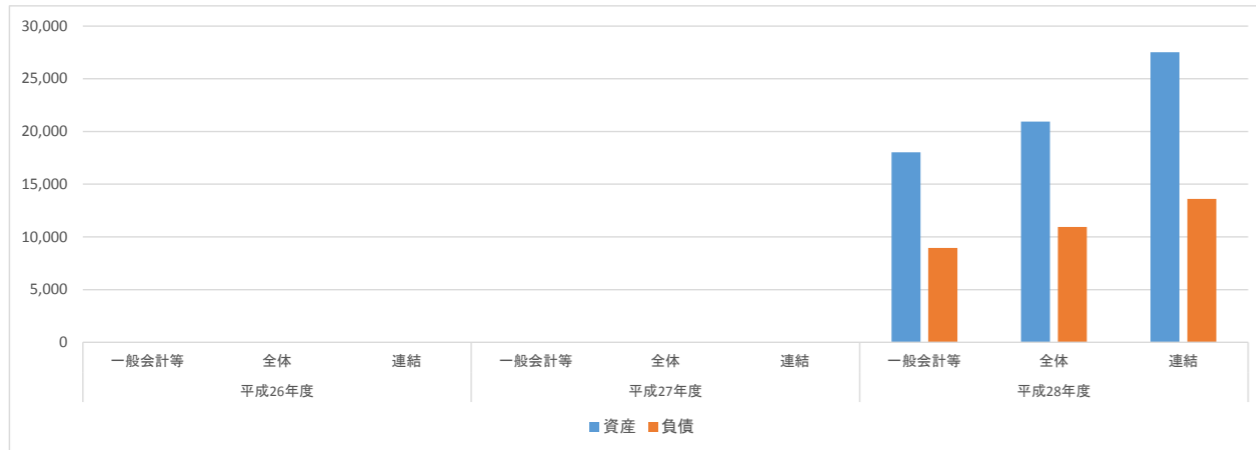
人口	12,220 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	171.26 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,403.621 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,032
	負債			8,949
全体	資産			20,950
	負債			10,940
連結	資産			27,522
	負債			13,613

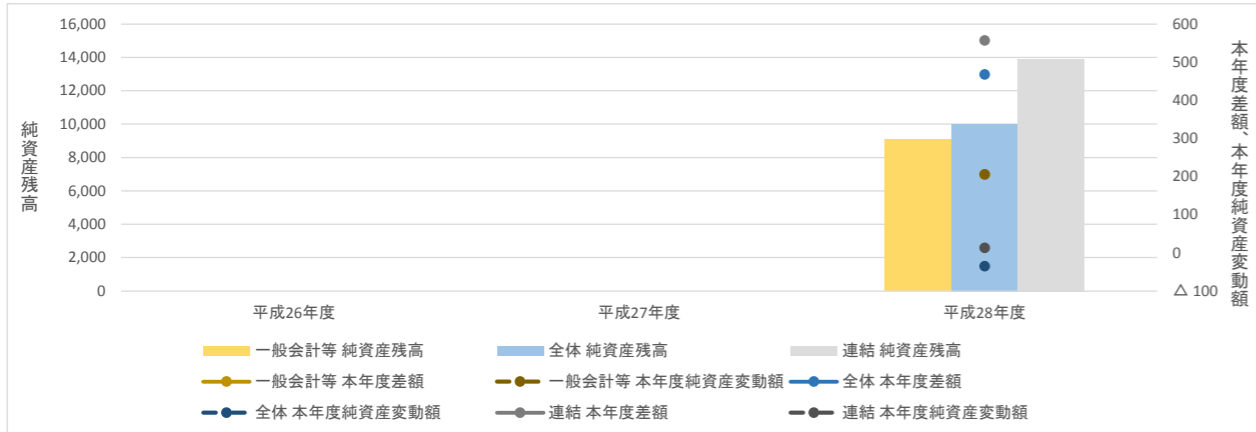


分析:
 平成28年度末現在、一般会計等では資産総額は180億3,200万円、負債総額は89億4,900万円、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は90億8,300万円だった。資産のうち79.9%を占めているのは有形固定資産(約144億円)であり、その内訳は役場庁舎や公民館施設のほか、それらが建てられている土地や町有林など、事業用資産が41.3%(約75億円)、町道や林道、農道等の道路や橋梁などのインフラ資産が37.7%(約68億円)、電子機器や公用車といった物品が0.8%(約2億円)。負債では、施設建設などの資産形成のために発行した公債が、一年以内返済予定のものが約6億円、長期分が約66億円であり、負債全体の80.7%を占めている。その他、全体の18%(約16億円)を退職手当引当金が占めている。
 全体会計では、上記一般会計に国保当の各特別会計のほか、病院事業及び国民宿舎事業が含まれており、特別会計4会計の資産合計は約14億円、負債合計が約4億2,300万円となっている。負債については、浄化槽会計における公債が計上されている。
 連結会計では、秩父広域市町村圏組合や後期広域連合、彩の国さいたまづくり広域連合、埼玉県市町村総合事務組合のほか、町が出資している小鹿野町振興公社が含まれる。秩父広域市町村圏組合が大部分で、資産では約98%(65億円)を負債では約99%(27億円)を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			205
	本年度純資産変動額			206
	純資産残高			9,084
全体	本年度差額			468
	本年度純資産変動額			△35
	純資産残高			10,010
連結	本年度差額			557
	本年度純資産変動額			13
	純資産残高			13,909

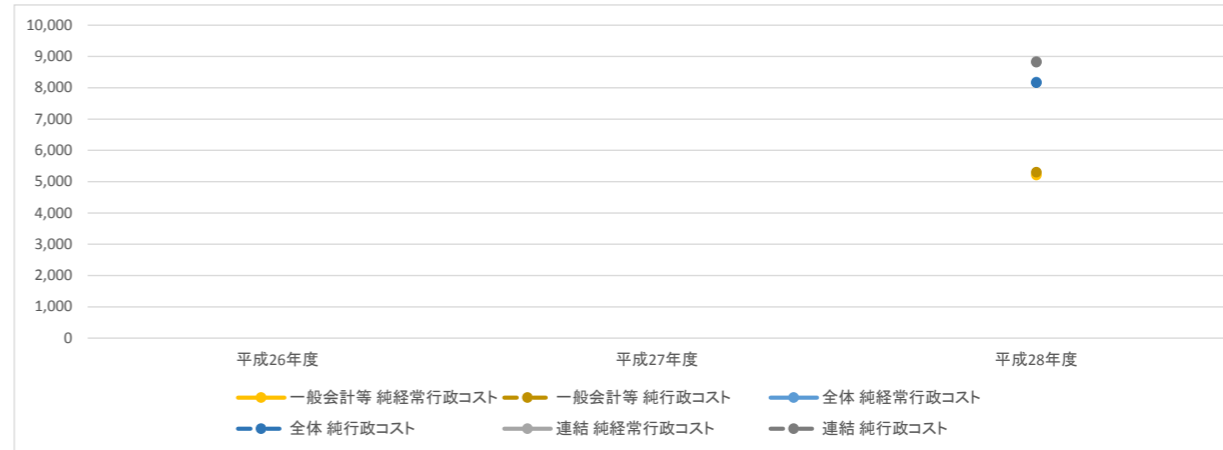


分析:
 平成28年度の一般会計等での純資産は前年度より2億600万円増加し、90億8,400万円となった。一般会計等での収入は合計で55億1,000万円となり、主なものは税収が約12億7,300万円(23%)、地方交付税が約29億6,400万円(約54%)、国県補助金が約9億2,400万円(17%)だった。今年度については、純行政コストより財源等が多かったため、純資産額が増加したが、今後は人口減少による税収減が見込まれるほか、普通交付税についても合併算定替が平成32年度で終了することにより減少するため、行政コストの削減をしていく必要がある。
 全体会計では、本年度差額では4億6,800万円増となっているが、各会計に一般会計からの繰出分等が相殺されるため、最終的な純資産変動額は3,500万円減となる。
 連結会計では、秩父広域市町村圏組合分が約8,800万円増となり、連結会計での最終的な純資産変動額は1,300万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,212
	純行政コスト			5,305
全体	純経常行政コスト			8,185
	純行政コスト			8,160
連結	純経常行政コスト			8,845
	純行政コスト			8,821

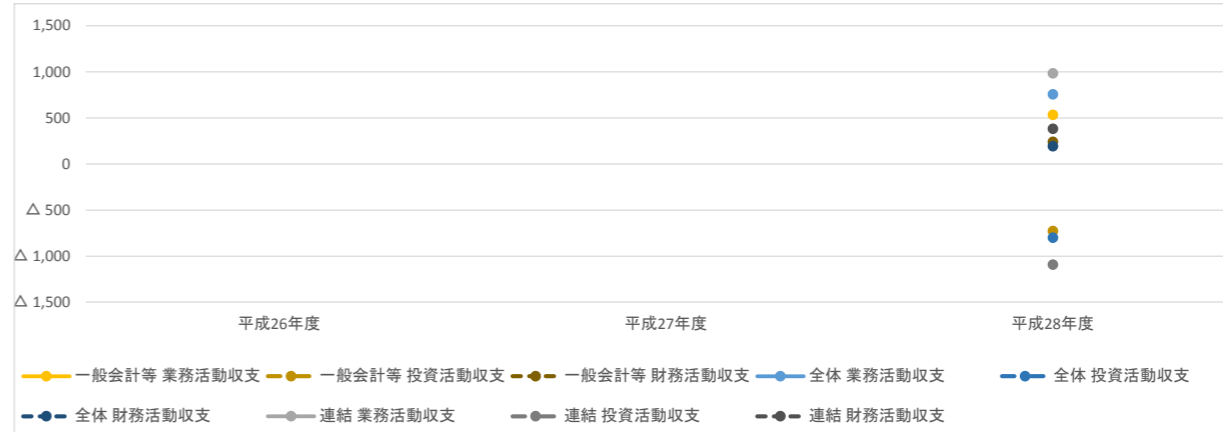


分析:
 平成28年度の一般会計等の行政コストについて、経常費用は55億5,600万円となった。そのうち業務費用は約31億円で、内訳は職員給与や賞与引当金などの人件費が約13億円、消耗品や施設の修繕にかかる維持補修費、小鹿野町振興公社等への業務委託料などの物件費が約17億円、公債費の返済にかかる利子などのその他業務費用を約8,200万円計上している。その他に一部事務組合への負担金及び公債費の償還金、障害者医療給付や児童手当給付等の社会保障給付など、移転費用として約25億円が計上されている。経常収益として、町有施設の使用料や衛生センターのし尿処理手数料などで約3億4,400万円となり、経常費用との差し引きで純経常行政コストは52億1,200万円となった。これに資産除売却損、売却益などの臨時損失と臨時収益を加え、純行政コストは53億500万円となった。
 全体会計では、国保会計等の合計で29億7,300万円が加わり、経常費用は45億1,100万円、内訳は人件費や物件費などの業務費用が19億9,000万円、移転費用が25億2,100万円となった。経常収益は15億3,800万円、大部分は病院事業での収益となっている。
 連結会計では、経常費用が12億100万円、経常収益が5億4,000万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			534
	投資活動収支			△727
	財務活動収支			241
全体	業務活動収支			755
	投資活動収支			△800
	財務活動収支			193
連結	業務活動収支			985
	投資活動収支			△1,093
	財務活動収支			383



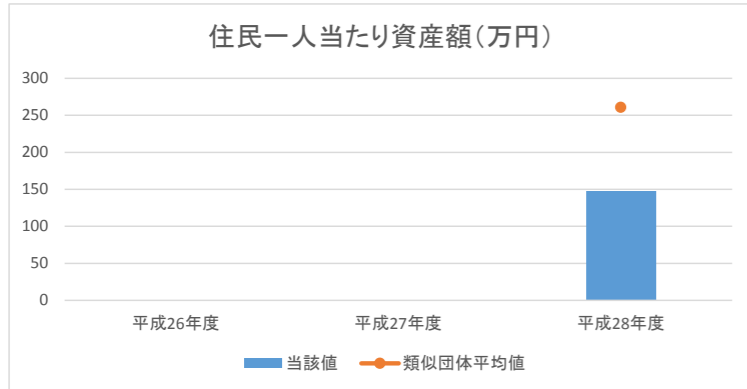
分析:
 平成28年度の一般会計等の業務活動収支は、業務活動支出が51億7,800万円、業務活動収入が57億1,200万円、5億3,400万円のプラスとなった。要因としては、普通交付税が予定していた額より多かったことや町民税や固定資産税が多かったことが挙げられる。また、消耗品や委託料などの経費が少なく抑えられたことも影響している。投資活動収支については、投資活動支出が学校給食センターや町営武道場など建設したほか、公共施設の修繕などの整備費がかかったため約9億9,200万円、それらの事業に対する国県補助金や基金の取り崩しをしたことにより、投資活動収入が約2億6,500万円となり、差引で7億2,700万円のマイナスとなった。財務活動収支については、これまでの起債の償還金などで財務活動支出は約6億3,800万円、それに対し財務活動収入は、今年度おこなった建設事業のために新たに起債したものが約8億7,900万円となり、2億4,100万円のプラスとなった。
 全体会計及び連結会計について、業務活動支出はほとんどの会計で収入が支出を上回っている。特に国保会計において、収支が約9,400万円ほどプラスとなっているが、これは健康指導等の成果により、医療費の抑制に繋がっているものと思われる。投資活動収支と財務活動収支については、浄化槽会計・病院事業会計・秩父広域市町村圏組合の会計での、建設事業とそれに対する起債が影響している。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

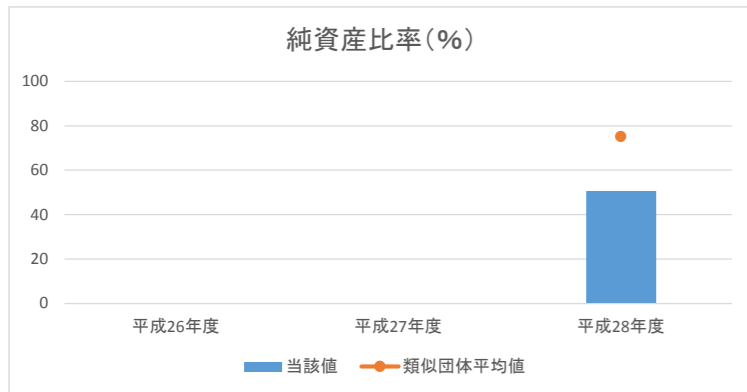
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,803,225
人口			12,220
当該値			147.6
類似団体平均値			260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

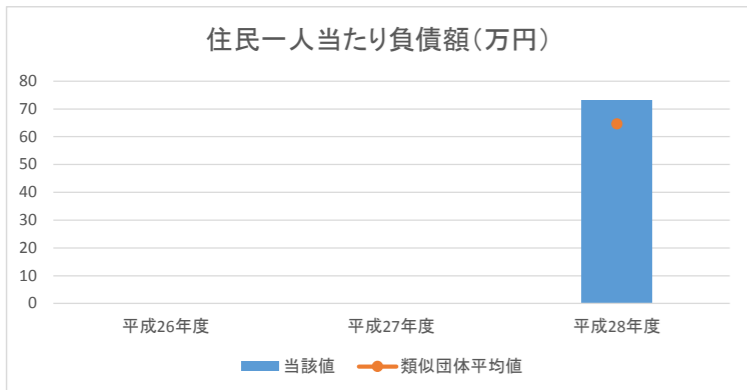
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,084
資産合計			18,032
当該値			50.4
類似団体平均値			75.2



4. 負債の状況

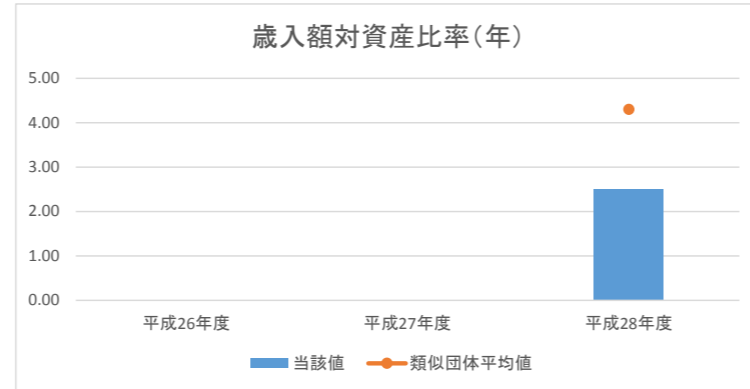
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			894,852
人口			12,220
当該値			73.2
類似団体平均値			64.7



②歳入額対資産比率(年)

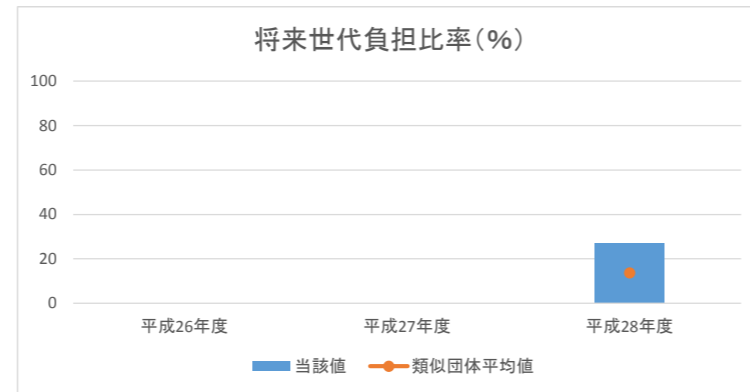
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,032
歳入総額			7,333
当該値			2.5
類似団体平均値			4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,887
有形・無形固定資産合計			14,432
当該値			26.9
類似団体平均値			13.7

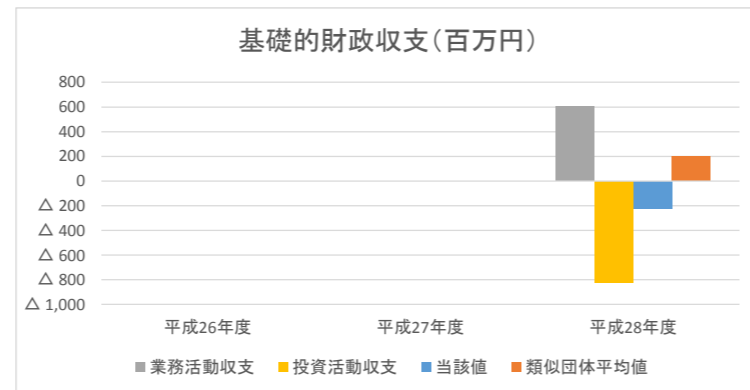
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			602
投資活動収支 ※2			△ 826
当該値			△ 224
類似団体平均値			200.0

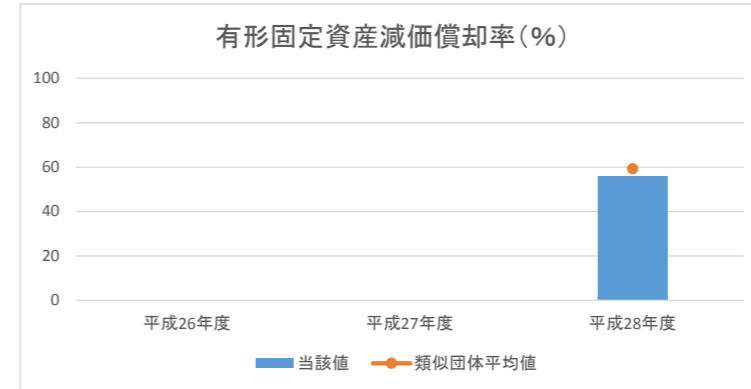
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,680
有形固定資産 ※1			20,852
当該値			56.0
類似団体平均値			59.3

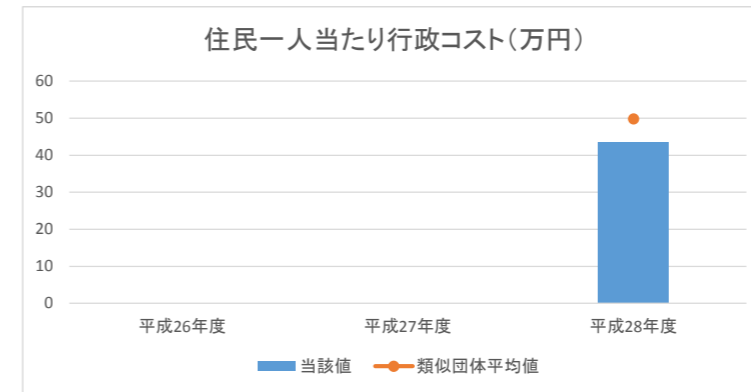
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

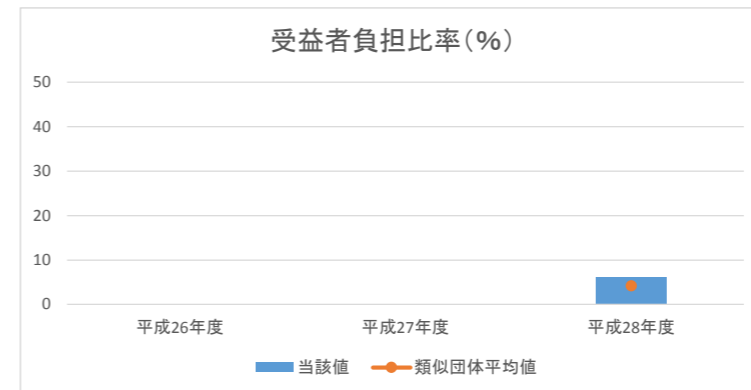
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			530,464
人口			12,220
当該値			43.4
類似団体平均値			49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			344
経常費用			5,556
当該値			6.2
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の資産合計額は約180億円となっており、人口1人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均と比べ大きく下回っている。これは、建物等の資産の中で取得額や取得年などの情報が不明で、残存価格がハッキリせず、やむを得ず1円としているものがあるためと思われる。取得年・取得額が明確なものについては、通常通り減価償却している。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の資産合計は約180億円で、純資産額は約91億円、負債額が約89億円あり、負債額のうち81%にあたる約72億円が地方債となっている。世代間公平性の観点から、これまでの建設事業に対し地方債を財源として充ててきているためであるが、地方債残高の約82%は合併特例債などの交付税措置のある地方債であり、元利償還金の一定割合が普通交付税として措置される。しかし、交付税措置があるとはいえ、地方債が増えることで、純資産比率及び将来世代負担比率の悪化に繋がるため、今後の行政運営を行っていくにあたり、必要な事業を見極め地方債の発行を抑え、将来世代への負担を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度の経常費用は約56億円、経常収益が約3億円である。経常費用のうち人件費が約13億円(23%)、物件費等が約17億円(32%)、移転費用が約25億円(45%)となっている。物件費等の、施設に対する維持補修については約4,000万円ほどであり、ほとんどが物件費である。移転費用では、補助金等として約12億円となっており、町立病院への運営費補助が約2億円、水道広域化に伴う料金差額分補助金が約5,700万円などが含まれている。また、国保会計など他会計への繰出金も約6億円と大きな割合を占めている。

4. 負債の状況

平成28年度の負債合計について、89億4,852万円となっており、81%にあたる72億2,056万円が地方債となっている。業務活動収支では、6億176万円とプラスであるが、投資活動収支において、建設事業費に対する地方債を約9億円新規で発行しているため、8億2,640万円のマイナスとなっている。地方債残高の内訳では、合併特例債や過疎対策債、臨時財政対策債など交付税措置がある起債が大半となっている。しかし、借金は借金であり、増えればそれだけ償還する財源が必要である。今後の財政運営において、人口減少で税収が減っていく状況下であるため、必要な事業をしっかりと見極め、過剰な地方債発行は控えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の経常費用については55億5,600万円、経常収益は3億4,400万円となった。経常収益には、町営住宅使用料や温泉館使用料、町営バス利用料などの使用料と、町衛生センターでのし尿処理や農産物直売所での販売手数料が主なものである。類似団体平均と比べると、受益者負担率は高くなっている。今後、消費税増税に合わせ使用料等額の適正化を図っていく予定である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県神川町

団体コード 113832

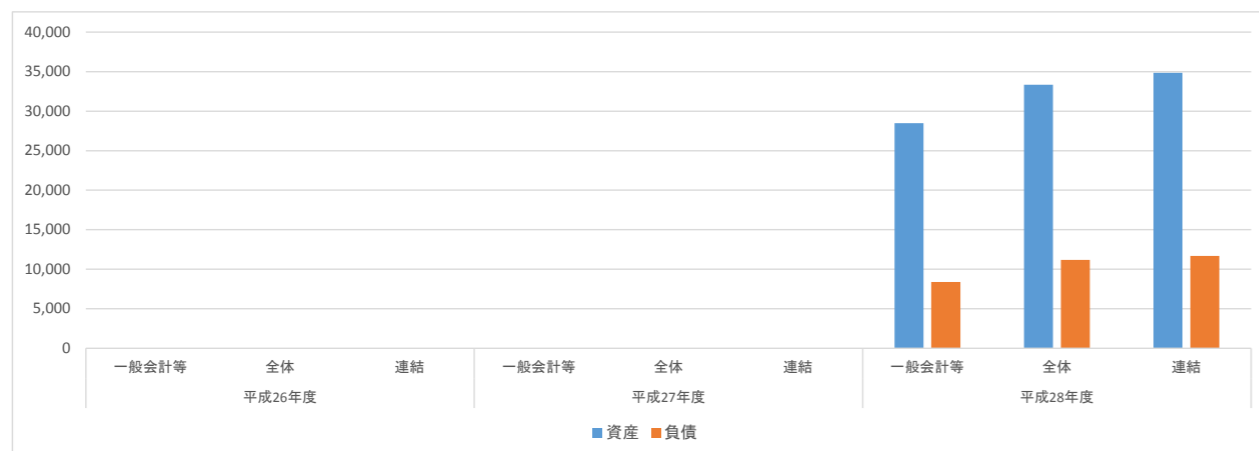
人口	13,943 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	47.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,874,706 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	11.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,472
	負債			8,378
全体	資産			33,349
	負債			11,191
連結	資産			34,842
	負債			11,676

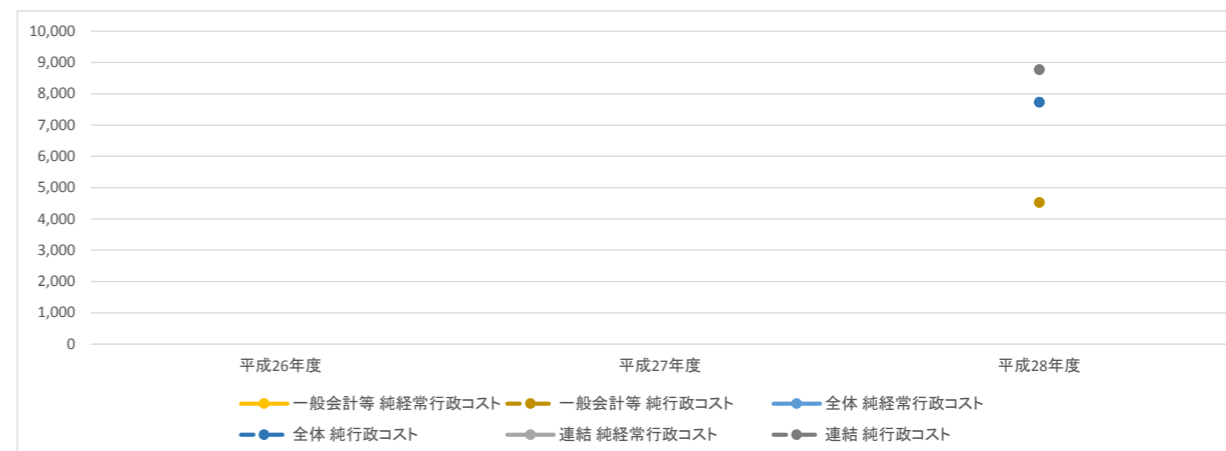


分析:
一般会計等においては、資産総額が28,472百万円、負債総額が8,378百万円となっている。
現状として、資産総額のうち76.8%を有形固定資産が占めている。有形固定資産については、その多くが公共サービス提供の拠点となる一方で、将来的に維持管理や更新等、長期継続的な支出を要することが見込まれる。これら公共施設等では、施設の集約化・複合化を進めることで今後要される支出の縮減が期待されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,524
	純行政コスト			4,524
全体	純経常行政コスト			7,732
	純行政コスト			7,732
連結	純経常行政コスト			8,763
	純行政コスト			8,774

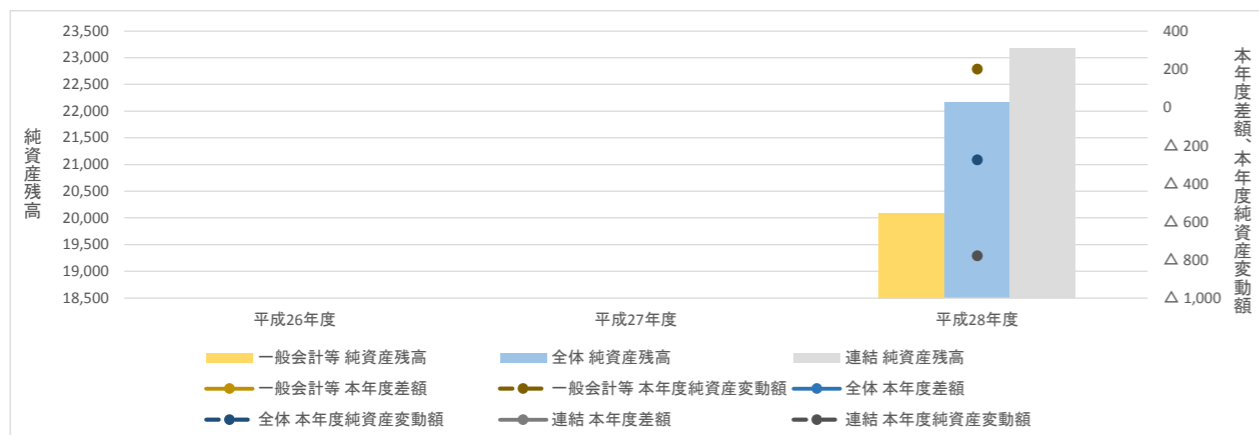


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,524百万円となっている。
このうち、人件費等の業務費用は2,881百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,761百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,723百万円)であり、純行政コストの38.1%を占めている。この部分については、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理を進めることで、施設の集約化・複合化などによる経費の縮減が期待できる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			200
	本年度純資産変動額			200
	純資産残高			20,094
全体	本年度差額			△ 276
	本年度純資産変動額			△ 276
	純資産残高			22,158
連結	本年度差額			△ 779
	本年度純資産変動額			△ 778
	純資産残高			23,165

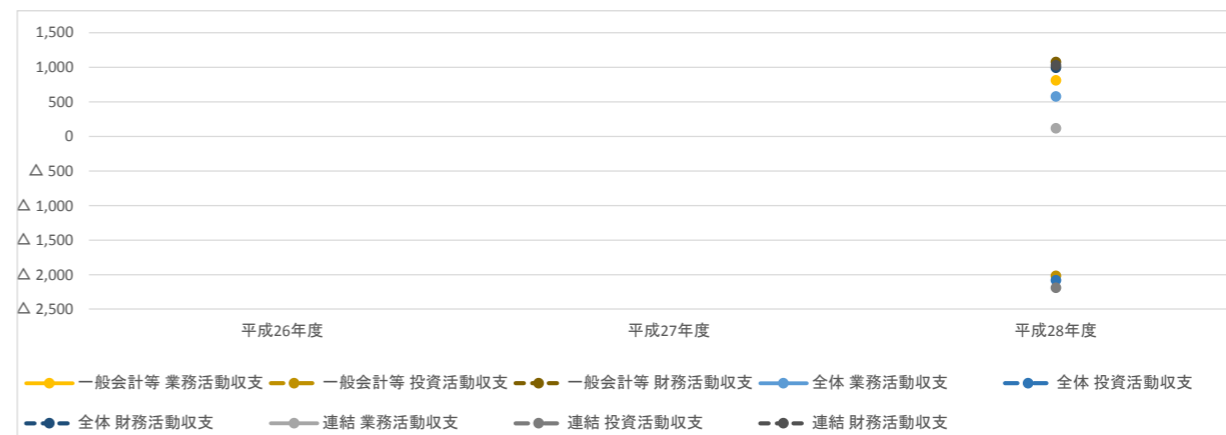


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,724百万円)が純行政コスト(4,524百万円)を上回った。このことから、本年度差額は200百万円となり、純資産残高は20,094百万円となった。
また、本年度以降、公共施設の大規模整備事業が複数件予定されている。これら事業による固定資産の獲得について、該当施設減価償却により、長期間にわたる行政コスト計上額への影響が想定される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			811
	投資活動収支			△ 2,018
	財務活動収支			1,078
全体	業務活動収支			578
	投資活動収支			△ 2,080
	財務活動収支			993
連結	業務活動収支			117
	投資活動収支			△ 2,190
	財務活動収支			1,030

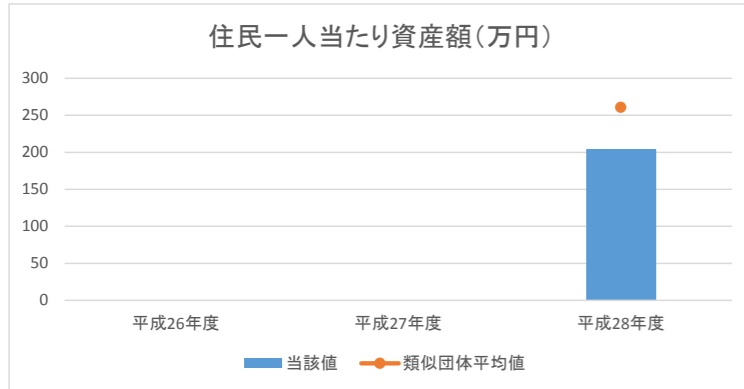


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は811百万円であったが、投資活動収支については▲2,018百万円となっている。投資活動収支については、地域振興基金の新設による基金積立金支出の増などが影響した結果、マイナスへの傾きが大きくなった。
財務活動収支については、前述の地域振興基金積立に要したものを含む高額の地方債発行を行っている。地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支額は1,078百万円となった。来年度以降は、前述の地域振興基金積立に要した地方債の償還も始まり、今後の財務活動収支にはマイナス方向への動きも想定される。

1. 資産の状況

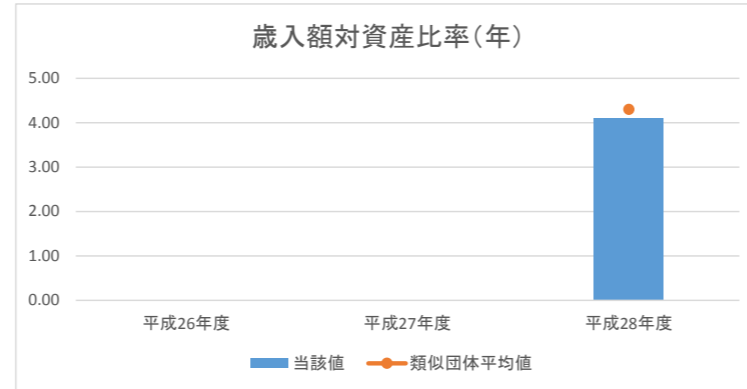
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,847,226
人口			13,943
当該値			204.2
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

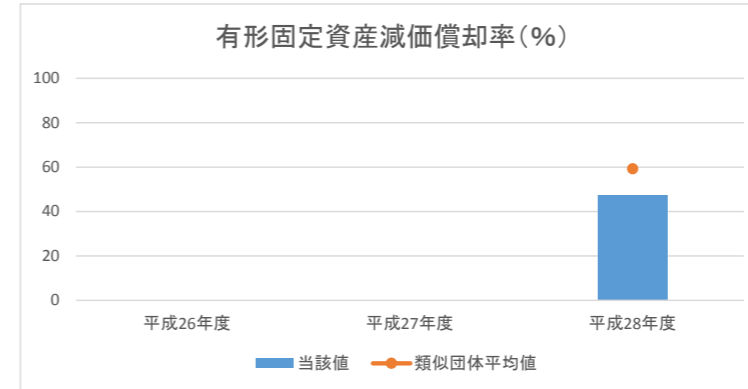
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,472
歳入総額			6,976
当該値			4.1
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,619
有形固定資産 ※1			34,883
当該値			47.6
類似団体平均値			59.3

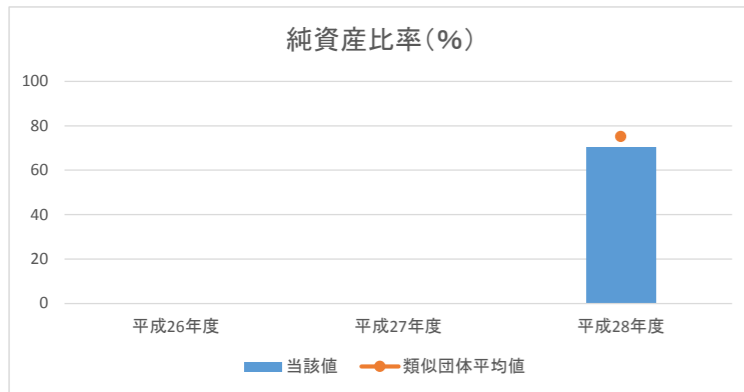
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

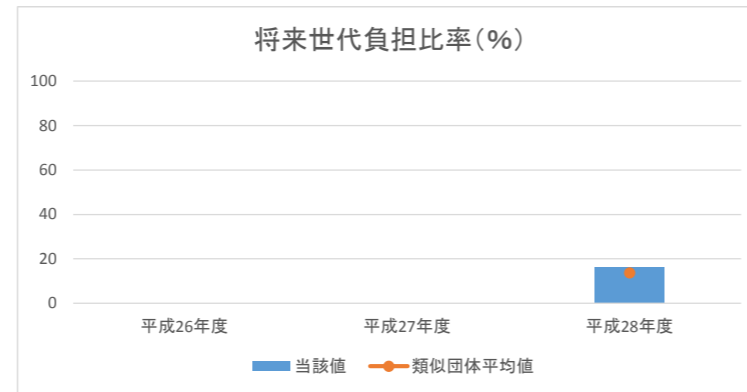
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,094
資産合計			28,472
当該値			70.6
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,509
有形・無形固定資産合計			21,984
当該値			16.0
類似団体平均値			13.7

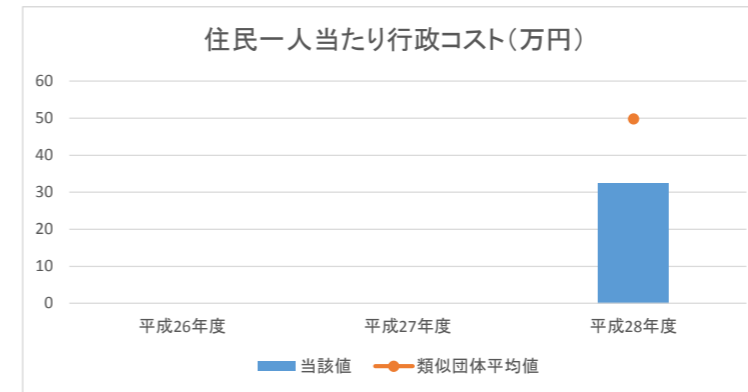
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

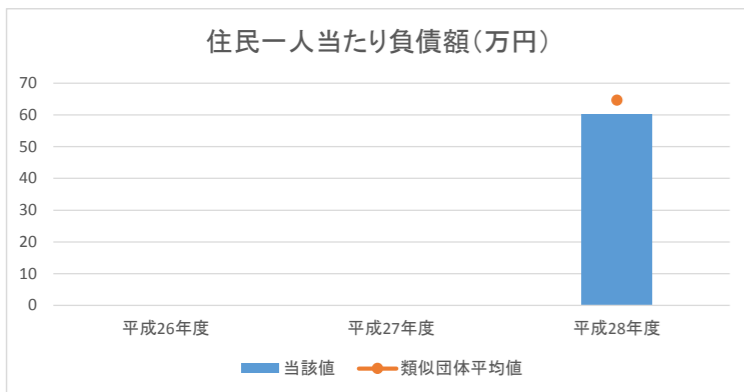
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			452,375
人口			13,943
当該値			32.4
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

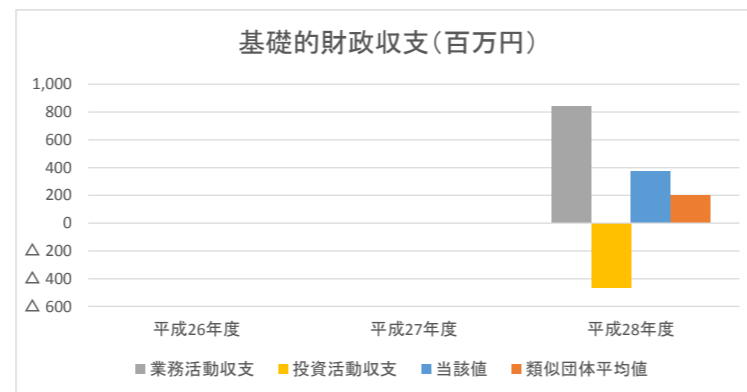
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			837,799
人口			13,943
当該値			60.1
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			842
投資活動収支 ※2			△468
当該値			374
類似団体平均値			200.0

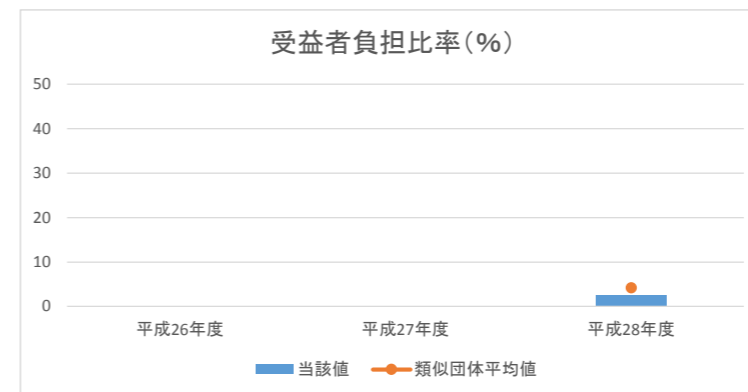
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			118
経常費用			4,642
当該値			2.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。

神川町では、合併前に旧町村毎に整備した公共施設を維持している等のことから、人口比での保有施設面積が他団体に比べて大きくなっている。その一方で、この一人当たり資産額が他団体を下回る状態であることは、施設の多くが老朽化し、資産の増に寄与しない現状を表している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

ただし、平成28年度以降、神川町では大規模な公共施設の建設事業を行う計画が続く。各事業に地方債の充当を予定しており、今後の負債額増加が見込まれる。

各公共施設整備事業により固定資産の整備が進んだ後、固定資産を中心とした資産の増が見込まれる。これにより、歳入額対資産比率は下がってゆくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。

物件費について、翌年度以降に予定されている大規模施設の改修・新設に伴う該当支出の増加が見込まれる。維持補修費を含むコスト増の他、新規に購入した物件について減価償却が開始されることによる長期的なコスト増が想定されることから、今後の計画的な運営が要される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、平均額を下回っている。

負債のうち最も多くの割合を占めるのは、地方債である。平均額を下回っているものの、新規の地方債発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動するものである。長期的な町の財政運営、事業計画を注視しながら、計画的な地方債の活用を行うことが求められている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度でありながら、平均額を下回っている。これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっていることを示している。

公共施設等の使用料の見直しを含め、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。同時に、行財政改革による経費の削減努力も必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上里町

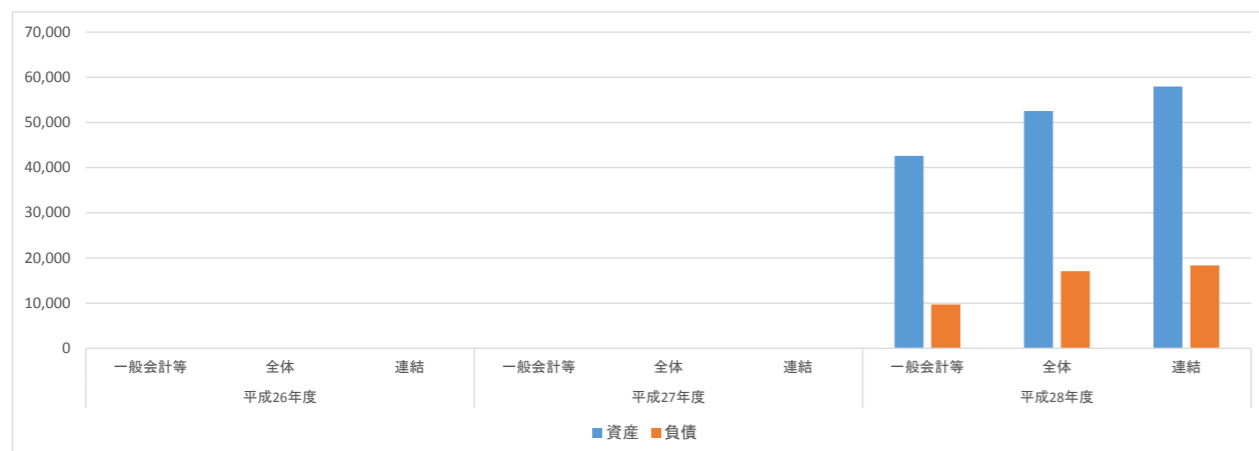
団体コード 113859

人口	31,259 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	29.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,954,518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

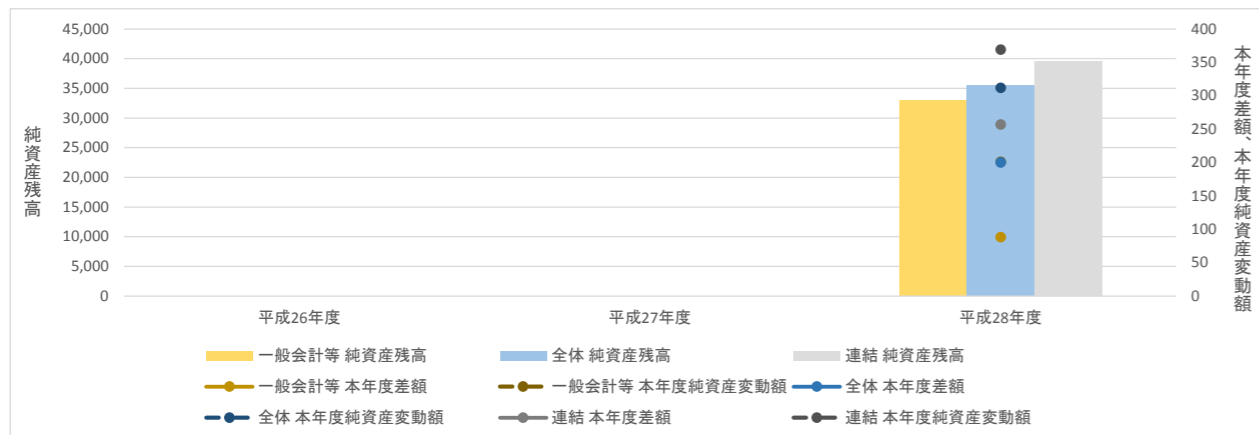
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,584
	負債			9,681
全体	資産			52,521
	負債			17,095
連結	資産			57,955
	負債			18,365



分析:
 一般会計等においては資産総額が開始時と比較し、79百万円、0.19%の増となった。このうち、基金が297百万円の増となったものの、償却資産による資産の減少分が下回ったことによる増となっている。有形固定資産については今後、維持管理や更新の支出が伴うものであるため、公共施設総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進めることにより適正管理に努める。
 また、負債総額については、開始時と比較し、122百万円、1.24%の減となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、上里中学校改築事業に係る緊急防災減災事業債の償還などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことにより169百万円の減となった。
 水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、上水道管、下水道管のインフラ資産の計上により資産総額は一般会計等から9,937百万円の増となるが、地方債(固定負債)についても施設整備への充当により4,579百万円の増となった。
 土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では一般会計から資産総額は15,371百万円の増となった。土地開発公社の保有する現金預金や児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里中学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上していることによるものとなっている。地方債(固定負債)も一部事務組合の借入金等があることから5,296百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

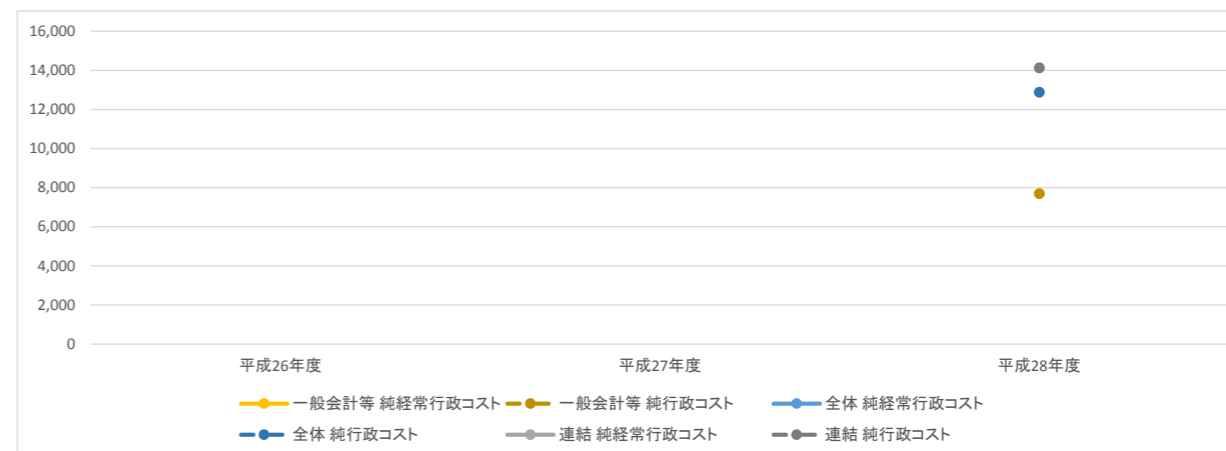
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			88
	本年度純資産変動額			201
	純資産残高			32,903
全体	本年度差額			200
	本年度純資産変動額			312
	純資産残高			35,426
連結	本年度差額			257
	本年度純資産変動額			369
	純資産残高			39,589



分析:
 一般会計等については税金等の財源7,784百万円が純行政コスト7,696百万円を上回ったため、本年度差額は88百万円となり、純資産残高は開始時と比べ、201百万円の増となった。今年度は上里中学校屋内運動場改築事業により財源として国県等補助金に計上されたことや、税金の増などにより純資産が増加している。
 全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料が含まれることから、一般会計等と比べ税金等が1,284百万円の増となり本年度差額は112百万円、純資産残高は2,523百万円の増となった。
 連結では後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が6,598百万円の増となり、本年度差額は169百万円、純資産残高は6,686百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

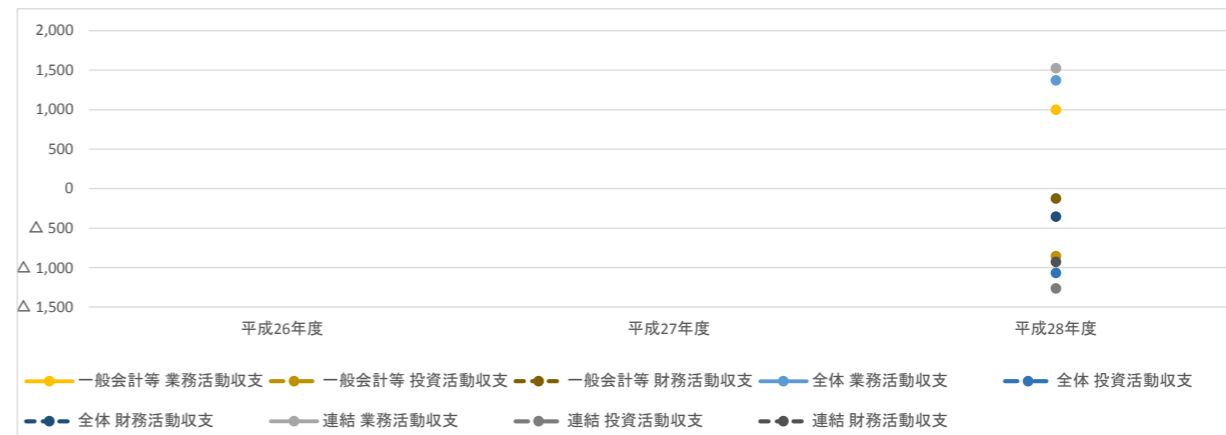
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,696
	純行政コスト			7,696
全体	純経常行政コスト			12,881
	純行政コスト			12,883
連結	純経常行政コスト			14,105
	純行政コスト			14,126



分析:
 一般会計等においては経常費用は7,974百万円となった。人件費等の業務費用は4,217百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,757百万円であり、業務費用が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の2,969百万円であり純行政コストの38.57%を占めている。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計に比べ経常収益が552百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,709百万円の増となり純行政コストは5,187百万円の増となった。
 連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計に比べ経常収益が830百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が7,239百万円の増となり、純行政コストは6,430百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,000
	投資活動収支			△ 854
	財務活動収支			△ 125
全体	業務活動収支			1,374
	投資活動収支			△ 1,067
	財務活動収支			△ 353
連結	業務活動収支			1,527
	投資活動収支			△ 1,261
	財務活動収支			△ 928

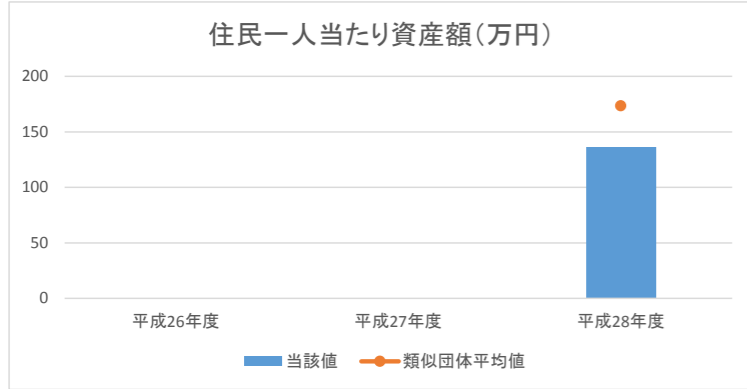


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は1,000百万円であったが、投資活動収支については上里中学校屋内運動場の改築などにより△854百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため△125百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、853百万円となった。
 全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は一般会計等と比べ374百万円の増となり1,374百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△1,067百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△353百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ527百万円の増となり1,527百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設更新などにより△1,261百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため△928百万円となった。

1. 資産の状況

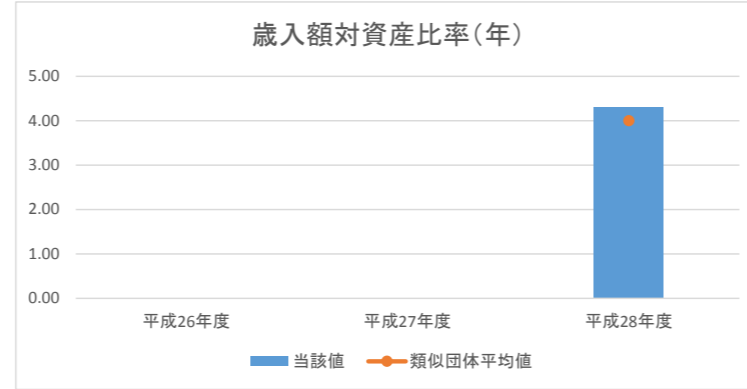
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,258,378
人口			31,259
当該値			136.2
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

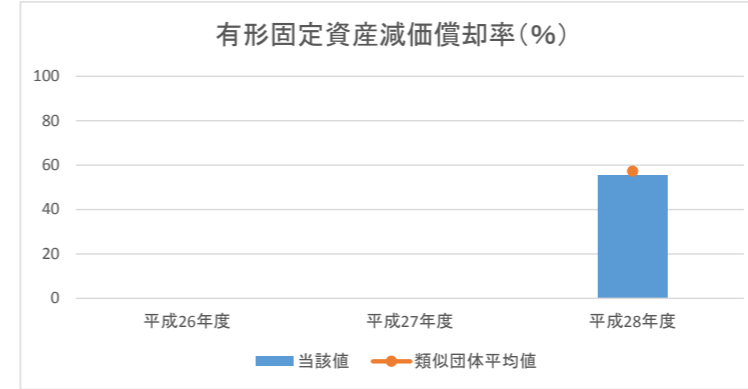
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,584
歳入総額			9,930
当該値			4.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,757
有形固定資産 ※1			51,674
当該値			55.7
類似団体平均値			57.3

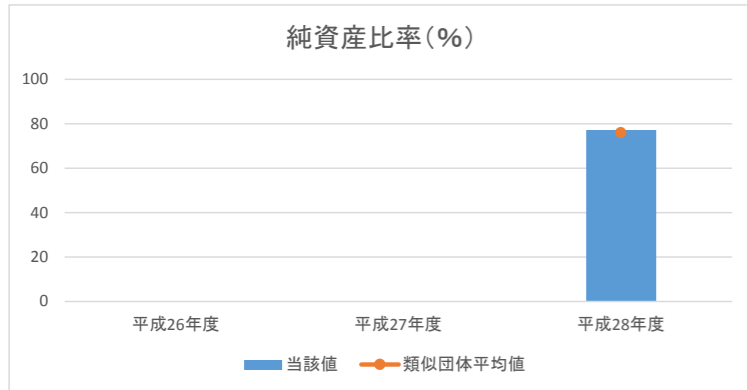
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

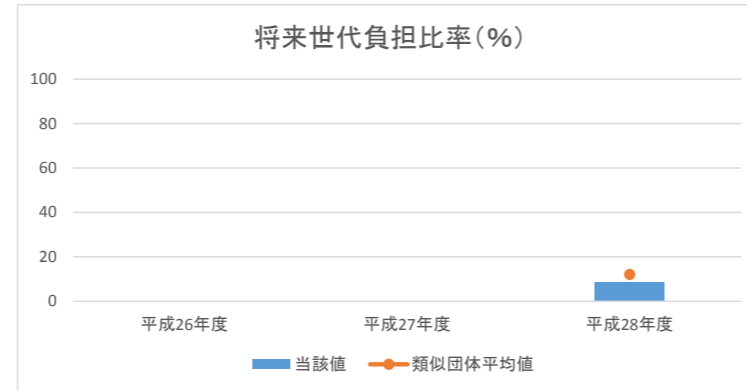
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,903
資産合計			42,584
当該値			77.3
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,291
有形・無形固定資産合計			37,393
当該値			8.8
類似団体平均値			12.1

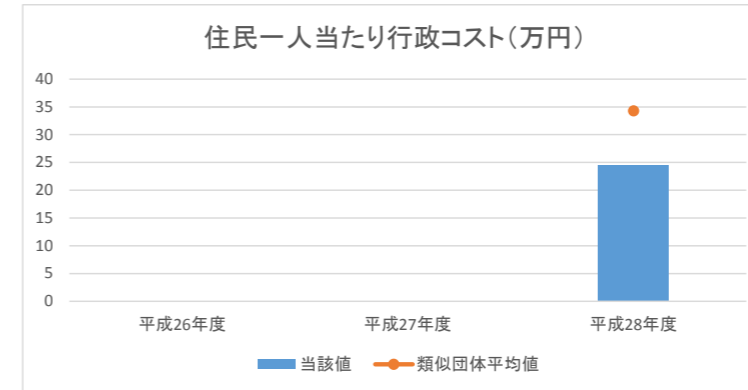
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

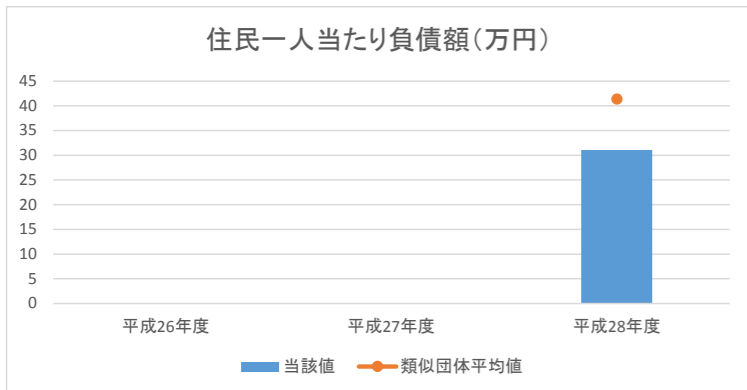
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			769,607
人口			31,259
当該値			24.6
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

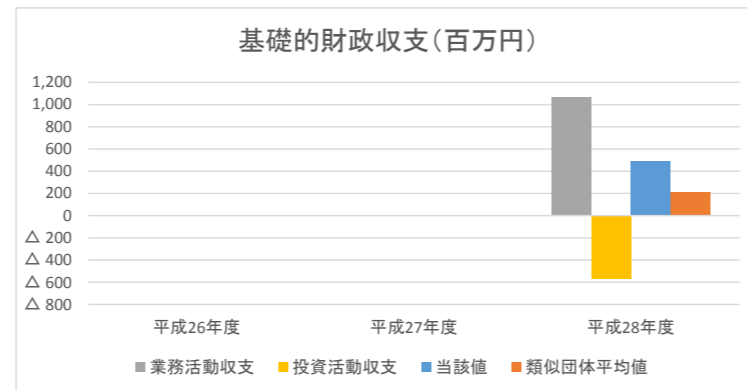
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			968,054
人口			31,259
当該値			31.0
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,064
投資活動収支 ※2			△ 571
当該値			493
類似団体平均値			214.0

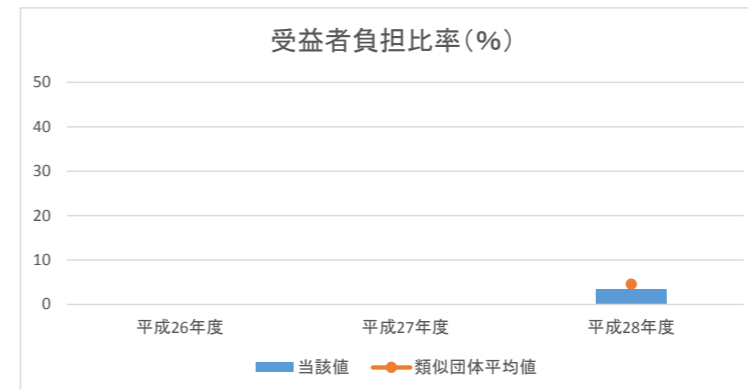
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			278
経常費用			7,974
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。歳入額対資産比率については類似団体を0.3年上回り、有形固定資産減価償却率が類似団体を1.6%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体と同程度となっている。純資産については税金の増などにより、開始時と比べ201百万円の増となっているが、行政コストについても一層削減に努めていく。将来世代負担比率は類似団体平均を3.3%下回っている。今後見込まれる公共施設に係る改修費については、基金の活用も視野に入れ、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を9.7万円下回っている。特に、純行政コストのうち、人件費が影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新規職員により職員数が増加していく見込みであるため、人件費の上昇や児玉郡市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金、社会保障給付費などの増加にも注視していく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を10.4万円下回っている。これは臨時財政対策債の発行額の抑制や、団塊世代の退職者の増により、退職手当引当金が減少していることが要因である。基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため493百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、上里中学校屋内運動場の改築事業など行ったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では1.1%の減とほぼ同程度であるが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県寄居町

団体コード 114081

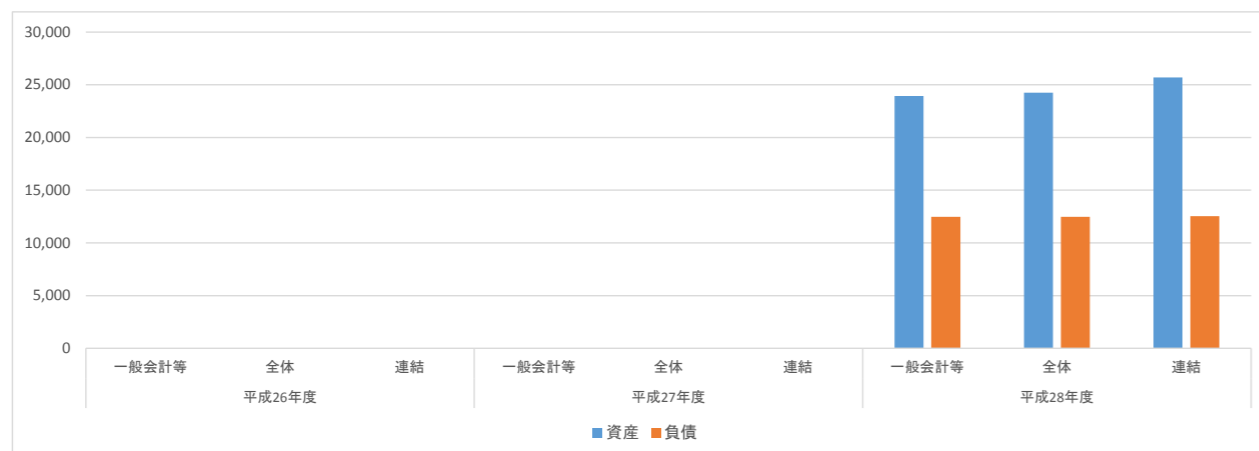
人口	34,465 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,299,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	53.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,940
	負債			12,467
全体	資産			24,246
	負債			12,467
連結	資産			25,697
	負債			12,533

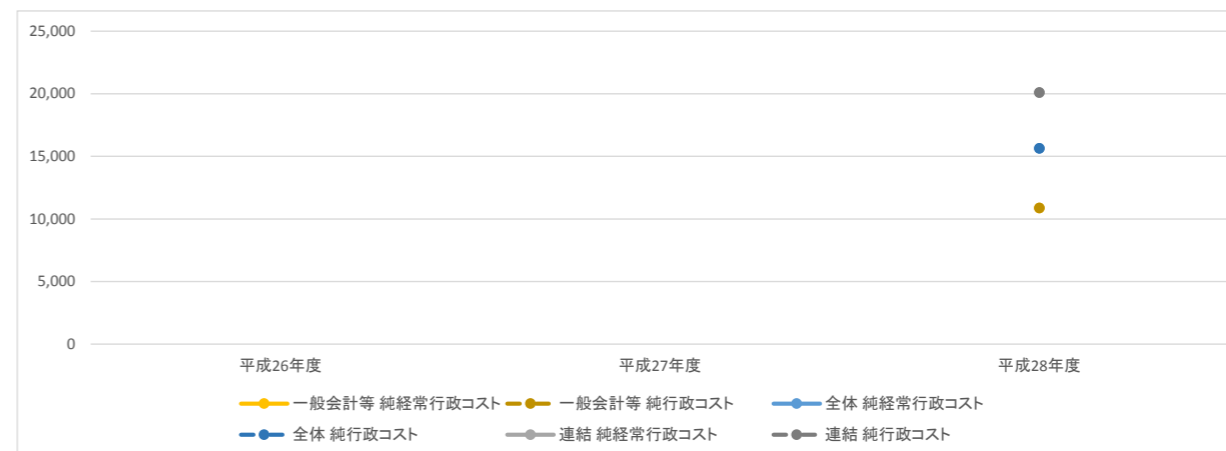


分析:
【資産】一般会計等においては、資産総額が開始時から105,054千円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物減価償却累計額であり、781,145千円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。連結会計においては、大里広域市町村圏組合におけるごみ処理施設長寿命化工事の実施等により増加となった。
【負債】一般会計等においては、負債総額が開始時から589,729千円増加している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債であり576,756千円の増加となった。H28年度においては、臨時財政対策債を438,548千円発行しており負債総額の増加の要因となっている。連結では、大里広域市町村圏組合におけるごみ処理施設長寿命化工事の実施に伴う地方債の発行により増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,881
	純行政コスト			10,883
全体	純経常行政コスト			15,646
	純行政コスト			15,648
連結	純経常行政コスト			20,095
	純行政コスト			20,097

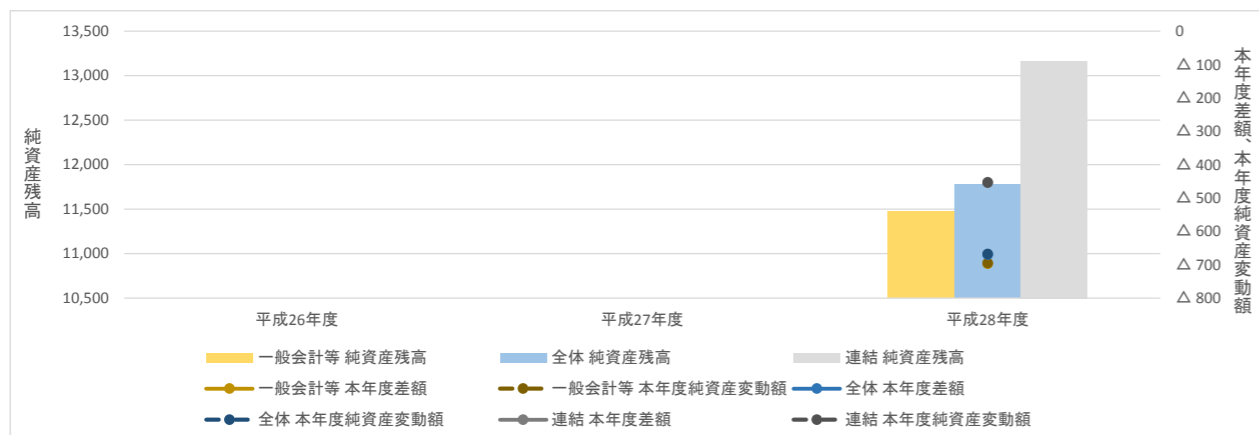


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,862,673千円となり、最も金額が大きいのは補助金等で3,254,825千円である。これは、男衾駅周辺整備事業における駅舎築造にかかる負担金や、寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備において多額の費用を要したことが要因である。次いで、社会保障給付が1,386,699千円となった。補助金等においては、継続的な支出ではないが、社会保障給付費は今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 連結では、一般会計に比べ大里広域市町村圏組合で実施している介護保険事業における事業費を計上したこと等により補助金等が増加となり、純行政コスト全体では、9,214,614千円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 695
	純資産残高			11,472
全体	本年度差額			△ 670
	本年度純資産変動額			△ 668
	純資産残高			11,779
連結	本年度差額			△ 453
	本年度純資産変動額			△ 454
	純資産残高			13,164

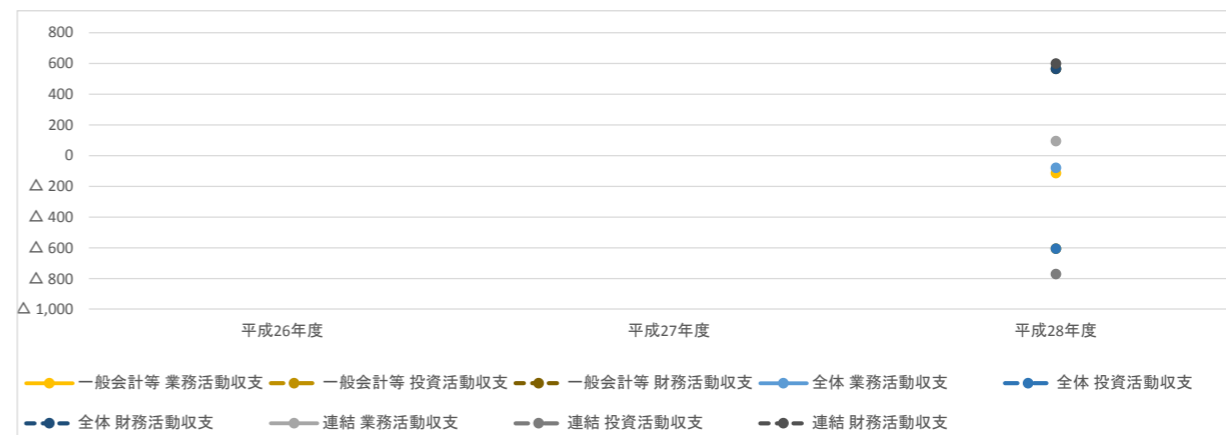


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,185,792千円)が純行政コスト(△10,882,776千円)を下回っており、本年度差額は△696,984千円となり、純資産残高は694,783千円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や各種経費の節減合理化に努める。
 連結では、税収等の財源(19,644,699千円)が純行政コスト(△20,097,390千円)を下回っており、本年度差額は△452,690千円となり、純資産残高は453,854千円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 114
	投資活動収支			△ 606
	財務活動収支			565
全体	業務活動収支			△ 79
	投資活動収支			△ 606
	財務活動収支			565
連結	業務活動収支			95
	投資活動収支			△ 771
	財務活動収支			599

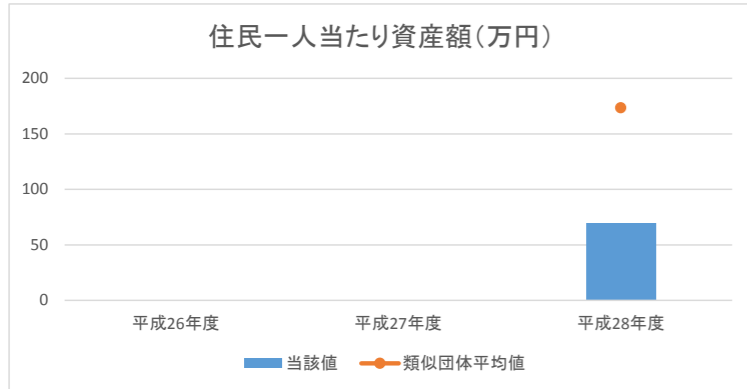


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が△114,175千円となった。これは、男衾駅周辺整備事業における駅舎築造にかかる負担金や寄居スマートIC整備事業、小川赤十字病院建設負担金等の所有外資産の建設にかかる負担金が補助金等支出に計上されたことが要因である。業務活動収支がマイナスとなった状況であるが、補助金等支出の増加は継続的な要因ではないことから、次年度以降はプラスに転じる見込である。投資活動収支については、小学校空調設備整備事業を行ったことから、△606,000千円となった。財務活動収支については、普通建設事業費の増加に伴い地方債発行収入が増加したことにより償還支出を上回ったことから、564,854千円となった。
 連結では、一般会計と比べ大里広域市町村圏組合や後期高齢者広域連合等の影響により税収等が増加となったことから業務活動収支が95,409千円とプラスに転じた。投資活動収支では、大里広域市町村圏組合におけるごみ処理施設長寿命化工事の実施に伴い投資活動支出が増加となったこと等により△771,057千円となった。

1. 資産の状況

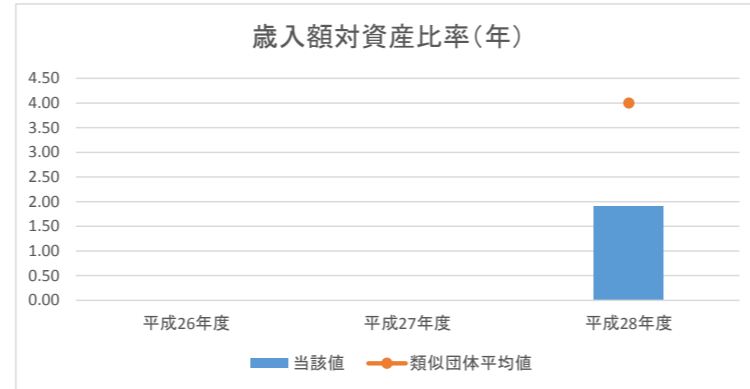
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,394,003
人口			34,465
当該値			69.5
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

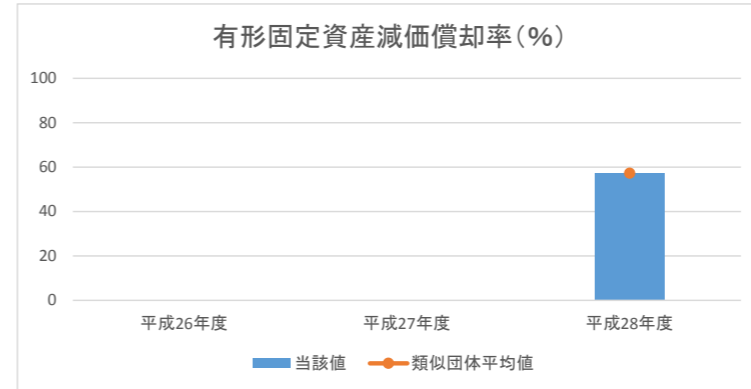
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,940
歳入総額			12,614
当該値			1.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,446
有形固定資産 ※1			32,238
当該値			57.2
類似団体平均値			57.3

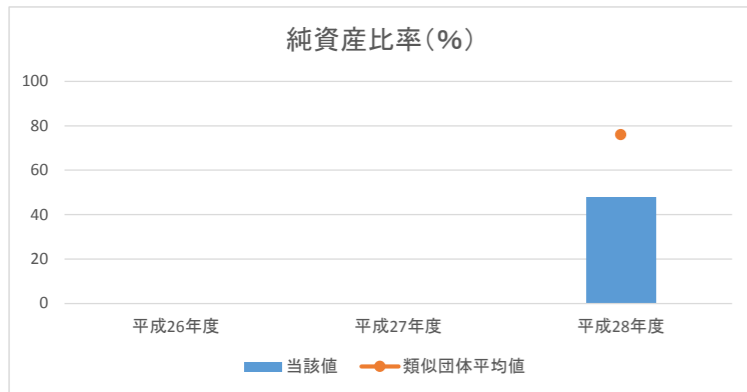
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

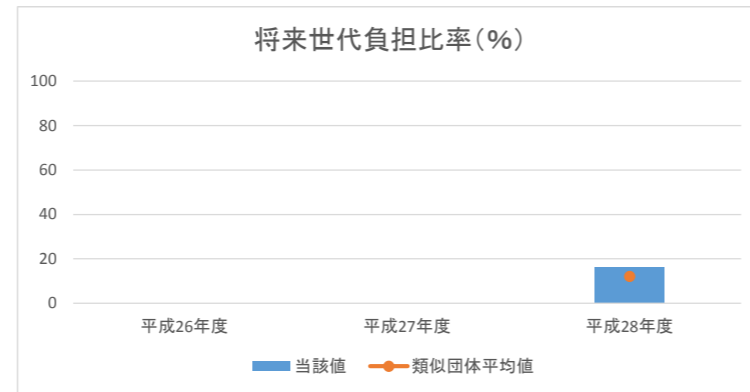
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,472
資産合計			23,940
当該値			47.9
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,433
有形・無形固定資産合計			21,272
当該値			16.1
類似団体平均値			12.1

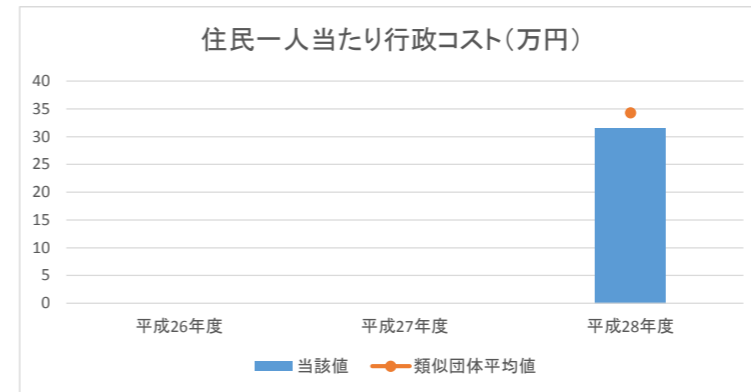
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

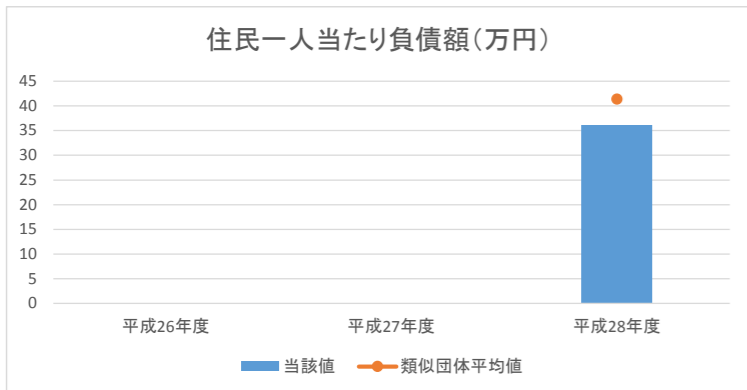
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,088,278
人口			34,465
当該値			31.6
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

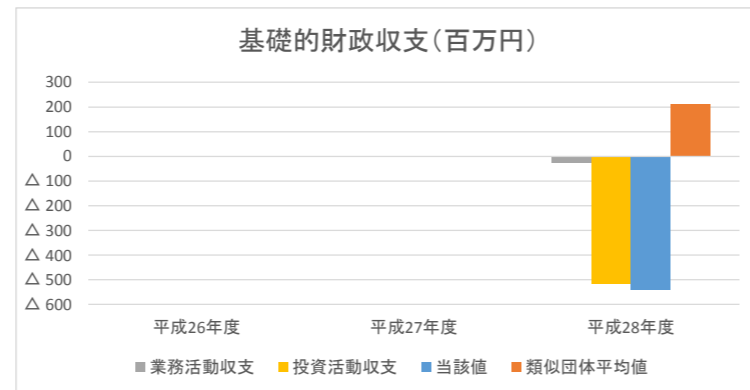
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,246,740
人口			34,465
当該値			36.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 26
投資活動収支 ※2			△ 517
当該値			△ 543
類似団体平均値			214.0

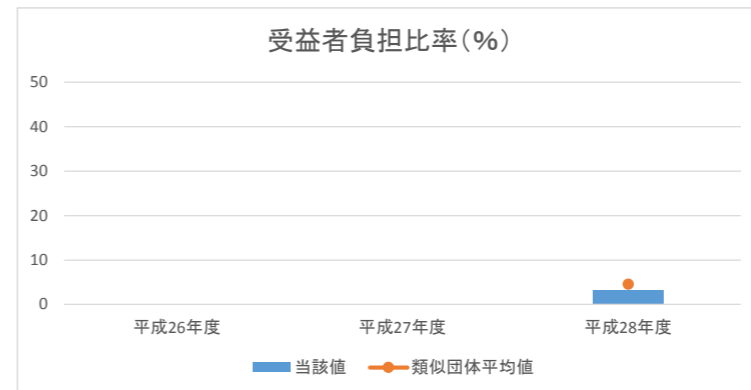
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			363
経常費用			11,244
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているためである。こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。資産合計と純資産合計ともに減少となっているものの純資産合計の減少が大きいことから比率が減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コスト等の節減合理化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。H28年度においては、男衾駅周辺整備事業における駅舎築造にかかる負担金や、寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備において多額の費用を要したことから住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。当該事業は一過性のものであり、事業の終了後においては、類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均下回っている状況であるが、前年度から589,729千円増加している。増加の要因は、男衾駅周辺整備事業や寄居スマートIC整備事業、小学校空調整備事業等、大型の建設事業の実施に伴い地方債を発行したことに加え、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を438,548千円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。当町では、今後も大型事業が複数予定されており事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県宮代町
 団体コード 114421

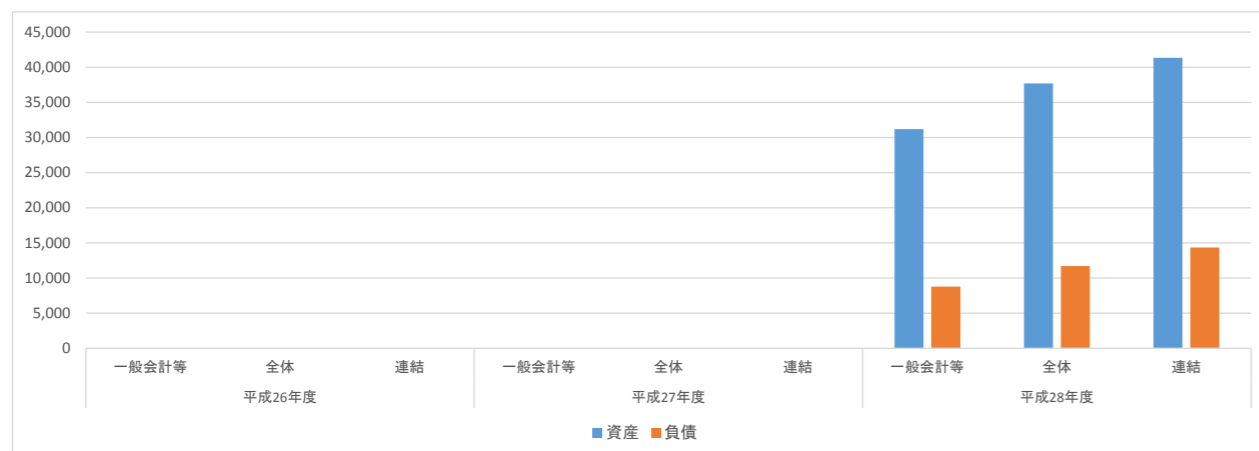
人口	33,780 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	15.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,461,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,193
	負債			8,773
全体	資産			37,692
	負債			11,685
連結	資産			41,336
	負債			14,348

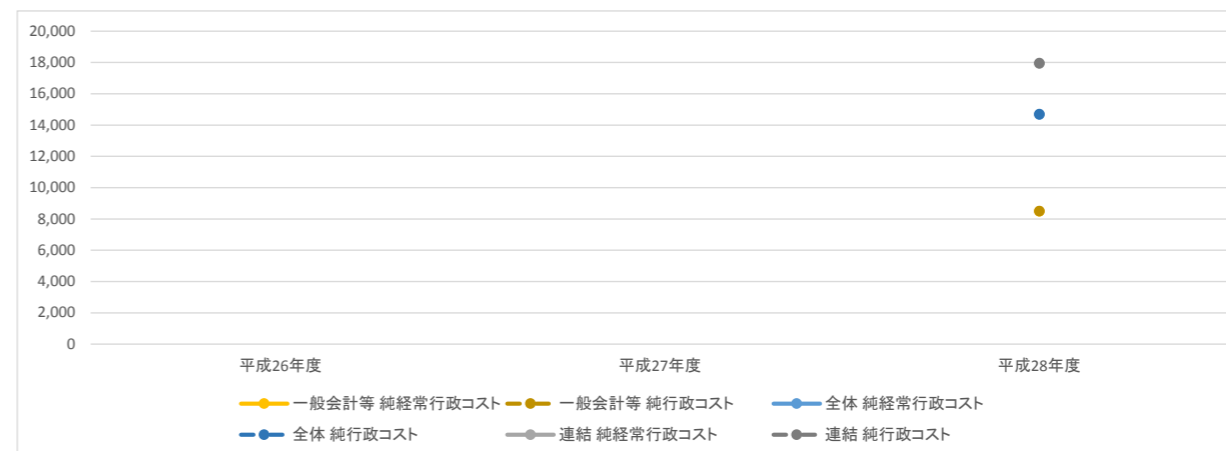


分析:
 資産総額を平成28年度期首と比較すると、一般会計等において4.5億減少(対期首比△約1.5%)、全体会計で4.0億の減少(対期首比△約1.1%)、連結会計で4.3億減少している(対期首比△約1.0%)。
 連結会計において、東武動物公園駅西口周辺整備事業をはじめとする、資産の新規取得は5.8億円となった。しかし、過年度取得資産の減価償却額が11.9億円と大きく、合計して有形固定資産が6.1億円減少している。固定資産の減少に伴い、地方債も減少しているが、減少幅は2.6億円に留まっており、負債が減少する以上に資産が減少していることがわかる。
 一方で、新庁建設準備金として積立てを行っている公共施設整備基金などの基金(投資その他資産)は2.7億円増加しており、今後、施設更新の時期が近づきつつあることがわかる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,484
	純行政コスト			8,506
全体	純経常行政コスト			14,668
	純行政コスト			14,693
連結	純経常行政コスト			17,932
	純行政コスト			17,954

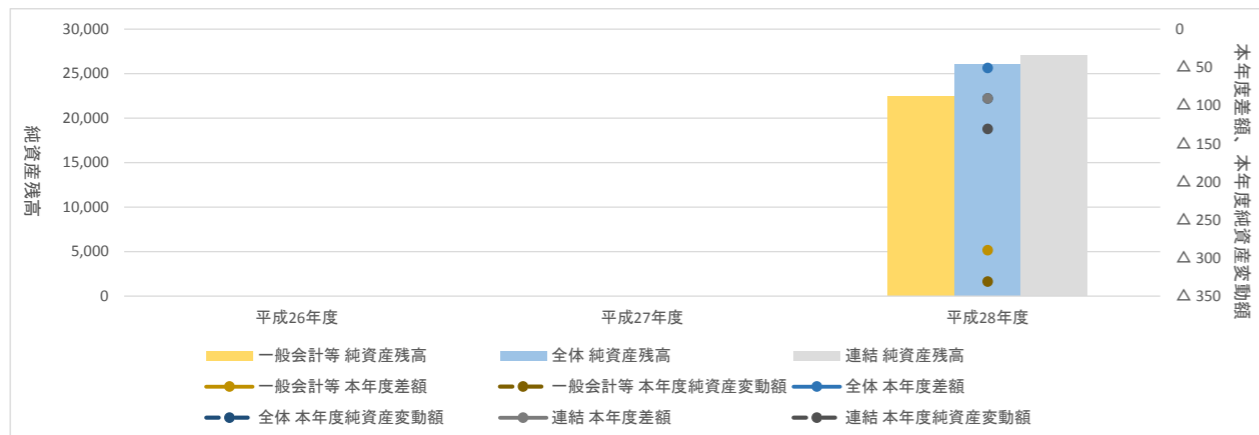


分析:
 連結会計において、平成28年度の経常行政コストは、「減価償却費」といった非現金支出費用を含めて192.9億円となった。経常行政コストの内訳をみると、補助金や社会福祉給付等の移転費用の割合が127.5億円ともっとも多く、全体の66%を占めている。
 今後も、高齢化の進行や区画整理事業の影響による子育て世代の流入を背景に、移転費用が増加していくこと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 290
	本年度純資産変動額			△ 331
	純資産残高			22,420
全体	本年度差額			△ 51
	本年度純資産変動額			△ 91
	純資産残高			26,007
連結	本年度差額			△ 91
	本年度純資産変動額			△ 131
	純資産残高			26,988

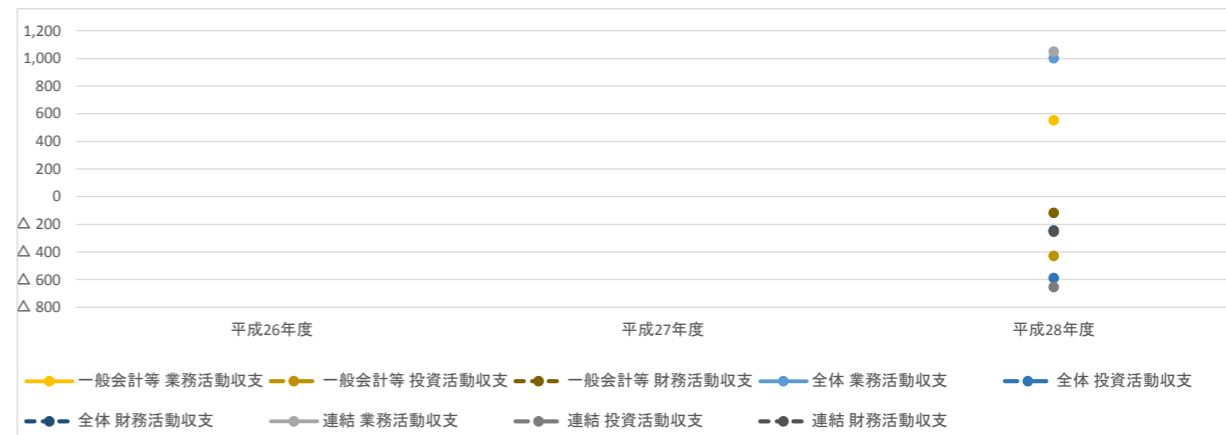


分析:
 連結会計において、期首純資産残高(前年度末残高)に対して期末純資産残高(当年度末残高)が1.3億円減少しており、有形固定資産の価値が減少したことが純資産の減少に大きく影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			552
	投資活動収支			△ 429
	財務活動収支			△ 117
全体	業務活動収支			1,002
	投資活動収支			△ 588
	財務活動収支			△ 245
連結	業務活動収支			1,049
	投資活動収支			△ 655
	財務活動収支			△ 253

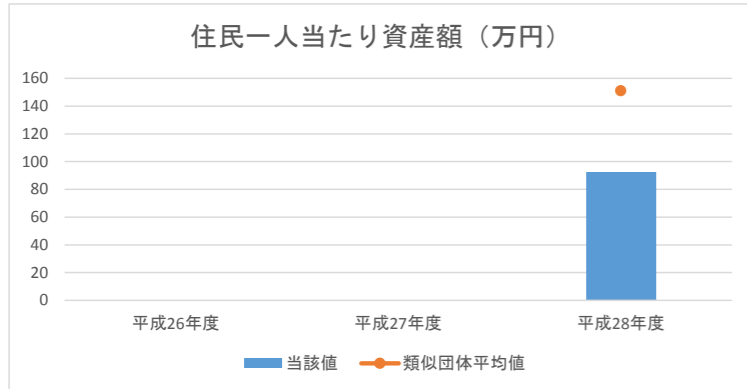


分析:
 連結会計において、業務活動収支額が10.5億円、投資活動収支額が△6.6億円、財務活動収支額が△2.5億円となった。
 資金の流れに着目すると経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めており、一部、町の一般財源を用いて公共施設の整備や地方債の償還をしていることをそれぞれ示している。財務的収支が△2.5億円となっており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、地方債の償還が進んでいることを表す一方、施設の更新時期を迎えつつあることも表しているため、計画的な公共施設の更新が必要となってくる。

1. 資産の状況

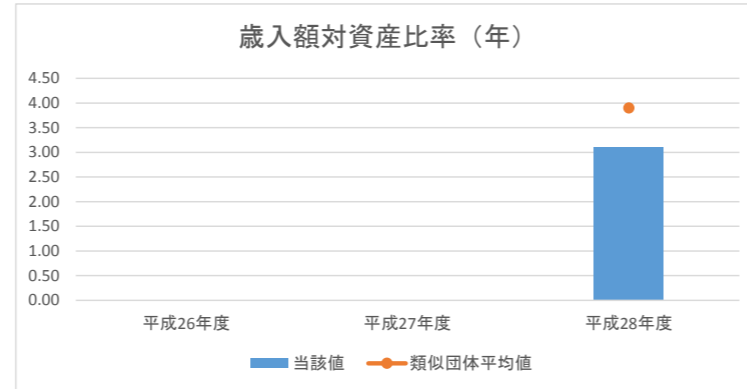
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,119,346
人口			33,780
当該値			92.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

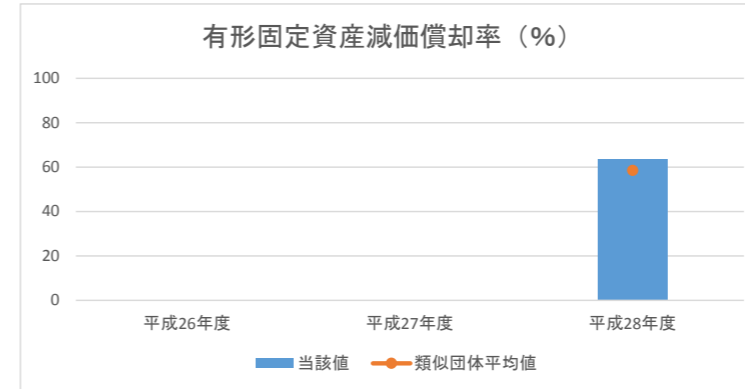
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,193
歳入総額			10,148
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,035
有形固定資産 ※1			43,925
当該値			63.8
類似団体平均値			58.5

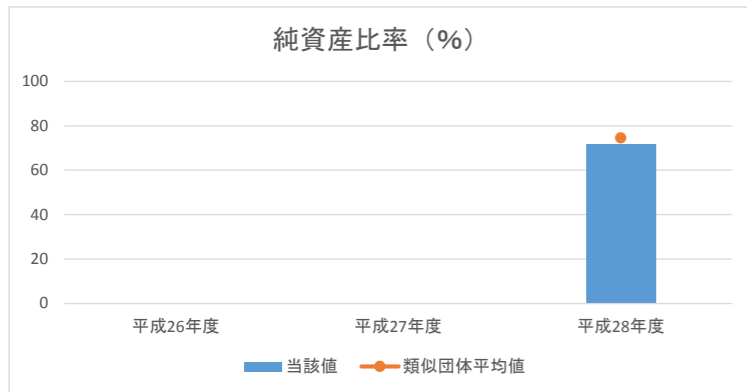
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

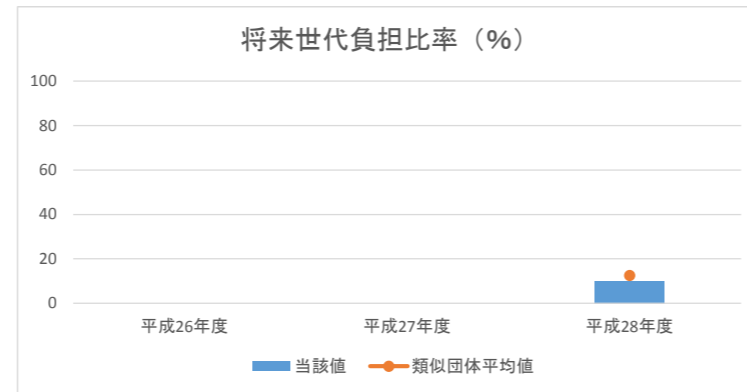
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,420
資産合計			31,193
当該値			71.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,796
有形・無形固定資産合計			27,978
当該値			10.0
類似団体平均値			12.6

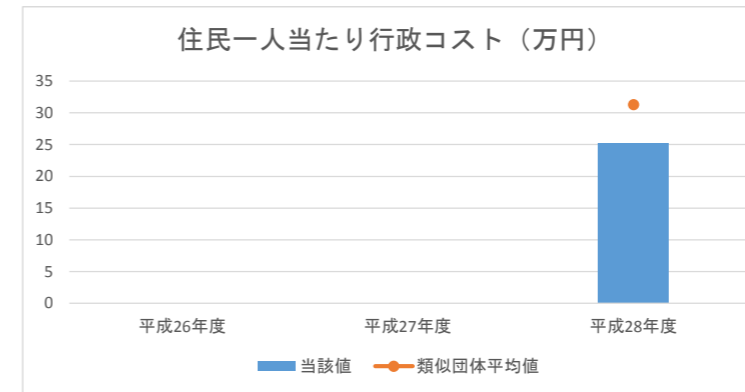
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			850,647
人口			33,780
当該値			25.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

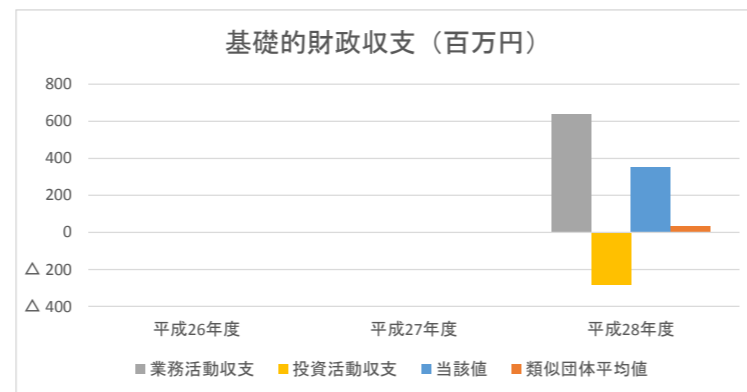
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			877,311
人口			33,780
当該値			26.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			638
投資活動収支 ※2			△284
当該値			354
類似団体平均値			33.3

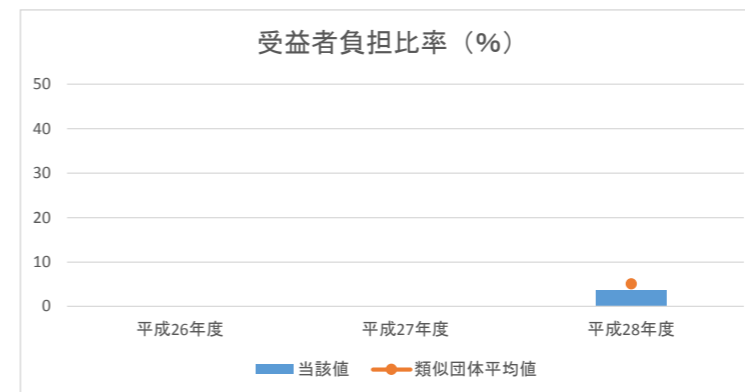
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			316
経常費用			8,801
当該値			3.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは減価償却が進行し、資産額が減少してきているものと考えられる。そのため、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回る結果となっている。一方で、平成23年に策定した「公共施設マネジメント計画」により、公共施設の再編を進めていることで、資産額上昇の抑制を図れているため、今後も計画に基づき、公共施設、インフラ施設のあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同水準で推移している。今後、新炉建設をはじめとする施設の更新時期が控えているため、地方債発行の有無等を検討しながら、将来世代への負担についても、適正な数値を推移できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。要因としては、指定管理者制度の導入等、行政改革による職員数の抑制が、人件費の抑制に大きく寄与しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回る結果となっている。これまで地方債の新規発行を抑制してきたことによる影響と考えられるが、今後更新時期を迎えつつある公共施設も多いことから、公共施設の再編を検討しながら、引き続き負債額の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。運営している施設にもよるが、公共施設使用料の見直し等を検討することで、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県杉戸町
 団体コード 114642

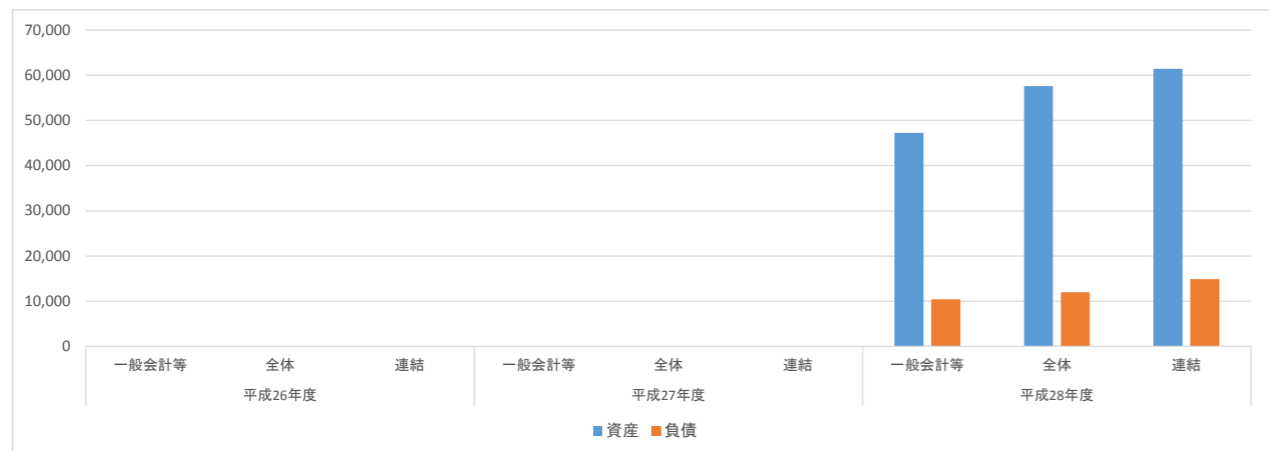
人口	45,883 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	30.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,442,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,291
	負債			10,408
全体	資産			57,597
	負債			11,993
連結	資産			61,418
	負債			14,853

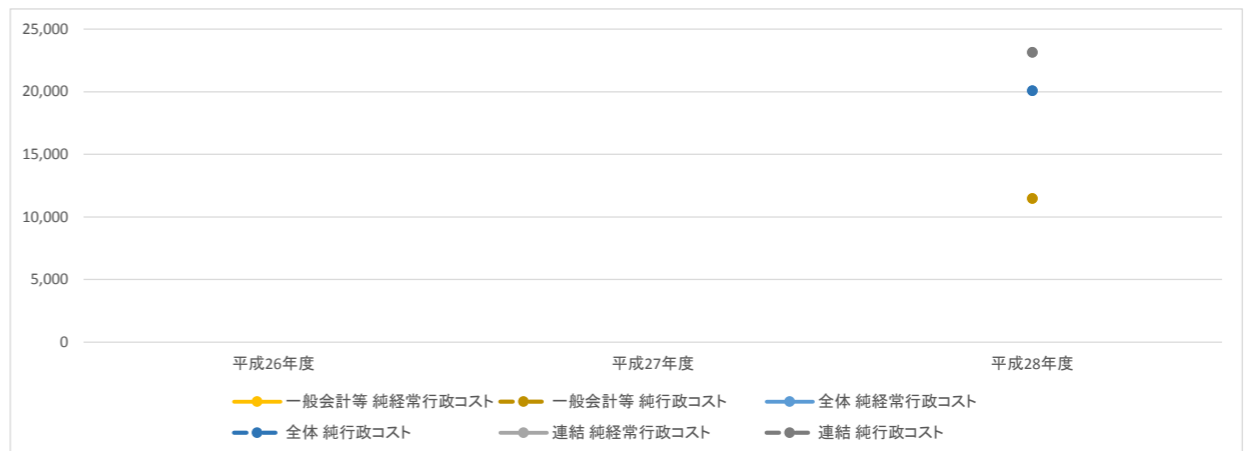


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,056百万円の減少(▲2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.2%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,473
	純行政コスト			11,471
全体	純経常行政コスト			20,078
	純行政コスト			20,090
連結	純経常行政コスト			23,140
	純行政コスト			23,152

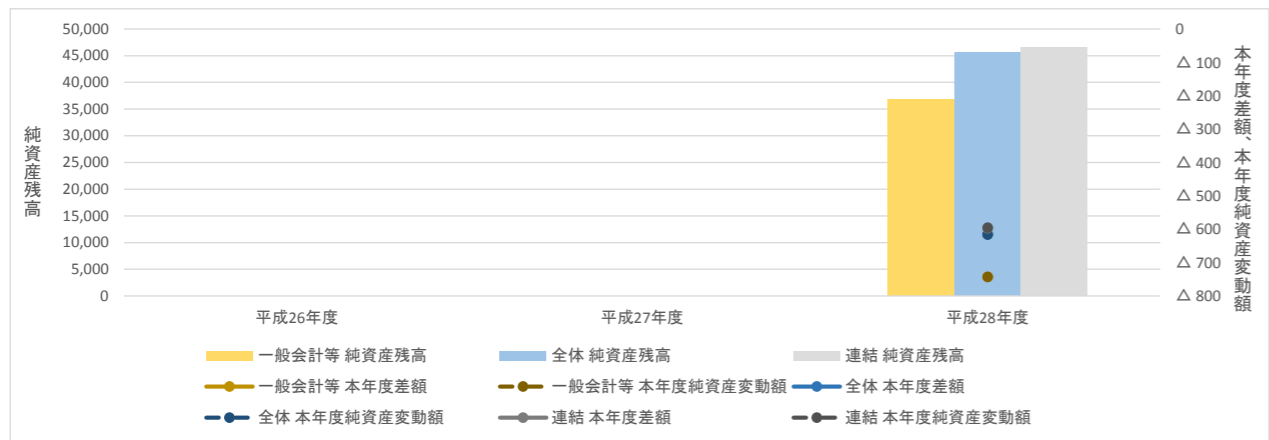


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が913百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,230百万円多くなり、純行政コストは8,619百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 743
	本年度純資産変動額			△ 743
	純資産残高			36,883
全体	本年度差額			△ 616
	本年度純資産変動額			△ 616
	純資産残高			45,604
連結	本年度差額			△ 597
	本年度純資産変動額			△ 595
	純資産残高			46,565

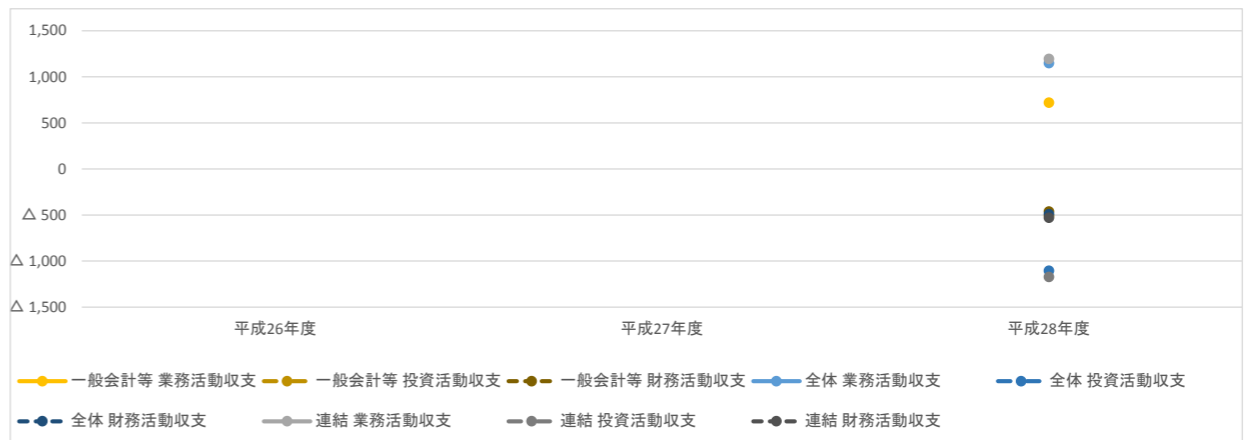


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,551百万円)が純行政コスト(11,471百万円)を下回っており、本年度差額は▲743百万円となり、純資産残高は743百万円の減少となった。町税の収納対策の強化や、雇用や移住・定住促進対策などに伴う町税の確保により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			720
	投資活動収支			△ 510
	財務活動収支			△ 461
全体	業務活動収支			1,149
	投資活動収支			△ 1,105
	財務活動収支			△ 490
連結	業務活動収支			1,194
	投資活動収支			△ 1,171
	財務活動収支			△ 530



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は720百万円であったが、投資活動収支については、道路環境等の安全性確保のため、道路改良工事や陸橋耐震補強工事を実施したことなどから、▲510百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲461百万円となり、本年度末資金残高は前年度から251百万円減少し、472百万円となった。地方債の償還が順調に進んでいる一方、基金取崩収入が基金積立金支出を上回っており、基金に依存しない財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

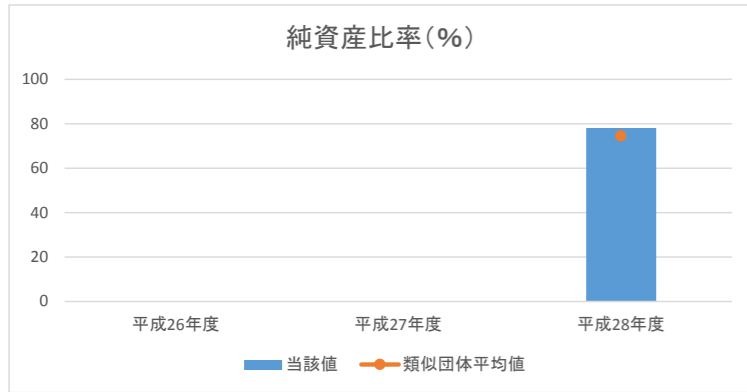
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,729,078
人口			45,883
当該値			103.1
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

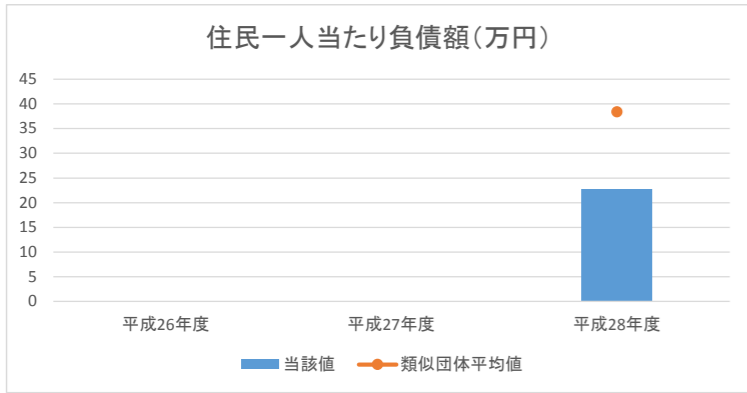
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,883
資産合計			47,291
当該値			78.0
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

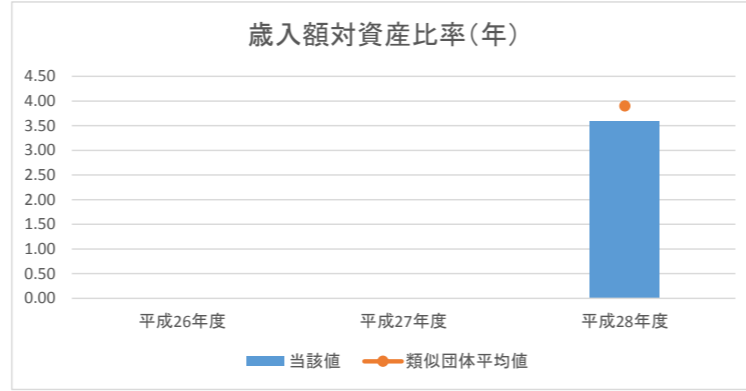
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,040,807
人口			45,883
当該値			22.7
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

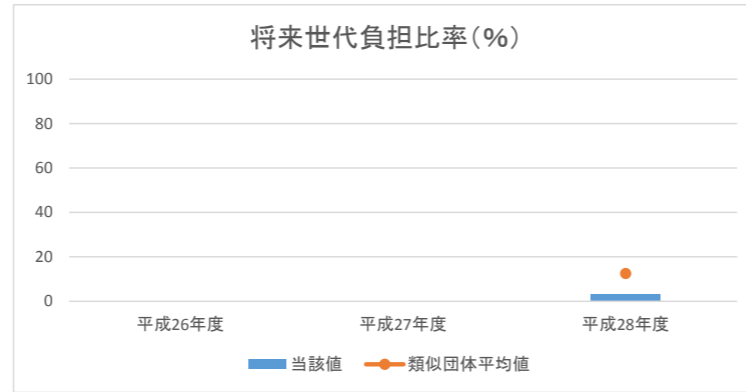
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,291
歳入総額			13,260
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,341
有形・無形固定資産合計			45,035
当該値			3.0
類似団体平均値			12.6

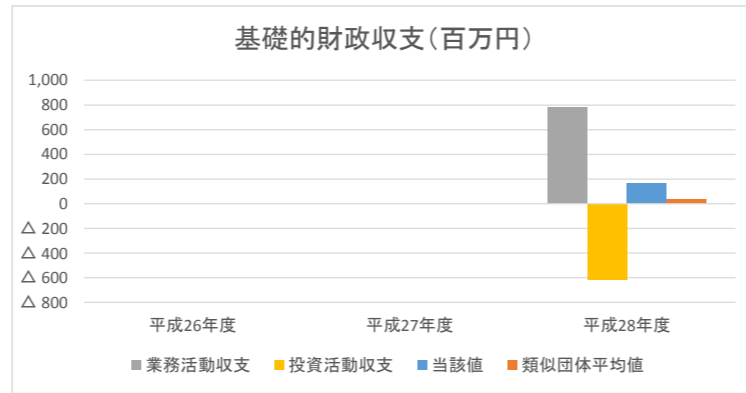
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			780
投資活動収支 ※2			△614
当該値			166
類似団体平均値			33.3

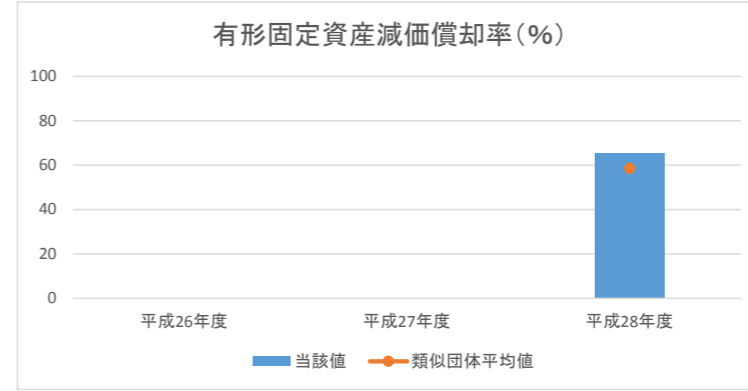
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,564
有形固定資産 ※1			74,308
当該値			65.4
類似団体平均値			58.5

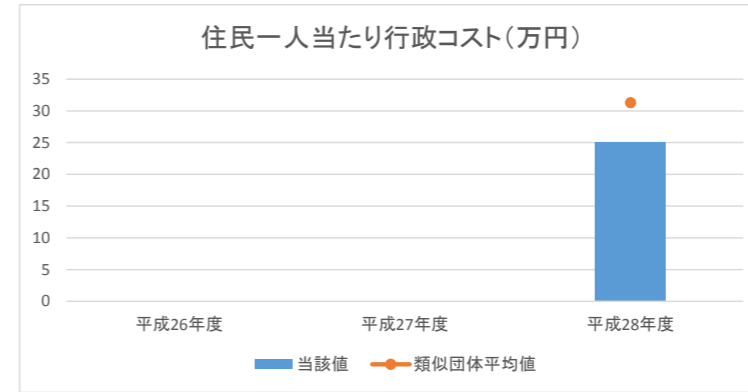
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

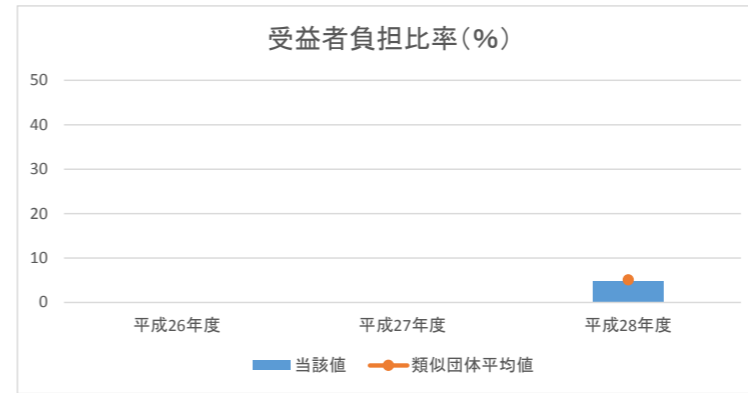
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,147,070
人口			45,883
当該値			25.0
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			593
経常費用			12,066
当該値			4.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体より高い水準にある。そのため、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的 low、健全な財政状態を保持できている。また、純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より約2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第6次杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、166百万円となっている。地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。また、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、計画的に地方債借入を行うなど、負債額の増加に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県松伏町
 団体コード 114651

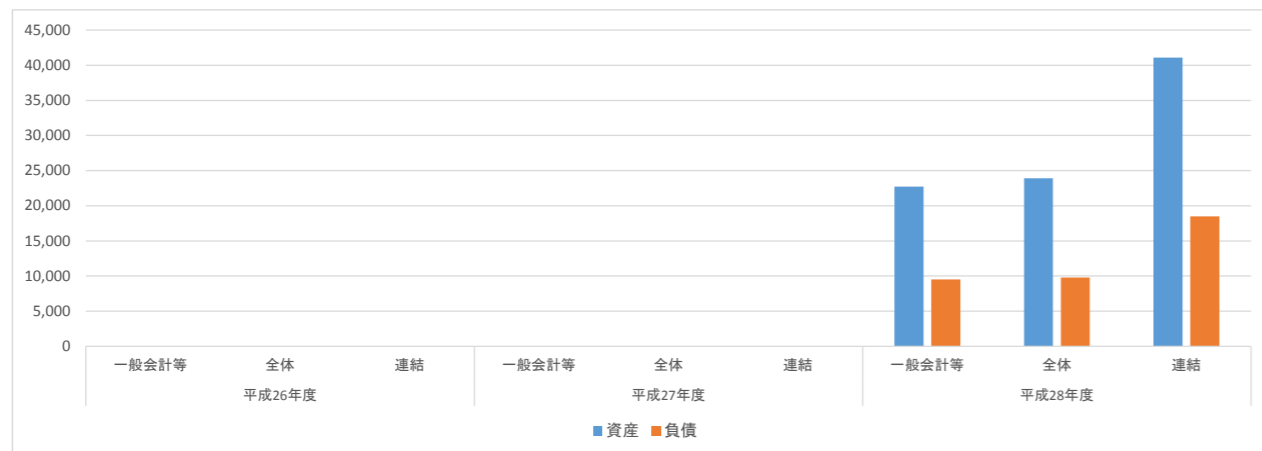
人口	30,102 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	16.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,740.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	61.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,743
	負債			9,491
全体	資産			23,907
	負債			9,803
連結	資産			41,092
	負債			18,483

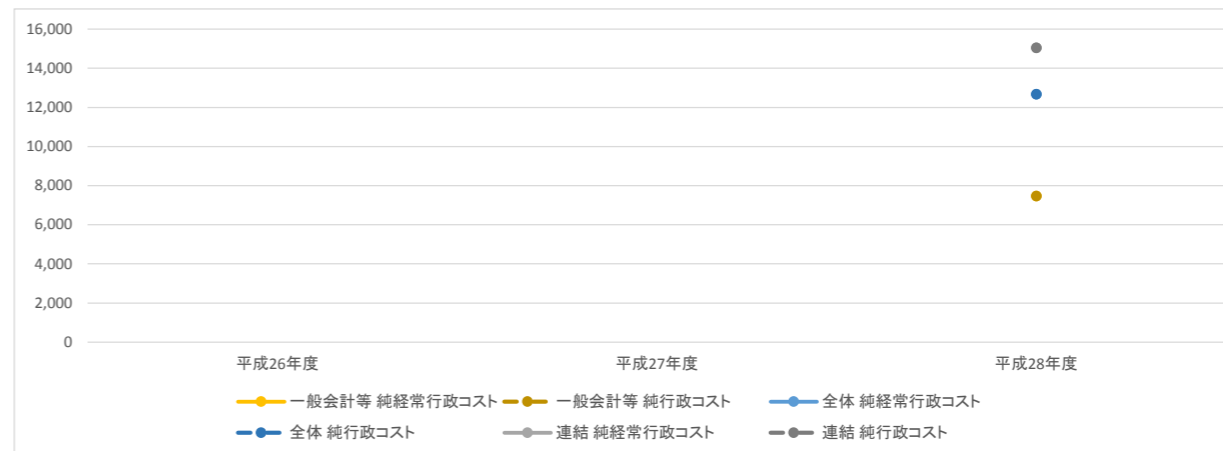


分析:
 一般会計等においては、資産総額が約22,743百万円となっており、そのうち有形固定資産の割合が91.7%を占めている。減価償却による資産の減少もある中で、主な増加内容としては松伏第二中学校の大規模改修工事分480百万円があげられる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,472
	純行政コスト			7,472
全体	純経常行政コスト			12,678
	純行政コスト			12,678
連結	純経常行政コスト			15,045
	純行政コスト			15,041

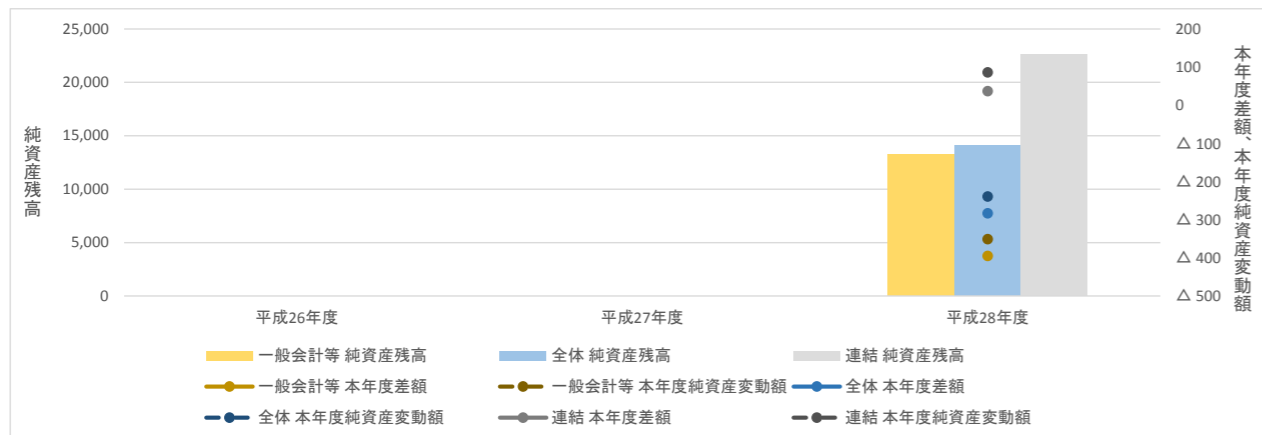


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,874百万円となっている。そのうち、人件費は1,553百万円で19.7%、物件費等は2,438百万円で31.0%を占めている。今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 395
	本年度純資産変動額			△ 351
	純資産残高			13,252
全体	本年度差額			△ 283
	本年度純資産変動額			△ 239
	純資産残高			14,104
連結	本年度差額			37
	本年度純資産変動額			86
	純資産残高			22,609

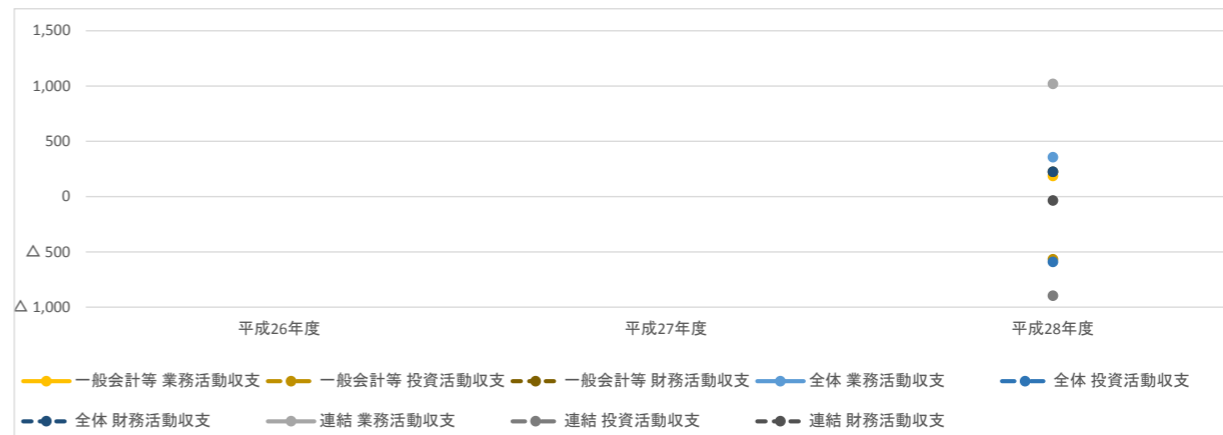


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が5,538百万円、国県等補助金の財源が1,539百万円となっている。今後も、歳入においては、地方税の徴収対策等を実施することで一般財源の確保に努めていくとともに、国県からの補助金の情報等を注視し、積極的に特定財源の確保にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			187
	投資活動収支			△ 567
	財務活動収支			225
全体	業務活動収支			356
	投資活動収支			△ 591
	財務活動収支			225
連結	業務活動収支			1,020
	投資活動収支			△ 896
	財務活動収支			△ 34



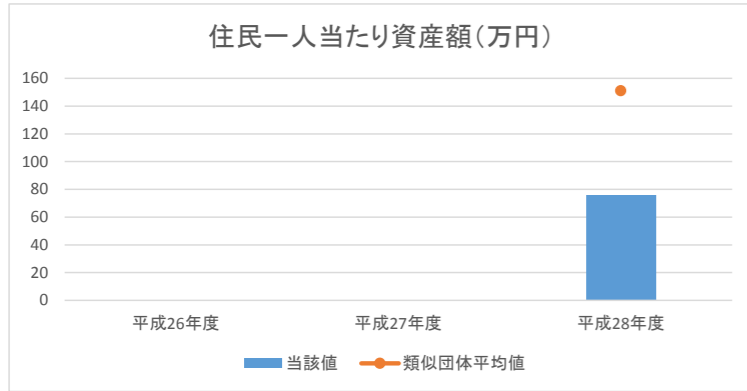
分析:
 一般会計等においては、財務活動収支をみると、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っている。これは松伏第二中学校の大規模改修工事を実施したことにより、374百万円地方債を発行したことが要因となっている。今後も安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

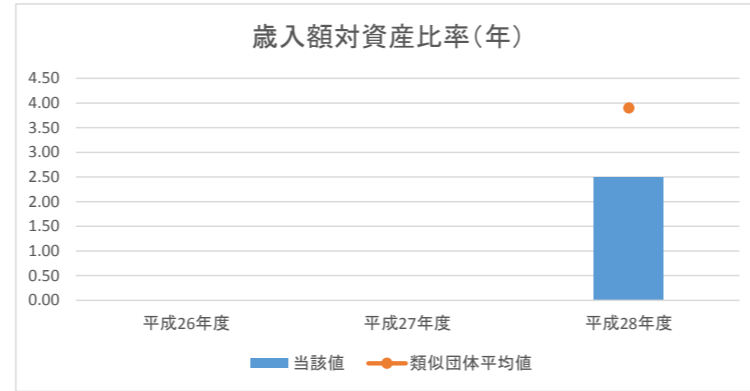
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,274,340
人口			30,102
当該値			75.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

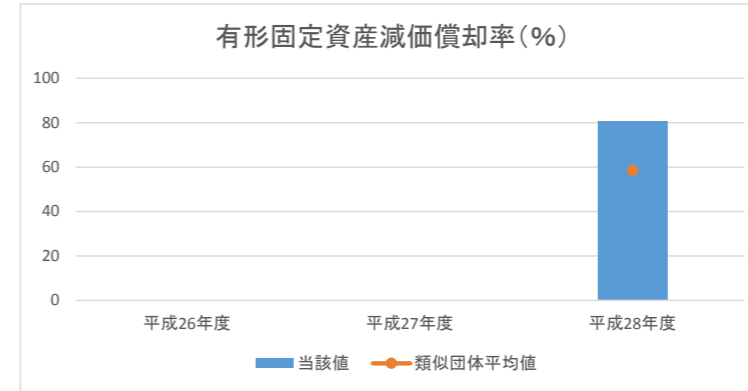
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,743
歳入総額			9,136
当該値			2.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,644
有形固定資産 ※1			31,874
当該値			80.5
類似団体平均値			58.5

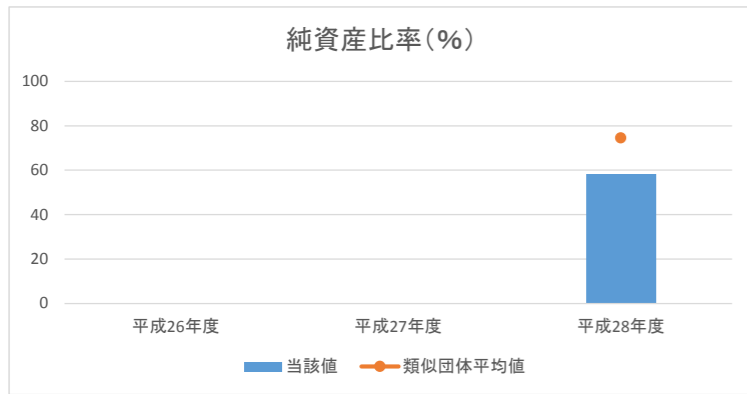
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

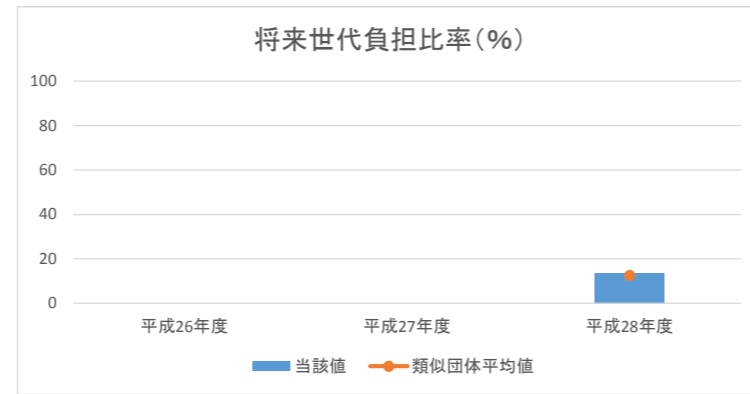
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,252
資産合計			22,743
当該値			58.3
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,825
有形・無形固定資産合計			20,849
当該値			13.5
類似団体平均値			12.6

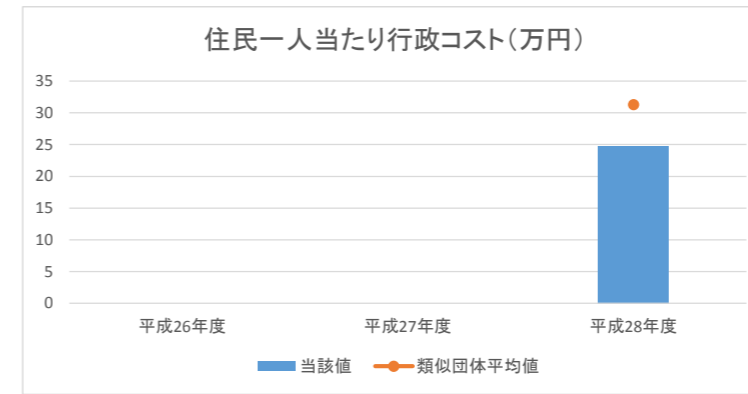
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

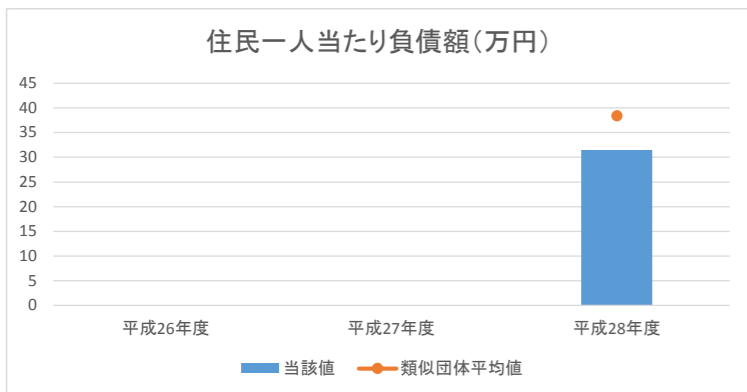
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			747,206
人口			30,102
当該値			24.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

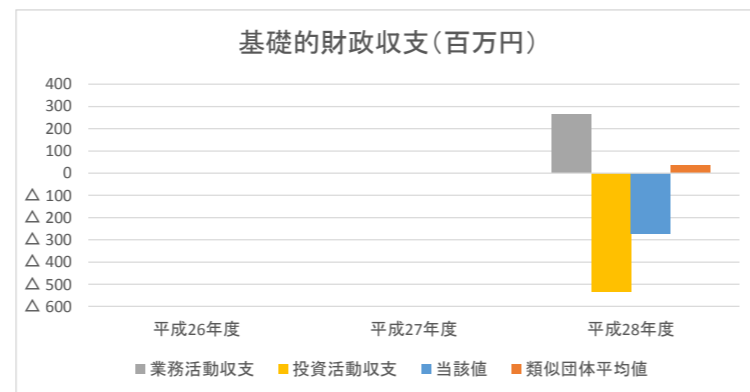
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			949,123
人口			30,102
当該値			31.5
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			263
投資活動収支 ※2			△534
当該値			△271
類似団体平均値			33.3

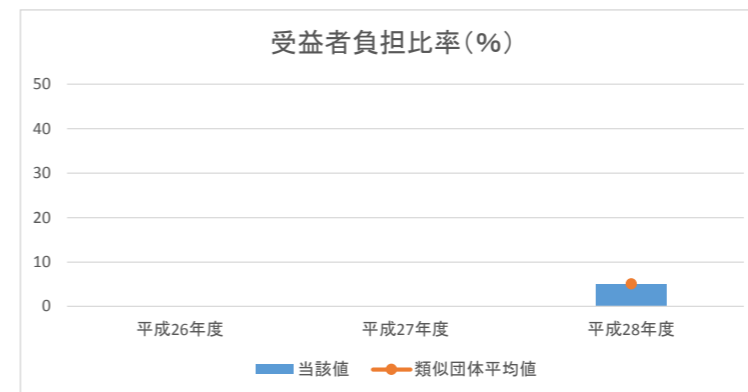
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			402
経常費用			7,874
当該値			5.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、75.6万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。特に老朽化した道路や公共施設等が多く、有形固定資産減価償却率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、58.3%となっており、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.5%となっている。今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、24.8万円となっており、類似団体平均を下回っている。今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、31.5万円となっており類似団体平均を下回っている。今後も健全化判断比率を注視し、特に臨時財政対策債等の交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.1%となっており、類似団体平均と同値となっている。今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。